高等専門学校機関別認証評価

自 己 評 価 書

平成24年６月

有明工業高等専門学校

目　　次

Ⅰ　高等専門学校の現況及び特徴 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0-1

Ⅱ　目的 ・・ 0-2

Ⅲ　基準ごとの自己評価

基準１　高等専門学校の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-1
基準２　教育組織（実施体制） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2-1
基準３　教員及び教育支援者等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-1
基準４　学生の受入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4-1
基準５　教育内容及び方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-1
基準６　教育の成果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6-1
基準７　学生支援等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7-1
基準８　施設・設備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8-1
基準９　教育の質の向上及び改善のためのシステム ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9-1
基準10　財務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10-1
基準11　管理運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11-1

Ⅰ　高等専門学校の現況及び特徴

１　現況

（１）高等専門学校名　有明工業高等専門学校

（２）所在地　福岡県大牟田市

（３）学科等の構成

学科：機械工学科，電気工学科，電子情報工学科，物質工学科，建築学科

専攻科：生産情報システム工学専攻，応用物質工学専攻，建築学専攻

（４）学生数及び教員数（平成24年５月１日現在）

学生数：学　科１０１６人

専攻科６６人

専任教員数：７６人

助手数：０人

２　特徴

（１）沿革と学科構成

有明工業高等専門学校（以下「本校」という）は，昭和38年に機械工学科・電気工学科・工業化学科の3学科構成で設置された。九州地区の建築技術者育成の要望もあり，昭和43年，建築学科を増設した。

その後，コンピュータを中心とした技術革新が急速に進み，情報処理関係の技術者育成の要望に応え，平成元年に電子情報工学科を増設した。

また，平成6年には工業化学科を物質工学科に改組し，バイオテクノロジー分野の技術者育成も取り入れた。

さらに，平成13年には，生産情報システム工学専攻，応用物質工学専攻，建築学専攻の3専攻からなる専攻科を設置した。生産情報システム工学専攻は本科の機械工学科，電気工学科，電子情報工学科を統合した専攻である。

平成12年，本校の教育研究レベルの向上を図るために，新しく教育理念を明文化し，教育内容や教育環境の改善を継続して行っている。平成14年度以降，校舎，図書館棟，寮，第二体育館等の改修・耐震対策事業を行っている。また，全国高専に先駆けて，学内のバリアフリー化が進められた。

また，本校は女子学生数が多く，平成24年度で本科および専攻科で合計216名の女子学生が在籍している。

（２）教育方法の特徴

本校は，平成12年から工学基礎教育の動機づけを目的とした科目である工学基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを実施している。平成13年から本科2年次に5学科の学生が各8名程度で構成される「混合学級」を取り入れた。混合学級では他学科の専門に触れ合う機会が増え，「幅広い工学基礎」の修得に寄与している。また，専攻科で開講される創造設計合同演習では他学科・他専攻の学生とチームを組み，PBLの手法を取り入れた授業を通して，「課題解決力の育成」に取り組んでいる。

本校は，社会的要請の強い政策課題に関する取組「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」として，平成 18～20 年の 3 年間，「荒尾地域再生産学住協働プログラム - まちなか研究室から食・酒造り，まちづくり - 」が採択され，取組を実施した。そこで，「地域協働特論」，「地域協働演習Ⅰ」，「地域協働演習Ⅱ」の学際的テーマを扱う科目を設定し，現在も継続的に取組んでいる。

本校では，「幅広い工学基礎と豊かな教養を基盤に，創造性，多様性，学際性，国際性に富む実践的な高度技術者」の育成を目指している。なお，平成16年から現在まで継続してJABEE認定校となっている。

（３）地域連携活動

本校では，地域活性化の核となるように，多種多様な地域連携活動を展開している。平成11年に，有明広域地域（大牟田・荒尾とその近隣）の企業が参加する「有明広域産業技術振興会」が発足し，有明高専が主管となり，地元企業を中心に継続して様々な連携を行っている。

本校では，平成14年から「地域共同テクノセンター」を設置し，企業との共同研究や受託試験など地域との連携に関する取組を積極的に展開している。

地域への技術・教育支援を目的として，平成20年に地域教育支援委員会を設置し，また，本校が立地する大牟田市と荒尾市の両教育委員会と連携協力協定を締結し，「出前授業」，「公開講座」，「教員研修」等の地域教育に関する様々な取組を実施している。

（４）学生の課外活動

本校は，学生の課外活動も活発であり，体育系・文化系部活動が合計34存在し，全学生の約7割がいずれかに所属し，豊かな人間性の涵養の大きな一助となっている。例として，平成23年度Hondaエコマイレッジ九州大会で自動車工学部が優勝，専攻科においても平成23年演算増幅器設計コンテストで生産情報システム工学専攻2年生が1位の偉業を成し遂げている。

Ⅱ　目的

１．有明工業高等専門学校の目的

本校の目的は，準学士課程においては「深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成すること」，専攻科においては「高等専門学校における教育の基盤の上に立ち，精深な程度において工業に関する高度な専門知識及び技術を教授し，もって広く産業の発展に寄与する実践的かつ創造的な技術者を育成すること」である。これらは，教育基本法および学校教育法に基づき，本校の学則の第1条，第41条にそれぞれ定めている。

２．教育研究活動実施上の基本方針

本校は，教育理念を「幅広い工学基礎と豊かな教養を基盤に，創造性，多様性，学際性，国際性に富む実践的な高度技術者の育成を目指す」と定め，人に優しい，自然と共存できる技術の開発に携わり，環境問題・食糧問題・エネルギー問題など今日的な諸課題について柔軟に対応できる以下に示すような技術者の養成を目的としている。

１） 独創性に富む豊かな発想で「ものづくり」の創造性を発揮できる，個性が輝く技術者（創造性）

２） 社会の進展・多様化に対応できる自己啓発・向上能力に富む技術者（多様性）

３） 学際的技術分野で活躍するに十分な優れた協同活動能力を持つ技術者（学際性）

４） 国際社会で活躍できる広い視野とコミュニケーション能力を含む教養を持つ国際性豊かな技術者（国際性）

さらに，地域社会の活性化の核となる教育・研究活動を盛んにすることが切実に求められていることから，地域連携に関する教育理念「地域活性化の核となる，地域と密着した，開かれた高専」も付け加えている。

３．学習・教育到達目標

本校は，上記基本方針を念頭に置き，準学士課程に対して以下の学習・教育到達目標を設定している。

【準学士課程】

（Ａ）豊かな教養と国際性

(A-1)考察力：地球的視野から物事を多面的に理解できること。

(A-2)倫理観：社会や自然の中での技術の役割を理解し，技術者としての責任を自覚できること。

(A-3)コミュニケーション能力：適切かつ円滑に読解・表現ができること。

（Ｂ）専門知識と学際性

(B-1)基礎知識：専門分野の基礎となる内容を理解していること。

(B-2)専門知識：専門分野の内容を理解していること。

(B-3)実践力：実験・実習等の内容を理解・実行・考察できること。

(B-4)工学の学際的知識：様々な分野の知識と技術を理解し，複合的に活用するための視野を持っていること。

（Ｃ）創造性とデザイン能力

(C-1)課題探究力：自ら課題を発見し，その本質を理解できること。

(C-2)課題解決力：身につけた教養と実践力を活用し，課題を解決できること。

次に，専攻科課程に対しては，準学士課程の学習・教育到達目標を基盤に，それぞれの内容をより具体化・高度化した学習・教育到達目標を設定している。

【専攻科課程】

（Ａ）豊かな教養と国際性

(A-1)多面的考察力：物事を多面的に考察できること。

(A-2)高い倫理観：技術者としての倫理観を確立できること。

(A-3)コミュニケーション能力：日本語および外国語によるコミュニケーションを適切にできること。

（B）専門知識と学際性

(B-1) 工学の基礎知識：工学の基礎知識を専門に応用できるまで理解できること。

(B-2) 工学の専門知識：工学の専門知識を深く理解できること。

(B-3) 実践力：実験・実習等を確実に実践できること。

(B-4) 工学の学際的知識：工学の学際的知識を専門知識に活用できる程度に習得すること。

（C）創造性とデザイン能力

(C-1) 課題探究力：現状を進展させるための課題の探求・理解が自らできること。

(C-2) 課題解決力：様々な問題に対処できるデザイン能力を習得すること。

4．各学科および各専攻の教育上の目的

本校は，各専門学科と各専攻に以下のような目的を設定している。

【準学士課程】

機械工学科：(1)機械工学及びその関連分野において，様々な問題を論理的に分析し自分の力で解決できる能力を持った技術者の育成，(2)倫理観を持ち環境にやさしく人類のためになる創造的ものづくりができる能力を持った技術者の育成，(3)常に向上心を持ち高い目標へ挑戦できる能力を持った技術者の育成

電気工学科：(1)基礎学力に育まれた豊かな創造性と電気電子工学から情報工学までの幅広い専門知識により，新しい技術や課題に柔軟に対応できる能力を有する人材の育成，(2)エネルギー問題や環境問題など現代社会の抱えるさまざまな課題に対して，これらを正しく評価できる分析能力と問題解決能力を有する人材の育成，(3)人間社会における技術のあり方を深く理解し，環境にやさしい電気電子情報技術を積極的に開拓するという向上心と倫理観を有する人材の育成

電子情報工学科：(1)社会を支える情報通信技術を維持・発展させるための電子工学・情報工学の専門知識を総合的に身につけた人材の育成，(2)電子工学・情報工学分野における多様な課題に対する分析能力と問題解決能力を有する人材の育成，(3)豊かな創造力と技術者としての高い倫理観を有する人材の育成

物質工学科：(1)化学，生物に関する基礎的・専門的知識の習得により，新しい技術と課題に対応できる能力をもつ技術者の育成，(2)様々な問題を論理的に解析し，その問題を解決できる能力を持つ技術者の育成，(3)現場での実践的コミュニケーション能力を持つ技術者の育成

建築学科：(1)多様化する建築界において新しい技術や課題に対応するため基礎学力と幅広い専門知識を有する人材の育成，(2)人間の生活環境を豊かにするための創造力や社会で直面するさまざまな課題を解決する総合力・問題解決能力を有する人材の育成，(3)建築に対する興味や技術的関心，倫理観や向上心と自立心に支えられた建築技術者としての資質を持った人材の育成

【専攻科課程】

生産情報システム工学専攻：(1)高度科学技術社会，国際的なエネルギー問題、環境問題に対応できる論理的思考能力と解決能力を備えた実践的技術者の育成，(2)準学士課程での機械、電気、情報工学の基礎的な知識と技術を基に，より高度に融合された機械・電気・情報分野の幅広い専門科目を修得した学際性を備えた実践的技術者の育成，(3)高い倫理観を持ち，幅広い視野と国際性を備えた実践的技術者の育成

物質工学専攻：(1)化学技術やバイオテクノロジーの進展に対応しうる知識と技術をもち、これを化成品、材料、食品、医薬品などの開発、製造などに展開する能力を有する実践的技術者の育成，(2)基礎的・専門的学力と学際領域にわたる幅広い知識を活用して、環境に配慮したものづくりができる実践的技術者の育成，(3)工業生産活動におけるニーズとシーズを的確に捉える能力を持ち、国際性を備えた実践的技術者の育成

建築学専攻：(1)計画・環境系あるいは構造・生産系のいずれかに重点を置いた高度な実践的技術を有する人材の育成，(2)建築界における諸問題を捉え，解決に導くための論理的思考能力や実践的技術センスを有する人材の育成，(3)建築分野のみならず，建築分野以外の領域にまたがる課題に対しても対応できる資質を有する人材の育成

Ⅲ　基準ごとの自己評価

基準１　高等専門学校の目的

（１） 観点ごとの分析

観点１－１－①：高等専門学校の目的が，それぞれの学校の個性や特色に応じて明確に定められ，その内容が，学校教育法第115条に規定された，高等専門学校一般に求められる目的に適合するものであるか。また，学科及び専攻科ごとの目的も明確に定められているか。

（観点に係る状況）

１．有明工業高等専門学校の目的

本校は，教育基本法及び学校教育法第115条に基づき，「深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成することを目的とする。」と学則第１条において目的を明文化している（資料１－１－①－１参照）。この目的に基づき，教育理念「幅広い工学基礎と豊かな教養を基盤に，創造性，多様性，学際性，国際性に富む実践的な高度技術者の育成を目指す」を定めている（資料１－１－①－２参照）。

資料１－１－①－１

有明工業高等専門学校学則　［昭和 38 年 4 月 1 日制定］

第１章　本校の目的
第１条　本校は，教育基本法及び学校教育法に基づき，深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成することを目的とする。
（後略）

（出典 有明工業高等専門学校学則）

２．教育研究活動実施上の基本方針

本校は，創設以来，知育・徳育・体育を基本理念として技術者教育を展開した。それは，学生が卒業後あるいは修了後，技術者として活躍するときに，この基本理念が必要不可欠と考えたためである。

近年の複合科学時代・高度情報化社会にともない，本校の卒業生も国際的に活躍することを求められる時代となった。このような背景から，上述の新しい教育理念を定めて，創造性・多様性・学際性・国際性の４つのキーワードを含む新しい教育理念（資料１－１－①－２）の下に，全校一致して教育を実施している。

資料１－１－①－２

有明工業高等専門学校の教育理念



（出典 平成 24 年度学校要覧）

３．学習・教育到達目標

本校の学習・教育到達目標は，前章に列記した通りであり，学校全体の目標に加えて，各学

科及び各専攻の目標や目的を定めている。本校の学習・教育到達目標は，下記に示す３大項目を基盤に，本校で育成しようとしている技術者の人材像を描いている。

（A）豊かな教養と国際性を備えた技術者
（B）専門知識と学際性を備えた技術者
（C）創造性とデザイン能力を備えた技術者

さらに，上記の各項目について，上記（A）は３つ，上記（B）は４つ，上記（C）は２つ，合計９つの具体的な小項目を定めることにより，達成しようとしている基本的な成果や準学士課程卒業時あるいは専攻科課程修了時に身に付けておくべき資質・能力を明確に示している。ただし，上記（A）～（C）の各小項目について，専攻科課程については、準学士課程の学習・教育到達目標を基盤に，各内容をより具体化あるいは高度化して学習・教育到達目標を設定している。例えば，「（A）豊かな教養と国際性を備えた技術者」においては，準学士課程および専攻科課程のそれぞれについて，下記の３つの小項目を定めている。

◆準学士課程
（A-１）考察力
（A-２）倫理観
（A-３）コミュニケーション能力

◆専攻科課程
（A-１）多面的考察力
（A-２）高い倫理観
（A-３）コミュニケーション能力

このような小項目により，本校の学生が身に付けるべき具体的な能力を明示している。

さらに，各小項目をわかりやすく解説した１～２行の説明文をつけている。この説明文も，上述と同様の理由から，準学士課程あるいは専攻科課程ではそれぞれ説明文が異なっている。例えば，上記（A－１）について，準学士課程においては「地球的視野から物事を多面的に理解できること．」と，専攻科においては「物事を多面的に考察できること．」と，それぞれ具体的に説明しており，学生が学習・教育到達目標をより理解できるように配慮している。なお，学習・教育到達目標の全文は前章に掲載している。

また，本校では，「アドミッションポリシー」で「求める学生像」を定めている。つまり，本校に適した人材を受け入れて，上記の学習・教育到達目標を達成させるために，入学志願者に対して受入れ側から意思を表示したものである。アドミッションポリシーの詳細については基準４で述べるが，準学士課程１年次入学生，準学士課程４年次編入学生および専攻科課程入学生のそれぞれについて，アドミッションポリシーを定めている。

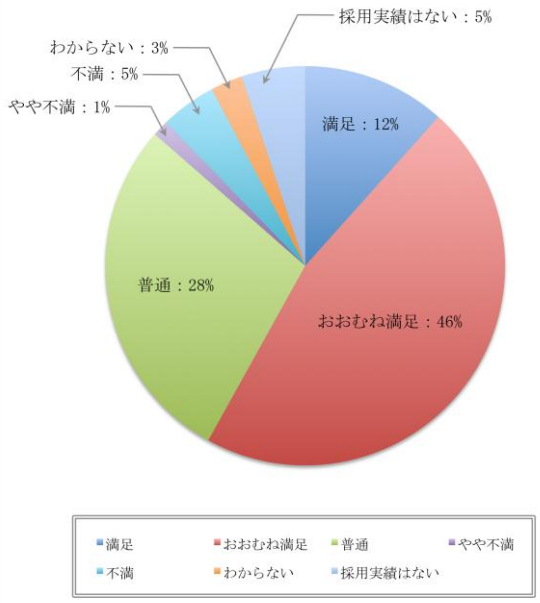
前述した本校の教育理念，学習・教育到達目標の下で，本校の教員とその支援者は日常の教育活動を実施している。つまり，準学士課程（機械工学・電気工学・電子情報工学・物質工学・建築学）の教育及び専攻科課程（生産情報システム工学専攻・応用物質工学専攻・建築学専攻）の教育を通じて，技術者を育成している。

本校が産業界に送りだした準学士課程卒業生について，各企業の人事担当者に，「入社時の実力」及び「入社後の仕事ぶり」をアンケートした。資料１－１－①－３及び資料１－１－①－４に，その結果を示す。前述の両設問に対するアンケート結果は，「満足」及び「おおむね満足」をあわせた割合が，「入社時の実力」については約60%であり，「入社後の仕事ぶり」については約70%であった。

「入社時の実力」に比べて「入社後の仕事ぶり」に対する回答のほうが約10%程度高いことから，本校の教育が表面的な職業能力の育成ではなく，幅広い工学基礎に基づいた深い専門性を有する技術者を育成していることがわかる。あわせて，専攻科課程修了生についても同様のアンケートを実施したが，その結果は「採用実績はない」の回答が約65%をしめていた。しかし，採用実績のある企業からの回答は，「満足」及び「おおむね満足」をあわせた割合が，両設問とも約70%であった。これより，本校の準学士課程卒業生および専攻科課程修了生は，企業での実践的な仕事に対応できる実力を持って卒業あるいは修了していることがわかる。

資料１－１－①－３

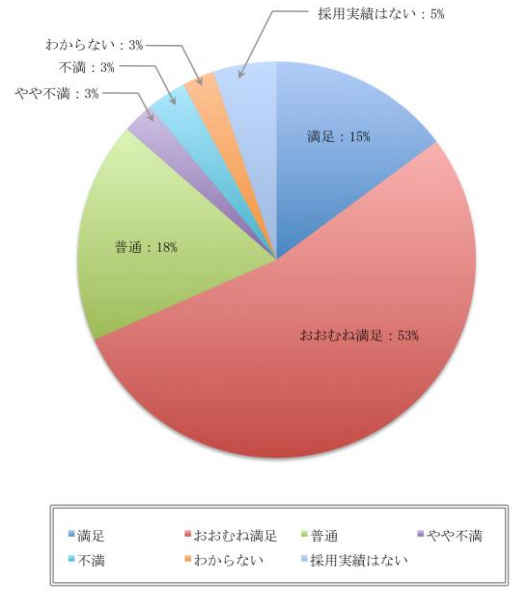
平成 23 年度企業アンケート結果：入社時の実力
［有効回答数：155］



（出典 平成 23 年度企業アンケート）

資料１－１－①－４

平成 23 年度企業アンケート結果：入社後の仕事ぶり
［有効回答数：155］



（出典 平成 23 年度企業アンケート）

（分析結果とその根拠理由）

本校の目的は，学校教育法第115条に規定された「高等専門学校一般に求められる目的」に適合している。

その理由は，まず本校の学則第１条にそれと同様のことをうたっていることにある。次に，本校の学習・教育到達目標及びその内容は，学校教育法でうたわれている「深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成する」という趣旨に適合している。そして，本校の学習・教育到達目標は，３大項目により大義での育成する人材像を描いたうえ，各大項目をさらに小項目にわけることにより，達成しようとしている基本的な成果や卒業時や修了時に身に付けておくべき資質・能力を明確に示している。

また，本校の卒業生あるいは修了生が，学習・教育到達目標に掲げた人材として育成されたか否か，つまり，目的の達成状況については，各企業の人事担当者に調査したアンケート結果から検証できる。

得られたアンケート結果は，「本校の卒業生あるいは修了生が企業で認められている」ことを示しており，本校の目的は社会や時代の要請等に適合していることがわかる。

観点１－２－①：目的が，学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

（観点に係る状況）

本校は，学習・教育目標を平成23年３月に改訂・整備して，現在の学習・教育到達目標に変更した。そして，平成23年４月，改訂・整備した現在の学習・教育到達目標を教職員へ周知した。また，非常勤講師を含む全教員には，教育理念や学習・教育到達目標を明記した印刷物である『学生便覧』（別添資料１－２－①－１及び別添資料１－２－①－２），『履修の手引き』（別添資料１－２－①－３）及び『授業要目（シラバス）』（別添資料１－２－①－４）を新年度の４月に配布することにより周知した。さらに，非常勤講師を含む全教員に，現在の学習・教育到達目標を裏面に印刷したネームプレートを配付した。

特に，非常勤講師については，「教員間連絡ネットワーク協議会」を毎春開催することにより，教育理念と学習・教育到達目標の周知を図るとともに，多岐にわたる意見を交換している。そのときの案内状を資料１－２－①－１に，協議会の内容を議事録として資料１－２－①－２に示す。

資料１－２－①－１



（出典 平成 23 年度教員間連絡ネットワーク協議会案内状）

資料１－２－①－２



（出典 平成 23 年度教員間連絡ネットワーク協議会議事録）

改訂・整備した現在の学習・教育到達目標を学生に対して周知した時期は，平成23年４月である。また，各学生に対して，教職員同様，履修の手引き・学生便覧及びシラバス等の印刷物を配布した。あわせて，各ホームルーム教室や総合研究棟講義室（専攻科講義室），各学科棟のホールや階段室踊り場および図書館など学生の通行頻度の高い場所に，学習・教育到達目標を明記したパネルを掲示した（資料１－２－①－３及び資料１－２－①－４参照）。さらに，各学生のネームプレートの裏面に，学習・教育到達目標を印刷して配付した（資料１－２－①－５参照）。このように，学習・教育到達目標をいつでも確認できるようにして，学習・教育到達目標の周知徹底を図っている。

これらの教育理念や学習・教育到達目標は，有明工業高等専門学校のウェブサイト（ http://www.ariake-nct.ac.jp/ ）でも公開している。ウェブサイトに掲載している教育理念及び学習・教育到達目標（抜粋版）を，資料１－２－①－６及び資料１－２－①－７に示す。

資料１－２－①－３

学習・教育到達目標
［教室掲示用パネル：A3 サイズ］



（出典 建築学科５年生教室）

資料１－２－①－４

学習・教育到達目標
［掲示用パネル：A3 サイズ］



（出典 総合研究棟講義室）

資料１－２－①－５

学習・教育到達目標
［ネームプレートの裏面］



（出典 専攻科学生ネームプレート）

資料１－２－①－６

有明工業高等専門学校の教育理念



（出典 有明工業高等専門学校ウェブサイト）

資料１－２－①－７

有明工業高等専門学校の学習・教育到達目標（抜粋版）



（出典 有明工業高等専門学校ウェブサイト）

（分析結果とその根拠理由）

本校全体の目的は，学校の構成員が十分周知している。その理由として，前述したように，教育理念や学校全体の学習・教育到達目標は，各学生及び各教員に配布する履修の手引き，学生便覧及びシラバス等の印刷物により繰返し説明しているほか，教室をはじめとする本校の建物内にパネルとしても掲示している。また，本校のウェブサイトに学習・教育到達目標を掲載することにより，学内外に周知している。さらには，各学生や各教職員のネームプレートの裏面に学習・教育到達目標を印刷・配付することにより，本校の学習・教育到達目標をいつでも確認できる状態である。

観点１－２－②：目的が，社会に広く公表されているか。

（観点に係る状況）

学習・教育到達目標は，本校の卒業生・修了生が身に付けなければならない知識や能力の水準を，社会に対して保証する意味で，学外にも公表することが重要である。

本校では，教育理念及び学習・教育到達目標を掲載した『学校要覧』（別添資料１－２－②－１）を毎年発行して，企業・官公庁・中学校あるいは高等学校等の関係各機関（約880箇所）に配布している。『学校要覧』に掲載している本校の教育理念を資料１－２－②－１に，本校の学習・教育到達目標を資料１－２－②－２に，育成する技術者像とその概念図を資料１－２－②－３にそれぞれ示す。中学校を訪問して入学案内を説明する際に，あるいは，中学生や保護者が学校説明会や学校見学に訪れた際に配布するリーフレット（別添資料１－２－②－２）にも，教育理念や教育基本方針を掲載している（資料１－２－②－４参照）。

また，資料１－２－①－６あるいは資料１－２－①－７に示すように，教育理念や学習・教育到達目標を，有明工業高等専門学校のウェブサイト（ http://www.ariake-nct.ac.jp/ ）に掲載することにより公開している。

（分析結果とその根拠理由）

目的は，社会に対して広く公表している。その理由としては，上記に示す印刷物の配布やウェブサイトにおける公開等があげられる。

資料１－２－②－１

有明工業高等専門学校の教育理念



（出典 平成 24 年度学校要覧）

資料１－２－②－２

有明工業高等専門学校の学習・教育到達目標

概要（学習・教育目標） 5

学習・教育到達目標 Educational Goals

本科（１学年から５学年） Regular Course

（A）豊かな教養と国際性
(A-1) **考察力**　地球的視野から物事を多面的に理解できること．
(A-2) **倫理観**　社会や自然の中での技術の役割を理解し，技術者としての責任を自覚できること．
(A-3) **コミュニケーション能力**　適切かつ円滑に読解・表現ができること．
（B）専門知識と学際性
(B-1) **基礎知識**　専門分野の基礎となる内容を理解していること．
(B-2) **専門知識**　専門分野の内容を理解していること．
(B-3) **実践力**　実験・実習等の内容を理解・実行・考察できること．
(B-4) **学際的知識**　様々な分野の知識と技術を理解し，複合的に活用するための視野を持っていること．
（C）創造性とデザイン能力
(C-1) **課題探究力**　自ら課題を発見し，その本質を理解できること．
(C-2) **課題解決力**　身につけた教養と実践力を活用し，課題を解決できること．

（A）Good education and international minds
(A-1) Consideration:　To be able to view the situation from a global and manifold perspective
(A-2) Ethical sense:　To be able to recognize the role of technology in nature or society and be aware of their social responsibilities
(A-3) Communication skills:　To be able to read and express themselves appropriately and smoothly
（B）Discipline-specific knowledge combined with interdisciplinary understanding
(B-1) Basic knowledge:　To understand the basic subject matter of discipline-specific fields
(B-2) Technological expertise:　To understand the content of discipline-specific fields
(B-3) Practice:　To be able to understand the content of experiments or exercises to conducat them and discuss them
(B-4) Interdisciplinary technological knowledge:　To have knowledge and skills of diverse fields with a vision of applying them in a compound approach
（C）Creativity and engineering design ability
(C-1) Problem-exploring ability:　To be able to identify problems and understand their nature
(C-2) Problem-solving ability:　To be able to solve problems using education and practical knowledge acquired

専攻科 Advanced Engineering Course

（A）豊かな教養と国際性
(A-1) **多面的考察力**　物事を多面的に考察できること．すなわち，自然科学の素養の修得に加えて，国語・社会・語学系科目の修得を通して，豊かな教養や国際感覚を身につけ，自分自身を把握するとともに自国・他国の文化を理解し，それらを基に，物事を多面的に考察できること．
(A-2) **高い倫理観**　技術者としての倫理観を確立できること．すなわち，社会系科目や環境関連の科目の修得を通して，一般的な倫理観はもちろんのこと，技術が自然・人間・環境に及ぼす影響を理解し，技術者としての倫理観を身につけ，社会における技術者の責任を自覚できること．
(A-3) **コミュニケーション能力**　日本語および外国語によるコミュニケーションを適切にできること．すなわち，発表・討議を伴う科目の修得を通して，日本語による記述・口頭発表・討議を，相手に理解できるように論理的かつ的確にできること，また，語学系科目の修得により，英語で言えばTOEIC400点相当の外国語の能力を身につけること．
（B）専門知識と学際性
(B-1) **工学の基礎知識**　工学の基礎知識を専門に応用できるまで理解できること．すなわち，数学・理科などの自然科学系科目や情報技術および基礎工学の知識の修得を通して，数学的手法・自然法則や情報技術および工学の基礎的知識の概念や理論を理解し，論理的思考力を養い，それらの知識や思考力を専門科目に応用できること．
(B-2) **工学の専門知識**　工学の専門知識を深く理解できること．すなわち，専門分野の科目の修得を通して，専門分野の知識・技術を将来の仕事で活用できるまで理解できること．さらに，これらの学習において自発的学習方法を身につけ，生涯にわたって自分で新たな知識などを獲得し自主的に継続して学習する習慣を身につけること．
(B-3) **実践力**　実験・実習等を確実に実践できること．すなわち，実技系科目（実験・実習・演習等）の修得を通して，実働を計画的かつ確実に実践できること．そこで得られた結果を学んだ知識と関連させて考察でき，それらの記述説明が的確にできること．
(B-4) **工学の学際的知識**　工学の学際的知識を専門知識に活用できる程度に習得すること．すなわち，学際的資質育成科目等の修得を通して，複眼的な視野を広げ，異分野の知識・技術を専門知識に活用できるまで理解できること．
（C）創造性とデザイン能力
(C-1) **課題探究力**　現状を進展させるための課題の探求・理解が自らできること．すなわち，特別研究や特別演習・合同演習等の科目の修得を通して，現状を進展させるために創造性を発揮して自ら課題を見つけ，課題の本質を理解できること．
(C-2) **課題解決力**　様々な問題に対処できるデザイン能力を習得すること．すなわち，特別研究や特別演習・合同演習等の科目の修得を通して，様々な問題に対して，これまで身につけた多面的考察力・工学の知識・実践力等を総合して活用し，現状での最適な解を見出すことができること．また，研究や作業を計画的に実行し完結させる力を身に付けること．さらに，他学科の学生と共同で実働する科目の修得を通して，他分野の人たちとのチームワークを実行できる能力を身に付けること．

（A）Good education and international minds
(A-1) Manifold view:　To be able to view the situation from different perspectives
(A-2) High ethical sense:　To be able to establish ethical sense as engineers
(A-3) Communication skills:　To be able to communicate with others well in Japanese and also in foreign languages
（B）Discipline-specific expertise and interdisciplinary understanding
(B-1) Basic knowledge of technology:　To be able to understand basic technological knowledge for the practical application in their special fields
(B-2) Technological expertise:　To be able to understand technological expertise deeply
(B-3) Practice:　To be able to conduct experiments and exercises completely
(B-4) Interdisciplinary technological knowledge:　To learn technological interdisciplinary knowledge for the practical application in discipline-specific expertise
（C）Creativity and engineering design ability
(C-1) Problem-exploring ability:　To be able to explore and comprehend problems to improve the present situation
(C-2) Problem-solving ability:　To acquire engineering design ability to deal with various problems

（出典 平成 24 年度学校要覧）

資料１－２－②－３

有明工業高等専門学校における育成する技術者像

専攻科（育成する技術者像） 39

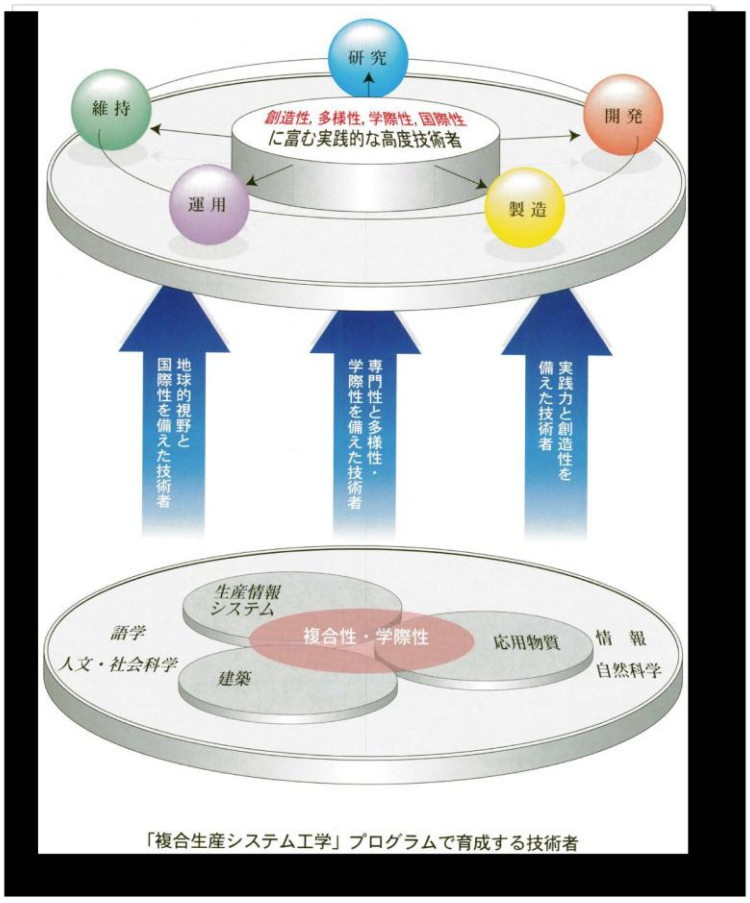
本プログラムで育成する技術者像　The Image of Engineers to Be Developed

本プログラムでは，工業生産活動（機械，電気，電子・情報，物質，建築）における諸課題を自ら発掘し，多角的な視点から解決するため，ものづくりに重点をおき，工学の専門知識と学際的知識を総合した判断力と問題解決能力を備えた技術者の育成を目指しています。さらにはこれらの教育を通じて，人々に優しく，自然と共存できる技術の開発に携わり，環境問題・食糧問題・エネルギー問題など今日的な諸課題について柔軟に対応できる技術者を育成することを目的としています。

本プログラムを修了することで，前記の学習・教育目標を達成することができます。

This program aims to develop practical engineers in industrial production activities, including in mechanical, electrical, electronic and information, chemical science, and architectural engineering. They should be able to find out issues in their own fields and address them from multiple visions, with an emphasis on design and manufacturing. They should also be equipped with a good sense to synthesize discipline-specific knowledge and interdisciplinary knowledge. Another aim of the program is to foster engineers who are ready to be involved in developing technology friendly both to humans and the environment, and flexibly deal with the current problems of the environment, food supply and energy.

By completing this program, the (previous) educational goals will be reached.



「複合生産システム工学」プログラムで育成する技術者

（出典　平成 24 年度学校要覧）

資料１－２－②－４

有明工業高等専門学校の学習・教育到達目標

有明高専の特徴と教育理念

特徴

●大牟田・荒尾地域にある唯一の工学系高等教育機関です。
●創造性・多様性・学際性・国際性を育成する教育理念に基づき，実践的な高度技術者を育成します。
●機械工学科・電気工学科・電子情報工学科・物質工学科・建築学科の５学科があり，特に建築学科は九州では本校を含めて２校しか設置されていません。
●２年次に５学科混在の混合学級が編成され，他学科の学生との交流が図れます。
●生産情報システム工学専攻，応用物質工学専攻，建築学専攻の専攻科を設置しています。
●地域発展のため，地域の産業と連携して共同で研究・技術開発に取組んでいます。
●地域貢献として，小中学校の教育支援を出前授業などにより推進しています。
●社会に開放された学校で，図書館は一般の人も利用できます。
●中国遼寧石油化工大学やシンガポール・ポリテクニックと姉妹校になっています。


混合学級での工学基礎Ⅲの授業


出前授業


ロボットＪリーグ

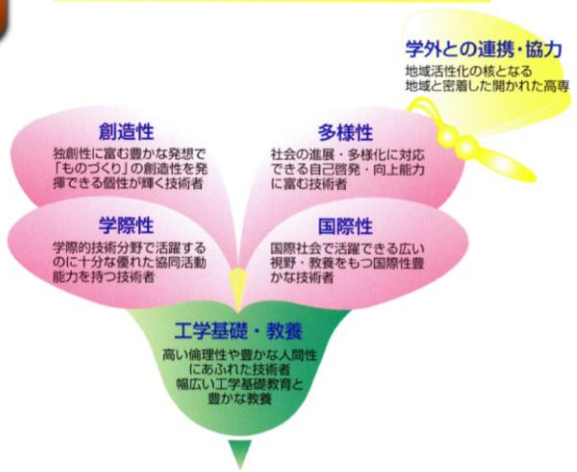






教育理念

幅広い工学基礎と豊かな教養を基盤に、創造性、多様性、学際性、国際性に富む実践的な高度技術者の育成を目指す



人に優しい、自然と共存できる技術の開発を目指して諸課題に柔軟に対応できる技術者

JABEE認定プログラム

本校の４・５年および専攻科のカリキュラムで構成される「複合生産システム工学」プログラムは，JABEE（日本技術者教育認定機構）から，国際的に活躍できる技術者を育成するプログラムとして認定されています。

Accredited by JABEE Since 2004

（出典 平成 24 年度リーフレット）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

本校の教育理念と学習・教育到達目標は，本校の発足時からの基本理念をもとに，時代の変化に則して改訂している。50年間の良い伝統を生かしながら，新しい時代にマッチした教育理念と学習・教育到達目標を有することは優れている。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準１の自己評価の概要

本校の教育理念は，創設以来の基本理念に，時代の変遷により必要な新しい項目を追加・改定してきた。近年，50年前の創設時には想像しえなかった複合科学時代や高度情報化社会を迎えて，卒業生や修了生は国内ばかりでなく国際的に活躍しなければならない時代である。そのような時代背景を受けて，現在の教育理念として，「幅広い工学基礎と豊かな教養を基盤に，創造性，多様性，学際性，国際性に富む実践的な高度技術者の育成」を明確に掲げている。

学習・教育到達目標は，上記の教育理念を受けて育成する人材像を，下記の３大項目で描いている。

（A）豊かな教養と国際性を備えた技術者
（B）専門知識と学際性を備えた技術者
（C）創造性とデザイン能力を備えた技術者

また，上記（A）～（C）のそれぞれについて，達成しようとしている基本的な成果や卒業時あるいは修了時に身に付けておくべき資質・能力を，小項目として設けることにより明確に示している。そして，それぞれの小項目については，そのねらいがよく分かるように，説明文もつけている。

本校の目的は，本校の学則第１条に定められている。その内容は，高等専門学校の設置の趣旨及び学校教育法第115条に沿って定めている。また，教育理念や教育の基本方針，学習・教育到達目標については，学校教育法に定める高等専門学校の目的との関連を意識して策定していることから，本校の目的は学校教育法第115条の規定と適合している。

本校の教育理念や学習・教育到達目標は，学校要覧をはじめシラバス，学生便覧，掲示パネル等の印刷物及び本校のウェブサイトへの掲載を通じて，学内外に広く公表・公開している。さらには，学生や教職員が常時身につけているネームプレートの裏にも，学習・教育到達目標のすべてが印刷されており，いつでも確認が可能なように工夫している。その結果，学習・教育到達目標は，学内の全教職員及び全学生に対して浸透している。

基準２　教育組織（実施体制）

（１）観点ごとの分析

観点２－１－①：学科の構成が，教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

「Ⅰ　工業高等専門学校の現況及び特徴」で述べたように，本校では社会の要請に応えて順次学科を増設・改組している。現在，準学士課程は，機械工学科・電気工学科・電子情報工学科・物質工学科・建築学科の５学科から構成されている（資料２－１－①－１）。準学士課程における学生定員は，各学科・各学年で40名であり，総定員数1,000名である。

本校では，「幅広い工学基礎と豊かな教養を基盤に，創造性，多様性，学際性，国際性に富む実践的な高度技術者の育成を目指す」という教育理念（資料１－１－①－２参照）を掲げて，それを具体化した学習・教育到達目標を設定している。各学科では，これらの教育理念及び学習・教育到達目標に沿った学科独自の教育上の目的（資料２－１－①－２参照）を定めて教育している。

特に，低学年の専門科目おいて，全学科共通で工学全般及び専門に対する「動機付け教育」とともに，「ものづくり」を通して早い時期から学際的能力を育成している（基準５参照）。高学年では，技術者として必要な「専門の体系的な教育」とともに，学際的領域を含む専門教育及び実験実習・設計・演習を多く取り入れた創造性を育む教育により，論理的思考能力及び課題探求・解決能力の育成にも力を入れている。このように，準学士課程では，工学全般にわたる学科構成により幅広い工学技術者を育成しており，本校の教育理念及び学習・教育到達目標を達成する上で適切な学科構成である。

資料２－１－①－１

準学士課程における学科の構成

第７条　学科，学級数及び入学定員は次のとおりとする。

学　科	学級数	入学定員
機　械　工　学　科	1	40 人
電　気　工　学　科	1	40 人
電 子 情 報 工 学 科	1	40 人
物　質　工　学　科	1	40 人
建　築　学　科	1	40 人

（出典 平成 24 年度学生便覧 p. 12 ）

（分析結果とその根拠理由）

教育理念及び学習・教育到達目標を達成する上で，本校の学科構成は適切である。

本校の準学士課程は，工学全般にわたる機械工学科・電気工学科・電子情報工学科・物質工学科・建築学科の５学科から構成しており，各専門の体系的な教育とともに，低学年から学際的な教育を実施している。

資料２－１－①－２（１／５）

機械工学科における教育上の目的

12　学科（機械工学科）

機械工学科　Department of Mechanical Engineering

マシンを身近に

機械工学は近代工業のあらゆる分野におよんでいます。本学科は，設計法，材料力学，熱・流体工学，制御工学，材料学，工作法，情報処理，メカトロニクスなど広い範囲にわたる科目が修得できます。本学科では，講義と多くの演習時間によって専門知識を修得するとともに，技術を体得するために実験，実習，CAD製図などに多くの時間を設け，その指導には教員10名と技術職員6名があたっています。さらに，5年間で10数社におよぶ工場見学，特に，4年次では2週間程度の夏季学外企業実習を体験して，企業の実態を学ぶことができます。5年次では，近年の技術革新とその多様化に対応するために，システム制御工学，基礎塑性力学，生産システム工学などを選択履修できるようにしています。

また，大学教授や業界の専門技術者による特別講義を開講して学生の視野を広げる教育も行っています。最後に，5年間の総仕上げとして，1～2人の学生が一組となり教員の指導のもとに卒業研究を行い，論文の作成および発表により創造力と総合的な能力を養っています。

The mechanical engineering has extended its range to the various fields in modern industries. For the mechanical engineers to make substantial contribution to various fields, the department provides students with many subjects such as mechanical design, strength of materials, thermal and fluid engineering, control engineering, materials, manufacturing process, computer, mechatronics, etc. The department affords the students technical knowledge by lectures and many exercises, and students spend a lot of school hours on experiments, workshop practices and mechanical drawing with CAD. For these educational objectives there are ten teaching staff and six technical officials in the department. To know the realities of the factories, there are many tours through them and practical exercises in certain factories during the summer vacation. The department has also provided some subjects such as system control engineering, basic plastic working production system engineering and so on to consider the technological innovation and its variety.

In addition, special lectures are given by professors from universities and executive technical engineers from factories. The students are expected to foster creativity and well-qualified capability through graduation research.

教育上の目的　Educational Purposes

(1) 機械工学及びその関連分野において、様々な問題を論理的に分析し自分の力で解決できる能力を持った技術者の育成
(2) 倫理観を持ち環境にやさしく人類のためになる創造的ものづくりができる能力を持った技術者の育成
(3) 常に向上心を持ち高い目標へ挑戦できる能力を持った技術者の育成

(1) To develop practical engineers with the ability to analyze and solve difficult problems independently in mechanical engineering and its related fields.
(2) To develop practical engineers with a high ethical sense and the ability to create useful and environmental-friendly products.
(3) To develop practical engineers who are motivated to make constant progress and achieve challenging goals.

アドミッションポリシー（求める学生像）　Admission Policy

機械工学科では，豊かで便利な社会を作り，人類の夢をかなえるためにぜひとも必要となるすばらしい機械（もの）を創り出す技術者になることを目指して，いろいろなことを学びます。そのため，本学科では次のような人の入学を歓迎します。

1）機械（もの）の仕組みや働きに興味があり，さらに勉強したいと思っている人
2）ものづくりが好きで，自分のアイデアでものを作ってみたいと思っている人
3）人のために役に立ち，地球に優しいものづくりに関心のある人

In this department, you have an opportunity to learn a variety of subjects in order to be engineers who can design and manufacture machinery essential to make society better and more convenient, finally realizing human dreams. The students who enter this department are expected:

1）to be motivated in pursuing their interest in the mechanism and movement of machinery
2）to be interested in manufacturing products based on their own ideas
3）to be interested in creating useful and eco-friendly products

（出典　平成24年度学校要覧）

資料２－１－①－２（２／５）

電気工学科における教育上の目的

16 学科（電気工学科）

電気工学科 Department of Electrical Engineering

電気をいかして明るい未来

近年の情報化社会の進展からも，また，エネルギー分野においても電気工学は技術革新の先導的役割を担っているのと同時に，より豊かな社会をつくる技術的な意味での原動力になっています。それゆえに本学科の学生が電子工学，情報工学，制御工学，電力システム工学のような基本技術を修得できるように配慮しています。さらに，電気電子工学実験や卒業研究を通してこれらの理論や現象に対する理解を深めることができます。このように本学科は技術分野の革新に耐えうる電気技術者の育成に努めています。

As we can see from the progress of the recent information-oriented society, electrical engineering is now taking the lead in the technological innovation. Its leading role is also prominent in the field of energy. Electrical engineering has turned out to be a technological driving force to create a more affluent society. The students in the department, therefore, are to study such basic subjects as electronic engineering, computers, control and power system engineering. The department helps the students to deepen the understanding of theories and phenomena in electrical engineering through laboratory experiments and graduation research. The curriculum is organized to train the students into the electrical engineers who are capable of satisfying the requirements for the innovation in technology.

教育上の目的 Educational Purposes

(1) 基礎学力に育まれた豊かな創造性と電気電子工学から情報工学までの幅広い専門知識により，新しい技術や課題に柔軟に対応できる能力を有する人材の育成
(2) エネルギー問題や環境問題など現代社会の抱えるさまざまな課題に対して，これらを正しく評価できる分析能力と問題解決能力を有する人材の育成
(3) 人間社会における技術のあり方を深く理解し，環境にやさしい電気電子情報技術を積極的に開拓するという向上心と倫理観を有する人材の育成

(1) To develop persons who are able to creatively handle new technology and solve problems with both basic knowledge and technical knowledge from electrical to information engineering.
(2) To develop persons who are able to correctly analyze and solve various issues in the present world, such as energy problems and environmental problems.
(3) To develop persons who deeply understand the roles technology plays in society, and have aspiration and ethics to invent eco-friendly electrical and electronic technology.

アドミッションポリシー(求める学生像) Admission Policy

電気工学科では，文明社会を支えているさまざまな科学技術に不可欠なエネルギー・電子・情報の三つの分野を中心に，電気に関することがらを学びます。そのため，本学科では次のような人の入学を歓迎します。

1）電気・電子やコンピュータに関心がある人
2）電子工作や電気実験に興味がある人
3）地球の環境問題やエネルギー問題に関心がある人

In this department, you have an opportunity to learn a various subjects concerning electricity, focusing on the three fields of energy, electronics and information, essential for technology which supports this civilized society. The students who enter this department are expected:

1） to be interested in electricity, electronics and computer
2） to be interested in electronics handicrafts and electrical experiments
3） to be interested in environmental problems and energy issues

（出典 平成24年度学校要覧）

資料２－１－①－２（３／５）

電子情報工学科における教育上の目的

20　学科（電子情報工学科）

電子情報工学科　Department of Electronics and Information Engineering

情報を的確に

科学技術の発展は，たくさんの人々が互いに物や情報を交換しあって快適な生活を営むことができるような社会の存在を可能としました。特に電子工学や情報工学の発達は目覚ましく，これらの技術は人々にたくさんの素晴らしい可能性を示し続けています。しかし，社会が高度化し複雑化するにつれて様々な技術的問題や社会的問題が生じています。したがって現在では，例えば次のようなシステムの開発が重要になってきています。それらは，効率的で安全性の高い信号変換や信号伝達を行うプロセシングシステム，論理演算や数値シミュレーションを高速に行うコンピューティングシステム，環境の計測などを行うセンシングシステム，あるいはまた，人間と機械とのコミュニケーションを円滑に行うためのインタフェースシステムなどです。これらを実現するための技術の基礎はもちろん電子工学と情報工学にあります。

電子情報工学科における専門科目の教育課程は，工学基礎，電子情報基礎，電子工学系，情報工学系，総合領域の５つの領域で構成されています。それぞれの領域において本学科の学生は，基礎から最新技術に関する応用までをバランス良く学ぶことができます。本学科では，電子情報工学を幅広い視野から存分に活用して，様々な種類の問題を解決することができる創造的な技術者の育成を目指しています。

Progress in science and technology have made possible that there exists a society in which many people can live comfortably by exchanging materials and information. Especially, electronics and information engineering have been showing people a lot of kinds of wonderful possibilities. However, there arise various technical and social problems because our society has been increasing its sophistication and complexity. Therefore, at present, it will be very important for us to develop followings such as processors for converting and transmitting signals with high efficiency and high-level security, computational systems for high-speed logical calculations and numerical simulations, sensor systems for monitoring environment, interface systems for person-machine communication, and so on. Technologies for realizing these kinds of systems are certainly based on electronics and information engineering.

In the department of Electronics and Information Engineering, the curriculum consists of five areas: Basics of Engineering, Fundamentals of Electronics and Information Engineering, Electronics, Information Engineering, and Interdisciplinary Subjects. Students in the department can learn subjects from fundamentals to applications concerning up-to-date technologies in each area. The aim of the department is to provide creative engineers who have an ability to bring excellent solutions for various kinds of problems by using knowledge and techniques of electronics and information engineering with their global view.

教育上の目的　Educational Purposes

(1) 社会を支える情報通信技術を維持・発展させるための電子工学・情報工学の専門知識を総合的に身につけた人材の育成
(2) 電子工学・情報工学分野における多様な課題に対する分析能力と問題解決能力を有する人材の育成
(3) 豊かな創造力と技術者としての高い倫理観を有する人材の育成

(1) To develop persons who have comprehensive technical knowledge in electronics and information engineering necessary to maintain and develop information communication technology.
(2) To develop persons who have analytical and problem-solving ability to tackle diverse issues in the areas of electronics and information engineering.
(3) To develop persons who are equipped with creativity and an ethical sense essential for engineers.

アドミッションポリシー（求める学生像）　Admission Policy

電子情報工学科では，コンピュータに代表される電子情報技術に関連する幅広い分野の内容を学び，人々の暮らしを便利に豊かにする技術者になることをめざします。そのため，本学科では次のような人の入学を歓迎します。

１）コンピュータや携帯電話を動かす原理や仕組みに興味や関心のある人
２）数学や理科や語学が好きで，自発的に努力できる人
３）将来，いろいろな作業をコンピュータにさせる仕事をしたい人

In this department, you have an opportunity to learn subjects concerning diverse fields of electronic and information engineering in order to be experts making people's livelihood comfortable and wealthy. The students who enter this department are expected:

１）to be interested in the principle and the mechanism governing computers and cell phones
２）to be interested in studying mathematics, science and language and to be willing to make efforts spontaneously
３）to be willing to get jobs in the future to let computer execute various tasks.

（出典 平成24年度学校要覧）

資料２－１－①－２（４／５）

物質工学科における教育上の目的

24　学科（物質工学科）

物質工学科　Department of Chemical Science and Engineering

環境にやさしく

最近の化学技術の進歩は，マテリアルサイエンスとバイオテクノロジーの分野を除いては考えられません。化学におけるこれらの分野の拡大と技術の革新に対応するために，本校では平成６年度に工業化学科を物質工学科に改組しました。

物質工学科では，美しい環境を守りながら，地球の資源やエネルギーを活用して人間の生活に有用な製品をつくり，今後の情報，文化，生命，健康の基盤となる新しい材料，医薬などを開発，製造する技術者の養成を目指します。

そのため，１学年から３学年までは化学と生物に関する基礎科目を履修し，４学年からは「物質コース」と「生物コース」のいずれかのコースを選択し，それぞれの専門科目を履修するとともに両コースに関連した共通専門科目を履修できるようになっています。

The latest remarkable progress in chemical technology would not have been achieved without development in the fields of material science and biotechnology. In order to correspond to these new enlarged branches of chemistry and the innovation in chemical technology, we have renamed our department the Department of Chemical Science and Engineering and changed part of the curriculum.

The aim of the new department is to bring up engineers who will produce commodities really useful for human life. The engineers develop and manufacture new materials, medicines and other products which will assist in the further development of the future information technology, biotechnology, health, and culture of the people by utilizing natural resources. They also serve society in improving the environment by reducing and eliminating pollution.

In order to accomplish these objectives, basic subjects concerning chemistry and biology are taught from the first to the third year. In the fourth and fifth year, students can choose either "material engineering course" or "biological engineering course" and take other elective subjects as well as their own major ones.

教育上の目的　Educational Purposes

(1) 化学、生物に関する基礎的・専門的知識の習得により、新しい技術と課題に対応できる能力をもつ技術者の育成
(2) 様々な問題を論理的に解析し、その問題を解決できる能力を持つ技術者の育成
(3) 現場での実践的コミュニケーション能力を持つ技術者の育成

(1) To develop engineers with the ability to deal with new technology and issues by acquiring basic knowledge and expertise in chemistry and biology.
(2) To develop engineers with the ability to logically analyze and solve diverse issues.
(3) To develop engineers equipped with practical communication ability at work.

アドミッションポリシー（求める学生像）　Admission Policy

物質工学科では，美しい環境を守りながら，地球の資源やエネルギーを活用して人の生活に有用な製品をつくる実践的技術者になるための学習をします。そのため，本学科では次のような人の入学を歓迎します。

１）数学や理科への勉学の意欲が高く，実験が好きな人
２）さまざまなことがらに科学的な興味をもつことができる人
３）学習目標を達成する強い意志を有している人

In this department, you have an opportunity to learn subjects necessary to be practical engineers who create products useful for human life and also friendly to the environment, utilizing natural resources and energy on the earth. The students who enter this department are expected:

１）to be motivated to study mathematics and science, and interested in experimental studies
２）to be able to take a scientific interest in a variety of matters
３）to be determined to achieve academic goals

（出典　平成24年度学校要覧）

資料２－１－①－２（５／５）

建築学科における教育上の目的

28 学科（建築学科）

建築学科 Department of Architecture

居心地のよさを求めて

建築技術者は，人間の社会生活をはぐくむ自然や風土に調和した，豊かな美しい生活空間を創造し，そのことによって文化の発展に寄与するという使命を担っています。また，最近の建物は都市化の進展に伴い巨大化・複合化し，そのためにCADシステムを利用した設計や最新の建設機械を導入した施工が行われるまでに至っています。また，一方では各種の文化的，歴史的，環境的な要因にも目を向け，新しい，より人間的な建築理念の確立への追及が活発となってきています。

建築学科では，このような幅広い専門分野を計画系，環境系，構造系，生産系の４つの系に整理して内容の質向上を図り，これらによって建築学の基礎知識・技術を修得し，さらに芸術的センスの養成にまで力を注いでいます。具体的には，講義をはじめ，これらにかかわる実験・実習，設計演習，CAD演習，学外研修，さらには卒業研究と卒業設計など多彩なカリキュラムを編成して実践的な建築技術者の養成を目指しています。

Architectural engineers are charged with an important mission of creating a comfortable living space which harmonizes with nature and climate. They are also to make substantial contributions to the advance of culture by creativity. Present-day buildings have become massive and manifold with the growth of cities. Thus, CAD system and advanced construction machines have come into use. On the other hand, we see that architects are paying attention to various cultural, historical, and environmental factors in order to establish a new and more human architectural theory.

To achieve this goal, the department of architecture helps the students to master basic subjects in architecture which are organized into four main fields: planning, environment, structure, and production. In order to become practical engineers the department encourages the students to develop and cultivate their sensibility. In addition to many lectures, the department provides them with varied courses: experiments, design and drawing, drawing with CAD, off-campus research, graduation research, and graduation design.

教育上の目的 Educational Purposes

(1) 多様化する建築界において新しい技術や課題に対応するため基礎学力と幅広い専門知識を有する人材の育成
(2) 人間の生活環境を豊かにするための創造力や社会で直面するさまざまな課題を解決する総合力・問題解決能力を有する人材の育成
(3) 建築に対する興味や技術的関心，倫理観や向上心と自立心に支えられた建築技術者としての資質を持った人材の育成

(1) To develop persons with both basic knowledge and a wide range of technical knowledge to deal with new technology and issues in the diversifying world of architecture.
(2) To develop persons equipped with creativity to improve people's living environment, and comprehensive problem-solving ability to deal with diverse issues in society.
(3) To develop persons equipped with essential qualities such as interest in architecture and technique, ethics, aspiration and independence.

アドミッションポリシー（求める学生像） Admission Policy

建築学科では，豊かで生活しやすく美しい空間，地震や台風にも耐える建物をつくるために，建物の計画や設計，強さ，つくり方について学習します。そのため，本学科では次のような人の入学を歓迎します。

１）数学や理科はもちろんのこと社会や芸術など，いろんな分野に興味を持ち，勉強している人
２）家づくりやまちづくりに興味を持っている人
３）建築の仕事をとおして，社会に貢献しようと考えている人

In this department, you have an opportunity to learn about design, strength and construction of architecture in order to make a superior, comfortable living space as well as buildings resistant to big earthquakes and typhoons. The students who enter this department are expected:

１）to be interested in studying various academic fields including social science and fine arts, as well as mathematics and science
２）to be interested in how to dwell and community planning
３）to be willing to contribute to society through architectural career

（出典 平成24年度学校要覧）

観点２－１－②：専攻科を設置している場合には，専攻科の構成が，教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

専攻科課程は，生産情報システム工学専攻・応用物質工学専攻・建築学専攻の３専攻から構成されている（資料２－１－②－１）。生産情報システム専攻は，準学士課程の機械工学科・電気工学科・電子情報工学科を統合した学際的な専攻である。各専攻でも独自の教育方針を掲げている（資料２－１－②－２及び資料２－１－②－３）。専攻科課程の教育課程表(資料２－１－②－４)に示す通り，専攻科課程では専門性を有する科目や特別研究など準学士課程で培った専門分野をさらに深めることを目的の１つとしている。また，複合的・学際的資質を育成する科目及び創造設計合同演習や合同特別実験など専攻を越えた共通科目を開設して，他分野の学生と教員が交流することにより，複合的・学際的資質を育成することも目的の１つである。

資料２－１－②－１

専攻科課程における専攻の構成

第42条　専攻科の専攻及び入学定員は次のとおりとする。

専　攻	入学定員
生産情報システム工学専攻	12 名
応用物質工学専攻	4 名
建築学専攻	4 名

（出典 平成 24 年度学生便 p. 19 ）

資料２－１－②－２

各専攻の教育方針

[生産情報システム工学専攻]の教育方針

本専攻は、相互に強く関連しあった本科の３学科が複合した専攻です。したがって、それぞれの学科の学問分野の特徴を生かして有効に学んでいけることが本専攻の特徴の一つとなります。すなわち、本専攻の学生は、異なる分野の科目も履修でき、幅広い分野の知識を習得して、 それらを総合的に身につけ、問題や課題を解決する能力を養います。一方、現在の技術は高度化し複雑となっていることから、本科で習得した専門分野をさらに深く学習し、高いレベルの専門的な知識の習得を目指します。

生産情報システム分野の科学技術の進歩は急速で日進月歩発展しています。技術者として社会に出た後、この急激に発展する技術を駆使していくためには、その技術の基本となる基礎知識をしっかり身に付けておく必要があります。これらの基礎知識は、数学や物理等の専門基礎教科の知識も含めて、単に講義を聴くだけでなく、実験、実習および演習に反映させ、その本質を理解して習得していくことを目指します。

また、産業界の協力を得て、具体的な実際問題などにも取り組み、実践的な工学技術者のセンスを身に付けます。

［応用物質工学専攻］の教育方針

最近では、エネルギー問題、環境問題、食糧問題、医療問題、人口問題などに対する人類の未来に最も重要な問題解決が望まれるようになってきました。これらの分野では化学技術者の活躍が非常に期待されています。

本専攻では、本科５年の教育課程で修得した基礎学力を基盤として、化学技術教育はもちろんのこと、バイオ関連技術についても教育し、幅広い視野と知識を持ち技術開発能力を備えた化学技術者を育成します。

特に、物質工学の基礎を履修した学生に、さらに分子工学や材料化学に関わる分野、あるいは生物工学や生命化学に関わる分野について学習の幅を広げていくことで、技術の複合化、ハイテク化の進む産業社会の構造に適応した知識・技術を広く教授します。一方、演習や実験・研究を通じて、企業が要請する論理的思考能力、グループ内でのコミュニケーション・発表能力を養います。

また、地域から新産業創出の核となりうる高度実践的職業技術者育成の要請があるため、特別研究のテーマに地域企業が抱えている技術課題や共同研究のシーズとなりうる研究テーマを積極的に採用することで、問題発見型かつ問題解決型技術者の育成を目指します。

［建築学専攻］の教育方針

建築技術者は、人間の社会的生活を育む豊かな生活空間を創造し、文化の発展に寄与するという使命を担っています。そのため、建築には空間の機能性や快適性、建物の安全性や経済性が常に求められ、本科における教育課程は、それらに応じて計画系、環境系、構造系、生産系の各領域にわたる総合教育を重視しています。しかし一方では、近年の社会や生活の多様化と建築技術の高度化に伴い、社会や企業からは特定の領域に関してさらに深い教育を受けた専門的能力の高い技術者が望まれています。そこで、本専攻では、本科の課程で修得した実践的技術力を基礎に、特定の領域に重点を置いた教育を行うことにより、創造性に優れ、かつ専門的能力の高い建築技術者を育成します。具体的には、今後予想される領域間の関連性を重視して、大きく計画・環境系と構造・生産系の領域に大別し、学生自らが志望する領域を重点として高度な専門技術を修得させます。さらに、本科で着手した卒業研究をより深め発展させる特別研究に取り組み、課題を見出しそれを解決する能力を養い、それに至る過程を通じて論理的思考能力を育成・強化し、学外の公的な場での発表能力を培います。また、総合的な実践的技術センスを修得させるため、学会等の設計コンペへの応募や設計事務所や企業での特別実習を重視します。

（出典 平成24年度専攻科学生便覧 p. 4 ）

資料２－１－②－３（１／３）

生産情報システム工学専攻における教育上の目的

生産情報システム工学専攻　Advanced Production and Information Systems Engineering Course

現代の工業生産において相互に強く関連し合う機械工学，電気工学，電子情報工学の３分野からなる複合された専攻です。情報化された生産システムを主テーマに学生各人の明確な学習目的のもとに，必要な学識と共同研究や実験により幅広い創造力を養成し，学際的，総合的な課題解決能力を有する技術者の育成を目指しています。

The aim of this course is to foster an understanding of basic subjects and research approaches in the field of mechanical engineering, electrical engineering and electronics and information engineering, thereby enhancing the research capability of students in these fields that are closely related to each other in recent technology. This course also aims to provide an opportunity for students to understand the interdisciplinary implication of their research, by experimental studies and interdisciplinary collaborations with universities and companies.

アドミッションポリシー（求める学生像）　Admission Policy

生産情報システム工学専攻では，本科5年間で修得した各々の専門分野をさらに深く勉強します。それに加えて，広く工学分野一般についても見識を深め，複眼的な見方のできる技術者を目指します。そのため，本専攻では次のような人の入学を歓迎します。

１）機械・電気・情報いずれかの専門分野をすでに修め，さらに深く専門分野を勉強する意欲のある人
２）工学の広い分野に興味があり，学際的な領域についても勉強する意欲のある人
３）与えられたテーマの中で，自分の研究を自ら計画し実践していく意欲のある人

In this advanced engineering course, you aim to further pursue the academic fields you have already studied in the five-year regular course. In addition, with a view to broadening your horizon, you should have a deeper understanding of technical engineering in general. The students who enter this advanced engineering course are expected:

１）to be motivated to explore their own disciplines after having studied one of the following three fields : mechanical engineering, electrical engineering and electronics and information engineering
２）to be interested in studying various fields of engineering and interdisciplinary academic areas as well
３）to be motivated to independently plan and pursue their projects within their academic scope, to be willing to make efforts to acquire real-world knowledge

教育上の目的　Educational Purposes

(1) 高度科学技術社会、国際的なエネルギー問題、環境問題に対応できる論理的思考能力と解決能力を備えた実践的技術者の育成
(2) 準学士課程での機械、電気、情報工学の基礎的な知識と技術を基に，より高度に融合された機械・電気・情報分野の幅広い専門科目を修得した学際性を備えた実践的技術者の育成
(3) 高い倫理観を持ち，幅広い視野と国際性を備えた実践的技術者の育成

(1) To develop practical engineers equipped with critical thinking skills that they can apply to high technology, global energy problems and environmental problems.
(2) To develop practical engineers with interdisciplinary knowledge who studied technical subjects in the fields of mechanical, electrical and information engineering, based on fundamental knowledge in these fields in a five-year regular course.
(3) To develop practical engineers equipped with high professional ethics, a wide view, and international mind.

修学・進路選択に係る支援　Support of Study and Career Choice

各系に関わる学科長と特別研究指導教員が支援し，特に大学院進学に関しては，申し込みのあった各大学院の説明会を全て本校で開催し支援しています。

修了生の主な進路　Employment or Academic Position of Graduates

(株)RKK コンピューターサービス，NEC マイクロシステム（株），(株)NTT PC コミュニケーションズ，オムロン阿蘇(株)，関東化学(株)，キャノンシステムアンドサポート（株），協和機工(株)，航空自衛隊，(株)コマツ，JFE スチール(株)西日本，シャープ(株)，(株)SUMCO，(株)ソニー・コンピュータエンタテイメント，ソニーセミコンダクタ九州　(株)，ダイハツ工業(株)，日本 IBM(株)，トヨタ自動車九州(株)，(株)ニコン，日本鋳鍛鋼(株)，(株)荏原九州，富士ダイス(株)，村田機械(株)，(株)明電舎，(株)安川電機，ユニバーサル造船(株)，リコーテクノシステムズ(株)，
九州大学大学院，九州工業大学大学院，熊本大学大学院，大阪大学大学院，東北大学大学院，奈良先端科学技術大学院大学，北九州市立大学大学院．
※平成 23 年度修了生の就職先は p57，進学先は p56.

（出典 平成24年度学校要覧）

資料２－１－②－３（２／３）

応用物質工学専攻における教育上の目的

34　専攻科(応用物質工学専攻)

応用物質工学専攻　Advanced Chemical Science and Engineering Course

本専攻科では，５年間の教育課程で習得した基礎学力を基盤として，化学技術やバイオ関連技術の進展に対応しうる高度な知識と技術を有する技術者を育成します。また，学際領域にわたる幅広い専門的知識を有し，高い独創力や解析力をもつ科学技術者の人材育成を目指します。

In this advanced course, based on the fundamental knowledge received in the five-year curriculum, students are going to study on highly advanced knowledge and expertise sufficient to deal with the progress of chemical technology and biotechnology. This course also aims to educate students to be chemical engineers of highly creative and analytic abilities with a wide range of interdisciplinary knowledge.

アドミッションポリシー(求める学生像)　Admission Policy

応用物質工学専攻では，高専本科５年間の教育課程で修得した基礎学力を基盤として，化学技術やバイオ関連技術の進展に対応しうる高度な知識と技術を有する技術者の養成を目指しています。そのため，本専攻では次のような人の入学を歓迎します。

１）化学や生物などの自然科学について基本の知識をもち，それを身近な問題に応用できる人
２）学際領域にわたる幅広い専門的知識を修得し，高い独創力や解析能力を身につける意欲のある人
３）グローバルな視点で物事を考えることができ，倫理観のある人

In this advanced course based on the fundamental knowledge acquired in the five-year regular course, you aim to be engineers with knowledge and skills highly developed to keep up with the progress of chemical technology and biotechnology. The students who enter this advanced engineering course are expected:

１）to be equipped with basic knowledge of natural science including chemistry and biology, and be able to apply it to phenomena in daily life
２）to be motivated to acquire extensive expertise of interdisciplinary fields, ingenuity and analytic ability
３）to be equipped with global visions and a high ethical sense

教育上の目的　Educational Purposes

(1) 化学技術やバイオテクノロジーの進展に対応しうる知識と技術をもち、これを化成品、材料、食品、医薬品などの開発、製造などに展開する能力を有する実践的技術者の育成
(2) 基礎的・専門的学力と学際領域にわたる幅広い知識を活用して、環境に配慮したものづくりができる実践的技術者の育成
(3) 工業生産活動におけるニーズとシーズを的確に捉える能力を持ち、国際性を備えた実践的技術者の育成

(1) To develop practical and innovative engineers with knowledge and skills in chemical engineering and biotechnology to be applied to development and production of chemical, materials, foods and medicine.
(2) To develop practical engineers who can produce goods conserving the natural environment, using basic and technical expertise and a wide range of interdisciplinary knowledge.
(3) To develop practical engineers with international mind and the ability to adequately grasp market needs and technical "seeds" in industrial production activities.

修学・進路選択に係る支援　Support of Study and Career Choice

学科長と特別研究指導教員が支援し，特に大学院進学に関しては，申し込みのあった各大学院の説明会を全て本校で開催し支援しています。

修了生の主な進路　Employment or Academic Position of Graduates

旭化成(株)，(株)九検，九州化学工業(株)，三西開発(株)，サントリーホールディングス(株)，昭栄化学工業(株)，田中貴金属工業(株)，中外テクノビジネス(株)，(株)東洋新薬日立化成工業(株)，ニシヨリ(株)，日東電工(株)，ヤマハ発動機(株)．
九州大学大学院，九州東海大学大学院．
※平成 23 年度修了生の就職先は p57，進学先は p56．

（出典 平成24年度学校要覧）

資料２－１－②－３（３／３）

建築学専攻における教育上の目的

建築学専攻 Advanced Architecture Course

高専の5年間の課程で習得した実践的技術力を基礎に，高度な専門性や優れた創造性に加えて幅広い工学知識をもった建築技術者の育成を目指しています。すなわち 1) 計画・環境系あるいは構造・生産系のいずれかの領域に重点をおいた高度な実践的技術を教授し，2) 研究活動を中心に設計コンペ応募や企業研修等を通して論理的思考能力や実践的技術センスを育成するとともに，3) 学際領域の専門知識を習得させます。

The curriculum provides the students either of planning and environment of architecture or of structural engineering and production of architecture with the subjects on advanced practical technology based on the basic knowledge acquired during the regular five-year course of Kosen. It also provides the opportunities for obtaining wide interdisciplinary knowledge in advanced class, for training their ability to think logically and for obtaining practical knowledge of technology by means of researches, entry for design competitions, and training at companies, so that the students may be able engineers with wide interdisciplinary and much expert knowledge, and ability to create.

アドミッションポリシー(求める学生像) Admission Policy

建築学専攻では，本科で修得した一般および専門の基礎学力を土台として，創造性に富み，かつ実践的技術力の高い建築技術者の育成を目指しています。そのため，本専攻では次のような人の入学を歓迎します。

1）豊かな生活空間の創造に意欲的に取り組める人
2）建築の計画・構造・設備などの基礎的知識を習得している人
3）学際的な幅広い専門知識と設計演習や実験・実習を通した実践的技術を修得したいと考えている人

In this advanced course, based on the general and discipline-specific knowledge acquired during the five-year regular course, you aim to be architectural engineers with high creativity and practical skills. The students who enter this advanced course are expected:

1）to be motivated to create superior and comfortable living space
2）to have acquired basic knowledge of planning, structure and facilities in architecture
3）to be interested in acquiring extensive interdisciplinary expertise and skills through design exercises, experiments and laboratory studies

教育上の目的 Educational Purposes

(1) 計画・環境系あるいは構造・生産系のいずれかに重点を置いた高度な実践的技術を有する人材の育成
(2) 建築界における諸問題を捉え，解決に導くための論理的思考能力や実践的技術センスを有する人材の育成
(3) 建築分野のみならず，建築分野以外の領域にまたがる課題に対しても対応できる資質を有する人材の育成

(1) To develop persons who have highly developed practical skills focusing on either planning / environment or structure / production.
(2) To develop persons who have critical thinking and the practical skills necessary to understand and solve diverse problems in architectural fields.
(3) To develop persons who have qualities to deal with issues within architecture and its related fields.

修学・進路選択に係る支援 Support of Study and Career Choice

学科長と特別研究指導教員が支援し，特に大学院進学に関しては，申し込みのあった各大学院の説明会を全て本校で開催し支援しています。

修了生の主な進路 Employment or Academic Position of Graduates

映像システム(株)，(株)NTT ファシリティーズ，(株)大林組，(株)奥谷組，(株)セブティク建築研究所，
大和ハウス工業(株)，(株)ＴＡＫ−ＱＳ，高砂熱学工業(株)，(株)西日本建設．
熊本大学大学院，千葉大学大学院，早稲田大学芸術学校都市デザイン科．
※平成 23 年度修了生の就職先は p57，進学先は p56.

（出典 平成24年度学校要覧）

資料２－１－②－４（１／３）

専攻科教育課程表：生産情報システム工学専攻

専門科目（イ）　生産情報システム工学専攻

授業科目				単位数	学年別配当				備考
					１年		２年		
					前期	後期	前期	後期	
専門科目	必修科目		生産情報システム特別研究	12	3	3	3	3	
			生産情報システム技術英語	2	2				
			合同特別実験	1	1				
			生産情報システム特別実験	1		1			
			基礎設計特別演習	2	1	1			
			創造設計特別演習	2			2		
			創造設計合同演習	2		2			
			特別実習Ⅰ	2	2				
			必修科目修得単位数計	24	9	7	5	3	
	選択科目	基礎工学	工業基礎力学	2		2			E，Ｉ系に開講
			材料科学	2				2	M，Ｉ系に開講
			実用情報処理	2	2				M，E系に開講
			設備設計	2			2		
			環境調整学	2			2		
			環境工学	2			2		
			小　計	12	2	2	6	2	
		複合的・学際的資質育成	機械システム要素	2	2				E，Ｉ系に開講
			メカトロニクス概論	2		2			E，Ｉ系に開講
			熱力学概論	2			2		Ｉ系に開講
			電気機器概論	2			2		M，Ｉ系に開講
			情報システム	2	2				M，E系に開講
			情報ネットワーク概論	2				2	M，E系に開講
			材料工学概論	2				2	
			分子生物学	2				2	
			建築生産システム工学	2			2		
			ユニバーサルデザイン	2				2	
			地域協働特論	1	1				この科目の単位数は，他の欄の学年別配当には含まれていない
			地域協働演習Ⅰ	1	1				
			地域協働演習Ⅱ	1	1				
			特別実習Ⅱ	1~4	1~4				
			小　計	24~27	4	2	6	8	
		深い専門性	エネルギー変換工学	2		2			
			応用流体工学	2		2			
			精密加工学	2	2				
			塑性加工学	2			2		
			自動生産システム	2				2	
			機械システム制御	2	2				
			ディジタル制御	2			2		
			パルスパワー工学	2				2	
			機能デバイス工学	2			2		
			画像処理工学	2			2		
			パワーエレクトロニクス特論	2	2				
			応用電子回路工学	2				2	
			電子物性工学	2	2				
			システム情報モデル	2		2			
			ディジタル回路設計	2			2		
			アルゴリズム論	2	2				
			ソフトウェア開発管理論	2			2		
			応用情報工学	2			2		
			光応用工学	2		2			
			情報通信工学	2				2	
			小　計	40	10	8	14	8	
		選択科目開設単位数計		76~79	16	12	26	18	※
専門科目開設単位数計				100~103	25	19	31	21	※
一般科目及び専門基礎科目開設単位数計				30	10	10	8	2	
開設単位数総計				130~133	35	29	39	23	※
修得単位数総計				62以上					

（出典　平成24年度専攻科学生便覧　p.７ ）

資料２－１－②－４（２／３）

専攻科教育課程表：応用物質工学専攻

専門科目（ウ）　応用物質工学専攻

授業科目				単位数	学年別配当				備考
					1年		2年		
					前期	後期	前期	後期	
専門科目	必修科目		応用物質工学特別研究	12	3	3	3	3	
			応用物質工学技術英語	2	2				
			合同特別実験	1	1				
			応用物質工学特別実験Ⅰ	1	1				
			応用物質工学特別実験Ⅱ	1			1		
			創造設計合同演習	2		2			
			応用物質工学特別演習	2	1	1			
			特別実習Ⅰ	2	2				
			必修科目修得単位数計	23	10	6	4	3	
	選択科目	基礎工学	工業基礎力学	2		2			
			材料科学	2				2	
			実用情報処理	2	2				
			設備設計	2			2		
			環境調整学	2			2		
			環境工学	2			2		
			小　計	12	2	2	6	2	
		複合的・学際的資質育成	機械システム要素	2	2				
			熱力学概論	2			2		
			電気電子工学概論	2		2			
			情報システム	2	2				
			情報ネットワーク概論	2				2	
			分子生物学	2				2	
			建築生産システム工学	2			2		
			ユニバーサルデザイン	2				2	
			地域協働特論	1	1				この科目の単位数は，※の欄の学年別配当には含まれていない
			地域協働演習Ⅰ	1	1				
			地域協働演習Ⅱ	1	1				
			特別実習Ⅱ	1～4	1～4				
			小　計	20~23	4	2	4	6	
		深い専門性	応用物理化学	2	2				
			無機構造化学	2			2		
			有機合成化学	2	2				
			応用分析化学	2		2			
			無機材料化学	2			2		
			応用化学工学	2			2		
			遺伝子工学	2				2	
			環境生物工学	2				2	
			小　計	16	4	2	6	4	
		選択科目開設単位数計		48~51	10	6	16	12	※
専門科目開設単位数計				71~74	20	12	20	15	※
一般科目及び専門基礎科目開設単位数計				30	10	10	8	2	
開設単位数総計				101~104	30	22	28	17	※
修得単位数総計				62以上					

（出典　平成24年度専攻科学生便覧　p.８）

資料２－１－②－４（３／３）

専攻科教育課程表：建築学専攻

専門科目（エ）　建築学専攻

授業科目				単位数	学年別配当				備考
					１年		２年		
					前期	後期	前期	後期	
専門科目	必修科目		建築学特別研究	12	3	3	3	3	
			建築学技術英語	2	2				
			合同特別実験	1	1				
			建築設計特別演習Ⅰ	2	2				
			建築設計特別演習Ⅱ	2			2		
			創造設計合同演習	2		2			
			特別実習Ⅰ	2	2				
			必修科目修得単位数計	23	10	5	5	3	
	選択科目	基礎工学	材料科学	2				2	
			実用情報処理	2	2				
			環境調整学	2			2		
			環境工学	2			2		
			小　計	8	2	0	4	2	
		複合的・学際的資質育成	機械システム要素	2	2				
			熱力学概論	2			2		
			電気電子工学概論	2		2			
			情報システム	2	2				
			情報ネットワーク概論	2				2	
			材料工学概論	2				2	
			分子生物学	2				2	
			建築生産システム工学	2			2		
			ユニバーサルデザイン	2				2	
			地域協働特論	1	1				この科目の単位数は、※の欄の学年別配当には含まれていない
			地域協働演習Ⅰ	1	1				
			地域協働演習Ⅱ	1	1				
			特別実習Ⅱ	1～4	1～4				
			小　計	22~25	4	2	4	8	※
		深い専門性	建築防災システム工学	2		2			
			居住地計画論	2	2				
			都市・空間デザイン論	2		2			
			景観設計論	2			2		
			近代化建築史論	2			2		
			建築保存再生論	2				2	
			構造解析学	2	2				
			鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ構造耐震設計論	2		2			
			鋼構造設計論	2			2		
			建築構造設計論	2			2		
			小　計	20	4	6	8	2	
		選択科目開設単位数計		50~53	10	8	16	12	
専門科目開設単位数計				73~76	20	13	21	15	
一般科目及び専門基礎科目開設単位数計				30	10	10	8	2	
開設単位数総計				103~106	30	23	29	17	
修得単位数総計				62 以上					

（出典　平成24年度専攻科学生便覧　p.９ ）

（分析結果とその根拠理由）

専攻科課程の構成は，本校の教育理念及び学習・教育到達目標を達成する上で適切である。

専攻科課程では，準学士課程の機械工学科・電気工学科・電子情報工学科の３学科を統合した学際的な生産情報システム工学専攻，応用物質工学専攻及び建築学専攻の３専攻から構成されている。各専門をさらに深めるとともに，複合的・学際的資質を育成するカリキュラムとなっており，準学士課程よりもさらに幅広く高度な工学知識を備えた技術者を育成している。

観点２－１－③：全学的なセンター等を設置している場合には，それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

教育の目的を達成するための全学的なセンターとして，情報処理センター，教育研究技術支援センター，地域共同テクノセンターがある。なお，情報処理センターは，図書館情報管理部（図書館）・情報化推進部（情報処理センター）・情報企画部から構成されるマルチメディアセンターの一部門である。

１）情報処理センター

情報処理センター（資料２－１－③－１）は，低学年におけるコンピュータリテラシである情報処理基礎教育，専門学科における応用情報処理教育あるいは専攻科における教育・研究のための全学共通施設である。あわせて，インターネット受発信の窓口機能を有した重要な役割を果たしている。

全学生にアカウントを発行しており，各種アプリケーションの利用および電子メールやインターネットの利用が可能である。学生はインターネットを通して各種情報を得ることができるため，就職活動やインターンシップ等にも利用している。教職員に対しては，必要に応じて情報処理関連の技術講習会等を開催している。

資料２－１－③－１

○有明工業高等専門学校情報処理センター規程　［昭和49年4月1日制定］

（趣旨）
第１条　この規則は、有明工業高等専門学校内部組織規程第１０条第２項の規定に基づき、有明工業高等専門学校情報処理センター（以下「情報処理センター」という。）の組織、運営等について定めるものとする。
（目的）
第２条　情報処理センターは、本校における情報環境を整備し、及び教育の情報化を支援し、もって本校の教育研究の推進に資することを目的とする。
（業務）
第３条　情報処理センターにおいては、次に掲げる業務を行う。
（１）　インターネットとの接続に関すること。
（２）　校内ＲＡＮシステムに関すること。
（３）　情報セキュリティ対策に関すること。
（４）　教育用計算機システムに関すること。
（５）　情報教育に関すること。
（６）　教育の情報化支援に関すること。
（組織）
第４条　情報処理センターにセンター長を置く。
２　センター長は、情報処理センターの業務を統括する。
（利用の細目）
第５条　情報処理センターが提供するサービスに関し必要な事項は、別に定める。

附　則
この規程は、昭和４９年４月１日から施行する。
附　則
この規程は、昭和６２年１０月１５日から施行する。ただし、第３条第３項及び第４項の改正規程は、昭和６３年４月１日から施行する。
附　則
この規程は、平成８年４月１日から施行する。
附　則
この規程は、平成１０年５月２２日から施行し、平成１０年４月１日から適用する。
附　則
１　この規程は、平成１８年４月１日から施行する。
２　有明工業高等専門学校情報処理センター運営委員会規程（昭和４９年４月１日制定）は廃止する。

（出典 有明工業高等専門学校規程）

２）教育研究技術支援センター

教育研究技術支援センター（資料２－１－③－２）は，15名の技術職員を４つの班（機械系技術班・電気系技術班・物質系技術班・建築系技術班）に分けて組織している。センターの主な業務は，各学科･各専攻の実験・実習等の教育支援及び卒業研究・特別研究での研究支援である。その他にも，各

種コンテストへの技術指導・支援，教員・学生が教育・研究に必要な道具・器具の製作及び実験・実習・演習に関する技術相談に応じている。

資料2－1－③－2

○有明工業高等専門学校教育研究技術支援センター規程　［平成17年3月17日全部改正］

有明工業高等専門学校教育研究技術支援センター規程（平成12年６月22日制定）の全部を改正する。

（趣旨）

第１条　この規程は，独立行政法人国立高等専門学校機構の本部事務局の組織等に関する規則（平成16年４月１日制定）第12条第９項及び，有明工業高等専門学校内部組織規程（平成９年１月23日制定）第10条第２項の規定に基づき，有明工業高等専門学校教育研究技術支援センター(以下「支援センター」という。)の組織，運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第２条　支援センターは，有明工業高等専門学校（以下「本校」という。）の学科等の要請に基づき，技術・技能を要する専門業務を行うことにより，本校における教育研究等の業務を支援する。

（業務）

第３条　支援センターは，次に掲げる業務を行う。

一　実験・実習における教育の補助及び技術指導に関すること。

二　教育研究に必要な技術業務及び技術開発に関すること。

三　地域社会との連携に基づく技術協力に関すること。

四　技術職員の研修の企画，立案及び実施に関すること。

五　その他本校の業務の技術支援に関すること。

（センター長）

第４条　支援センターにセンター長を置き，本校の教授の中から校長が任命する。

２　センター長は，支援センターの業務を総括する。

３　センター長の任期は２年とし，再任を妨げない。

（組織）

第５条　支援センターに，専門的技術の内容に応じて，次の４班を置く。

一　機械系技術班

二　電気系技術班

三　物質系技術班

四　建築系技術班

２　支援センターに，次の職員を置く。

一　技術長

二　副技術長

三　班長

四　班員

五　その他必要な職員

３　技術長，副技術長は，班長を兼務することができる。

（技術長，副技術長，班長，班員）

第６条　技術長は，センター長の命を受け，支援センターの技術職員の業務を総括するとともに，必要に応じ，連絡調整，技術職員の技術的な指導，育成を行う。

２　副技術長は，技術長を補佐する。

３　班長は所属する班の業務を掌理するとともに必要に応じ班員の技術的な指導育成を行う。

４　班員は，専門的技術に関する業務を行う。

５　技術長，副技術長，班長及び班員は，校長が技術職員の中から任命する。

（運営委員会）

第７条　支援センターの運営に関する基本的な事項を審議するため，有明工業高等専門学校教育研究技術支援センター運営委員会（以下「運営委員会という」。）を置く。

２　運営委員会の組織，運営については，別に定める。

（雑則）

第８条　この規程に定めるもののほか，支援センターの運営に関し必要な事項は，センター長が別に定める。

附則

１　この規程は，平成17年４月１日から施行する。

２　有明工業高等専門学校技術職員組織規程（平成１２年６月２２日制定）は，廃止する。

附則

この規程は，平成21年１月１日から施行する。

附則

この規程は，平成24年４月１日から施行する。

（出典 有明工業高等専門学校規程）

３）地域共同テクノセンター

地域共同テクノセンター（資料２－１－③－３）は，本校における産学官の交流及び共同研究等の産官学連携・協力事業を推進するとともに，地域の公的機関等と連携して，公開講座・学校開放・各種講演会講師派遣などの民官学連携・協力事業を企画・実施することにより，地域の産業振興及び地域住民の生涯学習の促進，小中学校を対象とした地域教育支援，並びに本校の教育研究活動の活性化を図っている。卒業研究（準学士課程）や特別研究（専攻科課程）を通じて，学生は受託研究や共同研究に関わっており，学生の教育・研究の場としても機能している。

資料２－１－③－３

○有明工業高等専門学校地域共同テクノセンター規程　　［平成14年5月30日全部改正］

（趣旨）
第１条　この規程は、有明工業高等専門学校内部組織規定（平成９年１月２３日制定）第１０条第２項の規定に基づき、有明工業高等専門学校地域共同テクノセンター（以下「センター」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定めるものとする。
（目的）
第２条　センターは、有明工業高等専門学校（以下「本校」という。）と地域との連携を強化するため、本校における産学官の交流及び共同研究等の産学官連携・協力事業を推進するとともに、地域の公的機関等との連携の下に公開講座、学校開放、各種講演会講師派遣、イベント参加などの事業（以下「民学官連携・協力事業」という。）を積極的に企画・実施し、もって地域の産業振興及び地域住民の生涯学習の促進並びに本校の教育研究活動の活性化を図るものとする。
（業務）
第３条　センターは、次に掲げる業務を行う。
一　産学官連携・協力に関する事項
ア　産学官連携・協力事業推進のための企画・運営
イ　共同研究、受託研究及び受託試験等の推進
ウ　技術開発の相談
エ　技術研修会、講演会等の普及啓発活動の企画・運営
オ　産学官連携・協力事業に関する広報活動
カ　学内における共同研究の推進
二　民学官連携・協力に関する事項
ア　民学官連携・協力事業推進のための企画・運営
イ　公開講座、学校開放等の企画、調整、実施
ウ　各種講演会等への講師派遣及びその調整
エ　民学官連携・協力事業に関する広報活動
三　その他、センターの運営及び施設の管理に関し、必要な業務
（組織）
第４条　前条の業務を遂行するため、センターに次の職員を置く。
一　センター長
二　副センター長
三　センター員　若干人
四　その他必要な職員
（センター長）
第５条　センター長は、センターの業務を統括する。
２　センター長は、本校の教授の中から校長が任命する。
３　センター長の任期は２年とし、再任を妨げない。
４　センター長が欠けた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
（副センター長）
第６条　副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときはセンター長の職務を代行する。
２　副センター長は、本校の教員の中から校長が任命する。
３　副センター長の任期は１年とし、再任を妨げない。
４　副センター長が欠けた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
（センター員）
第７条　センター員は、副センター長の命を受け、センターの業務に従事する。
２　センター員は、必要に応じ本校教職員の中から校長が任命する。
３　センター員の任期は１年とし、再任を妨げない。
（運営会議の了承）
第８条　センターの業務のうち全校に関係する重要事項については、運営会議に報告し、その了承を得るものとする。
（雑則）
第９条　この規程に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、別に定める。

附　則
１　この規程は、平成14年5月30日から施行する。
２　「有明工業高等専門学校地域共同テクノセンター運営委員会規程」（平成14年1月17日制定）は、廃止する。
附　則
この規程は、平成15年2月20日から施行し、平成15年4月1日から適用する。
附　則
この規程は、平成16年6月17日から施行し、平成16年4月1日から適用する。
附　則
この規程は、平成17年10月26日から施行する。
附　則
この規程は、平成20年 4月 1日から施行する。

（出典 有明工業高等専門学校規程）

（分析結果とその根拠理由）

本校は，全学的なセンターとして情報処理センター・教育研究技術支援センター・地域共同テクノセンターの３センターを設置している。情報処理センターは，情報処理教育等の授業・演習のみならず，学生はインターネットを通して各種情報を得ている。教育研究技術支援センターは，実験・実習・設計・演習や卒業研究・特別研究などの教育・研究をサポートしている。あわせて，各種コンテスト・公開講座・出前授業等についてもサポートしている。地域共同テクノセンターは，卒業研究や特別研究を通じて，地域企業との受託研究あるいは共同研究により，学生の論理的思考能力や問題解決能力等を育むことに寄与している。また，地域の産業振興，地域住民の生涯学習の促進及び本校の教育研究活動の活性化を図っている。

観点２－２－①：教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され，教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行われているか。

（観点に係る状況）

本校には教育課程全体を企画調整するための組織として，下記の委員会がある。

１）企画委員会

企画委員会（資料２－２－①－１）は，管理職（校長・事務部長・教務主事・学生主事・寮務主事・総務課長・学生課長）によって構成されており，毎月１回開催されている。本委員会は，教育活動を含め，組織･機構・定員等の将来計画・概算要求・教員人事等，本校の重要な事項を審議・立案している。立案の一部は，運営会議に提案される。

資料２－２－①－１

○有明工業高等専門学校企画委員会規程　［平成 12 年 10 月 19 日制定］

（設置）
第１条　本校の運営に関する重要な事項を審議するため、有明工業高等専門学校企画委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（審議事項）
第２条　委員会は、次の事項を審議する。
(1)　組織・機構・定員等の将来計画に関すること。
(2)　規則等の制定・改廃に関すること。
(3)　教員の人事に関すること。
(4)　概算要求事項等に関すること。
(5)　校長裁量経費等、学内から申請された予算の内容審査に関すること。
(6)　その他校長が必要と認めた事項
（組織）
第３条　委員会は、次の委員をもって組織する。
(1)　校長
(2)　副校長
(3)　副校長以外の主事
(4)　事務部長
(5)　各課長
（会議）
第４条　委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。
２　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
（委員以外の者の出席）
第５条　校長が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。
（事務）
第６条　委員会の事務は、総務課総務係において処理する。

附　則
この規程は、平成 12 年 10 月 19 日から施行する。
附　則
この規程は、平成 14 年 2 月 21 日から施行する。
附　則
この規程は、平成 16 年 6 月 17 日から施行し、平成 16 年４月１日から適用する。
附　則
この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
附　則
この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
附　則
この規程は、平成 22 年 10 月 21 日から施行する。

（出典 有明工業高等専門学校規程）

２）運営会議

運営会議（資料２－２－①－２）は，企画委員会で立案された事項や学内の重要事項について審議するため，８月を除いて毎月１回開催されている。平成23年度に開催された本会議における主要な議題を資料２－２－①－３に示す。

資料２－２－①－２

○有明工業高等専門学校運営会議規程

(設置)
第１条　有明工業高等専門学校の運営に関する重要事項について審議するため、有明工業高等専門学校運営会議(以下「運営会議」という。)を置く。
(組織)
第２条　運営会議は、次の者をもって組織する。
(1)　教務主事、学生主事及び寮務主事
(2)　地域共同テクノセンター長
(3)　専攻科長、各学科長及び一般教育科長
(4)　マルチメディアセンター長
(5)　教育研究技術支援センター長
(6)　事務部長
(7)　各課長
(主宰者)
第３条　運営会議は、校長が主宰する。
(組織員以外の者の出席)
第４条　校長が必要と認めるときは、第2条の組織員以外の者を運営会議に出席させることができる。
(事務)
第５条　運営会議に関する事務は、総務課総務係において処理する。

附則
この規程は、昭和39年10月1日から施行する。
附則
この規程は、昭和41年4月1日から施行する。
附則
この規程は、昭和45年4月1日から施行する。
附則
この規程は、昭和49年7月4目から施行する。
附則
この規程は、平成10年5月22日から施行し、平成10年4月1日から適用する。
附則
この規程は、平成13年12月20目から施行し、平成13年4月1目から適用する。
附則
この規程は、平成15年4月1目から施行する。
附則
この規程は、平成17年4月1目から施行する。
附則
この規程は、平成18年4月1目から施行する。
附則
この規程は、平成19年4月1目から施行する。

(出典 有明工業高等専門学校規程)

資料２－２－①－３（１／２）

○平成 23 年度運営会議における主な議題

No.	主な議題
1	[redacted]
2	
3	
4	[redacted]
5	
6	
7	
8	
9	
10	[redacted]

(出典 平成23年度運営会議議事録)

資料２－２－①－３（２／２）

○平成 23 年度運営会議における主な議題

No.	主な議題
11	[redacted]
12	

（出典 平成23年度運営会議議事録）

３）教務委員会

教務委員会（資料２－２－①－４）は，準学士課程及び専攻科課程における教育課程の編成・改廃，学校行事，授業時間の編成，定期試験，学業成績，出欠席や指導要録等の教育活動に係る重要事項を審議する委員会である。平成23年度に開催された本委員会の主要な議題を資料２－２－①－５に示す。

資料２－２－①－４

○有明工業高等専門学校教務委員会規程　　［昭和 44 年 10 月 1 日制定］

（設置）
第１条　有明工業高等専門学校の教務に関する重要な事項を審議するため、有明工業高等専門学校教務委員会（以下「委員会」という）を置く。
（審議事項）
第２条　委員会は、次に掲げる事項を審議する。
（１）教育課程の編成及び改廃に関すること。
（２）学校行事に関すること。
（３）授業時間の編成に関すること。
（４）学生の転学、留学、転科、進級、卒業、修了、休学、復学及び退学に関すること。
（５）教科書及び教材に関すること。
（６）定期試験及び学業成績に関すること。
（７）出欠席及び指導要録に関すること。
（８）学生の科目履修に関すること。
（９）特別聴講学生に関すること。
（10）学生の表彰に関すること。
（11）その他教務に関し、委員会が必要と認めた事項
（組織）
第３条　委員会は、次の委員をもって構成する。
（１）教務主事及び教務主事補
（２）専攻科長
（３）各学科の教員のうちから互選された者各１人
（４）一般教育科の教員のうちから次の区分により互選された者各１人
イ　文科系
ロ　理科系（体育を含む）
（５）学生課長
（委員）
第４条　委員は、校長が任命する。
２　前条第３号及び第４号の委員の任期は、１年とする。ただし、再任を妨げない。
３　前項の委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。
第５条　委員会に委員長を置き、教務主事をもって充てる。
２　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
第６条　委員会において必要があると認めるときは、その会議に委員以外の教職員を出席させることができる。
（事務）
第７条　委員会の事務は、学生課教務係において処理する。
（雑則）
第８条　この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し、必要な事項は別に定める。

附則
この規程は、昭和４４年１０月１５日から施行する。
附則
この規程は、昭和４５年４月１日から施行する。
附則
この規程は、昭和５６年２月１２日から施行する。
附則
この規程は、平成８年４月１日から施行する。
附則
この規程は、平成１０年５月２２日から施行し、平成１０年４月１日から適用する。
附則
この規程は、平成１６年４月１日から施行する。
附則
この規程は、平成１８年４月１日から施行する。

（出典 有明工業高等専門学校規程）

資料２－２－①－５

○平成 23 年度教務委員会における主な議題

No.	主な議題
1	[redacted]
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

（出典 平成23年度教務委員会議事録）

４）専攻科委員会

専攻科委員会（資料２－２－①－６）は，専攻科課程の教育課程の編成や教育活動，学生生活やその支及び専攻科将来構想など，専攻科に関するすべての事項について企画・立案・審議している。平成23年度に開催された本会議の主な議題を資料２－２－①－７に示す。

資料２－２－①－６

○有明工業高等専門学校専攻科委員会規程　　［平成 22 年 11 月 18 日制定］

（趣旨）
第１条　この規程は、有明工業高等専門学校専攻科規則第４条第２項の規定に基づき、有明工業高等専門学校専攻科委員会（以下「委員会」という。）に関する必要な事項を定める。
（審議事項）
第２条　委員会は，次の各号に掲げる事項を審議する。
(1)　教育計画に関すること。
(2)　教育課程の編成に関すること。
(3)　授業時間の編成に関すること。
(4)　専攻科生（以下「学生」という。）の休学，復学，退学，転学及び修了に関すること。
(5)　試験及び学業成績に関すること。
(6)　学生の進学及び就職に関すること。
(7)　学生の厚生補導に関すること。
(8)　その他専攻科の運営に関すること。
２　前項各号の審議において、委員会が教務委員会、学生委員会、その他の委員会（以下「関係委員会」という。）での承認が必要と判断した事項については、関係委員会に審議を依頼し承認を得たうえで、委員会決定とする。
（組織）
第３条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
(1)　専攻科長
(2)　副専攻科長
(3)　専攻科委員
(4)　学生課長
(5)　その他校長が必要と認めた者
２　前項第５号の委員の任期は１年とし，再任を妨げない。
３　前項の委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は，前任者の残任期間とする。
（委員長）
第４条　委員会に委員長を置き，専攻科長をもって充てる。
２　委員長は，委員会を招集し，その議長となる。
（副委員長）
第５条　委員会に副委員長を置き，副専攻科長をもって充てる。
２　副委員長は，委員長を補佐し，委員長に事故あるときは委員長の職務を代行する。
（委員以外の者の出席）
第６条　委員長が必要と認めたときは，委員会に委員以外の者の出席を求め，その意見を聴くことができる。
（事務）
第７条　委員会の事務は，学生課において処理する。

附　則
この規程は、平成２３年４月１日から施行する。

（出典 有明工業高等専門学校規程）

資料２－２－①－７

○平成 23 年度専攻科委員会における主な議題

No.	主な議題
1	[redacted]
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

（出典 平成23年度専攻科委員会議事録）

（分析結果とその根拠理由）

教育活動を有効に展開するための検討・運営体制として，企画委員会，運営会議，教務委員会及び専攻科委員会が整備されており，いずれの委員会も有効に機能している。

観点２－２－②：一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が，機能的に行われているか。

（観点に係る状況）

一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携を密にするため，下記の組織がある。

１）一般教育・専門連携協議会

一般教育・専門連携協議会は，平成12年度に一般教育と専門教育の連携業務を図る組織として設置された。資料２－２－②－１は本協議会の活動実績を示している。

本校は，２年次に混合学級を導入しているため，３年次からの専門学科に学生がスムーズに移行できるように，教務主事室，２年次担任（一般教育科教員）及び次年度の３年次担任（専門学科教員）から構成されるクラス引継ぎを３月に実施している。平成23年度は，クラス引継ぎに加えて，一般科目と専門科目の連携を強化するために，７月及び９月の２回にわたり連携会議を開催した。一般科目と専門科目の連携について,具体的かつ有意義な意見交換がなされており,さらなる連携を図るため,前期中間試験後及び後期中間試験後に，１年次あるいは２年次担任（一般教育科教員）と専門学科教員とで，学生の成績や学校生活等に関する情報交換会を実施することが提案された。その会合は，平成23年度後期中間試験後に早速実施された。

資料２－２－②－１

一般教育･専門連携協議会の活動実績

年度	開催回数	開催日	教育改善に関する主要な審議事項および実施企画
平成17年度	１回	平成18年３月22日	[redacted]
平成18年度	２回	平成18年６月27日	
		平成19年３月22日	
平成19年度	１回	平成20年３月24日	
平成20年度	１回	平成21年３月25日	
平成21年度	１回	平成22年３月24日	
平成22年度	１回	平成23年３月23日	
平成23年度	３回	平成23年７月19日	
		平成23年９月９日	
		平成24年３月27日	

２）非常勤講師との教員間連絡ネットワーク協議会

一般教育科及び専門学科の各非常勤講師から,全般にわたり意見を聴衆するため,平成16年度に「非常勤講師との教員間連絡ネットワーク協議会」を設置した後，年度当初に協議会を開催している。本協議会は，校長をはじめとする管理職等と全非常勤講師から構成されており，非常勤講師からは様々

な意見が出されている。平成23年度における協議会の議事録を，前章の資料１－２－①－２に示す。

（分析結果とその根拠理由）

一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携を密にするため，一般教育・専門連携協議会及び非常勤講師との教員連絡ネットワーク協議会が組織されており，各協議会は機能している。

観点２－２－③：教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

（観点に係る状況）

教育活動を円滑に実施するための支援体制として，下記の制度が整備されている。

１）担任制度

準学士課程では，各クラスの担任及び副担任により，学生の学習面・生活面における日常的な指導や学生からの相談等に応じている。１年次及び２年次を低学年，３年次～５年次を高学年と位置づけているため，１年次及び２年次の担任は一般教育科で，３年次～５年次では専門学科で，それぞれ担当している。資料２－２－③－１に平成24年度における担任及び副担任一覧を示す。なお，専攻科については，専攻科委員会委員が担任を兼任している。

資料２－２－③－１

平成 24 年度担任および副担任一覧

	１年次		２年次		３年次		４年次		５年次		専攻科
	担任	副担任	担任	副担任	担任	副担任	担任	副担任	担任	副担任	
機械工学科	塚本邦	松尾	髙本	三戸	篠﨑	福永	柳原	坪根	原槙	南	坪根
電気工学科	田中彰	中島	村田	グランバイン	永守	清水	森山賀	河野	池之上	塚本俊	石丸
電子情報工学科	山﨑	鮫島	安部	酒井	原	宮崎	松野良	森山英	森	菅沼	石川
物質工学科	西山	徳田	山口	村岡	藤本	宮本	近藤	出口	川瀬	冨永	小林
建築学科	竹内	青影	菱岡	谷口	加藤	下田	鎌田	北岡	鳶	岡本	小野

※２年生については，混合学級であるため，表の上段から１組～５組の担任を示している。
※専攻科については，専攻科委員が担任の役目もかねている。

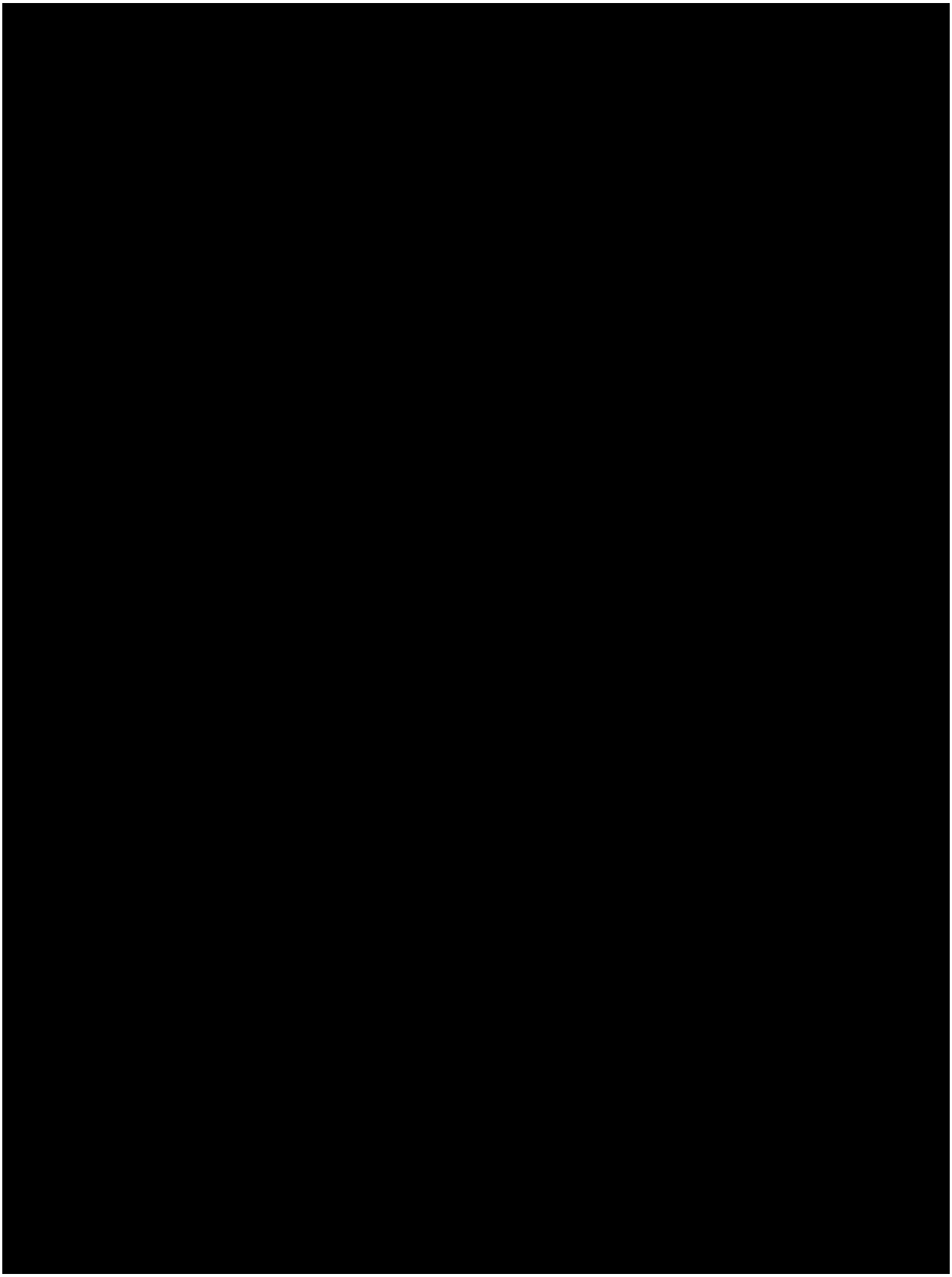
（出典平成24年度第１回教員会議資料）

毎年４月に配布している「教員心覚え」から担任業務について抜粋したものを資料２－２－③－２に示す。これにより，どの教員が担任となっても，すべての学生に対して同一レベルの支援や指導を保証するとともに，初めて担任を経験する教員へ業務を周知する一助になっている。

準学士課程については，各学年の担任によって担任会が組織されており，担任業務遂行に際しての意志統一や情報交換を行っている。高校生に相当する１年次～３年次では，毎朝授業開始前に10分間のショートホームルームを実施することにより，学生とのコミュニケーションを図るとともに，各学生の日々の様子等を確認している。専攻科については，前述の通り，専攻科委員会委員が担任を兼任しており，ほぼ毎月開催される専攻科委員会により，必要事項について話し合っている。

資料２－２－③－２（１／２）

○担任業務



（出典 平成24年度教員心覚え p.17 ～ p.18 ）

資料２－２－③－２（２／２）



（出典 平成24年度教員心覚え p.19 ～ p.20 ）

２）部活動顧問制度

本校の部活動は，体育局16と文化局18の部から構成される。体育局及び文化局に総括顧問（教員）を各１名ずつ置くとともに，各部の顧問として複数教員を配置している（資料２－２－③－３参照）。技術指導を必要とする部については，希望があれば外部コーチを委託している（資料２－２－③－４参照）。また，学生主事を議長とする顧問会議が設置されており，この会議では部活動の運営に関する諸事項について審議している。顧問会議に関する規程を資料２－２－③－５に示す。（基準７参照）。

３）教育研究技術支援センター

本センターについては観点２－１－③で述べた通りであり，実験・実習・演習や卒業研究等を支援することにより，教員の教育活動が円滑に実施できる体制となっている。

資料２－２－③－３

平成 24 年度部活動顧問一覧

体育局（総括：井上）		文化局（総括：吉田）	
硬式野球部	西山・尋木・石丸・河野・南・篠﨑	写真部	加藤・明石
ソフトテニス部	竹内・酒井・加藤・河村	吹奏楽部	村田・吉田・三戸・福永
テニス部	田中康・川瀬・藤本・青影	英語研究部	グランバイン・安部・徳田
卓球部	岩本達・池之上・石川・森山英	自動車工学研究部	柳原・吉田
ラグビー部	山﨑・髙本・鳶・大河平・宮崎	天文部	上原・田中彰・藤本
サッカー部	谷口・福永・菅沼・坂西・明石・近藤	漫画研究部	内海・松野良
バレーボール部	嘉藤学・坪根・塚本俊・永守・鎌田	コンピュータ研究部	松野良・河村・尋木
バスケットボール部	松尾・森山賀・鮫島・松野良	茶道部	北岡・氷室
柔道部	小林・宮本・冨永・三戸	フォークソング同好会	宮本・村田
剣道部	塚本邦・泉・堀田・焼山	ロボット研究同好会	篠﨑・原槙・泉
陸上競技部	井上・下田・上原・徳田	華道同好会	小野・菱岡（・刈）
ハンドボール部	村岡・出口・山口・田中彰	美術愛好会	坂西・森
弓道部	松岡・安部・岡本・内海	模型愛好会	南・内海
登山部	原槙・氷室・柳原・北岡	生物愛好会	出口・冨永・小林
水泳部	岩下・森・原・吉田	国際交流愛好会	山口・グランバイン（・刈）
バドミントン部	中島洋・髙松・菱岡・清水	ソーラーボート愛好会	明石・岩本
		ボランティア愛好会	焼山・山口
		将棋愛好会	酒井

（出典 平成24年度第１回教員会議資料）

資料2－2－③－4

平成24年度外部コーチ一覧

クラブ名	氏　名	勤務先	略歴等	所　属
ソフトテニス部	A	[redacted]		
テニス部	B			
卓球部	C			
ラグビー部	D			
バスケットボール部	E			
柔道部	F			
弓道部	G			
自動車工学部	H			
茶道部	I			
華道同好会	J			

（出典 平成24年度第１回教員会議資料）

資料２－２－③－５

○有明工業高等専門学校顧問教員会議規程　［昭和 52 年 11 月 2 日制定］

第1条　本校におけるクラブ活動運営に関する諸事項を審議するため，有明工業高等専門学校顧問教官会議（以下「顧問会議」という。）を置く。
第2条　顧問会議は．次に掲げる事項を審議する。
（1）クラブ活動運営に関すること。
（2）部及び同好会の新設解散
（3）部及び部員（以下「同好会及び同好会員を含む」）の表彰（「有明工業高等専門学校クラブ所属学生表彰内規」の規定以外の表彰）
（4）部及び部員の健全な活動を促すための指導（有明工業高等専門学校厚生補導委員会第1部会の規程以外の指導）
（5）その他学生主事が必要と認める事項
第3条　顧問会議は次の者をもって構成する。
（1）学生主事及び学生主事補
（2）顧問教官（以下「顧問」という。）
（3）学生課長
第4条　顧問会議は文化顧問会議，体育顧問会議及び全体顧問会議とする。
第5条　顧問会議に議長を置き，学生主事をもって充てる．
第6条　顧問会議は顧問の2分の1以上の出席がなければ．開くことができない。
2　議事は出席顧問の過半数の賛成をもって決する。ただし，賛否同数のときは議長の決するところによる。
第７条　顧問会議には議長が必要と認めるときは，顧問以外の教職員を出席させることができる。

附則
この規程は、昭和５２年１１月２日から施行し、昭和５２年１０月１６日から適用する。
附則
この規程は、昭和６１年４月１７日から施行し、昭和６１年４月１７日から適用する。
附則
この規程は、平成１６年６月１７日から施行し、平成１６年４月１日から適用する。
附則
この規程は、平成１８年４月１日から施行する。
附則
この規程は、平成１９年４月１日から施行する。
附則
この規程は、平成２０年４月１日から施行する。

（出典 有明工業高等専門学校規程）

（分析結果とその根拠理由）

教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能している。

教育活動を支援する教員の組織として担任制度があり，授業科目に考慮して，低学年は一般教育科教員が，高学年は専門学科教員が担当している。担任業務は整備・明文化されており，それに沿って担任業務を遂行している。課外活動を支援する体制として，部活動顧問制度及び部活動顧問会議が整備されており，１つの部活を複数教員が担当することにより，放課後の部活動指導や対外試合の引率などを遂行している。また，実験・実習・演習や卒業研究等を支援する組織として教育研究技術支援センターがあり，教員と技術職員が連携しながら教育活動を進めている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- 準学士課程では，第１学年次及び第２学年次において，早期から工学全般と専門分野に対する動機付け教育及び「ものづくり」を通じての創造性の育成につとめている。
- １年次～３年次では，学生とのコミュニケーションを図るため，毎朝授業開始前に10分間のショートホームルームを実施している。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準２の自己評価の概要

本校の準学士課程には，機械工学科・電気工学科・電子情報工学科・物質工学科・建築学科の５学科を設置しており，工学全般にわたる技術者の育成が可能な学科構成である。また，教育理念及び学習・教育到達目標との整合性も取れている。専攻科課程には，生産情報システム工学専攻・応用物質工学専攻・建築学専攻を設置して，準学士課程で修得した専門をさらに深く教授するとともに，複合的かつ学際的な能力を育成しており，本校の教育理念に沿った幅広い能力を備えた技術者教育を行っている。

全学的なセンターとしては，情報処理センター・教育研究技術支援センター・地域共同テクノセンターを設置しており，各センターは教育の目的を達成する上で適切かつ重要な役割を担っている。情報処理センターは，情報処理教育をはじめ，学生の自学自習のため，またインターネットを介した情報通信の重要な中継基地として適切に機能している。教育研究技術センターは，実験実習，卒業研究や特別研究等を支援することにより，学習・教育到達目標達成のために機能している。また，地域共同テクノセンターは，地域の産官学の共同研究や連携・協力事業あるいは地域の公的機関等との連携により，公開講座等の民官学連携・協力事業を積極的に企画・実施している。そして，共同研究や協力事業への学生の参加により，学習・教育到達目標を達成させる上でも機能している。

教育活動を有効に展開するための検討・運営体制として，企画委員会，運営会議，教務委員会及び専攻科委員会が整備され機能している。

一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携を図るため,一般教育･専門連携協議会等が適切に活動している。非常勤講師との連携は学科内だけでなく，一般教育科と専門学科の枠を越えて，学校全体として教員間連絡ネットワーク協議会を設置している。

教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制として，担任制度や部活動顧問制度が整備されており，各制度は有効に機能している。また，教育研究技術支援センターにより，実験・実習・演習や卒業研究等の教育活動を支援している。

基準３　教員及び教育支援者等

（１）観点ごとの分析

観点３－１－①：　教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

一般教育科の教科担当毎の教員数及び一般教育科教員の専門分野と担当科目の一覧を資料３－１－①－１～２に示す。教員の担当科目は，各教員の研究専門分野を考慮して，分野ごとの授業担当打合せを行い適切に割り振られるよう配慮している。

また，高等専門学校設置基準の第６条２項には，一般科目を担当する専任教員の数（助手を除く）が 22 名を下回ってはならないとある。本校において一般科目担当の専任教員 25 人全員が助教以上であり，設置基準を満たしている。

資料３－１－①－１

一般教育科教員の数

	数学	英語	国語	物理化学	社会	体育	生物	中国語	音楽美術	技術者倫理	合計
教授	4	4	1	0	2	2	0	0	0	0	13
准教授	3	2	0	4	1	0	0	0	0	0	10
講師	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
助教	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
助手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
常勤計	8	6	2	4	3	2	0	0	0	0	25
非常勤教員	2	3	2	2	0	2	1	1	2	2	17
合計	10	9	4	6	3	4	1	1	2	2	42

（出典　平成 24 年度学校要覧 pp. 10-11 より作成）

資料３－１－①－２

一般教育科教員の担当教科目と専門分野



10　学科（一般教育科）

常勤教員　Educational Personnel

職名 Title	氏名 Name	生年度 YOB	担当教科目 Subjects	専門分野 Research Fields
教　授 Professor (文学修士)	焼山廣志 YAKIYAMA, Hiroshi	1954	文学Ⅰ，日本語コミュニケーションⅠ,Ⅱ Literature I, Japanese Literature I,II	和漢比較文学(平安期) Comparative Literature (Heian Era)
講　師 Lecturer 博士(文学)	菱岡憲司 HISHIOKA, Kenji	1976	文学Ⅰ,Ⅱ，文学特講 Literature I,II, Lecture on Literature	日本近世文学 Japanese early modern Literature,
教　授 Professor (学術修士)	中島洋典 NAKASHIMA, Yosuke	1957	地理学，環境科学Ⅰ,Ⅱ Geography, Environmental Science I,II	地形学 Geomorphology
教　授 Professor (文学修士)	山口英一 YAMAGUCHI, Eiichi	1961	社会学,人間科学Ⅰ,Ⅱ，政治学・経済学 Sociology, Ethics and Philosophy, Human Science I,II, Politics and Economics	インド哲学史 Indian Philosophy
准教授 Associate Professor (修士(教育学))	谷口光男 TANIGUCHI, Mitsuo	1973	歴史学，政治学・経済学，社会科学Ⅰ,Ⅱ History, Politics and Economics, Social Science I,II	アイルランド中世史 Medieval Irish History
教　授 Professor (文学修士)	徳田　仁 TOKUDA, Hitoshi	1952	英語Ⅰ,Ⅱ, 英語コミュニケーションA，B, 英会話，英語，英語演習Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ English I,II, English Communication A,B English Conversation, English, English Seminar I,II,III	ワーズワースの研究 W.Wordsworth
教　授 Professor (博士(教育学))	安部規子 ABE, Noriko	1957		英語教育 Teaching English as a Foreign Language
教　授 Professor (文学修士)	三戸健司 MITO, Kenji	1963		英語学 English Linguistics
教　授 Professor (文学修士)	村田和穂 MURATA, Kazuho	1965		英語文献学 English Philology
准教授 Associate Professor (哲学修士)	リチャード・グランバイン GRUMBINE, Richard	1967		英語教育 Teaching English as a Second Language, Philosophy
准教授 Associate Professor (文学修士)	山崎英司 YAMASAKI, Eiji	1973		アメリカ文学 American Literature
教　授 Professor (理学修士)	坂西文俊 SAKANISHI, Fumitoshi	1958	基礎解析学，基礎数学Ⅰ,Ⅱ, 解析学Ⅰ，代数・幾何, 解析学Ⅱ，数学特講, 応用数学Ⅰ,Ⅱ，数学演習 Fundamental Analysis, Fundamental Mathematics I,II, Analysis I,II, Algebra and Geometry, Topics of Mathematics, Applied Mathematics I,II, Exercises in Mathematics	解析学 Analysis
教　授 Professor (博士(工学))	村岡良紀 MURAOKA, Yoshinori	1961		多変数複素関数論 Function Theory in Several Complex Variables
准教授 Associate Professor (博士(数理学))	西山治利 NISHIYAMA, Harutoshi	1968		統計物理学 Statistical Physics
准教授 Associate Professor (博士(工学))	田中彰則 TANAKA, Akinori	1971		数理統計学 Mathematical Statistics
准教授 Associate Professor 博士(工学)	髙本雅裕 TAKAMOTO, Masahiro	1975		統計物理学 Statistical Physics
助　教 Assistant Professor 博士(理学)	青影一哉 AOKAGE, Kazuya	1980		代数学 Algebra
准教授 Associate Professor (博士(工学))	松尾明洋 MATSUO, Akihiro	1971	化学Ⅰ,Ⅱ Chemistry I,II	化学 Chemistry
准教授 Associate Professor (博士(工学))	酒井　健 SAKAI, Takeshi	1970	基礎物理学，応用物理学 Fundamental Physics, Advanced Physics	固体物理学 Solid State Physics
准教授 Associate Professor (博士(工学))	鮫島朋子 SAMESHIMA, Tomoko	1975		非線形物理学 Non linear Physics
准教授 Associate Professor (博士(工学))	竹内伯夫 TAKEUCHI, Norio	1977		プラズマ物理学 Plasma Physics
教　授 Professor	河村豊實 KAWAMURA, Toyomi	1949	情報論理学，情報処理基礎，数学演習 Propositional Logic and First-order Logic, Computer Literacy, Exercises in Mathematics	情報工学 Computer Science
教　授 Professor	塚本邦重 TSUKAMOTO, Kunishige	1950	保健体育，体育実技 Health and Physical Education	方法学 Physical Education
教　授 Professor	井上仁志 INOUE, Hitoshi	1958		方法学 Physical Education
嘱託教授 Part-time Professor (博士(数理学))	荒木　眞 ARAKI, Makoto	1948		解析学 Analysis

（出典　平成 24 年度学校要覧 pp. 10 より作成）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員を適切に配置しているといえる。その理由は，一般科目担当教員の構成が，高等専門学校設置基準を満たしつつ，本校の教育理念にある「豊かな教養」を身に付けさせるよう，バランスよく科目と教員を配置している点である。特に，「国際性」を育てるために，英語教員には１人の外国人ネイティブスピーカーを常勤として配置する等，本校の目的に沿った教員配置を行っている。

観点３－１－②：　教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

各専門学科の教員数一覧を資料３－１－②－１に示す。高等専門学校設置基準第６条には，本校のような５学科制高専の専門学科には，合計で36名の専任教員（助手を除く）を置かなければならないこととなっている。本校は51名の常勤教員を配置しているので基準を満たしている。また，同８条には，「専門科目を担当する教授・准教授の合計数は，一般教育科を含めた専任教員数の合計数の２分の１を下回ってはならない」とある。専任教員全体の合計人数76名に対し専門学科の教授・准教授数44名であるので，基準を満たしている。

資料３－１－②－２～６に，各専門学科の各教科担当教員と専門分野の一覧を示す。教員の担当科目は，各教員の研究専門分野を考慮し，各学科会議等の授業担当打合せを行い担当科目が適切に割り振られるよう配慮している。

資料３－１－②－１
専門学科教員の数

	機械	電気	電子情報	物質	建築	合計
教授	4	4	2	5	4	19
准教授	4	4	7	5	5	25
講師	1	1	0	0	0	2
助教	1	1	1	1	1	5
助手	0	0	0	0	0	0
常勤計	10	10	10	11	10	51
非常勤教員	0	4	5	7	7	23
合計	10	14	15	18	17	74

（出典　平成 24 年度学校要覧 pp. 14-30 より作成）

資料３－１－②－２
機械工学科教員の担当教科目と専門分野



14　学科（機械工学科）

常勤教員　Educational Personnel

職名 Title	氏名 Name	生年度 YOB	担当教科目 Subjects	専門分野 Research Fields
教　授 Professor (技術士(機械部門))	堀　田　源　治 HOTTA, Genji	1953	機械要素設計，機械基礎設計，工学倫理 Design of Machine Elements, Mechanical Basic Design, Engineering Ethics	設計工学 Design Engineering
教　授 Professor (博士（工学）)	吉　田　正　道 YOSHIDA, Masamichi	1955	熱力学，伝熱工学 Thermodynamics, Heat Transfer Engineering	伝熱工学 Heat Transfer Engineering
教　授 Professor (博士（工学）)	南　　明　宏 MINAMI, Akihiro	1960	材料学，基礎塑性力学 Materials, Basic Mechanics of Plasticity	塑性加工 Plastic Working
教　授 Professor (博士（工学）)	明　石　剛　二 AKASHI, Koji	1963	精密加工，機械基礎設計 Precision Manufacturing, Mechanical Basic Design	精密加工 Precision Manufacturing
准教授 Associate Professor (工学修士)	原　槙　真　也 HARAMAKI, Shinya	1961	メカトロニクス基礎・応用 Basic Mechatronics, Applied Mechatronics	ロボット工学 Robotics
准教授 Associate Professor (博士（工学）)	柳　原　　聖 YANAGIHARA Kiyoshi	1968	計測制御Ⅰ・Ⅱ，機械振動学Ⅰ・Ⅱ Measurement and Control Ⅰ・Ⅱ, Mechanical Vibration Ⅰ・Ⅱ	計測制御工学 Measurement and control Engineering
准教授 Associate Professor (博士（工学）)	坪　根　弘　明 TSUBONE, Hiroaki	1973	水力学，流体工学 Hydraulics, Fluid Engineering	流体工学 Fluid Engineering
准教授 Associate Professor (博士（工学）)	岩　本　達　也 IWAMOTO, Tatsuya	1979	材料力学Ⅰ・Ⅱ，機械基礎製図 Strength of Materials Ⅰ・Ⅱ, Mechanical Basic Design	材料力学 Strength of Materials
講　師 Lecturer (博士（工学）)	篠　崎　　烈 SHINOZAKI, Akira	1980	工学基礎Ⅲ，機械基礎実習 Basic Engineering III, Mechanical shop Basic Practice	精密加工 Precision Manufacturing
助　教 Assistant Professor (博士（工学）)	福　永　道　彦 FUKUNAGA, Michihiko	1984	機械工学実験 Experiments of Mechanical Engineering	設計工学 Design Engineering

（出典　平成 24 年度学校要覧 pp. 14 より作成）

資料３－１－②－３

電気工学科教員の担当教科目と専門分野



18　学科（電気工学科）

常勤教員　Educational Personnel

職名 Title	氏名 Name	生年度 YOB	担当教科目 Subjects	専門分野 Research Fields
教授 Professor （博士（工学））	永守知見 NAGAMORI, Tomomi	1952	電気機器，電気材料 Electric Machinery, Electrical Materials	電気材料 Electrical Materials
教授 Professor （博士（工学））	塚本俊介 TSUKAMOTO, Shunsuke	1954	電気回路，電力輸送工学 Electric Circuits, Electric Power Transmission Engineering	高電圧工学 High Voltage Engineering
教授 Professor （博士（工学））	泉勝弘 IZUMI, Katsuhiro	1956	電気磁気学，電気電子工学実験 Electromagnetics, Experiments in Electrical and Electronic Engineering	パワーエレクトロニクス Power Electronics
教授 Professor （博士（工学））	石丸智士 ISHIMARU, Satoshi	1966	電子物性，電子デバイス Solid-State Physics, Electronic devices	半導体物性，光電気化学 Semiconductor Physics, Photo-electrochemistry
准教授 Associate Professor （博士（工学））	河野晋 KONO, Susumu	1969	高電圧工学，パワーエレクトロニクス High Voltage Engineering, Power Electronics	パルスパワー Pulsed Power
准教授 Associate Professor （博士(情報工学)）	尋木信一 TAZUNEKI, Shinichi	1973	情報処理，計算機工学 Computer Science, Computer Engineering	ソフトウェア工学，教育システム情報 Software Engineering, Information and Systems in Education
准教授 Associate Professor （博士（工学））	高松竜二 TAKAMATSU, Ryuji	1976	電子回路，電気電子計測 Electronic Circuits, Electrical and Electronic Measurements	電子材料，センサ工学 Electronic Materials, Sensor Engineering
准教授 Associate Professor （博士（工学））	池之上正人 IKENOUE, Masato	1977	制御工学，電気電子工学実験 Control Engineering, Experiments in Electrical and Electronic Engineering	制御工学 Control Engineering
講師 Lecturer （博士（工学））	森山賀文 MORIYAMA, Yoshifumi	1980	情報処理，電気電子工学実験 Computer Science, Experiments in Electrical and Electronic Engineering	ソフトウェア工学 Software Engineering
助教 Assistant Professor （博士（工学））	清水暁生 SHIMIZU, Akio	1983	電子回路，電気電子工学実験 Electronic Circuits Experiments in Electrical and Electronic Engineering	電子回路 Electronic Circuits

（出典　平成 24 年度学校要覧 pp. 18 より作成）

資料３－１－②－４

電子情報工学科教員の担当教科目と専門分野



22　学科（電子情報工学科）

常勤教員　Educational Personnel

職名 Title	氏名 Name	生年度 YOB	担当教科目 Subjects	専門分野 Research Fields
教授 Professor （理学博士）	内海通弘 UCHIUMI, Michihiro	1955	デジタルデータ処理，電磁気学 Digital Data Processing, Electromagnetism	信号処理工学 Signal Processing Engineering
教授 Professor （工学博士）	菅沼明 SUGANUMA, Akira	1961	数値計算法，言語処理系 Numerical Computation, Language Translation Systems	ソフトウェア工学 Software Engineering
教授 Professor （博士（工学））	松野哲也 MATSUNO, Tetsuya	1964	システム情報モデル Modeling for Information Processes	計算物理 Computational Physics
准教授 Associate Professor （博士（学術））	森紳太朗 MORI, Shintaro	1962	光エレクトロニクス，情報理論 Optoelectronics, Information Theory	光導波路 Optical Waveguide
准教授 Associate Professor （修士（工学））	松野良信 MATSUNO, Yoshinobu	1968	プログラミング，計算機工学 Programming, Computer Engineering	情報ネットワーク Information Network Engineering
准教授 Associate Professor （博士（工学））	宮崎浩一 MIYAZAKI, Koichi	1968	制御工学，電気回路II Control Engineering, Electric Circuits II	プラズマ工学 Plasma Engineering
准教授 Associate Professor （博士(情報工学)）	嘉藤学 KATO, Manabu	1969	アルゴリズム，情報ネットワーク Introduction to Algorithms and Data Structures, Information Networks	情報通信工学 Information Network Engineering
准教授 Associate Professor （博士（工学））	嘉藤直子 KATO, Naoko	1971	ソフトウェア工学，情報処理基礎 Software Engineering, Computer Literacy	ソフトウェア工学 Software Engineering
准教授 Associate Professor （博士（工学））	原武嗣 HARA, Takeshi	1977	電気回路Ⅰ，電子工学基礎 Electric Circuits I, Fundamentals Electronic	電子材料工学 Electronic Materials Engineering
准教授 Associate Professor （博士（工学））	石川洋平 ISHIKAWA, Yohei	1978	電気電子計測，電子回路Ⅰ・Ⅱ Electrical and Electronic Measurements, Electronic Circuits I,II	電子回路 Electronic Circuits
助教 Assistant Professor （博士（工学））	森山英明 MORIYAMA, Hideaki	1983	システムプログラム Operating System	基本ソフトウェア System Software

※松野哲也（上から３番目）は今年度人事交流で在職していないため，掲載ミスである。

（出典　平成 24 年度学校要覧 pp. 22 より作成）

資料３－１－②－５

物質工学科教員の担当教科目と専門分野



26　学科（物質工学科）

常勤教員　Educational Personnel

職名 Title	氏名 Name	生年度 YOB	担当教科目 Subjects	専門分野 Research Fields
教　授 Professor (工学博士)	宮本信明 MIYAMOTO, Nobuaki	1953	無機化学，無機化学実験 Inorganic Chemistry, Experiments of Inorganic Chemistry	無機化学 Inorganic Chemistry
教　授 Professor (工学博士)	川瀬良一 KAWASE, Ryoichi	1953	機能材料工学Ⅱ，設計製図 Functional Materials Engineering II, Design and Drawing	溶射工学 Thermal Spray Engineering
教　授 Professor (博士（工学）)	氷室昭三 HIMURO, Shozo	1955	物理化学，工学基礎Ⅰ Physical Chemistry, Basic Engineering I	物理化学 Physical Chemistry
教　授 Professor (薬学博士)	冨永伸明 TOMINAGA, Nobuaki	1962	生物工学演習，生物工学 Exercises of Biotechnology, Biological Engineering	生化学 Biochemistry
教　授 Professor (博士（工学）)	劉　丹 RYU, Tan	1962	物理化学，分析化学 Physical Chemistry, Analytical Chemistry	分析化学，環境工学 Analytical Chemistry, Environmental Engineering
准教授 Associate Professor (博士（工学）)	小林正幸 KOBAYASHI, Masayuki	1967	生物化学，生体高分子工学 Biological Chemistry, Biopolymer Engineering	生物物理化学 Biophysical Chemistry
准教授 Associate Professor (博士（工学）)	田中康徳 TANAKA, Yasunori	1971	機能材料工学Ⅰ，情報処理 Functional Materials Engineering I, Information Processing	溶射工学，無機材料化学 Thermal Spray Engineering, Inorganic Materials Science
准教授 Associate Professor (博士（工学）)	出口智昭 DEGUCHI, Tomoaki	1972	微生物工学，食品工学 Microbiological Engineering, Food Engineering	微生物工学 Microbiological Engineering
准教授 Associate Professor (博士（工学）)	近藤　満 KONDO, Mitsuru	1974	プロセス工学，反応工学 Process Engineering, Chemical Reaction Engineering	化学工学 Chemical Engineering
准教授 Associate Professor (博士(人間・環境学))	藤本大輔 FUJIMOTO, Daisuke	1975	有機化学，有機化学実験 Organic Chemistry, Experiments of Organic Chemistry	有機化学 Organic Chemistry
助　教 Assistant Professor (博士（工学）)	大河平紀司 OKOBIRA, Tadashi	1979	高分子化学，機器分析学 Polymer Chemistry, Instrumental Analysis	高分子工学，計算化学 Polymer Science and Engineering, Computational Chemistry

（出典　平成 24 年度学校要覧 pp. 26 より作成）

資料３－１－②－６

建築学科教員の担当教科目と専門分野



30　学科（建築学科）

常勤教員　Educational Personnel

職名 Title	氏名 Name	生年度 YOB	担当教科目 Subjects	専門分野 Research Fields
教　授 Professor (博士（人間環境学）)	北岡敏郎 KITAOKA, Toshiro	1951	建築計画，建築デザイン Architectural Planning, Architectural Design	建築計画学 Architectural Planning
教　授 Professor (博士（情報工学）)	鳶　敏和 TOBI, Toshikazu	1951	建築環境工学，建築設備 Architectural Environmental Engineering, Building Equipment	建築環境工学 Architectural Environmental Engineering
教　授 Professor (博士（工学）)	上原修一 UEHARA, Shuichi	1955	鉄筋コンクリート構造 Reinforced Concrete Structures	建築構造学 Structural Engineering
教　授 Professor (工学博士)	松岡高弘 MATSUOKA, Takahiro	1960	建築史（日本・西洋），建築設計演習 History of Architecture (Japan, Europe), Architectural Design and Drawing	建築史学 History of Architecture
准教授 Associate Professor (博士（工学）)	小野聡子 ONO, Satoko	1966	構造力学，建築振動学 Structural Mechanics, Structural Dynamics	建築力学 Structural Mechanics
准教授 Associate Professor (博士（工学）)	鎌田誠史 KAMATA, Seishi	1972	建築計画，建築設計演習 Architectural Planning, Architectural Design and Drawing	建築計画学 Architectural Planning
准教授 Associate Professor (博士（工学）)	加藤浩司 KATO, Koji	1973	都市計画，建築設計演習 City Planning, Architectural Design and Drawing	都市計画学 City Planning
准教授 Associate Professor (博士（工学）)	岩下　勉 IWASHITA, Tsutomu	1975	鋼構造，材料力学 Steel Structures, Strength of Materials	建築構造学 Structural Engineering
准教授 Associate Professor (博士（工学）)	下田誠也 SHIMODA, Seiya	1976	建築材料，建築材料実験 Building Materials, Architectural Material Experiment	建築材料学 Building Material
助　教 Assistant Professor (博士（工学）)	岡本則子 OKAMOTO, Noriko	1976	建築環境工学，建築設計演習 Architectural Environmental Engineering, Architectural Design and Drawing	建築環境工学 Architectural Environmental Engineering

（出典　平成 24 年度学校要覧 pp. 30 より作成）

（分析結果とその根拠理由）

本校は，教育の目的を達成するために必要な専門科目担当教員を適切に配置しているといえる。その理由は，本校は，「創造性」，「多様性」，「学際性」，「国際性」というキーワードを教育理念としており，それを達成させるような科目構成及び教員の配置になっている点である。特に，「実践的な高度技術者の育成」を目指すために，実験・実習・演習等の科目も多く，それらの科目では，複数の教員によるチームティーチングの授業形態を実施している。

観点３－１－③：　専攻科を設置している場合には，教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

平成24年度専攻科における各専攻の教員数一覧を，資料３－１－③－１に示す。常勤教員は合計62名，非常勤教員は，「電子物性工学」，「ディジタル回路設計」，「建築生産システム工学」を依頼している３名のみである。

本校では，専門科目の授業担当教員48名の内，46名が博士号取得者，1名が技術士取得者である。また，専攻科生の定員数は，生産情報システム工学専攻12名，応用物質工学専攻４名，建築学専攻４名の計20名となっている（有明工業高等専門学校学則第８章第42条）。よって，本校では，専攻科生定員数よりも多い博士号取得者教員を配置している。

資料３－１－③－１
専攻科教育にあたる学科ごとの教員数

専攻科名	生産情報システム工学専攻			応用物質工学専攻	建築学専攻	一般教育科	合計
	機械系	電気系	電子情報系				
常勤	10	10	8	10	10	14	62

（出典　総務課資料より作成）

本校の専攻科では，豊かな教養と幅広い専門知識，学際的・複合的視野と倫理観，創造性と実践力を身につけた，ものづくりのための高度な実践的技術者を育成することを目指している。教員の担当科目は，各教員の研究専門分野を考慮し，専門学科・分野ごとに授業担当打合せを行い担当科目が適切に割り振られるよう配慮している。資料３－１－③－２に平成24年度専攻科前期科目担当者一覧を示す。このように，各教員の専門分野に適した科目担当割となっている。特に，技術士資格者，英語のネイティブスピーカー，実務経験者等の能力・経歴の教員を適切に配置することで，前述の目的を達成することを目指している。

資料３－１－③－２

平成 24 年度専攻科前期科目担当者一覧

学科	教員名	専門分野あるいは所属（非常勤）	担当科目
G	中 島 洋 典	地形学	地域特性と人間生活
G	徳 田 仁	ワーズワースの研究	英語コミュニケーションI
G	村 田 和 穂	英語文献学	英語コミュニケーションIII
G	リチャード・グランバイン	英語教育	科学技術英語
G	荒 木 眞	解析学	応用解析 II
G	村 岡 良 紀	統計物理学	応用解析 I
G	田 中 彰 則	統計物理学	応用数理 II
G	松 尾 明 洋	化学	現代化学
M	堀 田 源 治	設計工学	機械システム要素，合同特別実験
M	吉 田 正 道	伝熱工学	熱力学概論
M	南 明 宏	塑性加工	塑性加工学，生産情報システム技術英語
M	明 石 剛 二	精密加工	精密加工学
M	原 槙 真 也	ロボット工学	基礎設計特別演習，創造設計特別演習，ディジタル制御
M	柳 原 聖	計測制御工学	合同特別実験，機械システム制御
M	坪 根 弘 明	流体工学	合同特別実験，生産情報システム技術英語
M	岩 本 達 也	材料力学	合同特別実験，生産情報システム技術英語
M	篠 崎 烈	精密加工	合同特別実験
M	福 永 道 彦	設計工学	合同特別実験
E	永 守 知 見	電気材料	生産情報システム技術英語，電気機器概論
E	塚 本 俊 介	高電圧工学	合同特別実験，環境工学
E	泉 勝 弘	パワーエレクトロニクス	合同特別実験，創造設計特別演習，生産情報システム技術英語，パワーエレクトロニクス特論
E	石 丸 智 士	半導体物性，光電気化学	機能デバイス工学
E	河 野 晋	パルスパワー	合同特別実験
E	高 松 竜 二	電子材料，センサ工学	合同特別実験，基礎設計特別演習
E	森 山 賀 文	ソフトウェア工学	画像処理工学
I	内 海 通 弘	信号処理工学	基礎設計特別演習
I	菅 沼 明	ソフトウェア工学	ソフトウェア開発管理論，アルゴリズム論
I	森 紳太朗	光導波路	情報システム
I	嘉 藤 学	情報通信工学	合同特別実験
I	嘉 藤 直 子	ソフトウェア工学	応用情報工学
I	石 川 洋 平	電子回路	基礎設計特別演習
C	宮 本 信 明	無機化学	無機構造化学
C	川 瀬 良 一	溶射工学	応用物質工学技術英語
C	氷 室 昭 三	物理化学	応用物理化学
C	冨 永 伸 明	生化学	合同特別実験，環境科学
C	小 林 正 幸	生物物理化学	応用物質工学特別実験I
C	出 口 智 昭	微生物工学	合同特別実験
C	田 中 康 徳	溶射工学，無機材料化学	無機材料化学，応用物質工学特別実験II
C	藤 本 大 輔	有機化学	応用物質工学特別演習，有機合成化学
C	近 藤 満	化学工学	応用分析化学
A	北 岡 敏 郎	建築計画学	居住地計画論，建築設計特別演習I，建築設計特別演習II
A	鳶 敏 和	建築環境工学	環境調整学，設備設計，建築設計特別演習I，建築設計特別演習II
A	上 原 修 一	建築力学	構造解析学，建築設計特別演習I，建築設計特別演習II
A	松 岡 高 弘	建築史学	近代建築史論
A	小 野 聡 子	建築構造学	建築構造設計論
A	岩 下 勉	建築構造学	鋼構造限界状態設計論
A	下 田 誠 也	建築材料学	建築生産システム工学
H	松 野 哲 也	計算物理	電子物性工学
H	北 村 惇	元 清水建設（株）	建築生産システム工学

（出典　平成 24 年度学校要覧 pp. 8-37 より作成）

（分析結果とその根拠理由）

本校の専攻科は，本校の教育の目的に照らして，十分な人数と高い質を持った教員を配置していることから，適切であるといえる。本校の専攻科では，豊かな教養と幅広い専門知識，学際的・複合的視野と倫理観，創造性と実践力を身につけた，ものづくりのための高度な実践的技術者を育成することを目指している。これらの目的を達成するために，各学科に設定されたカリキュラムに十分対応できる数の有資格教員を配置している。

観点３－１－④：　学校の目的に応じて，教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられているか。

（観点に係る状況）

本校では，教員組織の活動をより活発化するために，次のような幾つかの配慮をしながら教員採用を行っている。実務経験者，女性教員，博士号取得者，外国人教員の状況を資料３－１－④－１に示す。

資料３－１－④－１

実務経験者，女性教員，博士号取得率，外国人教員

	一般	機械	電気	電子情報	物質	建築	合計
常勤教員数	25	10	10	10	11	10	76
3年以上実務経験者数	0	2	1	1	4	2	10(13%)
女性教員数	2	0	0	1	1	2	6(8%)
博士号取得者数 専門学科のみ取得率	12	8	10	9	11	10	60(79%) 94%
外国人教員	1	0	0	0	1	0	2

（出典　平成 24 年度学校要覧 pp. 10-30 より作成）

１つ目は，企業経験者の採用である。実践的技術者を育てることを目標の一つとする本校では，企業経験者の知識や経験が学生指導に必要である。現在，本校教員の企業経験者は10名（うち技術士取得者1名）で全体の約13%である。

２つ目は，女性教員の採用である。本校は，全国の高専と比べても比較的女子学生が多い。平成24年度は，全校学生1082名のうち216名が女子学生で，全体の約20%となる。また，女子寮も備え，現在49名の女子学生が寮生活をしている。このような環境では，女性教員の役割は重要であり，６名（全体の約８%）が在職している。

３つ目は，博士号取得者である。平成24年４月現在の本校教員の学位取得者割合は，専門学科全体で94%となっている。このことは，専門分野でのレベルの高い研究を基盤として，質の高い教育を学生に対して行うことができることを示している。

４つ目は，外国人教員の採用である。現在，物質工学科に中国出身者が１名，一般教育科の英語科に米国出身者が１名在職している。

５つ目は，偏りの無いよう配慮された年齢構成である。資料３－１－④－２に各学科各年代の割合を示す。

資料３－１－④－２

教員の年齢構成

	一般	機械	電気	電子情報	物質	建築	合計
50代以上	39%	40%	30%	27%	45%	40%	38%
40代	29%	20%	20%	45%	27%	20%	28%
30代	32%	30%	40%	18%	27%	40%	31%
20代以下	0%	10%	10%	9%	0%	0%	4%

（出典　平成 24 年度学校要覧 pp. 8-30 より作成）

更に，本校では，教員組織の活動の活性化のために，高専・両技科大間教員交流や文部科学省在外研究員等を活用している。資料３－１－④－３～４に近年の状況を示す。

また，本校の工夫として，教員チューター制度を設けている。採用直後の１年目は，学校という環境の職場では戸惑うことも多い。そこで，採用１年目の教員１人に１人のチューター教員を指名し，種々の活動に対してアドバイスを行えるようにしている。

資料３－１－④－３

高専間人事交流状況

受入	氏　　名	受入元	期間
H18年度	小　鉢　暢　夫	八代高専	H18.4.1～H20.3.31
H18年度	福　田　孝　之	佐世保高専	H18.4.1～H19.3.31
H18年度	塚　本　公　秀	鹿児島高専	H18.4.1～H19.3.31
H20年度	前　田　良　輔	北九州高専	H20.4.1～H21.3.31
H22年度	南　部　幸　久	佐世保高専	H22.4.1～H23.3.31
H24年度	宮　﨑　浩　一	久留米高専	H24.4.1～H25.3.31

派遣	氏　　名	派遣先	期間
H18年度	西　山　治　利	八代高専	H18.4.1～H20.3.31
H20年度	出　口　智　昭	北九州高専	H20.4.1～H21.3.31
H22年度	髙　松　竜　二	佐世保高専	H22.4.1～H23.3.31
H24年度	松　野　哲　也	久留米高専	H24.4.1～H25.3.31

（出典　総務課より作成）

資料３－１－④－４

文部科学省在外研究員，独立行政法人国立高等専門学校機構在外研究員

年度	氏　　名	滞在地名（国名）／派遣機関	期間
H19年度	石　川　洋　平	アメリカ／テキサスA&M大学	H20.3.29～H21.3.16
H20年度	小　林　正　幸	アメリカ／ワシントン大学	H21.2.22～H21.9.20
H21年度	岩　下　勉	カナダ／トロント大学	H22.3.30～H23.3.9
H22年度	－	－	－
H23年度	－	－	－
H24年度	劉　丹	英国／エジンバラ大学	H24.4.1～H24.9.29

（出典　総務課より作成）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，教員組織の活動をより活発にするための適切な措置を講じているといえる。その理由は，実務経験者の配置，女性教員の配置，高専・両技科大間教員交流や文部科学省在外研究員の活用等である。実務経験者は全体で10名，専門学科だけでは約19%で，女性教員も6名，全体で8%配置している。博士の学位取得者は全教員の79%であり，専門学科だけでは94%にも及ぶ。また，教員チューター制度を設け新人教員のスムーズな教育活動への適応を図っていることである。

観点３－２－①：　全教員の教育活動に対して，学校による定期的な評価が行われているか。また，その結果把握された事項に対して教員組織の見直し等，適切な取組がなされているか。

（観点に係る状況）

教員の教育活動に対する評価には，「自己ＰＲ等申告書」（資料３－２－①－１～３），「授業改善のためのアンケート」（資料３－２－①－４）がある。自己ＰＲ等申告書は，教員自身が年度初めに学生指導や教育活動等の項目毎に昨年度当初に掲げた自己の目標とそれに対する自己分析結果，更に新年度の目標を校長宛に自己申告するものである。

授業改善のためのアンケートは，科目毎に年に１回学生に対して実施するアンケートである。教員は，改善を要する点等について必ずコメントを記入し，その結果を学内で公開している。

これらの結果を用いて，企画委員会や運営会議等を経て，委員会組織の見直しや個々の教員の能力を生かせる役職への配置等を行っている。具体的には，外国人教員の配置である。学生の最も身近に接する担任業務は，特に低学年の場合どちらかといえば日本人教員の方が向いている。そこで，低学年の担任を担当する一般教育科では，担任業務から外国人教員をはずし，代わりに外国への学生引率業務を割当てている。本校では希望学生が参加する「シンガポールポリテクニック交流プログラム」として，姉妹校協定を結んでいるシンガポールポリテクニックへの研修旅行を毎年企画している。この引率教員の１人に，外国人教員を配置している。また，1年次に開講している情報処理基礎を，電気工学科と電子情報工学科は自学科で担当し，残りの3学科は一般教育科の専門教員で行っている。これも，自学科に専門教員がいること，専門教員がいること，専用の演習室を設置し環境が整っていること等を考慮したものである。

教員の学校への貢献度は，内部評価システムの評価点一覧表で多岐にわたる校務を点数化したもの及び前述の校長への申告書の内容に基づいて評価している（資料３－２－①－５参照）。それらの結果を，勤勉手当や特別昇給に反映させている。

資料３－２－①－１

（様式 1-1）　　平成 24 年　月　日提出

自己ＰＲ等申告書

学科　氏名

	平成 23 年度の主な活動目標（昨年度提出されたもの）	平成 23 年度の主な活動・貢献度	平成 24 年度の主な活動目標
学生指導関係		◎部活 ○平日指導・支援（　　）時間/年 ○休日練習指導（　　）時間/年 ○休日対外試合等引率指導	
教育活動関係		◎卒研指導学生数・指導専攻科生数*1 （　　）・（　　） ◎時間外指導 ○補習やOH*2等（　　）時間/年 ○留学生 （　　）時間/年	

（出典　自己ＰＲ等申告書(1/3)）

資料３－２－①－２

研究活動関係		・学術論文等 ①査読付き学術論文（ジャーナル・国際会議録） ②査読なし学術論文（ジャーナル・国際会議録） ③口頭発表・講演論文集 注）上記３種に区分し具体的に表記、もしくは別添で添付ください。 共著の場合は、自分の貢献度が判るように、全体を１００とした場合のパーセントをお示しください。 以下の項目についても、具体的に記載ください。もしくは別添で資料を添付ください。 ・学会の加入状況 ・外部審査委員長 ・外部審査委員 ・体育協会等役員 ・各種研究集会出席者 ・プロコン等コンテスト担当者 ◎対外業務・受賞等（具体的に記載） ○学会等役員・長（　　）・（　　）件 ○受賞（　　）件 ○招待講演（　　）件	

*1 １学生を複数教員で指導している場合は、その割合で（0.5 のように）記入　*2 OH：オフィスアワー

（出典　自己ＰＲ等申告書(2/3)）

資料３－２－①－３

（様式 1-2）

平成 24 年　月　日提出

自己ＰＲ等申告書

学科　氏名

	平成 23 年度の主な活動目標（昨年度提出されたもの）	平成 23 年度の主な活動・貢献度	平成 24 年度の主な活動目標
学校運営関係			
産学及び地域連携・国際貢献関係			
意見要望提言			

（出典　自己ＰＲ等申告書(3/3)）

資料３－２－①－４

授業改善のためのアンケート

有明工業高等専門学校

このアンケート調査は今後の授業の改善に役立てるために実施するものです。このアンケートの回答が学生諸君の学業成績に影響することは全くありません。 誠実に回答して下さい。
該当する番号のマークを鉛筆またはペンシル(B、HB)で正しく塗りつぶしてください。

Ⅰ. はじめに、あなたの学年、学科および教科目の指定された番号をマークして下さい。

・学年（年番号欄）　1年生→1　2年生→2　3年生→3　4年生→4　5年生→5
専攻科1年生→6　専攻科2年生→7

・学科（組番号欄）　機械工学科→01　電気工学科→02　電子情報工学科→03　物質工学科→04　建築学科→05
【2年生で、混合学級単位での授業については、1組→01、2組→02、・・・・5組→05、 専門科目では上の学科の番号】
生産情報システム工学専攻→01　応用物質工学専攻→02　建築学専攻 →03

・教科目(番号欄)　担当の先生が指定された3桁の番号

Ⅱ. これからアンケートになります。 誠実に回答してください。
回答は5段階です。1番目の質問から12番目まで、下記の表を参照して回答し、該当する番号をマークしてください。

番号	意味
1	その通りである
2	だいたいその通りである
3	どちらとも言えない
4	あまりそうではない
5	そうではない

【はじめに、この授業に対してのあなた自身の取り組みや考えについて質問します】

1. 授業中におけるあなた自身の授業態度は良かった。(1列目に回答。以下同じ要領で回答)
2. この授業に対するあなたの取り組み(予習や復習、後で調べる等)は良かった。
3. あなたは、この授業の授業要目(シラバス)を、活用(目を通すなど)した。

【これからは、この授業についての質問です】

4. 授業要目(シラバス)について、説明があった。
5. 授業の進め具合は適度である。
6. 先生の授業は聞き取りやすい。
7. 先生の板書(プリント資料やプロジェクター等での説明も含む)は分かりやすい。
8. 授業中は、質問しやすい。
9. この授業で、この科目に興味がもてるようになった。
10. この授業で、理解度が深まった。
11. この授業に対して、先生の熱意が感じられる。
12. この授業は、分かりやすい。

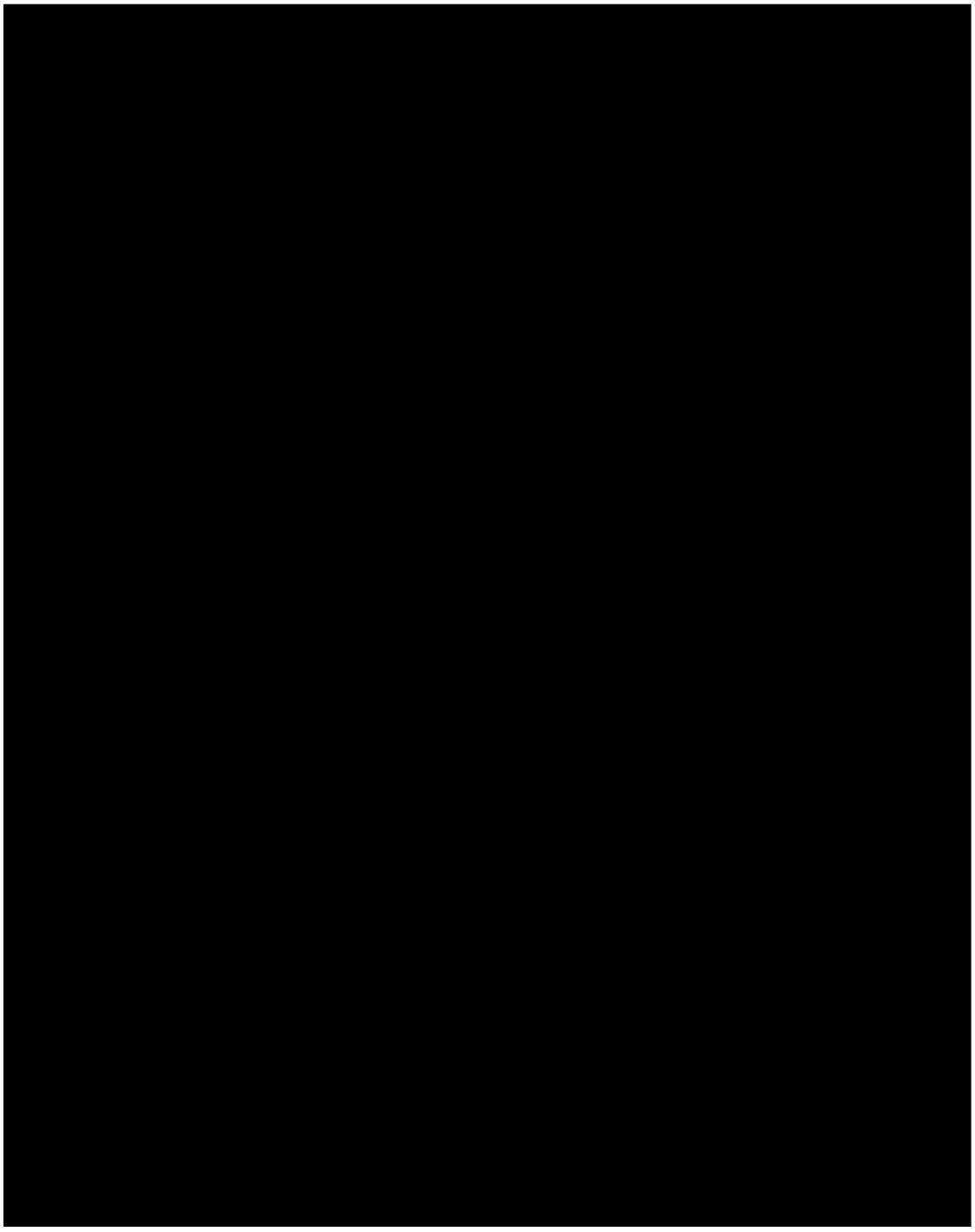
最後に、この授業について、下記のように分けて、カードの裏面にあなたの建設的な意見を自由に書いてください。
(1) と書いた後に、良かった点、興味あると思った点などを書く
(2) と書いた後に、改善すべき点などを書く

(2011.2.16改定)

（出典　授業改善のためのアンケート）

資料３－２－①－５

教員評価資料



（出典　教員評定資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，学校による定期的な評価を全教員の教育活動に対して行っているといえる。その理由は，全教員に，毎年前年度の教育活動における自己評価を校長宛に提出する義務があり，その評価結果を基に校長指名の委員長の人事等の校務分掌を決めている点である。

観点３－２－②：　教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ，適切に運用がなされているか。

（観点に係る状況）

本校の教員採用は，高専の設置基準の他「有明工業高等専門学校教員選考規程（資料３-２-②-１）」，「有明工業高等専門学校教員選考規程の運用に関する申し合わせ（資料３-２-②-２）」により行っている。他に関連する規程として「有明工業高等専門学校教員推薦委員会規程（資料３-２-②-３）」「有明工業高等専門学校教員審査委員会規程（資料３-２-②-４）」の２つがある。

教員採用時，推薦委員長（学科長）は公募の案内を学会誌やウェブページに掲載し，応募者がそろった時点で，推薦委員会を開催する。推薦委員会は，書類審査を行い候補適任者複数名を審査委員長（校長）に，優先順位を付けて報告する。審査委員会は，審査委員長含む複数の委員による面接等を行い最終決定する。

非常勤講師は，各所属学科長による推薦により，最終的には運営会議で決定している。

教員の昇格は，高等専門学校設置基準や上述の本校の規程に則って行っている。推薦委員長からの推薦で，審査委員会で審議し決定する。その際の教員資質の適正については，研究論文の数など研究業績のみならず教育業績や学校運営業務も評価対象としている。

資料３－２－②－１
有明工業高等専門学校教員選考規程（抜粋）

第１章総則
(趣旨)
第１条　有明工業高等専門学校（以下「本校」という）の教官選考は，独立行政法人国立高等専門学校機構就業規則第9条及び高等専門学校設置基準（昭和36年8月30日文部省省令23号）によるもののほか，この規定の定めるところによる。
（中略）
（推薦委員会の設置）
第６条　校長は，第4条に掲げる申し出があったときは，すみやかに推薦委員会を設置するとともに，運営会議に報告するものとする。
２　推薦委員会に関し必要な事項は校長が別に定める。
（中略）
（審査委員会の設置）
第８条　校長は，前条により推薦があったときは，すみやかに審査委員会を設置するとともに，運営会議に報告するものとする。
２　審査委員会に必要な事項は，校長が別に定める。
(審査)
第９条　審査委員会は，第7条により推薦された者の資格審査を行うものとする。
（中略）
第3章　教員の資格
(教授の資格)
第13条　教授となることのできる者は，次の各号のいずれかに該当し，かつ，高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。
一　博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者
二　学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し，当該専門職学位の専攻分野に関する業務についての実績を有する者
三　大学（短期大学を含む。以下同じ）又は，高等専門学校において教授，准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者
四　学校，研究所，試験所，調査所等に在職し，教育若しくは研究に関する実績を有する者又は工場その他の事業所に在職し，技術に関する業務についての実績を有する者
五　特定の分野について，特に優れた知識及び経験を有すると認められる者
六　前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると校長が認めた者
（後略）

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料３－２－②－２
有明工業高等専門学校教員選考規程の運用に関する申し合わせ



（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料３－２－②－３

有明工業高等専門学校教員推薦委員会規程(抜粋)

（趣旨）
第1条　この規定は，有明工業高等専門学校教員選考規程（平成13年10月18日制定）第6条第2項に基づき，有明工業高等専門学校教員推薦委員会（以下「委員会」という。）の組織及び任務について定める。
（組織）
第2条　委員会は，次の各号に掲げる委員を持って組織する。
一　選考を行おうとする学科又は一般教育科（以下「当該学科という。」の学科長又は一般教育科長
二　当該学科の教授　　若干名
三　教務主事
四　その他校長が必要と認める者
2 委員会は当該学科毎に設置するものとする。
3 委員は，校長が委嘱する。
(委員長)
第3条　委員会に委員長を置き，当該学科の学科長又は一般教育科長をもって充てる。
（任務）
第4条　委員会は，次の事項を処理する。
一　学内及び関係機関等に公募を行うこと。
二　応募者の書類選考を行い，その中から複数の者に順位を付けて，候補適任者とすること。
三　推薦に係る経緯及び候補適任者名を記した「推薦書」を校長に提出すること。
2 公募の方法は，別に定めることができる。
（後略）

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料３－２－②－４

有明工業高等専門学校教員審査委員会規程(抜粋)

（趣旨）
第1条　この規定は，有明工業高等専門学校教員選考規程（平成13年10月18日制定以下「選考規程」という。）第8条第2項に基づき，有明工業高等専門学校教員審査委員会（以下「委員会」という。）の組織及び任務について定める。
（組織）
第2条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
一　校長
二　教務主事及び学生主事
三　寮務主事
四　推薦委員長
五　校長が上記の者以外に必要と認めた者　　若干名
2 前項の委員は，校長が委嘱する。
(委員長)
第3条　委員会に委員長を置き，校長をもって充てる。
（任務）
第4条　委員会は，有明工業高等専門学校教員推薦委員会規定第4条第1項第3号による推薦書に記載された候補適任者について，資格審査を行うものとする。
(審査の基準)
第5条　審査の基準は，次によるものとする。
一　推薦された者の資格が，選考規程第13条から第17条に掲げる資格のうち選考予定の職に対応した資格を満たしていること。
二　本校の教育，研究に強い意欲があること。
三　学生の指導に理解と情熱があること。
四　その他委員会が必要と認めること。
（後略）

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，教員の採用や昇格に関して，採用基準や委員会規程を明確に定め，適切に運用しているといえる。その理由は，本校には教員選考規程，教員推薦委員会規程，教員審査委員会規程を定め，これらの趣旨に沿って各委員会が活動し，その中で採用・昇格等を決定しているからである。教員選考規程の第１条には，「有明工業高等専門学校の教員選考は，独立行政法人国立高等専門学校機構就業規則第９条及び高等専門学校設置基準によるもののほか，この規程の定めるところによる」とある。それらの規程を明確に定め規程集に掲載しており，それらに沿って教員の採用・昇格を適切に行っている。

観点３－３－①：　学校における教育活動を展開するに必要な事務職員，技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

事務・技術職員による教育支援体制は，学生課（教務係・学生支援係・寮務係・図書情報係），教育研究技術支援センター，マルチメディアセンター（図書館，情報処理センター），学科事務等がある。これらの支援組織は学生便覧等にも記載し（別添資料１－２－①－１），学生にも開示している。

学生課の教務係，学生支援係，寮務係，図書情報係には，合計15名が在籍している。全学的な技術系の教育支援にかかわる教育研究技術支援センターには，15名の技術職員が一堂に会して机を並べている。業務遂行は，４つの班（機械系技術班，電気系技術班，物質系技術班，建築系技術班）に分かれて行う。教育研究技術支援センター規程は，前掲資料２－１－③－２に示している。

図書館には，２名を配置している。夜間や土曜日には，アルバイトの職員も雇用し対応している。情報処理センターは，本校のコンピュータリテラシー等の情報基礎教育から各専門学科の応用情報教育まで行うことができる全学科共通の施設である。

各学科には，事務補佐員１人を配置している。事務補佐員は物品購入事務，物品管理事務，学科図書の管理，印刷業務など教員の教育研究活動を支援するとともに，専門学科では求人企業情報の管理や就職書類の作成等を通じて学生・教員を支援している。

（分析結果とその根拠理由）

本校では，学校における教育活動を展開するために必要な事務職員・技術職員等の教育支援者を適切に配置しているといえる。その理由は，教育活動を展開するために必要な人数と技術の高い人材を配置し，機能していることである。更に，各支援組織の職員は教員と連携することで，きめ細かな教育支援活動を行っている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

本校独自の制度（自己ＰＲ等申告書，教員評定等）を設け，　教育活動を定期的に評価し，更には教育活動の活性化や教育組織の見直しへ活用し，適切に運用している。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準３の自己評価の概要

本校では，教育活動を展開するために必要な教員が，一般教育科・専門学科ともに，適正に配置しており，教員数は設置基準を満たしている。専門学科教員の内企業において実務経験を有する教員数が約19%を占め，実務に関する教育効果も高い。専門的な教育を担う非常勤教員は，現役で活躍している企業人がほとんどで，実務教育に力を発揮している。専攻科担当の専門学科教員はほとんどが博士号を有し，教員数は常勤62名非常勤３名で合計65名に達している。これは，専攻科１年次定員20名全学年合計40名の定員数を上回る人員を配置していることになる。

教員の採用や昇格に関しては，教員選考規程，教員推薦委員会規程，教員審査委員会規程を定め，規程に則った採用や昇格を適正に行っている。

教員の教育活動に関する定期的な評価は，学校側と学生側の両面からそれぞれ教育活動に関する貢献度の評価，学生による「授業改善のためのアンケート」等で行っている。教員の学校への貢献度は，内部評価システムの評価点一覧表で多岐にわたる校務を点数化したもの及び校長への申告書の内容に基づいて評価し，勤勉手当や特別昇給に反映させている。

本校の教育課程を展開するために必要な事務職員・技術職員等の教育支援者も，必要な人数とともに技術の高い人材を適切に配置している。

基準４　学生の受入

（１）観点ごとの分析

観点４－１－①：　教育の目的に沿って，求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ，学校の教職員に周知されているか。また，将来の学生を含め社会に理解されやすい形で公表されているか。

（観点に係る状況）

本校の入学者選抜は，準学士課程１年次への準学士課程入学者選抜，準学士課程１年次の途中または２年次以上への編入学生選抜，準学士課程３年次への留学生選抜，専攻科１年次への専攻科入学者選抜があり，準学士課程入学，準学士課程４年次への編入学，専攻科入学の選抜にはそれぞれ，推薦選抜と学力選抜の区分がある。いずれの選抜についても，本校の教育の目的に沿った選抜の基本方針を有明高専学則に明確に定めている。準学士課程入学に関しては第16条・第17条に，編入学に関しては第18条に，留学生に関しては第55条，専攻科入学に関しては第43条に，入学資格や選抜方法を定めている（資料４－１－①－１）。

資料４－１－①－１

有明工業高等専門学校学則　第 16 条, 第 17 条, 第 18 条, 第 43 条, 第 55 条

入学者選抜の基本方針

第16条　入学することのできる者は，次の各号の一に該当する者とする。
(1) 中学校を卒業した者
(2) 中等教育学校の前期課程を修了した者
(3) 外国において，学校教育における９年の課程を修了した者
(4) 文部科学大臣が中学校の課程と同等の課程を有する者として認定した在外教育施設の当該課程を終了した者
(5) 文部科学大臣の指定した者
(6) 就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定規則(昭和四十一年文部省令第三十六号)により、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認定された者
(7) その他相当年齢に達し、本校が中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認定された者
第17条　校長は、入学志望者について、学力検査の成績、出身学校の長から送付された調査書その他必要な書類等を資料として入学者の選抜を行う。
2 校長は、前項の規定によるほか、入学定員の一部について出身中学校長の推薦に基づき、学力検査を免除し、出身中学校長から送付された調査書、推薦書等を主な資料として、入学者の選抜を行うことができる。
3 校長は、前2項の選抜の結果に基づき、第29条に規定する入学料を納付した者に対して入学を許可する。ただし、入学料免除又は入学料徴収猶予の申請書を受理された者にあっては、この限りではない。
第18条　第1学年の途中又は第2学年以上に入学を希望する者があるときは、校長は、その者が相当年齢に達し、当該学年に在学する者と同等以上の学力があると認めた場合に限り、前条の規定に準じて、相当学年に入学を許可することがある。
第18条の2 他の高等専門学校から転学を希望する者があるときは、校長は、教育上支障がない場合には、転学を許可することがある。
2 前項に関し必要な事項は、別に定める。
第43条　専攻科に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。
(1) 高等専門学校を卒業した者
(2) 短期大学を卒業した者
(3) 専修学校の専門課程を修了した者のうち学校教育法(昭和22年法律第26号)第132条の規定により、大学に編入学することができる者
(4) 外国において学校教育における14年の課程を修了した者
(5) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における14年の課程を修了した者
(6) 我が国において、外国の短期大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における14年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
(7) その他、本校専攻科が高等専門学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
第55条　外国人で、高等専門学校において教育を受ける目的をもって入国し、本校に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、外国人留学生として第3学年に入学を許可することがある。

（出典　有明工業高等専門学校規定集）

更に，推薦選抜と学力選抜の区分がある準学士課程入学，準学士課程４年次への編入学，専攻科入学の選抜に関しては，選抜の基本方針をより詳細にしたアドミッション・ポリシー（学生受け入れ方針）を定めている。

本校のアドミッション・ポリシーでは，まず学校全体として求める人間像について，次に学科或いは専攻毎の求める学生像を定めている。特に準学士課程入学者に対しては，志望学科選択の指針の役割も兼ねている。資料４－１－①－２～７に，各選抜における出願資格及び本校のアドミッション・ポリシーを示す。選抜の方法については，後掲資料４－２－①－１～３に示す。

資料４－１－①－２

出願資格（準学士課程入学者選抜）

（推薦選抜）
(1)平成24年3月に中学校を卒業見込み（中等教育学校の前期課程修了見込み）の人
(2)合格した場合，入学することを確約できる人
(3)次の【１】，【２】または【３】のいずれかの条件を全て満たし，在籍学校長が責任を持って推薦できる人
【１】「学業において優れた成績を収めた人についての推薦」は次のとおりです.
ア　人物が優れていて，技術者としての適性が認められる人
イ　中学校（中等教育学校においては前期課程）における第２学年から第３学年の５段階評定（絶対評価）による9教科の学習成績の合計が75以上の人
【２】「部活動等において優れた成績を収めた人についての推薦」は次のとおりです.
ア　人物が優れていて，技術者としての適性が認められる人
イ　本校在学中，部活動を継続できる人
ウ　中学校（中等教育学校においては前期課程）における第２学年および第３学年の５段階評定（絶対評価）による9教科の学習成績の合計が70以上の人
エ　部活動等において優れた成績を収め，次の(1)～(3)のいずれかに該当する人
(1)体育系部活動において，都道府県大会に出場した人，または市・郡大会で上位３位以内の成績を収めた人.
　ただし，団体競技においては，正選手として活躍した人
(2)校外体育系クラブチームにおいて，都道府県大会で顕著な成績を収めた人.
　ただし，団体競技においては，正選手として活躍した人
(3)文化系部活動（校内外）において，都道府県大会で顕著な成績を収めた人
【３】「生徒会活動において顕著な活躍をした人についての推薦」は次のとおりです.
ア　人物が優れていて，技術者としての適性が認められる人
イ　本校在学中，学生会または寮生会での活動を継続できる人
ウ　中学校（中等教育学校においては前期課程）における第２学年および第３学年の５段階評定（絶対評価）による9教科の学習成績の合計が70以上の人
エ　生徒会活動において特に顕著な活躍をした人

（学力選抜）
(1)中学校を卒業した（中等教育学校前期課程を修了した）人または平成24年3月に中学校を卒業見込み（中等教育学校前期課程を修了見込み）の人
(2)中学校卒業と同等以上の学力があると認められた人（学校教育法施行規則第179条に該当する人）

（出典　平成24年度学生募集要項p. 3, 7）

資料４－１－①－３

本校のアドミッション・ポリシー（準学士課程入学者選抜）

【求める学生像】
　有明工業高等専門学校（有明高専）は，本科５年間と専攻科２年間を有機的に連携させた７年間の教育プログラムで，幅広い工学基礎と豊かな教養をもとに，夢をもち，創造性に富み，国際的に通用し，さまざまな工学の分野に果敢にチャレンジする技術者の育成をめざしています。このために，有明高専では基礎学力のある中学校卒業生等で次のような人を求めています。
1)「ものづくり」に興味をもっている人
2) 技術者への志をもっている人
3) 社会貢献への志をもっている人
4) 高い目標に挑戦する意欲がある人
5) 協調性があり，積極的に実践する人
【機械工学科】
　機械工学科では，豊かで便利な社会を作り，人類の夢をかなえるためにぜひとも必要となるすばらしい機械（もの）を創り出す技術者になることをめざして，いろいろなことを学びます。そのため，本学科では次のような人の入学を歓迎します。
1) 機械（もの）の仕組みや動きに興味があり，さらに勉強したいと思っている人
2) ものづくりが好きで，自分のアイデアでものを作ってみたいと思っている人
3) 人のために役に立ち，地球に優しいものづくりに関心のある人
【電気工学科】
　電気工学科では，エネルギー技術・エレクトロニクス技術・IT技術を駆使し，社会の発展に貢献できる実践的技術者となるための学習をします。そのため，本学科では次のような人の入学を歓迎します。
1) 電気や磁気が関係するさまざまな現象に興味を持ち，積極的に勉強する意欲がある人
2) 実験や工作に興味を持ち，人と協力してものごとに取り組むことができる人
3) エネルギーや環境問題に関心を持ち，技術を介して社会に貢献する意志がある人
【電子情報工学科】
　電子情報工学科では，コンピュータに代表される電子情報技術に関連する幅広い分野の内容を学び，人々の暮らしを便利に豊かにする技術者になることを目指します。そのため，本学科では次のような人の入学を歓迎します。
1) コンピュータや携帯電話を動かす原理や仕組みに興味や関心のある人
2) 数学や理科や語学が好きで，自発的に努力できる人
3) 将来，いろいろな作業をコンピュータにさせる仕事をしたい人
【物質工学科】
　物質工学科では，美しい環境を守りながら，地球の資源やエネルギーを活用して人の生活に有用な製品をつくる実践的技術者になるための学習をします。そのため，本学科では次のような人の入学を歓迎します。
1) 数学や理科への勉学の意欲が高く，実験が好きな人
2) さまざまなことがらに科学的な興味をもつことができる人
3) 学習目標を達成する強い意志を有している人
【建築学科】
　建築学科では，豊かで生活しやすく美しい空間をつくるため，また地震や台風にも耐える建物をつくるために，建物の設計，強さ，つくり方について学習します。そのため，本学科では次のような人の入学を歓迎します。
1) 数学や理科はもちろんのこと社会や芸術など，いろんな分野に興味を持ち勉強している人
2) 家づくりやまちづくりに興味を持っている人
3) 建築の仕事をとおして，社会に貢献しようと考えている人

（出典　平成24年度学生募集要項p. 1）

資料４－１－①－４

出願資格（４年次編入学生選抜）
（工業高校系推薦選抜）
次の(1) または(2) に該当し，下の推薦条件(ア)(イ)(ウ)(エ)を全て満たし，在籍学校長が推薦する者とします.
(1) 工業高等学校を平成25年3月卒業見込みの者
(2) 高等学校の工業に関する学科を平成25年3月卒業見込みの者
推薦条件
(ア) 人物が優れていて，技術者としての適性が認められ意欲のある者
(イ) 合格した場合，編入学することを確約できる者
(ウ) 工業高校等における１学年から２学年までの全教科目成績５段階評定の平均が4.5以上(小数第2位切捨)の者
(エ) 卒業時の専門科目修得見込み単位数の合計が25単位以上であること
（工業高校系学力選抜）
次の(1)または(2)に該当し，「人物が優れていて，技術者としての適性が認められ意欲がある者」とします。
(1) 工業高等学校を卒業した者または平成25年3月卒業見込みの者
(2) 高等学校の工業に関する学科を卒業した者または平成25年3月卒業見込みの者
（普通高校系学力選抜）
高等学校の普通科および理数科に関する学科を卒業した者または平成25年3月卒業見込みの者

（出典　平成 25 年度編入学生募集要項 p. 3, 6, 9）

資料４－１－①－５

本校のアドミッション・ポリシー（４年次編入学生選抜）

【選抜方法等】
入学者の選抜は次の方法で行います。
A　工業高校系　　A－１　推薦による選抜
　　A－２　学力による選抜
B　普通高校系　　学力による選抜

【募集学科・編入学年・募集人員】
（中略）

【求める学生像】
有明高専は，本科５年間と専攻科２年間を有機的に連携させた７年間の教育プログラムで，幅広い工学基礎と豊かな教養をもとに，夢をもち，創造性に富み，国際的に通用し，さまざまな工学の分野に果敢にチャレンジする技術者の育成をめざしています。このために，有明高専では専門，数学，英語の基礎学力のある高等学校卒業生等で，次のような人を求めています。
1)「ものづくり」に興味があり，技術者への志をもっている人
2)社会貢献への志をもっている人
3)高い目標に挑戦する意欲のある人
4)協調性があり，積極的に実践する人
5)目的を達成するまで，必要な事柄を継続できる人

【機械工学科】
機械工学科では、人類の夢をかなえる機械、そして豊かで便利な社会を実現する機械を創り出す技術者になることをめざして、幅広い機械工学の専門分野を学びます。そのため、本学科では次のような人の入学を歓迎します。
1) 機械工学の基礎知識を身に付けており、さらに専門分野を勉強したいと思っている人
2) アイデアを実現するためのプロセスを学びたいと思っている人
3) ものづくりを通して、社会に貢献できるエンジニアになりたいと思っている人

【電気工学科】
電気工学科では、文明社会を支えているさまざまな科学技術に不可欠なエネルギー・電子・情報の三つの分野を中心に、電気に関することがらを学びます。そのため、本学科では次のような人の入学を歓迎します。
1) 電気工学の基礎的な知識を理解でき、さらに電気・電子・情報技術を学ぶ意欲がある人
2) 電気・電子・情報工学に興味を持ち、実験や実習などに積極的に取り組む意欲がある人
3) 環境やエネルギー問題に関心を持ち、技術を介して社会に貢献しようとする意志がある人

【電子情報工学科】
電子情報工学科では、入学した皆さんは工業高校において学習した内容を基礎として電子工学から情報工学に関連する広い分野の内容を学び、総合的な知識を身につけたコンピュータ応用技術者になることをめざします。そのため、本学科では次のような人の入学を歓迎します。
1) コンピュータや携帯電話を動かす原理や仕組みに興味や関心のある人
2) 数学や理科や語学が好きで，自発的に努力できる人
3) 将来，いろいろな作業をコンピュータにさせる仕事をしたい人

【物質工学科】
物質工学科では、美しい環境を守りながら、地球の資源やエネルギーを活用して人々の幸福な社会に貢献できる実践的技術者になるための学習をします。そのため、本学科では次のような人の入学を歓迎します。
1) 数学・化学・生物・英語などの基礎知識をもち、実験に意欲的に取り組むことができる人
2) 日常のものごとに常に疑問をもち、それについて深く考える人
3) 学習教育目標を達成する強い意志をもち、それに向かって努力する人

【建築学科】
建築学科では、豊かで生活しやすく美しい空間をつくるため、また地震や台風にも耐える建物をつくるために、建物の設計、強さ、つくり方について学習します。そのため、本学科では専門の科目の基礎学力がある高等学校卒業生等で、次のような人の入学を歓迎します。
1) 数学や理科はもちろんのこと社会や芸術など、いろんな分野に興味を持ち、勉強している人
2) 家づくりやまちづくりに興味を持っている人
3) 建築の仕事をとおして、社会に貢献しようと考えている人

【複合生産システム工学プログラム】
本校では平成１３年度に専攻科が設置されたことに伴い、「幅広い工学基礎と豊かな教養を基盤に、創造性･多様性･学際性･国際性に富む実践的な高度技術者の育成を目指す」という教育理念を踏まえ、本科４年次から専攻科２年次までの４年間の学習･教育に対して、技術者教育プログラムとして「複合生産システム工学」プログラムを設定し、社会のさまざまな要請にこたえられる技術者教育を行なっています。
（中略）

【本プログラムで育成しようとする技術者像】
本プログラムでは、工業生産活動(機械、電気、電子情報、物質、建築)における諸課題を自ら発掘し、多角的な視点から解決するため、ものづくりに重点をおき、工学の専門知識と学際・複合的知識を総合した判断力と問題解決能力を備えた技術者の育成を目指しています。さらにはこれらの教育を通じて、人々に優しく、自然と共存できる技術の開発に携わり、環境問題･食糧問題･エネルギー問題など今日的な諸課題について柔軟に対応できる技術者を育成することを目的としています。
このような技術者を育成するために、本校では12頁に示した学習･教育到達目標を設定しています。本プログラムを修了することによって、この学習･教育到達目標を達成することができます。

（出典　平成25年度編入学生募集要項p. 1, 2）

資料４－１－①－６

出願資格（専攻科入学者選抜）

（推薦選抜(高専卒見込み者））
次の1)，および，2)をともに満たす者
1)平成25年3月に高等専門学校卒業見込みの者で、学業成績および人物が優れていると認められる者
2)試験実施日の２年前以内にTOEIC公開テスト又はTOEIC　IPテストを受験し、350点以上の成績を有する者
（推薦選抜(社会人)）
次のいずれかに該当し、所属する企業等の長又は出身学校長等が、勤務成績又は学業成績、人物ともに優れていると認め推薦する者で、出願時において企業等に2年以上在籍した経験がある者。
1）高等専門学校を卒業した者
2）短期大学を卒業した者
3）専修学校の専門課程を修了した者のうち学校教育法第132条の規定により大学に編入学することができるもの
4）外国において、学校教育における14年の課程を修了した者
5）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における14年の課程を修了した者および平成25年3月までに修了見込みの者
6）その他、高等専門学校を卒業した者と同等以上の学力があると学校長が認めた者
（学力選抜前期後期）
①　次のいずれかに該当する者。
　1）高等専門学校を卒業した者および平成25年3月卒業見込みの者
　2）短期大学を卒業した者および平成25年3月卒業見込みの者
　3）専修学校の専門課程を修了した者のうち学校教育法第132条の規定により大学に編入学することができるものおよび平成25年3月までに同要件を満たす見込みのもの
　4）外国において、学校教育における14年の課程を修了した者および平成25年3月までに修了見込みの者
　5）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における14年の課程を修了した者および平成25年3月までに修了見込みの者
　6）その他、高等専門学校を卒業した者と同等以上の学力があると学校長が認めた者
②　英語において、試験実施日の２年前以内にTOEIC公開テスト又はTOEIC IPテストを受験し、「公式認定証」又は「個人成績表」を有する者。

（出典　平成25年度専攻科学生募集要項p3, 5, 7, 10）

資料４－１－①－７

本校のアドミッション・ポリシー（専攻科入学者選抜）

【専攻科の概要】
　高専の専攻科は、高専5年間の教育課程の上に、より高度な専門知識と技術を教授し、創造的な研究開発や先端技術に対応できる人材を育成するために設けられた2年制の課程です。専攻科の課程を修了すれば、大学評価・学位授与機構の審査を受けて、「学士」の学位を取得できます。
　本校専攻科には、生産情報システム工学専攻、応用物質工学専攻、建築学専攻の３専攻があります。
【求める学生像】
　本校専攻科は、豊かな教養と幅広い専門知識、学際的・複合的視野と倫理観、創造性と実践力を身につけた、ものづくりのための高度な実践的技術者を育成することをめざしています。そのため、本専攻科では次のような人の入学を歓迎します。
1）工学の基礎を実践的に修得した人
2）自ら課題を探求し、創造的な解決能力を身につけたいと考えている人
3）工学のさまざまな分野に興味を持ち、学際的な領域についても勉強する意欲がある人
4）技術を通じて、社会に貢献したいと考えている人
なお、実社会で活躍しながらキャリアアップしたいと考えている人なども歓迎します。
【生産情報システム工学専攻】
　生産情報システム工学専攻では、本科５年間で修得した各々の専門分野をさらに深く勉強します。それに加えて、広く工学分野一般についても見識を深め、複眼的な見方のできる技術者をめざします。そのため、本専攻では次のような人の入学を歓迎します。
1）機械・電気・情報いずれかの専門分野をすでに修め、さらに深く専門分野を勉強する意欲がある人
2）工学の広い分野に興味があり、学際的な領域についても勉強する意欲がある人
3）与えられたテーマの中で、自分の研究を自ら計画し実践していく意欲がある人
【応用物質工学専攻】
　応用物質工学専攻では、高専本科5年間の教育課程で修得した基礎学力を基盤として、化学技術やバイオ関連技術の進展に対応しうる高度な知識と技術を有する技術者の養成をめざしています。そのため、本専攻では次のような人の入学を歓迎します。
1）化学や生物などの自然科学について基本の知識をもち、それを身近な問題に応用できる人
2）学際領域にわたる幅広い専門知識を修得し、高い独創力や解析能力を身につける意欲がある人
3）グローバルな視点で物事を考えることができ、倫理観がある人
【建築学専攻】
　建築学専攻では、本科で修得した一般および専門の基礎学力を土台として、創造性に富み、かつ実践的技術力の高い建築技術者の育成をめざしています。そのため、本専攻では次のような人の入学を歓迎します。
1）豊かな生活空間の創造に意欲的に取り組める人
2）建築の計画、構造、設備などの基礎的知識を習得している人
3）学際的な幅広い専門知識と設計演習や実験・実習を通した実践的技術を修得したいと考えている人
【育成しようとする技術者像】
本校専攻科では、工業生産活動(機械、電気、電子情報、物質、建築)における諸課題を自ら発掘し、多角的な視点から解決するため、ものづくりに重点をおき、工学の専門知識と複合的・学際的知識を総合した判断力と問題解決能力を備えた高度な実践的技術者の育成を目指しています。さらにはこれらの教育を通じて、人々に優しく、自然と共存できる技術の開発に携わり、環境問題･食糧問題･エネルギー問題など今日的な諸課題について柔軟に対応できる技術者を育成することを目的としています。
（中略）
【技術者教育プログラム】
（省略）
【選抜方法等】
募集定員・選抜方法については、下記のとおりです。
（中略）

（出典　平成25年度専攻科学生募集要項p. 1, 2）

アドミッション・ポリシーの周知・公表は，次の通りである。出願資格・選抜の方法は，募集要項等の刊行物や本校のウェブサイト(http://www.ariake-nct.ac.jp/)の「入試情報」ページに記載している。更に，学校要覧やリーフレット等の刊行物で広く社会にも公表公開している。特に，本校教職員へは，学校要覧の配付により周知している。本校のアドミッション・ポリシー等を含んだ刊行物の発行部数と主な配付先を資料４－１－①－８に示す。なお，「求める学生像」は入学希望者（中学生・高校生）によりわかりやすくするために，平成24年度より表現の修正を行った（資料４－１－①－９）。また，入試説明会や中学校訪問（資料４－１－①－10）等選抜に関する広報活動を近年拡大し，対象の人々に，アドミッション・ポリシーを含めた説明を行っている。

資料４－１－①－８

刊行物の発行部数と主な配付先

刊行物	発行部数	主な配付先
学校要覧	1,300	文部科学省，全国高専，九州の国立大学，地域公的機関，中学校，企業，教職員，役員
学校案内チラシ	90,000	中学校，学校説明会
学生募集リーフレット	58,000	中学校，学校説明会
学生募集要項	3,500	受験生，全国高専，中学校
編入学生募集要項	450	受験生，全国高専，高校
専攻科生募集要項	300	受験生，全国高専

（出典　平成 23 年度情報企画部広報室会議資料）

資料４－１－①－９

平成 23 年度教務委員会（第 10 回）議事要旨（抜粋）



（出典　平成 23 年度第 10 回教務委員会議事録）

資料４－１－①－10

平成 23 年度中学校訪問校一覧（計 298 校）

(A) 30校 機械		(B) 30校 電気		(C) 30校 情報		(D) 31校 物質		(E)31校 建築	
うきは市	浮羽	福岡市	筑紫丘	福岡市	東光	熊本市	河内	八女市	福島
〃	吉井	〃	野間	〃	吉塚	〃	芳野	〃	南
小郡市	立石	〃	宮竹	〃	松崎	〃	天明	〃	見崎
〃	三国	〃	三宅	〃	箱崎	〃	飽田	〃	西
〃	宝城	〃	那珂	〃	千代	〃	城西	〃	筑南
〃	大原	〃	長丘	〃	箱崎清松	〃	日吉	〃	上陽
〃	小郡	〃	長尾	〃	福岡	〃	城南	〃	立花
朝倉市	十文字	〃	横手	春日市	春日北	〃	力合	〃	矢部
〃	南陵	〃	三筑	〃	春日	〃	三和	〃	黒木
〃	秋月	〃	板付	〃	春日東	〃	出水	〃	星野
〃	甘木	〃	席田	〃	春日西	〃	西山	八女郡	広川
〃	杷木	〃	日佐	〃	春日野	〃	井芹	三潴郡	大木
〃	比良松	〃	友泉	〃	春日南	〃	花陵	久留米市	屏水
朝倉郡	三輪	〃	片江	みやま市	山川	〃	江南	〃	高牟礼
〃	夜須	〃	花畑	〃	瀬高	〃	江原	〃	良山
〃	東峰	〃	柏原	〃	東山	〃	詫麻	〃	明星
筑紫野市	二日市	〃	次郎丸	〃	高田	〃	出水南	〃	宮ノ陣
〃	筑紫野	〃	梅林	柳川市	三橋	〃	鹿南	〃	櫛原
〃	天拝	〃	城南	〃	大和	〃	五霊	〃	牟田山
〃	筑山	〃	田隈	〃	柳城	〃	植木北	〃	諏訪
〃	筑紫野南	〃	警固	〃	昭代	山鹿市	山鹿	〃	青陵
大野城市	御陵	〃	舞鶴	〃	蒲地	〃	鶴城	〃	三潴
〃	大利	〃	城西	〃	柳南	〃	鹿北	〃	城島
〃	大野	〃	福教大付属福岡	筑後市	羽犬塚	〃	菊鹿	〃	城南
〃	大野東	〃	博多	〃	筑後北	〃	鹿本	〃	江南
〃	平野	〃	平尾	〃	筑後	〃	米野岳	〃	荒木
太宰府市	太宰府西	〃	高宮	大川市	大川	菊池市	七城	〃	筑邦西
〃	学業院	〃	住吉	〃	三又	〃	菊池南	〃	北野
〃	太宰府	〃	春吉	〃	大川東	〃	菊池北	〃	田主丸
〃	太宰府東	〃	東住吉	〃	大川南	〃	泗水	〃	福教大附属久留米
						〃	旭志	三井郡	大刀洗

(F) 31校 一般A		(G) 30校 一般B		(H) 84校 主事室					
熊本市	北部	三養基郡	中原	福岡市	香椎第一	糟屋郡	粕屋	荒尾市	荒尾海陽
〃	清水	〃	北茂安	〃	多々良	〃	粕屋東	〃	第三
〃	楠	〃	三根	〃	和白	〃	志免	〃	第四
〃	東部	〃	上峰	〃	香椎第二	〃	志免東	玉名郡	腹栄
〃	龍田	〃	基山	〃	多々良中央	〃	篠栗	〃	長洲
〃	武蔵	神埼市	千代田	〃	和白丘	〃	篠栗北	〃	玉東
〃	長嶺	〃	神埼	〃	香椎第三	〃	須恵	〃	三加和
〃	白川	〃	脊振	〃	城香	〃	須恵東	〃	南関
〃	藤園	神埼郡	三田川	〃	青葉	〃	宇美	〃	菊水
〃	京陵	鳥栖市	鳥栖	〃	志賀	〃	宇美東	玉名市	玉名
〃	竜南	〃	田代	〃	老司	〃	宇美南	〃	玉南
〃	桜山	〃	基里	〃	百道	〃	新宮	〃	玉陵
〃	湖東	〃	鳥栖西	〃	当仁	〃	久山	〃	有明
〃	帯山	佐賀市	成章	〃	高取	糸島市	前原	〃	岱明
〃	錦ヶ丘	〃	城南	〃	金武	〃	前原東	〃	天水
〃	東野	〃	昭栄	〃	原	〃	前原西	筑紫郡	那珂川
〃	西原	〃	城東	〃	原北	〃	二丈	〃	那珂川南
〃	二岡	〃	城西	〃	原中央	〃	福吉	〃	那珂川北
〃	東町	〃	城北	〃	早良	大牟田市	田隈	島原市	第一
〃	桜木	〃	金泉	〃	姪浜	〃	橘	〃	第二
〃	熊教大附属	〃	芙蓉	〃	玄洋	〃	甘木	〃	第三
飯塚市	第一中	〃	鍋島	〃	元岡	〃	船津	〃	三会
〃	第二中	〃	諸富	〃	北崎	〃	右京	〃	有明
〃	第三中	〃	大和	〃	西福岡	〃	米生	雲仙市	吾妻
〃	二瀬中□	〃	思斉	〃	壱岐	〃	延命	〃	愛野
〃	幸袋中	〃	松梅	〃	西陵	〃	松原	〃	瑞穂
〃	菰田	〃	佐教大附属	〃	内浜	〃	白光	〃	国見
〃	穂波西	〃	川副	〃	壱岐丘	〃	歴木		
〃	穂波東	〃	東与賀	〃	下山門	〃	勝立		
〃	庄内	小城市	小城						
〃	鎮西								

（出典　平成 23 年度教員会議資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，入学者受入方針を明確に定め，教職員に周知し，社会にも公表しているといえる。その理由は，資料４－１－①－１～７の通り，教育の目的に沿ったアドミッション・ポリシーを明確に定めている点である。特に，本校のアドミッション・ポリシーは，「求める学生像」をより具体的に分かり易く表現している。また，本校の教職員に対しては，刊行物の配付等により周知しており，更にウェブページ掲載等により広く一般にも公開している。特に，学校説明会や中学校訪問時にはそれらを説明し，将来の学生にわかりやすく周知を図っている。

観点４－２－①：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており，実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

本校では，全ての選抜について，その選抜方法を適切に定め，募集要項に明記している（資料４－２－①－１～３）。各選抜方法の実際の運用は，入学者選抜委員会で審議した実施要領に従って運用している。具体的には以下の通りである。

準学士課程入学者推薦選抜では，面接時の質問により，志望動機・入学後や将来の目標等の明確性を確認している。その際，本校のアドミッション・ポリシーにある「求める学生像」に適合しているかどうかを判断し，３名の面接教員が定量的に評価する。この面接と調査書の評価点の合計で高得点者から順位をつけ，入学者選抜委員会において審議し，合格者を決定している。

準学士課程入学者学力選抜では，全国高専共通の試験問題による得点と，調査書に記載された内申点による総合得点の上位者から，各学科で設けた入学枠まで合格者を選抜し，入学者選抜委員会で最終決定している。

編入学生の工業高校系推薦選抜では，面接時に技術者としての適性と意欲を評価する他，提出された推薦書・調査書等を総合して，本校のアドミッション・ポリシーに適合しているかどうかを判断している。工業高校系学力選抜では，数学・英語と専門科目の筆記試験と口頭試問を含む面接及び調査書等により，本校のアドミッション・ポリシーへの適合性を判断している。普通高校系学力選抜は，物質工学科のみ募集しており，工業高校系学力選抜と同様の方法で評価・判断を行っている。いずれも，入学者選抜委員会で合格者を決定している。

専攻科入学者選抜に関しても同様である。高専卒業見込み及び社会人を対象とした推薦選抜では，専門科目に関する口頭試問を含む面接と志望調書・調査書・推薦書等を基に本校のアドミッション・ポリシーへの適合性を評価・判断している。前期・後期の学力選抜では，数学・専門科目の学力試験結果と面接及び調査書等を基に，適性を評価・判断している。英語については，平成24年度入試より試験科目から外し，TOEICスコア換算で点数化して評価している。いずれも，入学者選抜委員会で厳正に審議し，合格者を決定している。

資料４－２－①－１

選抜の方法（準学士課程入学者選抜）

（推薦選抜）
入学者の選抜は，面接の結果，推薦書および調査書を総合して行います.
面接の日時および場所.
日時平成24年1月21日(土) 9時30分 / 13時00分
場所有明工業高等専門学校
（学力選抜）
(1) 入学者の選抜は、学力検査の結果および調査書を総合して行います。
(2) 学力検査は筆記試験とし、理科、英語、数学、国語および社会の５教科について実施します。
学力検査の日時および場所

検査日時	平成24年2月19日(日)　8時50分～
検査場所	**大牟田会場**　有明工業高等専門学校（大牟田市東萩尾町150） **福岡会場**　代々木ゼミナール福岡校（福岡市博多区博多駅前4-2-25）
時間割	理科　9:30～10:20 英語　10:40～11:30 数学　11:50～12:40 国語　13:30～14:20 社会　14:40～15:30

（出典　平成24年度学生募集要項p. 5, 8）

資料４－２－①－３

選抜の方法（専攻科入学者選抜）
（推薦選抜（高専卒見込み者））
【選抜の方法】
入学者の選抜は、面接（専門科目に関する口頭試問を含む）、志望調書、調査書、推薦書を総合して行います。
【選抜日時】
平成24年 6月 12日(火)午後2時から
(注)午後1時30分までに本校学生課前に集合してください。
【選抜場所】
有明工業高等専門学校

（推薦選抜（社会人））
【選抜の方法】
入学者の選抜は、面接（専門科目に関する口頭試問を含む）、志望調書、調査書、推薦書を総合して行います。
【選抜日時】
平成24年11月9日(金)午前9時30分から
(注)午前9時までに本校学生課前に集合してください。
【選抜場所】
有明工業高等専門学校

（専攻科学生学力選抜前期後期）
選抜の方法.
入学者の選抜は、学力検査（英語についてはTOEIC換算）、面接、出身(在籍)学校長から提出された調査書を総合して行います。
【選抜日時】

期日	科目等	時間
平成24年7月3日(火)	数学	9時45分～10時45分
	専門科目	11時00分～12時30分
	面接	13時20分～

(注)9時15分までに本校学生課前に集合してください。

【選抜場所】
有明工業高等専門学校
【学力検査科目及び出題の範囲】

検査科目		出題の範囲
英語		試験は実施せず、出願時に提出された証明にもとづく換算得点を用いる
数学		数学の基礎分野， 微分積分（偏微分，２重積分，微分方程式を含む）， 線形代数
専門科目	生産情報システム工学専攻	次の(1)～(3)のうちいずれかを選択 (1)「材料力学」，「水力学」，「熱力学」，「制御工学」，「メカトロ・情報」，「機械工作法（材料学・精密加工）」のうちから選択する3科目 (2)「電気磁気学」，「電気回路」の2科目と，「電子回路」，「電気機器」，「情報処理」のうちから選択する2科目との4科目 (3)「電子回路」，「論理回路」，「情報理論」，「プログラミング（C言語）」のうちから選択する3科目
	応用物質工学専攻	「無機化学」，「有機化学」，「物理化学」，「生物化学」のうちから選択する2科目
	建築学専攻	「建築設計」，「構造力学」の2科目

※　英語の検査科目の得点について、TOEICスコアを以下の計算式に基づき算出し、100点を上限とする。

入試得点＝TOEICスコア×0.15

（出典　平成 25 年度専攻科学生募集要項 p. 4, 6, 8, 9, 11, 12）

資料４－２－①－２

選抜の方法（編入学生選抜）
（工業高校系推薦選抜）
入学者の選抜は、面接（口頭試問を含む）の結果、推薦書および調査書を総合して行います。
【面接の日時および場所】
日時：平成24年6月29日(金) 9:30～
場所：有明工業高等専門学校
（工業高校系学力選抜）
入学者の選抜は、学力検査の結果および調査書を総合して行います。
【検査科目・範囲】
学力検査は筆記試験とし、科目および範囲は次の表のとおりです。

検査科目			学力検査の範囲	
一般科目	各学科共通	数学	数学Ⅰ（数と式，方程式と不等式，二次関数，図形と計量） 数学Ⅱ（指数と方程式，図形と方程式，三角・指数・対数関数，微分積分） 数学Ａ（確率）と数学Ｂ（数列）	
		英語	英語Ⅰ（全範囲） 英語Ⅱ（全範囲）	
専門科目	機械工学科	機械設計	製図の基礎と製作図，機械に働く力と仕事，材料の強さ，ねじ，軸とその部品，リンクと力ム，歯車	
		機械工作	金属材料，鋳造，溶接，切削加工，研削加工	
	電気工学科	電磁気学	電荷と電界および電位とキャパシタンス（静電容量），電流と磁界，電磁誘導とインダクタンス	
		電気計測	測定量の取り扱い，電気計測の基礎，基礎量の測定	
		電気回路	直流回路，R，L，Cを用いた簡単な直並列交流回路，単相交流電力，回路に関する諸定理，平衡三相回路および三相電力	
	電子情報工学科	電気基礎	直流回路，電気と磁気，静電気，交流回路，記号法による交流回路の計算	
		※電子技術	電子回路素子，アナログ回路基礎，ディジタル回路基礎	※電子技術，情報技術の2科目から，いずれか1科目を選択してください。
		※情報技術	電子計算機の基本回路，機能と構成，利用技術の基礎，C++・ＪＡＶＡ・Cのいずれかによるプログラム作成	
	物質工学科	工業化学Ⅰ	物質と化学，物質の変化と量，空気と気体の性質，水と溶液，酸と塩基，食塩とアルカリ金属・ハロゲン，元素の性質と化学結合，化学反応と熱・光，酸化と還元，反応速度と化学平衡，放射性物質と原子核エネルギー	
		工業化学Ⅱ	石油と化学，工業材料と新素材，生命と化学工業	
	建築学科	建築計画	建築史，住宅計画，環境（音・光・熱・換気）	
		建築構造力学	静定構造物の応力（はり，ラーメン，トラス），断面の性質	
		建築構法	材料，木構造，鉄骨構造，鉄筋コンクリート構造	

【学力検査の日時および場所】

期日	検査場所	時間	場所
平成２４年７月２７日(金)	数学	9:00～ 9:50	有明工業高等専門学校
	英語	10:10～11:00	
	専門科目	11:20～12:50	

（普通高校系学力選抜）
入学者の選抜は、学力検査、および面接の結果、並びに調査書を総合して行います。
【検査科目・範囲】
学力検査は筆記試験とし、科目および範囲は次の表のとおりです。

検査科目		学力検査の範囲
一般科目	数学	数学Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ 数学Ａ（順列，組み合わせ，確率） 数学Ｂ（ベクトル，数列） 数学Ｃ（行列，２次曲線）
	英語	英語Ⅰ（全範囲） 英語Ⅱ（全範囲） 英語Ｒ（全範囲）
専門科目	※化学	化学Ⅰ（物質の構成、物質の変化、無機化合物、有機化合物）、化学Ⅱ（物質の構造、反応速度と化学平衡）
	※生物	生物Ⅰ（細胞、生殖と発生、遺伝）、生物Ⅱ（生体の機能とタンパク質、遺伝とその発現）

※専門科目は、化学、生物の２科目から、いずれか１科目を選択してください。

【学力検査の日時および場所】

期日	検査場所	時間	場所
平成24年12月6日(木)	数学	9:00～ 9:50	有明工業高等専門学校
	英語	10:00～10:50	
	専門科目	11:00～11:50	
	面接	13:00～	

（出典　平成 25 年度編入学生募集要項 p. 4, 7, 8, 10）

留学生の準学士課程３年次への編入学に関しては，原則として，資料４－２－①－４の外国人留学生受入枠の決定方法に従っている。また，平成24年度から高専機構がまとめて行っている私費外国人留学生編入学試験にも参加し，受験生がいれば受け入れることにしている。

資料４－２－①－４
外国人留学生受入枠の決定方法



（出典　H22年3月運営会議資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校の学生受入方法は，アドミッション・ポリシーに沿った方法を採用しており，実際の入学者選抜も適切に実施しているといえる。その理由は，資料４－２－①－１～３の通りアドミッション・ポリシーに沿った選抜方法を定め公開しており，別添資料４－２－①－１～４にあるような実施体制で，適切に実施している点である。

観点４－２－②：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており，その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

（観点に係る状況）

学生受入れ状況の検証・改善は，主に入学者選抜委員会で行っている。資料４－２－②－１に，入学者選抜委員会規則の抜粋を示す。全ての入学者選抜において，合格者の最終決定は，入学者選抜委員会で審議・決定している。入学者選抜委員会では，全ての受験者の面接時の面接教員の採点結果や試験成績，調査書の状況の一覧が提示され，合格者の審議・決定を行っている。特に，推薦選抜の場合は面接の評価点が，本校のアドミッション・ポリシーに適合しているかどうかを分析・審議し，合否を決定している。

また，入学後においては入学後の学力や意識調査などを分析することによって，学生の受入れがアドミッション・ポリシーに沿って行われているかどうかを検証している。資料４－２－②－２～３に，１年次から３年次まで毎年実施する学生実態調査の平成23年度の結果の抜粋を示す。例えば，現在の所属学科への満足度や入学前の本校説明会への参加率などから，実際の学生の受入れ状況を検証している。

資料４－２－②－１

入学者選抜委員会規則（抜粋）

（ 設置）
第１ 条有明工業高等専門学校学則第１ 7 条第１ 項及び第２ 項並びに第１ 8 条の規定に基づく入学者の選抜を行うため、有明工業高等専門学校入学者選抜委員会（ 以下「委員会」という。）を置く。
（ 審議事項）
第２ 条委員会は、本学における入学者の選抜に関する次の事項を審議し、その実施運営に当たる。
（ １ ） 入学者選抜の実施方針に関すること。
（ ２ ） 入学志願者募集要項に関すること。
（ ３ ） 学力試験による選抜及び推薦による選抜の実施に関すること。
（ ４ ） 合格者の査定に関すること。
（ ５ ） その他入学者選抜に関し必要な事項
（ 組織）

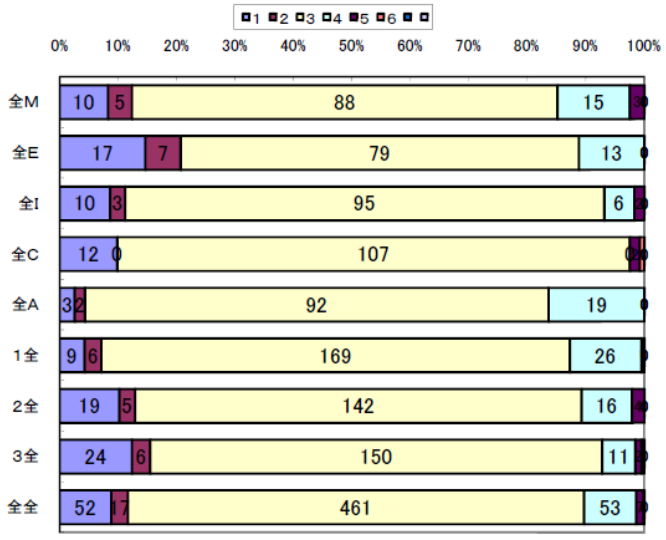
（ 専門委員）
第６ 条委員会は、入学者選抜の実施に関する業務を分掌させるため次の専門委員を置き、この委員は、校長が任命する。
（ １ ） 採点主査委員
（ ２ ） 推薦評価主査委員
（ ３ ） その他委員会が必要と認めた委員
２ 採点主査委員は、学力試験の採点業務を総括管理するものとする。
３ 推薦評価主査委員は、推薦試験の推薦書、調査評価業務を総括管理するものとする。

（出典　有明工業高等専門学校規定集）

資料４－２－②－２

平成23年度学生実態調査（抜粋）

29．あなたはできれば別の学科に転科したいと思いますか．
1 第1志望の学科に入学したが，現在は転科したいと思っている．
2 第1志望ではない学科に入学したので，転科したいと思っている．
3 第1志望の学科に入学したので転科したいとは思わない．
4 第1志望の学科に入学してはいないが，転科したいとは思わない．
5 実際に転科し，満足している．　6 実際に転科したが，後悔している．

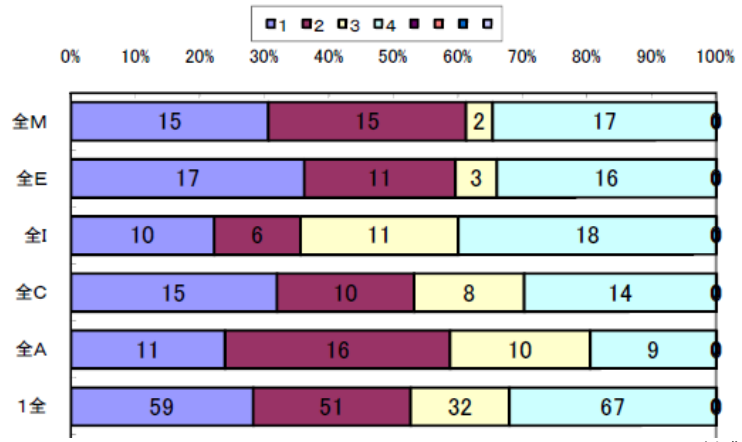


（出典　平成23年度学生実態調査）

資料４－２－②－３

平成23年度学生実態調査（抜粋）

100．本校の学校説明会やオープンカレッジに参加したことがありますか．
1　学校説明会およびオープンカレッジの両方に参加したことがある．
2　学校説明会に参加したことがある．
3　オープンカレッジに参加したことがある．
4　両方とも参加したことはない．

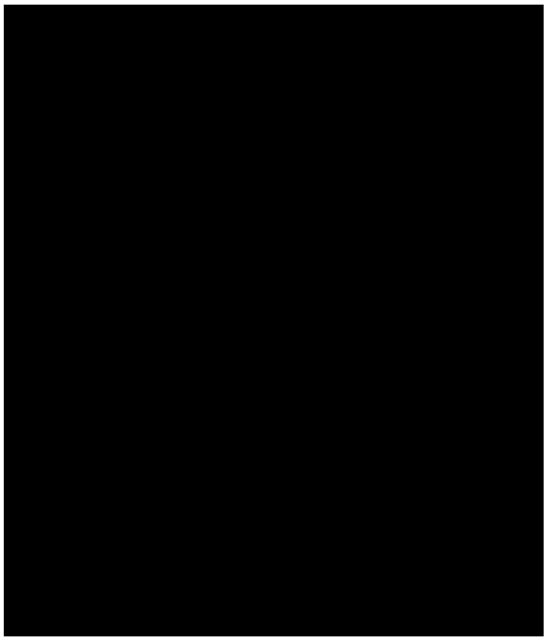


（出典　平成23年度学生実態調査）

入学者選抜の改善についても，入学者選抜委員会で適宜審議している。過去の実績では，準学士課程推薦選抜における部活動等推薦選抜制度の導入（平成11年度より）や，４年次編入学生選抜における推薦選抜制度の導入（平成14年度より）等がある。また，普通高校からの編入学受け入れを見直し，専門分野の基礎学力を確認するために編入学生選抜試験の口頭試問に専門科目を導入した。いずれも各選抜方法による入学者の追跡調査を行い，入学者選抜委員会等で，入学実績や入学後の成績低迷等を検証した結果，改善した例である。

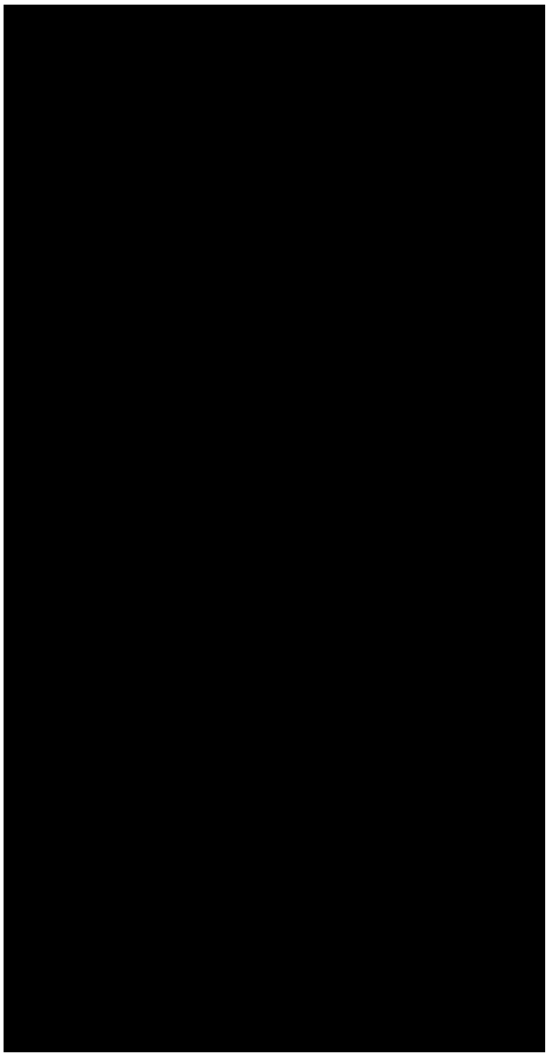
最近の実績では，準学士課程推薦選抜において平成18年度より募集人員を拡大した。また，専攻科入学者選抜では，平成19年度よりTOEICスコアによる試験科目英語の免除制度を導入し（資料４－２－②－４），平成24年度より英語試験の代わりにTOEICスコアを用いることにした（資料４－２－②－５～６）。

資料４－２－②－４



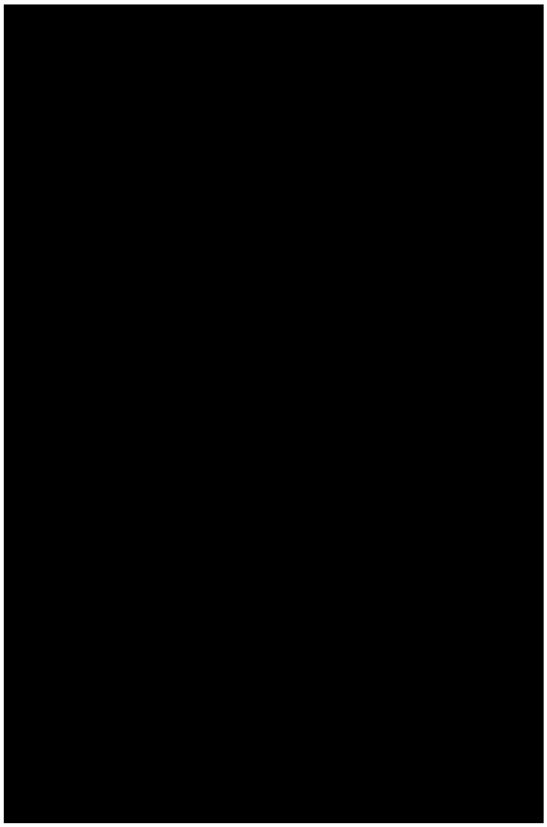
（出典　平成18年度第一回入学者選抜委員会議事録）

資料４－２－②－５



（出典　平成22年度臨時入学者選抜委員会議事録）

資料４－２－②－６



（出典　平成23年度入学者選抜委員会議事録）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，入学者選抜方法等を検証するシステムがあり，それが実際に機能し，入学者選抜の改善に役立てているといえる。その理由は，入学者選抜委員会が，入学者受入方針に沿って，受験者を厳正に審査・審議し，合格者を最終決定している点である。また，学生の受入状況を検証し，本校のアドミッション・ポリシーに適合する人材を確保するため，入学者選抜制度の新設や見直し等の改善を行っている点が挙げられる。

観点４－３－①：　実入学者数が，入学定員を大幅に超える，又は大幅に下回る状況になっていないか。また，その場合には，これを改善するための取組が行われる等，入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

（観点に係る状況）

準学士課程入学者選抜・４年次編入学生選抜・専攻科入学者選抜における定員と志願者数及び実入学者数の推移をそれぞれ資料４－３－①－１～３に示す。

これらの資料から，実入学者数は入学定員に対して適切な数となっている。特に，準学士課程では，過去の入学辞退者数の推移を統計処理した結果から当年の辞退者数を推定し，各学科の合格者数を決定しているため，実入学者数は適正な数になっている。

資料４－３－①－１

準学士課程入学者選抜における定員と実入学者数の推移

表内の数値は，志願者数→合格者数→実入学者数．（ ）内は推薦選抜者数,< >内は部活動等推薦選抜者数.いずれも内数．

平成年度	定員	機械工学科	電気工学科	電子情報工学科	物質工学科	建築学科
24年度	40	78→42→42	54→42→40	90→42→41	70→42→42	66→41→40
	(16)	(17→16→16)	(9→11→11)	(19→16→16)	(21→16→16)	(24→16→16)
	<若干名>	<1→1→1>	<0→0→0>	<4→2→2>	<2→2→2>	<2→2→2>
23年度	40	65→42→42	68→41→40	91→42→40	96→42→42	63→41→40
	(16)	(15→16→16)	(10→16→16)	(19→16→16)	(37→16→16)	(19→16→16)
	<若干名>	<5→3→3>	<1→3→3>	<6→3→3>	<3→2→2>	<1→2→2>
22年度	40	64→41→40	72→42→42	73→42→41	82→43→43	58→41→41
	(16)	(13→12→12)	(19→16→16)	(10→16→16)	(27→16→16)	(15→16→16)
	<若干名>	<1→1→1>	<4→3→3>	<0→1→1>	<3→3→3>	<0→0→0>

（出典　平成 22 年度～24 年度入学者選抜委員会議事録）

資料４－３－①－２

4 年次編入学生選抜における定員と実入学者数の推移

表内の数値は，志願者数→合格者数→実入学者数．　カッコ内は推薦者数，内数

平成年度	定員	機械工学科	電気工学科	電子情報工学科	物質工学科	建築学科
24年度	若干名	7→6→5	8→4→3	32→7→3	6→2→0	5→2→1
	(若干名)	(5→5→5)	(3→1→1)	(4→3→3)	(0→0→0)	(1→1→1)
23年度	若干名	12→2→1	12→4→3	15→6→2	9→3→2	8→4→4
	(若干名)	(1→0→0)	(2→2→2)	(2→2→2)	(2→2→2)	(2→2→2)
22年度	若干名	23→5→5	10→3→1	15→3→1	4→1→0	8→3→1
	(若干名)	(5→4→4)	(0→0→0)	(1→1→1)	(0→0→0)	(4→1→1)

（出典　平成 22 年度～24 年度入学者選抜委員会議事録）

専攻科では，この３年間，ほとんどの専攻が定員より多い実入学者数を受け入れているが，これは，最近の専攻科進学に対する学生のニーズの増大に対応したものであり，また，入学後の教育に関して専攻科の教育体制がそれだけの入学者にも十分対応できるような体制にあるという実状を反映した結果を表している。

資料４－３－①－３

専攻科入学者選抜における定員と実入学者数の推移

表内の数値は，志願者数→合格者数→実入学者数．()内は推薦選抜者数，内数．

	生産情報システム工学専攻	応用物質工学専攻	建築学専攻
定員	12 学力前期：定員の半数程度／学力後期：若干名 高専卒推薦：定員の半数程度／社会人推薦：若干名	4 同左 同左	4 同左 同左
平成24年度	27→20→20 7→3→3／6→3→3 14→14→14／0→0→0	7→7→7 2→2→2／1→1→1 4→4→4／0→0→0	5→5→5 1→1→1／0→0→0 4→4→4／0→0→0
平成23年度	28→19→19 9→3→3／11→8→8 8→8→8／0→0→0	9→7→7 4→3→3／1→0→0 4→4→4／0→0→0	6→6→6 2→2→2／1→1→1 3→3→3／0→0→0
平成22年度	27→18→18 11→4→4／7→5→5 9→9→9／0→0→0	8→8→5 3→3→1／0→0→0 5→5→4／0→0→0	5→4→4 2→1→1／1→1→1 2→2→2／0→0→0

（出典　平成 22 年度～24 年度入学者選抜委員会議事録）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，資料４－３－①－１～３の通り，実入学者数が入学定員に対して適正な数になっているといえる。近年，専攻科課程ではほとんどの専攻で実入学者が定員より多い傾向にあるが，それは学校全体の活性化というメリットに結びついている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

本校では，毎年アドミッション・ポリシーを教員に周知するとともに，学外には刊行物やウェブページを利用して広く公表している。また，アドミッション・ポリシーの中に「求める学生像」と題して，入学希望者にわかりやすい表現をとっている。本校では，入学後の学生に対して，アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れ状況について，教務委員会，入試委員会等で検証し，必要に応じて改善を行っている。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準４の自己評価の概要

「求める学生像」や入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針は，準学士課程入学者選抜・４年次編入学生選抜・専攻科課程入学者選抜の推薦・学力選抜のいずれにおいても，学則を基に明確に定め，募集要項の出願資格・選抜方法や本校のウェブサイトの入試情報のページに記載している。特に「求める学生像」については，学校及び学科が求める学生像を平易な文章で記述し，学校要覧等にも記載している。これらは，学校の教職員には要覧の配付により周知し，社会に対しては，上記の刊行物やウェブページでの公開の他に，学校説明会・中学校訪問の際に説明している。

入学者の選抜は，準学士課程・編入学・専攻科課程の全ての推薦・学力選抜において，募集要項に記載しているアドミッション・ポリシーの選抜方法に則して実施し，実際の運用も，入学者選抜委員会で定めた実施体制により適切に実施している。

学生の受入の実状の検証は，入学者選抜委員会で行っている。入学者選抜委員会では，入学者受入方針に沿って，受験者を審査・審議し，合格者を最終決定している。入学者選抜の改善についても，同委員会主導で実施している。準学士課程選抜における部活動等及び生徒会活動による推薦選抜及び４年次編入学生選抜における推薦選抜の導入・継続実施等の改善や，専攻科入学者選抜へのTOEICスコアの導入等を行ってきた実績がある。

入学者数と定員との関係は，準学士課程・編入学・専攻科の全ての推薦・学力選抜において適切である。近年，専攻科課程ではほとんどの専攻で，実入学者が定員より多い傾向にあるが，専攻科の教育体制は十分対応できる体制にあり，専攻科課程の教育が準学士課程の学生の教育に与える影響が学校全体の活性化に繋がっているというメリットにもなっている。

基準５　教育内容及び方法

（１）観点ごとの分析

＜準学士課程＞

観点５－１－①：　教育の目的に照らして，授業科目が学年ごとに適切に配置され，教育課程が体系的に編成されているか。また，授業の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

本校では，全修得可能単位数173単位の内，一般科目82単位，専門科目91単位とし，設置基準に沿っている(資料５－１－①－１)。必修・選択科目のバランス(資料５－１－①－２)，講義と演習，実験・実習のバランス(資料５－１－①－３)，学生の発達段階と学問的発展性を考慮した科目・学年配当(資料５－１－①－４～６)，学習・教育到達目標と科目・学年配当の整合性(資料５－１－①－７～11)等にも配慮している。その結果，全学科がくさび形の科目配置をとっている（資料５－１－①－１)。

本校は，１～２年次を低学年，３～５年次を高学年と位置づける教育方針の下，２年次で「混合学級」制を導入している。他学科の専門に触れ合う機会をつくることで，混合学級は幅広い工学基礎の修得にも寄与している。

各科目の授業内容は，担当教員が本校の目的に照らして科目の達成目標を設定し，その目標を達成できるよう決定している(資料５－１－①－12)。また，複数の教員で担当する科目は，担当教員間で打合せ会を実施し,授業内容を協議することで適性度が確保されるよう配慮している(資料５－１－①－13)。

なお，１年間の授業を行う期間は，35週をこえるよう実施している(資料５－１－①－14)。

資料５－１－①－１

修得可能単位数

1年		2年		3年		4年		5年		合計
一般	専門	一般	専門	一般	専門	一般	専門	一般	専門	
27	7	26	8	16	18	7	29	6	29	
34		34		34		36		35		173

＊ 表中の４年次「専門29」単位は，E・I科を指す（M・C・Aは28単位）。

＊ 表中の５年次「専門29」単位は，E・I科を指す（M・Aは30単位，Cは32単位）。

（出典　平成 24 年度学生便覧 p.34 及び平成 24 年度授業要目全学科１学年用 pp.v-xxii より作成）

資料５－１－①－２

必修・選択科目の割合

学科名	単位種別	学年別配当					配当単位数	必・選割合(%)
		1年	2年	3年	4年	5年		
M	必修	7	8	13	16	11	55	60.4
	選択	0	0	5	12	19	36	39.6
	計	7	8	18	28	30	91	100.0
E	必修	7	8	18	24	8	65	71.4
	選択	0	0	0	5	21	26	28.6
	計	7	8	18	29	29	91	100.0
I	必修	7	8	15	20	10	60	65.9
	選択	0	0	3	9	19	31	34.1
	計	7	8	18	29	29	91	100.0
C	必修	7	6	16	21	13	62	66.7
	選択	0	2	2	7	19	31	33.3
	計	7	8	18	28	32	93	100.0
A	必修	7	6	16	23	22	72	79.1
	選択	0	2	2	5	8	19	20.9
	計	7	8	18	28	30	91	100.0
G	必修	21	18	3	0	0	42	51.2
	選択	6	8	13	7	6	40	48.8
	計	27	26	16	7	6	82	100.0

（出典　平成 24 年度学生便覧 pp.23-28 より作成）

資料５－１－①－３

授業形態のバランス

学科名	授業	1年		2年		3年		4年		5年		修得可能	講義以外の
	形態	必	選	必	選	必	選	必	選	必	選	単位数	占める割合(%)
M	講義	3	0	0	0	6	5	12	12	0	19	57	37.4
	演習	1	0	3	0	3	0	2	0	3	0	12	
	実験・実習	3	0	5	0	4	0	2	0	2	0	16	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6	
	計	7	0	8	0	13	5	16	12	11	19	91	
E	講義	4	0	3	0	14	0	19	5	0	21	66	27.5
	演習	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	
	実験・実習	0	0	5	0	4	0	4	0	2	0	15	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6	
	計	7	0	8	0	18	0	24	5	8	21	91	
I	講義	5	0	2	0	9	3	16	9	0	18	62	31.9
	演習	2	0	4	0	2	0	2	0	0	1	11	
	実験・実習	0	0	2	0	4	0	2	0	2	0	10	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	8	
	計	7	0	8	0	15	3	20	9	10	19	91	
C	講義	3	0	2	2	11	2	12	7	3	17	59	36.6
	演習	3	1	0	0	0	0	0	0	0	2	6	
	実験・実習	0	0	4	0	5	0	6	0	1	0	16	
	その他	0	0	0	0	0	0	3	0	9	0	12	
	計	6	1	6	2	16	2	21	7	13	19	93	
A	講義	3	0	1	0	12	1	14	3	0	5	39	57.1
	演習	2	0	3	1	3	1	6	2	8	3	29	
	実験・実習	0	2	2	1	1	0	2	0	1	0	9	
	その他	0	0	0	0	0	0	1	0	13	0	14	
	計	5	2	6	2	16	2	23	5	22	8	91	
G	講義	19	6	16	7	3	13	0	2	0	4	70	14.6
	演習	0	0	0	1	0	0	0	4	0	1	6	
	実験・実習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	2	0	2	0	0	0	0	1	0	1	6	
	計	21	6	18	8	3	13	0	7	0	6	82	

専門５学科の平均は 38.1%

＊「その他」とは，専門学科の卒業研究及び一般科の体育（実技）を意味する。

（出典　平成 24 年度授業要目より作成）

資料５－１－①－４

一般科目及び機械工学科の教育課程表

別表第１　一般科目（各学科共通）

	授業科目		単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修	国語	文学Ⅰ	3	3					
		文学Ⅱ	2		2				
	数学	基礎解析学	4	4					
		解析学Ⅰ	4		4				
		解析学Ⅱ	3			3			
	理科	基礎物理学	5	2	3				
		化学Ⅰ	3	3					
		化学Ⅱ	2			2			
	保体	保健体育	5	3	2				
	外国語	英語Ⅰ	5	3	2				
		英語Ⅱ	6	3	3				
		小計	42	21	18	3	0	0	
選択 単独開講	国語	文学Ⅲ	2			2			
		日本語コミュニケーションⅠ	1				1		
	社会	地理学	2	2					
		歴史学	2			2			
		社会学	2			2			
		政治学・経済学	1				1		
	数学	基礎数学Ⅰ	2	2					
		基礎数学Ⅱ	1	1					
		代数・幾何	3		2	1			
	理科	数学特講	1			1			
		数学演習	1				1		
		生物	1		1				
	保体	保健体育	2			2			
	芸術	体育実技	2				1	1	
		音楽	1	1					
		美術	1		1				
	外国語	英語コミュニケーションA	3	3					
		英語コミュニケーションB	2			2			
		英語	4				2	2	
		英会話	1			1			
		英語演習Ⅰ	1				1		
		小計	36	6	8	13	6	3	
並列開講	国語	日本語コミュニケーションⅡ	1				1		この中から3科目選択
		文学特講	1					1	
	社会	社会科学Ⅰ	1				1		
		社会科学Ⅱ	1					1	
		環境科学Ⅰ	1				1		
		環境科学Ⅱ	1					1	
		人間科学Ⅰ	1				1		
		人間科学Ⅱ	1					1	
	外国語	英語演習Ⅱ	1				1		
		英語演習Ⅲ	1					1	
		第二外国語Ⅰ	1				1		
		第二外国語Ⅱ	1					1	
	数学	複素関数論	1					1	（前）期開設科目 この中から 1科目選択
		ベクトル解析	1					1	
		フーリエ解析	1					1	
		統計学	1					1	
		小計	16	0	0	0	6	10	
開設単位数			94	27	26	16	12	13	
修得可能単位数			82	27	26	16	7	6	
授業外科目		ボランティア活動	1			1			
		小計	1						

別表第２　専門科目（ア）機械工学科　　平成２４年度

	授業科目		単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修	工学基礎	工学基礎Ⅰ	1	1					
		工学基礎Ⅱ	1	1					
		工学基礎Ⅲ	2		2				
		情報処理基礎	2	2					
	専門基礎	応用物理学Ⅰ	3			3			
		工業力学	2			2			
		応用数学Ⅰ	2				2		30H÷15H/単位
		応用数学Ⅱ	2				2		30H÷15H/単位
		材料力学Ⅰ	2			2			
		熱力学	2				2		30H÷15H/単位
		水力学	2				2		30H÷15H/単位
		計測制御Ⅰ	2				2		30H÷15H/単位
		メカトロニクス基礎	2				2		30H÷15H/単位
	総合	機械基礎製図	6		3	3			
		機械基礎設計	5				2	3	45H/単位
		機械基礎実習	6	3	3				
		機械創造実習	3			3			
		機械工学実験	4				2	2	45H/単位
		卒業研究	6					6	
		小計	55	7	8	13	16	11	
選択 単独開講	工学基礎	応用物理学Ⅱ	1				1		30H÷15H/単位
		工業英語	1					1	30H÷15H/単位
		工学倫理	1					1	30H÷15H/単位
	構造	材料学	3			1	2		30H÷15H/単位
		材料力学Ⅱ	4				4		15H÷30H/単位
		機械振動学Ⅰ	1					1	30H÷15H/単位
		機構と要素	2			2			
		機械要素設計	2				2		30H÷15H/単位
	加工	溶融加工	2				2		30H÷15H/単位
		構密加工	2			2			
	エネルギー	伝熱工学	2					2	30H÷15H/単位
		流体工学	2					2	30H÷15H/単位
	制御	コンピューター工学	1				1		
		数値計算法	1				1		30H÷15H/単位
		電気電子工学	2				2		30H÷15H/単位
		計測制御Ⅱ	1					1	30H÷15H/単位
		メカトロニクス応用	2					2	30H÷15H/単位
		小計	30	0	0	5	12	13	
並列開講	機械選択	流体機械	2					2	
		システム制御工学	2					2	（後期開設科目） この中から３科目選択 15H÷30H/単位
		機械振動学Ⅱ	2					2	
		基礎塑性力学	2					2	
		熱機関工学	2					2	
		生産システム工学	2					2	
		小計	12	0	0	0	0	12	
開設単位数			97	7	8	18	28	36	授業外科目を除く
修得可能単位数			91	7	8	18	28	30	
授業外科目		学外実習	1 (2)					1 (2)	
		課題研究	1				1		
		特別講義	3 (4)					1	
		小計							

※備考欄での「aH÷bH/単位」の表記は４・５年における学修単位で、１単位につきa時間の授業とb時間の自学が含まれることを意味します。

（出典　平成 24 年度学生便覧 pp. 23-24）

資料５－１－①－５

電気工学科及び電子情報工学科の教育課程表

（イ）電気工学科　　24年度

授業科目			単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修	工学基礎	工学基礎Ⅰ	1	1					
		工学基礎Ⅱ	1	1					
		工学基礎Ⅲ	2		2				
		情報処理基礎	2	2					
		応用物理学Ⅰ	3			3			30H+15H/単位
		応用数学Ⅰ	2				2		30H+15H/単位
		応用数学Ⅱ	2				2		
	電気工学基礎	電気基礎	1	1					
		電気製図	1	1					
		電気磁気学	5		1	2	2		15H+30H/単位
		電気回路	7		1	2	4		15H+30H/単位
		電気電子計測	3			2	1		30H+15H/単位
		制御工学	2				2		30H+15H/単位
		電気電子基礎演習	1	1					
		電気電子工学演習	1				1		30H+15H/単位
		電気電子工学実験	12		3	3	4	2	45H/単位
	電力工学系	電気機器	4			2	2		30H+15H/単位
	電子工学系	電子デバイスⅠ	2			2			
		電子回路Ⅰ	2				2		30H+15H/単位
	情報工学系	情報処理	5		1	2	2		15H+30H/単位
		卒業研究	6					6	
	小　計		65	7	8	18	24	8	
選択 単独開講	工学複合・総合	応用物理学Ⅱ	1				1		30H+15H/単位
		システム制御	2					2	30H+15H/単位
		複雑工学概論	2					2	30H+15H/単位
	電力工学系	高電圧工学	1					1	30H+15H/単位
		パワーエレクトロニクス	1					1	30H+15H/単位
		電力輸送工学	2					2	30H+15H/単位
		電力発生工学	2					2	30H+15H/単位
	電子工学系	電子デバイスⅡ	1				1		30H+15H/単位
		電子回路Ⅱ	2				2		30H+15H/単位
		電子物性	2				2		30H+15H/単位
	情報通信工学系	通信工学Ⅰ	2					2	30H+15H/単位
		計算機工学	2					2	15H+30H/単位
		論理回路	1				1		30H+15H/単位
	小　計		21	0	0	0	5	16	
選択 並列開講	電力工学系	電気材料	1					1	30H+15H/単位
		電気法規	1					1	30H+15H/単位
		電気応用	1					1	30H+15H/単位
		電気設計	2					2	30H+15H/単位
	電子情報工学系	計算機工学特論	1					1	30H+15H/単位
		電子工学特論	1					1	30H+15H/単位
		通信工学Ⅱ	1					1	30H+15H/単位
		電子設計	2					2	30H+15H/単位
	小　計		10	0	0	0	0	10	
開設単位数			96	7	8	18	29	34	授業外科目を除く
修得可能単位数			91	7	8	18	29	29	
授業外科目	学外実習		1 (2)				1 (2)		
	課題研究		1					1	
	特別講義		1				1		
	小　計		3 (4)						

※備考欄での「aH+bH/単位」の表記は４・５年における学修単位で、1単位につきa時間の授業とb時間の自学が含まれることを意味します。

（ウ）電子情報工学科　　平成２４年度

授業科目			単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修	工学基礎	工学基礎Ⅰ	1	1					
		工学基礎Ⅱ	1	1					
		工学基礎Ⅲ	2		2				
		情報処理基礎	2	2					
		応用物理学	3			3			30H+15H/単位
		応用数学Ⅰ	2				2		30H+15H/単位
		応用数学Ⅱ	2	2					
	電子情報基礎	電子工学基礎Ⅰ	1		1				
		電子工学基礎Ⅱ	1	1					
		プログラミングⅠ	1		1				
		プログラミングⅡ	1			1			
		電子情報工学演習	1	1					
		論理回路	2			2			30H+15H/単位
	電子工学系	電磁気学	2				2		
		電気回路Ⅰ	4				4		15H+30H/単位
		電子工学演習	2		2				
		電子工学実験Ⅰ	3			3			45H/単位
		電子工学実験Ⅱ	2				2		45H/単位
		電子工学実験Ⅲ	2					2	
		情報論理学	2			2			
	情報工学系	情報理論	2				2		30H+15H/単位
		アルゴリズム	2				2		30H+15H/単位
		情報工学演習Ⅰ	2		2				
		情報工学演習Ⅱ	2			2			
		情報工学演習Ⅲ	2				2		30H+15H/単位
	総合領域	計算機工学	2				2		30H+15H/単位
		卒業研究	8					8	
	小　計		60	7	8	15	20	10	
選択 単独開講	電子工学系	電子回路Ⅱ	2					2	30H+15H/単位
		電気回路Ⅱ	2				2		30H+15H/単位
		半導体工学	2			2			
		電子製図	1				2		30H+15H/単位
		システムプログラム	1					1	30H+15H/単位
	情報工学系	言語処理系	2				1		30H+15H/単位
		数値計算法	2					2	30H+15H/単位
		情報ネットワーク	2				2		30H+15H/単位
		ソフトウェア工学	2					2	30H+15H/単位
		ディジタルデータ処理	2					2	30H+15H/単位
		データベース	2					2	30H+15H/単位
	総合領域	情報処理システム	1			1			
		通信工学Ⅰ	2				2		30H+15H/単位
		制御工学Ⅱ	2					2	30H+15H/単位
	小　計		29	0	0	3	9	17	
選択 並列開講	電子工学系	光エレクトロニクス	2					2	このうちから１科目選択
	情報工学系	人工知能	2					2	30H+15H/単位
	小　計		4	0	0	0	0	4	
開設単位数			93	7	8	18	29	31	授業外科目を除く
修得可能単位数			91	7	8	18	29	29	
授業外科目	学外実習		1 (2)				1 (2)		
	課題研究		1			1			
	特別講義		1				1		
	小　計		3 (4)						

※備考欄での「aH+bH/単位」の表記は４・５年における学修単位で、1単位につきa時間の授業とb時間の自学が含まれることを意味します。

（出典　平成 24 年度学生便覧 pp. 25-26）

資料５－１－①－６

物質工学科及び建築学科の教育課程表

（出典　平成 24 年度学生便覧 pp. 27-28）

資料５－１－①－７

機械工学科，生産情報システム工学専攻（機械系）の科目系統図

科目系統図　機械工学科、生産情報システム工学専攻(機械系)　　必必修　　△選択　　○必修　　○選択

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
(A-1) 考察力	文学Ⅰ 地理学 英語Ⅰ 英語Ⅱ 化学Ⅰ 音楽 保健体育	文学Ⅱ 社会学 歴史学 英語Ⅰ 英語Ⅱ 化学Ⅱ 生物 美術 保健体育	文学Ⅲ 政治学・経済学 英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB 英会話 保健体育	日本語コミュニケーションⅠ 英語 英語演習Ⅰ 体育実技	日本語コミュニケーションⅡ 社会科学Ⅰ 環境科学Ⅰ 人間科学Ⅰ 英語 英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ 第二外国語Ⅰ 体育実技	社会科学Ⅱ 環境科学Ⅱ 人間科学Ⅱ 英語 第二外国語Ⅱ 体育実技	文学特講 英語 英語演習Ⅲ 体育実技	英語コミュニケーションⅠ 科学技術英語 地域協働特論	地球環境と人間 技術者倫理 英語コミュニケーションⅡ 地域協働特論	地域特性と人間生活 英語コミュニケーションⅢ 地域協働特論	日本語の表現技法 地域協働特論
(A-2) 倫理観	地理学 工学基礎Ⅰ ボランティア活動	社会学 ボランティア活動	ボランティア活動	ボランティア活動	環境科学Ⅰ 人間科学Ⅰ ボランティア活動	環境科学Ⅱ 人間科学Ⅱ ボランティア活動	工学倫理 ボランティア活動	現代化学	地球環境と人間 技術者倫理	環境科学 環境調整学 環境工学	
(A-3) コミュニケーション能力	文学Ⅰ 英語Ⅰ 英語Ⅱ	文学Ⅱ 英語Ⅱ	文学Ⅲ 英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB 英会話	日本語コミュニケーションⅠ 英語 英語演習Ⅰ	日本語コミュニケーションⅡ 英語 英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ 第二外国語Ⅰ	英語 第二外国語Ⅱ 工業英語 卒業研究	文学特講 英語 英語演習Ⅲ 工学倫理 卒業研究	英語コミュニケーションⅠ 科学技術英語 生産情報システム技術英語 生産情報システム特別研究 特別実習Ⅰ 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	英語コミュニケーションⅡ 生産情報システム特別研究 創造設計合同演習 特別実習Ⅰ 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	英語コミュニケーションⅢ 生産情報システム特別研究 創造設計特別演習 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	日本語の表現技法 生産情報システム特別研究 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
(B-1) 基礎知識	基礎解析学 基礎数学Ⅰ 基礎数学Ⅱ 化学Ⅰ 基礎物理学 工学基礎Ⅰ 工学基礎Ⅱ 情報処理基礎	解析学Ⅰ 代数・幾何 化学Ⅱ 基礎物理学 工学基礎Ⅲ	解析学Ⅱ 数学特講 代数・幾何 応用物理学Ⅰ 工業力学 機械と要素 材料学 材料力学Ⅰ 精密加工	数学演習 応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ 応用物理学Ⅱ 機械基礎設計 機械要素設計 材料学 材料力学Ⅱ 熱力学 水力学 メカトロニクス基礎 コンピューター工学	数学演習 応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ 機械基礎設計 機械要素設計 材料学 材料力学Ⅱ 熱力学 水力学 メカトロニクス応用 数値計算法	数学演習 ベクトル解析 フーリエ解析 統計学 機械基礎設計 メカトロニクス応用	工学倫理 機械基礎設計 メカトロニクス応用 情報システム	応用解析Ⅰ 応用解析Ⅱ 現代化学 実用情報処理 機械システム制御	応用数理Ⅰ 現代物理	応用数理Ⅱ 環境科学 環境調整学 環境工学 設備設計 ディジタル回路設計	材料科学
(B-2) 専門知識				計測制御Ⅰ 学外実習	計測制御Ⅱ 学外実習	卒業研究 工業英語 機械振動学Ⅰ 計測制御Ⅱ 溶接加工 伝熱工学 流体工学 学外実習	卒業研究 機械振動学Ⅱ 基礎塑性力学 システム制御工学 生産システム工学 精密加工学 パワーエレクトロニクス特論 熱機関工学 流体工学 アルゴリズム論 特別実習Ⅰ 特別実習Ⅱ	生産情報システム特別研究 生産情報システム技術英語 基礎設計特別演習	生産情報システム特別研究 生産情報システム特別実験 基礎設計特別演習 エネルギー変換工学 応用流体工学 システム情報モデル 数応用工学 特別実習Ⅱ	生産情報システム特別研究 創造設計特別演習 ディジタル制御 弾性加工学 画像処理工学 機能デバイス工学 ソフトウェア開発管理論 応用物理工学 特別実習Ⅱ	生産情報システム特別研究 自動生産システム パルスパワー工学 応用電子回路工学 原子力工学 特別実習Ⅱ
(B-3) 実践力	機械基礎実習	機械基礎実習 機械基礎製図	機械創造実習 機械基礎製図	機械工学実験 機械基礎設計	機械工学実験 機械基礎設計	卒業研究 機械工学実験 機械基礎設計	卒業研究 機械基礎設計	生産情報システム特別研究 合同特別実験 基礎設計特別演習 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	生産情報システム特別研究 生産情報システム特別実験 基礎設計特別演習 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	生産情報システム特別研究 新造設計特別演習 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	生産情報システム特別研究 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
(B-4) 学際的知識		工学基礎Ⅲ		メカトロニクス基礎 電気電子工学	メカトロニクス基礎 コンピューター工学 電気電子工学	メカトロニクス応用 数値計算法	メカトロニクス応用	合同特別実験 実用情報処理 情報システム 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ 地域協働特論	創造設計合同演習 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ 地域協働特論	環境科学 環境調整学 環境工学 設備設計 建築生産システム工学 電気機器概論 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ 地域協働特論	材料科学 分子生物学 ユニバーサルデザイン 情報ネットワーク概論 材料工学概論 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ 地域協働特論
(C-1) 課題探究力	基礎物理学	基礎物理学	課題研究	機械基礎設計 課題研究	機械基礎設計 課題研究	卒業研究 機械基礎設計 課題研究	卒業研究 機械基礎設計 課題研究	生産情報システム特別研究 基礎設計特別演習 機械システム制御 特別実習Ⅰ 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	現代物理 生産情報システム特別研究 創造設計合同演習 基礎設計特別演習 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	生産情報システム特別研究 創造設計特別演習 機能デバイス工学 応用情報工学 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	生産情報システム特別研究 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ
(C-2) 課題解決力			課題研究	機械基礎設計 課題研究	機械基礎設計 課題研究	卒業研究 機械基礎設計 課題研究	卒業研究 機械基礎設計 課題研究	生産情報システム特別研究 基礎設計特別演習 特別実習Ⅰ 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	生産情報システム特別研究 創造設計合同演習 基礎設計特別演習 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	生産情報システム特別研究 創造設計特別演習 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	生産情報システム特別研究 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ

（出典　平成 24 年度授業要目全学科１学年用 pp.vii-ix）

資料５－１－①－８

電気工学科，生産情報システム工学専攻（電気系）の科目系統図

科目系統図　電気工学科、生産情報システム工学専攻(電気系)　　◎必修　◎選択　○必修　○選択

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
（A-1）考察力	文学Ⅰ *地理学* 英語Ⅰ 英語Ⅱ 化学Ⅰ *音楽* 保健体育	文学Ⅱ *社会学* *歴史学* 英語Ⅰ 英語Ⅱ 化学Ⅱ *生物* *美術* 保健体育	*文学Ⅲ* *政治学・経済学* *英語コミュニケーションA* *英語コミュニケーションB* *英会話* *保健体育*	*日本語コミュニケーションⅠ* *英語* *英語演習Ⅰ* *体育実技*	*日本語コミュニケーションⅡ* *社会科学Ⅰ* *環境科学Ⅰ* *人間科学Ⅰ* *英語* *英語演習Ⅰ* *英語演習Ⅱ* *第二外国語Ⅰ* *体育実技*	 *社会科学Ⅱ* *環境科学Ⅱ* *人間科学Ⅱ* *英語* *第二外国語Ⅱ* *体育実技*	*文学特講* *英語* *英語演習Ⅲ* *体育実技*	英語コミュニケーションⅠ *科学技術英語* *地域協働特論*	*地球環境と人間* 技術者倫理 英語コミュニケーションⅡ *地域協働特論*	*地域特性と人間生活* *英語コミュニケーションⅢ* *地域協働特論*	*日本語の表現技法* *地域協働特論*
（A-2）倫理観	*地理学* 工学基礎Ⅰ *ボランティア活動*	*社会学* *ボランティア活動*	*ボランティア活動*	*ボランティア活動*	*環境科学Ⅰ* *人間科学Ⅰ* *ボランティア活動*	*環境科学Ⅱ* *人間科学Ⅱ* *ボランティア活動*	*ボランティア活動*	*現代化学*	*地球環境と人間* 技術者倫理	*環境科学* *環境調整学* *環境工学*	
（A-3）コミュニケーション能力	文学Ⅰ 英語Ⅰ 英語Ⅱ	文学Ⅱ 英語Ⅰ 英語Ⅱ	*文学Ⅲ* *英語コミュニケーションA* *英語コミュニケーションB* *英会話*	*日本語コミュニケーションⅠ* *英語* *英語演習Ⅰ*	*日本語コミュニケーションⅡ* *英語* *英語演習Ⅰ* *英語演習Ⅱ* *第二外国語Ⅰ*	*英語* *第二外国語Ⅱ*	*文学特講* *英語* *英語演習Ⅲ*	英語コミュニケーションⅠ *科学技術英語* *生産情報システム技術英語* 生産情報システム特別研究 特別実習Ⅰ *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	英語コミュニケーションⅡ 生産情報システム特別研究 創造設計合同演習 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	*英語コミュニケーションⅢ* 生産情報システム特別研究 創造設計特別演習 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	*日本語の表現技法* 生産情報システム特別研究 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
（B-1）基礎知識	基礎解析学 *基礎数学Ⅰ* *基礎数学Ⅱ* 化学Ⅰ 基礎物理学 工学基礎Ⅰ 工学基礎Ⅱ 電気基礎 電気製図 情報処理基礎	解析学Ⅰ *代数・幾何* 化学Ⅱ 基礎物理学 工学基礎Ⅲ 電気磁気学 電気回路 情報処理	解析学Ⅱ *数学特講* *代数・幾何* 応用物理学Ⅰ 電気電子計測 電気磁気学 電気回路 電気機器 情報処理 電子デバイスⅠ	*数学演習* 応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ *応用物理学Ⅱ* 制御工学 電気機器 *電子物性* 情報処理	*数学演習* 応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ 制御工学 電気機器 *電子物性* 	*複素関数論* *ベクトル解析* *フーリエ解析* *統計学* *機械工学概論* *電気設計* *電子設計* *計算機工学* 	*機械工学概論* *電気設計* *電気材料* *電子設計* 	*応用解析Ⅰ* *応用解析Ⅱ* *現代化学* *実用情報処理* *機械システム制御* *情報システム* 	*応用数理Ⅰ* *現代物理* *工業基礎力学* 	*応用数理Ⅱ* *環境科学* *環境調整学* *環境工学* *設備設計* *ディジタル回路設計* 	
（B-2）専門知識	 	 	 	 電気磁気学 電気回路 電気電子計測 電子回路Ⅰ *電子デバイスⅡ* *学外実習*	 電気磁気学 電気回路 電気電子計測 電子回路Ⅰ 電子デバイスⅡ *学外実習*	卒業研究 *システム制御* *電力輸送工学* *電力発生工学* *高電圧工学* *電気法規* *電子回路Ⅱ* *電子工学特論* *通信工学Ⅰ* *学外実習*	卒業研究 *システム制御* *電力輸送工学* *電力発生工学* *パワーエレクトロニクス* *電気応用* *電子回路Ⅱ* *計算機工学特論* *通信工学Ⅰ* *通信工学Ⅱ* *学外実習*	生産情報システム特別研究 生産情報システム技術英語 基礎設計特別演習 特別実習Ⅰ *特別実習Ⅱ* 	生産情報システム特別研究 生産情報システム特別実験 基礎設計特別演習 *エネルギー変換工学* *応用流体工学* *抽象加工学* *パワーエレクトロニクス特論* *システム情報モデル* *光応用工学* *電子物性工学* *アルゴリズム論* 特別実習Ⅰ *特別実習Ⅱ* 	生産情報システム特別研究 創造設計特別演習 *ディジタル制御* *塑性加工学* *画像処理工学* *機能デバイス工学* *ソフトウェア開発管理論* *応用情報工学* *特別実習Ⅱ* 	生産情報システム特別研究 *自動生産システム* *バルスパワー工学* *応用電子回路工学* *情報通信工学* *特別実習Ⅱ*
（B-3）実践力	工学基礎Ⅱ 電気製図 電気電子基礎演習	 電気電子工学実験	電気電子工学実験	電気電子工学実験 電気電子工学演習	電気電子工学実験 電気電子工学演習	卒業研究 電気電子工学実験	卒業研究 電気電子工学実験	生産情報システム特別研究 合同特別実験 基礎設計特別演習 *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 生産情報システム特別実験 基礎設計特別演習 *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 創造設計特別演習 *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
（B-4）学際的知識	 	工学基礎Ⅲ 情報処理 	 情報処理 	測量工学 電気機器 情報処理 	測量工学 電気機器 	 *機械工学概論* 	 *機械工学概論* 	合同特別実験 *実用情報処理* *機械システム概論* *情報システム* 	創造設計合同演習 *工業基礎力学* *メカトロニクス概論* 	*環境科学* *環境調整学* *環境工学* *設備設計* *建築生産システム工学* 	 *分子生物学* *ユニバーサルデザイン* *情報ネットワーク概論* *材料工学概論*
（C-1）課題探究力	基礎物理学	基礎物理学	 	 電気電子工学演習 電気磁気学 	 電気電子工学演習 電気磁気学 	卒業研究 *電気設計* *電子設計* 	卒業研究 *電気設計* *電子設計* 	生産情報システム特別研究 基礎設計特別演習 *機械システム制御* 特別実習Ⅰ *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	*現代物理* 生産情報システム特別研究 創造設計合同演習 基礎設計特別演習 *機能デバイス工学* *応用情報工学* *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 創造設計特別演習 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究
（C-2）課題解決力	 	 	 	 	 	卒業研究 	卒業研究 	生産情報システム特別研究 基礎設計特別演習 特別実習Ⅰ *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 創造設計合同演習 基礎設計特別演習 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 創造設計特別演習 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究

（出典　平成 24 年度授業要目全学科１学年用 pp.xi-xiii）

資料５－１－①－９

電子情報工学科，生産情報システム工学専攻（電子情報系）の科目系統図

科目系統図　電子情報工学科、生産情報システム工学専攻(電子情報系)　　◎必修　△選択　○必修　○選択

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
(A-1) 考察力	文学Ⅰ *地理学* 英語Ⅰ 英語Ⅱ 化学Ⅰ *生物* *音楽* 保健体育	文学Ⅱ *社会学* *歴史学* 英語Ⅰ 英語Ⅱ 化学Ⅱ *生物* *音楽* 保健体育	*文学Ⅲ* *政治学・経済学* 英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB 英会話 *保健体育*	*日本語コミュニケーションⅠ* 英語 英語演習Ⅰ *体育実技*	*日本語コミュニケーションⅡ* *社会科学Ⅰ* *環境科学Ⅰ* *人間科学Ⅰ* 英語 英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ *第二外国語Ⅰ* *体育実技*	*社会科学Ⅱ* *環境科学Ⅱ* *人間科学Ⅱ* 英語 *第二外国語Ⅱ* *体育実技*	*文学特講* 英語 英語演習Ⅲ *体育実技*	英語コミュニケーションⅠ *科学技術英語* *地域協働特論*	*地球環境と人間* 技術者倫理 英語コミュニケーションⅡ *地域協働特論*	*地域特性と人間生活* 英語コミュニケーションⅢ *地域協働特論*	*日本語の表現技法* *地域協働特論*
(A-2) 倫理観	*地理学* 工学基礎Ⅰ *ボランティア活動*	*社会学* *ボランティア活動*	*ボランティア活動*	*ボランティア活動*	*環境科学Ⅰ* *人間科学Ⅰ* *ボランティア活動*	*環境科学Ⅱ* *人間科学Ⅱ* *ボランティア活動*	*ボランティア活動*	*現代化学*	*地球環境と人間* 技術者倫理	*環境科学* *環境調整学* *環境工学*	
(A-3) コミュニケーション能力	文学Ⅰ 英語Ⅰ 英語Ⅱ	文学Ⅱ 英語Ⅰ 英語Ⅱ	*文学Ⅲ* 英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB *英会話*	*日本語コミュニケーションⅠ* *英語* *英語演習Ⅰ*	*日本語コミュニケーションⅡ* *英語* *英語演習Ⅰ* *英語演習Ⅱ* *第二外国語Ⅰ* 卒業研究	*英語* *第二外国語Ⅱ* 卒業研究	*文学特講* *英語* *英語演習Ⅲ* 卒業研究	英語コミュニケーションⅠ *科学技術英語* 生産情報システム技術英語 生産情報システム特別研究 特別実習Ⅰ *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	英語コミュニケーションⅡ 生産情報システム特別研究 創造設計合同演習 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	*英語コミュニケーションⅢ* 生産情報システム特別研究 創造設計特別演習 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	*日本語の表現技法* 生産情報システム特別研究 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
(B-1) 基礎知識	基礎解析学 *基礎数学Ⅰ* *基礎数学Ⅱ* 化学Ⅰ 基礎物理学 工学基礎Ⅰ 工学基礎Ⅱ 情報処理基礎 電子工学基礎Ⅰ 電子情報工学演習	解析学Ⅰ *代数・�幾何* 化学Ⅱ 基礎物理学 工学基礎Ⅲ プログラミングⅠ プログラミングⅡ 論理回路 電子工学演習	解析学Ⅱ *数学特講* *代数・幾何* 応用物理学 電気回路Ⅰ *電気電子計測* 情報理論 *システムプログラム* *情報処理システム*	*数学演習* 応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ *半導体工学* 情報理論 *システムプログラム* 計算機工学 *制御工学Ⅰ*	*数学演習* 応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ *半導体工学* 情報理論 *システムプログラム* 計算機工学 *制御工学Ⅰ*	*複素関数論* *ベクトル解析* *フーリエ解析* *統計学* 光エレクトロニクス *電子製図* 人工知能 *通信工学*	光エレクトロニクス 人工知能 *通信工学*	*応用解析Ⅰ* *応用解析Ⅱ* *現代化学* *機械システム順御*	応用数理Ⅰ *現代物理* *工業基礎力学*	応用数理Ⅱ *環境科学* *環境調整学* *環境工学* *設備設計* *ディジタル回路設計*	*材料科学*
(B-2) 専門知識				*電気回路Ⅱ* 電子回路Ⅰ 電磁気学 アルゴリズム *数値計算法* *学外実習*	*電気回路Ⅱ* 電子回路Ⅰ 電磁気学 アルゴリズム *数値計算法* *学外実習*	卒業研究 *電子回路Ⅱ* *言語処理系* *情報ネットワーク* *ソフトウェア工学* *ディジタルデータ処理* *データベース* *制御工学Ⅱ* *学外実習*	卒業研究 *電子回路Ⅱ* *言語処理系* *情報ネットワーク* *ソフトウェア工学* *ディジタルデータ処理* *データベース* *制御工学Ⅱ* *学外実習*	生産情報システム特別研究 生産情報システム技術英語 基礎設計特別演習 *精密加工学* *パワーエレクトロニクス特論* *電子物性工学* *アルゴリズム論* 特別実習Ⅰ *特別実習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 生産情報システム特別実験 基礎設計特別演習 *エネルギー変換工学* *応用流体工学* *システム情報モデル* *光応用工学* *特別実習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 創造設計特別演習 *ディジタル制御* *塑性加工学* *画像処理工学* *機能デバイス工学* *ソフトウェア開発管理論* *応用情報工学* *特別実習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 *自動生産システム* *パルスパワー工学* *応用電子回路工学* *情報通信工学* *特別実習Ⅱ*
(B-3) 実践力		情報工学演習Ⅰ	電子工学実験Ⅰ 情報工学演習Ⅱ	電子工学実験Ⅱ 情報工学演習Ⅲ	電子工学実験Ⅱ 情報工学演習Ⅲ	卒業研究 電子工学実験Ⅲ	卒業研究 電子工学実験Ⅲ	生産情報システム特別研究 合同特別実験 基礎設計特別演習 *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 生産情報システム特別実験 基礎設計特別演習 *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 創造設計特別演習 *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
(B-4) 学際的知識		工学基礎Ⅲ		*システムプログラム* *制御工学Ⅰ*	*システムプログラム* *制御工学Ⅰ*	光エレクトロニクス *人工知能* *通信工学*	光エレクトロニクス *人工知能* *通信工学*	合同特別実験 *機械システム順御* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ* *地域協働特論*	創造設計合同演習 *工業基礎力学* *メカトロニクス概論* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ* *地域協働特論*	*環境科学* *環境調整学* *環境工学* *設備設計* *精密生産システム工学* *熱力学概論* *電気機器概論* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ* *地域協働特論*	*材料科学* *分子生物学* *コンパーサルデザイン* *材料工学概論* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ* *地域協働特論*
(C-1) 課題探究力	基礎物理学	基礎物理学	*課題研究*	アルゴリズム 情報工学演習Ⅲ *課題研究*	アルゴリズム 情報工学演習Ⅲ *課題研究*	卒業研究 *電子回路Ⅱ* *課題研究*	卒業研究 *電子回路Ⅱ* *課題研究*	*現代物理* 生産情報システム特別研究 基礎設計特別演習 *機械システム順御* 特別実習Ⅰ *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 創造設計合同演習 基礎設計特別演習 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 創造設計特別演習 *機能デバイス工学* *応用情報工学* *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*
(C-2) 課題解決力			*課題研究*	*課題研究*	*課題研究*	卒業研究 *課題研究*	卒業研究 *課題研究*	生産情報システム特別研究 基礎設計特別演習 特別実習Ⅰ *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 創造設計合同演習 基礎設計特別演習 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 創造設計特別演習 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	生産情報システム特別研究 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*

（出典　平成 24 年度授業要目全学科１学年用 pp. xv-xvii）

資料５－１－①－10

物質工学科，応用物質工学専攻の科目系統図

科目系統図　物質工学科、応用物質工学専攻

◎必修　○必修　□選択　△選択

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
(A-1) 考察力	文学Ⅰ 地理学 英語Ⅰ 英語Ⅱ 化学Ⅰ 音楽 保健体育	文学Ⅱ 社会学 歴史学 英語Ⅰ 英語Ⅱ 化学Ⅱ 生物 美術 保健体育	文学Ⅲ 政治学・経済学 英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB 英会話 保健体育	日本語コミュニケーションⅠ 英語 英語演習Ⅰ 体育実技	日本語コミュニケーションⅡ 社会科学Ⅰ 環境科学Ⅰ 人間科学Ⅰ 英語 英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ 第二外国語Ⅰ 体育実技	社会科学Ⅱ 環境科学Ⅱ 人間科学Ⅱ 英語 第二外国語Ⅱ 体育実技	文学特講 英語 英語演習Ⅲ 体育実技	英語コミュニケーションⅠ 科学技術英語 地域協働特論	英語コミュニケーションⅡ 地球環境と人間 技術者倫理 地域協働特論	地域特性と人間生活 英語コミュニケーションⅢ 地域協働特論	日本語の表現技法 地域協働特論
(A-2) 倫理観	地理学 工学基礎Ⅰ ボランティア活動	社会学 ボランティア活動	ボランティア活動	ボランティア活動	環境科学Ⅰ 人間科学Ⅰ ボランティア活動	環境科学Ⅱ 人間科学Ⅱ ボランティア活動	ボランティア活動	現代化学	地球環境と人間 技術者倫理	環境科学 環境調整学 環境工学	環境生物工学
(A-3) コミュニケーション能力	文学Ⅰ 英語Ⅰ 英語Ⅱ	文学Ⅱ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 工業英語	文学Ⅲ 英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB 英会話	日本語コミュニケーションⅠ 英語 英語演習Ⅰ	日本語コミュニケーションⅡ 英語 英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ 第二外国語Ⅰ	英語 第二外国語Ⅱ 卒業研究 機能材料工学Ⅱ	文学特講 英語 英語演習Ⅲ 工業英語 卒業研究	英語コミュニケーションⅠ 科学技術英語 応用物質工学技術英語 応用物質工学特別研究 特別実習Ⅰ 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	英語コミュニケーションⅡ 応用物質工学特別研究 創造設計合同演習 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	英語コミュニケーションⅢ 応用物質工学特別研究 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	日本語の表現技法 応用物質工学特別研究 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
(B-1) 基礎知識	基礎解析学 基礎数学Ⅰ 基礎数学Ⅱ 化学Ⅰ 基礎物理学 工学基礎Ⅰ 工学基礎Ⅱ 情報処理基礎 設計製図 物質工学基礎演習	解析学Ⅰ 代数・幾何 化学Ⅱ 基礎物理学 工学基礎Ⅲ 情報処理 工業英語 分析化学	解析学Ⅱ 数学特講 代数・幾何 応用物理学Ⅰ 無機化学 有機化学Ⅰ 物理化学Ⅰ 生物化学 生物工学基礎 材料工学基礎	数学演習 応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ 応用物理学Ⅱ 化学工学Ⅰ プロセス工学	数学演習 応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ 化学工学Ⅰ 機能材料工学Ⅰ	複素関数論 ベクトル解析 フーリエ解析 統計学 品質管理 情報処理 化学工学Ⅱ 環境化学	反応工学	応用解析Ⅰ 応用解析Ⅱ 現代化学 実用情報処理 情報システム	応用物理Ⅰ 現代物理 工業基礎力学	応用数理Ⅱ 環境科学 環境調整学 環境工学 設備設計 無機材料化学	材料科学 環境生物工学
(B-2) 専門知識				有機化学Ⅱ 物理化学Ⅱ 生体触媒工学 学外実習	卒業研究 有機化学Ⅱ 物理化学Ⅱ 生物工学 学外実習	卒業研究 機器分析学 機能材料工学Ⅱ 生体高分子工学 分析化学特論 化学工学特論 エネルギー工学 学外実習	卒業研究 工業英語 物理化学Ⅲ 環生物工学 高分子化学 物理化学特論 食品工学 生物資源工学 学外実習	応用物質工学特別研究 応用物質工学特別演習 応用物質工学技術英語 応用物理化学 有機合成化学 特別実習Ⅰ 特別実習Ⅱ	応用物質工学特別研究 応用物質工学特別演習 応用分析化学 特別実習Ⅱ	応用物質工学特別研究 無機構造化学 応用化学工学 特別実習Ⅱ	応用物質工学特別研究 遺伝子工学 特別実習Ⅱ
(B-3) 実践力		分析化学実験	無機化学実験 有機化学実験	物理化学実験 物質工学実験 生物工学実験	機器分析実験 反応工学実験 生物反応工学実験	卒業研究 物質工学演習 生物工学演習	卒業研究 物質工学実験 生物工学実験 物質工学演習 生物工学演習	応用物質工学特別研究 合同特別実験 応用物質工学特別実験Ⅰ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	応用物質工学特別研究 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	応用物質工学特別研究 応用物質工学特別実験Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	応用物質工学特別研究 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
(B-4) 学際的知識		工学基礎Ⅲ		化学工学Ⅰ 機器分析学 プロセス工学	化学工学Ⅰ 機能材料工学Ⅰ	品質管理 電気工学基礎 機械工学基礎 化学工学Ⅱ 機能材料工学Ⅱ 環境化学	電気工学基礎 機械工学基礎 反応工学	合同特別実験 実用情報処理 機械システム要素 情報システム 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ 地域協働特論	創造設計合同演習 工業基礎力学 電気電子工学概論 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ 地域協働特論	環境科学 環境調整学 環境工学 設備設計 熱力学概論 建築生産システム工学 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ 地域協働特論	材料科学 情報ネットワーク概論 分子生物学 ユニバーサルデザイン 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ 地域協働特論
(C-1) 課題探究力	基礎物理学	基礎物理学	課題研究	課題研究	課題研究	卒業研究 課題研究	卒業研究 課題研究	応用物質工学特別研究 特別実習Ⅰ 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	現代物理 応用物質工学特別研究 創造設計合同演習 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	応用物質工学特別研究 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	応用物質工学特別研究 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ
(C-2) 課題解決力			課題研究	課題研究	課題研究	卒業研究 課題研究	卒業研究 課題研究	応用物質工学特別研究 特別実習Ⅰ 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	応用物質工学特別研究 創造設計合同演習 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	応用物質工学特別研究 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ	応用物質工学特別研究 特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ

（出典　平成 24 年度授業要目全学科１学年用 pp. xix-xxi）

資料５－１－①－11

建築学科，建築学専攻の科目系統図

科目系統図　建築学科、建築学専攻

◎必修　◎選択　○必修　○選択

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
(A-1) 考察力	文学Ⅰ *地理学* 英語Ⅰ 英語Ⅱ 化学Ⅰ *音楽* 保健体育	文学Ⅱ *社会学 歴史学* 英語Ⅰ 英語Ⅱ 化学Ⅱ *生物 美術* 保健体育	*文学Ⅲ* *政治学・経済学* *英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB 英会話* *保健体育*	*日本語コミュニケーションⅠ* *英語* *英語演習Ⅰ* *体育実技*	*日本語コミュニケーションⅡ* *英語* *英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ 第二外国語Ⅰ* *体育実技*	*社会科学Ⅰ 環境科学Ⅰ 人間科学Ⅰ* *英語* *第二外国語Ⅱ* *体育実技*	*文学特講* *社会科学Ⅱ 環境科学Ⅱ 人間科学Ⅱ* *英語* *英語演習Ⅲ* *体育実技*	英語コミュニケーションⅠ *科学技術英語* *地域協働特論*	*地球環境と人間* 技術者倫理 英語コミュニケーションⅡ *地域協働特論*	*地域特性と人間* *英語コミュニケーションⅢ* *地域協働特論*	*日本語の表現技法* *地域協働特論*
(A-2) 倫理観	*社会学* 工学基礎Ⅰ *ボランティア活動*	*ボランティア活動*	*ボランティア活動*	*ボランティア活動*	*ボランティア活動*	*ボランティア活動*	*ボランティア活動*	*現代化学*	*地球環境と人間* 技術者倫理	*環境科学 環境調整学 環境工学*	
(A-3) コミュニケーション能力	文学Ⅰ 英語Ⅰ 英語Ⅱ	文学Ⅱ 英語Ⅰ 英語Ⅱ *コンピュータリテラシー演習*	*文学Ⅲ* *英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB 英会話* *建築創造演習*	*日本語コミュニケーションⅠ* *英語* *英語演習Ⅰ* 建築設計演習Ⅳ	*日本語コミュニケーションⅡ* *英語* *英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ 第二外国語Ⅰ* 建築設計演習Ⅳ	*英語* *第二外国語Ⅱ* 卒業研究 *建築設計演習Ⅴ*	*文学特講* *英語* *英語演習Ⅲ* 卒業研究 *建築設計論*	英語コミュニケーションⅠ *科学技術英語* 建築学技術英語 建築学特別研究 特別実習Ⅰ *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	英語コミュニケーションⅡ 建築学特別研究 創造設計合同演習 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	*英語コミュニケーションⅢ* 建築学特別研究 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*	*日本語の表現技法* 建築学特別研究 *特別実習Ⅱ* *地域協働演習Ⅰ* *地域協働演習Ⅱ*

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
(B-1) 基礎知識	基礎解析学 *基礎数学Ⅰ 基礎数学Ⅱ* 化学Ⅰ 基礎物理学 工学基礎Ⅰ 工学基礎Ⅱ 情報処理基礎	解析学Ⅰ *代数・幾何* 化学Ⅱ 基礎物理学 工学基礎Ⅲ *コンピュータリテラシー演習* 建築構法Ⅰ	解析学Ⅱ *数学特講 代数・幾何* 応用物理学 住環境計画 日本建築史Ⅰ *建築デザインⅡ* 建築環境工学Ⅰ 構造力学Ⅰ 材料力学 建築材料 *建築構法Ⅱ*	*数学演習* 応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ 建築計画Ⅰ 都市計画 構造力学Ⅱ	*数学演習* 応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ *プログラミング演習* 建築計画Ⅰ 構造力学Ⅱ	*複素関数論 ベクトル解析 フーリエ解析 統計学 建築設備Ⅰ 構造計画*	*基礎構造*	*応用解析Ⅰ 応用解析Ⅱ 現代化学 実用情報処理 情報システム*	*応用数理Ⅰ 現代物理*	*応用数理Ⅱ 環境科学 環境調整学 環境工学*	*材料科学*
(B-2) 専門知識				*日本建築史Ⅱ* 鉄筋コンクリート構造 鋼構造 *学外実習*	卒業研究 *西洋建築史* 鉄筋コンクリート構造 鋼構造 *学外実習*	卒業研究 *建築計画Ⅱ 近代建築史 建築生産 建築歴性解析 学外実習*	卒業研究 *都市設計 建築設計論 建築設備Ⅱ 構造力学特論 建築振動学 建築測量 建築法規 学外実習*	建築学特別研究 建築学技術英語 *居住地計画論 構造解析学* 特別実習Ⅰ *特別実習Ⅱ*	建築学特別研究 *都市・空間デザイン論 鉄筋コンクリート構造耐震設計論 建築防災システム工学* *特別実習Ⅱ*	建築学特別研究 *景観設計論 近代化建築史論 鋼構造設計論 建築構造設計論* *特別実習Ⅱ*	建築学特別研究 *建築保存再生論* *特別実習Ⅱ*
(B-3) 実践力	*造形* 建築設計演習Ⅰ	*建築デザインⅠ* 建築設計演習Ⅱ	建築設計演習Ⅲ	建築材料実験 建築設計演習Ⅳ	建築実験実習Ⅰ 建築設計演習Ⅳ	卒業研究 建築実験実習Ⅱ *建築設計演習Ⅴ 建築デザイン演習* 卒業設計 構造設計演習 設備設計演習	卒業研究 卒業設計 構造設計演習 設備設計演習	建築学特別研究 合同特別実験 *地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ*	建築学特別研究 *地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ*	建築学特別研究 *地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ*	建築学特別研究 *地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ*

学習・教育到達目標	本科１年	本科２年	本科３年	本科４年前期	本科４年後期	本科５年前期	本科５年後期	専攻科１年前期	専攻科１年後期	専攻科２年前期	専攻科２年後期
(B-4) 学際的知識		工学基礎Ⅲ		*建築デザインⅡ* *建築環境工学Ⅱ*	*建築環境工学Ⅱ*	*建築設備Ⅰ*		合同特別実験 *機械システム要素 情報システム 実用情報処理 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ 地域協働特論*	創造設計合同演習 *電気電子工学概論* *地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ 地域協働特論*	*環境科学 環境調整学 環境工学 熱力学概論 建築生産システム工学 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ 地域協働特論*	*材料科学 情報ネットワーク概論 材料工学概論 分子生物学 ユニバーサルデザイン 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ 地域協働特論*
(C-1) 課題探究力	基礎物理学	基礎物理学	*課題研究*	建築設計演習Ⅳ *課題研究*	建築設計演習Ⅳ *課題研究*	卒業研究 *建築設計演習Ⅴ 卒業設計 構造設計演習 設備設計演習 建築デザイン演習 課題研究*	卒業研究 卒業設計 構造設計演習 設備設計演習 *課題研究*	建築学特別研究 建築設計特別演習Ⅰ 特別実習Ⅰ *特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ*	*現代物理* 建築学特別研究 創造設計合同演習 *特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ*	建築学特別研究 建築設計特別演習Ⅱ *特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ*	建築学特別研究 *特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ*
(C-2) 課題解決力			建築設計演習Ⅲ *建築創造演習 課題研究*	建築設計演習Ⅳ *建築デザインⅡ 課題研究*	建築設計演習Ⅳ *課題研究*	卒業研究 *建築設計演習Ⅴ 建築デザイン演習* 卒業設計 構造設計演習 設備設計演習 *課題研究*	卒業研究 卒業設計 構造設計演習 設備設計演習 *課題研究*	建築学特別研究 特別実習Ⅰ *特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ*	建築学特別研究 創造設計合同演習 *特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ*	建築学特別研究 *特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ*	建築学特別研究 *特別実習Ⅱ 地域協働演習Ⅰ 地域協働演習Ⅱ*

（出典　平成 24 年度授業要目全学科１学年用 pp. xxiii-xxv）

資料５－１－①－12

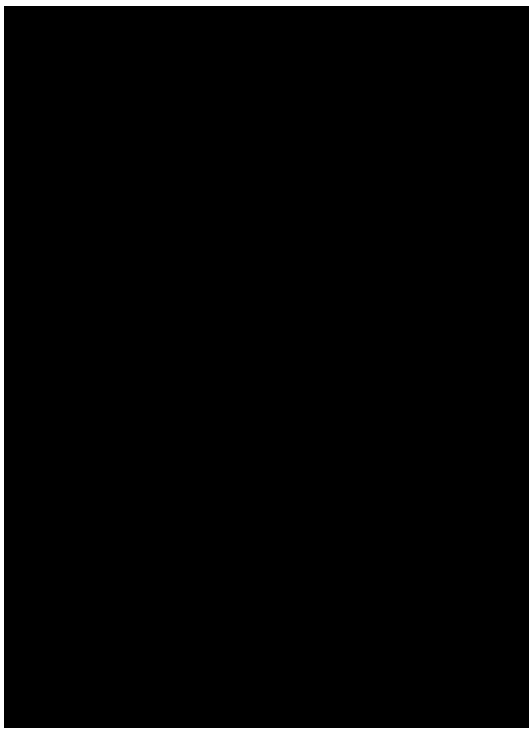
学習・教育到達目標と授業科目の目標との関連（例）

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
1 全	基礎物理学	必修	2	履修単位	50(60)	通年
担当教員	[M]竹内 伯夫, [E]鮫島 朋子, [I]鮫島 朋子, [C]酒井 健, [A]竹内 伯夫					
科目概説	中学校の理科１分野で学習してきた内容の中で、力・運動・熱・電気などの分野を物理学という。物理学は、自然現象の規則性や法則性を実験的あるいは理論的に学ぶ学問であり、その成果や手法は工学分野にも広く利用されている。特に、本校で習う専門科目を理解するためには、物理学を高学年まで系統的に学習し、物理学で習得した物の見方、考え方をしっかり身につけておく必要がある。 基礎物理学の授業目標は以下のように掲げられている： ・物理的な事象・現象について、日常生活の中での事例と具体的に関連づけながら、自然に対する関心や探求心を高め、科学的な思考過程を大切にする考え方ができること。 ・論理的な数式の展開により解答を導き出せること。 ・工学的な専門分野を学ぶ上で必要かつ重要な基礎的学力を習得できること。					
○学習・教育到達目標	B-1(c)(d-1)：専門分野の基礎となる内容を理解していること． C-1(d-2c)(d-2d)：自ら課題を発見し，その本質を理解できること．					
科目の総合評価方法と基準	評価方法：定期試験および課題試験 70%、小テスト 20%、宿題の提出および解答状況 10%の比率で総合的に評価する。 次の事柄の理解と習得の程度を評価する： 力学分野における物体の運動（一直線上の運動）、力、運動の法則、剛体のつりあい、仕事についての定性的な理解と定量的な計算ができること。 評価基準：50 点。					
教育内容・達成目標						
［物理 1］ 第 2 部　運動と力 第 1 章　物体の運動　……　15 コマ □　速さ、速度、速度の合成、相対速度、等速直線運動について理解できること。 □　加速度、等加速度直線運動について理解できること。 □　落体の運動（自由落下、鉛直投射、水平投射、斜方投射）について理解できること。 第 2 章　力と運動　……　40 コマ □　力の表し方、フックの法則、力の合成と分解、力のつりあい、作用と反作用について理解できること。 □　重力、抗力、張力、弾性力について理解できること。 □　慣性の法則、運動の法則、運動方程式、重力と質量、運動の三法則、単位と次元について理解できること。 □　糸でつながれた物体の運動や押し合う力がはたらく物体の運動などのいろいろな運動について運動方程式が立てられること。 □　静止摩擦力と最大摩擦力、動摩擦力、摩擦（空気抵抗を含む）がはたらく場合のいろいろな運動について運動方程式が立てられること。 □　圧力（気圧、水圧）、浮力について理解できること。 □　力のモーメント、平行な 2 力の合成、物体の重心、物体のつりあいの条件について理解できること。 第 3 部　エネルギー 第 1 章　仕事とエネルギー　……　5 コマ □　仕事の定義、仕事の原理、仕事率について理解できること。						

（出典　平成 24 年度授業要目全学科 1 学年用 p. 6）

資料５－１－①－13

物理科打合せ会議事録



（出典　一般教育科物理科より提供）

資料５－１－①－14

年間行事予定

平成24年度前期行事予定

平成24年4月				平成24年5月				平成24年6月				平成24年7月				平成24年8月				平成24年9月			
1	日			1	火	防災避難訓練(7限短縮)		1	金	編入学入試説明会(工業高校系)		1	日			1	水	前期末試験(～8/7)	第17週	1	土		
2	月			2	水	授業参観・後援会総会(7限短縮) 保生保護者会総会	第4週	2	土			2	月			2	木			2	日		
3	火	教員会議① 寮生指導者研修会		3	木	憲法記念日		3	日			3	火	専攻科入学試験(前期学力)	第13週	3	金			3	月		
4	水	開寮		4	金	みどりの日		4	月			4	水			4	土			4	火		
5	木	始業式		5	土	こどもの日		5	火		第9週	5	木			5	日			5	水		
6	金	入学式・入寮式		6	日			6	水	前期中間試験(～6/12)		6	金			6	月		第18週	6	木	保護者懇談会(～9/7)	
7	土			7	月			7	木			7	土			7	火	編入学試験(学力)合格発表		7	金		
8	日			8	火	2～2研修旅行	第5週	8	金			8	日			8	水	答案返却(～8/10)		8	土		
9	月	1～3年課題試験・ 1年オリエンテーション(午後) 専攻科新入生オリエンテーション		9	水			9	土			9	月			9	木			9	日		
10	火	1年オリエンテーション(午前) 新入寮生歓迎夕食会	第1週	10	木			10	日			10	火	編入学試験(推薦)合格発表	第14週	10	金	全校集会(午後) 学位授与申請説明会		10	月		
11	水			11	金			11	月			11	水	専攻科入学試験(前期学力)合格発表		11	土	閉寮 全校一斉休業(～8/15)		11	火		
12	木	企画委員会		12	土			12	火	専攻科入学試験(推薦)		12	木	企画委員会		12	日			12	水		
13	金			13	日			13	水		第10週	13	金	九州沖縄地区高専大会(テニス競技)～7/14		13	月	夏季休業(～9/30)		13	木	企画委員会	
14	土			14	月			14	木	企画委員会		14	土			14	火			14	金		
15	日			15	火	4年研修旅行(～5/18)	第6週	15	金	高専機構校長・事務部長会議		15	日			15	水			15	土		
16	月			16	水	企画委員会		16	土			16	月	海の日		16	木			16	日		
17	火	課題試験成績締切 2～5研修旅行		17	木	新入生阿蘇オリエンテーション(～5/19)		17	日			17	火	編入学試験(学力)願書受付(～7/20)		17	金			17	月	敬老の日	
18	水	2～4研修旅行		18	金			18	月	編入学試験(推薦)願書受付(～8/21)		18	水	全曜日の授業		18	土			18	火		
19	木	運営会議		19	土			19	火	専攻科入学試験(推薦)合格発表	第11週	19	木	運営会議		19	日			19	水		
20	金	開校記念日 新入生歓迎行事(7限短縮)		20	日			20	水			20	金	休講 九州沖縄地区高専大会(～7/22)		20	月			20	木	運営会議	
21	土			21	月			21	木	前期中間試験成績締切(正午) 運営会議		21	土			21	火			21	金		
22	日			22	火	教員会議②	第7週	22	金			22	日			22	水	前期末試験成績締切(正午) 専攻科成績締切		22	土	秋分の日 入試説明会・校内見学会	
23	月			23	水			23	土			23	月			23	木			23	日		
24	火	竹明寮防火避難訓練		24	木	運営会議		24	日			24	火	教員会議③	第15週	24	金	佐賀地区学校説明会		24	月		
25	水	2～1研修旅行	第3週	25	金	専攻科入学試験(推薦)願書受付(～8/30)		25	月	専攻科入学試験(前期学力)願書受付(～8/28)		25	水	残寮申請締切		25	土	オープンカレッジ(～8/26)		25	火	教員会議④	
26	木			26	土			26	火		第12週	26	木			26	日			26	水		
27	金	2～3研修旅行		27	日			27	水			27	金	編入学試験(学力)		27	月			27	木		
28	土			28	月			28	木			28	土			28	火			28	金		
29	日	昭和の日		29	火	春季球技大会	第8週	29	金	編入学試験(推薦)		29	日			29	水			29	土	福岡県内3高専合同学校説明会(福岡市)	
30	月	振替休日		30	水			30	土			30	月			30	木			30	日	閉寮	
				31	木							31	火			31	金						
備考		留学生歓迎会 4A建物見学 5A建物見学		備考		教員間連携ネットワーク協議会 3C工場見学 3C工場見学 3A工場見学(1泊)		備考		バイク実技講習会 5E工場見学(1泊)、5A現場見学 有明広域産業技術振興会		備考				備考		全校一斉休業 全国高専体育大会 完全閉寮		備考		残寮再開	

平成24年度後期行事予定

平成24年10月				平成24年11月				平成24年12月				平成25年1月				平成25年2月				平成25年3月			
1	月	後期授業開始、全校集会、課題試験		1	木			1	土			1	火	元日		1	金	入学試験(学力)願書受付(～2/7)		1	金	5年卒業研究成績締切(正午) 卒業・進級判定会議資料確認	
2	火			2	金			2	日			2	水			2	土			2	土		
3	水		第19週	3	土	文化の日 高専祭		3	月			3	木			3	日			3	日		
4	木			4	日	高専祭		4	火			4	金			4	月			4	月	第1回卒業判定会議 進級判定会議	
5	金	学習塾入試説明会		5	月	高専祭代休		5	水		第28週	5	土			5	火		第35週	5	火	入学試験合格者発表 進級・仮進級学生一覧掲示 5年追認試験(～3/7)	
6	土			6	火	高専祭代休	第24週	6	木	編入学試験(普通高校)		6	日			6	水			6	水		
7	日			7	水	月曜日の授業		7	金			7	月	仕事始め 開寮		7	木	専攻科2年成績締切 企画委員会		7	木	企画委員会	
8	月	体育の日		8	木			8	土			8	火	授業開始・課題試験 入学試験(推薦)願書受付(～1/11)	第31週	8	金	学年末試験(～2/15) 追認試験結果報告・学外単位申請〆切		8	金	5年追認試験結果報告締切(正午) 完全閉寮	
9	火		第20週	9	金	専攻科入学試験(後期学力・社会人推薦)		9	日			9	水			9	土			9	土		
10	水	課題試験成績〆切		10	土	九州沖縄地区高専大会(ラグビー) ～11/13		10	月	後期中間試験成績締切(正午)		10	木	3年学習到達度試験(数学・物理) 企画委員会		10	日			10	日		
11	木	企画委員会		11	日			11	火		第29週	11	金			11	月	建国記念の日	第36週	11	月	最終卒業判定会議	
12	金	休講		12	月			12	水	残寮申請締切 冬季球技大会		12	土			12	火			12	火	入学確約書提出	
13	土	第23回プログラミングコンテスト		13	火	教員会議⑤	第25週	13	木	編入学試験(普通高校)合格発表 企画委員会		13	日			13	水			13	水		
14	日	第23回プログラミングコンテスト		14	水			14	金			14	月	成人の日		14	木	運営会議 専攻科修了判定会議		14	木	運営会議	
15	月			15	木	企画委員会		15	土			15	火			15	金			15	金	卒業式・修了式	
16	火			16	金	専攻科入学試験(後期学力・社会人推薦)合格発表		16	日			16	水			16	土			16	土		
17	水		第21週	17	土			17	月			17	木	課題試験成績締切 月曜日の授業 専攻科ボスターセッション(～1/18) 運営会議		17	日			17	日		
18	木	運営会議		18	日			18	火		第30週	18	金			18	月	答案返却・特別授業(～2/21) 専攻科1年成績締切		18	月		
19	金			19	月			19	水			19	土	入学試験(推薦) 寮生送別行事		19	火	教員会議⑦		19	火		
20	土			20	火			20	木	運営会議		20	日			20	水			20	水	春分の日 春季休業(～3/31)	
21	日	九州沖縄地区ロボットコンテスト		21	水		第26週	21	金	全校集会(7限短縮)		21	月			21	木	終業式(午後)		21	木		
22	月			22	木	後期中間試験(～11/29) 編入学試験(普通高校、願書受付(～11/27)) 運営会議		22	土	閉寮		22	火		第32週	22	金	閉寮		22	金	留年・退学等勧告締切 高専機構校長・事務部長会議	
23	火	キャンパスクリーンディ(7限短縮)	第22週	23	金	勤労感謝の日		23	日	天皇誕生日		23	水			23	土	入試準備(福岡会場)		23	土		
24	水			24	土			24	月	振替休日		24	木			24	日	入学試験(学力)		24	日		
25	木			25	日			25	火	冬季休業(～1/7)		25	金	推薦合格内定発表		25	月	入学試験(学力)採点・集計		25	月		
26	金	入試説明懇談会		26	月			26	水			26	土	第44回吹奏楽部定期演奏会		26	火	学年末成績締切(正午)		26	火		
27	土	平成24年度九州沖縄地区留学生交流研修会(～10/28)		27	火		第27週	27	木	仕事納め、完全閉寮		27	日			27	水			27	水		
28	日			28	水			28	金	全校一斉休業(～1/6)		28	月		第33週	28	木			28	木		
29	月	専攻科入学試験(後期学力・社会人推薦)願書受付(～11/1)		29	木			29	土			29	火	教員会議⑥						29	金	離任式	
30	火	高専創設50周年記念式典	第23週	30	金			30	日			30	水							30	土		
31	水	高専機構校長・事務部長会議						31	月			31	木							31	日		
備考		学生会選挙 3M工場見学(1泊) 3I工場見学(1泊) 4E工場見学　4A小学校見学		備考		高専大会(ラグビー) 1M工場見学　1A建物見学 3C工場見学(1泊) 4M工場見学(1泊) 4C工場見学　4A建物見学(1泊) 5E工場見学(1泊) 5I工場見学(1泊)		備考		学生・教員連絡会 3年進路セミナー 1年進路セミナー		備考		意判科目(5年)受講届締切 シラバス入力締切 4年進路セミナー		備考		留学生送別会		備考		新入生入学手続説明会 編入学予定者出校日	

（出典　平成 24 年度第 1 回教員会議資料より作成）

（分析結果とその根拠理由）

教育の目的に照らして，授業科目を学年毎に適切に配置し，教育課程を体系的に編成している。授業の内容は，全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育の目的を達成するために適切なものになっている。

観点５－１－②：　教育課程の編成又は授業科目の内容において，学生の多様なニーズ，学術の発展の動向，社会からの要請等に配慮しているか。

（観点に係る状況）

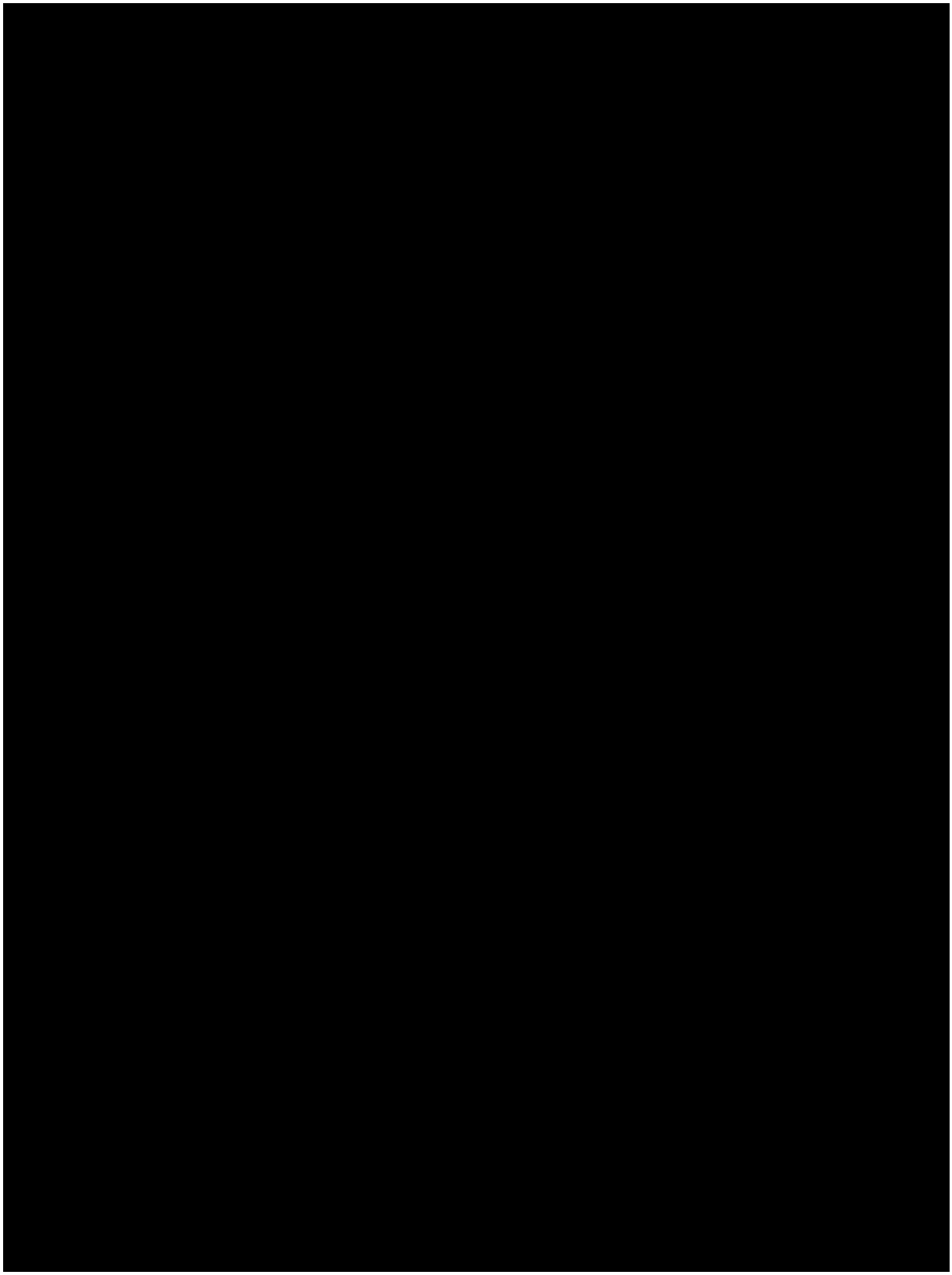
本校は，「地域活性化の核となる，地域と密着した，開かれた高専」であることを教育理念に加えており（Ⅱ目的），学内外からの意見等を積極的に取り入れ，本校の教育課程の編成ないし授業科目の内容を不断に見直していくことが高等教育機関としての責務であると考える。

学生の多様なニーズは，学生・教員連絡会（資料５－１－②－１），有明高専意見箱（資料５－１－②－２），授業改善アンケート（基準６・９），５年生卒業時アンケート（基準６）等の実施・分析から，学術の発展動向は，教員の専門学術分野での学会活動等を通じて（選択的評価事項Ａ），社会からの要請は，卒業生及び企業アンケート（基準６）等の実施・分析から，教育課程の編成に反映できるようにしている。また学外の有識者の意見を聴取する取組（運営懇話会）も行っている（基準９・11）。

他学科の授業科目の履修や他の高等教育機関との単位互換の実績はないが，留学中に修得した単位の認定(資料５－１－②－３)及びインターンシップによる単位認定（観点５－２－③）を制度化している。資格取得も学科毎に積極的に推奨し，学生のニーズに応えられるよう配慮している(資料５－１－②－４)。さらに国際性との関連から，英語のコミュニケーション基礎能力を育成すると同時に，TOEIC対策にも力を入れている(資料５－１－②－５)。

資料５－１－②－１

学生・教員連絡会



（出典　平成 23 年度学生・教員連絡会議事録抜粋）

資料５－１－②－２

有明高専意見箱への投書



（出典　有明高専ウェッブページ
http://www.ariake-nct.ac.jp/iken/iken.shtml）

資料５－１－②－３

留学及び留学中の履修に係わる
修得単位の認定（抜粋）

○有明工業高等専門学校留学規程

（平成２年７月１２日 制　　定）

（趣旨）
第１条 この規定は、有明工業高等専門学校学則第２６条の２第４項の規定に基づき、本校学生の外国の高等学校又は大学（短期大学を含む。以下同じ。）への留学（以下「留学」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。
（中略）
（単位の認定）
第６条 留学中の履修に係わる単位修得の認定は、当該留学生が高等学校又は大学において履修した科目、成績等を勘案し、３０単位以内の範囲で単位修得を認める。この場合、単位認定科目の評価は行わない。
２　留学期間の短縮を許可された場合において、当該留学期間が第４条第１項本文に定める期間に満たなくなったときは、前項の単位認定は行わない。
第７条 単位数の認定、並びに留学終了後の復学学年については、教務委員会の議を経て、校長がこれを決定する。
（卒業時の修得単位の特例）
第８条 留学中の履修に係わる単位の認定を受けた者については、卒業時に卒業研究を含めて１６７単位以上の単位を修得した場合には、卒業を認めることができるものとする。
（以下、省略）

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料５－１－②－４

技能検査における成果に係る学修及び単位認定（抜粋）

○　有明工業高等専門学校における国または民法第34条の規定による法人等が実施する技能審査の成果に係る学修の単位修得の認定に関する内規

（平成12年２月17日 制　　定）

（趣旨）
第１条　この内規は，有明工業高等専門学校学則第13条の４第１項に基づき，国または民法第34条の規定による法人等が実施する技能審査（以下「技能審査」という。）で，本校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたものの合格に係る学修について，単位修得の認定に関し必要な事項を定める。
（技能審査）
第２条　本校において教育上有益と認める技能審査は、次に掲げるものとする。
（１）　実用英語技能検定またはＴＯＥＩＣテスト
（２）　工業英語能力検定
（３）　実用フランス語技能検定
（４）　実用スペイン語技能検定
（５）　日本語漢字能力検定
（６）　情報処理活用能力検定
（７）　画像情報技能検定ＣＧ部門
（８）　ラジオ音響技能検定
（９）　ディジタル技能検定
（単位修得の認定申請）
第３条　前条に掲げる技能審査の合格により単位修得の認定を受けようとするときは、技能審査合格による単位修得認定申請書（別紙様式）に合格したことを証明する文書を添付のうえ、校長に申請しなければならない。
（単位修得の認定）
第４条　校長は、前条の規定により申請があったときは、進級判定会議あるいは卒業判定会議の審議を経て単位の修得を認定する。
２　前項の規定により認定することのできる単位は、別表のとおりとする。
（修得単位の取扱）
第５条　前条の規定により認定された修得単位については、次のとおり取り扱うものとする。
（１）　同一資格で複数級を取得した場合は、上位の級の単位数を認定する。
（２）　認定する単位は選択科目の単位として認定する。
（３）　単位認定に伴う特例措置として、原学年に留められた者も単位として認める。
（成績の評価）
第６条　第４条の規定により、単位の修得を認定された科目を指導要録に記録する場合の成績の評価は、「合格」とする。

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料５－１－②－５

国際性を育むための系統的な英語教育

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
1 全	英語Ⅱ	必修	3	履修単位	75(90)	通年
担当教員	[M]徳田 仁, [E]徳田 仁, [I]山崎 英司, [C]徳田 仁, [A]徳田 仁					
科目概説	日常的な話題について、聞いたことや読んだことを理解し、情報や考えなどを英語で話したり書いたりして伝える基礎的な能力を養うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てることを授業の目標とする。 上記目標の達成のために、学生が情報や考えなどの受け手や送り手になれるように具体的な言語の使用場面を設定して、以下のようなコミュニケーション能力の育成を目指す。 1) 英語を聞いたり読んだりして、情報や話し手あるいは聞き手の意向などを理解したり、概要や要点をとらえたりする能力の育成。 2) 聞いたり読んだりして得た情報や自分の考えなどについて、話し合ったり意見の交換をする能力の育成。 具体的には、以下の点に注意する。 A. リズムやイントネーションなど英語の音声的な特徴に注意しながら、発音する能力の育成。(これには、発音記号の理解も含まれる。) B.コミュニケーション活動に必要となる基本的な文型や文法事項などを理解し、実際に活用する能力の育成。(これには、辞書などの積極的、効果的な利用法の習得も含まれる。) C. まとまりのある文章を音読したり暗唱したりして、英語の文章の流れに慣れる能力の育成。(これには、視聴覚教材、LL、コンピューター、情報通信ネットワークなどの積極的、効果的な利用法の習得も含まれる。)					

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
2 全	英語Ⅰ	必修	2	履修単位	50(60)	通年
担当教員	[1]安部 規子, [2]安部 規子, [3]安部 規子, [4]安部 規子, [5]安部 規子					
科目概説	この科目では、英語Ⅱと同様に「外国語を理解し、外国語で表現する基礎力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションできる自信と自覚を持つとともに、言語や文化に対する関心を高め、国際理解を深める。」という目標に基づき、言語活動を行う。 授業での言語活動の中心は「読む」「聞く」「話す」「書く」の４技能の中でも特に「読む」にある。現在、インターネットの発達やメールの普及により、英語リーディング能力の重要性が見直されている。また、今日英語コミュニケーション能力の代表的な指標となっている TOEIC テストの結果から、本校の学生はリーディング能力が低いことが明らかになっている。そのため、低学年のうちから、やや平易な英文を速読・多読する訓練が重要と考えられる。１年次には英語Ⅱで英語の基本文法を学習してきたので、既習項目は復習程度に留めて、できるだけ多くの英語を読むよう努める。 主要な教材は文部科学省検定教科書『PRO-VISION』であるが、それ以外の速読教材、新聞雑誌又はインターネットの記事等も投げ入れ教材として活用していく。					

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
3A	英語コミュニケーションＡ	選択	3	履修単位	75(90)	通年
担当教員	山崎 英司					
科目概説	今日のグローバル化の時代にあっては、情報を正確に把握し、様々な文化を柔軟に受容するために、英語を「読み」・「書き」・「話す」・「聞く」能力の涵養が必須となっている。この授業はこの４つの能力のうち「読む」能力の養成に焦点が絞られている。書かれている文章を速く正しく理解し、その内容を多面的にとらえることができる能力は、幅広い視野を持つべき国際人に必要不可欠である。今後ますます技術者が海外へ渡る機会が増えていく実情を考えると、専門分野を問わず技術者にとって英語が欠かすことのできないものとなることを認識しなければならない。 本授業では２つの目標を設定する。 第１の目標は、書き手の意向や思想を読み取る能力をさらに伸ばすとともに、自分の考えや経験に照らし合わせて、自然に「読み」を深めていく習慣を身につけることを目指している。この目標達成のための具体的な言語活動として、次の４点をあげる。 １）　まとまりのある文章の概要や要点を読み取ることができること。 ２）　目的に応じて文章の内容を整理して読み取ることができること。 ３）　文章の内容を理解して上で、それについて自分の考えを述べたり、書いたりすることができること。 ４）　文章を適切に音読できること。 第２の目標は、４年次に校内で行われる TOEIC IP を受験するために必要な語彙力の獲得、英文法理解を達成し、400 点を越えるポイントを獲得できるだけの英語運用能力を身につけることである。					

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
4A	英語	選択	2	履修単位	50(60)	通年
担当教員	徳田 仁					
科目概説	この授業は、英語の「読み」・「書き」・「話す」・「聞く」の４つの技能の中の「読み」の能力の養成に重点が置かれる。英語で書かれた文章を速く正確に理解することは、今日のグローバル化時代の国際社会人として要求される能力となっている。英語のこの分野の能力は英語の実際的な運用能力を測る指標としての TOEIC の試験で試される技能の１つでもある。 この授業の目標は、１月に校内で実施される TOEIC の試験の Reading Section のスコアを伸ばすことができるように、英文を速く正確に読むためのスキルを学生に習得させることである。また、TOEIC 試験の Reading Section の出題形式にに準じた練習問題を実際に解いていく過程で、学生の全体的な英語運用能力を高めることも授業の目標としている。					

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
5I	英語	選択	2	履修単位	50(60)	通年
担当教員	安部 規子					
科目概説	豊かな教養と国際性を身につけた実践的技術者を目指すために、低学年では読解力と文法知識を身につけ、4年次ではそれを発展させ、ビジネスレターや広告といった実社会の様々な場面で接する英文を、正確に速く読み取れるようにするとともに、TOEIC Test に対応できるコミュニケーション能力を養成してきた。この授業では、本科の英語教育の最終段階として、NHKBS の英語番組を教材として、国際社会のできごとを理解しそれに対する自分の意見を発表できるようになることを目標とし、具体的には以下の４点をあげる。 （１）国際社会の最新のできごとを文字情報・音声情報の両方で理解できること。 （２）各話題に関する語彙が理解できること。 （３）その話題に関する自分の意見を英語で書くことができること。					

（出典　平成 24 年度授業要目各学年（学科）より抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

教育課程の編成について，学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対応できる体制を整備している。インターンシップや資格取得も，規程及び実施体制を整備し，学生は積極的に活用している。また，英語のコミュニケーション基礎能力育成にも配慮している。

観点５－２－①：　教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態のバランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（観点に係る状況）

本校では，実験・実習等の授業科目を各学年で実践できる構成にし(前掲資料５－１－①－３），専門科目では，講義以外の科目が約４割を占める。

学習指導法の工夫は，全教員が日々の授業において試行錯誤を重ね，教員個人あるいは教科（専門分野の系）毎の複数教員で組織的に実践しているものもある。また，定期的に「公開授業」を実施し，他の教員の学習指導法を学ぶ機会を設け,全学的な指導法の改善が行える体制をとっている(基準９)。

卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力の各目的について，それぞれの授業内容に応じた適切な学習指導法の工夫も行っている(資料５－２－①－１～５)。

資料５－２－①－１

教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている科目例１

「（A）　豊かな教養と国際性」という目的に沿って，国語教育では，日本語コミュニケーション能力の向上を図るために，新聞のコラムを使った日本語の文章表現能力の向上に向けたユニークかつ実践的な取組が行われている。なお，この取組は九州工学教育協会並びに日本工学教育協会から表彰を受けた（平成 23 年度）。

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
1 全	文学Ⅰ	必修	3	履修単位	75(90)	通年

担当教員	[M]焼山 廣志，[E]焼山 廣志，[I]焼山 廣志，[C]焼山 廣志，[A]菱岡 憲司
科目概説	[1]　現代文 近代以降の優れた文章や作品を読解し鑑賞する能力を高めるとともに、ものの見方、感じ方、考え方を深め、進んで表現し読書することによって人生を豊かにする態度を身に付ける事が出来る。近現代の著名な小説を中心に取り組む。 [2]　古典１ 古典としての古文と漢文を読解し鑑賞する能力を養うとともに、ものの見方、感じ方、考え方を広くし、古典に親しむことによって人生を豊かにする態度を身につけることが出来る。 古文では歴史的仮名遣いを習得する。漢文では、漢和辞典の引き方、漢文訓読の基本を学習する。 [3]　表現 日本語の表現能力を向上させる基礎である漢字の習熟をはかる手立てとして漢字試験を年間を通して実施すされる事により漢字力を身につけることが出来る。 有明高専独自の作成テキストを使って【新聞コラム】の書写を行い、さらにその一文の中での未知の語句の調査を各自で実践することを習慣付ける事により日常生活において求められる多様な日本語の文章に慣れ親しむ事が出来るようになる。 授業は現代文と古典を２対１の割合で進めていく。しかもある特定の分野だけに偏ることのないように幅広く作品を取り上げていく。また常用漢字の習得の徹底を図るために副教材の漢字演習問題集を活用した授業を展開する。一方、文語文法や漢文の訓読法など言語事項の基礎力の定着を配慮しながら、現代文のみならず古典の基礎的な文章を的確にとらえ、その内容に対して自分の感じたこと、考えた事を筋道を立てて説明出来る力を身に付ける事が出来る。
○学習・教育到達目標	A-1(a)：地球的視野から物事を多面的に理解できること. A-3(f)：適切かつ円滑に読解・表現ができること.
科目の総合評価方法と基準	評価方法：中間試験・期末試験等の定期試験を７割程度、読書感想文・小試験・ノート・【新聞コラム】レポート・【文学】レポート・平常点を３割程度の割合で、総合的に評価する。文学における各領域（現代文・古文・漢文）の基礎的、基本的事項の理解の程度を評価する。 評価基準：50 点.
教育内容・達成目標	

[3]　表現 ~~~ 10 コマ

＜【日本語表現力　増強プログラム】

□【新聞コラム　書写・語句調査】
有明高専独自の作成テキストを使って【新聞コラム】の書写を行い、さらにその一文の　中での未知の語句の調査を各自で実践する。

□【日本語 dictation 演習】

日本語の文章を聞き取り、それを正確に文章として書き取る演習を適宜行う。

＜【漢字力　増強プログラム】
日本語の表現能力を向上させる基礎である漢字の習熟をはかる手立てとして漢字試験を　下記のように年間を通して実施する
【漢　字】　＜漢字演習サブテキスト＞
□　前期期末試験範囲　p.30～p.61
□　学年末試験範囲　　p.66～p.95

科目の位置付け

工業系の技術者養成をうたう本校の教育方針の中で、日本語を的確に理解し、それを適切に表現し自分の考えを他者に正確に伝達する能力の習得を目指すこの科目は、その根幹をなす内容を含有する。

授業時間外学習内容・計画

テキストとして購入した文学作品の文庫本や、授業で紹介した文学作品を読んで、読書感想文コンクールに全員応募することを課す。
毎週課題として与えられた【新聞コラム】を丁寧に書写し、本文中のに未知の語句を辞書やインターネットを使って調査し、レポートとして完成することを課す。

教科書・副読本・参考書

教科書：
『精選　国語総合』；小町谷昭彦他著／東京書籍
『セレクト漢字検定５級～２級』；桐原書店編集部編／桐原書店
『古典（古文・漢文）基礎ノート』；数研出版編集部編／数研出版
『新訂　総合国語便覧』；稲賀敬二他著／第一学習社
副読本：
読んでおきたい日本の名作『羅生門・鼻・芋粥ほか』／教育出版
『夏の庭～Thefriends～』湯本香樹実著/新潮文庫
『日本語文章表現法演習レポート集（新聞コラム編）2012』焼山廣志編

（出典　平成 24 年度授業要目全学科１学年用 pp. 2-3）

資料５－２－①－２

教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている科目例２

「（A） 豊かな教養と国際性」という目的に沿って，英語教育では，国際性向上のために LL 教室を活用したネイティブスピーカーを含む英会話の授業や演習を行い，学生による発表形式の導入等，「読む」「聞く」「話す」「書く」の４技能の育成を図るとともに，積極的に TOEIC 対策も行っている。

特別教室使用割り　※G棟1F選択教室は，第１がトイレ側です。

曜日	月										火										水										木										金									
時限	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
G棟1F 第１選択教室	6Z 応解２						5Z 人科２				5C 物工演		5C 生高分		7C 無構化						4C 生触媒												7Z 応数２				留学生 日本語										5Z フ解析					
G棟1F 第２選択教室							5Z 環科２				6Z 応解１																																								
G棟3F 多目的室													7Z 環工学																						2A 構法１										24 生	22 物	21 物	25	23 生	物	5Z 統計学			
合同南棟1F 合同講義室（南）					4A 材料実										1A 工基１																6Z 合特実																5Z ベ解析			
合同南棟1F 合同講義室（北）															1A 工基１																																5Z ベ解析			
総合研究棟2階 講義室			6Z 現化学		7S 創特演						7Z 環調整										7Z 気機概	6Z 英コ１			7M 塑性加								5I 人工知										6Z 情報シ		7M 建生シ		6I 子物性					
総合研究棟2階 多目的室																					6Z 機シ要	7Z 地域特			6M 精密加						7Z 設設計										7Z 熱力概				7I デ回設					

曜日	月										火										水										木										金									
時限	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
G棟2F 製図室					2A 設演２																5I 子製図				3M 基製図								1C 製 図				2M 基製図								1E 気製図					
G棟3F CAD室			2Z 工基３												5M 機基設						3A 設演３				5M 数計法												5M 機基設								4M 機基設					
G棟3F LL教室	1C LL	1E LL	7Z 英コミ		1M LL		1A LL				3A 基礎理						5I 基演				24 LL	3M 基礎理	3I 基礎理		21 LL		25 LL				23 LL	22 LL	3C 基礎理								5I 基演			1I LL		3E 基礎理					
図書館3F 情報処理センタ	5C 情報処		2Z 工基３		2C 情報処								6Z 科技英												1A 情処基										1C 情処基		2A コン演				1M 情処基									
図書館3F 視聴覚室							5Z 社科２														1M 音楽	1I 音楽	1E 音楽								1C 製 図										1C 音楽	1A 音楽				5Z 複素関				
図書館1F セミナー室							5Z 中国語																																										

（出典　平成 24 年度前期授業時間割）

資料５－２－①－３

教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている科目例３

「（B） 専門知識と学際性」という目的に沿って，数学教育では，専門分野の基礎となることから各専門学科の科目との連携を重視し，本校独自の自主教材（教科書）を作成し使用している。なお，この取組は九州工学教育協会から表彰を受けた（平成 14 年度）。



（出典　一般科目数学科より提供）

資料５－２－①－４

教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている科目例４

「（B） 専門知識と学際性」という目的に沿って，専門教育では，２年次の「工学基礎Ⅲ」を通じて「与えられた課題あるいは自ら設定した課題について，着想力と想像力を駆使して問題解決の道筋を模索し，実現するための方法，手段を学ぶことで，学生の創造的能力と自主的学習能力の育成を図る」ために，専門５学科の担当教員が教材開発に創意工夫し「動機づけ教育」を行っている。

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
2 全	工学基礎Ⅲ	必修	2	履修単位	50(60)	通年

担当教員　篠崎 烈, 尊木 信一, 永守 知晃, 清水 暁生, 基礎 直子, 菅沼 明, 出口 智昭, 藤本 大輔, 近藤 潤, 下田 誠也, 岡本 朗子

科目概説

与えられた課題あるいは自ら設定した課題について，着想力と想像力を駆使して問題解決の道筋を模索し，実現するための方法，手段を学ぶことで，学生の創造的能力と自主的学習能力の育成を図る。

【機械工学科】
様々な分野で広く利用されている「3D-CAD」を使って，簡単な機械をコンピュータ上に製作し，創造した機械がどのような動きをするのかを実際にシミュレーションする。このような仮想的な「ものづくり」を通して創造性を養うと同時に，「機械設計」や「機構学」などの機械づくりにおける基本を学ぶことを目標とする。

【電気工学科】
電気の加護を得ざるごとは，工学を学ぶ上で必要不可欠である．身の回りにある簡単な電気機器を取り扱うことによって，日常生活において必要な電気の知識を深める．また，モータの製作・改良を通して簡単な電気磁気現象を実感し，電気への興味を高めるとともに，創造性を養うことを学習目標とする．

【電子情報工学科】
様々な分野において幅広く活用されている３次元コンピュータグラフィクスを用いた創造的演習を行う．ソフトウェアの使い方や基礎となる数学やアルゴリズムを学び，コンピュータ内の仮想空間において「広い意味でのものづくり」を行う．色々な知識を組み合わせることによって予想以上に込み入った面白いオブジェクトを作ることができることを実感し，より高度な工学的知識獲得のための動機を持てるようになることを目標とする．

【物質工学科】
物質工学科では，指定した課題あるいは各グループで選んだ課題について，文献を調べ，計画をたて，創意工夫をしながら各自で実験を行う．特に選択課題については各自の独自の工夫をすることで何故そうなるのか，原理はどうなっているのか，いろいろ実験していくうちに新しい発見があるかも知れない．そして，上学年の実験，実習，卒業研究等に対して少しでも興味深く，積極的に取り組めるようになることを目標とする．

【建築学科】
建築学科では，もって生まれた直感を梃りに経くて強い，しかも美しいダンボールの橋を作り，荷重をかける実験を行なう．橋の製作は班を組んで行い，独さと美しさを兼ね備える合理的な設計の精さ，何よりも他者と協力してモノを作る楽しさを体験していく．したがって，ダンボールブリッジを強くするための手段を他者と協力して考案し，実際に作り上げることができることを目標とし，製作過程において自主性と創造性を養う．

○学習・教育到達目標　B-1 (c) (d-1)：専門分野の基礎となる内容を理解していること．

B-4 (d-2a)：様々な分野の知識と技術を理解し，複合的に活用するための視野を持っていること．

科目の総合評価方法と基準　評価方法：定期試験は行なわない。各学科で全体の 20%を評価する。
それぞれの学科で平常点に加えて、レポート、コンテストの結果、工作物、発表会などを評価する。
評価基準：50 点

教育内容・達成目標

混合学級編成のまま，各学科を６週間（12 コマ）使って，１年間で専門５学科を回る．特に時間数の指定がない場合，２コマ授業を表す．

【機械工学科】　（担当：篠崎　烈）
(1) 3D-CAD の扱い方
□　コンピュータおよび 3D-CAD の基本操作について，「立体文字」を作成して学習する．
(2) 3D-CAD による簡単な機構の創造
□　出題された課題を満足する簡単な「動く機構」をコンピュータ上で製作する．
(3)　製品紹介プレゼン
□　(2)で製作した簡単な動く機械をクラスで発表する．

【電気工学科】　（担当：尊木　信一，出来蕨一，池之上正人）
実験等を通して身近にある電気器具（スイッチ，コンセント，モータ）の仕組みについて学び，電気に対する理解を広げる．
(1) ガイダンス・電気のはなし
□　電気の基礎知識について学ぶ．
(2) 身近にある電気をチェックしてみよう
□　コンセントや電池の電圧測定を行う．
□　抵抗の接続方法を学び，抵抗値の測定を行う．
(3) スイッチを使って電球を点滅してみよう
□　スイッチを使って電球を種々の条件のもとで点滅させる回路をつくる．
□　階段灯の仕組みと，配線方法について学ぶ．

(4) クリップモータの製作
□　クリップモータの製作と速く回転するための工夫を行う．

【電子情報工学科】　（担当：菅沼明，斎藤直子）
(1) ３次元コンピュータグラフィクスとは何か．
□　応用例について学ぶ．
□　本授業で用いるソフトウェア POV-Ray について学ぶ．
□　POV-Ray の基本操作を体験する．
□　簡単なシーン（シーンファイル）の作成する．
（キーワード：　座標，オブジェクト，カメラ，ライト）
(2) シーンファイルで用いられる基本文法その１
□　座標系，オブジェクトの移動や回転，拡大縮小の仕方を学ぶ．
(3) シーンファイルで用いられる基本文法その２
□　複数のオブジェクトを組み合わせる方法を学ぶ．
(4) 自由製作その１
□　繰り返し処理とは何か，何ができるのかを学ぶ．
(5) 自由製作その２
□　様々なインクルードファイルを活用して，作品を作成する．
(6) 自由製作その３
□　作品を仕上げる．

【物質工学科】　（担当：出口、藤本、近藤）
(1) 班分け、安全についての注意、実験テーマの決定　２コマ
□　実験班ごとにテーマを決定する。決定したテーマに関して、インターネットや文献等を利用して情報収集を行う。
(2) 実験計画の作成　２コマ
□　課題テーマ，選択テーマの実験について、実験方法を決定し、計画を立案する。特に選択課題については基本的な実験方法に加え，各班のオリジナルな検討内容を考える．また，必要な道具の選定およびその調達方法なども検討する。
(3) 課題テーマの実験の実施　４コマ
□　課題実験を行い、結果をもとに課題に対して考察する。
(4) 選択テーマの実験の実施　２コマ
□　各班で計画した実験を行い、実験結果に対して考察する。
(5) 実験計画のまとめ、レポート作成　２コマ
□　実験結果をまとめ、レポートを作成する。

【建築学科】　（担当：下田誠也、岡本朗子、松原技術職員）
授業は，７～８人１組６班で以下の内容で進める．材料は基本的にダンボールとし，必要な材料や工作器具は貸与する．次の手順に従い製作し，最終日にはコンテストを行なうものとする．
□　(1) 趣旨説明、構想やデザインを策定する。
□　(2) 構想やデザインの確認の後、設計図を作成する。
□　(3) 設計図を提出し、製作を開始する。
□　(4) 製作を継続する。
□　(5) 作品を完成させる。
□　(6) 荷重をかけコンテストを行なう。

（出典　平成 24 年度授業要目全学科２学年用 pp. 30-31）

資料５－２－①－５

教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている科目例５

「（C）創造性とデザイン能力」という目的に沿って，専門教育では，卒業研究を中心に設計や演習等の科目を通じて，学生が課題探求力・課題解決力を身に付けることができるよう配慮している。

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
5M	卒業研究	必修	6	履修単位	150(180)	通年

担当教員　M 科教員

科目概説

卒業研究は各教員が提示したテーマから学生が興味のあるテーマを選び，各指導教員のもとで研究を進める。機械工学科における研究テーマは材料、塑性、制御、流体、熱、メカトロニクス、工作、ものつくり等に関するテーマがある。学生が選んだテーマの課題および問題の解決方法は異なるが，その課題に取り組むことを通じて，下記の能力を育成するとともにより高度な実践的知識や学際性と独創性を身に付けることを目標とする。

1) そのテーマに関する関連文献などを読み，取り組む課題の何が問題かを理解すること。
2) 問題解決のためにどのようなな方法があるかを検討すること。
3) 主体的に実験や調査を企画・検討し，その結果を論理的に分析・考察すること。
4) 研究の目的，方法および結果を明確にし，その成果を論文としてまとめること。
5) 発表会で決められた時間内に研究の成果をきちんと分かり易く正確に伝えることができること。

◎学習・教育到達目標	科目の達成目標	目標の達成度の評価方法
A-3(f) 適切かつ円滑に読解・表現ができること。	研究の目的，方法および結果を明確にし，その成果を論文としてまとめることができること。 また，発表会で決められた時間内に研究の成果をきちんと分かり易く正確に伝えることができること。	下記の項目について評価する． ・論文は一般的な研究論文の書き方に従って書かれていたか． ・発表要旨（前刷り，予稿等）は一般的な発表要旨の書き方に従って書かれていたか． ・発表資料はわかりやすく作成されていたか． ・研究内容の説明は分かりやすかったか． ・質疑に対する応答は適切であったか．
B-2 (d-2a) (g) 専門分野の内容を理解していること。	主体的に実験や調査を企画・検討し，その成果を論理的に分析・考察できること。	下記の項目について評価する． ・研究目的は従来の研究との比較も含めて，分かりやすく書かれていたか． ・結果および考察は適切で，分かりやすく書かれていたか． ・図や表が適切で，分かりやすいものであったか．
C-1 (d-2c) (d-2d) 自ら課題を発見し，その本質を理解できること。 C-2 (e) (h) (i) 身につけた教養と実践力を活用し，課題を解決できること。	そのテーマに関する関連文献などを読み，取り組む課題の何が問題かを理解できること。 問題解決のためにどのような方法があるかを検討できること。 また，研究実験・解析等は限られた時間で終わらせることが難しく，長時間集中して連続的に行うことが必要なことも多い，各自で効果的な卒業研究計画を立てて実行できること。	下記事項について評価する． ・研究に関する文献を読むなどして，研究内容の理解に努めたか． 下記事項について評価する． ・自発的に計画を立てて研究を行えるようになったか．（提出期限を厳守できたか） ・担当教員が指示したデザイン能力育成のための取組を行ったか．
○学習・教育到達目標	B-3 (d-2b)：実験・実習等の内容を理解・実行・考察できること。	

科目の総合評価方法と基準

1.　研究への取り組みと論文評価
項目ａ～ｇについて５段階で評価する。
a　論文は一般的な研究論文の書き方に従って書かれていたか。
b　研究目的は従来の研究との比較も含めて，分かりやすく書かれていたか。
c　研究の方法は分かりやすく書かれていたか。
d　結果および考察は適切で，分かりやすく書かれていたか。
e　図や表は適切で，分かりやすいものであったか。
f　研究に関する文献を読むなどして，研究内容の理解に努めたか。
g　自発的に計画を立てて研究を行えるようになったか。
h　担当教員が指示したデザイン能力育成のための取組を行ったか。

2.　発表評価
最終発表と最低１回の中間発表を実施し，機械工学科全教員により，
項目ａ～ｄについて５段階で評価する。
a　発表要旨（前刷り，予稿等）は一般的な発表要旨の書き方に従って書かれていたか。
b　発表資料はわかりやすく作成されていたか。
c　研究内容の説明は分かりやすかったか。
d　質疑に対する応答は適切であったか。

3.　卒業研究評価
上記４つの学習・教育到達目標それぞれにおいて，目標の達成度の評価方法に記載した各項目の全平均をその目標の評価点とし，上記４つの学習・教育到達目標それぞれの評価点が全て３以上を合格とする。

教育内容・達成目標

卒業研究は各教員が提示したテーマから学生が興味のあるテーマを選び，各指導教員のもとで研究を進める。機械工学科における研究テーマは材料、塑性、制御、流体、熱、メカトロニクス、工作、設計、ものつくり等に関するテーマがある。学生が選んだテーマの課題および問題の解決方法は異なるが，その課題に取り組むことを通じて，下記の能力を育成するとともにより高度な実践的知識や学際性と独創性を身に付けることを目標とする。
1) そのテーマに関する関連文献などを読み，取り組む課題の何が問題かを理解すること。
2) 問題解決のためにどのような方法があるかを検討すること。
3) 主体的に実験や調査を企画・検討し，その結果を論理的に分析・考察すること。
4) 研究の目的，方法および結果を明確にし，その成果を論文としてまとめること。
5) 発表会で決められた時間内に研究の成果をきちんと分かり易く正確に伝えることができること。

学習・教育到達目標 C-2 に関して，各研究テーマにおけるデザイン能力育成のための取組は，実際の研究テーマが確定した後，各担当教員が指示する。

科目の位置付け

卒業研究はこれまでに学習した知識を総合化させ、実践的な研究能力を育成することが目的である。そのために、研究テーマに関連した科目だけでなく、数学や応用物理学、文献を読んだり論文をまとめるために必要な国語力や英語力が必要である。

授業時間外学習内容・計画

授業時間内だけでなく、放課後および休日に行うことになる。また、途中の経過を明らかにするために中間発表を２回行う。

（出典　平成 24 年度授業要目機械工学科５学年用 pp. 34-35）

（分析結果とその根拠理由）

教育の目的に照らして，講義，演習，実験・実習等の授業形態のバランスは適切である。また，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法も，自主教材の活用等を含め工夫している。

観点５－２－②：　教育課程の編成の趣旨に沿って，シラバスが作成され，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標と評価方法の明示等，内容が適切に整備され，活用されているか。

（観点に係る状況）

本校のシラバスは，数度の改訂を経て（資料５－２－②－１），現在の内容を記載するようになった。教員は，学校運営検討委員会が作成した資料を手引書としてシラバスを作成し（資料５－２－②－２），学生のシラバス活用をより促進させるための内容も平成23年度に追加した（資料５－２－②－３）。

平成18年度から導入した学修単位はシラバス中（「単位の種別」）に明示し，シラバス最初のページでも自学自習の必要性を説明している（資料５－２－②－４）。学修単位に該当する科目の担当教員は，「授業時間外学習内容・計画」に記載した内容に基づき，学生の自学自習の取組を促している（資料５－２－②－５）。

教員は，最初の授業時にシラバスの内容を説明し（資料５－２－②－６，平成24年度分は資料９－１－②－６），また必要に応じて（授業進度の確認や到達目標の確認等）授業時にシラバスを活用し

資料５－２－②－１

シラバス改訂時の改善策

(1) 学年・学科毎に分冊し，表紙の基準色を年度毎に変更すること。
(2) 「教育内容・達成目標」の欄内にチェックボックス（□印）を設け，学生自身が達成度に応じてチェックする（塗りつぶす）ことができるようにしたこと（シラバスの積極的な活用策）
(3) 「学習・教育到達目標」と授業科目との対応関係をより明確にするため，授業科目毎に◎印（主体的に関係する目標）あるいは○印（付随的に関係する目標）をシラバスに明記したこと。

（出典　学生課資料より作成）

資料５－２－②－２

シラバス新様式作成時の留意事項

2010
学校運営検討委員会

「シラバス新様式」作成時の留意事項

＊　黄色の網掛け部分は旧様式からの変更点になりますので，特にご留意下さい。

1. 科目データ
「対象」～「担当教員」まで教務主事室で入力済みです。チェック後，間違いがあれば教務主事室へ連絡して下さい。
新様式から JABEE の基準改訂により「授業時間」という項目を記載することになりました。「授業時間」とは，例えば，1 学修単位（30/45）の科目であれば，25 時間（30 コマ）です（50 分×30 コマ=25 時間）。

2. 科目概説
旧様式で「授業目標」欄に記入していた内容です。新様式では「科目概説」と表記し，学生に当該科目全般を説明するための内容を簡潔に記入して下さい。

3. 学習・教育目標
当該科目が本校の学習・教育目標（(A-1)～(C-2)）及び JABEE 基準（(a)～(h)）と整合しているかをチェックして下さい。

4. 科目の達成目標
当該科目の各学習・教育目標を，当該科目の内容に対応させた表現で簡潔に記入して下さい（詳細は「5. 教育内容・達成目標」欄に記入して下さい）。また，複数の学習・教育目標がある場合には，目標ごとにそれぞれ記入して下さい。pp.2-4 のサンプルを参照して下さい。

5. 目標の達成度の評価方法
当該科目が設定した達成目標に対する学生の達成度をどのように評価するかを記入して下さい。旧様式で「成績の評価方法」欄に記入していた内容（例えば「次の事柄の理解と習得の程度を評価します～」）です。pp.2-4 のサンプルを参照して下さい。

6. 科目の総合評価方法と基準
旧様式では「成績の評価方法」欄に記入していた内容です。試験やレポート等の「重み」（割合）を記入して下さい。当該科目が学習・教育目標と複数対応している場合は，「総合」評価方法に留意して記入して下さい。
また，◎でなく○である学習・教育目標の達成度を総合成績に反映させている場合は，その旨をこの欄に記入して下さい。pp.2-4 のサンプルを参照して下さい。

7. 教育内容・達成目標
旧様式と記入方法は同じです。開講期における授業内容（計画）及びそこで学生が達成すべき目標（修得すべき能力）を記入して下さい。目標（能力）については，「～できること」という表現に統一して下さい。また，授業内容（計画）での「時間数」表記は「コマ数」表記に統一して下さい。p.2 のサンプルを参照して下さい。

8. 科目の位置付け
旧様式では「授業科目の位置付け」欄に記入していた内容です。当該科目がカリキュラムの中でどのような位置付けにあるかを記入して下さい。

9. 授業時間外学習内容・計画
JABEE 基準の改訂に伴い，「自己学習時間の取組」として，授業時間外に学生へ求める内容を記入して下さい。
なお，認証評価においては「準備学習」の状況も審査対象となりますので，「復習」的な課題（レポート）作成に限らず，科目の特性に応じて「予習」的な学習活動も記入して下さい。p.2 のサンプルを参照して下さい。

10. 教科書・副読本・参考書
科目に応じて記入して下さい。

（出典　学校運営検討委員会より提供）

資料５－２－②－３

シラバスの記載事項について

シラバスの記載事項について

シラバスは，各科目の内容を記載したものですが，単にそれらを寄せ集めただけではなく，次のような考えに基づいて作成されています。
① まず，本校は高専であり，技術者を育成する学校です。技術者を育成するならば，その技術者が社会に出て仕事ができるように，卒業時までに身につけるべき能力等を明示した「学習・教育目標」（たとえば，コミュニケーションができること，専門知識を修得すること等）を設定し，学生がその目標を達成できるような教育を行う必要があります。
② その学習・教育目標を達成できるような教育（学生が技術者に必要な能力を身につけられるような教育）を行うために，目標と関係する科目を効果的に配置したカリキュラムが設計されます。
③ そして，「各科目を修得すればどの目標が達成できるのか」，「目標が達成できたかどうかの評価（判定）はどのように行うか」，「各科目がカリキュラムの中でどのような位置づけにあるのか」等を明示するために，シラバスが作成されます。

学習・教育目標は，前記のように，A-1 から C-2 まで9つあります．各科目は，その9つのいくつかと関係しています．このシラバスでは，各科目が主体的に関係する目標（密接に関係する目標）は「◎学習・教育目標」として，付随的に関係する目標は「○学習・教育目標」として記載されています．
そして，受講した科目をシラバスに記載された科目の「総合評価方法と基準」の要件を満たして修得すれば，その科目に関係する目標をある程度達成できたことになります．
さらに，たとえば，学習・教育目標 A-1 が◎あるいは○として関係するいくつかの必要な科目を修得すれば，目標 A-1 は達成された（学生は，A-1 に記載された能力を身につけた）と評価（判定）されます．
このように，シラバスは，本校の教育全体と関わりを持った内容が記載された冊子です．技術者となるために，しっかり活用してください．

以下に，各科目のページに記載されている項目の内容を説明します．
[対象クラス] 対象のクラスが記載されています．(たとえば，1 全は1学年全クラス，6M は専攻科1年機械系を表します．)
[科目名] 科目名が記載されています．
[必修・選択] 「必修」，「選択」の種別が記載されています．必修は必ず修得しなければなりません．
[単位] 修得できる単位数が記載されています．
[単位の種別] 「履修単位」，「学修単位(15/45)」，「学修単位(30/45)」，「学修単位(45/45)」が記載されています．「履修単位」は1単位につき授業が 30 コマです．「学修単位(n/45)」は1単位につき 45 コマの学習が必要で，授業が n コマ行われ，自学を 45－n コマ行わなければなりません．とくに，「学修単位(15/45)」の科目は，1単位につき，15 コマの授業が行われ，30 コマの自学を行わなければなりません．
[授業時間（コマ）数] 授業時間およびコマ数が記載されています．授業時間は実際の時間で，1コマ＝50 分＝5/6 時間です．「履修単位」3 単位の科目は，30 コマ×3＝90 コマ＝75 時間の授業が行われます．
[開講期] 開講期として「通年」，「前期」，「後期」のいずれかが記載されています．ただし，「地域協働特論」のように，時間割に記載していない科目は，「通年」であっても，ある期間に集中して授業が行われる場合があります．
[担当教員] 担当教員が記載されています．
[科目概説] 教育内容の概略が記載されています．
[◎学習・教育目標] 学習・教育目標 A-1 から C-2 のうち，主体的に関係する目標が記載されています．
[科目の達成目標] 科目に主体的に関係する◎学習・教育目標を，科目の内容に対応させて表現した科目の達成目標が記載されています．
[目標の達成度の評価方法] 科目の目標が達成できたかどうかを判断する評価方法が記載されています．
[○学習・教育目標] 学習・教育目標 A-1 から C-2 のうち，付随的に関係する目標が記載されています．
[科目の総合評価方法と基準] 最終的な成績を算出する方法と単位取得のための基準が記載されています．
[教育内容・達成目標] 学習する内容と内容ごとの達成目標が記載されています．本欄には，□印を付した具体的な学習内容・到達目標が項目別に記載されています．授業の進度に合わせて，それぞれの学習内容・到達目標が達成できたかどうか自己点検をしてください．項目ごとの□印を，「ほぼ達成できた項目の□は鉛筆で塗りつぶす．半分程度達成できた項目の□は右下半分を塗りつぶす．最後にはすべての□が塗りつぶされるまで努力する．」などと活用することを勧めます．
[科目の位置づけ] カリキュラム全体の中での当該科目の位置づけ（ポジション）が記載されています．
[授業時間外学習内容・計画] 授業時間以外に自学すべき事項が記載されています．
[教科書・副読本・参考書] 使用する教科書や副読本，参考書等が記載されています．

※1～3 学年用シラバスには，[◎学習・教育目標]，[科目の達成目標]，[目標の達成度の評価方法]について記載はありません．

（出典　平成 24 年度授業要目 全学科 1 学年用 p. iv）

ている。学生は，最初の授業時にシラバスを持参し，教員の説明を受け内容を確認している。学期の途中でのシラバス活用は学生によって様々であり，授業改善アンケート結果では，学生のシラバス活用が十分とは言い難いものの，少しずつ改善している(資料５－２－②－７)。

資料５－２－②－４
学修単位について

学修について

本校では１学年から諸君を「学生」として扱っています．それは諸君を学業においても，日常生活においても自立的に自己管理ができる人であると期待しているからです．『学生便覧』の有明工業高等専門学校学則および教育課程に記載されている内容をよく理解した上で，この『授業要目（Syllabus）』を熟読し，学生らしく自主的に学習に取り組んでください．

本校の教育理念や学習・教育到達目標については，その内容をよく理解しておかねばなりません．特に学習・教育到達目標は，諸君が本校で学ぶ学習の目標として取組むべき内容を簡潔にまとめたものです．繰り返し読んでいつでも言えるようにしておき，目標を達成するための学習ができているかどうか，常に自分の勉強の状況を振り返るようにしてください．

履修科目には必修科目と選択科目があります．必修科目は必ず修得しなければならない科目です．選択科目には単独開講と並列開講があります．単独開講選択科目は全学生が修得すべきであると思われる科目です．並列開講選択科目は自分の興味や将来の進路などを考慮して選択できる科目です．JABEE 認定には学習時間の確保が要求されますので選択科目はできるだけ受講して下さい．文部科学大臣認定の技能検査による認定単位も所定の手続きを経て認定されます．できるだけいろいろな資格試験に挑戦してください．

それぞれの科目は系統的に深く関連しています．「関連科目の系統図」を見て履修科目の位置付けを理解しておいてください．低学年の基礎科目からしっかり 理解して積み上げていかないと高学年の関連科目が理解できなくなります．低学年から基礎学力をつけておくことがたいへん重要です．

教育課程における進級・卒業の要件はそれを満たす最低限の要件を示したものです．学力を蓄え，将来諸君が活躍する世界を広げるために，また，余裕を持って進級・卒業するために，修得単位数は最低限ではなく多めに設定してください．就職や進学においては，どのような科目をどのような評価で修得しているかが問われます．低学年からできるだけ多くの単位を高い評価で修得するように努めてください．これからは，学歴よりも諸君ひとり一人の学力が評価される社会になります．向上心を持って自分の学習や生活の状況について点検をし，不十分なところは絶えず改善していくよう心がけてください．

本校の授業の単位には，30 コマ(1 コマ＝50 分) の履修を 1 単位として計算する履修単位と，1 単位につき 45 コマの学修を必要とする内容をもって構成する学修単位の 2 種類があります．学修単位は 4 年次から導入されることになりますが，1 単位につき 15 コマの授業のある科目では 30 コマの自学自習を，また，1 単位につき 30 コマの授業のある科目については 15 コマの自学自習をしなければなりません．授業目標を達成するために，それぞれの科目の[授業時間外学習内容・計画]欄にしたがって，授業時間はもちろん時間外も学習に励んでください．

社会から求められるのは卒業時点での学力です．学生全員が学修の意義や目標を把握し，日々の学習の計画をしっかり立てて，自主性をもって積極的に勉学に取り組んで成果をあげることを期待します．

（出典　平成 24 年度授業要目全学科 1 学年用 p. iv）

資料５－２－②－５

「学修単位」の授業科目における自学自習の明示と
実質化に向けた取組例

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
4M	応用物理学Ⅱ	選択	1	学修単位(30/45)	25(30)	前期
担当教員	酒井 健					
科目概説	物理学は、現代の科学・技術の基礎をなす学問の一つである。物理学の中で最も基礎的なそして身近な現象に結びついた分野は力学である。この力学はニュートンにより体系的に確立され、これを基として多くの物理現象が解明されてきた。物理現象を抽象化して、その中に存在する事柄から物理法則を見いだし、これらの法則から未解明現象を解明するというプロセスを通して物理学は発展してきた。 本科目では、微分・積分・微分方程式などの数学的な取り扱いを含む力学の学習を通して、物理現象を理解し、その中から簡潔な型にまとめられる物理法則を見いだし、定量的に力学現象を学ぶ。これは、物理学の他分野の学習に通じるものである。 力学の基本的現象、基本的概念、基本的法則を十分に理解することを目標とする。					
◎学習・教育到達目標	科目の達成目標			目標の達成度の評価方法		
B-1(c)(d-1) 専門分野の基礎となる内容を理解していること．	専門分野につながる力学現象を物理学の法則に基づいて、微分・積分・微分方程式などの数学的手法を用いて数量的に理解できること。			力学分野における物体の運動で、特に、物体に抵抗力が作用する場合の落下運動や回転・振動をともなう運動座標系における物体の運動についての理解や、微分・積分・微分方程式を用いた計算法の習得等，教育内容・達成目標に記載した事項の理解と習得の度合を定期試験および演習問題を中心としたレポートなどにより評価する。		
○学習・教育到達目標						
科目の総合評価方法と基準	評価方法：定期試験など試験の成績 80%、宿題・レポートなど 20%の比率で評価する。 評価基準：60 点。					

（中略）

授業時間外学習内容・計画
講義を聞いただけでは完全に理解できたとは言えない。したがって、理解の程度を自分で評価し、不足している部分について理解を深め知識の定着を図る必要がある。 教科書および授業中に配布するプリントに演習問題が準備されているので、家庭学習として授業の進度に合わせながら日常的にこれらの問題を解いていくこと。このような時間外の学習によって理解が深化され、知識も定着し学力がつく。 上記のような授業時間外学習を促し、かつその確認・評価をするために、講義内容の進度に合わせた宿題を課して、A4 用紙にレポートとして提出してもらう。

（出典　平成 24 年度授業要目機械工学科 4 学年用 pp. 44-45）

資料５－２－②－６

学期始めの最初の授業時に教員が
学生に説明すべき事項



（出典　平成 23 年度 教務主事からの依頼メール）

資料５－２－②－７

学生のシラバス活用度

	H19	H20	H21	H22	H23	平均
1 年	35.1	36.7	40.1	41.9	52.5	41.3
2 年	30.2	38.2	40.6	41.0	50.2	40.0
3 年	32.9	36.5	42.7	45.9	48.1	41.2
4 年	38.5	40.9	42.2	46.2	55.4	44.6
5 年	40.6	42.5	43.6	47.3	51.6	45.1
平均	35.5	39.0	41.8	44.5	51.6	42.5

＊数値は「α値」を意味する。

（出典　平成 19～23 年度授業改善アンケート集計結果より作成）

（分析結果とその根拠理由）

教育課程の編成の趣旨及び設置基準17条に沿って,シラバスを作成し,内容も適切に整備している。活用については，学生への効果的な活用策を引き続き検討し実施していくことが望まれる。

観点５－２－③：　創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また，インターンシップの活用が図られているか。

（観点に係る状況）

創造性の育成はあらゆる教科で配慮されなければならないが，特にそれを主目的とした科目は，本校の学習・教育到達目標「Ｃ－１」「Ｃ－２」に関係する科目群である（前掲資料５－１－①－７～11)。 とりわけ卒業研究は，学生が「自ら課題を発見し，その本質を理解できる」とともに「身につけた教養と実践力を活用し，課題を解決できる」ように，各専門学科全教員が配慮・工夫している(資料５－２－③－１，前掲資料５－２－①－５)。

資料５－２－③－１

卒業研究におけるデザイン能力養成のための取組

機械工学科

研究タイトル	研究の概要	デザイン能力養成のための取組（課題）
磁性流体ポンプに関する研究	磁性流体が磁石に反応する性質を利用して，重力の有無に関係なく作動できる磁性流体を利用した熱輸送システムについての研究である。本研究は特にそのシステムのポンプに関して実験的に調査を行う研究であり，ポンプの仕組みやサイズなどのポンプ能力への影響について，調査する。	実験装置やデータの収集に関する設計はもちろん，本研究の論点を踏まえた実験条件の決定からデータ解析，ならびに熱輸送システム全体での本研究の利用法や位置付けについても検討を行う。
直流線－平行平板型 EHD ガスポンプに関する研究	コロナ放電により電離した気体イオンが電場により移動し，その際に他の気体分子と運動量を交換することで，正味の気体の移動を行う原理を利用した，EHD ガスポンプに関する研究である。電極の形状などのポンプ性能への影響について実験的に調査を行う。	専攻科生とチームを組み，実験装置やデータの収集に関する設計，本研究の論点を踏まえた実験条件の決定からデータ解析，ならびに熱輸送システム全体での本研究の利用法や位置付けについても検討を行う。
垂直細管内気液二相流の流動特性への表面張力の影響	熱輸送システムにおいて一般的に現れる気液二相流についての研究で，垂直細管内での気液二相流のボイド率や摩擦圧力損失などへの表面張力低下の影響について，実験的に調査する。	実験装置やデータの収集に関する設計はもちろん，実験条件の決定からデータ解析，得られた知見の整理，ならびに本研究の位置付け等についての検討に関する取り組みを行う。
加工精度の向上を目的とした切削加工法の検討	切削加工は最も能率の高い加工法であるが，一方では，得られる「精度」に限界があり，製作の前加工として行われているのが現状である．本研究では，切削加工による仕上げ面粗さの向上を目的として，その加工法について検討している．	被削材や加工条件から考えられる結果を想定する能力を身につけて，加工現場での技術者的センスを養う．また，使用する工具材種や形状を考え，独自のアイデアで設計して，加工機を使って工具や使用装置の製作を行なう．
菜種搾油機の設計・開発	菜種搾油機は現在も製油所で利用されており，その構造や原理は製造された当時とほとんど変わらない．本研究では菜種搾油機の開発を目標としているが，現役で稼働している機械を分解して調査することは難しく，詳細を設計するためにはエンジニアとしての想像力を高める機会になると考えられる．同時に，地域産業との連携事業であることから，地域産業にも貢献するということが期待される取り組みである．	菜種搾油機の改善に向けて外形を 3 次元的に設計し，各種部品や電装部品に関しても同様に設計を行なう．自らが設計したものを自分で製作する能力を身につけて加工できる図面を描くことの重要性を身をもって体験することで，テーマの内容のみならず，技術者としての考えを構築させる．
炭鉱遺産の保存に向けた調査研究～巻き上げ機に関する調査	大牟田・荒尾地域に残る「炭鉱産業遺産」から機械技術について学ぶことを目的として，地元だからできる取り組みを展開する．産業遺産としての炭坑跡の「現場」で「現物」を見て調査し，過去の技術を技術者の視点から検討する．本年は，巻き上げ機を保存するための調査を主として実施し，実現に向けた対策を考える．	100 年以上も使われてきた機械群を現場で，現物を見て調査して図面化することで，機械エンジニアとしてのセンスを身につける．3 次元 CAD による図面化を行ない，過去の技術を一般市民に伝える資料を作成して，技術者としてのものの見方と，客観的な技術分野への見方の両方を修得する取り組みを行なう．
ハーブの乾燥機の製作	地域貢献の一環として，地域住民が栽培しているハーブを簡単で早く乾燥できる簡易型乾燥機の製作を目的としている．ハーブの乾燥に適している乾燥条件を見出すことから始め，乾燥機の仕様を決定し，設計・製作を行い，実際にハーブを乾燥させ，実用化できるかを実証する．	実際の乾燥に使用できる乾燥室内容量等の仕様を策定し，乾燥機の設計・製作を行う．遠赤外線ヒータと乾燥室内の空気循環をさせるファンを用いて，基礎実験から得られた設定温度を保つためのヒータの数や取り付け角度・位置を決定する． その後，実際のハーブの乾燥を行い，乾燥が可能であることを実証する．
切削加工における加工精度向上に関する基礎研究	アクリル樹脂は透明度よく，内部観察などに多用されているが，切削加工を行うと，加工による表面性状の影響のために透明度が悪化する．一方で使用用途を広げるためには切削加工は避けては通れない．そこで，切削加工後の透明度の悪化を極力抑えるための加工方法を提案する．	はじめにアクリル樹脂の性質を調べ，また，透明度の評価方法を調査する．人工的に作成した表面性状を加熱しながら塑性変形させ，表面性状を変化させることで透明度の悪化を抑える．その時の適正な温度と押し付け力等を予測し，基礎実験により実際の加工へ適用するための指針を得る．
深穴加工に関する開発研究	深穴加工の分野でも，環境対策の一環として，切削油の使用を極力避けることが望まれている．しかし，切りくず排出など多くの課題を解決しないと実用化は困難である．そこで本研究では，アル	アルミニウム加工では切れ刃に凝着が発生し，切りくずの形状が変化していく．そこでチップブレーカ形状や切削条件を変化させ，切りくずの形状がどのように変化するか，またどのような要因が

（出典　平成 23 年度機械工学科資料）

本校ではインターンシップを「学外実習」として４～５年次の夏季休暇期間に実施し，その実施内容を規程に従って評価した後，単位を認めている(資料５－２－③－２～３)。全学科ほとんどの学生が参加できる状況であり，多数の学生がインターンシップ制度を活用している(資料５－２－③－４～６)。

資料５－２－③－２

学外実習規程（抜粋）

○有明工業高等専門学校学外実習及び特別実習による単位認定に関する内規

平成１２年２月１７日
制　　定

（趣旨）

第１条　この内規は、有明工業高等専門学校の教育課程に基づく学外実習及び特別実習（以下「実習」という。）による単位認定に関し必要な事項を定める。

（実習の機関）

第２条　学生が実習を履修する国若しくは地方公共団体の機関又は会社等の法人（以下「実習機関」という。）は、学科長及び専攻科長が選定する。

（実習の開講学年及び時期）

第３条　実習の開講学年は、本科生は第４学年又は第５学年、専攻科生は第１学年又は第２学年で行い、開講時期は専攻科生で開講している特別実習Ⅱを除き、原則として夏季休業中に履修するものとする。

（実習の手続き等）

第４条　実習を履修しようとする学生は、学外実習履修願（学外様式１号）又は特別実習履修願（特別様式１号）を実習担当教員、学科長又は専攻科長を経て校長に提出しなければならない。

２　前項に基づき履修を許可された学生は、学外実習申込書（学外様式２号）又は特別実習申込書（特別様式２号）及び誓約書（学外様式３号又は特別様式３号）を校長を経て実習機関へ提出しなければならない。

３　前項の学外実習申込書又は特別実習申込書及び誓約書は、実習機関所定の実習申込書及び誓約書をもって替えることができる。

（経費）

第５条　実習を履修するために要する経費は、学生各自の負担とする。

（報告書）

第６条　学生は、実習終了後、学外実習証明書（学外様式４号）又は特別実習証明書（特別様式４号）及び学外実習報告書（学外様式５号）又は特別実習報告書（特別様式５号）を速やかに実習担当教員に提出しなければならない。

（単位認定）

第７条　実習担当教員は、学外実習証明書又は特別実習証明書、学外実習報告書又は特別実習報告書あるいは報告会等により成績評価を行い、学科長及び専攻科長を経て校長に提出するものとする。

２　校長は、前項の規定により提出があったときは、進級判定会議あるいは卒業判定会議及び修了判定会議の審議を経て単位を認定する。

３　本科生の実習の単位は１～２単位とし、５日から９日までの履修で１単位、１０日以上の履修で２単位のいずれかとする。

４　専攻科生の特別実習Ⅰの単位は２単位とし、１０日以上１４日までの履修とする。また、特別実習Ⅱの単位は４５時間履修で１単位とし、１～４単位履修できるものとする。

５　前項により認定された単位は、特例措置として、原学年に留められた者も単位として認める。

（成績の評価）

第８条　第７条の規定により、単位の修得を認定された科目を指導要録に記録する場合の成績の評価は、「合格」とする。

（協定締結）

第９条　専攻科生が特別実習Ⅱを履修する際には、受入企業と協定を締結しなければならない。なお、協定を締結するにあたっては、「長期インターンシップ実施の基本的考え方」に基づき締結する。

附　則

１　この内規は、平成１２年２月１７日から施行し、平成１２年度以後の入学者から適用する。

２　学則第１８条、第２５条第２項及び第４４条の規定により入学を許可された者は、平成１２年度以後の入学者と同一学年に属することとなった学年から適用する。

附　則

１　この内規は、平成１６年６月１７日から施行し、平成１２年度以後の入学者から適用する。

２　学則第１８条、第２５条第２項及び第５５条の規定により入学を許可された者は、平成１２年度以後の入学者と同一学年に属することとなった学年から適用する。

附　則

１　この内規は、平成２１年７月１日から施行し、平成１８年度以後の入学者から適用する。

２　学則第１８条、第２５条第２項及び第５５条の規定により入学を許可された者は、平成１８年度以後の入学者と同一学年に属することとなった学年から適用する。

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料５－２－③－３

学外実習のシラバス記載例

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
4E	学外実習	選択	1-2			通年
担当教員	4E担任					
科目概説	夏季休暇中に，企業の生産現場や官公庁の各現場において1～2週間の実習を経験する．この実習をとおして，専門知識が実社会でどのように活用されているか理解し，専門分野における自己啓発・向上能力を育成し，将来職業に就く際に必要な能力を身につけることが本科目の狙いである．また，実習で得た知識や経験を，将来の進路選択の参考にする．					

◎学習・教育到達目標	科目の達成目標	目標の達成度の評価方法
B-2(d-2a)(g) 専門分野の内容を理解していること．	専門知識が実社会でどのように活用されているかについて，企業の生産現場や官公庁の各現場での体験をとおして理解できる．	専門知識が実社会でどのように活用されているか理解できること等，「教育内容・達成目標」に記した事項に関する度合いを，実習報告会や実習報告書，実習証明書により評価する．
○学習・教育到達目標		
科目の総合評価 方法と基準	評価方法：受け入れ先からの評価，実習報告書および学外実習報告会での発表により，総合的に評価する． 評価基準：評価は５段階で行い，３以上を合格とする．	

教育内容・達成目標

実習先企業等により個別に指示
□企業・官公庁などで実習を行うこと．
□専門知識が実社会でどのように活用されているか理解できること．
□社会人としての在り方について理解できること．

科目の位置付け
職業人としての社会教育であるところは他の科目と異なった趣があるが，実習先において経験するそれぞれのテーマは，各専門科目で習得したことを実践できるチャンスになり得るし，さらにその分野の勉学を深める機会となる．
授業時間外学習内容・計画
実習期間中は，受け入れ先のスケジュールに従い，指示される時間・内容で学習や実習を行う．実習した内容については，帰校後，学科内で学外実習発表会を実施するとともに報告書の提出を義務付ける．

（出典　平成 24 年度授業要目電気工学科４学年用 pp. 58-59）

資料５－２－③－４

学外実習受入企業一覧

	平成23年度 インターンシップ受け入れ先			
機械工学科	井関植木製作所	三洋化成	ダイキン工業　西日本サービス部	不二ライトメタル　本社工場
	出光興産　徳山製油所	JX日鉱日石　佐賀関	武田薬品工業	三井三池製作所　九州事業所
	エプソン　広丘事業所	JFEスチール　福山地区	中外製薬工業　藤枝工場	村田機械
	花王　川崎工場	塩野義製薬	東京エレクトロン	森尾プレス
	株式会社　カシワ	自動車部品設計セミナ	名村造船所　伊万里事業所	ユニタック
	九州トリックス	シマノ　下関工場	日陽エンジニアリング　戸畑事業所	ユニバーサル造船　有明事業所
	京セラ　鹿児島国分工場	信号電材	日鐵プラント	LIXIL有明工場
	熊本工機	新日鐵　名古屋	Hyuga日立造船 有明工場	
	ユニカミノルタ	第一高周波　直方工場	平井精密　熊本事業所	
電気工学科	株式会社衛星都市計画	株式会社　サン有明電気	東燃ゼネラル石油　株式会社	三菱重工業　株式会社　長崎造船所
	株式会社　NTTファシリティーズ　九州支店	株式会社　三松	中国電力株式会社　エレクトロニクス事業本部第本工場	森尾プレス工業　株式会社
	大阪ガス　株式会社	JX日鉱日石金属　株式会社	日本電気計器検定所　九州支社	株式会社　ヤクルト本社　佐賀工場
	鹿島クレス　株式会社　西日本支社	JFEスチール　株式会社　西日本製鉄所	日本放送協会（NHK）　福岡放送局	矢部川電気工業　株式会社
	唐津市役所　水道部下水道施設課	株式会社　JPハイテック	パナソニックシステムネットワークス　株式会社	ユニバーサル造船　株式会社
	九州旅客鉄道　株式会社	昭和アルミニウム缶　株式会社　大牟田工場	平井精密工業　株式会社　熊本事業所	YOCASOL　株式会社
	株式会社　京写　九州工場	信号電材　株式会社	株式会社　フランソア	株式会社　LIXIL　有明工場
	京セラ　株式会社　鹿児島川内工場	全日本空輸　株式会社	株式会社　松尾設計	
	熊本工機　株式会社	デンソークリエイト　株式会社	株式会社　三井三池製作所　九州事業所	
電子情報工学科	秋本電設	グリー株式会社	西販印刷株式会社	高井機械
	宇部興産株式会社	株式会社　三松	南星電機株式会社	森尾プレス工業株式会社
	大阪ガス株式会社	セイコーエプソン株式会社	日本放送協会　福岡放送局	株式会社ヤクルト本社佐賀工場
	株式会社オプティム東京本社	全日本空輸株式会社	(株)ネットワークテクノス	株式会社ユニバーサル・マリン・システムズ
	京セラ株式会社鹿児島川内工場	東京エレクトロン九州株式会社	平井精密工業株式会社	株式会社LIXIL
物質工学科	旭製作所	九州三井アルミウム工業	ダイスタージャパン	福岡県保健環境研究所
	苅尾市役所（下水道管理）	九州武蔵精密機器	大日精化	三池熔煉
	財団法人有明環境整備公社	倉敷ボーリング	武田製薬佐賀工場	三井化学株式会社大牟田工場
	大塚製薬株式会社佐賀工場	産業技術総合研究所　九州センター	武田薬品工業株式会社	宝町ケミカル株式会社
	オーム乳業株式会社	塩野義製薬株式会社	東燃ゼネラル石油　株式会社	株式会社ヤクルト
	株式会社九州トリックス	昭和アルミニウム缶株式会社大牟田工場	株式会社日本触媒	
建築学科	株式会社あい設計　九州支店	熊本県土木部	株式会社竹中工務店	株式会社フジタ九州支店
	青木茂建築工房	株式会社サン有明電気	株式会社テクノクス九州	松尾建設株式会社
	株式会社衛星都市計画	清水建設株式会社　九州支店	株式会社徳岡昌克建築設計事務所	松山建築設計室
	株式会社NTTファシリティーズ九州支店	昭和アルミニウム缶株式会社	西松建設株式会社	三菱地所コミュニティ株式会社
	大牟田市役所	有限会社新都市設備設計	株式会社日新建設工業所	有限会社夢和詩生伝統建築研究所
	鹿島クレス株式会社	新菱冷熱工業株式会社	ＢＡＳ建設設計事務所	山本設備工業株式会社
	河上信行建築事務所	ダイダン株式会社	平田晃久建築設計事務所	株式会社ＬＩＸＩＬ
	株式会社環境デザイン機構	高砂熱学工業株式会社　九州支店	有限会社福井構造設計	若尾建設株式会社

（出典　学生課資料より作成）

資料５－２－③－５

学外実習実績

	H21					H22					H23				
	学生数	単位認定者数			(%)	学生数	単位認定者数			(%)	学生数	単位認定者数			(%)
		1単位	2単位	小計			1単位	2単位	小計			1単位	2単位	小計	
4M	37	18	18	36	97.3	44	24	18	42	95.5	38	21	16	37	97.4
4E	37	25	10	35	94.6	39	25	13	38	97.4	43	31	12	43	100.0
4I	35	20	12	32	91.4	47	26	11	37	78.7	34	13	6	19	55.9
4C	45	36	4	40	88.9	44	28	12	40	90.9	44	19	7	26	59.1
4A	39	17	20	37	94.9	36	7	25	32	88.9	47	27	17	44	93.6
小計	193	116	64	180	93.3	210	110	79	189	90.0	206	111	58	169	82.0
5M			1	1				4	4				7	7	
5E								1	1						
合計				181					194					176	

＊ ４～５年次で前年度に留年した学生（の単位認定）数は除く

（出典　学生課資料より作成）

資料５－２－③－６

学外実習報告

LIXILでの研修を終えて　　**4I 和田 隆佑**



私は熊本県玉名郡長洲町にあるLIXIL有明工場で10日間のインターンシップをさせていただきました。研修は工場見学や加工課で実際の仕事を体験したり、プレゼンテーションを作成して発表したりと盛り沢山な内容で、貴重な体験をすることができました。

今回、加工課で体験させていただいた業務は、完成した製品を梱包する際に使用する治具と呼ばれるものを作成したり、梱包された製品を配送先に応じて仕分けたりするといった内容でした。どちらの業務も製品の品質に大きく影響するということで実際の仕事での責任・緊張感を味わうことができました。また、業務を行う中で品質の高い製品を提供しようという企業・作業員の方々の高い志を感じることができました。

今回の研修を通して学んだり感じたりしたことは沢山あったのですが、その中でも特に印象的なことが自分の日々の成果をしっかりと把握し目標を立てて活動を行うことがいかに大事であるかということです。実際に研修中も目標を与えられて作業をした方が結果的に効率も良かったし、なにより自分自身の仕事に対するモチベーションが全然違うように感じました。このことは今後も必要な考え方だと思うし、改めてそれを再確認できたのはとても良かったと思います。

10日間と短い期間でしたがとても充実したインターンシップでした。貴重な体験をさせて頂いたLIXILに心から感謝しています。

（出典　『有明高専だより』第 135 号 p. 14）

（分析結果とその根拠理由）

創造性を育む教育方法の工夫を図っている。その理由は，各教科目の授業において担当教員は創造性の育成を念頭において臨み，あらゆる機会を利用して創造性が育まれるよう配慮・工夫しているからである。特に，創造性の育成を主目的とした科目を設定し，創造性を育む教育方法の工夫はPBLの導入も含め，ほぼ満足できる程度に実施している。

また，インターンシップ制度も確立し，学生も十分活用している。

観点５－３－①：　教育課程の編成において，一般教育の充実や特別活動の実施等，豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。また，教育の目的に照らして，課外活動等において，豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。

（観点に係る状況）

本校では，特別活動を３つに分類している（資料５－３－①－１）。

「特別活動１」はロングホームルーム（LHR）を指し，設置基準に定められた特別活動と同義である。１～３年次，週１時間（資料５－３－①－２），学年一斉に実施する合同HRと担任の裁量等で各クラス単位に実施するLHRがあり，学生の自主性，協調性，遵法精神等の養成を意図して90単位時間以上実施している（資料５－３－①－３～５）。

資料５－３－①－１

特別活動



（出典　平成 24 年度教員心覚え p. 1）

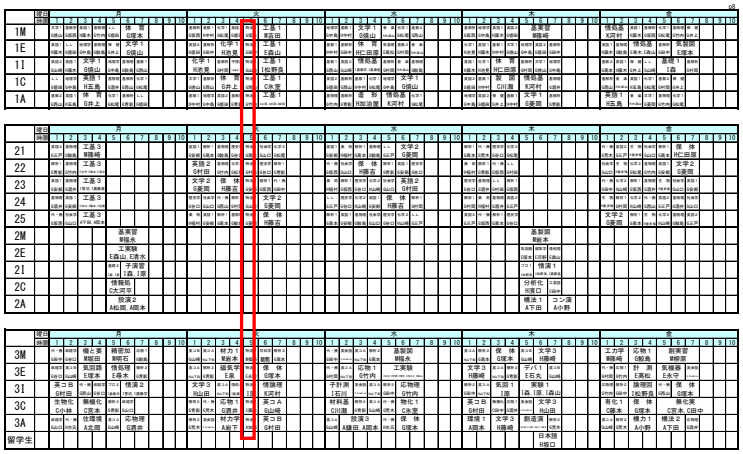
「特別活動２」は，各行事における企画・準備・運営が学生（学生会）の主体的活動により進められ，自主性，協調性，創造性，リーダーシップ等の養成に大きく寄与している。

また，一般科目の授業外科目「ボランティア活動」を単位として認定し，社会奉仕の精神の涵養にも配慮している（資料５－３－①－６～８及び前掲資料５－１－①－４，後掲資料６－１－②－４）。

課外活動は，正課の教育活動での教育効果を増大させ，学生の自発的な活動を通じて，心身の鍛練，集団生活の訓練等を行い，豊かな全人的教育の実をあげる役割を期している。（基準７）。

資料５－３－①－２

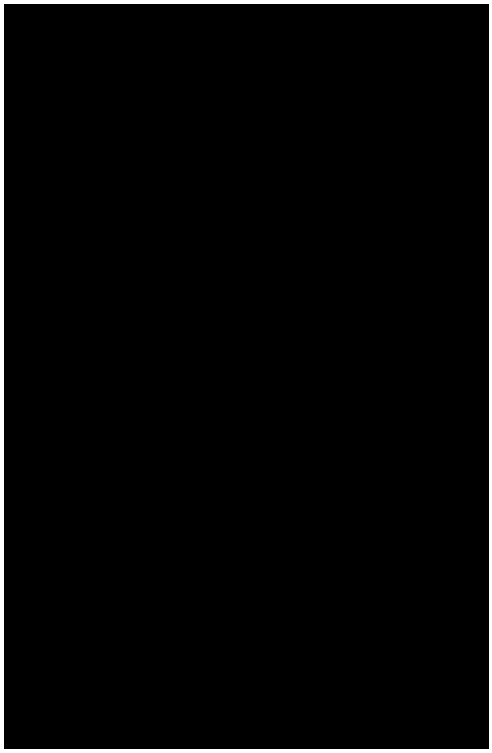
１～３年生の時間割



（出典　平成 24 年度前期授業時間割）

資料５－３－①－３

LHR 年間計画策定について



（出典　平成 23 年度第３回２年生担任会議事録）

資料５－３－①－４

LHR 実施状況

平成23年度　L･HR実施結果報告書　（第1学年　電子情報工学科）

回数	月日	内容
1	4月12日	学内施設案内および清掃担当区域と清掃方法の説明
2	4月19日	選手選出
3	4月26日	阿蘇研修説明会（合同HR）
4	5月10日	阿蘇研修日程確認
5	5月17日	1分間スピーチ
6	5月24日	性格適性検査
7	5月31日	定期試験受験上の注意等
×	6月7日	前期中間試験
8	6月14日	防災避難訓練に関する説明・席替え
9	6月21日	学生実態調査
10	6月28日	前期中間試験成績配布および反省
11	7月5日	未来年表
12	7月19日	いじめについて（合同HR）
13	7月26日	学習計画表・保護者懇談会について
14	8月2日	定期試験受験上の注意等
×	8月9日	前期末試験
15	8月12日	夏休みの注意事項
16	10月4日	夏休みの反省等・席替え
17	10月18日	キャンパスクリーン作業説明・体育祭関係日程説明
18	10月25日	交通安全教育（合同HR）
19	11月1日	学生便覧説明（外部単位認定・未履修等）、成績確認
20	11月8日	選手選出および後期中間試験学習計画表
21	11月15日	後期中間試験に向けて
×	11月22日	後期中間試験
×	11月29日	後期中間試験
22	12月6日	進路セミナー（授業交換により3･4時限目に実施）
23	12月13日	進路セミナー（12月6日と授業交換）
24	12月20日	暴力団排除教室
×	1月10日	課題試験
25	1月17日	冬休み反省・学年末試験の目標
26	1月24日	課題試験成績返却および反省
27	1月31日	学年末試験に向けて、これまでの成績確認および学習計画
28	2月7日	定期試験受験上の注意等
×	2月14日	学年末試験
29	(2/15-23)	後期中間試験の反省および今後の学習目標（12月16日(金)5時限目に実施）
30	2月23日	学年末試験の反省、年度末のスケジュールの確認および春休みの注意事項

（出典　平成 23 年度 LHR 実施報告書）

資料５－３－①－５

LHR 実施状況

平成23年度　2年1組　LHR実施報告書

2-1担任　竹内伯夫

回数		2学年
1	4月12日	クラス役員選出
2	4月19日	**選手選出** ／ 研修旅行に関する指導
3	4月26日	研修旅行に関する指導
4	5月10日	HR教材「大人と子どもの違い」
5	5月17日	前期中間試験学習計画表
6	5月24日	**性格適性検査**
7	5月31日	担任講話（試験前諸注意）
×	6月7日	**前期中間試験**
8	6月14日	担任講話（防災避難時の諸注意）
9	6月21日	**学生実態調査**
10	6月28日	HR File 前期中間試験成績処理
11	7月5日	**禁煙教育**（合同で実施）
12	7月19日	前期末試験学習計画表
13	7月26日	前期末試験学習計画表
14	8月2日	担任講話（試験前諸注意）
×	8月9日	**前期末試験**
15	8月12日	担任講話（夏休みに向けて）
16	10月4日	担任講話（「前期・夏休みを振り返って」）
17	10月18日	担任講話（キャンパスクリーン作業諸注意）
18	10月25日	HR教材「クラスメイトへの推薦図書」
19	11月1日	**交通安全教育**（合同で実施）
20	11月8日	**選手選出** ／ 後期中間試験学習計画表
21	11月15日	後期中間試験学習計画表
×	11月22日	**後期中間試験**
×	11月29日	**後期中間試験**
22	12月6日	HR教材「未来年表」
23	12月13日	HR教材「キャリア教育」第1回
24	12月20日	**暴力団排除教育の講演会**（合同で実施）
25	1月10日	国際理解教育（合同で実施） A科岩下先生
26	1月17日	HR教材「キャリア教育」第2回
27	1月24日	学年末試験学習計画表
28	1月31日	HR File 冬季課題試験成績処理
29	2月7日	担任講話（試験前諸注意）
×	2月14日	**学年末試験**
30	2月17日	入試準備（諸注意・清掃）
31	2月23日	担任講話（春季休業に関する諸注意）

平成23年度　L･HR実施結果報告書　（建築学科第3学年，担任：岩下　勉）

回数	月日	内容
1	4月12日	作業服採寸
2	4月19日	選手選出
3	4月26日	学科長講話
4	5月10日	クレジットカード（学生主事室より）
5	5月17日	席替え，製図技術認定試験説明，研修旅行説明
6	5月19日	研修旅行見学先に関する報告会（研修旅行にて）
7	5月24日	進路適性検査
8	5月31日	定期試験を控え試験勉強
×	6月7日	前期中間試験
9	6月14日	製図技術認定試験 学科解説
10	6月21日	学生実態調査
11	6月28日	鍵田先生より講話「田園都市のデザイン」
12	7月5日	席替え，担任講話
13	7月19日	A34前田さん講話「海外(NY)での経験」
14	7月26日	性・薬物講話（学生主事室より）
15	8月2日	定期試験を控え試験勉強
×	8月9日	前期末試験
16	8月12日	5年生から進路の話
17	10月4日	製図技術認定試験認定証書授与，スティーブ・ジョブス講話DVD
18	10月18日	企業調べ（百田・渡邉）の発表，進路の話
19	11月1日	A8江藤さん（新日鉄エンジニアリング）による進路セミナー
20	11月1日	A8江藤さん（新日鉄エンジニアリング）による進路セミナー
21	11月8日	5A卒業研究中間発表見学
22	11月15日	定期試験を控え試験勉強
×	11月22日	後期中間試験
×	11月29日	後期中間試験
23	12月6日	交通安全教育（学生主事室より）
24	12月13日	シンガポールポリテク学生と交流
25	12月20日	暴力団排除教育（学生主事室より）
×	1月10日	課題試験
26	1月17日	「建築士」DVD，席替え
27	1月24日	「現場監督」DVD，進路（エントリーシート）について
28	1月31日	「インテリアコーディネーター」DVD，進路（SPI試験）について
29	2月7日	定期試験を控え試験勉強
×	2月14日	学年末試験
30	2月23日	学科長講話（進路について）

（出典　平成 23 年度 LHR 実施報告書）

資料５－３－①－６

ボランティア活動による単位認定（抜粋）

○有明工業高等専門学校学生のボランティア活動による単位認定に関する内規

（平成 12 年２月 17 日制定）

（趣旨）

第１条　この内規は、有明工業高等専門学校の教育課程に基づく学外活動としてのボランティア活動（以下「ボランティア」という。）による単位認定に関し必要な事項を定める。

（ボランティアの機関）

第２条　学生のボランティアの機関は、関係団体の提供ほか次に掲げるものとする。

（１）環境保全に関するもの
（２）災害における救助及び復旧活動等に関するもの
（３）身障者・老人などの介護に関するもの
（４）国際交流に関するもの
（５）地方公共団体等が主催する体育・文化などの行事に関するもの
（６）その他校長が特に認めたもの

（ボランティアの時期）

第３条　時期は授業時間外とする。ただし、校長が特に認めた場合はこの限りではない。

（ボランティアの手続き等）

第４条　ボランティアに従事する学生は、実施する日の１５日前までにボランティア活動許可願（様式１号）を学級担任、学科長を経て校長に提出し、許可を得なければならない。

ただし、緊急を要する場合はその限りではない。

２　校長は、許可した学生にボランティア活動日誌（様式３号）を交付するものとする。

（単位認定）

第５条　ボランティアに従事した学生が単位認定を希望する場合は、次の書類等を学級担任を経てボランティア担当教員に提出するものとする。

（１）ボランティア活動証明書（様式２号）
（２）ボランティア活動日誌（様式３号）
（３）ボランティア活動報告書（様式４号）

２　ボランティア担当教員は、提出があった書類に基づき審査、必要に応じて学生の面談により成績評価を行い、学科長を経て校長に提出するものとする。

３　校長は、前項の規定により提出があったときは、進級判定会議あるいは卒業判定会議の審議を経て単位の修得を認定する。

４　単位修得の認定は１単位とし、従事した時間数は４５時間以上とする。

５　前項により認定された単位は、特例措置として、原学年に留められた者も単位として認める。

（成績の評価）

第６条　第５条の規定により、単位の修得を認定された科目を指導要録に記録する場合の成績の評価は、「合格」とする。

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料５－３－①－７

ボランティア活動のシラバス記載例

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間（コマ）数	開講期
１全	ボランティア活動	選択	1			通年
担当教員	各クラス担任					
科目概説	ボランティア活動を通じて、社会の１人としての自覚を持たせ、自然や社会との係わりの中での技術者としての役割を自覚させることを目指す。					
○学習・教育到達目標	A-2(b):社会や自然の中での技術の役割を理解し，技術者としての責任を自覚できること．					
科目の総合評価方法と基準	評価方法：従事した総時間数が 45 時間以上（複数の活動の合計でも可）で、提出されたボランティア活動証明書、ボランティア活動日誌およびボランティア活動報告書に基づき審査し、必要に応じて面談をおこなったうえで、評価をおこなう。 評価基準：単位修得は合否による。評価は５段階評価で行い、３以上を合格とする。					
教育内容・達成目標						
ボランティアの機関は、関係団体の提供のほかに次に掲げるものとする。 （１）環境保全に関するもの （２）災害における救助及び復旧活動等に関するもの （３）身障者・老人などの介護に関するもの （４）国際交流に関するもの （５）地方公共団体等が主催する体育・文化などの行事に関するもの （６）その他校長が認めたもの						

科目の位置付け
ボランティア活動を通じて、技術者として何を身につけておかなければならないのか、など今後の学習に対する動機付けにする。
授業時間外学習内容・計画
授業時間外の実習となるため、当然長期休暇期間が主たる活動期間となるだろうが、実施する日の 15 日前までに、原則として、ボランティア活動許可願を学級担任、学科長を経て、校長に提出し、許可を得ることになっているので、用意周到な計画が必要となろう。

（出典　平成 24 年度授業要目全学科１学年用 pp. 24-25）

資料５－３－①－８

ボランティア活動の一成果

ボランティア・コミュニティー賞受賞　**2-2 松本 光、2-3 竹下 美海**

我々ボランティア愛好会は、大牟田市内の活動、特に、はやめ地区での活動を中心としたボランティアを行っています。今年度は勝立地区の大蛇山祭り、はやめ地区のそうめん流し大会、認知症の方々の徘徊訓練に参加し、舞台設営・運営等に協力しました。

先日、顧問の焼山先生から薦めを受けて「ボランティア・スピリット賞（アワード）」に応募しました。これは青少年を対象としたボランティア活動支援プログラムであり、ボランティアに従事する同志たちへの情報発信・交換を目的としたものです。

うれしいことにコミュニティ賞を受賞することができました。いただいたメダルと賞状を手にしたとき、自分たちのやってきた活動が確かなものになってきているのだと実感しました。これを励みにこれからも地域に根ざしたまちづくりのため、積極的に自分たちから地域の輪の中へと入っていきたいと願っています。



（出典　有明高専だより第 133 号 p. 13）

（分析結果とその根拠理由）

本校の教育課程の編成において，豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮している。また，教育の目的に照らして，課外活動等を通じて豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮している。

観点５－４－①：　成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され，学生に周知されているか。また，これらの規定に従って，成績評価，単位認定，進級認定，卒業認定が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

本校では，単位認定規定や進級・卒業認定規定を，学則で定め(資料５－４－①－１），入学時に学生へ配付する『学生便覧』に記載し（資料５－４－①－２），新入生オリエンテーションの際に，教務主事が学生に説明・周知している(資料５－４－①－３)。

資料５－４－①－１

進級及び卒業認定規程（抜粋）

○有明工業高等専門学校学業成績の評価並びに進級に関する規程

（平成４年４月１日 全部改正）

有明工業高等専門学校学業成績の評価並びに進級に関する規程（昭和５４年４月１日制定）の全部を改正する。

（中略）

第４章　課程修了の設定及び進級

第13条　課程修了の認定は、次の基準による。

(1) 出席日数が年間出席すべき日数の５分の４以上であること。ただし、校長が特に認めた者はこの限りでない。

(2) 特別活動が合格であること。

(3) 必修科目に未履修がないこと。

(4) 各学年ごとに定める課程修了に必要な累積修得単位数以上の単位を修得していること。

(5) 各学年における課程修了に必要な累積修得単位数は、学則第13条、第13条の３、第13条の４、第26条の２により認められた単位を含め次のとおりとする。

学　年	1	2	3	4	5
課程修了に必要な累積修得単位数	34	68	102	135	167

第14条　課程修了の認定は、進級判定会議又は卒業判定会議の審議を経て、校長がこれを行う。

第15条　課程修了の認定をされた者は、校長が進級を決定し、課程修了の認定をされなかった者は原学年に留める。ただし、第13条第４号の規定にかかわらず各学年において一定の条件を満たす単位数を修得している場合は、仮進級を認めることがある。

２　仮進級に必要な累積修得単位数は、学則第13条、第13条の３、第13条の４、第26条の２により認められた単位を含め次のとおりとする。

学　年	1	2	3	4
仮進級に必要な累積修得単位数	28	58	94	128

（中略）

第５章　卒業

第20条　学則第13条、第13条の３、第13条の４、第26条の２により認められた単位を含め、167 単位（そのうち、一般科目については75単位以上、専門科目については82単位以上とする。）以上の単位を修得し、かつ、特別活動の成果がその目標からみて、満足できるものと卒業判定会議で判定された学生には、校長が本校の全課程を修了した者と認め、卒業を認定する。

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料５－４－①－２

進級及び卒業認定規程

７．単位の修得

所定の時間数の授業を受けて，その授業科目の学年成績が１，２学年では50点以上，３，４，５学年では60点以上の場合を，その科目の単位の修得という。なお，授業以外の単位の修得については別に定める。

８．進級

出席日数が年間出席すべき日数の５分の４以上であり，当該学年までのすべての必修科目に未修得の科目がなく，学年の教育課程において，別表に定める単位数（34ページ参照）を修得し，かつ，特別活動，卒業研究（４Ａを除く）が合格の場合，課程修了と認定され上の学年に進むことができる。これを進級という。

９．留年

定められた学年の教育課程の修了が認められなかった場合，原学年に留まることになる。これを留年といい，原学年の教育課程を再履修しなければならない。

10．卒業

本校における所定の教育課程の修了が認定されたとき，準学士としての卒業が認められる。

（出典　平成 24 年度学生便覧 p. 30）

資料５－４－①－３

新入生オリエンテーション資料



（出典　平成 24 年度教務主事室より提供）

各科目の成績評価は，規程に基づき(資料５－４－①－４)，担当教員が策定した評価方法をシラバスに明記し，最初の授業時に担当教員が学生に説明・周知している(前掲資料５－２－②－６)。学修単位の授業科目は,シラバスを通じて学生に周知し,記載通り評価している(前掲資料５－２－②－５)。

資料５－４－①－４

単位修得認定規定（抜粋）

第３章　単位修得の認定

第９条　単位修得の認定は、次の基準による。

(1) 各教科科目の欠課時数が基準授業時数の５分の１を超えないこと。すなわち、履修単位については、１単位につき６時間を超えないこと。また、学則第13条の２第２項に規定する単位（以下「学修単位」という。）の科目については、次のとおりとする。

一　15時間の授業をもって１単位とする講義科目については、１単位につき３時間を超えないこと。

二　30時間の授業をもって１単位とする講義及び演習科目については、１単位につき６時間を超えないこと。

三　45時間の授業をもって１単位する実験及び実習科目については、１単位につき９時間を超えないこと。

(2) 各教科科目の学年成績の評価が第１学年及び第２学年にあっては50点以上、第３学年、第４学年及び第５学年にあっては、60点以上であること。

(3) 卒業研究、授業外科目にあっては合格であること。ただし、卒業研究における合否の判定は総合評価（５段階評価で平均３以上を合格）により行う。

第10条　欠課時数が１単位について前条の各基準を超える科目は、未履修とする。ただし、欠課時数が基準授業時数の３分の１を超えない科目について、校長が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、履修及び単位修得を認めることがある。

2　学年成績が30点未満の科目は未履修とし、評価の対象としない。

第11条　第９条第２号の規定にかかわらず、学年成績の評価が第１学年及び第２学年にあっては30点以上50点未満、第３学年、第４学年及び第５学年にあっては30点以上60点未満の必修科目、選択科目について一定の条件を満たす場合は、第５学年は学年末に、その他の学年は仮進級の後に追認試験を行い単位修得を認めることがある。

2　追認試験は、第１学年の科目は第３学年までに、第２学年、第３学年及び第４学年の科目については次学年までに受けなければならない。

3　第５学年の科目の追認試験を受けることができる者は、卒業判定会議で累積修得単数が159単位以上と認められた者とする。

第12条　単位修得の認定は、進級判定会議又は卒業判定会議の審議を経て、校長がこれを行う。

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料５－４－①－５

試験答案返却のための特別時間割



（出典　教務主事室資料）

成績評価は，担当教員がシラバスに明記した方法を厳守して行い，教務係及び教務主事室によるチェックを経た後，全教員が出席する進級判定会議及び卒業判定会議の審議を経て校長が決定する手順で実施し，厳格性・客観性を確保している(進級・卒業判定会議の資料は訪問調査時に提示予定)。

成績評価に関する学生からの意見申立の機会について「答案返却期間」を設けている。教員は定期試験の答案を学生に返却し到達度の確認を行わせ，学生は採点ミスの訂正や評価点の根拠等の説明を求めることができるようにしている(資料５－４－①－５)。

追試験等は，規程に基づき，「正当な理由」の有る学生に対して，原則として実施し評価することになっている(資料５－４－①－６)。

資料５－４－①－６

追試験規程



（出典　平成 24 年度教員心覚え p. 8）

（分析結果とその根拠理由）

成績評価は，学生への周知を含め厳格に実施している。単位・進級・卒業認定も，それらの規定が教務委員会で適正に策定し，その要旨を『学生便覧』等に記載し教員が説明することで，学生に周知していると判断できる。

このような評価及び認定を，複数のチェック体制の下で，担当教員及び判定会議において，適切に実施している。

＜専攻科課程＞

観点５－５－①：　教育の目的に照らして，準学士課程の教育との連携，及び準学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程となっているか。

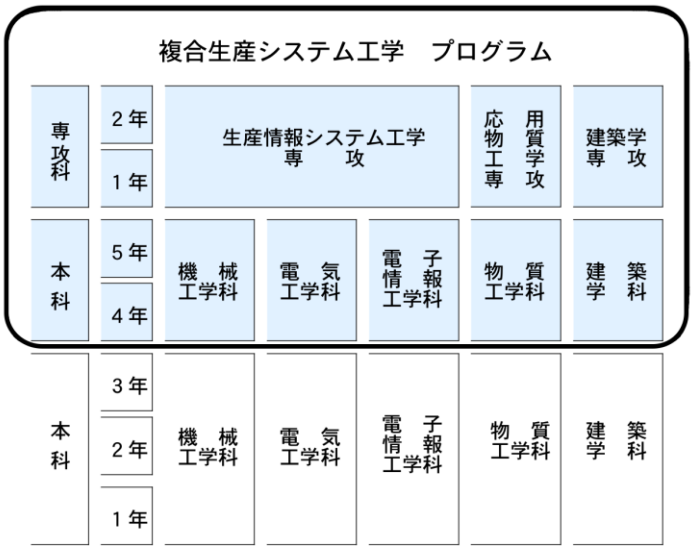
（観点に係る状況）

専攻科課程では，準学士課程での一般基礎・教養・情操教育の上に，一般・文系科目では，コミュニケーション能力，技術者倫理及び人間と環境の関わりを学習し，一般・理系科目では，より高度な応用解析・応用数理，現代物理・現代化学を配置している。専門科目では，準学士課程で修得した専門科目を基礎に，さらに深い専門性を修得させるとともに，各学科・専攻を越えて学び合う複合的・学際的資質を養成する科目を配置し，有機的に関連させながら専門工学を系統立てて学ぶことができる構成としている(前掲資料５－１－①－７～11)。

また，準学士課程４年次から専攻科課程２年次までの４年間の学習・教育に対して，JABEE認定を受けた「複合生産システム工学」教育プログラムを設定し，準学士課程からの連携・発展を考慮した教育課程を編成している(資料５－５－①－１～２)。

資料５－５－①－１

複合生産システム工学プログラムと学科構成



（出典　JABEE 自己点検書（引用裏付資料編）2009 年度版 p. 0_3）

資料５－５－①－２

「複合生産システム工学」教育プログラム

（５）「複合生産システム工学」プログラム

1999 年にわが国では初めて、技術系高等教育機関（大学工学部や高専）の技術者教育の内容と教育システムを審査認定する組織として、日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education　略称：JABEE）が設立されました。

その目的は 1)高等教育機関の技術者教育プログラム(内容とシステム)を審査認定して、国際的同等性(外国の教育機関と同等であること)を保証すること、および 2)技術者教育の質を恒常的に高めて社会と産業の発展に寄与することです。

一般に技術者とは、数理科学および自然科学の知識を駆使し、社会や環境に対する影響を予見しながら資源と自然力を活用し、経済活動の担い手として人類の利益と安全に貢献するハード・ソフトの人工物やシステムを研究･開発･運用･維持する専門職業人のことを言いますが、技術が急速に進歩し複合化している現在では専門分野のみならず、他の専門分野との境界領域についても責任を持たなければなりません。また、構築、製作された「モノ」が安全であること、さらには「モノ」が社会や自然環境と共生できることにまで責任を負うことが技術者には求められています。

このような背景と本校の「幅広い工学基礎と豊かな教養を基盤に、創造性・多様性・学際性・国際性に富む実践的な高度技術者の育成をめざす」という教育理念を踏まえ、本校では本科４年次から専攻科２年次までの４年間に相当する学習・教育に対して、一貫した一つの教育プログラムとして「複合生産システム工学」プログラムを設けています。

本プログラムでは、工業生産活動（機械、電気、電子情報、物質、建築）における諸課題を自ら発掘し、多角的な視点から解決するため、ものづくりに重点をおき、工学の専門知識と学際的知識を総合した判断力と問題解決能力を備えた技術者の育成を目指しています。さらにはこれらの教育を通じて、人々に優しく、自然と共存できる技術の開発に携わり、環境問題･食糧問題･エネルギー問題など今日的な諸課題について柔軟に対応できる技術者を育成することを目的としています。

このような技術者を育成するために、先に示した学習・教育到達目標を掲げています。

なお、本校は、平成１６年度にこの認定審査を受け、JABEE に認定されましたので、平成１６年度の専攻科修了生から JABEE プログラム（複合生産システム工学）の修了生として認定し、修了者は、国家資格である「技術士」になるための技術士第一次試験が免除されます。

（出典　平成 24 年度専攻科学生便覧 p. 5）

（分析結果とその根拠理由）

教育の目的に照らして，専攻科の教育課程は，準学士課程の教育との連携及び発展等を考慮した教育課程となっている。

その理由は，準学士課程における一般基礎・教養・情操教育及び専門基礎教育の上に，専攻科の一般科目及び専門科目（複合的・学際的資質を養成する科目を含む）が有機的に配置されるよう配慮しているからである。

観点５－５－②：　教育の目的に照らして，授業科目が適切に配置され，教育課程が体系的に編成されているか。また，授業の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

専攻科課程の目的（Ⅱ目的参照）を達成するため，専攻科全体に関する教育方針(資料５－５－②－１)の下，学習・教育到達目標（Ⅱ目的参照）を設定し，専攻毎にも教育方針(資料５－５－②－２)を定め，教育上の目的（Ⅱ目的参照）を設定している。これらの方針に従い，目的を達成するために，教育課程を編成している(資料５－５－②－３～４)。

一般･専門科目，必修･選択科目及び講義と演習，実験･実習のバランス(資料５－５－②－５～７)，学習・教育到達目標と科目・学年配当の整合性(前掲資料５－１－①－７～11)等にも配慮している。

授業科目の内容は，専攻毎に定めた教育上の目的を達成し，それぞれ専攻科課程の修了時に身に付けるべき学力や資質・能力の各項目のいずれかに沿うものとなっている(前掲資料５－１－①－７～11)。

資料５－５－②－１

専攻科の教育方針

（４）　専攻科の教育方針

本校では「幅広い工学基礎と豊かな教養を基盤に、創造性、多様性、学際性、国際性に富む実践的な高度技術者の育成を目指す」ことを教育理念として、15歳の若年次から５年間あるいは７年間（専攻科）の一貫教育を行っています。

専攻科においては、本科の５年間の教育を基礎に、高度な自然科学を学ばせるとともに、国際的に活躍するために必要な人文科学を修得させます。また、全専攻に共通した科学の学習を通して学際的な専門性を育むとともに、３・４・５学年で学び培われた専門性や創造性をさらに深め、発展させます。さらに、技術と人・自然・社会との調和を図るために、技術者倫理の涵養を目指します。

本校には機械工学科、電気工学科および電子情報工学科が密接に関与する「生産情報システム工学専攻」、物質工学と生物工学に関する「応用物質工学専攻」、および「建築学専攻」の３専攻を設置しています。

専攻科修了時には大学評価・学位授与機構の認定を得て、学士（工学）の学位を取得することができます。

また、本科４年次から専攻科２年次までの４年間の学習・教育に対して、一貫した一つの教育プログラムとして「複合生産システム工学」プログラムを設定しています。

この教育プログラムでは、工業生産活動（機械、電気、電子情報、物質、建築）における諸課題を自ら発掘し、多角的な視点から解決するため、ものづくりに重点をおき、工学の専門知識と学際的知識を総合した判断力と問題解決能力を備えた技術者の育成を目指しています。

（出典　平成 24 年度専攻科学生便覧 p. 3）

資料５－５－②－２

各専攻の教育方針

［生産情報システム工学専攻］の教育方針

本専攻は、相互に強く関連しあった本科の３学科が複合した専攻です。したがって、それぞれの学科の学問分野の特徴を生かして有効に学んでいけることが本専攻の特徴の一つとなります。すなわち、本専攻の学生は、異なる分野の科目も履修でき、幅広い分野の知識を習得して、 それらを総合的に身につけ、問題や課題を解決する能力を養います。一方、現在の技術は高度化し複雑となっていることから、本科で習得した専門分野をさらに深く学習し、高いレベルの専門的な知識の習得を目指します。

生産情報システム分野の科学技術の進歩は急速で日進月歩発展しています。技術者として社会に出た後、この急激に発展する技術を駆使していくためには、その技術の基本となる基礎知識をしっかり身に付けておく必要があります。これらの基礎知識は、数学や物理等の専門基礎教科の知識も含めて、単に講義を聴くだけでなく、実験、実習および演習に反映させ、その本質を理解して習得していくことを目指します。

また、産業界の協力を得て、具体的な実際問題などにも取り組み、実践的な工学技術者のセンスを身に付けます。

［応用物質工学専攻］の教育方針

最近では、エネルギー問題、環境問題、食糧問題、医療問題、人口問題などに対する人類の未来に最も重要な問題解決が望まれるようになってきました。これらの分野では化学技術者の活躍が非常に期待されています。

本専攻では、本科５年の教育課程で修得した基礎学力を基盤として、化学技術教育はもちろんのこと、バイオ関連技術についても教育し、幅広い視野と知識を持ち技術開発能力を備えた化学技術者を育成します。

特に、物質工学の基礎を履修した学生に、さらに分子工学や材料化学に関わる分野、あるいは生物工学や生命化学に関わる分野について学習の幅を広げていくことで、技術の複合化、ハイテク化の進む産業社会の構造に適応した知識・技術を広く教授します。一方、演習や実験・研究を通じて、企業が要請する論理的思考能力、グループ内でのコミュニケーション・発表能力を養います。

また、地域から新産業創出の核となりうる高度実践的職業技術者育成の要請があるため、特別研究のテーマに地域企業が抱えている技術課題や共同研究のシーズとなりうる研究テーマを積極的に採用することで、問題発見型かつ問題解決型技術者の育成を目指します。

［建築学専攻］の教育方針

建築技術者は、人間の社会的生活を育む豊かな生活空間を創造し、文化の発展に寄与するという使命を担っています。そのため、建築には空間の機能性や快適性、建物の安全性や経済性が常に求められ、本科における教育課程は、それらに応じて計画系、環境系、構造系、生産系の各領域にわたる総合教育を重視しています。しかし一方では、近年の社会や生活の多様化と建築技術の高度化に伴い、社会や企業からは特定の領域に関してさらに深い教育を受けた専門的能力の高い技術者が望まれています。そこで、本専攻では、本科の課程で修得した実践的技術力を基礎に、特定の領域に重点を置いた教育を行うことにより、創造性に優れ、かつ専門的能力の高い建築技術者を育成します。具体的には、今後予想される領域間の関連性を重視して、大きく計画・環境系と構造・生産系の領域に大別し、学生自らが志望する領域を重点として高度な専門技術を修得させます。さらに、本科で着手した卒業研究をより深め発展させる特別研究に取り組み、課題を見出しそれを解決する能力を養い、それに至る過程を通じて論理的思考能力を育成・強化し、学外の公的な場での発表能力を培います。また、総合的な実践的技術センスを修得させるため、学会等の設計コンペへの応募や設計事務所や企業での特別実習を重視します。

（出典　平成 24 年度専攻科学生便覧 p. 5）

２．専攻科教育課程

学則　別表第３

各専攻共通（ア）　一般科目及び専門基礎科目

授業科目			単位数	学年別配当				備考
				１年		２年		
				前期	後期	前期	後期	
一般科目	必修	英語コミュニケーションⅠ	2	2				
		英語コミュニケーションⅡ	2		2			
		技術者倫理	2		2			
		必修科目修得単位数計	6	2	4	0	0	
	選択科目	日本語の表現技法	2				2	
		英語コミュニケーションⅢ	2			2		
		科学技術英語	2	2				
		地域特性と人間生活	2			2		
		地球環境と人間	2		2			
		選択科目開設単位数計	10	2	2	4	2	
	一般科目開設単位数計		16	4	6	4	2	
専門基礎科目	選択科目	応用解析Ⅰ	2	2				
		応用解析Ⅱ	2	2				
		応用数理Ⅰ	2		2			
		応用数理Ⅱ	2			2		
		現代物理	2		2			
		現代化学	2	2				
		環境科学	2			2		
	専門基礎科目開設単位数計		14	6	4	4	0	
一般科目及び専門基礎科目開設単位数計			30	10	10	8	2	

※　上記の授業科目以外に他の高等教育機関で修得した単位については、専攻科委員会で審議の上、認めることがある。

専門科目（イ）　生産情報システム工学専攻

授業科目			単位数	学年別配当				備考
				１年		２年		
				前期	後期	前期	後期	
専門科目	必修科目	生産情報システム特別研究	12	3	3	3	3	
		生産情報システム技術英語	2	2				
		合同特別実験	1	1				
		生産情報システム特別実験	1		1			
		基礎設計特別演習	2	1	1			
		創造設計特別演習	2			2		
		創造設計合同演習	2		2			
		特別実習Ⅰ	2	2				
		必修科目修得単位数計	24	9	7	5	3	
	選択科目 基礎工学	工業基礎力学	2		2			E，Ⅰ系に開講
		材料科学	2				2	M，Ⅰ系に開講
		実用情報処理	2	2				M，E系に開講
		設備設計	2			2		
		環境調整学	2			2		
		環境工学	2			2		
		小　計	12	2	2	6	2	
	複合的・学際的資質育成	機械システム要素	2	2				E，Ⅰ系に開講
		メカトロニクス概論	2		2			E，Ⅰ系に開講
		熱力学概論	2			2		Ⅰ系に開講
		電気機器概論	2			2		M，Ⅰ系に開講
		情報システム	2	2				M，E系に開講
		情報ネットワーク概論	2				2	M，E系に開講
		材料工学概論	2				2	
		分子生物学	2				2	
		建築生産システム工学	2			2		
		ユニバーサルデザイン	2				2	
		地域協働特論	1	1				この科目の単位数は、余の欄の学年別配当には含まれていない
		地域協働演習Ⅰ	1	1				
		地域協働演習Ⅱ	1	1				
		特別実習Ⅱ	1~4	1~4				
		小　計	24~27	4	2	6	8	
	深い専門性	エネルギー変換工学	2		2			
		応用流体工学	2		2			
		精密加工学	2	2				
		塑性加工学	2			2		
		自動生産システム	2				2	
		機械システム制御	2	2				
		ディジタル制御	2			2		
		パルスパワー工学	2				2	
		機能デバイス工学	2			2		
		画像処理工学	2			2		
		パワーエレクトロニクス特論	2	2				
		応用電子回路工学	2				2	
		電子物性工学	2	2				
		システム情報モデル	2		2			
		ディジタル回路設計	2			2		
		アルゴリズム論	2	2				
		ソフトウェア開発管理論	2			2		
		応用情報工学	2			2		
		光応用工学	2		2			
		情報通信工学	2				2	
		小　計	40	10	8	14	8	
	選択科目開設単位数計		76~79	16	12	26	18	※
専門科目開設単位数計			100~103	25	19	31	21	※
一般科目及び専門基礎科目開設単位数計			30	10	10	8	2	
開設単位数総計			130~133	35	29	39	23	※
修得単位数総計			62以上					

（出典　平成24年度専攻科学生便覧 pp. 6-7）

資料５－５－②－４

専攻科課程の教育課程表（2/2）

専門科目（エ）　建築学専攻

	授業科目	単位数	学年別配当 1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	備考
必修科目	建築学特別研究	12	3	3	3	3	
	建築学技術英語	2	2				
	合同特別実験	1	1				
	建築設計特別演習Ⅰ	2	2				
	建築設計特別演習Ⅱ	2			2		
	創造設計合同演習	2		2			
	特別実習Ⅰ	2	2				
	必修科目修得単位数計	23	10	5	5	3	
選択科目 基礎工学	材料科学	2				2	
	実用情報処理	2	2				
	環境調整学	2			2		
	環境工学	2			2		
	小　計	8	2	0	4	2	
選択科目 複合的・学際的資質育成	機械システム要素	2	2				
	熱力学概論	2			2		
	電気電子工学概論	2		2			
	情報システム	2	2				
	情報ネットワーク概論	2				2	
	材料工学概論	2				2	
	分子生物学	2			2		
	建築生産システム工学	2			2		
	ユニバーサルデザイン	2				2	
	地域協働特論	1		1			この科目の単位数は、※の欄の学年別配当には含まれていない
	地域協働演習Ⅰ	1		1			
	地域協働演習Ⅱ	1		1			
	特別実習Ⅱ	1～4		1～4			※
	小　計	22~25	4	2	4	8	
選択科目 深い専門性	建築防災システム工学	2		2			
	居住地計画論	2	2				
	都市・空間デザイン論	2		2			
	景観設計論	2			2		
	近代化建築史論	2			2		
	建築保存再生論	2				2	
	構造解析学	2	2				
	鉄筋コンクリート構造耐震設計論	2		2			
	鋼構造設計論	2			2		
	建築構造設計論	2			2		
	小　計	20	4	6	8	2	
選択科目開設単位数計		50~53	10	8	16	12	
専門科目開設単位数計		73~76	20	13	21	15	
一般科目及び専門基礎科目開設単位数計		30	10	10	8	2	
開設単位数総計		103~106	30	23	29	17	
修得単位数総計		62以上					

専門科目（ウ）　応用物質工学専攻

	授業科目	単位数	学年別配当 1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	備考
必修科目	応用物質工学特別研究	12	3	3	3	3	
	応用物質工学技術英語	2	2				
	合同特別実験	1	1				
	応用物質工学特別実験Ⅰ	1	1				
	応用物質工学特別実験Ⅱ	1			1		
	創造設計合同演習	2		2			
	応用物質工学特別演習	2	1	1			
	特別実習Ⅰ	2	2				
	必修科目修得単位数計	23	10	6	4	3	
選択科目 基礎工学	工業基礎力学	2		2			
	材料科学	2				2	
	実用情報処理	2	2				
	設備設計	2			2		
	環境調整学	2			2		
	環境工学	2			2	2	
	小　計	12	2	2	6	2	
選択科目 複合的・学際的資質育成	機械システム要素	2	2				
	熱力学概論	2			2		
	電気電子工学概論	2		2			
	情報システム	2	2				
	情報ネットワーク概論	2				2	
	分子生物学	2				2	
	建築生産システム工学	2			2		
	ユニバーサルデザイン	2				2	
	地域協働特論	1		1			この科目の単位数は、※の欄の学年別配当には含まれていない
	地域協働演習Ⅰ	1		1			
	地域協働演習Ⅱ	1		1			
	特別実習Ⅱ	1～4		1～4			※
	小　計	20~23	4	2	4	6	
選択科目 深い専門性	応用物理化学	2	2				
	無機構造化学	2			2		
	有機合成化学	2	2				
	応用分析化学	2		2			
	無機材料化学	2			2		
	応用化学工学	2			2		
	遺伝子工学	2				2	
	環境生物工学	2				2	
	小　計	16	4	2	6	4	
選択科目開設単位数計		48~51	10	6	16	12	※
専門科目開設単位数計		71~74	20	12	20	15	※
一般科目及び専門基礎科目開設単位数計		30	10	10	8	2	
開設単位数総計		101~104	30	22	28	17	※
修得単位数総計		62以上					

（出典　平成 24 年度専攻科学生便覧 pp. 8-9）

資料５－５－②－５

一般・専門科目の割合

専攻名	年次小計	一般科目			専門基礎科目			専門科目			開設単位数総計
		必修	選択	小計	必修	選択	小計	必修	選択	小計	
生産情報システム工学専攻	1年	6	4	10	0	10	10	16	28	44	130～133
	2年	0	6	6	0	4	4	8	44	52	
	小計	6	10	16	0	14	14	24	＊72	96	
	小計						30			100～103	
応用物質工学専攻	1年	6	4	10	0	10	10	16	16	32	101～104
	2年	0	6	6	0	4	4	7	28	35	
	小計	6	10	16	0	14	14	23	＊44	67	
	小計						30			71～74	
建築学専攻	1年	6	4	10	0	10	10	15	18	33	103～106
	2年	0	6	6	0	4	4	8	28	36	
	小計	6	10	16	0	14	14	23	＊46	69	
	小計						30			73～76	

＊ 専門科目の選択科目（複合的・学際的資質育成）内の４科目の単位数は，教育課程表中の学年別配当に含まれていない。

＊ ４科目とは地域協働特論（１単位）・地域協働演習（１単位）Ⅰ・地域協働演習Ⅱ（１単位）・特別実習Ⅱ（1～4単位）を指す。

（出典　平成 24 年度専攻科学生便覧 pp. 6-9 より作成）

資料５－５－②－６

一般・専門科目及び必修・選択科目の割合

	一般(%)	専門(%)	必修(%)	選択(%)
生産情報システム工学専攻	22.6～23.1	76.9～77.4	22.6～23.1	76.9～77.4
応用物質工学専攻	28.8～29.7	70.3～71.2	27.9～28.7	71.3～72.1
建築学専攻	28.3～29.1	70.9～71.7	27.4～28.2	71.8～72.6
平均	27	73	27	73

（出典　平成 24 年度専攻科学生便覧 pp. 6-9 より作成）

資料５－５－②－７

授業形態のバランス

専門科目	授業	1年		2年		開設	講義以外の
一般科目・専門基礎科目	形態	必	選	必	選	単位数	占める割合(%)
生産情報システム工学専攻	講義	0	28	0	44	72	25.0
	演習	6	0	2	0	8	
	実験・実習	4	0	0	0	4	
	その他	6	0	6	0	12	
	計	16	28	8	44	96	
応用物質工学専攻	講義	0	16	0	28	44	34.3
	演習	6	0	0	0	6	
	実験・実習	4	0	1	0	5	
	その他	6	0	6	0	12	
	計	16	16	7	28	67	
建築学専攻	講義	0	18	0	28	46	33.3
	演習	6	0	2	0	8	
	実験・実習	3	0	0	0	3	
	その他	6	0	6	0	12	
	計	15	18	8	28	69	
一般科目・専門基礎科目	講義	6	11	0	6	23	23.3
	演習	0	3	0	4	7	
	実験・実習	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	計	6	14	0	10	30	

３専攻の平均は 30.9%

＊ 「その他」とは，専門科目の「特別研究」を意味する。

＊ 黄色の網掛け部分では，講義１単位，演習２単位，実験・実習１～４単位数分が含まれていない。

（出典　平成 24 年度授業要目専攻科１学年用・２学年用より作成）

（分析結果とその根拠理由）

教育の目的に照らして，各科目を学科・専攻・学年毎に適切に配置し，教育課程の体系性を確保している。また授業の内容は，シラバスにみられるように全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育の目的を達成するために適切なものになっている。

観点５－５－③：　教育課程の編成又は授業科目の内容において，学生の多様なニーズ，学術の発展の動向，社会からの要請等に配慮しているか。

（観点に係る状況）

本校では，他の高等教育機関との単位互換の規程を設けるとともに（資料５－５－③－１～２），九州・沖縄地区での単位互換に関する協定に基づき（資料５－５－③－３），単位認定を実施している（資料５－５－③－４）。

資料５－５－③－１

他の高等教育機関で取得した単位等の認定方法（1/2）

４．修　得

（１）単位認定

試験は、原則として授業の終了する学期末に行われます。試験の実施期日・時間等は、その都度科目担当教員から指示があります。授業科目の履修設定および単位認定(試験等)も、授業科目担当教員が行います。他の大学・高専などでの修得単位については、申請により、専攻科委員会の審議を経て専攻科における履修と見なし、20 単位を超えない範囲で専攻科履修単位として認定されることがあります。

（中略）

（５）編入学生が編入前に修得した単位の認定

本校以外の出身者で本校のプログラムに編入（本校専攻科に入学）した場合、プログラム編入学前の出身校において修得した単位については、次の「**（６）プログラム履修中に他の高等教育機関で修得した単位の認定方法**」に従って、専攻科委員会で本校のプログラムの単位としての認定とその授業時間の認定をしますので、学生は専攻科長または専攻科委員に相談して下さい。

（６）プログラム履修中に他の高等教育機関で修得した単位の認定方法

プログラム履修対象期間（本科 4、5 年次および専攻科 1、2 年次）に他の高等教育機関で修得した単位は、以下の単位の認定方法に従って、専攻科委員会での審議を経て、原則として、本校のプログラムの単位として 20 単位まで、およびその授業時間を認めます。なお、放送大学で修得した単位は認めていません。

①当該高等教育機関が **JABEE** 認定校である場合

ｉ）当該高等教育機関で修得した科目が『履修の手引き』の「**5. 科目構成**」に掲げられたいずれかの科目群に該当する場合、その科目の当該高等教育機関の評価をそのまま認め、本校のプログラムの当該科目群の科目に読み替えて認定します。
なお、科目の内容は、ある科目群に該当すると認められるが、科目名が適切でない場合は、科目名を「学外科目」とします。

ⅱ）「**5. 科目構成**」に掲げられた科目群に該当しない科目については、本校のプログラムの単位として認めません。

②当該高等教育機関が **JABEE** 認定校以外の場合

ｉ）当該高等教育機関で修得した科目が『履修の手引き』の「**5. 科目構成**」に掲げられたいずれかの科目群に該当し、その評価が 60 点以上の場合、本校のプログラムの当該科目群の科目として認定します。
その科目の評価が 60 点未満の科目については、本校のプログラムの単位および授業時間として認めません。

ⅱ）「**5. 科目構成**」に掲げられた科目群に該当しない科目については、本校のプログラムの単位として認めません。

（出典　平成 24 年度専攻科学生便覧 pp. 11-12）

資料５－５－③－２

他の高等教育機関で取得した単位等の認定方法（2/2）

(2)単位の認定

各授業科目の単位の認定は，本プログラムの学習・教育到達目標(A-1)～(C-2)を考慮して各科目ごとに定められた「授業内容と到達目標」に十分到達しているか否かによって，各科目ごとの単位の認定が行われます。本プログラムの「学習・教育到達目標」と「授業内容と到達目標」はシラバスに記載されていますから，学習・教育到達目標と到達すべき目標を十分理解して勉学に励んでください。

また，本科の授業外単位のうち，技能審査(資格試験)による修得単位は，授業時間を保証できないため，本プログラムの単位として認められません。

＜編入学生が編入前に修得した単位の認定＞

本校以外の出身者で本プログラムに編入(本校専攻科に入学)した場合、本プログラム編入学前の出身校において修得した単位については、次の**(3)プログラム履修中に他の高等教育機関で修得した単位の認定方法**に従って、専攻科委員会での審議を経て、本プログラムの単位としての認定と授業時間の認定をしますので、学生は専攻科長または専攻科委員に相談して下さい。

(3)プログラム履修中に他の高等教育機関で修得した単位の認定方法

プログラム履修対象期間(本科4，5年次および専攻科1，2年次)に他の高等教育機関で修得した単位は，以下の単位の認定方法に従って、専攻科委員会での審議を経て、原則として、本プログラムの単位として20単位まで，およびその授業時間を認めます。なお，放送大学で修得した単位は認めていません。

①当該高等教育機関がJABEE 認定校である場合

ｉ)当該高等教育機関で修得した科目が**「5. 科目構成」**に掲げられたいずれかの科目群に該当する場合、その科目の当該高等教育機関の評価をそのまま認め、本プログラムの当該科目群の科目に読み替えて認定します。なお、当該高等教育機関で修得した科目の読み替えが適切にできない場合は、「学外科目」として認定します。

ⅱ)**「5. 科目構成」**に掲げられた科目群に該当しない科目については、本プログラムの単位として認めません。

②当該高等教育機関がJABEE 認定校以外の場合

ｉ)当該高等教育機関で修得した科目が**「5. 科目構成」**に掲げられたいずれかの科目群に該当し、その評価が60点以上の場合、本プログラムの当該科目群の科目として認定します。
その科目の評価が60点未満の科目については，本プログラムの単位および授業時間として認めません。

ⅱ)**「5. 科目構成」**に掲げられた科目群に該当しない科目については、本プログラムの単位として認めません。

（出典　「複合生産システム工学」プログラム 履修の手引き 平成 24 年度版 p. 5）

資料５－５－③－３

九州・沖縄地区９国立工業高等専門学校間における単位互換に関する協定書

九州沖縄地区９国立高等専門学校間における

単位互換に関する協定書

九州沖縄地区の９国立高等専門学校（以下「高専」という。）相互間の交流を通じ、教育研究交流促進の一環として学生の学習環境の充実を図るとともに、学生の幅広い視野の育成と学習意欲の向上を支援するため、次により単位互換を行う。

（参加高専）
第１　この協定に参加する高専は、次のとおりとする。
（１）　久留米工業高等専門学校
（２）　有明工業高等専門学校
（３）　北九州工業高等専門学校
（４）　佐世保工業高等専門学校
（５）　熊本高等専門学校
（６）　大分工業高等専門学校
（７）　都城工業高等専門学校
（８）　鹿児島工業高等専門学校
（９）　沖縄工業高等専門学校
（受入れ）
第２　この協定により受入れる学生の身分は、特別聴講学生と称する。
第３　入学を希望する学生は、所属する高専の校長の承認を得たうえ、特別聴講学生入学願書を所定の期日までに所属する高専に提出しなければならない。
第４　第３の書類を受理した高専は、受入れ高専に、特別聴講学生として入学の許可を求める。
第５　受入れる学生数、受入れ手続きは、受入れ高専で決める。
（成績評価）
第６　成績の評価については、受入れ高専で定める評価基準によるものとする。
第７　受入れ高専において取得した単位は、各高専の定めるところにより各高専の単位として認めることができる。
（授業料等）
第８　特別聴講学生の検定料、入学料及び授業料は、相互に不徴収とする。

（有効期間）
第９　本協定書の有効期間は、平成２１年１０月１日から適用し、１年間とする。
第 10　この協定は、参加高専から文書による申出がない限り、延長するものとし、その後において期間満了するときもまた同様とする。
（疑義の決定）
第 11　この協定に定めない事項又はこの協定に定める事項に疑義が生じた場合は、その都度協議して定めるものとする。

上記協定の証として、協定書９通を作成し、各高専は各１通を所持するものとする。

この協定は、平成２１年１０月２９日から施行し、平成２１年１０月１日から実施する。

（出典　総務課より提供）

資料５－５－③－４

サマーレクチャーによる単位認定実績

年度	H19	H20	H21	
開催校	有明	八代	久留米	八代
講座名	環境保全概論	建築素材工学	専攻科に求められるバイオテクノロジーファンダメンタルズ	初級英語学習者のための TOEIC 講座
単位数	2	2	2	2
認定者数	4	1	2	1

（出典　学生課資料より作成）

資料５－５－③－５

専攻科生との懇談会



（出典　学生課より提供）

専攻科生との懇談会（資料５－５－③－５），有明高専意見箱（前掲資料５－１－②－２），授業改善アンケート（基準６・９参照），専攻科修了時アンケート（基準６参照）等の実施・分析から，学生の多様なニーズを教育課程の編成に反映できるようにし，学術の発展動向及び社会からの要請は準学士課程と同様の取組を実施している(観点５－１－②)。

インターンシップは技術者教育の基礎と位置づけ必修科目としている（前掲資料５－２－③－２，実績は観点５－６－③参照)。また本校の目的の一つである国際性から，英語のコミュニケーション能力育成に力を入れ,「TOEIC400点相当を達成する」修了要件を満たすよう配慮している(資料５－５－③－６)。

資料５－５－③－６

TOEIC に配慮した英語の授業

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
6全	英語コミュニケーションⅠ	必修	2	学修単位(15/45)	25(30)	前期
担当教員	徳田 仁					
科目概説	この授業は、英語の「読み」・「書き」・「話す」・「聞く」の４つの技能の中の「読み」の能力の養成に重点が置かれる。英語で書かれた文章を速く正確に理解することは、今日のグローバル化時代の国際社会人として要求される能力の１つとなっている。英語を速く正確に読む能力は、英語の実践的な運用能力を測る指標としての TOEIC の試験で試される技能でもある。 この授業の目標は、学生が TOEIC の試験で可能な限り良い成績をあげるために、TOEIC の試験に慣れさせること、TOEIC 試験の Reading Comprehension 部門のあらゆる出題形式について繰り返し重要ポイントを学習させること、TOEIC 対策としての練習問題を実際に解いていく過程で、専攻科生の全体的な英語の運用能力を高めることである。					
◎学習・教育到達目標	科目の達成目標			目標の達成度の評価方法		
A-3(f) 日本語および外国語によるコミュニケーションを適切にできること。	ある一定の分量の英文をできるだけ速く正確に読み取ることができること。具体的には、下記の教育内容・達成目標に記載した事柄。			ある一定の分量の英文をできるだけ速く正確に読み取ることができるかどうか、具体的には、下記の教育内容・達成目標に記載した事柄の理解と習得の度合を評価する定期試験および課題等の取組で評価する。		
○学習・教育到達目標	A-1(a):物事を多面的に考察できること。					

（出典　平成 24 年度授業要目専攻科１学年用，p. 2）

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
7全	英語コミュニケーションⅢ	選択	2	学修単位(15/45)	25(30)	前期
担当教員	村田 和穂					
科目概説	英語教育における「実践的コミュニケーション」の指導が重視され始めて久しくなる。コミュニケーションの本来の意味は「社会生活を営む人間が互いに意思や感情、思考を伝達し合うこと」（『大辞泉』より）なので、「読む・書く・話す・聞く」という言語としての４つの技能を統合的に駆使する活動が基本となるはずである。だが、「実践的」の持つニュアンスは「話す・聞く」の２技能への傾斜を示唆している。これは時代の趨勢でもあり無視することはできない問題であるが、「読む・書く」を疎かにして「（英語）コミュニケーション」力の向上は望めない。 ・この授業は受講生の「聞く（というより「聴き取る」）」能力を改善し、上達させることを第一の目標とする。上達の目安の一つは TOEIC テストの結果である。400 点をクリアする必要のある専攻科生に有益な授業を行うことを前提とするのだが、本校で実施している TOEIC IP テスト受験者の（ここ数年の）結果から判断すると、「リスニング・セクション」よりも「リーディング・セクション」の方が圧倒的に正解率が低いという事実があり、授業に工夫を要する。この読解力不足の主たる原因は（専攻科生も含め）高専生の基本的な語彙力と文法力の不足が挙げられよう。 そこで、「聴き取る」教材に英文法の基本文型を用いたものを活用し、単元ごとに要点をチェックしながら、リスニング力のみならず文法力の強化も目指したい。また一方で、映画やニュース、または ポッドスなども教材として活用し、後に立つ表現も毎回覚えてもらい、それらの表現を用いて口頭発表させることで、英語でのコミュニケーションにおける積極性を養うことも目標としたい。					
◎学習・教育到達目標	科目の達成目標			目標の達成度の評価方法		
A-3(f) 日本語および外国語によるコミュニケーションを適切にできること。	この授業はリスニング能力を改善し、上達させることを第一の目標とするが、それと平行して文法力の強化も目指したい。			下記、教育内容・達成目標に記載した事柄の理解と習得の度合い(テキスト『VOA に見る健康と環境』の聞き取りならびに書き取りによる聴解能力)を評価する定期試験およびレポート等の取組で評価する。		
○学習・教育到達目標	A-1(a):物事を多面的に考察できること。					

（出典　平成 24 年度授業要目専攻科２学年用，p. 4）

（分析結果とその根拠理由）

学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対応できる教育課程の編成及び授業科目の内容に配慮している。さらに，他専攻の授業科目の履修ができる教育課程を編成し，他高等教育機関との単位互換，インターンシップによる単位認定等も制度を整えている。

観点５－６－①：　教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態のバランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（観点に係る状況）

専攻科の教育課程では，必修科目29～30単位の内，講義科目は一般科目の６単位のみ，その他は専門科目の特別研究，演習，実験科目としている。その他の講義科目は全て選択とし，70単位以上の講義を開講している。最低32～33単位の選択科目を修得すれば修了要件を満たすよう，選択の幅を広く設定している（前掲資料５－５－②－３～６）。

授業形態は,専門科目において講義以外の科目が３割程度であるが,講義科目も少人数授業が多く,実質的には演習形式で行われるため，授業形態のバランスは適切である（前掲資料５－５－②－７）。

教育の目的に照らして,それぞれの授業内容に応じた適切な学習指導法も工夫している(資料５－６－①－１～２)。

資料５－６－①－１

教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている科目例１

「A 豊かな教養と国際性」に沿って，国語教育では，日本語コミュニケーション能力の向上を図るために，準学士課程の科目をさらに発展させて，新聞のコラムを使った日本語の文章表現能力の向上に向けたユニークかつ実践的な取組が行われている。なお，英語教育については前掲資料５－５－③－６を参照。

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
7 全	日本語の表現技法	選択	2	学修単位(15/45)	25(30)	後期
担当教員	焼山 廣志					
科目概説	4年次「日本語コミュニケーション」の授業で実践した事を更に発展させて，日本語を的確に理解し適切に表現する能力を養うとともに自己表現能力を伸ばし他人に日本語で正確に自己の思考内容を伝達出来る態度及び第三者の考えを聞きそれに対する自己の考えを表明する能力が習得出来る。 具体的には日本語で書かれた評論文・新聞・雑誌等の記事を通して読解力・表現力を磨き，その能力の更なる向上を図る。更に４年次「日本語コミュニケーション」の授業で実践したスピーチや所感文の相互批評を通して日本語表現能力を定着させる為により深く少人数のメリットを生かしながら個別に指導されることが実践応用できるようになる。 授業は従来の講義形式ではなく，演習方式を導入し，諸君の興味ある記事を中心に取り上げそれに基づく要約，レポートの相互批評，教官による添削指導などを毎回実施されることにより，毎回の発表者の執筆内容に対して自分の感じたこと，考えた事を筋道を立てて批評出来る力を習得出来るようになる。				
◎学習・教育到達目標	科目の達成目標			目標の達成度の評価方法		
A-3(f) 日本語および外国語によるコミュニケーションを適切にできること。	①コラムの要約を演習することにより，他者の文章の趣旨を的確に把握する力をつける。 ②日本語 dictation の演習を毎回受けることにより日本語の聞き取りと漢字力を身につける。 ③1,000字近くの小論文の演習により論理的な日本語表現能力を身につける。			本科５年間で培ってきた日本語運用能力をさらに発展させ，第三者の考えを通して日本語で正確に自分の意志内容を伝達できる能力および自分の考えを人前で表明できる能力を評価する。 科目の達成目標に記載した①②③ともに毎回講義の中で演習するレポート点受講者相互評価点・担当教官評価点の総合点(60%程度)と最後に学年末試験の総括設問の評価(40%程度)を加味して判定する。		
○学習・教育到達目標	A-1(a):物事を多面的に考察できること。					
科目の総合評価方法と基準	評価方法： ○毎回講義の中で演習するレポート点受講者相互評価点・担当教官評価点の総合点(60%程度)と最後に学年末試験の総括設問の評価(40%程度)を加味して判定する。 評価基準：60点。					
教育内容・達成目標						
【受講条件】 この授業は「本科・専攻科７年間を通した学生の日本語文章能力の向上プログラム」（平成17年度　採択プログラム）及び豊橋技術科学大学と高専連携プロジェクト（平成19年度，20年度，21年度，22年度，23年度採択分）で宇部高専・小山高専・御路高専・香川高専・奈良高専・阿南高専・豊橋技術科学大学との共同研究の実践科目の一つとして実施する。したがって，ノートPCを使い「日本語コミュニケーション演習室」（一般教育科棟３階　焼山研究室内）での演習をする授業形態【定員３名】もしくは，受講希望者がそれ以上の場合は図書館１階セミナー室で演習できる【最大定員20名】授業形態を考えている。 【学習方法】 (1)講義を良く聞き，前期で購入した『日本語文章表現法　講義録・演習レポート集 2012年度版』(有明高専オリジナルテキスト)に真摯に取り組むこと，講義終了後に提出をすること。 (2)講義には必ず『デイリーコンサイス国語辞典』または『国語辞典』(電子辞書も可)を持参すること。 【授業計画】 授業は従来の講義形式ではなく，演習方式を導入し，諸君の興味ある記事を中心に取り上げそれに基づく要約文，意見文，レポートの相互批評，教官による添削指導などを毎回実施する。 更には毎回の執筆者の論述内容に対して自分の感じたこと，考えた事を筋道を立てて説明出来る力を育成出来るような授業を行う。 また図書館１階セミナー室での受講者相互評価&個人面談と添削指導を 11 回目の【社説】所感文より実施する。 合わせて【日本語 dictation 演習】を講義のはじめに実施し，日本語の聞き取り能力の向上と，漢字力の定着を図る訓練をする。 □1 回目　日本語の文章を理解する (1) 日本語 dictation 演習　　コラムの要約演習?(「天声人語」・「余録」) □2 回目　日本語の文章を理解する (2) 日本語 dictation 演習　　コラムの要約演習?(「天声人語」・「余録」) □3 回目　日本語の文章を理解する (3) 日本語 dictation 演習　　コラムの要約演習?(「天声人語」・「余録」) □4 回目　日本語の文章を理解する (4) 日本語 dictation 演習　　コラムの要約演習?(「天声人語」・「余録」) □5 回目　日本語の文章を理解する (5) 日本語 dictation 演習　　コラムの要約演習?(「天声人語」・「余録」) □6 回目　日本語の文章を理解する (6) 日本語 dictation 演習　　コラムの要約演習?(「天声人語」・「余録」) □7 回目　日本語の文章を理解する (7) 日本語 dictation 演習　　コラムの要約演習?(「天声人語」・「余録」) □8 回目　日本語の文章を理解する (8) 日本語 dictation 演習　　コラムの要約演習?(「天声人語」・「余録」) □9 回目　日本語の文章を理解する (9) 日本語 dictation 演習　　コラムの要約演習?(「天声人語」・「余録」) □10 回目　日本語の文章を理解する (10) 日本語 dictation 演習　　コラムの要約演習?(「天声人語」・「余録」) □11 回目　日本語の文章を理解する (1)　　社説の要約演習+意見所感文の作成? ～受講者相互評価&個人面談と添削指導～ □12 回目　日本語の文章を理解する (2)　　社説の要約演習+意見所感文の作成? ～受講者相互評価&個人面談と添削指導～ □13 回目　日本語の文章を理解する (3)　　社説の要約演習+意見所感文の作成? ～受講者相互評価&個人面談と添削指導～ □14 回目　日本語の文章を理解する (4)　　社説の要約演習+意見所感文の作成? ～受講者相互評価&個人面談と添削指導～ □15 回目　総合課題レポート成績総括　　個人別成績一覧による担当教官との個人面談と助言 【具体的学習方法】 (1)購入した)『日本語文章表現法　コラム演習レポート集　2012 年度版』＜焼山廣志編＞の【講義演習レポート】(A4 版)に真摯に取り組むこと。この中の演習レポートには提出がすぐに出来るように、ミシン目が入っているので指示通りに切り取り、講義終了後に提出をすること。 担当教官より次回に返却されたこれらのレポートは各自が準備した A4 版用のファイルに必ず綴じて整理をしておくこと。学期末の筆記試験時の重要な資料となる。 (2)提出された「要約・所感文レポート」を受講者全員　所定の「評価表」を使い、お互いに相互評価を行う。（1 人　最低 3 名の評価をする。） (3)相互評価を受けた「所感文」を最終的に担当教官が添削指導及び評価を行う。 【註 1】原稿をワープロ原稿で求められるときは，「日本語コミュニケーション演習室」（一般教育科棟 3 階　焼山研究室内）よりノート PC の貸し出しを受け，ワープロで作成し保存媒体で，指定された期日までに提出すること。 【註 2】　図書館 1 階多目的室でのプロジェクターによるプレゼンテーションの演習を含む授業形態で実施する時は「パワーポイント」を使った発表の準備を求めることがある。					
科目の位置付け						
工業系の技術者養成をうたう本校の教育方針の中で，日本語を的確に理解し，それを適切に表現し自分の考えを他者に正確に伝達する能力の習得を目指す，この科目は，その根幹をなす内容を含有する。						
授業時間外学習内容・計画						
○評論文・新聞・雑誌等の記事を日頃からよく読んで読解力・表現力を磨くようにし，意　味のはっきりしない言葉は辞書を引く習慣を身につける。 ○演習レポートをワープロで作成することを課す事があるのでPCのワープロソフトを柔軟に使え　る技能を修得すること。 ○図書館１階セミナー室でのプロジェクターによるプレゼンテーションの演習を含む授業形態を考えているので「パワーポイント」の使い方にも習熟しておくこと。						
教科書・副読本・参考書						
教科書： (1)『日本語文章表現法　コラム演習レポート集　2012 年度版』＜焼山廣志編＞（講義内容の理解の定着をはかるために演習する「天声人語」「余録」「社説」の記事【講義演習レポート】(A4 版)を製本したもの）を使う。そのテキストを講義が開始される前に購入し、講義ごとに持参すること。 （提出レポート在中） 参考書 『ホンモノの文章力　自分を売り込む技術』　樋口裕一　（集英社新書）						

（出典　平成 24 年度授業要目専攻科２学年用 pp. 2-3.）

資料５－６－①－２

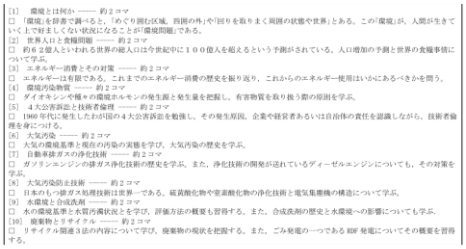
教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている科目例２

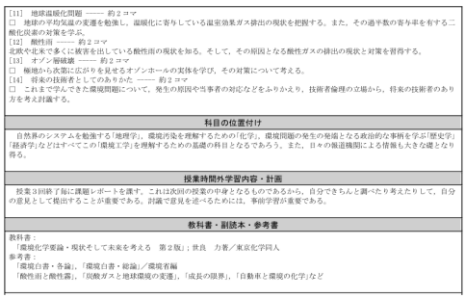
「B 専門知識と学際性」に沿って，専門教育では，教材の工夫（「機械システム要素」「システム情報モデル」等），対話・討論型授業（「環境工学」「ユニバーサルデザイン」「鋼構造設計論」等），フィールド型授業（「都市・空間デザイン論」「景観設計論」等），情報機器の活用（「基礎設計特別演習」「環境工学」「建築防災システム工学」等）等が行われている。

「C 創造性とデザイン能力」に沿って，専門教育では，特別研究を中心に演習や実習等の科目を通じて，学生が「課題探求力」と「課題解決力」を身につけることができるよう配慮されている（観点５－６－③参照）。

ここでは，これらの一例として「環境工学」のシラバスを示す。

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間（コマ）数	開講期
7 全	環境工学	選択	2	学修単位(15/45)	25(30)	前期
担当教員	塚本 俊介					
科目概説	地球温暖化，酸性雨，成層圏オゾン層破壊など，現在の地球にはいくつもの重大な環境問題が存在する。これらのほとんどは，われわれ人類が現在のような高度な文明社会で生活することを許された一方で，同時に担わされたいわば「負の遺産」である。産業革命以降，科学技術者たちは，より便利でより快適な文明社会を求め研究開発を進めてきた。これらの文明社会で快適な生活を送るためには，多大なエネルギーを必要とする。多大なエネルギーを作りだすためには，多くの炭酸ガスや酸性ガスを排出せざるを得ず，地球温暖化や酸性雨を引き起こしてきた。今日の文明社会は，いわば地球環境の悪化という犠牲と引き換えに得られたものであるといっても過言ではない。近年，環境問題に関する報道も多くなされるようになり，われわれも環境問題に関するいろいろな情報を得ることができるようになった。しかし，逆に情報が入り乱れて，もしくは一方に偏った考え方の情報ばかりに惑わされることすらある。 この授業目標の第１は，卒業後ひとりの技術者として活動する場合に，企業の利益を追求しながらも地球環境を保護することを優先することのできる技術者倫理を習得することである。 目標の第２は，前述のような背景の中で，科学技術の進歩によってもたらされた高度な文明社会と環境問題との関連性について，正しい認識を習得するということである。				
◎学習・教育到達目標	科目の達成目標		目標の達成度の評価方法			
A-2(h) 技術者としての倫理観を確立できること。	卒業後ひとりの技術者として活動する場合に，企業の利益を追求しながらも地球環境を保護することを優先することのできる技術者倫理を習得すること。		企業倫理に関する定期試験問題を作成・実施し，その成績で評価する。また，討議形式の中で述べられる意見，あるいは提出レポートの内容で，評価する。			
B-1(c)(d-1) 工学の基礎知識を専門に応用できるまで理解できること	科学技術の進歩によってもたらされた高度な文明社会と環境問題との関連性について，正しい認識を習得すること。		高度な文明社会と環境問題のかかわりについて定期試験問題を作って実施し，その成績で評価する。			
○学習・教育到達目標	B-4(d-2a)：工学の学際的知識を専門知識に活用できる程度に習得すること。					
科目の総合評価方法と基準	評価方法：試験と課題レポートの中身をおおよそ 80%，討議形式の授業における討議内容をおおよそ 20%の比率で評価する。 現代における環境問題の現状把握度とこれから技術者として生きていくうえでの倫理観の身に付き度合い，加えて学際領域の事柄に対して飽くなき探究心の度合いなどで評価する。 評価基準：60 点					
教育内容・達成目標						
まず，環境とは何かから始め，わが国と世界の環境問題の現状について把握する。これまでの科学技術の発達の歴史を振り返り，その輝かしい発達の歴史と環境問題の関連性について習得する。また，消費されるエネルギーと環境問題を正しく理解し，わが国における将来の工業立国のあり方を問う。 また，これまで発生した４大公害訴訟などの歴史を学習することにより，将来のわが国を担う技術者としての技術者倫理を習得する。						


[1]　環境とは何か —— 約２コマ
□ 「環境」を辞書で調べると，「めぐり囲む区域，四囲の外」や「回りを取りまく周囲の状態や世界」とある。この「環境」が，人間が生きていくに「好ましくない状況になること」が「環境問題」である。
[2]　世界人口と食糧問題 —— 約２コマ
□ 約６２億人といわれる世界の総人口は今世紀中に１００億人を超えるという予測がされている。人口増加の予測と世界の食糧事情について学ぶ。
[3]　エネルギー消費とその対策 —— 約２コマ
□ エネルギーは有限である。これまでのエネルギー消費の歴史を振り返り，これからのエネルギー使用はいかにあるべきかを問う。
[4]　環境汚染物質 —— 約２コマ
□ ダイオキシンや様々の環境ホルモンの発生源と発生量を把握し，有害物質を取り扱う際の原則を学ぶ。
[5]　４大公害訴訟と技術者倫理 —— 約２コマ
□ 1960 年代に発生した４大公害訴訟を勉強し，その発生原因，企業や経営者あるいは自治体の責任を認識しながら，技術者倫理を身につける。
[6]　大気汚染 —— 約２コマ
□ 大気の環境基準と現在の汚染の実態を学び，大気汚染の歴史を学ぶ。
[7]　自動車排ガスの浄化技術 —— 約２コマ
□ ガソリンエンジンの排ガス浄化技術の歴史を学ぶ。また，浄化技術の開発が迫れているディーゼルエンジンについても，その対策を学ぶ。
[8]　大気汚染防止技術 —— 約２コマ
□ 日本のもつ排ガス処理技術は世界一である。硫黄酸化物や窒素酸化物の浄化技術と電気集塵機の構造について学ぶ。
[9]　水環境と合成洗剤 —— 約２コマ
□ 水の環境基準と水質汚濁状況を学び，評価方法の概要も習得する。また，合成洗剤の歴史と水環境への影響についても学ぶ。
[10]　廃棄物とリサイクル —— 約２コマ
□ リサイクル関連３法の内容について学び，廃棄物の現状を把握する。また，ごみ発電の一つである RDF 発電についてその概要を習得する。


[11]　地球温暖化問題 —— 約２コマ
□ 地球の平均気温の変遷を勉強し，温暖化に寄与している温室効果ガス排出の現状を把握する。また，その過半数の寄与率を有する二酸化炭素の対策を学ぶ。
[12]　酸性雨 —— 約２コマ
北欧や北米で多くに被害を出している酸性雨の現状を知る。そして，その原因となる酸性ガスの排出の現状と対策を習得する。
[13]　オゾン層破壊 —— 約２コマ
□ 極地から次第に広がりを見せるオゾンホールの実体を学び，その対策について考える。
[14]　将来の技術者としてのあり方 —— 約２コマ
□ これまで学んできた環境問題について，発生の原因や当事者の対応などをふりかえり，技術者倫理の立場から，将来の技術者のあり方を考え討議する。

科目の位置付け

自然界のシステムを勉強する「地理学」，環境汚染を理解するための「化学」，環境問題の発生の発端となる政治的な事柄を学ぶ「歴史学」「経済学」などはすべてこの「環境工学」を理解するための基礎の科目となるであろう。また，日々の報道機関による情報も大きな礎となり得る。

授業時間外学習内容・計画

授業３回終了毎に課題レポートを課す。これは次回の授業の中身となるものであるから，自分できちんと調べたり考えたりして，自分の意見として提出することが重要である。討議で意見を述べるために，事前学習が重要である。

教科書・副読本・参考書

教科書：
「環境化学要論・現状そして未来を考える　第２版」：世良　力著／東京化学同人
参考書：
「環境白書・各論」，「環境白書・総論」／環境省編
「酸性雨と酸性霧」，「炭酸ガスと地球環境の変遷」，「成長の限界」，「自動車と環境の化学」など

（出典　平成 24 年度授業要目専攻科２学年用 pp. 20-21.）

（分析結果とその根拠理由）

教育の目的に照らして，講義，演習，実験・実習等の授業形態のバランスは適切である。また，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法も，自主教材の活用等を含め工夫している。

観点５－６－②：　教育課程の編成の趣旨に沿って，シラバスが作成され，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標と評価方法の明示等，内容が適切に整備され，活用されているか。

（観点に係る状況）

本校では，専攻科課程においても，教育課程の編成の趣旨に沿って，シラバスを作成している。事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標と評価方法の明示等，シラバスの内容も適切に整備している（観点５－２－②）。

学修単位はシラバスの中（「単位の種別」）に明示し，最初のページで自学自習の必要性を説明している。学修単位に該当する科目の担当教員は，「授業時間外学習内容・計画」に記載した内容に基づき，学生の自学自習の取組を促していることも準学士課程と同様である。

シラバスの活用は，教員では準学士課程と同様である。学生については，修了時アンケートの結果から，平成23年度では，役に立ったという意見は平均42.3%，授業がシラバスに沿って行われたという意見は平均88.5%であった（資料５－６－②－１）。このことから，十分ではないが学生がシラバスを活用しているといえる。

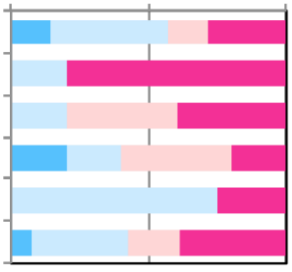
資料５－６－②－１

専攻科生によるシラバスの活用状況

○シラバスは役に立ちましたか.

1=役に立った／2=それなりに役に立った／3=あまり役に立たなかった／4=役に立たなか

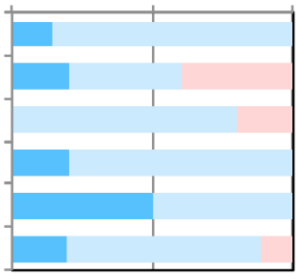
Q72	1	2	3	4
7M	1	3	1	2
7E	0	1	0	4
7I	0	1	2	2
7C	1	1	2	1
7A	0	3	0	1
7Z	2	9	5	10



○授業はシラバスに沿って行われていましたか。

1=行われていた／2=それなりに行われていた／3=あまり行われていなかった／4=行われ

Q73	1	2	3	4
7M	1	6	0	0
7E	1	2	2	0
7I	0	4	1	0
7C	1	4	0	0
7A	2	2	0	0
7Z	5	18	3	0



（出典　平成 23 年度専攻科修了時アンケート集計結果）

（分析結果とその根拠理由）

教育課程の編成の趣旨に沿って，シラバスを作成し，必要な内容も適切に整備している。また教員及び学生もシラバスを活用している。

観点５－６－③：　創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また，インターンシップの活用が図られているか。

（観点に係る状況）

本校の学習・教育到達目標「Ｃ－１」「Ｃ－２」に関係する科目（「創造設計合同演習」等）で創造性を育む教育方法の工夫を図っている(資料５－６－③－１～３)。

資料５－６－③－１

創造設計特別演習

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
7M, 7E, 7I	創造設計特別演習	必修	2	学修単位(30/45)	50(60)	前期

担当教員	原槙 真也，泉 勝弘
科目概説	機械工学，電気工学，電子情報工学が融合した学際的領域に属する工学分野をメカトロニクスと呼ぶ．この分野は 1980 年代からマイクロプロセッサの普及にともなって大きく発展してきた．現在では，家電製品や自動車などに制御用マイクロプロセッサを組み込むことは当然のこととなっている．メカトロニクスは我が国の産業の基盤であり，特にこの工学分野に属するロボティクスにおいては我が国は学術的にも工業的にも先進国である． 本授業の第１の目標は自律型ロボットの製作を通して，この学際領域における実践的知識や技術を習得することである．第２の目標は，この「ものづくり」の経験を通じて人と協力しながらプロジェクトを計画的に進める能力を身に付けることである．学生は，この科目を通じてメカトロニクスあるいはロボティクスに関する基礎知識を習得し，先人たちの知恵や従来の手法を組み合わせて問題を解決することを経験し，創造性を養ってほしい．

◎学習・教育到達目標	科目の達成目標	目標の達成度の評価方法
C-1(d-2c) (d-2d) 現状を憂慮させるための課題の探求・理解が自らできること．	与えられた課題に適した雑誌，文献等を調査研究を行い，課題解決のための問題点を明らかにできること．	レポート内容，及び発表内容について，下記の「科目の総合評価方法と基準」に示す，レポート評価，発表評価の問題点，解決策等で行う．
C-2(e) (h) (i) 様々な問題に対処できるデザイン能力を習得すること．	与えられた課題の問題点を解決する方法について検討，検証し，さらにその解決策により実際に実現できること．	レポート内容，及び発表内容について，下記の「科目の総合評価方法と基準」に示す，レポート評価，発表評価，完成度評価の解決策，検証，解決結果，実現の度合い，工夫等で行う．

○学習・教育到達目標	A-3(f)：日本語および外国語によるコミュニケーションを適切にできること． B-2(d-2a) (g)：工学の専門知識を深く理解できること． B-3(d-2b)：実験・実習等を確実に実践できること．
科目の総合評価方法と基準	評価方法： ・レポート：構成，問題点，解決策，シミュレーション等による検証，解決方法，解決結果，考察等について分かりやすく適切に記述されているかを評価する．（10 段階評価） ・発表：構成，問題点，解決策，シミュレーション等による検証，解決方法，解決結果，考察等について分かりやすく適切な発表資料が作成されているか，分かりやすく説明しているか，質疑に対する適切な回答を行っているかを評価する．（10 段階評価） ・完成度：課題の問題点に対して考案した解決方法を適切に実現しているか，課題を適切にクリアしているか，製作上の工夫等を評価する．（10 段階評価） レポートの評価×4＋発表評価×2＋ロボットの完成度評価×4＝100 点満点で評価する． 評価基準：60 点．

教育内容・達成目標

本授業で進めるプロジェクトのスケジュールを大きく前期と後期に分ける．前期はプロジェクトを進めていくための基礎知識を学ぶ．後期はマシン(自律ロボット)の製作を行う．
ここで製作するロボットは 20～30cm 四方に納まる程度の比較的小型で軽量のロボットである．このようなサイズのロボットならば，比較的安価な既存の部品を用いて製作が可能である．必要な部品(センサ，アクチュエータ(ステッピングモーター等)，マイクロプロセッサボード，シャーシの材料など)は用意されているものを選択して使用する．
課題(競技)内容は次の通りである．いかに速く，ロボットを指定された２点を往復させるかを時間で競う．ロボットは，ランダムに配置された障害物のある平地，および，斜面あるいは階段等を通過しなくてはならない．この様な課題を解決するためには，ロボットには適切なセンサとアクチュエータ，および信号処理と制御を行うマイクロプロセッサが必要であり，また，経路探索のための適切なプログラムが必要とされるであろう．チームメンバーは，各々が持つ知識をうまく組み合わせてプロジェクトを成功させてほしい．
課題を解決することは重要であるが，解決方法の発表も同じぐらい重要である．本授業では，前期と後期に発表(経過および結果報告)の機会を設ける．念入りに発表およびレポートの準備を行ってほしい．

[1]　自律ロボット製作プロジェクトの概要の説明 ―― ２コマ
□　自律ロボットの仕様，自律ロボットに与えられる課題(競技)内容の説明，プロジェクトチーム編成の決定およびチームリーダーの決定を行う．さらにチーム内での役割分担を決める．ただし役割分担については以後，臨機応変に変更していってもよい．

[2]　基礎的知識の習得 ―― ２０コマ
□　役割分担に応じて，必要な事項を学ぶ．ただし，プロジェクトは異分野にまたがる共同作業であることを意識し，積極的に自分の担当以外の部分についても学ぶ．このことはチーム内でのコミュニケーションを円滑にし，問題解決を成功させることに役に立つ．

[3]　中間発表 ―― ２コマ
□　学んだ内容をチームごとに発表する．主な聞き手は他のチームの学生であると想定する．聞き手の持つ知識を意識して，理解しやすいプレゼンテーションを行うよう努力すること．

[4]　マシンの製作 ―― ３０コマ
□　チームごとに製作スケジュールの概要を定め，自律ロボットの製作を行う．

[5]　マシンの動作の実演 ―― ２コマ
□　自律ロボットを用いたデモンストレーション，競技を行う．ロボットの製作および性能評価に関するレポートの提出を行う．

[6]　発表会 ―― ２コマ
□　前回の実演結果をふまえ，発表会を行う．ロボットの構造，特徴，問題点，解決すべき課題等を発表する．

科目の位置付け

本科における専門科目の基本的内容の理解が前提となる．

授業時間外学習内容・計画

プロジェクトテーマを進めるために必要な基礎的事項の調査・学習．

教科書・副読本・参考書

参考書：
「自立型ロボット製作バイブル」；西山一郎，メガテン／オーム社(2000)
「はじめてのロボット創造設計」；米田　完，坪内孝司，大隈　久／講談社サイエンティフィク(2001)
「高速マイクロマウスの作り方」；浅野健一／東京電機大学出版局(2000)
「H8 ビギナーズガイド」；白土義男／東京電機大学出版局(2000)
「トランジスタ技術 SPECIAL No.59　特集　新世代 Z80CPU で学ぶマイコン入門」；吉田幸作／CQ 出版(1997)
「ロボット大集合！」(I/O 別冊)／工学社(2001)
「ロボサピエンス」；ピーター・メンゼル，フェイス・ダルシオ(桃井緑美子 訳)／河出書房新社(2001)

（出典　平成 24 年度授業要目専攻科２学年用，pp. 42-43.）

資料５－６－③－２

建築設計特別演習Ⅰ

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
6A	建築設計特別演習Ⅰ	必修	2	学修単位(30/45)	25(30)	前期

担当教員	上原 修一，北岡 敏郎，鹿 敏和
科目概説	本科の「建築設計演習」および「卒業設計」あるいは「構造設計演習」，「設備設計演習」を通じて修得した技術力をさらに発展させ，学外の他大学生や社会人が参加する設計コンペに応募し，一般社会で通用する設計水準の技術力を獲得することが本教科の目標である． 提案は取り組むコンペのテーマに応じながら，建築界の現状と社会の動向を洞察して，将来に目を向けた若者らしい夢のある独創的なもの，あるいは技術的に裏付けのあるものでなければならず，コンセプトと問題解決方法を明確にし，プレゼンテーションなどに留意した意欲的な作品をつくりあげることが目標である．なお，コンペは専門系により，計画系，構造系，設備系より各人が選択し，それぞれが指定するコンペに応募する．

◎学習・教育到達目標	科目の達成目標	目標の達成度の評価方法
C-1(d-2c) (d-2d) 現状を憂慮させるための課題の探求・理解が自らできること．	コンペへの応募において，課題の探求・理解ができること．そして課題の解決が独創的であり，技術的に裏付けできること，コンセプトと問題解決方法を明確にできること，惹きつけるプレゼンテーションができること．	コンペへの応募において，提出した作品の課題性，提案の創造性，魅力性，表現力，提出までの計画性，発表力について総合的に評価する．

○学習・教育到達目標	
科目の総合評価方法と基準	評価方法：成績は，提出された作品を 100%で評価する．コンペ応募とは別に，提出された作品について学内で発表会を行い，構造系は構造系担当教員が，設備系は設備系担当教員，計画系は計画系担当教員が評価する． 評価基準：60 点．

教育内容・達成目標

[1]　コンペへの応募 ―― 60 コマ
対象とするコンペは，計画系は日本建築学会主催の設計コンペ，構造系は高専主催の全国高等専門学校構造デザインコンペ，設備系は設備系企業・団体主催の設備環境系デザインコンペティションである．毎年行われていること，そして，高専生や大学生，大学院生が主たる対象になっており，高いレベルの設計水準が求められているためである．もちろん，学生の希望により他のコンペへの応募も認めるが，上記に準じた作業量や質のものでなければならない．応募したいコンペのレベルが妥当かどうかは，専攻科生の申し出により担当教員で審議する．
当該コンペの締め切り日によって，作業に充てる期間は変動する可能性があるが，基本的な流れは次のとおりである．
□　(1) 授業日標及び内容説明，コンペ課題の討議とチーム分け ―― 2 コマ
□　(2) 資料収集とディスカッション ―― 8 コマ
　　毎回，議論した結果のレポートを提出すること
□　(3) イメージディスカッションとブレーンストーミング ―― 8 コマ
□　(4) 構想案のエスキスチェックおよびディスカッション ―― 16 コマ
□　(5) 図面作成 ―― 25 コマ
□　(6) 作品の提出
□　(7) 発表会 ―― 1 コマ

科目の位置付け

本科の「建築設計演習」および「卒業設計」，「構造設計演習」，「設備設計演習」で修得した能力を基礎とするが，さらに，これまでの専門科目で学んだ知識を総合することはもとより，建築業界や日本建築学会で何が求められているかを常に意識することが重要である．

授業時間外学習内容・計画

授業時間の多くは計画内容の検討を中心にするため，資料収集やエスキス，図面作成などは授業時間外に多く行わざるを得ない．特に，敷地調査，関連した建築物・施設の見学やそれらについての資料収集など，授業時間外に学外で適宜行うことが必要である．

教科書・副読本・参考書

資料は各人で探すこと．

（出典　平成 24 年度授業要目専攻科１学年用，pp. 110-111.）

資料５－６－③－３

創造設計合同演習

この科目では，専門分野の異なる５学科（３専攻）の学生が１～２名ずつ集まって班を構成し，その班活動により商品改善提案及びその試作品製作を行う。学際的な班構成，アイデアだけでなく試作品の製作まで行いものづくりの一貫性を体験できるよう工夫している他，英語によるプレゼンテーションの機会も設定している。これは，協定校であるシンガポールポリテクの訪問団が来校した際に，本授業に招き，各班に２～３名のポリテクの学生も入りプレゼン及びディスカッションを実施している。

本科目は，企業でのものづくりを体験する総合型 PBL 授業と位置付けられるものである。

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間（コマ）数	開講期
６全	創造設計合同演習	必修	2	学修単位(30/45)	50(60)	後期
担当教員	吉田 正道，福永 道彦，泉 勝弘，内海 通弘，小林 正幸，岩下 勉					
科目概説	本校では本科４年次から専攻科２年次までの４年間に相当する学習・教育に対して，一貫した１つの教育プログラムとして「複合生産システム工学」を設定している。本プログラムでは，工業生産活動（機械，電気，電子情報，物質，建築）における諸課題を自ら発掘し，多角的な視点から問題を解決し，ものづくりを行う技術者，すなわち工学の専門知識と複合的・学際的知識を総合した判断力と問題解決能力を備えた技術者の育成を目指している。そのために５学科・３専攻構成の特長を生かし，すべての専攻科１年生が共同で，創造設計に取り組むという課題を行う。本授業の第１の目標は５科合同の創造設計を通して，この学際領域における実践的知識や技術を習得することである．第２の目標は，この「ものづくり」の経験を通じて人と協力しながらプロジェクトを計画的に進める能力を身に付けることである．学生は，この科目を通じて先人たちの知恵や従来の手法を組み合わせて問題を解決することを経験し，創造性を養ってほしい．通常の講義・実験とは異なり，自ら進んで未知の問題を解決する意欲，能力，創造力およびグループで協力し，話合って物事を解決する能力，プレゼンテーション能力等を養ってほしい。					
◎学習・教育到達目標	科目の達成目標			目標の達成度の評価方法		
A-3(f) 日本語および外国語によるコミュニケーションを適切にできること．	創造設計の成果を教員のみならず他の学生全員にも理解できるようにまとめ，プレゼンテーションできること。			成果発表の際のプレゼンテーションの力量を評価する。学生相互の評価も参考にして評価する。		
B-4(d-2a) 工学の学際的知識を専門知識に活用できる程度に習得すること．	５科合同の創造設計を通して，この学際領域における実践的知識や技術を習得できること。			それぞれが提案した製作物の問題解決方法における実践的知識や技術を評価する。		
C-1(d-2e)(d-2d) 現状を進展させるための課題の探求・理解が自らできること．	この「ものづくり」の経験を通じて人と協力しながらプロジェクトを計画的に進める能力を身に付けることができること。			提案した製作物の設計図書における課題の探究・理解の程度を評価する。		
C-2(e)(h)(i) 様々な問題に対処できるデザイン能力を習得すること．	先人たちの知恵や従来の手法を組み合わせて問題を解決することができること。また，自ら進んで未知の問題を解決する意欲，能力，創造力を身に付けることができること。人と協力しながらプロジェクトを計画的に進めることができること。			それぞれが提案した製作物の問題解決方法のデザイン能力を評価する。		
○学習・教育到達目標						
科目の総合評価方法と基準	各目標を５段階で評価し，すべての目標で３以上を合格とする。 合格の場合，設計図書（目標 C-1）20%，作品のアイディア・完成度（目標 B-4 および C-2）60%，プレゼンテーション（目標 A-3）20%で成績評価を行う。 評価基準：60 点					

教育内容・達成目標

授業の課題は「商品改善提案」とする。
既存の商品の欠点をいろいろな角度から検討し，何らかの方法で改善を加えてより良い商品を提案・製作する。その改善がユニークでオリジナリティがあるのが良い。例えば福祉をテーマにすると，現在普及しているさまざまの商品は大多数の利用者である健常者・右利きの人を対象に作られたものがほとんどで，眼や耳や手足が不自由な人，力が弱い人には使いにくいものが多い。バリアフリーデザインの提案・製作などが考えられる。しかし，特に，福祉をテーマにしたものでなく，性別や年齢，身体的な能力に関わらず，誰にでも利用できるユニバーサルデザインの観点に立って考えることもできる。対象とする「商品」は何でも良い。
本授業で進めるプロジェクトのスケジュールを大きく３期に分ける。

１期：課題の説明，プロジェクトの準備・設計段階――16 コマ

プロジェクトを進めていくための基礎知識を学習し，創造設計のテーマを決定し，それを実践するに相応しいプロジェクトチーム編成の決定およびチームリーダーの決定と指導体制を確立し，それに沿ってその設計図書を作成する作業を進めていく。チーム内での役割分担を決め，役割分担に応じて，必要な事項を学ぶ。ただし，プロジェクトは異分野にまたがる共同作業であることを意識し，積極的に自分の担当以外の部分についても学ぶ。このことはチーム内でのコミュニケーションを円滑にし，問題解決を成功させることに役に立つ。
この間に商品改善案の発表を２回程度行う。

２期：作品の製作を行う段階――36 コマ

ここで製作する作品は比較的小型，軽量で，出来るだけ費用もかけずに既存の商品を用いて製作が可能であるものを基本とする。チームメンバーは，各々が持つ知識をうまく組み合わせてプロジェクトを成功させてほしい。チームごとに製作スケジュールの概要を定め，作品の製作を行う。
この間に中間発表を行う。なお，この中間発表の時期に本校と国際協定を結んでいるシンガポールポリテクニックの学生の訪問時期が合えば，シンガポールの学生にも見学してもらうこととし，中間発表を英語で実施する。

３期：プレゼンテーションの準備と実施――８コマ

作品のプレゼンテーションのため念入りに準備を行ってほしい。主な聞き手は他のチームの学生であると想定する。聞き手の持つ知識を意識して，理解しやすいプレゼンテーションを行うよう努力すること。

なお，この授業は後期からの実施であるが，第１回目についての授業は夏休み前に行うものとする。このような商品改善提案などのアイディアは後期に授業を開始してすぐにだせてくるほど簡単なものではない。これまでの学生の要望も受け，夏休み前に振分けを行い，夏休み期間中にアイディアを考えることができるようにする。第１回目の授業の日時については各学科の担当教員より事前に連絡をする。

科目の位置付け

本学の２年次（混合学級）に，工学基礎３の科目でこの種の課題を行ったが，それをさらに発展させたもので，PBL 科目として位置づけられる。それぞれの専攻科生が生き生きと自分の能力を発揮できるようなやり方を考えたもので，以下のように行う。
１）予算的にもあまり費用がかからないような内容とする。材料費の一応の目途として，１チーム約１万円の予算を考える。専攻科経費からの支出する。
２）専攻を超えた混成チームで課題に取り組む。１チーム５名程度とし，チーム編成は担当教員が検討する。
３）授業の場所は専攻科棟講義室とする。
４）学生が楽しく取り組め，創造性を発揮できるような内容を考える。

授業時間外学習内容・計画

PBL 科目である授業では，学生が主体的に計画し，進めていくことが特に重要である。また，所属学科を超えたチーム編成であることから授業時間外における打ち合わせ・作業等の時間設定・計画をうまくマネジメントする必要がある。

教科書・副読本・参考書

教科書：
指定なし。
参考書・副読本：
各班のテーマに応じて，担当教員との協議を経て，学生が，自主的に設定する。

（出典　平成 24 年度授業要目専攻科１学年用，pp. 26-27.）

また，１年次夏季休業中に10日間以上14日までのインターンシップを必修科目「特別実習Ⅰ」とし，１～２年次を通じて授業期間中に実施できる「特別実習Ⅱ」も設けている（資料５－６－③－４～５）。いずれも実習機関での実習証明書，実習報告書の作成，実習報告会等により合否で評価している（単位認定実績等は修了判定会議資料に記載されているため，訪問調査時に提示予定）。平成23年度の実習先（受入企業）の一覧は（資料５－６－③－６）の通りである。

資料５－６－③－４

特別実習Ⅰ

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間（コマ）数	開講期
6M, 6E, 6I	特別実習Ⅰ	必修	2			前期
担当教員	南 明宏，森山賀文，石川 洋平					
科目概説	専攻科を修了する学生は，将来的には，技術者としては企業で働く可能性が高い．いま企業では，長い不況状態から少しずつ景気の好転が見られるようになっている． 情報化と国際化が重視される状況において，日本企業の海外進出，世界の企業の日本への生産拠点流入，あるいは海外に進出している日本企業のＵターン現象等が生じている．これらの現象は，特定の大企業のみではなく，中小企業においても珍しいことではない時代となっている．また，企業内部の製造技術の合理化も依然として厳しい状況である． そのような企業での技術者の実態，すなわち技術者の実務内容を実際に見聞し，また一部を体験することによって，技術者とはどのようなものなのか学校では得られなかった情報が得られるに違いない．また，そのことにより企業人，社会人としての心構えを身につけることもできる．すなわち企業人の一日の生活日程から仕事の分野，各担当部門の役目，守らねばならない規律，そして現在の企業で行われている技術水準など多彩な情報が得られる．まさに“百聞一見に如かず”である．またその情報から省みていま学校で学習しておくべきことが明確に把握できるであろう． 自分の将来の進路あるいはどのような技術分野に進もうとしているのか，それにふさわしい実習先を開拓する必要がある．企業側の受け入れもさまざまな困難や問題を抱えているので，早めに実習先の候補を決め，企業側とのコンタクトをとる必要がある．					

◎学習・教育到達目標	科目の達成目標	目標の達成度の評価方法
B-2(d-2a) (g) 工学の専門知識を深く理解できること．	(1) 実習現場において，専門知識の具現状況を体験することにより，その有用性を理解すること． (2) 将来，技術者として社会に出るために必要な知識と経験等を実習を通じて獲得すること． (3) 実習で得られた経験や学習成果をプレゼンテーションで分かりやすく表現すること．	下記の項目について，発表や報告書等を通じて評価する． ・実習での専門知識の具現状況やその有用性等について示されていたか． ・実習目的・内容等が分かりやすく，かつ，明確に示されていたか． ・将来，技術者として必要な知識や経験等について，実習で得たことが示されていたか．
C-1(d-2c) (d-2d) 現状を進展させるための課題の探求・理解が自らできること．	(1) 実習現場において，現場担当者から与えられた課題に対し，自ら取り組めること． (2) 実習現場において，現場担当者から与えられた課題に対し，その本質を理解できること．	下記の項目について，発表や報告書等を通じて評価する． ・実習で与えられた課題に対して，自ら取り組んだことが示されていたか． ・実習で与えられた課題に対して，その本質が示されていたか．
○学習・教育到達目標	A-3(f)：日本語および外国語によるコミュニケーションを適切にできること． C-2(e) (h) (i)：様々な問題に対処できるデザイン能力を習得すること．	
科目の総合評価方法と基準	評価方法：上記２つの学習・教育到達目標それぞれにおいて，目標の達成度の評価方法に記載した各項目について５段階で評価し，その全平均をその目標の評価点とする． 評価基準：上記２つの学習・教育到達目標それぞれの評価点がすべて３以上で合格とする．	

教育内容・達成目標

1) 時期は夏季休暇中に行う．
2) 実習の申し込みは学校を通して各企業に依頼する．
3) 日数は正味 10 日（2 週間）の実習を原則とする．
4) 先方の実習証明書および実習報告書を提出する．
5) 実習の発表会を学校で行う．
6) 時間配分
2 単位（必修）の根拠として，実習時間 80 時間（1 日 8 時間×10 日）に発表準備（レポート，説明図の作成）・発表会の 10 時間を加えて 90 時間と計算する．

到達目標
1) 実習先において，与えられた課題を実施できること．
2) 実習内容を報告書にまとめることができること．
3) 実習内容を口頭で明確に発表できること．
4) 実習経験を自分の職業観の醸成に活かすことができること．

科目の位置付け

本科では，基礎的な学習に力点が置かれているため，十分な学外実習の時間を取ることができなかった が，専攻科では応用力を身につけるためにも，これを必修の特別実習として位置付けている．本科で学んだことおよび専攻科で学習していることを，実際の現場で実践的に試すことに意義がある．また，専攻科修了後，実社会で勤務する場合の実務の内容を知ることによって，専攻科で学ぶ学問の必要性，重要性を認識するための動機付けとしても意味があり，学校で体験し難い実社会の仕事の様々な内容，それに対する企業の取り組み方，組織の実態など考察させることも大切である．

授業時間外学習内容・計画

企業など学外での実習であるので，すべてが授業時間外学習である．実習時間以外に，学校での実習報告会準備やレポート作成などの課題もある．

教科書・副読本・参考書

実習先で配布される資料

（出典　平成 24 年度授業要目専攻科１学年用 pp. 52-53.）

資料５－６－③－５

特別実習Ⅱ

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間（コマ）数	開講期
6M, 6E, 6I	特別実習Ⅱ	選択	1-4			通年
担当教員	南 明宏，森山賀文，石川 洋平					
科目概説	専攻科を修了する学生は，将来的には，技術者としては企業で働く可能性が高い．いま企業では，長い不況状態から少しずつ景気の好転が見られるようになっている． 情報化と国際化が重視される状況において，日本企業の海外進出，世界の企業の日本への生産拠点流入，あるいは海外に進出している日本企業のＵターン現象等が生じている．これらの現象は，特定の大企業のみではなく，中小企業においても珍しいことではない時代となっている．また，企業内部の製造技術の合理化も依然として厳しい状況である． そのような企業での技術者の実態，すなわち技術者の実務内容を実際に見聞し，また一部を体験することによって，技術者とはどのようなものなのか学校では得られなかった情報が得られるに違いない．また，そのことにより企業人，社会人としての心構えを身につけることもできる．すなわち企業人の一日の生活日程から仕事の分野，各担当部門の役目，守らねばならない規律，そして現在の企業で行われている技術水準など多彩な情報が得られる．まさに“百聞一見に如かず”である．またその情報から省みていま学校で学習しておくべきことが明確に把握できるであろう． 自分の将来の進路あるいはどのような技術分野に進もうとしているのか，それにふさわしい実習先を開拓する必要がある．企業側の受け入れもさまざまな困難や問題を抱えているので，早めに実習先を決め，先方とインターンシップ協定を結び，専攻科２年間のうち最大延べ４単位の範囲で実習する時期と内容を協議する．					

◎学習・教育到達目標	科目の達成目標	目標の達成度の評価方法
B-2(d-2a) (g) 工学の専門知識を深く理解できること．	(1) 実習現場において，専門知識の具現状況を体験することにより，その有用性を理解すること． (2) 将来，技術者として社会に出るために必要な知識と経験等を実習を通じて獲得すること． (3) 実習で得られた経験や学習成果をプレゼンテーションで分かりやすく表現すること．	下記の項目について，発表や報告書等を通じて評価する． ・実習での専門知識の具現状況やその有用性等について示されていたか． ・実習目的・内容等が分かりやすく，かつ，明確に示されていたか． ・将来，技術者として必要な知識や経験等について，実習で得たことが示されていたか．
C-1(d-2c) (d-2d) 現状を進展させるための課題の探求・理解が自らできること．	(1) 実習現場において，現場担当者から与えられた課題に対し，自ら取り組めること． (2) 実習現場において，現場担当者から与えられた課題に対し，その本質を理解できること．	下記の項目について，発表や報告書等を通じて評価する． ・実習で与えられた課題に対して，自ら取り組んだことが示されていたか． ・実習で与えられた課題に対して，その本質が示されていたか．
○学習・教育到達目標	A-3(f)：日本語および外国語によるコミュニケーションを適切にできること． C-2(e) (h) (i)：様々な問題に対処できるデザイン能力を習得すること．	
科目の総合評価方法と基準	評価方法：上記２つの学習・教育到達目標それぞれにおいて，目標の達成度の評価方法に記載した各項目について５段階で評価し，その全平均をその目標の評価点とする． 評価基準：上記２つの学習・教育到達目標それぞれの評価点がすべて３以上で合格とする．	

教育内容・達成目標

1) 実習は専攻科２年間のうち，先方との協議で適切な実施Ｈを選び，原則として授業期間に行う．
2) 実習は学校を通して各企業等に依頼し，インターンシップ協定を結んで行う．
3) 先方の実習証明書および実習報告書を提出する．
4) 実習の発表会を学校で行う．
5) 実習は 45 時間を 1 単位として計算し，最大 4 単位まで認める．

到達目標
1) 実習先において，与えられた課題を実施できること．
2) 実習内容を報告書にまとめることができること．
3) 実習内容を口頭で明確に発表できること．
4) 実習経験を自分の職業観の醸成に活かすことができること．

（以下省略）

（出典　平成 24 年度授業要目専攻科１学年用 pp. 76-77）

資料５－６－③－６

特別実習先（受入企業等）一覧（H23 年度）

	平成23年度 インターンシップ受け入れ先			
生産情報システム工学専攻	(株)有明ねっとこむ	九州工業大学生命体工学研究科	不二ライトメタル(株)	(株)ヤマナカゴーキン
	(株)井関植木製作所	日鐵プラント設計(株)	松尾産業(株)	YOCASOL(株)
	(株)NTTファシリティーズ九州支店	日本原子力発電(株)	マテックス(株)	ルネサスマイクロシステム(株)
	FCデザイン(株)	(株)富士通九州システムズ	(株)明電舎	
	(株)エム・システム技研	富士電機(株)	メタウォーター(株)	
応用物質工学専攻	独立行政法人産業技術総合研究所九州センター		DIC(株)	
	ダイスタージャパン(株)	福岡県保健環境研究所		
建築学専攻	(株)JE構造設計	中島孝行アトリエ	[redacted]	
	ダイダン(株)技術研究所	(有)福岡構造		

（出典　学生課より提供）

（分析結果とその根拠理由）

創造性を育む教育方法の工夫やインターンシップの活用を図っている。その理由は，創造性の育成を主目的とした科目を設定し，PBLを導入するなど教育方法も工夫し実施しているからである。

観点５－７－①：　教育の目的に照らして，教養教育や研究指導が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

本校の目的の内「A 豊かな教養と国際性」に沿って一般科目の人文・社会科学系（国語・英語・社会）の科目を配置している（観点５－５－②）。特に「A－２ 高い倫理観」を達成するため，企業の実務者も講師に加えて技術者倫理を開講（必修）している（資料５－７－①－１）。

特別研究では，指導教員の下で各専攻分野の研究を２年間にわたって行い，準学士課程で得た学識や技術及び卒業研究の成果を基礎として，広い視野から理論的体系的かつ実践的に考察する能力と独創性を身に付けることを目的としている（資料５－７－①－２～３）。

学生は，指導教員及び技術職員のきめ細かな指導・支援の下で得られた特別研究の成果をポスターセッションや学会で発表し，学校もそれに対して必要な旅費の補助を行っている（資料５－７－①－４～８）。

資料５－７－①－１

技術者倫理

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
6 全	技術者倫理	必修	2	学修単位(15/45)	25(30)	後期
担当教員	山口 英一，小櫻 昇，穂坂 真吾					
科目概説	専門的知識や技術を学ぶ学生にとって、それが現実の世界にどのような影響を与えるのかを考えることは、非常に重要な意味を持つ。この科目では、一般的な「倫理」とは異なる、専門的工業技術者教育の一部門としての「技術者倫理」を取り扱う。すなわち技術的に可能かどうかという基準とは別に、社会や公共の福祉の面から見て、それがどう働くのかという基準があること。また、従来は存在しなかった問題がテクノロジーの発展とともに生み出されていることを意識し、それにどう対処していくのかという技術者の責任などについて、具体的な事例を交えて学んでいく。 ただし、この科目を学ぶ上で最も重要な点は**「ここで扱う多くの問題には絶対的な正解がない」**ということである。そのような問題を考えていくことを通じて「技術者の社会的な責任」への理解を深めていくことが目標となる。					
◎学習・教育到達目標	科目の達成目標			目標の達成度の評価方法		
A-2(b) 技術者としての倫理観を確立できること.	技術社倫理で最も重視されるものは何か理解する。 授業では具体的な事例を題材にして、技術社倫理に関わるさまざまなトピックを学ぶので、自らの立場で考え問題に対する理解と洞察を深める。			授業で扱った内容（技術者倫理の視点，倫理と法など）についてレポートを提出してもらい、問題についてどの程度、自分の言葉で表現できるか、あるいは考察しているのかを評価する。		
○学習・教育到達目標	A-1(a)：物事を多面的に考察できること.					

（出典　平成 24 年度授業要目専攻科１学年用，p. 6）

資料５－７－①－２

特別研究のシラバス記載例

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
6M, 6E, 6I, 7M, 7E, 7I	生産情報システム特別研究	必修	12	学修単位(45/45)	450(540)	通年
担当教員	各担当教員					
科目概説	日本は技術立国を目指して努力し、「世界の工場」「技術大国」として世界に貢献してきた。しかし今日、日本の産業技術は大きな転換期にあるといわれている。すなわち今までの大量生産技術が有効である時代は過ぎようとしている。これからの技術者は「もの」を安価に大量生産することではなくて、「新しい何かをいかに、廃棄の環境への配慮もしてつくるか」という、これまでにも増して「課題発見解決型技術者」であることが求められている。新しい何かをつくるためには独創力を発揮できる能力を身につける必要がある。 特別研究では、生産情報システム工学分野の個別研究を担当教員の下で２年間にわたって行い、高等専門学校本科および専攻科で得た学識や技術を基礎として、課題解決に向けて、さらに広く深く専門知識を得るとともにその総合化と深化を図り、広い視野から理論的体系的にかつ実践的に考察する能力と独創性を身につけることを目的とする。 また研究の過程に於ける研究者間の討論や成果の発表に際して、自己の主張を的確に相手に伝えることのできる能力、研究成果を論文としてまとめるあたり、論理的な記述力を身につけることを目的とする。 1) そのテーマに関する関連文献などを読み、取り組む課題の何が問題かを理解すること。 2) 問題解決のためにどのような方法があるかを検討すること。 3) 主体的に実験や調査を企画・検討し、その結果を論理的に分析・考察すること。 4) 研究の目的、方法および結果を明確にし、その成果を論文としてまとめること。 5) 発表会で決められた時間内に研究の成果をきちんと分かり易く正確に伝えることができること。					

（出典　平成 24 年度授業要目専攻科１学年用，pp. 44-45）

資料５－７－①－３

特別研究におけるデザイン能力養成のための取組

生産情報システム工学専攻（機械系）

研究タイトル	研究の概要	デザイン能力養成のための取組（課題）
傾斜した偏心二相二重管熱サイフォン内の流動に関する実験的研究	地熱抽出に用いることを想定した二相二重管熱サイフォンにおいてサイフォン内の流動に及ぼす内管の偏心量とサイフォン管の傾斜角の影響を調べることを目的とし，内部流動状態の可視化実験を実施している．	実験システムの構築，実験方法の提案および実験結果の効果的整理法や分析・考察など，実験プロセス全般のデザインを主体的に行う．また，成果発表や論文執筆に関しても，自主的に遂行させる．
スターリングエンジンを用いた学生用工学実験システムの構築	学生工学実験用のオリジナル設計による走行用小型スターリングエンジンを製作するとともに，そのエンジンを用いて，ガスサイクルの体験的理解を促進する効果的な実験システムの構築を図る．	新型スターリングエンジンに関する文献調査から，その設計と制作および実験システムの構築に至るまでのプロセスを学生主体で実施する．また，成果発表や論文執筆に関しても，自主的に遂行させる．
直流線−平板型電気流体ガスポンプの流動特性と多段化に関する研究	コロナ放電により電離した気体イオンが電場により移動し、その際に他の気体分子と運動量を交換することで、正味の気体の移動を行う原理を利用した、電気流体ガスポンプに関する研究	本科生とチームを組み、実験装置やデータの収集に関する設計、本研究の論点を踏まえた実験条件の決定からデータ解析、ならびに熱輸送システム全体での本研究の利用法や位置付けについても検討を行う。
螺旋推進水草回収処理機の推進機構の開発	螺旋推進機構を利用した水草回収船の推進機構について、実験ならびにシミュレーションを利用した螺旋部の設計の最適化に関する研究	実験装置やデータの収集に関する設計は,もちろん、本研究の問題点を洗い出し、それらを制約条件下で解決するために、実験条件の決定からデータ解析、得られた知見の整理、ならびに本研究の位置付け等についての検討に関する取り組みを行う。
深穴加工における環境保全対策に関する基礎研究	産業界では生産性の向上が一層求められている一方で，環境保全に対する取り組みも重要性を増している．それを受けて，加工分野でも環境保全に関する研究（特に切削油の使用量を低減させる研究）が行われてきている．その中で，特に注目されている技術にセミドライ加工が挙げられる．しかし，加工条件の厳しい深穴加工にセミドライ加工を適用する研究事例は少なく，実用化への研究が急がれる分野である．そこで，新たなセミドライ加工における深穴加工システムを構築し，実用化を目指した研究を遂行する．	これまでの研究事例を調査させ，その研究事例より，実用化に際して指摘されている問題点等を洗い出し，深穴加工におけるセミドライ加工の研究が期待されているテーマであることを認識させる．次の段階として，実際にセミドライ加工が可能なシステムを構築し，基礎実験を行う．基礎実験の結果を受けて，実用化への指針を示し，実用化が可能なシステムを提案する．また，試作工具ヘッドを製作し，システムを用いた加工実験を行っていく．その結果は，国際学会で公表することにしており，すでに講演論文集への掲載も決定している． （上記の取り組みは，指導教員とのミーティングにおいて学生が主体となり研究手順を含めディスカッションしながら進めている）
正面切削における薄肉加工後の変形量に関する研究	最近の電子部品産業では微細な加工，極薄板加工などの工程が増えているが，一方で低剛性材料の薄板加工における変形が問題となっている．切削加工における工作物の変形の原因には，素材製作時の残留応力，切削力における弾性変形および切削加工後に生じる残留応力などが考えられる．そこで，板厚や変形量および残留応力を測定し，それらが材料の変形にどのように関わっているかを調べ，変形量低減の指針を得ることを目的としている．	研究遂行にあたり，アルミニウム合金の強度および材料内部の残留応力について資料等を用いて知識を得る．さらに，生産現場での加工条件などを確認させ，実際にその条件で加工実験を行い，加工後にどの程度変形するか実際に体験させ，本研究を遂行する必要性を認識させる．また，実際の企業関係者からの話を伝え，本テーマの重要性も実感してもらう．次に，加工後の変形に関して影響を与える因子を挙げる．切削力を低減させた状態で加工を行うが，変形量は減少しないことを認識させる．そこで，素材製作時の残留応力を考慮する必要性を再認識させ，応力測定装置により材料の残留応力を測定し，切削により変化した残留応力と素材製作時の残留応力の総和で考え，変形量を低減させるための加工方法を新たに提案し，実際の加工を行いその検証を行っている．その結果は，学会で公表することとなっている． （上記の取り組みは，指導教員とのミーティングにおいて学生が主体となり研究手順を含めディスカッションしながら進めている）

（出典　平成 23 年度生産情報システム工学専攻（M 系）資料）

資料５－７－①－４

教育研究技術支援センターによる特別研究支援



（出典　教育研究技術支援センターより提供）

資料５－７－①－５

ポスターセッション案内状

平成２３年１２月１３日

有明広域産業技術振興会会員　殿

有明工業高等専門学校長
立 居 場　光　　生
【公印省略】

第 10 回有明高専専攻科特別研究発表会（ポスターセッション）
開催のお知らせとご案内について

拝啓　師走の候、貴社ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
　平素は本校の運営について格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、本校では専攻科生の特別研究の成果発表のため、別紙のとおり発表会（ポスターセッション）を企画いたしました。
　つきましては、ご多忙の中誠に恐縮に存じますが、会場へお越しいただき学生の研究成果をご覧いただきたくご案内申し上げます。

敬具

ポスターセッション要領

第１０回(平成２３年度)特別研究ポスターセッション要領

【会場】
総合研究棟１階　総合研究室１

【ポスター掲示（発表）の日時】
平成24年1月12日（木）9：00 ～ 17：00
平成24年1月13日（金）9：00 ～ 17：00

※　この期間中、すべての発表者のポスターが掲示され、だれでも自由に出入りできます。
※　1月12・13日両日の12：40～13：10(昼休み)と16：10～16：50(放課後)の時間帯には発表者からの説明を予定しています。
※　学生は、両日とも上記(昼休み･放課後)以外の時間帯は学内に待機していてください。
※　見学に支障がない範囲で、必要に応じて個別に概要等資料を配布しても構いません。

（出典　学生課より提供）

資料５－７－①－６

ポスターセッションテーマ一覧

第１０回(平成２３年度)　特別研究発表会(ポスターセッション)テーマ一覧

生産情報システム工学専攻

No.	テーマ	学生氏名
S1	被覆線－平板型 **EHD** ガスポンプの性能向上	
S2	移動用介助器に必要な操作部の把持動作を支援する意思受容形ハンドの開発	
S3	非鉄金属薄板材のプレス成型性に関する研究	
S4	小排気量エンジンの電子制御燃料噴射化と廃茶バイオ燃料の開発	
S5	防災用低価格ＵＡＶ開発に関する研究	
S6	分散協調制御を用いたモデルロボットの開発	
S7	正面切削における薄肉加工後の変形量低減に関する研究	
S8	**BCRLS** 法を用いた多入力－出力システムの同定	
S9	メダカ卵への物質導入量増加を目指した連続パルスシステムの構築	
S10	色素増感太陽電池の特性評価	
S11	脂質膜電極の温度特性	
S12	自己発光型道路標識用電源回路の設計	
S13	**FPGA** を用いた肢体不自由者向けコミュニケーション支援機器の開発	
S14	集積化された演算増幅器に適した自動計測システムの開発	
S15	**FIR** フィルタを用いたプロトタイプイコライザの **FPGA** 実装	
S16	超ナノ微結晶ダイヤモンド薄膜の室温作製と半導体材料としての検討	
S17	ボロンドープ超ナノ微結晶ダイヤモンド薄膜の電気特性	

応用物質工学専攻

No.	テーマ	学生氏名
C1	導電性ダイヤモンド電極を用いたモノエタノールアミンの電解処理	
C2	竹炭を用いた晶析反応による排水からのリン回収	
C3	微生物担持竹チップを用いた臭気物質除去と微生物の影響	
C4	地球温暖化に伴う海水の温度上昇が鉄による磯焼け回復に与える影響	
C5	酵母に及ぼすマイクロバブルの影響	

建築学専攻

No.	テーマ	学生氏名
A1	サッシュ一体型可動式庇ソーラーシステムの開発 －システムの効果の定量化および実行可能性の検討－	
A2	明治－昭和戦前における公共図書館建築の計画史的研究	
A3	柳川の近代の住宅に関する研究	
A4	溶射膜厚の異なるモリブデンを滑り面に溶射した滑り型免震支承の履歴特性に関する実験的研究 －水平方向あるいは上下方向に加振した場合の結果－	

（出典　学生課より提供）

資料５－７－①－７

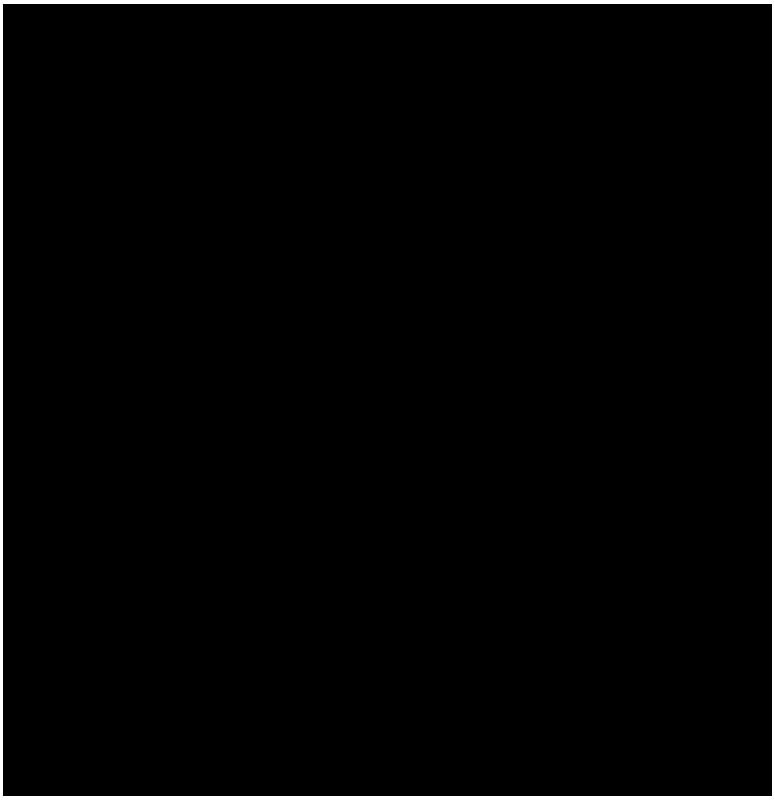
学外発表実績（H23 年度）

No.	発表学会名	会場	日程	人数
1	ASME 2011 Energy Sustainability Conference & Fuel Cell Conference	アメリカ合衆国	8/6～8/15	1
2	日本建築学会	早稲田大学	8/22～8/26	2
3	日本農芸化学会西日本支部・中四国支部合同大会	宮崎大学	9/16～9/18	1
4	電気関係学会九州支部連合大会	佐賀大学	9.26	1
5	電子情報通信学会九州支部学生会講演会	佐賀大学	9.28	5
6	電子情報系高専フォーラム	熊本高専	11.12	5
7	内燃機関シンポジウム	東京工業大学	11/28～11/29	1
8	九州沖縄地区高専フォーラム	大分高専	12/3～12/4	2
9	化学工学会学生発表宇部大会	宇部高専	3.3	2
10	建築学会九州支部研究発表会	西日本工業大学	3/3～3/5	6

（出典　学生課資料より作成）

資料５－７－①－８

学外発表旅費補助実績（H23 年度）



（出典　学生課資料より作成）

（分析結果とその根拠理由）

専攻科課程で修学するにふさわしい教養教育や研究指導を適切に行っている。その理由は，（資料５－７－①－１～８）の通りである。

観点５－８－①：　成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され，学生に周知されているか。また，これらの規定に従って，成績評価，単位認定，修了認定が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

本校では，単位認定規定や進級・修了認定規定を学則で定め(資料５－８－①－１），入学時に学生へ配付する『専攻科学生便覧』に記載し（資料５－８－①－２)，新入生オリエンテーションで専攻科長が学生に説明･周知している(資料５－８－①－３)。

資料５－８－①－１

修了要件等の規程（抜粋）

有明工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規程

（平成１３年４月１日制定）

（目的）
第１条　この規程は有明工業高等専門学校学則（昭和 38 年４月１日制定）第 48 条第３項の規定に基づき，有明工業高等専門学校専攻科における修了の認定並びに授業科目の履修方法および成績の評価について定めることを目的とする。

（修了要件）
第２条　専攻科を修了するためには，次の各号に定める要件を満たすものとする。
(1) 専攻科の必修科目を全て修得していること。
(2) 専攻科の必修科目と選択科目を併せて 62 単位以上を修得していること。
(3) 「複合生産システム工学」教育プログラム修了要件（学位取得を除く）を満たしていること。

（授業）
第３条　専攻科の授業は１単位時間を標準 50 分とする。
２　授業は講義，演習，実験および実習のいずれか，またはこれらの併用により行うものとする。

（単位）
第４条　各授業科目の１単位あたりの履修時間は，４５単位時間を標準とするが，授業の方法に応じ，当該授業による教育効果，授業時間外に必要な学修等を考慮し，次の各号により単位数を計算するものとする。
(1) 講義については，15 単位時間の授業と 30 時間の自習時間をもって１単位とする。
(2) 演習については，30 単位時間の授業と 15 時間の自習時間をもって１単位とする。
(3) 実験および実習については，45 単位時間の授業をもって１単位とする。

（履修方法）
第５条　授業科目の受講に当たっては，各学期の始めに各科目毎の受講届けを提出しなければならない。

（成績の評価）
第６条　学業成績は各学期に授業科目毎に評価する。
２　成績の評価は試験の成績および平素の成績等を総合して，100 点法により評価する。
３　特別研究および学外実習の成績は，合否で評価する。
４　各科目とも欠課時数が授業時数の５分の１を超えるものに対しては，成績の評価を行わない。
ただし、校長が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、単位修得及び履修を認めることがある。

第７条　各授業科目の成績は，評点を次のとおり区分して標語で表す。

標　語	評　点
優	80 点以上
良	70 点以上 79 点以下
可	60 点以上 69 点以下
不可	59 点以下

（単位の認定）
第８条　前条の規定に基づき，優，良および可と評価された授業科目については当該単位数を認定する。
２　学業成績を学外に通知する場合は，修得科目のみ単位数および標語で通知する。
３　単位が認定されなかった授業科目については，次年度以降に再履修することができる。
４　前項により再履修する場合も，第５条に規定する手続きを行なうものとする。

（試験）
第９条　定期試験は各学期末に実施する。なお，平素の成績で評価しうる授業科目については定期試験を実施しないことがある。
２　定期試験に病気（医師の診断書がある場合に限る。）、忌引、その他やむを得ない事情により試験を受けられなかった者については、本人の願出により担当教員が許可した場合、追試験を行うことができる。

（修了の認定）
第 10 条　修了の認定は有明工業高等専門学校専攻科修了判定会議（以下、「修了判定会議」という。）の議を経て，校長が行う。

（年度中途の修了）
第 11 条　各年度末の修了判定会議において，修了要件を満たさず，修了を認定されなかった者が，次年度以降の中途においてその要件を満たした場合は，修了判定会議の議を経て，校長が修了の認定を行う。

（以下，省略）

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料５－８－①－２

修了要件等の学生への周知

４．修　得

（１）単位認定
試験は、原則として授業の終了する学期末に行われます。試験の実施期日・時間等は、その都度科目担当教員から指示があります。授業科目の履修設定および単位認定(試験等)も、授業科目担当教員が行います。他の大学･高専などでの修得単位については、申請により、専攻科委員会の審議を経て専攻科における履修と見なし、20 単位を超えない範囲で専攻科履修単位として認定されることがあります。

（２）成績評価
各授業科目の成績は、評点を次のとおり区分し評語で表します。

評点	100～８０	７９～７０	６９～６０	５９以下
評語	優	良	可	不可

各科目とも欠課時数が授業時間の１／５を超える場合は原則として成績の評価を行いません。欠課時数の数え方は本科の方法に準じます。２時間連続の科目では１時間目の２０分遅れまでは欠課時数は０．５時間、それ以後１時間目の終わりまでは欠課時数１時間、２時間目の２０分遅れまでは欠課時数１．５時間です。

（３）修了要件
(1) 専攻科の必修科目を全て修得していること。
(2) 専攻科の必修科目と選択科目を併せて 62 単位以上を修得していること。
(3) 以下の「複合生産システム工学」プログラム修了要件のうち、(6)学位取得の項目を除く(1)～(5)を満たしていること。

「複合生産システム工学」プログラム修了要件
(1) 学習・教育到達目標の達成度評価対象とその評価方法および評価基準（全系共通）に定める、学習・教育到達目標をすべて達成すること。
(2) 60点以上の評価点で124単位を修得すること。
(3) 本科4年次～専攻科2年次において1600時間（1時間とは正味60分のことである）以上の授業を受講すること。
この授業時間には、人文科学、社会科学等（語学教育を含む）の授業時間250時間以上、数学、自然科学、情報技術の授業時間250時間以上、専門分野の授業時間が900時間以上含まれていること。
(4) TOEIC400点相当を達成すること。
(5) 研究成果を学外に公表すること。
(6) 「学士(工学)」の学位を取得していること。

上記の(1)において学習・教育到達目標をすべて達成するためには、各学習・教育到達目標の達成度は「表１　学習・教育到達目標の達成度評価対象とその評価方法および評価基準（全系共通）」（「複合生産システム工学」プログラム履修の手引き(以下、『履修の手引』）P7）と「別表1～5」（『履修の手引き』P8~P17）に定められた基準に基づいて評価されます。表1と別表1～5をよく読んで指定されているとおり修得しなければなりません。特に以下の①～③の評価基準は注意が必要です。
①「5. **科目構成**」の「[1]基礎工学の知識・能力に関する科目群」の1-①～1-⑤の各科目群からそれぞれ1科目以上、合計6科目以上修得すること。
②「5. **科目構成**」の「2-a－①学際的・複合的な資質を育成する科目群」から4科目以上修得すること。
ただし、専攻科の科目については本科における所属学科の専門以外の科目を修得するものとする。
③「5. **科目構成**」の「2-a)－②深い専門性を有する科目群」から4科目以上修得すること。

（出典　平成 24 年度専攻科学生便覧 p. 11.）

各科目の成績評価は，規程に基づき担当教員が策定した評価方法をシラバスに明記し，最初の授業時に担当教員が学生に説明・周知している。

成績評価は，担当教員がシラバスに明記した方法を厳守して行い，全教員が出席する修了判定会議の審議を経て校長が決定する手順で実施している(修了判定会議の資料については訪問調査時に提示予定)。

成績評価に関する学生からの意見申立の機会も設け，教員は定期試験の答案を学生に返却し到達度の確認を行わせ，学生は採点ミスの訂正や評価点の根拠等の説明を求めることができる。

追試験は，準学士課程同様「正当な理由」の有る学生に対して，原則として実施し評価することになっている。

資料５－８－①－３

専攻科新入生オリエンテーション資料

平成 24 年度専攻科新入生オリエンテーション概要

2012.4.4

日時：4 月 9 日（月）13：20～16：40
場所：専攻科棟 2F 講義室
日程：13：20～13：30　専攻科長あいさつ
　　13：30～14：00　校長講話
　　14：00～15：00　研修 I
　　① 研修スケジュールの説明
　　② 自己紹介（専攻科 1 年生，教職員）
　　・専攻科進学の動機と抱負
　　③ 専攻科 2 年間の行事予定確認（副専攻科長）
　　15：00～15：10　休憩
　　15：10～16：30　研修Ⅱ
　　① 専攻科とは（専攻科長）
　　② 履修および JABEE の説明（専攻科長）
　　・履修の手引き
　　・JABEE プログラムシート
　　16：30～16：40　まとめ

目的：専攻科 1 年生に対する導入教育
参加者：専攻科 1 年生，関係教職員
持参品：筆記用具，専攻科学生便覧，履修の手引き

（出典　学生課より提供）

（分析結果とその根拠理由）

成績評価･単位認定規定や修了認定規定を策定し,学生に周知している(資料５－８－①－１～３)。また，これらの規程に従い，成績評価，単位認定，修了認定は，担当教員が策定した方法に基づき修了判定会議で適切に実施している。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

＜準学士課程＞

・ シラバスの授業内容・達成目標欄に達成度チェック欄を設け，学生自身が自らの達成度を確認できるよう工夫している。
・ 動機付けのための導入教育である「工学基礎Ⅰ，Ⅱ及びⅢ」を段階的に実施している。
・ 体育祭や高専祭など学生が中心となって行う行事が充実し,学生の人間性の涵養に大きく寄与している。

＜専攻科課程＞

・ 本科との連携・発展を考慮し，専攻科で修学するにふさわしい研究指導体制を整備し，その成果は特別研究として学外に公表している。

（改善を要する点）

＜準学士課程＞特になし。

＜専攻科課程＞特になし。

（３）基準５の自己評価の概要

本校の準学士課程における教育課程は，くさび形の科目配置をとり，卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力に照らした卒業時の到達目標の下に，授業科目を学生の発達段階と学問的発展性を考慮して適切に配置する等，体系性が保たれるよう編成している。授業内容は，各科目の担当教員の裁量に付されているが学習・教育到達目標との関連を明確化する等，全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育の目的を達成するために適切なものとなっている。

専攻科課程の教育課程は，準学士課程との連携・発展を考慮し，７年一貫の効率の良さを発揮できるよう編成している。

学生の多様なニーズ，学術の発展動向及び社会からの要請に対応できる教育課程の編成並びに授業科目の内容にするため，各種アンケートや意見聴取の取組を実施し，インターンシップも多くの学生が活用している（専攻科課程では特別実習Ｉは必修科目）。専攻科課程では他の高等教育機関との単位互換の認定実績もある。

創造性を備えた実践的技術者の育成という教育の目的に沿って，実験・実習科目を各学年で実践できる配置とする等，授業形態のバランスは適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫も行っている。

シラバスは，準学士・専攻科課程ともに教育課程の編成の趣旨に沿って作成し，内容も適切に整備しているが,学生の活用については,効果的な活用策を引き続き検討し実施していくことが望まれる。

本校では，学生会と教職員が一体となって行う学生会行事(体育祭,高専祭等）が充実し，課外活動における教職員・学生との関わりも密接で，豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮している。

卒業研究並びに特別研究は，教育の目的を達成するために，各課程に応じて，指導教員及び技術職員の指導・支援の下で行われており，専攻科課程では全学生がその研究成果を学外に公表している。

成績評価，単位認定，進級・卒業・修了認定規定は，学則で定め『学生便覧』（『専攻科学生便覧』）等を通じて学生に周知し，これらの規定に従って単位認定，進級・卒業・修了認定も適切に実施している。

基準６　教育の成果

（１）観点ごとの分析

観点６－１－①：　高等専門学校として，その教育の目的に沿った形で，課程に応じて，学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力，養成しようとする人材像等について，その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

（観点に係る状況）

本校では，目的に沿って，学生が卒業・修了時に身に付けるべき学力や資質・能力を明確に定め，それぞれに対応させて授業科目を配置していることは基準５で述べた。これら教科目の達成状況を把握・評価する方法として，本校では準学士及び専攻科課程において以下の取組を行っている。

ア）　各教科目における授業担当教員による把握・評価

教科担当教員が，授業実施後，学生の達成度を把握・評価するために，定期試験等の学力試験及びレポート課題等を，定期的あるいは随時実施し，把握・評価を行っている(『授業要目』の「科目の総合評価方法と基準」参照)。

イ）　卒業研究・特別研究における担当教員・学科による把握・評価

担当教員の指導の下で学生が作成した卒業研究・特別研究は，複数の教員で評価するとともに，研究発表会を開催し，その発表内容について関係する学科の全教員で評価を行っている(資料６－１－①－１～２)。

資料６－１－①－１

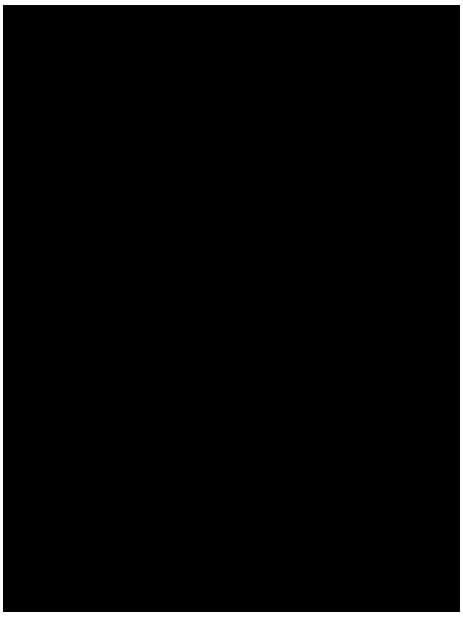
卒業研究発表会評価表



（出典　平成 23 年度機械工学科資料）

資料６－１－①－２

特別研究発表会評価表



（出典　平成 23 年度生産情報システム工学専攻Ｍ系資料）

なお，専攻科課程では，研究内容をまとめたレポートを学位授与機構に提出するとともに，その内容に関する試験を受験することによって，評価を受け学位を認定されている。

ウ）　外部取得単位における把握・評価

準学士課程では，インターンシップやボランティア活動については，規定通り，報告書ないし報告会での発表内容を，関係する学科の全教員あるいは担当教員で評価を行っている。また，資格試験等の単位認定についても,規定通り,単位を認定している(規定は前掲資料５－１－②－４，認定実績は後掲資料６－１－②－４)。

専攻科課程では,サマーレクチャーによる外部単位認定実績がある(前掲資料５－５－③－１～４)。

エ）　全学的な把握・評価

以上ア）～ウ）の評価結果は，各担当教員が校内LANにより本校の評価集計システムへ送信し，データベース化している。このデータベースから教務係により作成された評価結果の一覧表を，学年末に校長の主催する進級判定会議，卒業判定会議，修了判定会議において，全教員により厳格に検証している。

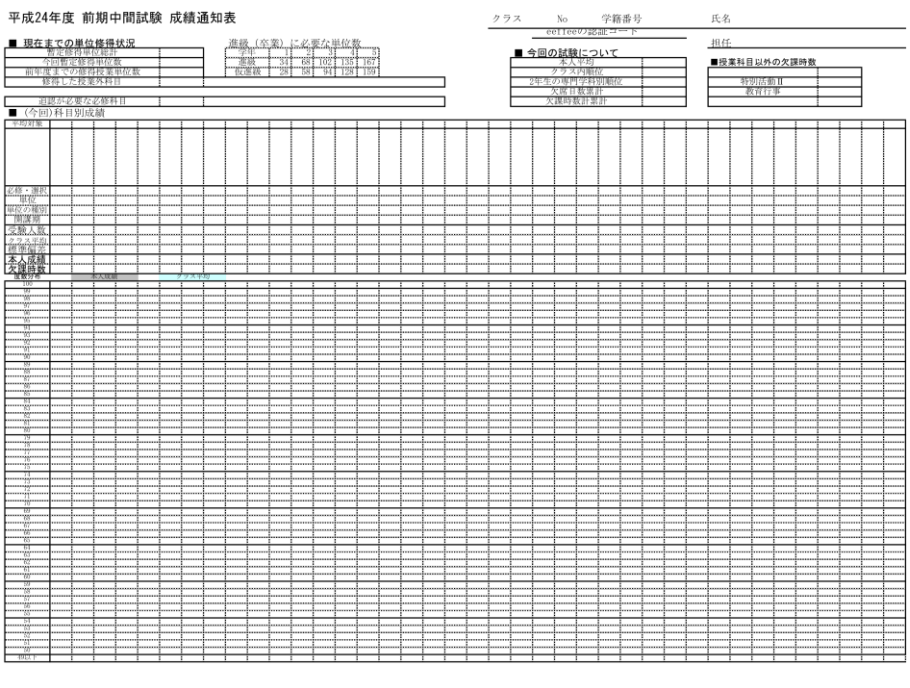
本校の評価集計システムは，これまでに数度の改良を経て現在の形となり，システム自体は完成度が高い。また，担当教員から定期的（年４回）に送信された教科別評価結果は，クラス単位で一覧表にまとめ，クラス担任，各主事室及び学科事務室に配付し，クラス及び学生個人の評価履歴を全教員が把握できるようにしている。

さらに，学生個人へも成績通知表を送付し，自分の評価を把握し達成度を定期的に確認することができるよう体制を整備している(資料６－１－①－３)。

また，年度末に開催する「進級判定会議」「卒業判定会議」「修了判定会議」後には，留年学生数の推移や動向等について，教務主事室を中心に検証を行い，次年度以降の対策に資している。

資料６－１－①－３

成績通知表



（出典　学生課より提供）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，学生が卒業・修了時に身に付けるべき学力や資質・能力の達成要件(準学士課程の卒業要件及び専攻科課程の修了要件)を定め，卒業認定会議・修了認定会議においてそれぞれ卒業・修了認定を実施し，目的に沿った形で,課程に応じて，学生が卒業・修了時に身に付けるべき学力や資質・能力等について，その達成状況を把握・評価するための適切な取組を行っている。

また，養成しようとする人材像については，現実的には定量評価が困難であるため，学力以外の面について，学外実習や卒業研究・特別研究による総合的資質の向上成果をレポートや論文あるいは報告会での内容等により確認することで，達成状況を把握・評価できると考えている。

観点６－１－②：　各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について，学校としてその達成状況を評価した結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

準学士課程５年次における単位修得状況は，学科間あるいは年度毎の大きな格差はみられない。直近３年間の平均は94.4%で，選択科目の辞退等を考慮すると妥当な数値と思われる(資料６－１－②－１)。

留年･休学･退学状況は，留年者が直近３年間で38～47名（3.7～4.6%）であり，勉強不足による学力低下が主要因となっている。休学者が４～９名（0.4～0.9%），退学者が27～42名（2.6～4.1%）であり，技術者教育に対する不適応が要因となっている場合が多い(資料６－１－②－２)。留年･休学･退学者全体の割合は7.8～8.3%となっている。成績不振者には補習やオフィスアワーの利用，進路適正等に悩む学生には担任や学生相談室等が対応できる体制を整備している（基準７)。また，留年した学生には教務主事室による学習支援指導を実施し，休学や退学につながらないよう配慮している。

資料６－１－②－１

準学士課程５年次の単位修得状況



（出典　平成 21～23 年度卒業判定会議資料より作成）

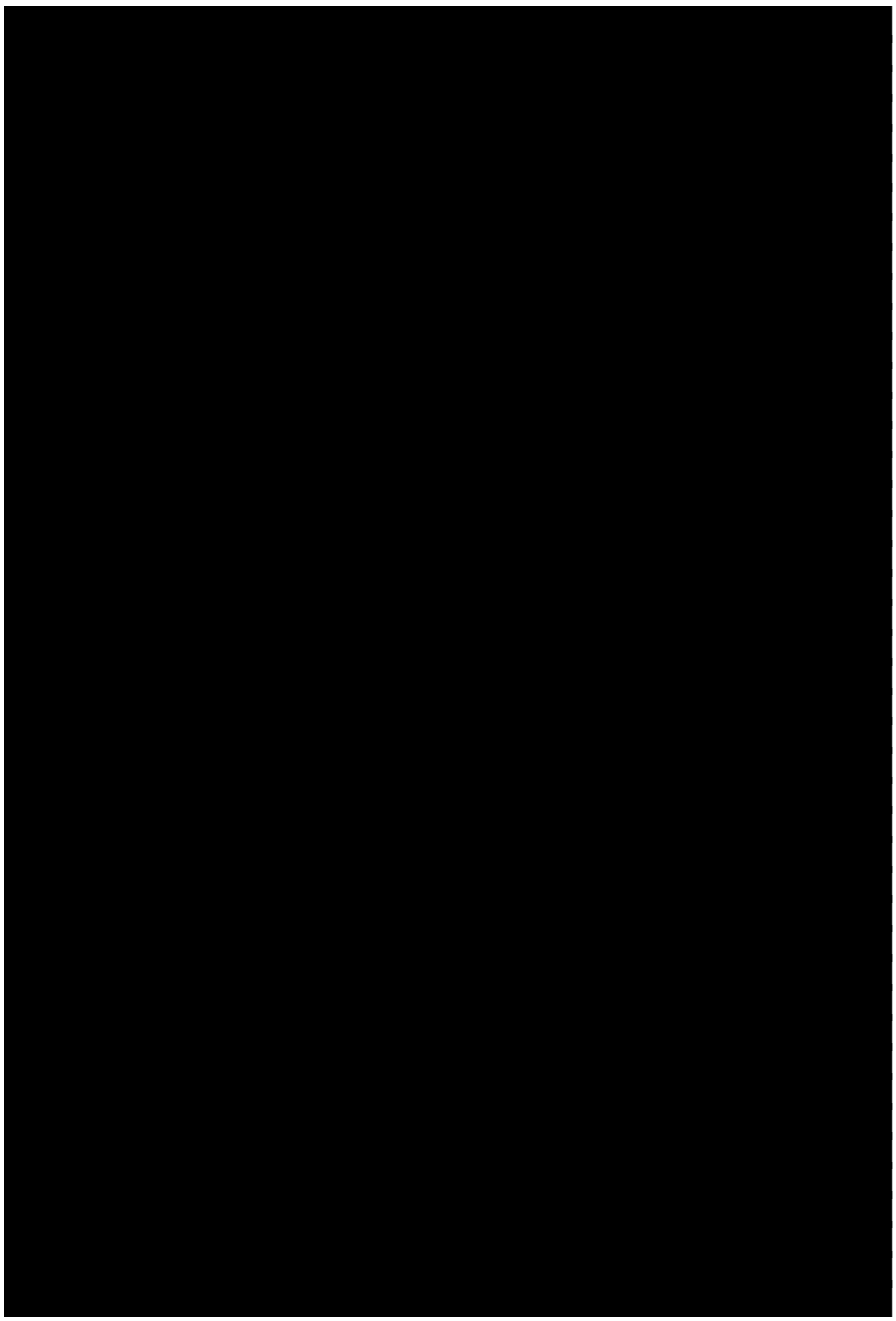
進級率及び卒業率・修了率は，補習の制度化やオフィスアワーの設置など学習支援体制の整備により，現在安定した状況であり，学年進行とともに大部分の学生が本校の意図した学力や資質･能力を身に付けているものと考えられる(資料６－１－②－３)。

資格取得については，外部単位の認定が認められていることもあり，学生は積極的にチャレンジしている(資料６－１－②－４)。また,卒業後に受験できる資格試験に必要な科目の修得も指導し,TOEICのIP試験も学内で複数回実施する等，様々な形で学生への支援を行っている。

卒業研究及び特別研究は，学術研究から教育研究まで多岐にわたるとともに，環境･福祉など社会貢献に密接したテーマも設定されている(資料６－１－②－５)。また，すべての卒業研究・特別研究に対して学内での発表が義務付けられ，保護者や中学校教諭も臨席することのできる体制をとっている。さらに，専攻科課程では，研究成果を学外に公表することを修了要件として定め，研究内容・水準を学会等に問うとともに，学生自身の総合的資質向上を図っている(資料６－１－②－６)。また，各種コンペティションへの参加や学会からの表彰など優秀な成績を収めている(資料６－１－②－７～10)。

資料６－１－②－２

準学士課程及び専攻科課程の留年・休学・退学状況



（出典　平成 21～23 年度卒業・修了判定会議資料より作成）

資料６－１－②－３

準学士課程及び専攻科課程の進級率・卒業率・修了率



（出典　平成 21～23 年度卒業・修了判定会議資料より作成）

資料６－１－②－４

資格取得状況

		単位数	H21						H22						H23						合計
			1年	2年	3年	4年	5年	合計	1年	2年	3年	4年	5年	合計	1年	2年	3年	4年	5年	合計	
実用英語技能検定	1級	6																			
	準1級	5																			
	2級	3								1				1			1			1	2
	準2級	2	1	1	1	1		4	1	1	2			4	2		3	2	1	8	16
工業英語技能検定	1級	6																			
	2級	4																			
	3級	2																	2	2	2
	4級	1	1	1	25	2		29		15	18			33		13	15			28	90
TOEIC	701-990	6				1		1											2	2	3
	571-700	4					1	1				1		1				1	1	2	4
	451-570	2				4	2	6				3	2	5				8	6	14	25
	400-450	1				9	2	11				9	4	13				8	8	16	40
実用フランス語技能検定																					
実用スペイン語技能検定																					
日本漢字能力検定	1級	3																			
	準1級	2																			
	2級	1				1		1		4	4	1		9		1	7	3		11	21
システムエンジニア認定		3					1	1													1
プログラマ認定		2				1	1	2													2
情報処理活用能力検定	1級	2		1	5	24	9	39		1	2	10		13			3	6	5	14	66
	2級	1	1		1			2													2
画像情報技能検定CG部門（CGエンジニア検定CG部門）	1級	3																			
	2級	2			1		1	2										1		1	3
	3級	1					1	1													1
ラジオ音響技能検定	1級	4																			
	2級	2																			
	3級	1																			
ディジタル技能検定	1級	4																			
	2級	2																			
	3級	1																			
合計			3	3	33	43	18	100	1	22	26	24	6	79	2	14	29	29	25	99	278

授業外科目

		単位数	H21						H22						H23						合計
			1年	2年	3年	4年	5年	合計	1年	2年	3年	4年	5年	合計	1年	2年	3年	4年	5年	合計	
ボランティア活動		1														1				1	1
学外実習		1(2)				180	1	181				189	5	194				169	7	176	551
課題研究		1			13	6	6	25			33	3	2	38			22	1	3	26	89
特別講義		1																			
合計					13	186	7	206			33	192	7	232		1	22	170	10	203	641

（出典　学生課資料より作成）

資料６－１－②－５

特別研究論文題目一覧

H21

専攻名	論文題目
生産情報システム工学専攻	1. 手術用開胸器の開発
	2. 螺旋推進水草回収処理機の推進機構の開発
	3. 分散協調制御法を用いたモジュール型モデルロボットの開発
	4. 燃料電池電極部品の耐久性向上に関する研究
	5. 正面切削における薄肉加工後の変形量に関する研究
	6. 切削機構を用いた曲がり穴加工に関する基礎研究
	7. 傾斜した二相偏心二重管熱サイフォン内の流動可視化実験
	8. Mg薄板材のプレス成形性に関する研究
	9. 離床予知装置の開発
	10. 脂質膜電極の温度特性
	11. 紫外線パルスレーザによる電子材料の微細加工法の研究
	12. 光ヘテロダイン法を用いた高感度SPRセンサの研究
	13. 電気泳動法を用いた色素増感太陽電池用電極の作製条件の最適化
	14. 入出力雑音環境下でのBCRLS法による連続時間システム同定
	15. 浮遊花粉種類同定用ライダーの開発
	16. FPGAを用いた音声入力による文字表示システムの開発
	17. ライダーによる植物の酸性雨被害モニタリング
	18. アナログ・ディジタル混載LSIの設計と試作・評価
	19. パス可用帯域推定アルゴリズムの提案と評価 -推定精度・推定時間・プローブ量による評価-
	20. 化学的自己組織化機構と力学的フィードバック機構を有する膜構造体の形態創生
	21. 擬似ランダム変調CWレーザーレーダの開発と性能評価
応用物質工学専攻	1. 微生物の生育に対するマイクロバブルの影響
	2. Ca(OH)2による石炭燃焼時の脱硫・脱フッ素に関する研究
	3. 好熱性光合成細菌を用いた光電変換素子の光電変換挙動に関する研究
	4. 新規鉄担持触媒におけるトリクロロエチレンの分解能の評価
	5. 導電性ダイヤモンド電極を用いた水中有機物の変換処理における電解質の影響
	6. リン酸カルシウムの晶析反応を利用したリン除去に関する研究 -竹脱リン剤の調製と性能-
	7. 自由落下金属液滴の偏平凝固挙動に対する衝突速度，基材予熱温度および液滴材質の影響
	8. 多孔質マイクロカプセル化TiO2/ポリエチレン複合溶射皮膜の光触媒活性の改善 -マイクロカプセルの粒径と孔径の影響-
建築学専攻	1. 伝建地区における空き家活用の取り組みに関する研究
	2. 教室の物理環境と学習効率に関する調査研究
	3. 塑性拘束の違いが破壊靭性に及ぼす影響 -切欠きを有する3点曲げ試験片と引張試験片による検討-
	4. 八女福島伝建地区における空き家活用を推進する市民組織に関する研究 -NPO法人八女町家再生応援団を事例として-
	5. 各種膜厚のステンレスを溶射した滑り型免震支承に関する実験的研究 -2方向（水平方向および上下方向）同時加振した場合について-
	6. 偏心したRC造柱梁接合部の鋼板を用いた耐震補強法に関する研究
	7. 1/fゆらぎを用いた快適空調に関する研究 -保健用空気調和への応用-

（出典『平成21年度専攻科特別研究概要集』より　抜粋）

H22

専攻名	論文題目
生産情報システム工学宇専攻	1. BTA工具を用いたセミドライ深穴加工に関する基礎研究
	2. 分散協調制御法を用いた冗長マニピュレータの複合制御
	3. 自作スターリングエンジンを用いた工学教育用実験システムの開発
	4. 直流線ー平板型電気流体ガスポンプ内の流れの可視化と速度分布
	5. 磁性流体を利用した熱交換器における熱伝達率への磁場の影響
	6. 画像処理による離床予知の研究
	7. 高齢者健康支援のための脚力計測技術に関する研究
	8. 色素増感太陽電池における酸化チタン電極の粒径が変換効率に及ぼす影響
	9. シリコンゴムによるTiO2の固定化に関する研究
	10. 倒立振子の特性改善
	11. バイオエレクトリクスに用いる実験システムの構築
	12. ニューラルネットワークによる味覚判別システムの開発
	13. 酸性雨被害診断用イメージングモニターの開発
	14. 浮遊花粉モニター用ライダーの開発
	15. 固有振動モードの数値解析を用いた打楽器創生の試み
	16. 近距離用RM-CWライダーの開発
	17. 劣悪な通信環境でのマルチパスデータ転送についての検討
	18. 量子輸送現象の数値計算
応用物質工学専攻	1. 海水中における鉄形態の安定性に関する研究
	2. 異なる方法で発生させたマイクロバブルが水に及ぼす影響
	3. インジゴカルミン水溶液に及ぼすマイクロバブルの効果
	4. 光集光アンテナ機能発現のための新規一本鎖ポリペプチド構造遺伝子の作製
	5. 微生物担持竹チップを用いたアンモニア脱臭装置の開発
	6. フッ素テロマーアルコールによる線虫C. elegans cyp遺伝子発現量の変動
建築学専攻	1. 認知症高齢者グループホームに関する研究 -平均スタッフ数からみたスタッフ・入居者の空間利用-
	2. 可動式庇型太陽光発電システムの開発 -最適庇長さの検討と可動式庇の典型評価-
	3. RC造柱梁接合部の履歴性状の改善に関する研究
	4. 旧郷河屋域の寺院における書院座敷に関する研究
	5. 明治～昭和戦前の東京における図書館建築の計画史的研究
	6. 欠陥を有する溶接始終端部から発生する脆性破壊の予測に関する研究 -Toughness Scaling Model による検討-

（出典『平成22年度専攻科特別研究概要集』より　抜粋）

H23

専攻名	論文題目
生産情報システム工学宇専攻	1. 被覆線ー平板型EHDガスポンプの性能向上
	2. 移動用介助器に必要な操作部の把持動作を支援する意思受容形ハンドの開発
	3. 非鉄金属薄板材のプレス成型性に関する研究
	4. 小排気量エンジンの電子制御燃料噴射化と厨芥バイオ燃料の開発
	5. 防災用低価格UAV開発に関する研究
	6. 分散協調制御を用いたモデルロボットの開発
	7. 正面切削における薄肉加工後の変形量低減に関する研究
	8. BCRLS法を用いた多入力ー出力システムの同定
	9. メダカ卵への物質導入量増加を目指した連続パルスシステムの構築
	10. 色素増感太陽電池の特性評価
	11. 脂質膜電極の温度特性
	12. 自己発光型道路標識用電源回路の設計
	13. FPGAを用いた肢体不自由者向けコミュニケーション支援機器の開発
	14. 集積化された演算増幅器に適した自動計測システムの開発
	15. FIRフィルタを用いたプロトタイプイコライザのFPGA実装
	16. 超ナノ微結晶ダイヤモンド薄膜の室温作製と半導体材料としての検討
	17. ボロンドープ超ナノ微結晶ダイヤモンド薄膜の電気特性
応用物質工学専攻	1. 導電性ダイヤモンド電極を用いたモノエタノールアミンの電解処理
	2. 竹炭を用いた晶析反応による排水からのリン回収
	3. 微生物担持竹チップを用いた臭気物質除去と微生物の影響
	4. 地球温暖化に伴う海水の温度上昇が鉄による磯焼け回復に与える影響
	5. 酵母由に及ぼすマイクロバブルの影響
建築学専攻	1. サッシュー体型可動式庇ソーラーシステムの開発 ーシステムの効果の定量化および実行可能性の検討ー
	2. 明治～昭和戦前における公共図書館建築の計画史的研究
	3. 柳川の近代の住宅に関する研究
	4. 溶射膜厚の異なるモリブデンを滑り面に溶射した滑り型免震支承の履歴特性に関する実験的研究 ー水平方向あるいは上下方向に加振した場合の結果ー

（出典『平成23年度専攻科特別研究概要集』より　抜粋）

（出典　平成 21～23 年度専攻科特別研究概要集）

資料６－１－②－６

学会発表実績（専攻科学生のみ）

H21

No.	発表学会名	会場	日程	人数
1	電気化学会九州支部	北九州市小倉北区	7.11	2
2	建築学会	仙台市	8/27～8/29	1
3	日本高専学会	豊橋市	8/28～8/30	1
4	化学工学会	東広島市	9/17～9/18	1
5	電気関係学会九州支部連合大会	飯塚市	9.29	3
6	日本機械学会九州支部	長崎市	10/9～10/10	1
7	エコテク/2009水素エネルギー先端技術展	北九州市小倉北区	10/21～10/23	1
8	日本農芸化学会関西・中四国・西日本支部、日本栄養・食料学会九州・沖縄支部及び日本食品化学工学西日本支部合同沖縄大会	沖縄県	10/30～11/1	1
9	ASPEN2009	北九州市(小倉)	11.11	2
10	コロキウム構造形態の解析と創生2009	東京都	11/12～11/13	1
11	電子情報系高専フォーラム	合志市	11.14	6
12	応用物理学会九州支部	熊本市	11.21	3
13	環境ホルモン学会	東京都	12/7～12/8	1
14	レーザー学会学術講演会	大阪府豊中市	2/3～2/4	2
15	科学工学会九州支部学生大会	福岡市(九州大学)	3.6	1
16	日本建築学科学会九州支部	長崎市	3/6～3/7	2
17	日本機械学会九州学生会	宮崎市	3/8～3/9	3
18	九州学生会　学生員卒業研究発表	宮崎市	3/8～3/9	1

H22

No.	発表学会名	会場	日程	人数
1	化学工学会　第42回秋季大会	同志社大学	9/6～9/8	1
2	日本建築学会	富山大学	9/8～9/11	4
3	日本農芸化学会西日本支部大会	崇城大学	9/17～9/18	1
4	電子情報通信学会九州支部	福岡工業大学	9.24	4
5	水素先端エネルギー技術展	西日本総合展示場	9/29～10/1	2
6	4Th CIRP International Conference on High Performance Cuutting	長良川国際会議場	10/23～10/26	1
7	電子情報系高専フォーラム	熊本高専 熊本キャンパス	11.13	3
8	応用物理学会	九州大学 伊都キャンパス	11.27	3
9	大学ベンチャー・ビジネスプランコンテスト	福岡市役所	12.2	4
10	日本建築学会九州支部発表会	鹿児島大学	3/5～3/7	3
11	日本機械学会九州学生会(2011) 第42回学生員卒業研究発表講演会	大分高専	3.11	2

H23

No.	発表学会名	会場	日程	人数
1	ASME 2011 Energy Sustainability Conference & Fuel Cell Conference	アメリカ合衆国	8/6～8/15	1
2	日本建築学会	早稲田大学(東京)	8/22～8/26	2
3	日本農芸化学会西日本支部・ 中四国支部合同大会	宮崎大学(宮崎)	9/16～9/18	1
4	電気関係学会九州支部連合大会	佐賀大学(佐賀市)	9.26	1
5	電子情報通信学会九州支部 学生会講演会	佐賀大学(佐賀市)	9.28	5
6	電子情報系高専フォーラム	熊本高専(熊本C)	11.12	5
7	内燃機関シンポジウム	東京工業大学(東京)	11/28～11/29	1
8	九州沖縄地区高専フォーラム	大分高専（大分市）	12/3～12/4	2
9	化学工学会学生発表宇部大会	宇部高専(宇部市)	3.3	2
10	建築学会九州支部研究発表会	西日本工業大学 (北九州市)	3/3～3/5	6

（出典　学生課より提供）

資料６－１－②－７

各種表彰実績

ロボットコンテスト全国大会　Robot Contest

(開催年)大会名　(Year)The Name of Event	ロボット名　Robot Name	成績　Record
第 11 回大会(1998)「生命上陸」　Life Landing	スーカーパートゥング	ベスト８
第 16 回大会(2003)　鼎」　KANAE	まちっと遠くまで	１回戦敗退
第 18 回大会(2005)「大運動会」　DAI-UNDOUKAI	Heavy 級	２回戦敗退
第 19 回大会(2006)「ふるさと自慢特急便」　FURUSATO-JIMAN Express	Centi-Pede	ベスト８
第 24 回大会(2011)・「ロボ・ボウル」　ROBO･BALL	おおむたん	安川電機賞

プログラミングコンテスト　Programming Contest

開催年 場所　Year　place	部門　Category	成績　Record
第 16 回大会(2005)　米子　The 16th Meet　Yonago	自由　Free	敢闘賞
第 17 回大会(2006)　茨城　The 17th Meet　Ibaraki	自由　Free	審査委員特別賞
第 20 回大会(2009)　木更津　The 20th Meet　Kisaradu	自由　Free	敢闘賞
第 21 回大会(2010)　高知　The 21th Meet　Kouchi	競技　Competition	敢闘賞
第 22 回大会(2011)　舞鶴　The 22th Meet　Miduru	競技　Competition	第３位

デザインコンペティション　Design Competition

開催年 場所　Year　place	参加コンペティション　Competition	成績　Record
平成 18 年度(2006)　都城　Miyakonojo	プロポーザル	会場審査賞
平成 20 年度(2008)　高松　Takamatsu	構造デザイン	４位
平成 21 年度(2009)　豊田　Takamatsu	空間デザイン・構造デザイン	審査員特別賞・４位
平成 22 年度(2010)　八戸　Hachinohe	構造デザイン	本戦出場
平成 23 年度(2011)　釧路　Kushiro	構造デザイン	本戦出場

英語プレゼンテーションコンテスト　English Presentation Contest

開催　Year	部門　Category	成績　Record
第１回大会(2007)　The 1st Meet	スピーチの部　Speech	優勝

（出典　平成 24 年度学校要覧 p. 52）

卒業証書受領代表者

機械工学科　木下　涼太
電気工学科　中嶋　知成
電子情報工学科　井上　陽平
物質工学科　西村　朋諒
建築学科　田上　主成

修了証書受領代表者

建築学専攻 木下　拓哉

技術者教育プログラム修了証書受領代表者

生産情報システム工学専攻 浮田　侑己

学位記受領代表者

生産情報システム工学専攻 今村　泰隆

学生表彰受賞者

□成績優秀賞
機械工学科　秀山　文彦
電気工学科　岩屋　健人
電子情報工学科　松岡　禎明
物質工学科　城戸　信人
建築学科　山崎　春菜

□学会賞
機械工学科　秀山　文彦（日本機械学会畠山賞）
電気工学科　上祐　英樹（電気学会九州支部長賞）
電子情報工学科　井上　優良（電子情報通信学会九州支部長賞）
物質工学科　城戸　信人（日本化学会九州支部長賞）
建築学科　里中　拓矢（日本建築学会九州支部長賞）

□高専機構理事長表彰及び理事長特別表彰
生産情報システム工学専攻 野口　卓朗

（出典　平成 23 年度有明工業高等専門学校　卒業式・終了式　式次第）

資料６－１－②－８

各種表彰実績







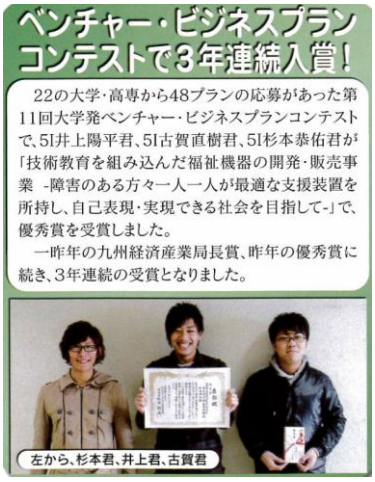
（出典　左：有明高専だより第 134 号 p. 16，中央：同第 135 号 p. 16，右：同第 133 号 p. 16）

資料６－１－②－９

各種表彰実績







（出典　左上：有明高専だより第 136 号 p. 8，右上・下：同 p. 16）

資料６－１－②－10

各種表彰実績

ロボコン全国大会 5年ぶりの出場!

5M 徳久 元気



国技館の前で記念撮影

私たち、ロボット研究愛好会は、11月20日に両国国技館で開催された高専ロボコン全国大会2011に出場しました。今年のロボコンのテーマは「ロボ・ボウル」で、各チームで攻撃用、守備用の2台のロボットを製作しました。攻撃ロボットで相手の守備をかいくぐって味方のレシーバへパスをする競技で、タッチダウンまでのタイムを競います。

５年ぶりの全国大会出場ということで誰一人出場経験がなく、大会まで不安ばかり募っていました。しかし、実際に会場へ入ると、心配は一転、どの高専も雰囲気がよくて驚きました。結果は２回戦敗退でしたが安川電機特別賞をいただき、全国への第一歩を踏み出せたのではないかと思います。

地区大会とは全く違う環境は、皆にとって良い経験になりました。来年は新部長を中心に更に活躍し、有明が全国の常連校と呼ばれるようになることを期待したいと思います。


１回戦前の選手たち


２回戦での攻防


特別賞を受賞

プログラミングコンテスト 競技部門で第3位!

5I 上原 耀

平成23年度のプロコンは、東日本大震災の影響により、主管校が一関高専（岩手県）から舞鶴高専（京都府）へと変わり、12月22日（木）・23日（金）に開催されました。

参加した部門は競技部門で、全64チーム（内、海外チーム4つ）が参加していました。

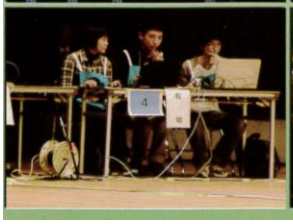
当日の日程は、1日目には1回戦。2日目には敗者復活戦、準決勝戦、決勝戦とあり、有明高専は1回戦：2位、準決勝：2位、決勝戦：3位という良い結果を残すことができました。

1日目の夜には学生交流会があり、1グループにつき14人前後の高専生が配置され、多くの人と交流を深めることができました。

来年度のプロコンは有明高専が主管校となるので、現在４年生以下の学生が一丸となって次回のプロコンに取り組んでもらいたいと思います。









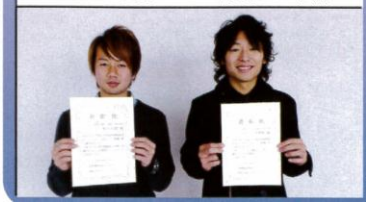
演算増幅器設計コンテストで第1位!

7I 野口 卓朗

私の所属する石川研究室では、数年前から演算増幅器設計コンテストに参加しています。今年度のシミュレーション部門で、私の設計した演算増幅器が1位に入賞し、12月2日(金)に東京工業大学で行われた発表会・表彰式に参加してきました。高専生が1位になるのは大会史上初とのことで、大変嬉しかったです。

大手企業の方や著名な先生方の前で発表するのは緊張しましたが、表彰式や懇親会でいろいろなお話を伺うことができ、貴重な経験をすることができました。

今年度は、同研究室の5I山内君も同部門で7位に入賞しており、初のダブル受賞となりました。私は佐賀大学大学院に進学しますが、大学院生もコンテストに参加可能なので、来年度以降もまたチャレンジしたいと思います。　　（写真左　筆者）



（出典　有明高専だより第 136 号 p. 9）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，学生が卒業・修了時に身に付けるべき学力や資質・能力毎に配置された授業科目の単位修得状況や進級率・卒業率・修了率等から総合的に判断して，各学年や卒業・修了時において学生が身に付ける学力や資質・能力について，教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

本校は技術者教育に特化した教育機関であり，進路や環境の変化等への不適応により，ある程度の退学者が発生するのは避けがたいものと思われる。但し，留年･休学･退学者全体の割合が高止まりしている点は今後も継続的な対策を講じる必要性がある。

資格取得や各種表彰実績等も成果を上げ，卒業研究・特別研究も学内外の発表等で評価され一定の水準を保っているといえる。

観点６－１－③：　教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について，就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

本校の卒業・修了生の進路状況について， 就職率は，年度により多少の差異はあるもののほぼ100%に近い値を維持している（資料６－１－③－１）。これは，本校が養成しようと意図している人材像が就職先（資料６－１－③－２）のニーズと一致していること，及び卒業生・修了生が就職先で活躍できる素養を身に付けていたこと等を意味するものと思われる。なお，就職先を産業別に分類することはしていないが（各専門学科の進路指導等において必要性がないため），会社名をみれば，製造業を中心に技術者として活躍していることが判断できる。

一方，進学率もほぼ100%に近い値となっており，進学希望者は大学や高専専攻科（修了生の場合は大学院）に進学している（資料６－１－③－３）。また，全卒業生に対する就職者と進学者の割合は，近年ほぼ同じように推移しており，平成23年度卒業生の場合，就職が65.3%，進学が33.7%で，修了生の場合，就職が76.0%，進学が24.0%となっている（資料６－１－③－１）。

資料６－１－③－１

進路の内訳詳細

平成21年度 進路状況について

平成22年3月末日現在

学科	学生数	卒業者数 修了者数	就職			進学			その他
			求職者数	内定者数	内定率	進学希望者数	合格者数	合格率	
機械工学科	36	36	25	25	100.0	11	11	100.0	0
電気工学科	36	36	30	30	100.0	6	6	100.0	0
電子情報工学科	47	45	24	24	100.0	17	17	100.0	4
物質工学科	34	34	22	21	95.5	12	12	100.0	1
建築学科	36	34	20	20	100.0	13	13	100.0	1
合計	189	185	121	120	99.2	59	59	100.0	6
専攻科	41	34	22	22	100.0	12	12	100.0	0

平成22年度 進路状況について

平成23年3月末日現在

学科	学生数	卒業者数 修了者数	就職			進学			その他
			求職者数	内定者数	内定率	進学希望者数	合格者数	合格率	
機械工学科	37	37	26	26	100.0	11	11	100.0	0
電気工学科	36	36	23	23	100.0	13	12	92.3	1
電子情報工学科	31	31	16	16	100.0	15	15	100.0	0
物質工学科	39	37	24	24	100.0	13	12	92.3	3
建築学科	34	33	20	20	100.0	13	13	100.0	1
合計	177	174	109	109	100.0	65	63	96.9	5
専攻科	33	31	15	15	100.0	14	13	92.9	1

平成23年度 進路状況について

平成24年3月末日現在

学科	学生数	卒業者数 修了者数	就職			進学			その他
			求職者数	内定者数	内定率	進学希望者数	合格者数	合格率	
機械工学科	44	44	32	32	100.0	12	12	100.0	0
電気工学科	38	35	23	22	95.7	12	12	100.0	1
電子情報工学科	40	39	24	24	100.0	15	15	100.0	0
物質工学科	44	44	29	29	100.0	15	15	100.0	0
建築学科	31	31	19	19	100.0	12	11	91.7	1
合計	197	193	127	126	99.2	66	65	98.5	2
専攻科	28	25	19	19	100.0	6	6	100.0	0

＊ 就職内定率は、求職者に対する内定者の率を示す。
＊ 合格率は、進学希望者数に対する合格者数の率を示す。

就職者・進学者の比率及び就職率・進学率の平均（H21～H23 年度）

	就職者・進学者の比率							平均	
	H21		H22		H23			H21～H23	
	就職者	進学者	就職者	進学者	就職者	進学者		就職率	進学率
準学士課程	64.9	31.9	62.6	36.2	65.3	33.7		99.5	98.5
専攻科課程	64.7	35.3	48.4	41.9	76.0	24.0		100	97.6

（出典　学生課資料より作成）

資料６－１－③－２

就職先一覧

会社名＼学科名	機械工学科	電気工学科	電子情報工学科	物質工学科	建築学科	専攻科	合計
㈱RKK コンピューターサービス						1	1
アイシン精機㈱		1					1
旭化成㈱	1			1		1	3
旭化成ケミカルズ㈱			1				1
㈱アドバンテスト						1	1
アドバンテック㈱				1			1
アライドテレシス㈱		1					1
有明ビジネス・サポート㈱			1				1
㈱飯田設計	1						1
出光興産㈱				1			1
㈱上野製作所		1					1
㈱衛星都市計画					1		1
㈱栄電舎			1				1
㈱縁					1		1
NEC フィールディング㈱			1				1
NHK			1				1
㈱NTT データ		1					1
㈱NTT ネオメイト			2				2
大阪ガス㈱		1		1	1		3
㈱大林組					1		1
㈱オーレック						1	1
オムロンフィールドエンジニアリング九州㈱			1				1
オムロンリレーアンドデバイス㈱	1						1
花王㈱	1						1
関西電力㈱	1	1	1		1		4
キヤノン㈱	1						1
九州電力㈱	1	1	1				3
㈱キューハウ					1		1
京セラ㈱			1				1
キリンビール㈱	1						1
㈱KDDI テクニカルエンジニアリングサービス		1					1
㈱鴻池組					1		1
国立印刷局	1						1
五洋建設㈱					1		1
㈱コンピュータ利用技術研究所			1				1
㈱再春館製薬所				1			1
佐藤工業㈱					1		1
三興グループ			1				1
㈱サン電工社		1					1
㈱三松	1						1
JFE スチール㈱	1					1	2
㈱シマノ	1						1
清水建設㈱					1		1
シャープ㈱						1	1
シャープビジネスコンピュータソフトウェア㈱			1				1
昭和電工㈱				1			1
信号電材㈱			1				1
新日鐵化学㈱					1		1
セイコーエプソン㈱	1						1
ソニーセミコンダクタ九州㈱						2	2
㈱ソフトサービス			1				1
㈱第一コンピュータリソース			1				1
ダイキン工業㈱				1			1
㈱大設計					1		1
ダイダン㈱					1		1
大日精化工業㈱				1			1
大和製罐㈱			1				1
大和ハウス工業㈱						1	1

会社名＼学科名	機械工学科	電気工学科	電子情報工学科	物質工学科	建築学科	専攻科	合計
㈱高巣設計事務所					1		1
タキロンポリマー㈱				1			1
竹田設計工業㈱	1						1
武田薬品工業㈱	1						1
立山化成㈱				1			1
田中貴金属工業㈱				1		1	2
㈱中央エンジニアリング	1					1	2
中外製薬工業㈱		1					1
中部電力㈱		1					1
TDC ソフトウェアエンジニアリング㈱			1				1
電気化学工業㈱		2		5			7
東海旅客鉄道㈱	1		1				2
㈱東芝		1					1
東燃化学㈱				1			1
東燃ゼネラル石油㈱		1		1			2
㈱東洋新薬	1	1		1			3
東レ㈱			1				1
TOTO㈱	1						1
ドコモエンジニアリング九州㈱						1	1
鳥栖キューピー㈱		1					1
豊トヨタ・プロダクション・エンジニアリング	1					1	2
㈱ニコン		1				1	2
西松建設㈱					1		1
日東電工㈱	1						1
日本オーチス・エレベータ㈱					1		1
㈱日本触媒				1			1
日本たばこ産業㈱	1						1
原田木材㈱					1		1
パンパシフィック・カッパー㈱				1			1
日立化成工業㈱						1	1
福岡市役所					1		1
㈱福岡多田精機						1	1
福岡日信電子㈱			1				1
富士重工業㈱	1						1
富士精工㈱	1						1
不二製油㈱	1						1
㈱富士通九州システムズ			1				1
富士通ファシリティーズ㈱	1						1
不二ライトメタル㈱						1	1
本田技研工業㈱	1						1
マツダ㈱			1	1			2
三池通信㈱				1			1
三井化学㈱				1			1
㈱三井三池製作所	1						1
三菱ガス化学㈱				1			1
三菱電機㈱		2					2
㈱宮町ケミカル	1						1
㈱ヤクルト本社		1		1			2
安川コントロール㈱				1			1
㈱山武		1					1
ヤンマー建機㈱	1						1
雪印メグミルク㈱	1						1
ユニチカ㈱				1			1
㈱ユニバーサル造船	1					1	2
夢和詩生伝統建築研究所					1		1
㈱リコー			1				1
リコーテクノシステムズ㈱						1	1
合計	32	22	24	29	19	19	145

（出典　平成 24 年度学校要覧 p. 57）

資料６－１－③－３

進学先一覧

【準学士課程】

大学等名　Names	人数 Entrances
有明高専専攻科　Ariake National College of Technology Advanced Course	32
広島商船高専専攻科　Hiroshima National College of Maritime Technology	1
豊橋技術科学大学　Toyohashi Univ. of Technology	8
九州工業大学　Kyushu Institute of Technology	5
九州大学　Kyushu Univ.	4
鹿児島大学　Kagoshima Univ	3
熊本大学　Kumamoto Univ.	2
長岡技術科学大学　Nagaoka Univ. of Technology	1
大分大学　Oita Univ.	1

大学等名　Names	人数 Entrances
宮崎大学　Miyazaki Univ.	1
琉球大学　Ryukyu Univ.	1
久留米工業大学　Kurume Institute of Technology	1
島根大学　Shimane Univ.	1
千葉大学　Chiba Univ.	1
秋田大学　Akita Univ.	1
大谷大学　Otani Univ.	1
武蔵野美術大学　Musashino Art Univ.	1
計　Total	65

【専攻科課程】

大学等名　Names	人数 Entrances
九州大学大学院　Kyushu Univ.	3
豊橋技術科学大学大学院　Toyohashi Univ. of Technology.	1

大学等名　Names	人数 Entrances
奈良先端科学技術大学大学院　Nara Institute of Science and Technology	1
佐賀大学大学院　Saga Univ.	1
計　Total	6

（出典　平成 24 年度学校要覧 p. 56）

（分析結果とその根拠理由）

就職や進学といった卒業・修了後の進路の状況等の実績や成果を分析すると，準学士及び専攻科課程ともに，本校が養成しようとする人材像は社会的ニーズ（この場合は大学等の高等教育機関や民間企業等のニーズ）に合致しており，卒業・修了後に学生が本校で身につけた専門性等を活かせる状況にあることから，学校の意図する教育の成果や効果は上がっていると思われる。

観点６－１－④：　学生が行う学習達成度評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

学生が行う学習達成度評価について，本校では，次のようなものが挙げられる。

ア）　授業改善アンケート中の「理解度」に関する項目の回答(資料６－１－④－１)

イ）　卒業・修了前の学生に対するアンケートの回答(資料６－１－④－２)

ウ）　シラバスに記載された授業内容達成度チェック欄の活用

エ）　定期試験解答の返却とその際の解説

オ）　定期試験終了時に配付される個人成績通知表による確認

資料６－１－④－１

授業改善アンケートの「理解度」について

設問４：この授業に対するあなたの理解度はどうでしたか

	H22					
	全全	1全	2全	3全	4全	5全
1良い	2364	462	304	505	574	450
2だいたい良い	5789	1103	908	1168	1417	938
3どちらとも言えない	4452	927	806	835	962	770
4あまり良くない	1237	306	232	226	266	177
5良くない	484	166	101	77	73	55
有効総数	14326	2964	2351	2811	3292	2390
α値	64.5	61.7	61.5	66.0	66.4	66.2

＊　４・５の回答割合：12.0%

設問 10：この授業で、理解度が深まった

	H23					
	全全	1全	2全	3全	4全	5全
1その通りである	2824	660	447	446	668	518
2だいたいその通りである	5053	949	734	1006	1202	1005
3どちらとも言えない	3851	923	650	840	729	560
4あまりそうではない	834	228	147	185	153	93
5そうではない	571	150	111	121	108	66
有効総数	13133	2910	2089	2598	2860	2242
α値	66.6	65.0	65.1	64.2	69.0	70.2

＊　４・５の回答割合：10.7%

なお，H22 と H23 で設問番号等が異なるのは設問の見直しに伴うものである。

（出典　平成 22～23 年度　授業改善アンケート結果より作成）

ア）～イ）は，アンケート実施後速やかに整理・分析され教育成果の検証に供されており(資料６－１－④－３)，ウ）～オ）は，学生自身の確認のためのものである。

資料６－１－④－２

５年生卒業時アンケート・専攻科修了時アンケートの「到達度」について

【D】本校の学習・教育目標について，回答して下さい．［到達度］
選択肢：1 身に付いたと思う/2 おおむね身に付いたと思う/3 少し身に付いたと思う/4 余り身に付かなったと思う

目標	H22			目標	H23		
	5 年卒業時(%)	専攻科修了時(%)			5 年卒業時(%)	専攻科修了時(%)	
A-1	75.3	76.0		A-1	75.0	84.6	
A-2	78.9	88.0		A-2	77.1	92.3	
A-3	69.9	56.0		A-3	75.0	65.4	
B-1	75.9	64.0		B-1	87.2	92.3	
B-2	76.4	68.0		B-2	84.0	92.3	
B-3	77.7	64.0		B-3	81.9	92.3	
C-1	77.1	80.0		B-4	68.6	76.9	
C-2	73.3	72.0		C-1	75.0	82.1	
C-3	74.9	72.0		C-2	77.1	88.5	
平均	75.5	71.1		平均	77.9	85.2	

なお，H22 と H23 で A-1～C-3 が異なるのは学習・教育到達目標の見直しに伴うものである。

（出典　平成 22～23 年度　５年生卒業時アンケート・専攻科修了時アンケート結果より作成）

資料６－１－④－３

アンケートの分析結果（抜粋）

【平成 21・22 年度準学士課程５年生】

【 D：学習・教育目標に関する設問】

平成 21 年度について，A－3 の『適正度』について，電子情報工学科と建築学科が他の学科と比較してかなり低い。次に，『到達度』について，電子情報工学科と建築学科が 20 ～ 30％ 台と非常に低い。『適正度』と合わせ，この結果に対する検証については急務を要すると考えられる。また，すべての学習・教育目標に対して，電子情報工学科と建築学科が他の学科よりもかなり低い傾向がある。

平成 22 年度について，平成 21 年度は多くの学習・教育目標に対して，電子情報工学科と建築学科が他の学科と比較してかなり低かったが，平成 22 年度は特定の学科のみ低い結果というのはなく，全体的にどの学科も同じような評価であった。その結果，どの学習・教育目標も全体的に見ると昨年度よりも少し改善しており，全体の平均値は『適正度』は 80％ 程度、『到達度』は 75％ 程度となっている。

【平成 21・22 年度専攻科課程２年生】

【 D：学習・教育目標に関する設問】

平成 21 年度，平成 22 年度について，『適正度』はほとんどの項目で 70％ 以上(平成 22 年度：A－3 のみ 64％)であり，学生たちは学習教育目標における各項目の[教育実状]が適正であると認識していると考えられる。また，『到達度』は A－3 のみが両年度および平成 20 年度で 60％ を切っている（平成 20 年度：41％，平成 21 年度：54％，平成 22 年度：56％）。平成 20 年度，平成 21 年度，平成 22 年度での変化を見てみると，特定の年度のみが「高い値（ 80 ％ 程度以上)」あるいは「低い値（ 60 ％ 程度以下)」を示している項目が多いことから，A－3 の低さは際立っていると言える。このことから，コミュニケーション関連の授業の『到達度』の向上をはかる教員の努力が必要であろう。また，『到達度』では『身に付いた』という最上位の回答が少ない（ 10％ 未満）傾向である。このことは，確実に身につけて修了していないという思いを持っている学生が多いことを意味しており，到達度を向上させることが今後の専攻科の課題になろう。

（出典　第 7 回（平成 21・平成 22・平成 23 年度）教育システム改善のためのアンケート調査報告書）

ア）について。平成23年度の結果では，「あまりそうではない」と「そうではない」の回答の割合は10.7%であり，平成22年度（12.0%）と比べて改善傾向にあり多くの学生が高い評価をしている（ここでは準学士課程の結果のみ）。

イ）について。平成23年度の結果では，「身に付いた」「おおむね身に付いた」の回答の割合は準学士・専攻科課程それぞれ77.9%・85.2%であり，平成22年度（75.5%・71.1%）と比べて改善傾向にありおおむね良好といえるだろう。但し他の学習・教育到達目標と比べて，コミュニケーション能力（Ａ－３）と学際的知識（Ｂ－４）の項目については達成度がやや低い傾向にある。

（分析結果とその根拠理由）

学生が卒業・修了時に行うアンケート結果を分析すると，準学士及び専攻科課程ともに，卒業・修了時に身に付けるべき学力や資質・能力の到達度は，平均で70%以上の評価が得られていることから，学校の意図する教育の成果や効果が上がっている。

観点６－１－⑤：　卒業（修了）生や進路先等の関係者から，卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や，卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しているか。また，その結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

卒業生・修了生に対して実施するOBアンケートでは，卒業・修了時に身に付けるべき学力や資質・能力を，一般教育及び専門教育の満足度として，意見を聴取している（資料６－１－⑤－１）。また，卒業生・修了生の就職先に対して実施する企業アンケートでは，同様に卒業生・修了生の入社時の実力及び入社後の仕事ぶりとして，意見を聴取している（資料６－１－⑤－２）。

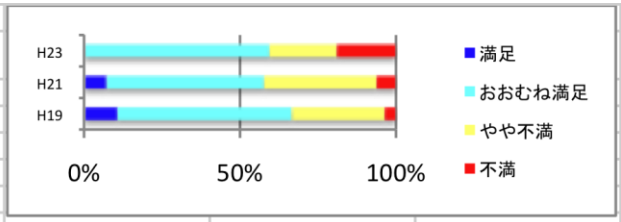
過去３回のOBアンケートの結果を平均すると，一般科目文系（61%）を除く３つの設問で80%以上となっている。同様に企業アンケートでは，入社時の実力が卒業生72%，修了生71%で，入社後の仕事ぶりが卒業生81%，修了生73%となっている。

資料６－１－⑤－１

卒業生・修了生による「OB アンケート」結果（抜粋）

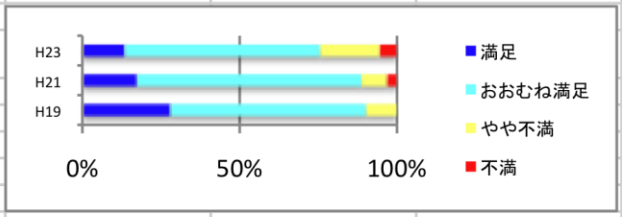
○一般教育（文化系科目）はどうでしたか

	H19	H21	H23	3回の平均	
満足している	11%	7%	0%	6%	61%
おおむね満足	56%	51%	59%	55%	
やや不満である	30%	36%	22%	29%	
不満である	4%	6%	19%	10%	



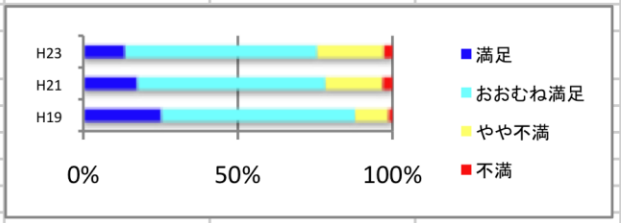
○一般教育（理科系科目）はどうでしたか

	H19	H21	H23	3回の平均	
満足している	28%	17%	14%	20%	85%
おおむね満足	62%	71%	62%	65%	
やや不満である	10%	8%	19%	12%	
不満である	0%	3%	5%	3%	



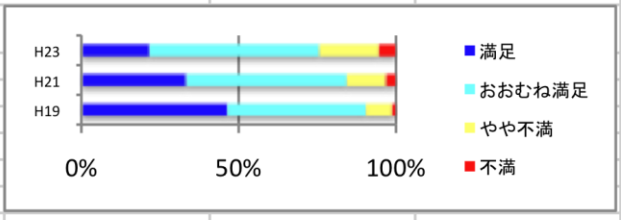
○専門教育（講義などの座学系科目）はどうでしたか

	H19	H21	H23	3回の平均	
満足している	25%	18%	14%	19%	81%
おおむね満足	63%	61%	62%	62%	
やや不満である	11%	19%	22%	17%	
不満である	1%	3%	3%	2%	



○専門教育（実験，実習，演習，卒研などの実技系科目）はどうでしたか

	H19	H21	H23	3回の平均	
満足している	46%	33%	22%	34%	84%
おおむね満足	44%	51%	54%	50%	
やや不満である	8%	13%	19%	13%	
不満である	1%	3%	5%	3%	



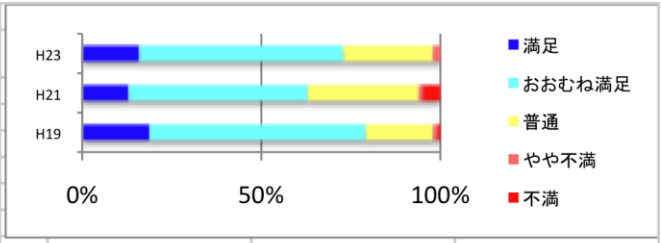
（出典　平成 19・21・23 年度教育システム改善のためのアンケート調査集計結果より作成）

資料６－１－⑤－２

就職先への「企業アンケート」結果（抜粋）

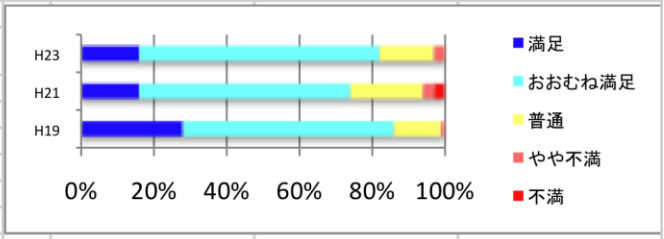
(3) 有明高専の5年卒業生に関する入社時の実力を評価してください。

	H19	H21	H23	3回の平均	
満足	19%	13%	16%	16%	72%
おおむね満足	61%	50%	57%	56%	
普通	19%	31%	25%	25%	
やや不満	1%	1%	2%	1%	
不満	1%	5%	0%	2%	



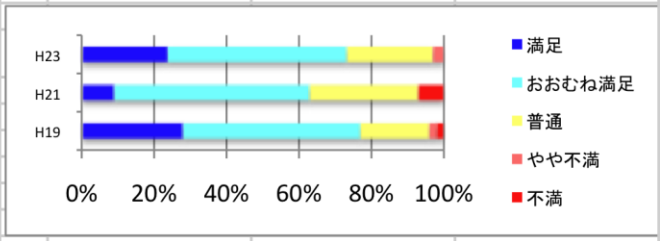
(4) 有明高専の5年卒業生に関する入社後の仕事ぶりを評価してください。

	H19	H21	H23	3回の平均	
満足	28%	16%	16%	20%	81%
おおむね満足	58%	58%	66%	61%	
普通	13%	20%	15%	16%	
やや不満	1%	3%	3%	2%	
不満	0%	3%	0%	1%	



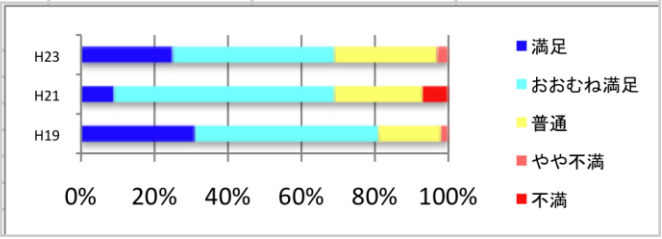
(5) 有明高専の専攻科修了生に関する入社時の実力を評価してください。

	H19	H21	H23	3回の平均	
満足	28%	9%	24%	20%	71%
おおむね満足	49%	54%	50%	51%	
普通	19%	30%	24%	24%	
やや不満	2%	0%	3%	2%	
不満	2%	7%	0%	3%	



(6) 有明高専の専攻科修了生に関する入社後の仕事ぶりを評価してください。

	H19	H21	H23	3回の平均	
満足	31%	9%	25%	22%	73%
おおむね満足	50%	60%	44%	51%	
普通	17%	24%	28%	23%	
やや不満	2%	0%	3%	2%	
不満	0%	7%	0%	2%	



（出典　平成 19・21・23 年度教育システム改善のためのアンケート調査集計結果より作成）

（分析結果とその根拠理由）

卒業生・修了生が在学時に身に付けた学力や資質・能力及び卒業・修了後の成果等に関して，卒業生・修了生及び就職先からアンケートにより意見を聴取する取組を実施しており，その結果から，本校として期待する教育の成果や効果がおおむね得られている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

・ 卒業研究・特別研究の成果は，完成度が高く優れている。
・ 学力に関する達成度を把握・評価するために，校内LANを活用した評価集計システムを整備している。
・ 高い就職率・進学率を維持している。

（改善を要する点）

・留年・休学・退学者数が10%程度あるため，今後も継続的な対策を講じる必要性がある。

（３）基準６の自己評価の概要

本校は，教育活動により学生が身に付けるべき資質や能力及び人材像を，本校の教育理念や学習・教育到達目標に明示している。この目的に沿って，教育活動の成果や効果を適切に検証・把握するために次のような取組を行っている。

本校の教育目的に沿って，各学年に配置した科目の学修により目的としている資質や能力が体系的に身に付くように意図しており,その効果を検証･把握するために適切な試験やレポート課題を課し，評価している（担当教員並びに各学科による把握・評価）。また，外部取得単位も規定通りに把握・評価し，最終的にはこれらの評価結果を全教員により確認し，成績評価・単位認定や進級・卒業・修了の認定を行い（全学的な評価・把握），学生の達成状況を把握・評価している。

進級率，卒業率及び修了率は，毎年100%には達しないが，留年した学生への学習指導や補習制度の導入等により，現状の改善を継続的に行っている。特に，卒業研究・特別研究や卒業製作の水準の維持においては，学生による学会発表やコンペへの参加等の学外活動も行って，そのレベルが適切に保たれるよう担当教員が配慮している。

本校を卒業・修了した学生の進路分析によれば，平成23年度の就職率・進学率は，卒業生で99.5%・98.5%，修了生で100%・98.5%であり，適切な状況といえる。また，就職先もわが国の技術産業を支える企業が大部分であって，在学中に修得した教育の成果を活かして技術分野で実践的技術者として活躍している旨の情報がアンケート等により示されており，本校の教育の成果や効果が上がっていることが確認できる。

学生自身が行う達成度評価の取組には，シラバスに掲載された到達度チェック欄の活用，授業改善アンケートにおける自己達成度の項目の記入，卒業・修了時の学習・教育到達目標達成度アンケート及び試験やレポートの結果確認等があり，総合的に自己の達成度を確認できる体制を整備している。

本校卒業生・修了生の資質や活躍状況を把握するために，卒業生・修了生や進路先の企業へアンケートを実施しているが，その結果は概ね良好であり，本校の教育の成果が十分に確認できる。

基準７　学生支援等

（１）観点ごとの分析

観点７－１－①：学習を進める上でのガイダンスが整備され，適切に実施されているか。また，学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

教科学習のガイダンスである到達目標，評価基準，評価方法，授業内容等は，シラバスに記載しており，最初の授業で教員が学生にシラバスを活用させるとともに，それらを説明することを義務付けている（基準５・９）。

全学的なガイダンスは，準学士課程では，１年次に，入学式の翌日と翌々日に校内オリエンテーション（資料７－１－①－１），入学後一ヶ月程度が経過した頃に学外オリエンテーション（資料７－１－①－２），４年次（JABEEプログラムの履修開始時）に，始業式の後に教育プログラム説明会（JABEEプログラムの説明会）を行っている（資料７－１－①－３）。また，１年次入学生，４年次編入生に対し，教務主事室が，入学までに学習しておくこと等の説明会を行っている（別添資料７－１－①－１～２）。

専攻科課程では，入学式後，学生便覧，履修の手引やJABEEプログラムシートCD等を配付し，履修方法やJABEEプログラムの説明会を行い（資料７－１－①－４，別添資料７－１－①－３～４），入学後

資料7－1－①－1

平成24年度 新入生校内オリエンテーション概要

時間		場所	内　容
SHR	08:40～08:50	HR	
1時限	08:50～09:40	HR	
2～4時限	09:45～12:30	HR	課題試験
5時限	13:20～14:10	視聴覚室	1) 教務主事講話
6時限	14:15～15:05	HR 専門学科棟	1) 学科長講話 2) 専門学科棟案内
7時限	15:15～	視聴覚室 一般教育北棟ロビー	1) 携帯電話安全教室 2) 顔写真撮影 3) HR
翌日			
SHR	08:40～08:50	HR	
1時限	08:50～09: 40	視聴覚室	1) 学生主事講話 2) 情報処理センタ紹介 3) 学生相談室紹介
2時限	09:45～10:35	視聴覚室	1)部活動紹介
3～4時限	10:45～12:30	視聴覚室	1) AED講習会 2) 事務手続き説明 3) 図書館の利用説明
5時限～	13:20～	HR	平常授業

（出典　平成 24 年度 第1回 教員会議資料より）

資料7－1－①－2

平成24年度 新入生学外オリエンテーション実施要領

1 目　　的 (1) 集団生活のマナーを覚える．
(2) 学校生活のルールを勉強する．
(3) 級友との友情を深め，クラスの連帯意識を強める．
2 実 施 日 平成24年5月17日(木)～19日(土)
3 実施場所 国立阿蘇青少年交流の家
熊本県阿蘇市一ノ宮宮地6029―1
TEL：0967-22-0811　　FAX：0967-22-0814
4 参 加 者 1 年 生　　208名
指導学生　　8名
教 職 員　　14名
計　　230名
5 服　　装 制服・体育授業時の体操服，運動靴，体育館シューズ，帽子
○ 往復車中：制服，運動靴
○ 青少年交流の家(体育館)：体操服，運動靴(体育館シューズ)
○ オリエンテーリング・仙酔峡ハイキング：体操服，運動靴，帽子
6 携 行 品 研修のしおり，学生便覧，筆記用具，名札，体操服，帽子
体育館シューズ(シューズ袋)，中学時代の体操服(体操服予備)
着替え類，洗面用具(タオルを含む)，腕時計，目覚まし時計，
その他日用品(ハンカチ，ティッシュ等)，持病薬(必用な者)
オリエンテーリング用品(ナップザック，雨具(傘不可)，軍手，
水筒(ペットボトル不可))
7 注意事項 (1) 阿蘇は山地で，寒いときもあるので，体操服の下に着用できる衣類を準備のこと(体操服の上には着用不可)．
(2) 携行品には名前を書き，他人の物と間違えないように注意する。特に，運動靴と体育館シューズは，分かるところにはっきりと名前を書く
(3) 青少年交流の家はホテルではなく，研修施設であることを心得て行動すること．特に，宿泊施設の中での飲食は一切禁止されている
(4) 往復のバスの中も研修であるので注意のこと
(5) 他の団体や青少年交流の家の職員の方々とも相互に必ず挨拶し，できるだけ交流の機会をもつこと
(6) 金銭，携帯電話，PHS，携帯音楽プレーヤー，カメラ，ヘアドライヤ，遊戯類(ゲーム機，トランプ)，マンガ本等は，持参禁止とする
(7) お菓子，ジュース類(ペットボトルも含む)等飲食物の持参は禁止とする。売店・自動販売機の利用も禁止する。

（出典　学生主事室より提供）

すぐに，専攻科への導入教育を目的としたオリエンテーションも行っている（資料７－１－①－５）。

資料7－1－①－3

平成24年度 年度初めの日程(抜粋)

4月5日(木) 始業式
8:40～　新年度所属クラスの確認・新HR教室に入室
9:00～　新担任によるSHR［新HR教室］
出席確認，連絡事項
9:10～　始業式［第一体育館］
校長訓示，新任教員紹介，役付教員紹介，
編入生・留学生紹介，主事諸注意，その他
始業式終了後～

実施年月	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
始業式後1時間	写真撮影	HR	教育プログラム説明会※	写真撮影・HR
10分休憩後1時間	HR	写真撮影	HR・写真撮影	HR

※[視聴覚教室]:始業式終了後誘導・点呼

（出典　平成24年度 第1回 教員会議資料より）

資料7－1－①－4

平成24年度専攻科入学式日程

1．平成24年4月6日(水)　10:00～　入学式
入学式終了後～　説明会
12:30～　写真撮影

2．説明会（場所：専攻科講義室）
(1) 専攻科長挨拶
(2) 副専攻科長および専攻科委員の紹介と挨拶
(3) 専攻科長説明
(4) 副専攻科長説明
(5) 専攻科学年代表選出
(6) 事務手続き説明

3．配布資料
(1) 学生証、名札
(2) 在学証明書
(3) 専攻科学生便覧
(4) 履修手引き
(5) シラバス
(6) JABEEプログラムシートCD
(7) 安全の手引き
(8) 専攻科時間割
(9) 年間行事表
(10) 科目履修届
(11) 出張申請書
(12) 健康調査票・検尿容器

（出典　専攻科委員会より提供）

資料7－1－①－5

平成24年度専攻科新入生オリエンテーション概要

日　時：平成24年4月9日（月）13:20～16:40
場　所：管理棟　大会議室
日　程：13:20～13:30　専攻科長あいさつ
13:30～14:00　校長講和
14:00～15:00　研修Ⅰ
① 研修スケジュールの説明
② 自己紹介（専攻科１年生）・専攻科進学の動機と抱負
③ 専攻科２年間の行事予定確認（副専攻科長）
15:00～15:10　休憩
15:10～16:30　研修Ⅱ
① 専攻科とは（専攻科長）
② 履修およびJABEEの説明（専攻科長）
・履修の手引き
・JABEEプログラムシート
16:30～16:40　質疑応答

目　的：専攻科１年生に対する導入教育
参加者：専攻科１年生，関係教職員
持参品：筆記用具,専攻科学生便覧，履修の手引き

（出典　専攻科委員会より提供）

本校では，定期的に補習を実施している（資料７－１－①－６）。適宜実施している場合もあり，各教員の補習実績を別添資料７－１－①－５に示す。また，全教員は週１回のオフィスタイムを設け，学生からの質問等に対応できるように配慮している。補習・オフィスタイム制度は，卒業時のアンケート結果で，７割以上の学生が必要性を感じ，６割以上の学生が機能していたと回答している（資料７－１－①－７）。

学生相談室は，福利厚生施設（修己館）内に開室し，構成員，相談要領，開室時間，電話番号等を学生便覧に記載している（資料７－１－①－８）。学生相談室では，年間400件以上の相談があり（資料７－１－①－９），相談内容等の統計を広報誌「微笑み」で発表する等して，学生の積極的な利用をよびかけている（別添資料７－１－①－６～７）。卒業・修了時のアンケート結果では，準学士・専攻科課程とも，その対応は80%以上が「良かった」と回答している（資料７－１－①－10）。また，毎年，外部から講師を招き，学生の生活面に関わる諸問題（ハラスメント問題を含む）の講演会を開催して（資料７－１－①－11），学生の学習・生活面での指導・相談・助言に活かされるよう工夫している。

観点２－２－③で述べた通り，準学士課程では各クラスの担任と副担任を中心に，専攻科課程では専攻科委員が特別研究指導教員と連携を取りながら，学生のサポートを行っている。また，これらの要領を『教員心覚え』に記載し，徹底できる工夫をしている（前掲資料２－２－③－２）。

資料7－1－①－6

平成23年度補習およびオフィスタイム一覧

＜平成23年度前期（掲示物）＞

補習時間割

次の表は、クラス・科目毎の補習の一覧です。各担当の先生から指示された学生は、補習日程にしたがって補習を受けてください。
また、別に先生からの指示がある場合もありますので、その指示にもしたがってください。

クラス	対象者	科目	担当教員	日時	場所	備考
全クラス	希望者	数学全科目	G数学科教員	毎週水曜日放課後	視聴覚室	
3E	希望者	電気機器	E永守	毎週金曜日8限	3E教室	
3E	希望者	情報処理	E尋木	毎週水曜日8限	E科3F演習室	
4C	希望者	物理化学Ⅱ	C氷室	毎週金曜日7限	4C教室	

オフィスタイム

次の表は、各先生のオフィスタイムです。オフィスタイムには、学生からの質問や相談を受けるために、それぞれの先生が時間と場所を決めて在室しています。授業の質問やその他の相談でもこの時間帯を有効に活用してください。

機械工学科

教員	曜日	時間	場所
南	金	16:15~17:00	教員室
堀田	月,火	16:30~	教員室
吉田	水,金	16:10~	教員室
明石	月	16:30~	教員室
原積	火,水,木	16:30~	教員室
柳原	月	16:30~	教員室
坪根	木	16:10~17:00	教員室
岩本	月	16:30~	教員室
篠崎	月,火	16:15~17:00	教員室
福永	月,火,水,木	16:30~	教員室

物質工学科

教員	曜日	時間	場所
宮本	水	8限目	教員室
川瀬	水	8限目	教員室
氷室	水	8限目	教員室
冨永	水	8限目	教員室
劉	火	8限目	教員室
小林	火	8限目	教員室
田中	木	8限目	教員室
出口	水	8限目	教員室
藤本	火	8限目	教員室
近藤	水	8限目	教員室
永田	月	8限目	教員室

一般教育科

教員	曜日	時間	場所
僑山	月	16:30~18:00	教員室
菱岡	水	放課後	教員室
中島	月	17:00~18:00	教員室・主事室
山口	水	16:30~18:00	教員室
谷口	水	16:30~18:00	教員室
徳田	月	17:00~18:00	教員室・特別室
安部	金	16:30~18:00	教員室
三戸	木	放課後	教員室
村田	木	放課後	教員室
グランパイン	火	16:30~18:00	教員室
山崎	水	16:30~18:00	教員室
荒木	水	放課後	視聴覚室
河村	金	放課後	教員室
坂西	水	放課後	視聴覚室
村岡	水	放課後	視聴覚室
西山	水	放課後	視聴覚室
田中	水	放課後	視聴覚室
高本	水	放課後	視聴覚室
酒井	木	放課後	教員室
松尾	木	放課後	教員室
鮫島	月	放課後	教員室
竹内	月	16:30~18:00	教員室
塚本	水	放課後	教員室
井上	木	放課後	教員室

電気工学科

教員	曜日	時間	場所
永守	月	8限目	教員室
塚本	月	8限目	主事室
泉	水	8限目	教員室
石丸	水	8限目	教員室
河野	木	8限目	教員室
尋木	月	8限目	主事室、教員室
高松	木	8限目	教員室
池之上	水	8限目	教員室
森山	月	8限目	教員室
清水	月	8限目	教員室

建築学科

教員	曜日	時間	場所
北岡	月	8 限目	教員室
鷹	火	8 限目	教員室
上原	火	8 限目	教員室
松岡	月	8 限目	教員室
小野	火	8 限目	教員室
鎌田	火	8 限目	教員室
加藤	火	8 限目	教員室
岩下	火	8 限目	教員室
下田	火	8 限目	教員室
飛田	火	8 限目	教員室

電子情報工学科

教員	曜日	時間	場所
内海	月	8限目	教員室
中村	水	8限目	教員室
菅沼	金	8限目	教員室
松野て	-	-	-
森	月	8限目	教員室
松野よ	木	8限目	教員室・主事室
嘉藤ま	月	8限目	教員室
嘉藤な	水	昼休み	教員室
原	木	8限目	教員室
石川	水	8限目	教員室

＜平成23年度後期（掲示物）＞

補習時間割

次の表は、クラス・科目毎の補習の一覧です。各担当の先生から指示された学生は、補習日程にしたがって補習を受けてください。
また、別に先生からの指示がある場合もありますので、その指示にもしたがってください。

クラス	対象者	科目	担当教員	日時	場所	備考
全クラス	希望者	数学全科目	G数学科教員	毎週水曜日放課後	視聴覚室	
3E	希望者	情報処理	E尋木	毎週水曜日8限	E科演習室	
4C	希望者	物理化学Ⅱ	C氷室	毎週木曜日7限	4C教室	

オフィスタイム

次の表は、各先生のオフィスタイムです。オフィスタイムには、学生からの質問や相談を受けるために、それぞれの先生が時間と場所を決めて在室しています。授業の質問やその他の相談でもこの時間帯を有効に活用してください。

機械工学科

教員	曜日	時間	場所
南	水,金	8時限目	教員室
堀田	月,火	16:30~	教員室
吉田	水,金	16:10~	教員室
明石	月	17:00~18:00	教員室
原積	木	放課後	教員室
柳原	月	16:30~	教員室
坪根	木	16:10~17:00	教員室
岩本	月	16:30~	教員室
篠崎	月,火	16:10~17:00	教員室
福永	木,金	17:00~18:00	教員室

物質工学科

教員	曜日	時間	場所
宮本	金	8限目	教員室
川瀬	木	8限目	教員室
氷室	金	8限目	教員室
冨永	木	8限目	教員室
劉	木	8限目	教員室
小林	火	8限目	教員室
田中	木	8限目	教員室
出口	月	8限目	教員室
藤本	木	8限目	教員室
近藤	火	8限目	教員室
永田	木	8限目	教員室

一般教育科

教員	曜日	時間	場所
僑山	月	16:30~18:00	教員室
菱岡	水	放課後	教員室
中島	月	17:00~18:00	教員室・主事室
山口	水	16:30~18:00	教員室
谷口	水	16:30~18:00	教員室・特別室
徳田	月	17:00~18:00	教員室・特別室
安部	金	16:30~18:00	教員室
三戸	木	放課後	教員室
村田	木	放課後	教員室
グランパイン	火	16:30~18:00	教員室
山崎	水	16:30~18:00	教員室
荒木	水	放課後	視聴覚室
河村	金	放課後	教員室
坂西	水	放課後	視聴覚室
村岡	水	放課後	視聴覚室
西山	水	放課後	視聴覚室
田中	水	放課後	視聴覚室
高本	水	放課後	視聴覚室
酒井	木	放課後	教員室
松尾	木	放課後	教員室
鮫島	月	放課後	教員室・主事室
竹内	月	16:30~18:00	教員室
塚本	水	放課後	教員室
井上	木	放課後	教員室

電気工学科

教員	曜日	時間	場所
永守	木	8限目	教員室
塚本	月	8限目	教員室
泉	水	8限目	教員室
石丸	水	8限目	教員室
河野	水	8限目	教員室
尋木	金	8限目	主事室
高松	水	8限目	教員室
池之上	水	8限目	教員室
森山	月	8限目	教員室
清水	火	8限目	教員室

建築学科

教員	曜日	時間	場所
北岡	月	8限目	教員室
鷹	金	8限目	教員室
上原	火	8限目	教員室
松岡	月	8限目	教員室
小野	火	8限目	教員室
鎌田	火	8限目	教員室
加藤	火	8限目	教員室
岩下	火	8限目	教員室
下田	火	8限目	教員室
飛田	火	8限目	教員室

電子情報工学科

教員	曜日	時間	場所
内海	月	8限目	教員室
中村	火	8限目	教員室
菅沼	月	8限目	教員室
松野て	-	-	-
森	月	8限目	教員室
松野よ	木	8限目	教員室・主事室
嘉藤ま	月	8限目	教員室
嘉藤な	火	昼休み	教員室
原	火	8限目	教員室
石川	火	8限目	教員室

（出典　教務主事室より提供）

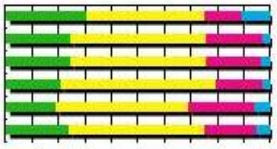
資料7－1－①－7

卒業時のアンケート結果（平成22年度卒業生）

○授業時間外の学習指導体制(補習・オフィスタイム制度)は，制度としてどうでしたか．

［必要性］6必要　7それなりに必要　8余り必要でない　9必要でない

28	6	7	8	9
M	11	16	5	4
E	8	17	7	1
I	7	15	6	1
C	7	20	6	1
A	6	16	8	2
Z	39	84	32	9



［実状］6機能していた　7それなりに機能していた　8余り機能していなかった　9機能していなかった

29	6	7	8	9
M	8	18	7	3
E	3	15	12	3
I	4	10	10	5
C	8	17	9	0
A	6	15	9	3
Z	29	75	47	14

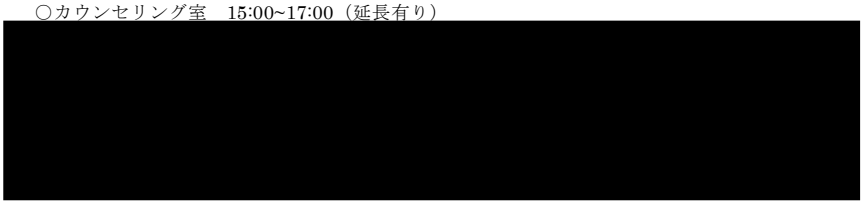


（出典　第７回教育システム改善のためのアンケート調査報告書 p.54）

資料7－1－①－8

学生相談室

学生相談室
　あなたは充実した有意義な学生生活を送っていますか？
（中略）
　学生相談室は「七福神の部屋」というニックネームが示すように，皆さんが，学生生活を送る上で，何かに迷いを感じたり，戸惑いや疑問を感じたりしたときに気軽に相談できるところです。そこには，それぞれの分野のベテラン教員４人と看護師，カウンセラー２人の合計７人のスタッフがいて，温かくしっかりと皆さんの話を聞いて，優しく親切に対応してくれます。学生相談室では，個人面談のほかに，グループ面談や保護者同伴の面談も行っています。また、電話や手紙による相談も受け付けています。
たとえば・・・・
（中略）
相談室では，学生生活を送る上で出会うさまざまな問題について，どんな小さなことでも話し合うことができます。勿論，相談内容の秘密は固く守られます。
　※相談申込み
　☆学生相談室（七福神の部屋）―修己館１階
　　カウンセリング室・保健室―修己館１階・各相談員教員室
　　各相談員教員室
　☆開室時間
　　○学生相談室（月～金　昼　12:30~13:20）
　　　放課後　16:10~17:20）
　　○保健室（月～金　9:00~17:00）
　　○カウンセリング室　15:00~17:00（延長有り）



（出典　平成24年度 学生便覧 p.89～90）

資料7－1－①－9

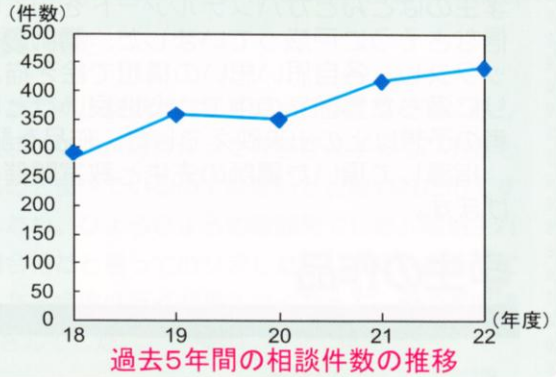
学生相談室利用統計

学生相談室の利用件数

平成22年度の相談内容の内訳と平成18～22年度の5年間の学生相談室利用件数を以下の図表に示します。平成22年度の傾向として、近年の相談件数の増加が続いています。具体的な項目としては不登校での相談室利用が５件（H21）から74件（H22）に、その他が42件（H21）から130件（H22）に急増しています。また、過去５年間の月別相談者数の傾向として、１月が最も相談者が多いようです。学年末試験の直前ですので、学業や進路に関する悩みが様々な悩みへとつながっているのかもしれません。そんなときは、まずカウンセラーや学生相談室員と雑談で構いませんので、相談室を訪ねてみませんか？

平成22年度相談内容と件数 ※カッコ内は平成21年度

項　目	件数	項　目	件数
進路	18 (71)	性格	25 (40)
家庭環境	18 (30)	病気	19 (39)
恋愛	12 (44)	いじめ	0 (11)
対人関係	38 (78)	体形・体質	27 (13)
不 登 校	74 (5)	学生生活	39 (–)
学業	39 (42)	その他	130 (42)
合計		439 (415)	



過去5年間の相談件数の推移

（出典：瀧葉々，第24号（平成21年2月発行） p.4）

保健室便り

―耳あかのはなし―　3月3日は「耳の日」です

　耳あかは、耳の穴の皮膚がはがれたものと耳から出てくる分泌物、外から入ってきたホコリなどが混ざってできています。乾いたタイプと湿ったタイプがありますが、日本人は乾いた耳あかの人が多いそうです。何の役にも立ってなさそうにみえて、実は耳あ

相談室の場所は

○学生相談室
　修己館一階保健室の左となり
　電話　0944-53-8657
○カウンセリング室
　修己館一階保健室の右となり
　電話　0944-53-8625
○谷口教員室
　一般教育科北棟２階
　電話　0944-53-8662

気軽に訪ねて

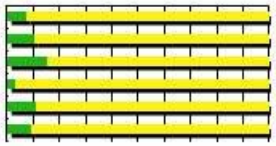
資料7－1－①－10

卒業時（上）および修了時（下）のアンケート結果（平成 22 年度）

○学生相談室を利用したことがありますか。

5ある 7ない

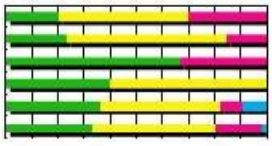
36	6	7
M	2	26
E	3	26
I	4	22
C	1	30
A	3	24
Z	13	128



○(利用したことがある人のみ)学生相談室での対応は，どうでしたか。

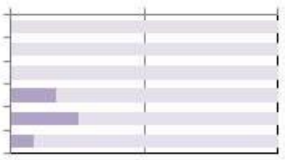
5よかった 7おおむねよかった 8あまりよくなかった 9よくなかった

37	6	7	8	9
M	2	5	3	0
E	3	8	2	0
I	4	0	2	0
C	2	3	0	0
A	4	5	1	1
Z	15	21	8	1



○学生相談室を利用したことがありますか。1=ある／2=ない

Q79	1	2
7M	0	5
7E	0	3
7I	0	6
7C	1	5
7A	1	3
7Z	2	22



○学生相談室での対応は，どうでしたか。

1=よかった／2=おおむねよかった／3=あまりよくなかった／4=よくなかった

Q80	1	2	3	4
7M	0	0	1	0
7E	0	1	0	0
7I	1	0	1	0
7C	2	1	0	0
7A	1	0	0	0
7Z	4	2	2	0



（出典　第７回教育システム改善のためのアンケート調査報告書p.55, p.79）

資料7－1－①－11

カウンセラー等の講演会実施状況

実施年月	[redacted]	所属	演題
H19年8月		臨床心理士（本校カウンセラー）	青年期の子どもの心の問題と対応
H21年2月		佐世保工業高等専門学校	学生の自殺予防のための取り組み
H21年3月		佐賀大学保健管理センター所長	学生の多様なニーズとメンタルヘルス支援 ―高等専門学校での特別支援教育の取り組み―
H22年3月		医療法人静光園第二病院　臨床心理士 （本校カウンセラー）	子どもの心を知る―思春期の子どもの特徴と対応―
H23年3月		福岡教育大学保健管理センター長	教育現場におけるストレスとメンタルヘルス
H24年3月		広島大学　ハラスメント相談室室長	キャンパス・ハラスメントの予防と対策

（出典　学生相談室より提供）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，シラバスが教科学習のガイダンスに活用されるよう徹底している。更に，全学的ガイダンスを，準学士課程では１年次と４年次に，専攻科課程では入学時に，オリエンテーションや説明会等で実施している。

補習，オフィスタイム，学生相談室等，学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制を整備し，卒業時，修了時のアンケート結果から，機能していることがわかる。また，担任業務を『教員心覚え』に記載して，担任が各学年にふさわしい支援・指導を行っている。

従って，学習を進める上でのガイダンス及び学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制を整備し，適切に実施し，機能しているといえる。

観点７－１－②：自主的学習環境及び厚生施設，コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され，効果的に利用されているか。

（観点に係る状況）

自主的学習環境として，マルチメディアセンター，ホームルーム教室や全学科共用で利用される選択教室等がある。

図書館（マルチメディアセンター図書情報管理部）の施設と利用は，学生便覧に記載している（資料７－１－②－１～２）。授業は，通常，16時で終了するが，図書館の利用時間は，平日が20時までで，土曜日や長期休業中（夏休みや春休み）も開放している。１日平均200人以上が入館し，1日平均17冊のあらゆる分野の本を貸し出している（資料７－１－②－３）。情報処理センター演習室の利用と設備は，学生便覧に記載している（資料７－１－②－４）。情報処理センター演習室には，クライアントPC等が整備され，昼休みや放課後にも利用されている（資料７－１－②－５～６）。また，教室は，放課後にレポート作成，勉強等で利用されている。

資料7－1－②－1

図書館設備概要

２．施設の説明

① 学習閲覧室（２階）
人文・社会科学関係の図書と，基礎的な自然科学関係の図書を中心に置いています。調べものをするためのレファレンスコーナー（参考図書コーナー）や学習参考書・英検問題集コーナーの他に，就職・進学・留学コーナー，留学生コーナーも設けています。

② 研究閲覧コーナー（２階）
各学科の専門書である自然科学・工学関係の図書を専門学科別に置いています。専門学科に関するレファレンスコーナーも設けています。

③ 雑誌・新聞コーナー（２階）
カウンターの向かい側に雑誌コーナーを設け、一般雑誌および専門雑誌を置いています。雑誌のバックナンバーは書庫に置いていますので，カウンターで職員にたずねて下さい。
雑誌コーナーの横に新聞コーナーがあります。全国紙・地方紙などの各種の新聞を取りそろえています。前年のバックナンバーは書庫に保存しています。

④ AVルーム・DVDルーム（２階）
図書館で所蔵するAV資料（DVD・CD等）を利用することができます。利用する時は，図書館カウンターに申し込んでください。AVルームでは、個人が利用するDVDブース4台、また、DVDルームでは複数人での視聴が可能な大型ディスプレイを設置しています。

⑤ 情報検索コーナー
インターネットに接続されたパソコン（14台）を設置しており，自由に利用することができます。

⑥ 書庫（１階）
主にあまり利用されなくなった図書や，雑誌・新聞のバックナンバーを置いています。自由に利用できます。

⑦ セミナー室（１階）・多目的室（１階）・視聴覚室（１階）
これらの施設は主に講義や会議で使用しています。視聴覚室にはビデオ，ＤＶＤ，スライド，ＯＨＰ等の設備が整っています。

⑧ 美術ギャラリー（１階）

（出典　平成24年度 学生便覧 p.74）

福利厚生施設（修己館）には，１階に食堂，学生相談室，売店等，２階に学生会室等があり（資料７－１－②－７），昼食時や授業時間外の学生の交流の場となっている（資料７－１－②－８）。その他，リフレッシュコーナー（資料７－１－②－９）や友夢創家（トムソーヤ），中庭（機械工学科棟南側，物質工学科棟南側と電気工学科棟南側）があり，学生が授業外に休憩する場所として利用されるとともに，中庭等では緑地帯として勉学の環境を落ち着いたものにしている。

資料7－1－②－2

図書館利用概要

（３）図書館利用について

１．利用にあたっての注意事項
図書館は学生や教職員の自由な学習・研究の場です。次のことを守り，図書館を最大限に活用できるよう心がけてください。
①館内では常に静粛にし，他の利用者に迷惑をかけないこと。
②ジュースなどの飲食物の持ち込みは，堅く禁止します。
③図書館の玄関前，１階廊下，２階閲覧室の入口の３カ所に掲示板があります。掲示板には，学生の日々の勉強に関係のある図書館利用についての掲示をしているので，絶えず注意して見てください。

２．開館時間と休館日について
開館時間
月曜～金曜　8:30～20:00
土曜　10:00～16:00
長期休業中の月曜～金曜　8:30～17:00
休館日
日曜・祝日
長期休業中の土曜
一斉休業日
年末・年始
その他図書館長が指定する日

以下，省略

（出典　平成24年度 学生便覧 p.75）

資料7－1－②－3

図書館利用実績

平成24年2月15日　有　明　高　専　図　書　館　報　第17号

図書館統計

■平成22年度利用状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開館日数	24	23	26	26	22	20	25	24	22	21	22	22	277
入館者数　総数	4074	4917	6283	7084	4144	3249	5055	6448	4664	4166	5809	1424	57317
（内夜間）	789	1103	1186	1656	395	187	983	1411	871	935	986	0	10502
（内土曜日）	101	255	476	422	106	0	358	381	97	113	335	0	2644
1日平均	169.8	213.8	241.7	272.5	188.4	162.5	202.2	268.7	212.0	198.4	264.0	64.7	206.9
貸出冊数　総数	494	538	644	494	306	216	443	274	452	383	265	79	4588
（内夜間）	137	132	181	143	77	16	142	99	116	127	59	0	1229
（内土曜日）	15	45	36	28	26	0	24	6	9	13	18	0	220
1日平均	20.6	23.4	24.8	19.0	13.9	10.8	17.7	11.4	20.5	18.2	12.0	3.6	16.6

■分類別図書貸出冊数の推移

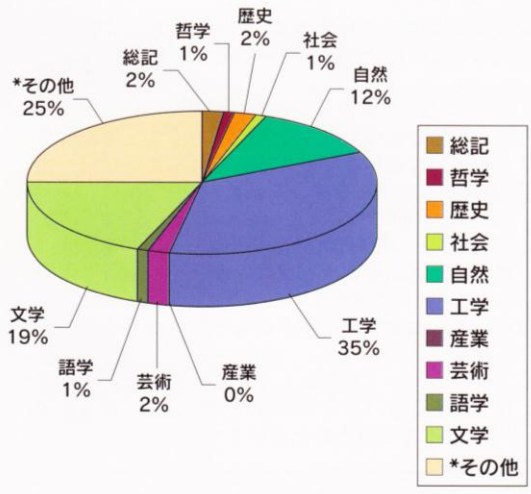
年　度	総記	哲学	歴史	社会	自然	工学	産業	芸術	語学	文学	*その他	合計
平成18年度	114	63	173	140	679	2179	14	151	26	1206	2831	7576
平成19年度	74	63	53	32	568	1791	5	61	8	689	793	4137
平成20年度	88	62	90	67	523	1756	13	108	48	971	899	4625
平成21年度	83	59	46	52	587	1684	12	136	40	1071	914	4684
平成22年度	104	64	23	32	754	1632	2	48	53	968	908	4588
平　均	93	62	77	65	622	1808	9	101	35	981	1269	5122

*「その他」は、文庫・新書および雑誌の貸出冊数を示す。

■利用状況の推移

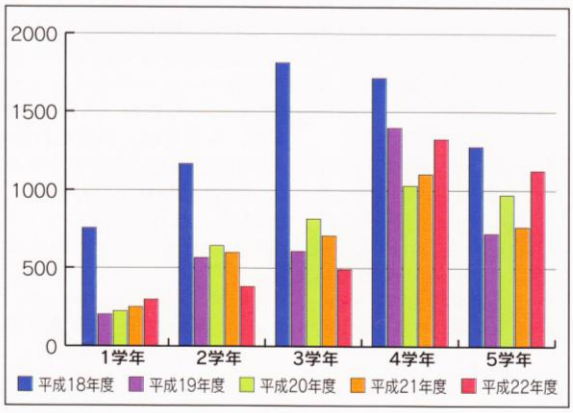
年　度	開館日数	利用登録状況				入館者数		貸出冊数				1日当たりの数値		1人当たりの数値	
		総数	（内学生）	（内教職員）	（内学外利用者）	総数	（内夜間土曜日）	総数	（内学生のみの貸出冊数）	（内夜間土曜日）	（内学外利用者）	1日当たり入館者数	1日当たり貸出冊数	学生1人当たり貸出冊数	利用者1人当たり貸出冊数
平成18年度	271	1273	1073	175	25	73033	14340	7576	6893	1945	222	269.5	28.0	6.4	6.0
平成19年度	235	1311	1099	176	36	40427	4990	4137	3788	759	126	172.0	17.6	3.4	3.2
平成20年度	274	1306	1097	165	44	57205	11636	4625	4061	1251	232	208.8	16.9	3.7	3.5
平成21年度	274	1352	1085	209	58	58441	11602	4684	3978	1242	222	213.3	17.1	3.7	3.5
平成22年度	277	1321	1083	174	64	57317	13146	4588	4102	1449	179	206.9	16.6	3.8	3.5

■分類別図書貸出冊数（平成18～22年度平均）



■学年別図書貸出冊数

	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	合計
平成18年度	550	1197	1773	1675	1299	6494
平成19年度	201	525	567	1419	722	3434
平成20年度	222	602	775	1030	950	3579
平成21年度	250	558	667	1103	765	3343
平成22年度	297	380	492	1327	1126	3622



資料7－1－②－4

情報処理センターの利用について

２．情報処理センター演習室の利用

図書館３階に情報処理センター演習室があります。情報処理センター演習室の利用は，自由に利用できる時間帯と許可を受けて利用できる時間帯があります。多くの学生が利用するみんなの財産ですので，次のように注意事項を守り，大切に利用して下さい。情報処理センター演習室以外のコンピュータでは，管理されている学科等の規則やルールに従って下さい。

(1)　情報処理センター演習室は土足禁止です。入口の靴箱に靴をきちんと入れて入室して下さい。

(2)　飲食物の持ち込みは厳禁です。また，室内では防寒着着用は控えてください。

(3)　情報処理センター演習室利用時間

自由使用可能時間帯

平日昼休み　12:40～13:20

平日放課後　授業終了後～17:00

許可者のみ利用可能時間帯（図書館閉館時は利用できません）

平日放課後　17:00～18:30（図書館夜間開館時）

土曜日　10:00～15:50（図書館休日開館時）

これら以外は原則利用できません。(これら以外の時間帯に利用が必要な場合は，事前に別途許可が必要になります)

自由使用可能時間帯以外の利用許可は，所定の様式で情報教育担当の先生，教科担当の先生，卒研指導教員，学生会関係の利用の場合は学生主事室の先生などに受けてください。なお，どうしても突発的な利用が必要であれば，情報処理センターの教職員の許可を受けて下さい。

(4)　利用資格について

・本校の教職員

・本校の学生

・情報処理センター長が認めた人

３．ネットワークのルールとマナー

インターネットを使用する上で守るべきルールやマナーは，ネチケット(ネットワークエチケット)とも呼ばれます。インターネットを利用する人は，この約束事を守って使うよう心がけています。重要かつ主要なネチケットを抜粋しておきますので，違反がないように注意してインターネットを利用して下さい。

⑴ 情報処理センター，各学科棟，特別教室等にあるコンピュータがインターネットに接続されている場合は，全世界のインターネット上のコンピュータとつながっているので，世界共通のルールとマナーを守ることが義務づけられています。マナー違反が全世界のネットワークに影響を及ぼすことを肝に銘じて利用して下さい。

⑵ 情報処理センターのコンピュータは，本校の共有財産で学生や教職員みんなが使うものです。情報処理センターのルールを守って使って下さい。

⑶ ソフトウェアを勝手にコピーし利用することは，著作権という権利を侵害する犯罪です。法律で罰則が用意されており，違反しないようにして下さい。 これは，情報を収集して利用する場合など起こりやすいもので十分に気をつけて下さい。

⑷ インターネット上には有益であるなしに関わらず，たくさんの情報が流れています。それをどのように利用するかは，利用者自身の姿勢ですので，道徳的モラルに反する利用はしない心構えを持って下さい。

⑸ 電子メールやインターネットで意見投稿などを行うときは，発信や発言に責任を持つこと，メールや意見発言のあとに発信者・連絡先をきちんと明記しておくようにして下さい。

⑹ 他人を非難，中傷する記事・発言およびメール送信は絶対にしないようにして下さい。

⑺ 長すぎるメールやたくさんの人にメールを転送することはいたずらにネ ットワークを混雑させることになるので避けて下さい。メールの文章は出来るだけ簡潔に書くようにして下さい。

⑻ メールを受け取ったら必要な返信を書くように心がけましょう。

⑼ メールやインターネット上の発言に対しても著作権は適用されます。メールの転送や意見引用などは，著作権を意識して発信者に許可を得て，転送などの手順をとって下さい。

⑽ インターネットは全世界に網羅している関係で，本校でのトラブルが全世界のネットワークに影響を及ぼす可能性があります。本校での利用上のルールは絶対に厳守して下さい。極端な違反行為には利用権を剥奪することもありえます。

⑾ クラッキング(他のコンピュータに侵入して，システムを破壊する等の不正行為)などには，厳重な罰則があり，国際問題にも波及する場合も起こり得るので，絶対にそのような行為をしてはいけません。

⑿ ネットワークで発生したトラブルはすべて個人の責任で対応するのが常識です。学生による学校での利用においても，責任回避はありえないことです。節度ある利用を心がけて下さい。

以下，省略

（出典　平成24年度 学生便覧　p.81～82）

資料7－1－②－5

情報処理センター演習室の維持管理する主要な設備

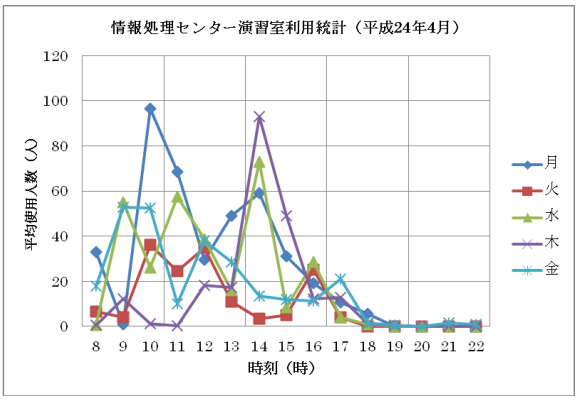
演習機器

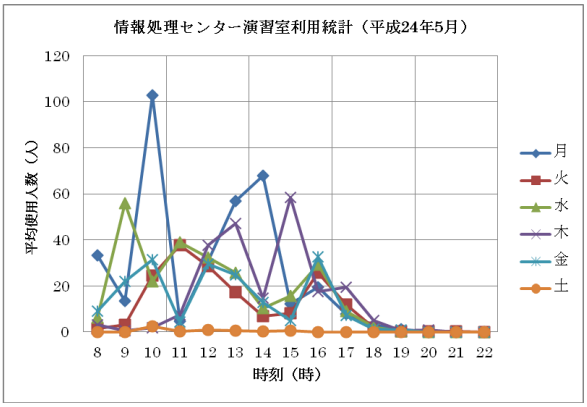
装置名	型名	台数
クライアントPC	DELL OptoPlex	100台
レーザプリンタ	Xerox DocuPrint	4台
液晶プロジェク	CASIO XJ-450	2台
ネットワークカメラ	Panasonic BB-HCM511	2台

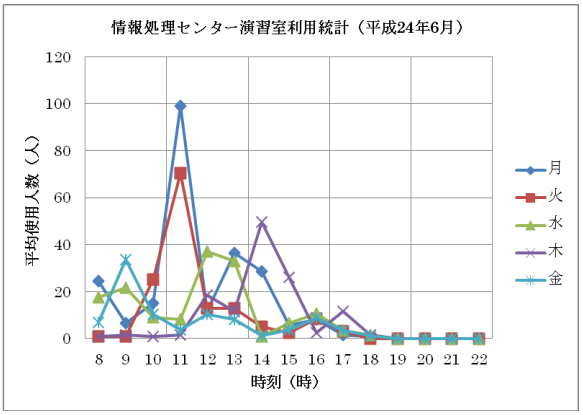
（出典 マルチメディアセンターより提供）

資料7－1－②－6

情報処理センターの利用実績







（出典 マルチメディアセンターより提供）

資料7－1－②－7

福利施設（修己館）について

(10) 福利施設（修己館）について

福利施設は「修己館」といい，延面積888m²の一部２階建鉄筋コンクリート造りである。
修己館には下図（省略）のとおり，１階に食堂，売店，保健室，カウンセリング室，学生相談室，２階には学生会室，音楽鑑賞室等がある。
本施設の使用にあたっては，規則を守り，いつまでも快適に使えるように心がけること。

（出典　平成24年度 学生便覧 p.68～69）

資料7－1－②－8

福利施設（修己館）

修己館　Shuko-Kan (Students'Hall)

昭和57年度に学生のための福利施設が建設され，昭和58年４月から使用しています。この福利施設は，延面積888㎡の一部２階建鉄筋コンクリート造で「修己館」と称しています。修己館には，１階に食堂，売店，保健室，カウンセリング室，学生相談室，２階に展示ホール，吹奏楽練習場，学生会室などを設けています。

The Shuko-Kan was built in April 1983 as welfare facility for the students. The two-story building with a floor space of 888m² includes a cafeteria, a health room, a counseling room, and a school store on the first floor. It also houses various students, service rooms on the second floor; an exhibition hall, a rehearsal room for the brass band club, and a room for the student council.



▲売　店
School Store



▲食　堂
Cafeteria

（出典　平成24年度 学校要覧 p.44）

総合研究棟　General Research Building

総合研究棟は，専攻科の拠点と地域連携のための共用実験室等からなる研究・教育のための施設で，平成15年３月に竣工しました。１階に展示場にも使えるロビー，地域共同テクノセンター事務室，大型機械を持ち込める総合研究室１，２階に専攻科講義室および総合研究室２，３階・４階に専攻科各分野の実験研究室，専攻科生の学習室，および電子情報工学科棟との連結部にリフレッシュコーナーがあります。

リフレッシュコーナーは共用施設でミニキッチン等も備え，学生が勉強の間にくつろぐ空間として利用されます。建物の構造は，地震に対してより強くするため，低降伏点鋼ダンパーを架構に装着し，3・4階は吊り構造にするなどの工夫をしています。また，地中の冷熱利用と太陽光発電装置を備え，室内空調の動力の一部を補っています。

The General Research Building was completed in March in 2003, which is the institute for research and education composed of the building for the advanced engineering course and the joint laboratories for the Regional Collaboration Center. The 1st floor has an exhibition hall, a Regional Collaboration Center office and a joint laboratory which has capacity of large machines. The 2nd floor has a joint laboratory and lecture rooms for advanced engineering course students. The 3rd and 4th floors have laboratories exclusively for each major and study rooms for the students.

There are lounges at the connections with the Electronics and Information Engineering Faculty Building. The lounge, a common facility provided with a mini-kitchen, offers a space for the students to relax at recess. The frames are equipped with the low-yield-point hysteretic steel dampers for seismic response control and the 3rd and 4th floors have suspension structure.　Moreover, the utilization of the cold heat strage in underground and photovoltaic power generation system installed on the building serve as supplementary energy for room air conditioners.





資料7－1－②－9

総合研究棟

総合研究棟　General Research Building

総合研究棟は，専攻科の拠点と地域連携のための共用実験室等からなる研究・教育のための施設で，平成15年３月に竣工しました。１階に展示場にも使えるロビー，地域共同テクノセンター事務室，大型機械を持ち込める総合研究室１，２階に専攻科講義室および総合研究室２，３階・４階に専攻科各分野の実験研究室，専攻科生の学習室，および電子情報工学科棟との連結部にリフレッシュコーナーがあります。

リフレッシュコーナーは共用施設でミニキッチン等も備え，学生が勉強の間にくつろぐ空間として利用されます。建物の構造は，地震に対してより強くするため，低降伏点鋼ダンパーを架構に装着し，3・4階は吊り構造にするなどの工夫をしています。また，地中の冷熱利用と太陽光発電装置を備え，室内空調の動力の一部を補っています。

The General Research Building was completed in March in 2003, which is the institute for research and education composed of the building for the advanced engineering course and the joint laboratories for the Regional Collaboration Center. The 1st floor has an exhibition hall, a Regional Collaboration Center office and a joint laboratory which has capacity of large machines. The 2nd floor has a joint laboratory and lecture rooms for advanced engineering course students. The 3rd and 4th floors have laboratories exclusively for each major and study rooms for the students.

There are lounges at the connections with the Electronics and Information Engineering Faculty Building. The lounge, a common facility provided with a mini-kitchen, offers a space for the students to relax at recess. The frames are equipped with the low-yield-point hysteretic steel dampers for seismic response control and the 3rd and 4th floors have suspension structure.　Moreover, the utilization of the cold heat strage in underground and photovoltaic power generation system installed on the building serve as supplementary energy for room air conditioners.



▲リフレッシュコーナー
Lounges



▲総合研究棟（左）と電子情報工学科棟
General Research Building(left),
Electronics and Information Engineering Faculty Building

（出典　平成24年度 学校要覧 p.44）

（分析結果とその根拠理由）

自主的学習施設として，ホームルーム教室，マルチメディアセンター（図書館及び情報処理センター）等を整備し，放課後等に学生に利用されている。また，厚生施設（修己館），リフレッシュコーナー，中庭等も整備し，休み時間や昼食時に学生に利用されている。

従って，自主的学習環境及び厚生施設，コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等を整備し，学生に効果的に利用されているといえる。

観点７－１－③：学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されているか。また，資格試験や検定試験の受講，外国留学のための支援体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

学生ニーズの把握には，観点５－１－②で示した学生・教員連絡会，有明高専意見箱，卒業時及び修了時の教育システム改善のためのアンケート，学期末または年度末に行われる授業改善アンケート等がある。前３者はウェブページで回答（対応）を示し，授業改善アンケートは新年度，各教員からの対応が記載されたＦＤ委員会が作成した冊子を各教室に配付している（基準９参照)。

準学士課程では，入学後の学生の学習ニーズの変化に対応する制度として，転科制度を整備し（資料７－１－③－１)，毎年12月頃に資料を教室に掲示し，学生に周知している（資料７－１－③－２)。過去５年間の転科制度利用実績（別添資料７－１－③－１）から，毎年，平均３．４人／年の転科希望者がおり，平均２．６人／年を認めている。

資料7－1－③－1

転科について

第20条　転科を希望する者があるときは，校長は、学年の始めにおいて選考 の上、第４学年までに限り、転科を許可することがある。

（出典 『平成24年度 学生便覧』p.15より）

資料7－1－③－2

転科について

掲示用

平成23年12月14日

転　科　に　つ　い　て

有明工業高等専門学校

すべての学生が、自分の好きな、適性に合った学科で活き活きと学び、充実した高専生活を送ることが学校の願いです。そこで、自分の適性あるいは興味・関心などを十分検討した結果、今の学科より、志望学科での勉強に強い意欲をもつ学生を対象に、所属学科を変更するための転科試験を実施します。
　転科を希望する学生は、担任の先生や保護者と十分相談したうえで、担任の先生を経て転科志願書を提出してください。

(1) 転科は1～3年在学中（各年度のスタート時）に1度しか認められません(転科できなかった場合、次年度の転科志願は可能です)。
(2) 転科可能人数は若干名とします(受け入れクラスの状況等も考慮します)。
(3) 転科志願者には転科試験[筆記試験(3学年のみ)、面接試験]を行います。
(4) 転科の諾否は総合評価(転科志願書、調査書、入学後の学業成績、転科試験成績)によって決定します。

転　科　の　手　順

転科志願書の提出：平成24年1月10日(火)～17日(火)
ただし、土、日曜は除く
提　出　先：担任教員を経て学生課教務係

↓

転科試験：2月上旬（期日は後日決定）

↓

転科の諾否発表：3月下旬（本人に通知）

↓

転科が認められた学生：平成24年度から転科

（出典 教務主事室より提供）

本校では，国または民法第34条の規定による法人等が実施する技能審査の成果に関して，申請があった場合は外部単位として認めている（規程：前掲資料５－１－②－４，認定状況：前掲資料６－１－②－４)。また，高専卒業後に取得できる資格等を学生便覧に記載し（資料７－１－③－３)，学生の要望等からの資格・検定試験に関して，補習を実施したり（電気工学科，建築学科)，授業科目の中で対応したり（一般教育科，物質工学科）している（資料７－１－③－４)。

外国留学については，留学規程（前掲資料５－１－②－３)，留学取扱要領（資料７－１－③－５）を定め，学生便覧に記載している（資料７－１－③－６)。

資料７－１－③－３

高専卒業後に取得できる資格等

⑶　高専卒業生が取得できる主な資格等

○機械工学科

資　　格	資 格 取 得 要 件 な ど
自動車整備士技能検定受験資格	３級－自動車の整備作業の実務経験６ヶ月以上の者 ２級－３級の技能検定に合格した日から１年以上の実務経験を有する者 １級－２級の技能検定に合格した日から２年以上の実務経験を有する者
ボイラー、タービン主任技術者の受験資格	第２種－卒業後実務経験４年以上の者 第１種－卒業後実務経験８年以上の者
電気工作物検査官受験資格	卒業後４年以上の行政事務（実務）経験の者

○電気工学科

資　　格	資 格 取 得 要 件 な ど
電気主任技術者（認定）	第三種－卒業後実務経験２年以上の者 第二種－卒業後実務経験５年以上の者
電気工事士	卒業と同時に学科試験免除
電気工作物検査官受験資格	卒業後４年以上の行政事務(実務)経験の者

○物質工学科

資　　格	資 格 取 得 要 件 な ど
甲種危険物取扱者受験資格	卒業後６ヶ月以上の実務経験を有する者
火薬類製造保安責任者受験資格	卒業と同時に受験科目の一部免除
毒物劇物取扱責任者	卒業と同時に取得
公害防止管理者	卒業と同時に取得
廃棄物処理施設技術管理者（管理課程）受験資格	卒業後実務経験４年以上
作業環境測定士（第１種，第２種）受験資格	卒業後実務経験１年以上

○建築学科

資　　格	資 格 取 得 要 件 な ど
建築士受験資格	２級－卒業後受験可 １級－卒業後実務経験４年以上の者
建築施工管理技士受験資格	２級－卒業後実務経験２年以上の者 １級－卒業後実務経験５年以上の者
土木施工管理技士受験資格	２級－卒業後実務経験２年以上の者 １級－卒業後実務経験５年以上の者
管工事施工管理技士受験資格	２級－卒業後実務経験２年以上の者 １級－卒業後実務経験５年以上の者
建築設備士受験資格	卒業後実務経験10年以上の者

○各学科共通

資　　格		資 格 取 得 要 件 な ど
技術士	１次試験(技術士補)受験資格	本科卒業と同時に取得
	技術士補登録資格	専攻科卒業と同時に取得
	２次試験(技術士)受験資格	１次試験合格または技術士補登録後、指導技術士等の下での実務経験
労働安全衛生コンサルタント		卒業後、安全管理に関する実務経験７年以上の者
衛生工学衛生管理者受験資格		卒業後、厚生労働大臣の定める講習を受ける

（出典 平成 24 年 学生便覧 p.118）

資料７－１－③－４

資格試験・検定試験に関する取り組み

学科	試験の名称	学科および実施形態			受験者数				
		開講学科	学年	授業科目等	H19	H20	H21	H22	H23
一般教育科	TOEIC	全学科	1～5年	英語科の授業等	406	466	328	379	357
一般教育科	日本漢字検定二級	全学科	1～5年	国語科の授業等	40	29	17	27	22
一般教育科	日本漢字検定準二級	全学科	1～5年	国語科の授業等	5	6	8	6	2
電気工学科	電気工事士	電気工学科	3～5年	補習（実技）	20	20	20	30	30
物質工学科	工業英検４級	物質工学科	2年	技術英語	26	16	15	49	28
建築学科	製図認定試験	建築学科	3年生	補習	23	29	28	31	29

（出典 各学科より情報提供，学校運営委員会作成）

資料7－1－③－5

○ 有明工業高等専門学校留学取扱要領
（平成2年7月12日制定）

1 この要領は、有明工業高等専門学校留学規程（以下「規程」という。）第９条に基づき定める。
2 規程第３条第１項第２号に規定する書類には、留学希望先の学校で履修する科目並びに科目の範囲、単位数及び留学中の授業時間等が判明するものを含めるものとする。
3 第１学年から第３学年の学年に在籍する者の留学については、規程第６条に規定する認定単位数は原則として一括して３０単位を認めるものとし、復学後の学年は留学前の学年の１年上の学年とする。また、学籍簿には留学先、期間及び認定単位のみ記載する。
4 第４学年、第５学年の学年に在籍する学生が留学する場合には、留学終了後個個の科目について、３０単位を限度として、単位の認定を行うものとする。
5 許可された留学期間中は、出席扱いとする。
6 復学時の学年の科目については、学年末までの出席状況及び成績により合否を判定されるものとする。

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料7－1－③－6

学則 第26条の２ 外国留学に関する規程

第26条の2 校長は教育上有益と認めるときは、学生が外国の高等学校または大学に留学することを許可することができる。
2 校長は、前項の規定により留学することを許可された学生について、外国の高等学校または大学における履修を本校における履修とみなし、30単位を超えない範囲で単位の修得を認定することができる。
3 校長は、前項の規定により単位の修得を認定された学生について、学年の途中においても各学年の課程の修了または卒業を認めることができる。
4 前3項に関し必要な事項は、別に定める。

（出典 平成24年度 学生便覧 p.16）

（分析結果とその根拠理由）

学生の種々の要望は，学生・教員連絡会，有明高専意見箱，各種アンケートにより，把握し，その対応も学生に開示している。転科の規定を整備し，学生に活用されており，入学後の学生の学習ニーズの変化に応える制度として機能している。全学的及び学科に特徴的な資格及び検定試験は，その試験に応じた補習等の支援を行い，入学後の学生の学習ニーズに応えている。外国留学において，単位認定等の規程を整備している。

従って，学習支援に関する学生ニーズの把握し，資格・検定試験の受講，外国留学のための支援体制を整備し，機能しているといえる。

観点７－１－④：特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援体制が整備されているか。また，必要に応じて学生支援が行われているか。

（観点に係る状況）

３年次留学生入学者数は資料７－１－④－１の通りで，３～５年次に毎年４～５名の留学生が在籍している。留学生の教育と生活指導は主に担任と国際交流会委員が行っている（資料７－１－④－２～３）。また，学生のチューターを配置し，その内容を実施要領に定めている（資料７－１－④－４）。チューター学生は，実施内

資料7－1－④－1

３年次編入学留学生数　()は震災に伴う5年次転入生

学科	H19	H20	H21	H22	H23	H24
機械工学科	0	0	1	0	(1)	1
電気工学科	0	0	0	0	0	0
電子情報工学科	1	0	0	1	0	0
物質工学科	0	1	0	1	0	1
建築学科	1	0	0	0	1	0
合計	2	1	1	2	1	2

（出典 学生課より提供）

資料７－１－④－２

○有明工業高等専門学校外国人留学生特例規程
（平成3年1月24日制定）

（趣旨）
第1条　この規程は，有明工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第46条の規定に基づき，外国人留学生（以下「留学生」という。）の入学及び教育課程その他に関する特例について必要な事項を定めるものである。
（入学）
第2条　留学生は，定員外として，第３学年に入学を許可するものとする。
２　入学の時期は，原則として学年の始めとする。
（教育課程）
第3条　留学生については，最初の学年において，時年度以降の通常の授業を受けるために必要な日本語，その他の学力を養うため特別に編成された教育課程の学習をもって，通常の教育課程の一部の履修にかえることができる。
２　次年度以降の教育課程は，原則として学則第13条の規定するところによるものとする。
３　第１項及び第２項により編成される特別な教育課程は，教務委員会の議を経て，校長がこれを決定するものとする。
（卒業等の要件）
第4条　留学生は，学則の定めるところにより卒業に必要な過程を終了しなければならない。
２　学年の課程修了の認定に当たっては，校長が必要と認めるときは，特例を設けることができる。
（留学生指導教官）
第5条　留学生の学習及び生活に関して，必要な指導，助言を与えるため留学生指導教官（以下「指導教官」という。）を置く。
２　前項の指導教官は，原則として，当該学科の教官から，当該学科長の推薦に基づき，校長が委嘱する。
３　指導教官の任期は，１年とする。ただし，再任は妨げない。
（留学生相談員）
第6条　留学生の学習，研究効果の向上を図り，日常生活面での助言等を行うため留学生相談員（以下「チューター」という）を置くことができる。
２　前項のチューターは，学科長の推薦に基づき校長が指名する。
３　チューター制度の実施に当たって必要な事項は別に定める。
（住居）
第7条　留学生は，原則として学寮に入寮するものとする。
２　入退寮に係る手続き及び在寮に要する経費の負担については，有明工業高等専門学校寄宿舎規則によるものとする。
（国費留学生の検定料等）
第8条　国費留学生については，検定料，入学料及び授業料は徴収しないものとする。
（世話係）
第9条　留学生の補導と生活上の世話を行うため，学生課に世話係を置く。
２　前項の世話係は，学生課の職員から，校長が指名する。
（事務処理）
第10条　留学生に関する事務は，学生課教務係が行うものとする。
（雑則）
第11条　この規程に定めるもののほか、実施についての必要な事項は別に定める。

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

資料7－1－④－3

○有明工業高等専門学校国際交流委員会規程
(平成20年1月19日制定)

（設置）
第1条　有明工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、本校における国際交流に関する必要な事項を審議するため、有明工業高等専門学校国際交流委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（審議事項）
第2条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。
一　外国の大学等との学術交流に関すること
二　外国の大学等からの教職員及び学生等の受入れに関すること
三　外国の大学等への教職員及び学生の研修・派遣に関すること。
四　外国人留学生の教育指導・厚生補導に関すること。
五　その他国際交流に関すること。
（組織）
第3条　委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する
一　教員のうちから校長が国際交流委員会委員長「以下(委員長)という。」として指名する者
二　教員のうちから校長が副委員長として指名する者　若干人
三　各学科の教員のうちから推薦された者　各１名
四　一般教育科(文系・理系)の教員のうちから推薦された者　1名
五　その他校長が必要と認めた者
（任命及び任期）
第4条　委員は、校長が任命する。
２　前条第三号から第五号の委員の任期は１年とし、再任を妨げない。
３　前項の委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
（委員長）
第5条　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
２　委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行する。
（副委員長）
第6条　副委員長は，委員長を補佐し，委員長に事故あるときは委員長の職務を代行する。
（委員以外の者の出席）
第7条　委員会が必要であると認めた場合は、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴ことができる。
（事務）
第8条　委員会に関する事務は、総務課及び学生課において処理する。
（雑則）
第9条　この規則に定めるもののほか、運営に関して必要な事項は、委員会が別に定める。

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

容を毎月報告し（別添資料７－１－④－１），必要に応じた支援を行っている。留学生に対する授業科目の配慮として，３年次で「文学Ⅲ」と「政治学・経済学」の授業をそれぞれ「日本語」（２時間／週），「日本事情」（１時間／週）に振り替えている（別添資料７－１－④－２～３）。

資料7－1－④－4

○有明工業高等専門学校チューター制度実施要領

（平成3年1月24日制定）

（趣旨）
第1条　有明工業高等専門学校外国人留学生特例規程第６条第３項の規定に基づき、チューター制度の実施について必要な事項を定めるものとする。
（チューターの選考）
第2条　チューターの選考は、留学生の所属する学科の長が、指導教員及び必要と認められる教員と協議の上、次の各号に定める学生の中から行うものとする。
(1) 人物、学業共に優れた者
(2) 原則として、留学生と同一学科の第３学年次以上の者
(3) 留学生が入寮生である場合は、原則として寮生である者
（指導期間）
第3条　チューターによる留学生の指導期間は、校長が認めた期間とする。
（指導内容）
第4条　チューターは、留学生の日本語能力及び基礎学力について学習上の援助を行うとともに、日常生活面での助言等を行うものとする。
２　チューターは、適宜、留学生の相談に応じるとともに、定期的に指導教員に、また必要に応じて、学生主事、寮務主事と連絡してその指導を受けるものとする。
（指導時間）
第5条　チューターによる留学生の指導は、原則として週２回とし、その指導時間は１回につき２時間とする。なお、年間実施総週数、３５週を標準とする。
（業務実施確認表）
第6条　チューターは、毎月、独立行政法人国立高等専門学校機構謝金要領に定める別紙様式第３号の業務実施確認表を提出するものとする。
（謝金）
第7条　前条の業務実施確認表に基づき、予算の範囲内において謝金を支出する。
（雑則）
第8条　この要領に定めるもののほか、必要な事項はその都度定める。

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

工業高校及び普通高校からの４年次編入学者数は毎年10名程度である（資料７－１－④－５）。数学科では定期的な補習（前掲資料７－１－①－６）で，専門学科では教科担当者が適宜の補習で，学習支援を行っている（別添資料７－１－①－５(3/3)）。

障害の程度に応じて参加が困難と判断される実験・実習（体育実技を含む）では，担任，学生相談室と連携して，教務委員会で審議し，適切に配慮する体制を整えている。

資料7－1－④－5

工業高校および普通高校からの４年次編入学生数

学科	H19	H20	H21	H22	H23	H24
機械工学科	1	1	1	5	1	5
電気工学科	2	2	1	1	3	3
電子情報工学科	3	4	1	1	2	3
物質工学科	1	0	1	1	2	0
建築学科	4	3	3	1	4	1
合計	11	10	7	9	12	12

（出典 学生課より提供）

（分析結果とその根拠理由）

特別な学習支援が必要な学生として留学生，編入学生，障害のある学生等が考えられる。留学生に対する教育・生活指導は，担任及び国際交流委員が行っている。学生チューターによるサポート体制を整備し，授業科目においても「日本語」，「日本事情」に変更している。工業高校・普通高校からの４年次編入生に対しては数学科，専門科目で定期的もしくは適宜補習授業を行っている。また，障害のある学生に対しては，その障害に応じた配慮がなされる体制を整備している。

従って，特別支援が必要と考えられる学生への学習支援体制を整備し，必要に応じて支援を行っているといえる。

観点７－１－⑤：学生の部活動，サークル活動，自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され，適切な責任体制の下に機能しているか。

（観点に係る状況）

学生会は本校の全学生で構成された自治組織で，規定を定め，その主旨，組織等は学生便覧に記載している（資料７－１－⑤－１～２）。学生会は学生会室を拠点に活動し（別添資料７－１－⑤－１：平面図），学生主事室及び各専門学科（教員）と密接に連携を取りながら様々な行事を企画・立案・運営している（資料７－１－⑤－３～４）。

資料7－1－⑤－1

学生会について（抜粋）

(1) 学生会について
学生は入学と同時に学生全員をもって構成された学生会に入会します。学生会は高専教育の目的達成を助長するため，選出された学生会長，学生会副会長，などの役員をおき，課外活動の中心となります。
学生会には，総会，評議会，執行部のもとに体育局，文化局，放送局，渉外局，報道局，整備局が設けられています。諸君は，どこかのグループに参加して，友人や先輩とともに学業を離れた縦の交わりのなかで苦楽を分ちあいながらスポーツを通じて体得したルール尊重，チームワーク，フェアプレーの精神又は頑張りの根性，文化活動で得られる豊かな教養を身に付けて下さい。このことは将来頼もしい工業技術者として活躍するときの大切な基礎となることを，しっかり意識して下さい。

(2)学生会会則
第1章　　総則
第1条　本会は，有明工業高等専門学校学生会（以下「学生会」という。）と称する。
第2条　本会は，本部を有明工業高等専門学校内（福岡県大牟田市東萩尾町150）におく。
第3条　本会は有明工業高等専門学校の教育指導方法に基づき，学生の自発性による健全なる活動を図り，人間形成を助長して高等専門教育の効果達成に資することを目的とする。
第4条，第5条　　省略
第6条　本会は有明工業高等専門学校の学生全員をもって構成され，学生は入学と同時に本会の構成員となるものとする。
第7条　会員はすべて一定額の会費を納入しなければならない。
第8条　本会には顧問教官をおかなければならない。
第9条　顧問教員は，校長の命により学生主事の統括のもとに局又は部の活動の指導に当たるものとする。
第10条　規則の制定，改廃，毎年度の事業計画，収支予算書等すべての議決を必要とする事項については，学校の承認を受け，また事業報告書及び収支決算書については，学校に提出するものとする。

第2章　　組織
第11条　本会は第2条の目的を達成するため，次の組織を置く。(別表第1参照)
(1)学生総会　(2)評議会　(3)執行部　(4)各種委員会　(5)学級会　(6)局及び部　(7)会計監査　(8)選挙管理委員会
第12条　本会に次の役員を置く。
(1)会長1名　(2)副会長2名　(3)会計3名　(4)体育局長1名　(5)文化局長1名　(6)放送局長1名　(7)渉外局長1名　(8)報道局長1名
(9)整美局長1名　(10)各種委員会委員長各１名
２　会長・副会長は全会員の直接選挙によって選出される。

（中略）

第9章　事業計画及び会計
第56条　本懐の事業計画及び予算案は，役員がこれを作成し，評議会の議を経て学生総会の承認を得なければならない。
第57条　本懐の会計年度は4月1日に始まり翌年の3月31日に終わる。
第58条　本懐の運営に要する資金は，会員から会費及び寄付金をもってあてる。
２　会員の会費は年額4000円とし，4月と10月の２回に分納することができる。
第59条　本会に入会するときは，前条の定める会費のほかに，入会金2000円を4月中に納入しなければならない。
第60条　納入した会費及び入会金は，原則として還付しない。ただし，休学者には，休学期間中（休学した翌月から復学の前月まで）月割で会費の納入を免除する。
第61条　本会の会計の支出計算については，翌年の学生総会において決算報告の上承認を得なければならない。
第62条　本会の会計については，評議会が要求したときは，中間報告をしなければならない。

（以下省略）

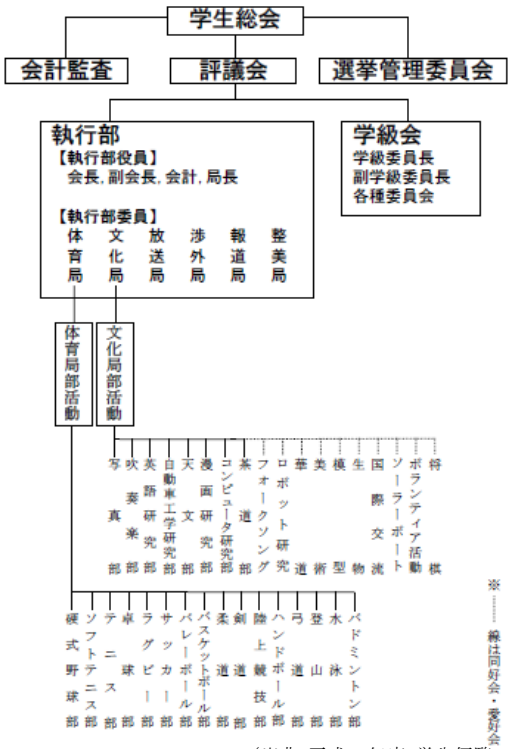
（出典 平成24年度 学生便覧　p.99～101）

部活動はその要領を定め，学生便覧に記載している（資料７－１－⑤－５）。本校には，観点２－２－③で示したように，16の体育局部活動，18の体育局部活動があり，それぞれ部室を有している（別添資料７－１－⑤－２）。これらの部活動における顧問教員，外部コーチの配置等に関しては，前掲資料２－２－③－３～５に示した通りである。また，部活動顧問は対外試合等には必ず引率し，体育局部活動の日々の練習・指導では，終了時まで，不測の事態に対応できる体制をとり，その方針を『教員心覚え』に記載している（資料７－１－⑤－６）。

また，後援会が組織され（資料７－１－⑤－７），学生会活動及び部活動に係る資金は，学生会会員からの会費と後援会からの支援をもって充てられ，毎年，会計監査が行われ，その報告・承認が評議会及び学生総会で行われている（資料７－１－⑤－１，８）。

資料7－1－⑤－2

学　生　会　組　織



（出典　平成24年度　学生便覧　p.108）

資料7－1－⑤－3

主な学生会活動

年度	活動内容	実施日
23	新入生歓迎行事	H23年4月15日
	春季球技大会	H23年5月26日
	体育祭	H23年10月23日
	冬季球技大会	H23年12月14日
	卒業文集作成	H24年3月発行
	エコキャップ運動	随時
22	新入生歓迎行事	H22年4月16日
	春季球技大会	H22年5月26日
	高専祭	H22年10月30,31日
	冬季球技大会	H22年12月14日
	卒業文集作成	H23年3月発行
	エコキャップ運動	随時
21	新入生歓迎行事	H21年4月17日
	春季球技大会	H21年5月22日
	体育祭	H21年10月19日
	冬季球技大会	H21年12月18日
	卒業文集作成	H22年3月発行
	エコキャップ運動	随時

（出典　学生主事室より提供）

資料７－１－⑤－４

平成23年度学生会行事反省会について（概要）

○平成23年度 春季球技大会反省会
日時　　H23年5月16日
場所　　大会議室
出席者　学生主事室、学生会
主な内容　全体，バレーボール，卓球，審判について，責任者について，パンフレットについて，要望・改善点，体育局の反省，試合時間

○第27回 有明工業高等専門学校体育祭反省
日時　　H23年11月15日　16:40～
場所　　多目的室
出席者　学生主事室、実行委員会
主な内容　各パートから（設営，競技，得点，接待，広報，放送，警備，渉外，会計，全体）
各競技について（開会式，入場行進，障害物競走，綱引き，棒引き，リレー，応援合戦，昼休み，部活動紹介リレー，騎馬戦，玉入れ，合同応援，閉会式）
その他（召集，スタッフＴシャツ，全体）

○平成23年度 冬季球技大会反省会
日時　　H23年12月21日
場所　　大会議室
出席者　学生主事室、学生会
主な内容　全体の反省，召集・召集所について，審判について，サッカー，バスケットボール，卓球，机・椅子，報道局，体育局について，改善点，部活への新連絡事項，まとめ

（出典　学生主事室より提供）

資料７－１－⑤－５

課外活動について（抜粋）

(4) 課外活動について
学業面における教育活動に加え，更に教育効果を増大させるために課外活動があります。学生は，文化・体育いずれかの部活動に参加し，顧問教員の指導のもと，学生の自発的な活動を通じて，心身の鍛練，集団生活の訓練などをおこない，豊かな全人的教育の実をあげてください。

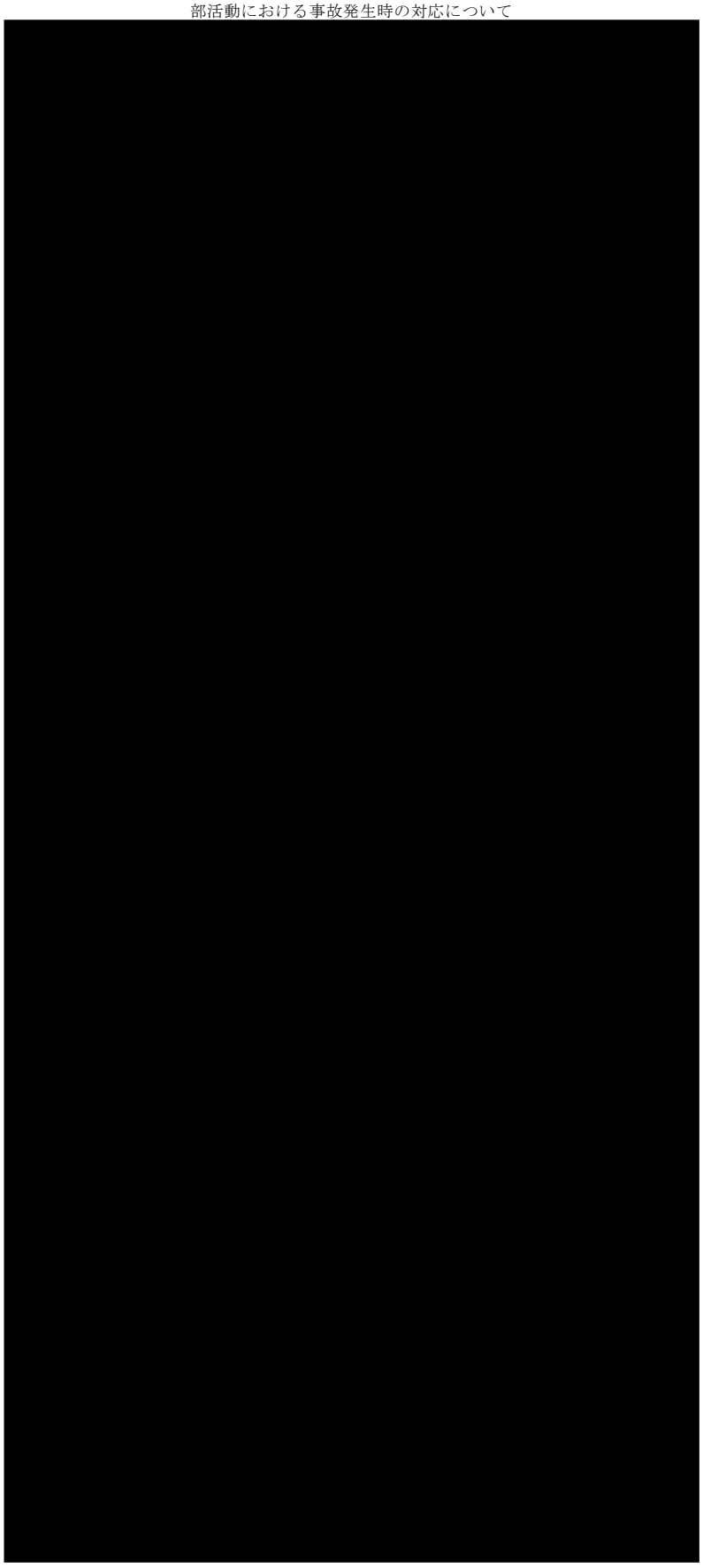
○部活動綱領
1. 部活動は本校学生準則第23条及び，学生会会則第39条により，学生会の中に体育局，文化鳥，報道局，風紀局，整美局として位置づけられる。局はその活動内容に応じて相当数の部及び同好会よりなる。以下，部並びに部員という語をそれぞれ同好会及び同好会員を含むものとして使用する。
2. 学生準則の22条により，各部に顧問教官を置き各局に総括顧問教官を置く。総括顧問教官を統轄するものとして学生主事があり，最終責任者は校長である。
3. 各局・各部は学生準則第19条により，高等専門教育の目的達成のため，顧問教員の助言のもとに学生の自発的行動を通して，その人間形成を図るものとする。部活動は正課を補完する場であり，したがって顧問教員は学生が心身ともに健康に発達するように助言する。
4. 学生は各部独自に計画された活動計画を遂行すると同時に，各部独自につくられた安全配慮事項を，さらに体育局にあっては本校体育局の健康安全管理規程を遵守する。
5. 各部には当然守るべき倫理や自己規制能力があり，上級生は下級生を，熟練者は未熟練者を指導する能力があるべきである。これを失った部あるいは部員は，顧問会議の議を経て校長が反省の機会を与えることがある。また部あるいは部員にあたって表彰に価する行為があるときは，顧問教員会議の議を経て校長が表彰することがある。
6. 体育局所属の学生は，学校が指定した保険等，安全補償制度に加入する。
7. 体育局所属の学生は，学校が実施する全校の定期健康診断のほか，学校が特に必要と認めた場合，その指定する健康診断を受診すること。
8. 対外試合・校外活動並びに外部との合同活動をする場合は，３日前までに学校の許可を得て行い，その結果を学校に報告する。
9. 平日の部活動は原則として前期は19：00まで，後期は18：30までできる。
10. 入部及び退部に際しては，学生は別に定める所定の手続きをとる。
11. 部の新設・解散については，顧問会議がこれを審議し，校長がこれを決定する。

以下省略

（出典　平成24年度　学生便覧　p.109～112）

資料7－1－⑤－6

部活動における事故発生時の対応について



資料7－1－⑤－7

後援会

○ 後援会の目的・組織と事業

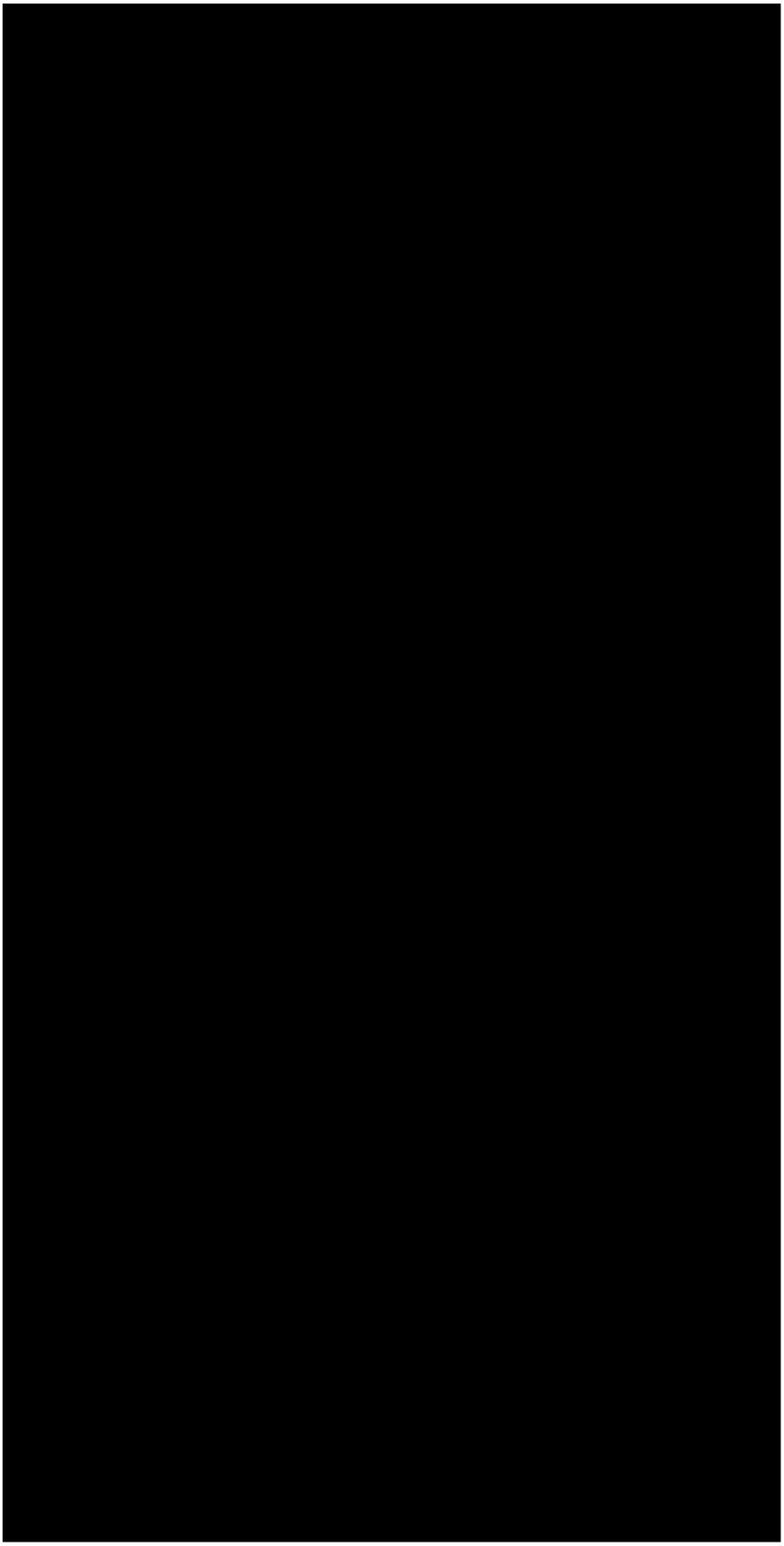
後援会は，本校の教育事業を援助し，学生の勉学環境の向上と学校の発展に寄与することを目的として，学生の保護者をもって組織されている教育後援団体です。

本会の事業としては，本校教育事業の運営に必要な助成，学習及び課外活動の助成，学生の福利厚生に必要な助成，研究会・講演会等の助成，研究の助成及び就職対策等が行われ，その中でも特に学生の課外教育活動，体力充実の面からの教育環境作りに力が入れられています。

中でも，特に体育活動については高専体育大会費の補助，強化合宿費の補助，対外試合費等の補助が行われ，その他学生指導費補助，高専祭，演奏会，英語弁論大会，ロボットコンテスト等課外行事費の補助に多くの予算が使われています。

（出典 平成24年度 学生便覧 p.119）

資料7－1－⑤－8



（出典 学生主事室より提供）

（分析結果とその根拠理由）

本校では学生会が組織され，その下に部活動・サークル活動がある。これらの活動は，学生主事室と連携し，学生会・後援会の支援の下，学生主事室及び教員のフォローアップ，指導，責任体制の下で活動している。

従って，学生の学生会活動，部活動，サークル活動等の課外活動に対する支援体制を整備しており，適切な責任体制の下で機能しているといえる。

観点７－２－①：学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

学生の生活面に関わる指導・相談・助言を行う体制として，観点２－２－３で述べた担任制度，観点７－１－①で述べた学生相談室がある。この他，人としての尊厳を侵害する行為の防止を目的としたハラスメント防止委員会，ハラスメントに関する苦情相談のためのハラスメント相談室を設置している（資料７－２－①－１）。

本校の準学士課程･専攻科課程の学生が注意すべき学生生活上の事項は学生便覧に記載している(資料７－２－①－２)。これらに違反した場合，準学士課程では，学生委員会でその対応を協議し（資料７－２－①－３～４），学生主事室及び担任によって注意・指導を行う。専攻科課程では，専攻科委員会で協議し，副専攻科長，専攻科委員，特別研究指導教員によって注意・指導を行っている（前掲資料２－２－①－６）。

学生の経済面を支援する体制として，日本学生支援機構奨学生制度（資料７－２－①－５），就学支援金制度（資料７－２－①－６），授業料の全額又は半額の免除を受ける制度（資料７－２－①－７）を学生便覧に記載し，学生に周知している。この他にも福岡県や熊本県の奨学金制度もあり，随時，教室に掲示する等して，学生に周知している。日本学生支援機構奨学金の利用学生の統計及び授業料免除を受けた学生の統計は，それぞれ資料７－２－①－８～９の通りである。

資料7－2－①－1

○有明工業高等専門学校ハラスメント防止等に関する規程

平成11年11月18日制定

（目的）
第１条　この規程は独立行政法人国立高等専門学校機構セクシャル・ハラスメント防止等に関する規則に基づき、セクシュアル・ハラスメント及びこれに類する人としての尊厳を侵害する行為（以下「ハラスメント」という。）に関する防止及びハラスメントに起因する問題が生じた場合に適切に対応するための措置に関し必要な事項を定め、もって有明工業高等専門学校（以下「本校」という。）における健全で快適な学校環境をつくることを目的とする。
（定義）
第２条　この規程において、セクシュアル・ハラスメントとは、教職員が他の教職員、学生等又は関係者に対して行う性的な性質の不適切な言動、学生等が教職員、他の学生等又は関係者に対して行う性的な性質の不適切な言動及び関係者が教職員又は学生等に対して行う性的な性質の不適切な言動をいう。
２　この規程において、これに類する人としての尊厳を侵害する行為とは、次の各号に掲げるハラスメントの総称をいい、その用語の定義は、当該各号に定めるところによる。
一　アカデミック・ハラスメント
教職員がその就業上の地位又は権限を不当に利用して他の教職員又は学生等に対して行う研究若しくは教育上又は修学上の不適切な言動
二　パワー・ハラスメント
教職員が就業上の地位又は権限を不当に利用して他の教職員に対して行う不適切な言動及び学生等が修学上の地位又は権限を不当に利用して他の学生等に対して行う不適切な言動
三　その他のハラスメント
教職員、学生等又は関係者による前各号に類する不適切な言動
３　この規程において、ハラスメントに起因する問題とは、次に掲げることをいう。
一　ハラスメントのため、教職員の就業上及び学生等の修学上の環境が害されること。
二　ハラスメントへの対応に起因して、教職員の就業上及び学生等の修学上で不利益を受けること、精神的・身体的自由を侵害されること。
４　この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
一　学科等とは、各学科、専攻科、一般教育科、教育研究技術支援センター及び事務部をいう。
二　教職員とは、本校に勤務する常勤及び非常勤の教職員をいう。
三　学生等とは、学生、研究生、聴講生等本校において修学する者をいう。
四　関係者とは、学生等の保護者及び本校と関係のある業者をいう。
（監督者の責務）
第３条　教職員を監督する地位にある者（校長、教務主事、学生主事、寮務主事、課長相当以上の職員その他校長が指定する者をいう。）は、当該学科等の教職員及び学生等に対し、この規程の周知徹底を図るとともに、次に掲げる事項に注意して、ハラスメントの防止及び排除のために、常に啓発・指導を行うよう努めなければならない。
一　日常の執務を通じた指導等により、ハラスメントに関し、教職員の注意を喚起するとともに、認識を深めさせること。
二　教職員の言動に十分な注意を払うことにより、ハラスメント又はハラスメントに起因する問題が職場及び教育現場において生じることのないように配慮すること。
２　校長は、本校のハラスメントの防止等に関し総括する。
(教職員及び学生等の責務)
第４条　教職員及び学生等は、ハラスメントの防止について、次に掲げる責務を果たさなければならない。
一　個人の尊厳や名誉、プライバシー等の人格、就業環境及び修学環境(以下「就業・修学環境等」という。)を害することとなるハラスメントをしないよう各人がその発言や言動に十分注意すること。
二　就業・修学環境等は、教職員の協力の下に形成されるものであることから、本校の構成員として、良好な就業・修学環境等の維持・確立に努めること。
三　ハラスメントの被害を防止し、又は深刻なものにしないよう相手に対する明確な意思表示等の行動をためらわないこと。
２　教職員及び学生等は、この規程及び別に定める指針に従いハラスメントをしないよう努めなければならない。
(教職員及び学生等の権利)
第５条　教職員及び学生等は、就業及び修学に際して、ハラスメント又はハラスメントに起因する問題があった場合には、迅速かつ適切な対処を校長に求める権利を有する。
２　前項に基づく苦情の申立及び相談(以下「苦情相談」という。)は、第11条に定める相談員に対して申立ることによって行うものとする。この場合において、苦情相談の申立は、苦情相談を行おうとする者の依頼を受けた第三者(学外の個人又は関係相談機関を含む。)を通じて行うことができる。
(防止委員会)
第６条　本校にハラスメントの防止等の適切な実施を期するため、ハラスメント防止委員会（以下「防止委員会」という。）を置く。ただし、学生等によるハラスメントに関する取り扱いは、学生委員会又は寮務委員会が行う。
第７条　防止委員会は次の各号に掲げる事項を行う。
一　ハラスメントの防止に関する研修・啓発活動の企画及び実施に関すること。
二　ハラスメントに関する相談及び被害救済に関すること。
三　その他ハラスメントの防止に関すること。
第８条　防止委員会は、委員長及び次の各号に掲げる委員をもって組織する。
一　教務主事、学生主事及び寮務主事
二　専攻科長、各学科長及び一般教育科長
三　事務部長及び各課長
第９条　委員長は校長をもって充てる。
２　委員長は委員会を召集し、その議長となる。
第10条　委員会は、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
(相談室)
第11条　本校にセクシュアル・ハラスメントに関する相談・苦情受付のため、セクシュアル・ハラスメント相談室（以下「相談室」という）を置く。
２　相談室に室長を置き、本校の教授及び准教授のうちから校長が任命する。
３　相談室に相談員を置き、次の各号に掲げる者をもって充て、校長が任命する。
一　本校の教職員のうちから校長が指名する者若干人
二　総務課長
（調査委員会）
第12条　防止委員会に、ハラスメントの被害救済及び再発防止等に関して、調査・検討を行わせるためハラスメント調査委員会（以下「調査委員会」という）を置くことができる。
２　調査委員会に関するその他必要な事項は、その都度防止委員会が定める。
（相談員等の責務）
第13条　防止委員会委員、調査委員会委員、相談室長及び相談員（以下「相談員等」という）は、相談苦情処理において、当事者及びその他関係者等から公正な事情聴取を行い、適切かつ迅速に問題の解決に当たらなければならない。この場合において、相談員等は、校長が苦情相談への対応について定める指針に十分留意しなければならない。
２　相談員等は、事情聴取対象者の名誉・人権及びプライバシーに十分配慮し、知り得た秘密を他に漏らしてはならない。
（ハラスメント行為に対する措置）
第14条　ハラスメント行為の事実関係があり、処分又は修学、就労、教育若しくは研究環境の改善を行うことが必要であると認められた場合は、校長は、必要な措置を講ずるものとする。
（事務）
第15条　防止委員会及び調査委員会に関する事務は、総務課人事・労務係において処理する。
（その他）
第16条　この規則に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

資料7－2－①－2

学生心得および諸手続き（抜粋）

(1)学生準則
　第1章　誓約書及び保証人
　第2章　学生証
　第3章　休学，退学，欠席等
　第4章　服装
　第5章　健康診断
　第6章　学生会等
　第7章　集会
　第8章　印刷物の配布及び販売
　第9章　掲示
　第10章　施設，設備の使用
　第11章　専攻科学生
　第12章　雑則
(2)学生心得
　第1章　一般心得
　第2章　校内心得
　　第1節　校内活動
　　第2節　礼儀
　　第3節　風紀礼装
　　第4節　公共物の取り扱い
　　第5節　清掃
　第3章　校外心得
　第4章　学習心得
　第5章　願出に関すること
(3)学生懲戒内規
(4)飲酒・喫煙の禁止及び交通事故等の防止について
(5)アルバイト心得
(6)学生の自動二輪車等の運行について
(7)施設設備等の使用について
(8)掲示について
(9)学生証について
(10)諸手続きについて
(11)諸納付金について
(12)その他

（出典 平成24年度 学生便覧 p.39～56）

資料7－2－①－3

○有明工業高等専門学校学生委員会規程

昭和47年4月1日制定

第1章　総則
(趣旨)
第1条　有明工業高等専門学校における学生の厚生補導に関する事項を審議するため、有明工業高等専門学校学生委員会(以下「委員会」という）を置く。
(審議事項)
第2条　委員会は次の事項を審議する。
　(1) 学生の課外活動に関すること。
　(2) 学生の生活、風紀に関すること。
　(3) 学生会及び集団等の指導に関すること。
　(4) 学生の懲罰に関すること。
　(5) 学生の保健衛生に関すること。
　(6) 修己館の運営に係る重要事項に関すること。
　(7) 入学料の免除及び徴収猶予に関すること。
　(8) 授業料の減免、徴収猶予並びに寄宿料の免除に関すること。
　(9) 奨学生候補者の選考に関すること。
　(10) その他学生の福利・厚生・補導に関すること。
(構成)
第3条　委員会は、次の委員をもって構成する。
　(1) 学生主事及び学生主事補
　(2) 副専攻科長
　(3) 各学科の教員及び一般教育科の教員から互選された者各1人
　(4) 学生課長
(任命)
第4条　委員は、校長が任命する。
2　前条中、第4号の委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。
3　前項の委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
(委員長)
第5条　委員会に委員長を置き、学生主事をもって充てる。
(委員以外の者の出席)
第6条　委員長は、必要があると認めるときは、その会議に委員以外の教職員を出席させることができる。
(事務)
第7条　委員会の事務は、学生課学生支援係において処理する。
(雑則)
第8条　この規定に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

資料7－2－①－4

平成23年度　学生委員会における主な議題

[redacted]

（出典 学生主事室より提供）

資料7－2－①－5

奨学金制度について

(1) 奨学金制度について

1. 日本学生支援機構奨学金

本校の学生で，学業，人物ともに優秀，かつ健康で，学資の支弁が困難と認められ，将来の奨学金返還に対して明確な自覚と強固な責任遂行の意志をもつ者は，選考の上，日本学生支援機構奨学生として学資の貸与を受けることができます。（日本学生支援機構ホームページ http://www.jasso.go.jp）

① 奨学金の種類

ア．第一種奨学金・・・全学年・専攻科対象（無利子貸与）

イ．第二種奨学金・・・４，５年及び専攻科対象（有利子貸与）

② 貸与月額（平成21年度）

区分	学年	自宅通学	自宅外通学
本科	1～3年	21000円	22500円
	4～5年	45000円	51000円
専攻科	1～2年	45000円	51000円

※自宅外通学とは，寮，下宿等から通学することです。

※1～3年生は1万円、4・5年生は3万円を選択することもできます。

イ．第二種奨学金

貸与月額３万円・５万円・８万円・10万円・12万円の中から選択できます。

③ 貸与期間

貸与期間は，本校での採用時から最短在学年期間ですが，学業成績の低下その他の理由で，貸与期間の短縮又は貸与の停止を受けることがあります。

④ 奨学生の募集等

貸与を希望する者は，学生支援係において所定の奨学金申込書の交付を受け，本人と連帯保証人が必要事項を正確に詳しく記入し，必要書類を添付して提出して下さい。なお、申し込みにあたっては、インターネットによる入力も必要となります。

奨学生の募集は掲示等により周知します。(第一次募集４月)

⑤ 緊急・応急採用制度

主たる家計支持者の失職・病気・死亡等又は火災・風水害等による家計急変のため，奨学金貸与の必要が生じた場合は，上記④に係わらず申し込むことができるので学級担任や学生支援係に相談して下さい。

（中略）

２．その他の奨学金

日本学生支援機構奨学生の他に，地方公共団体や，民間団体の育英資金などによる奨学金の制度があります。詳しくは学生支援係に問い合せて下さい。

（出典 平成 24 年度 学生便覧 p.57～59）

資料7－2－①－6

就学支援金制度について

(2) 就学支援金制度について

１．概要

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、平成22年4月から公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する制度が始まりました。

国立高等専門学校（第１学年～第３学年）も就学支援金制度の対象となっており、月額9,900円（年額118,800円）の就学支援金が支給されます。支給期間は、原則として通算36月です。また、保護者の所得に応じて一定額が加算されます。

２．支給額

世帯区分	加算	支給月額	支給年額
A 市町村民税所得割額が18900円以上	なし	9900円	118800円
B 市町村民税所得割額が非課税	約2倍	19550円	234000円
C 市町村民税所得割額が18900円未満	1.5倍	14850円	178200円

※平成22年の所得に基づく平成23年の課税証明書からA,B,Cの基準が51300円になります。

※保護者全員（父母両方）の市町村民税所得割額の合計額で判定します。

※授業料は、年額234,600円（月額換算19,550円）です。

（以下，省略）

（出典 平成 24 年度 学生便覧 p.59～61）

資料7－2－①－7

授業料等の免除について

(3) 授業料・寄宿料の免除について
経済的な理由によって，授業料・寄宿料の納付が困難で，かつ学業成績優秀と認められるときは，本人の申請に基づいて免除を許可されることがあります。
但し、高等学校等就学支援金の受給者につきましては、授業料の免除については対象外となります。

○ 授業料等免除及び徴収猶予について
1. 授業料の免除は，経済的理由により納付が困難であり，かつ学業優秀と認められた者について，本人の申請により，校長が選考のうえ，許可します。
このほか，次の各号に掲げる授業料についてもこれを免除することがあります。
① 死亡又は行方不明のため，学生の学籍を除いた場合は，当該学生に係る未納の授業料
② 授業料の未納を理由として，学生に退学を命じた場合においては，当該学生に係る未納の授業料
③ 授業料の徴収猶予を許可している学生に対し，その願出により退学を許可した場合は，月割計算により，退学を許可した日の属する月の翌日以降に納付すべき授業料
2. 次の各号の一に該当する特別な事情により納付が著しく困難であると認められる場合は，当該事由の発生した日の属する期の翌期に納付すべき授業料を免除することができます。ただし，当該学生が当該期分の授業料を納付していない場合においては，当該期分の授業料を免除することができます。
① 授業料の各期ごとの納期6か月以内（新入学者に対する入学した日の属する期分の免除に係る場合は，入学前1年以内）において，学生の学資を主として負担している者（以下「学資負担者」という。）が死亡し，又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合
② ①に準ずる場合であって校長が相当と認める事由がある場合
3. 授業料の免除は，年度を2期に分けた区分によるものとし，各期ごとの免除申請書類を提出期限までに受理した申請に対して，選考の上，当該期分以後の授業料について許可されることがあります。
授業料の免除の額は，原則として，各期分の授業料について，その全額又は半額とし，免除の総額は，毎年度定められた一定の額の範囲内です。
免除の可否は，当該期分限りです。
次期分において，引き続き免除を必要とする場合は，改めて申請書類を提出して下さい。
4. 授業料の徴収猶予は，経済的理由により，納付期限までに授業料の納付が困難であり，かつ，学業優秀と認められる者について本人（行方不明の場合は，本人に代わるもの）の申請により，校長が選考の上，許可します。
5. 前項に定めるもののほか，次の各号に掲げる場合についても，前項に準じて扱うことができます。
① 行方不明の場合
② 学生又は学資負担者が災害を受け，納付困難と認められる場合
③ その他やむを得ない事情があると認められる場合
6. 猶予の期間は，前期は9月末まで，後期は2月末までとする。但し，前期分については，特に必要があると校長が認める場合は，2月末まで猶予を許可することがあります。
7. 特別の事情のある学生に対しては，選考の上，その期の授業料について，月割分納を許可することがあります。この場合，月割分納額は，授業料年額の12分の1に相当する額とし，毎月15日までに納付して下さい。
8. 校長は，有明工業高等専門学校学生委員会（以下「委員会」という。）にはかって，授業料免除及び徴収猶予の選考を行います。
授業料の免除又は徴収猶予を許可された学生については，許可の決定後，その理由が消滅し又は虚偽が判明したとき，校長は委員会の議を経て，その許可を取り消します。
9. 寄宿料の免除は，次の各号に掲げる寄宿料について，これを免除することができます。
① 死亡又は行方不明のため学生の学籍を除いた場合においては，当該学生に係る未納の寄宿料
② 学生又は学資負担者が風水害の災害を受け，納付が著しく困難であると認められる場合は，災害の発生した日に属する月の翌月から起算して6か月間の範囲において，校長が必要と認める期間に納付すべき寄宿料

資料7－2－①－8

日本学生支援機構奨学制度利用学生統計

年度	H19	H20	H21	H22	H23
人数	139	166	182	185	175

（出典 学生課より提供）

資料7－2－①－9

授業料免除利用学生統計

年度	H19	H20	H21	H22	H23
人数	159	160	154	76	100

（出典 学生課より提供）

（分析結果とその根拠理由）

学生の生活面における指導・相談・助言を行う体制（担任，学生相談室）を整備している。学生相談室では，いじめやハラスメントに関する研修会を実施し，予防に努めている。ハラスメントに関しては，ハラスメント相談室とハラスメント防止委員会を設置している。全校的な学生の生活面の指導は，準学士課程では学生主事室と学生委員会が，専攻科課程では専攻科委員会と特別研究担当教員が中心に行っている。

学費等の支援体制として，日本学生支援機構奨学生制度，就学支援金制度，各種奨学金，授業料免除制度があり，それぞれ学生に利用されている。

従って，学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制を整備し，機能しているといえる。

観点７－２－②：特別な支援が必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことができる状況にあるか。また，必要に応じて生活支援等が行われているか。

（観点に係る状況）

本校に在籍する留学生の生活面の支援体制は，観点７－１－④で述べた通りである。また，ムスリムの留学生には，寮の食事ではハラルフードを取り寄せ別メニューとしたり，留学生交流室では礼拝ができるように配慮している。

本校では，エレベータ，各階での渡り廊下，トイレ，スロープの設置等，バリアフリー化を拡充している（資料７－２－②－１）。また，車椅子利用の学生には自動車通学を認め，障害者用駐車場を４台分確保している。

資料7－2－②－1

バリアフリー化状況







（分析結果とその根拠理由）

留学生に対しては，担任と国際交流委員と学生チューターによる生活面での支援を行っている。障害を持つ学生に対しては，学校をバリアフリー化する等して，支援体制が整っている。

従って，特別な支援が必要な学生に対して生活支援等を行うことができる状況であり，必要に応じて適切に生活支援を行っている。

観点７－２－③：学生寮が整備されている場合には，学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。

（観点に係る状況）

学生寮（岱明寮）は，男子棟４棟（若葉棟，青葉棟，紅葉棟，銀杏棟）と女子棟１棟（桜棟）の５つの寮舎からなり，食堂等の付属建物，補食談話室等の設備を有する（資料７－２－③－１）。平成24年4月現在の入寮状況を資料７－２－③－２，寮の経費を資料７－２－③－３に示す。

資料7－2－③－1

寄宿舎の施設・整備について

(2) 寄宿舎施設・設備について
名称　　岱明寮
所在地　熊本県荒尾市下井手2(〒864-0011)
施設　　(1) 寮舎　鉄筋コンクリート造　3階建　4棟　全館冷暖房
　　鉄筋コンクリート造　4階建　1棟　全館冷暖房
　　(2) 収容人員　297人

区分	学年	室数	居室員数	計
若葉棟	1	30	2～3	80
青葉棟	2	22	1～3	44
紅葉棟	3	21	1～3	44
銀杏棟	4･5	70	1	78
桜棟（女子棟）	1～5	42	1～2	51

(3) 付属建物　食堂，浴室，ボイラー室
(4) 補食談話室，研修室，洗面洗濯場

（出典 平成24年度 学生便覧 p.94）

資料7－2－③－2

岱明寮入寮定員・現員（平成24年4月6日現在）

	入寮学生	室数	定員		現員
			一室当	合計	
若葉棟	1～3学年	28	2/3	2/81	79
青葉棟	1･2学年	22	1/2/3	3/32/9	44
紅葉棟	2･3学年	22	1/2/3	3/32/9	44
銀杏棟	2～5学年 男子留学生	75	1/2	72/6	71
桜棟	1～5学年 女子留学生	42	1/2/3	35/12/3	49
合計				299	287

（出典 平成24年度 学校要覧 p.45）

資料7－2－③－3

寄宿舎の経費について

(3) 経費について
(1) 寄宿料　月額 800円（一人部屋）、700円（二人以上部屋）
(2) 寮費（食事・管理費）　月額 33200円
ただし，8月は20000円，9月・3月は徴収しない
(3) 寮生保護者会費　年額 4000円

（出典 平成24年度 学生便覧 p.94）

資料７－２－③－４

○有明工業高等専門学校寮務委員会規程
昭和39年4月1日制定

（目的）
第1条　この規程は、有明工業高等専門学校寄宿舎規則第４ 条第２項の規定に基づき、有明工業高等専門学校寮務委員会（以下「委員会」という）に関し必要な事項を定めることを目的とする
（審議事項）
第2条　委員会は、次の事項を審議する。
一 寄宿舎の管理、運営に関すること。
二 入退寮に関すること。
三 給食並びに食費に関すること。
四 その他寄宿舎に関すること。
第3条　委員会は、次の委員をもって組織する。
(1)寮務主事及び寮務主事補
(2)各学科の教員のうちから互選された者各１人
(3)一般教育科の教員のうちから互選された者１人
(4)学生課長
(5)その他、寮務主事が必要と認めた者
第4条　委員は校長が任命する。
2　前条第４号及び第５号の委員の任期は１年とするただし再任を妨げない。
3　前項の委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。
第5条 委員会に委員長を置き、寮務主事をもって充てる。
2　委員長は委員会を招集し、その議長となる。
第6条　委員会の事務は、学生課寮務係において処理する。
第7条　この規程に定めるもののほか委員会の運営に関し、必要な事項は委員会が別に定める。

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

寮の管理・運営は，寮務主事室，学生課寮務係，各学科から選出された寮務委員が中心に寮務委員会(資料７－２－③－４)が行っている。

寮生生活は寄宿舎規則(資料７－２－③－５）に基づき，寮生遵守事項（資料７－２－③－６）として周知している。寮生の指導は寮務主事室を中心に，寮務委員会及び毎日の宿直教員（２～３名）・日直教員（土・日・祝日１名）が行っている。資料７－２－③－７は寮生活の日課表である。朝と夜は在室確認の点呼を行い，夜点呼後の勉強時間帯には宿直教員が各室を巡回し，学生からの質問等に対応している。寮務係の職員２名と寮母等の非常勤職員２名（16:30～21:30)は事務的な仕事の他に学生が病気をした時や学生の相談にも対応している。

寮生は寮生会を組織しており（資料７－２－③－８），寮務主事室と連携し，寮自治を行っている。寮生会では，年度初めに寮生指導者研修を行い１年間の活動等について話し合い，年間の寮生会行事の企画・実施や日常的な規律ある

資料７－２－③－５

○有明工業高等専門学校寄宿舎規則

昭和38年4月1日制定

（目的）
第１条学生の修学に便宜を供与し、かつ、その人間形成を助長して教育目的の達成に資することを目的として、本校に寄宿舎を設ける。
（寄宿舎生活の基本）
第２条寄宿舎に入舎する学生（以下「寄宿生」という。）は、この規則及びこの規則に基づいて定められた諸規定を守り、相互に敬愛啓発して自己及び共同の生活の向上充実に努めなければならない。
（所管）
第３条寄宿舎の管理運営に関する事項は、校長の命を受けて、寮務主事が処理する。
（委員会）
第４条寄宿舎の管理運営に関する事項を調査審議するため、寮務委員会を置く。
２ 寮務委員会の組織及び運営に必要な事項は、別に定める。
（入舎及び退舎）
第５条寄宿舎に入舎することができる者は、本校学生に限る。
２ 入舎の時期は、学年の始めを原則とする。
３ 入舎を希望する者は、入寮願（別紙様式第１号）を寮務主事を経て校長に願い出て、その許可を受けなければならない。
４ 入舎を許可された者は、入舎時に入寮誓約書（別紙様式第２号）を提出しなければならない。
５ 入舎期間は、1ヵ年（学年末まで）とし、毎年度更新する。ただし、引き続き入舎を希望する者は、改めて所定の手続きを行わなければならない。
６ 退舎を希望する者は、退寮願（別紙様式第２号）を学級担任及び寮務主事を経て校長へ提出し、その許可を受けなければならない。
７ 疾病その他の事由により共同生活に適さないと認めた者は、入舎を許可しない。
８ 寄宿生であって、前項に該当し、又は学則及び学生準則並びにこの規則に違反した者は退舎させることがある。
（寄宿料の額及び徴収方法等）
第６条寄宿料の額等は、独立行政法人国立高等専門学校機構における授業料その他の費用に関する規則（平成１６年度４月１日独立行政法人国立高等専門学校機構規則第３５号）第１１条の規定によるものとする。
２ 寄宿生の生活上必要な経費で各人の負担すべきものは、別に定めるところにより納付するものとする。
３ 寄宿生又は寄宿生の学資を主として負担している者が災害を受け、納付困難と認められる場合は、別に定めるところにより寄宿料を免除することがある。
４ 寄宿料及び第２項の経費を納付しない者は退舎させることがある。
（共同生活の自治）
第７条寄宿生は、その総意により校長の承認をえて寄宿舎における共同生活を自律的に運営するための組織を設けることができる。
２ 前項の組織及びその活動は、寄宿生相互の個人生活を侵すことなく、かつ、学則及び学生準則並びに規則に違反しないものでなければならない。
３ 第１項の組織を設けようとする場合は、次に掲げる事項について寮務主事を経て校長に提出し、その承認を受けなければならない。変更又は廃止する場合も同様である。
一名称
二目的
三規約
四代表者及び役員
４ 第１項の組織が、その目的を逸脱し、又は前２項の規定に違反する場合は、解散させることがある。
（防災安全）第８条寄宿生は、火災その他の災害の防止について常時注意するとともに、学校の行う防火訓練その他の措置について協力しなければならない。
２ 火気の使用は、指定の場所以外でしてはならない。
３ 寄宿生は、災害又は事故の発生を知った場合は直ちに学生課寮務係又は宿日直教員にその旨を報告し、以後教職員の指示に従って行動しなければならない。
（保健衛生）
第９条寄宿生は、各自健康の維持及び増進に留意するとともに、寄宿舎内の清潔に努めなければならない。
２ 伝染病の発生その他の事情により必要がある場合には、随時健康診断及び予防接種を実施する。
３ 病気にかかった者は、直ちに寮務主事へ届出て医師の診断を受けなければならない。
（施設・設備の使用）
第１０条寄宿舎の施設・設備の使用については別に定める。
（門限外の外出、外泊、旅行及び帰省）
第１１条門限外の外出、外泊、旅行及び帰省に際しては、あらかじめ寮務主事に願い出なければならない。
（外来者）
第１２条外来者との面会は、指定された場所で行うものとする。
２ 寄宿生以外の者が、寄宿舎の施設を使用しようとする場合は、あらかじめ寮務主事を経て校長に願い出でその許可を受けなければならない。
（雑則）
第１３条この規則実施について必要な事項は、別に定める。

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

寮生活を送るための活動を行っている（別添資料７－２－③－１）。また，寮生活における違反事項に関しては，寮務主事室で指導し，違反を点数化して，一定点数を越えると退寮させるシステムを導入している（資料７－２－③－９）。

資料７－２－③－６

寮生遵守事項

寮生遵守事項

2011 年 4 月

1. 日常生活

以下で、平日とは学校に登校する日、休日とは学校に登校しない日のことをいう。

1.1 食事時間

食事時間は以下のとおりである。

	朝食	昼食	夕食
平日	7:20－8:00	12:30－13:15	18:00－19:30
休日	8:00－9:00	12:30－13:15	18:00－19:30

1.2 点呼

点呼時刻は、以下のとおりである。

	桜棟	若葉棟、紅葉棟	青葉棟、銀杏棟
平日	朝 7:20　夜 20:30	朝 7:25　夜 21:00	朝 7:30　夜 21:00
休日	朝 なし　夜 21:00	朝 なし　夜 21:30	朝 なし　夜 21:30

点呼時には以下の注意を守ること。

1. 点呼はきちんとした服装で受ける。
2. 夜の点呼では、自室の廊下に整列して点呼を受ける。このとき、飲み食いしながら点呼を受けない。点呼を取り終えるまでは室内に入らない。週番は廊下を移動し、目視をしながら点呼をとる。
3. 点呼までに帰寮できないおそれのあるときは、必ず宿直教員(0968-66-0805)に直接連絡して許可をもらう。点呼に遅れた場合は個人的な理由による延刻とみなす。また、その場合は指導の対象となることがある。

1.3 入浴時間

入浴時間は 18:00－20:50 とする。定められた時間内に入浴すること。

1.4 沈黙帯（勉強帯）

平日では 21:00－22:30 とし、休日では 21:30－22:30 とする。この時間帯は、他室への訪問を禁止する。なお、休日の前夜はとくに規制しないが、通常の(翌日が祭日でない)金曜日は、静かに自室で過ごしていれば、勉強しておく必要はない。

1.5 消灯

消灯時間は 24:00 とする。特に消灯時間以降他の学生に迷惑をかけないようにする。
24:00 に各週番は各棟の玄関を施錠する。

2. 設備・施設の利用

2.1 鍵の管理

在室しているときには内側から鍵をかけないこと。盗難防止のため机の鍵は必ずかけておくこと。閉寮時には鍵を寮務係に返却すること。鍵のコピー(合い鍵)は作らないこと。コピーを作った(コピーを持っていた)場合には、該当者にその部屋の鍵を錠ごと弁償させる。

2.2 電気製品の使用

電気ポット、電熱器、アンカ、電気毛布など、熱を発生し火災の恐れのあるもの、及びテレビ、ゲーム類、冷蔵庫等の持ち込みは禁止する。発見した場合には、寮務主事室で預かる。ドライヤー、ヘアーアイロンは、使用後コードをコンセントから必ず抜く。違反した場合には、寮務主事室で一時預かりとする。

点呼以後、ラジカセ等を使用する場合には、ヘッドホンやイヤホンを用いる(沈黙帯は使用禁止)。

2.3 電話利用

携帯電話は、寮生の規律を守るために 21:00－22:30 および 0:00－6:00 の使用を禁止する。

保護者等からの緊急連絡は、宿直室の緊急連絡用電話(0968-66-0805)で受け付ける。

2.4 テレビ、補食室などの利用

補食室およびテレビの利用は、 24:00 までとする。ただし、沈黙帯のある日は 20:55－22:30 は利用を禁止する。無線 LAN の使用は 6 時から 24 時までとする。

2.5 補食室冷蔵庫の利用

保存する物品には、必ず名前と保存開始日を記すとともに、衛生に配慮する。

3. 諸手続き

3.1 帰省願

帰省願は寮務主事室に提出し、認印をもらう。提出にあたっては以下の注意を守ること。

1. 帰省願の提出は 3 平日前までを原則とする(たとえば金曜日に帰省するときには火曜日までに提出する)。
2. 帰省願の認印は、8:00－8:20(寮事務室) または 12:40－13:10(図書館 1F ロビー) の時間帯に受け付ける。
3. 平日に帰省する必要のある場合は担任の認印をもらった後、寮務主事室に願い出る。
4. 欠食するときには、1 食でも必ず×印を付ける。
5. 還付金の対象となる欠食は、「朝、昼、夕」または「夕、翌日の朝、昼」のように 3 食連続欠食を 1 単位とし、かつ 3 平日前までに提出されたものに限る。
6. 虚偽の帰省願があった場合は処分の対象とし、以後、帰省願を受け付けないことがある。

3.2 一時立ち寄り

登校後、寮に一時立ち寄るときは、 担任もしくは関係のある教員に許可願の認印をもらう。寮に入るときは、寮務係に許可願を提出し申し出る。寮を出るときは、寮務係で退出時刻を許可願の用紙に記入してもらい、それを認印をもらった教員に提出する。

3.3 延刻願

卒研、クラブ(公式戦)、学校行事に関することなどで夜の点呼を受けられないときは、責任教員の認印をもらい、3 平日前までに延刻願を寮務主事室へ提出する。原則として延刻願は個人の都合によるものは、年に 2 回(前後期 1 回ずつ)は願いを認めることもある(最長でも 23:00 まで)。

延刻して帰寮した場合はすみやかに宿直教員へ報告する。女子寮生で 21:00 以後に帰寮した場合は、若葉棟宿直教員へ申し出て桜棟玄関を開けてもらう。

3.4 病気の場合

病気で学校を遅刻・欠席する場合は、8:30 までに若葉棟事務室へ直接行ってその処置および担任への連絡を願い出る。平日の夜および休日は、宿日直教員に連絡をする。

3.5 外来者訪問

寮生を訪問する外来者には、宿直教員に申し出るよう伝えておく。点呼時まで許可する。

3.6 寮生会行事の欠席

寮生会行事にやむを得ず参加できない事情が生じたときは、寮長(女子寮生は桜棟棟長)の許可をもらい、許可願を寮務主事室に提出する。

3.7 持ち込み許可品

自転車、パソコンの持ち込みについては、寮務主事室の許可を受け、所定の場所におく。

3.8 長期休暇中の残寮

卒研、クラブ活動、高専大会、ロボコン、プロコンなどのために必要な場合、長期休暇中(閉寮期間中)の残寮を認めることがある。希望する学生は、原則として残寮開始 2 週間前までに許可願を提出し、許可を受ける。

4. 注意事項

1. 怠情による欠席、欠課、遅刻をしないこと。
2. 暴力行為、飲酒、喫煙、マージャンなどの風紀を乱す行為は、絶対しないこと。
3. 貴重品や現金の管理を徹底すること。なお、貴重品や余分な現金は、寮務係に預けるようにすること。
4. 洗濯はできるだけ早い時刻に行ない、遅くとも消灯までには終えるように努めること。
5. バイク、乗用車などの寮内持ち込みや寮周辺での駐車は禁止する。
6. 自室は常に整理整頓し、また、寮内も清掃に努め、いつも清潔に保つこと。室内の調度品、家具を自室から持ち出さないこと。机、ベッドは両側に配し、窓までの通行を妨げないようにすること。また、室内の入り口にはカーテンなどを下げないこと。
7. ゴミは、分別表をみてきちんと分別し、所定のゴミ箱に捨てること。
8. アルバイトは原則禁止とする。
9. ペットの持ち込みは禁止する。
10. 男子寮生が女子棟に、女子寮生が男子棟に立ち入ることは厳禁とする。また、男子棟に女性を、女子棟に男性を招き入れることも厳禁とする。もし、この違反を行った場合には即刻退寮処分とする。
11. 物品購入等において代金引き換え(代引き)よる配達を禁止する。

（出典 寮務主事室より提供）

資料7－2－③－7

寮での日課

寮の日課表

区分	平日 (学校に登校する日)	休日 (学校に登校しない日)
起床	7:15	
朝点呼(桜棟:女子)	7:20	なし
朝点呼(若葉・紅葉棟:1・2年生)	7:25	なし
朝点呼(青葉・銀杏棟:3～5年生)	7:30	なし
清掃・洗面・朝食	7:20～8:00	8:00～9:00
登校	8:20	
昼食	12:30～13:15	平日に同じ
下校		
夕食	17:30～19:00	平日に同じ
入浴	17:30～20:50	平日に同じ
自由時間		
夜点呼(桜棟:女子)	20:30	21:00
夜点呼(男子棟)	21:00	21:30
勉強時間帯	21:00～22:30	21:30～22:30
思いやりの時間	22:30～23:00	平日に同じ
消灯	24:00	平日に同じ

（出典　有明高専ウェブページより）

資料7－2－③－8

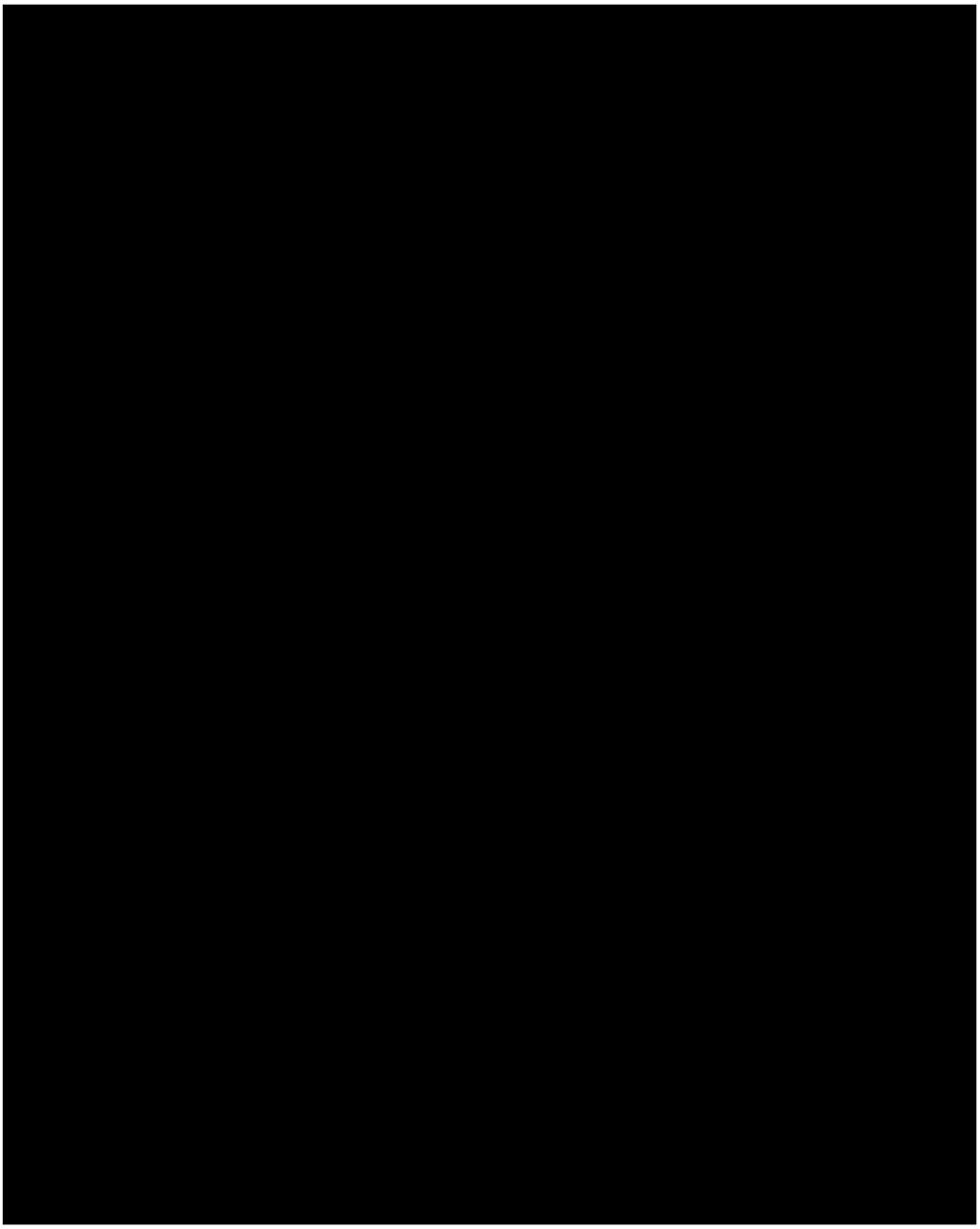
平成24年度寮生会役員

寮　長	5I　高田　翔太			
副寮長	4A　櫻木　卓矢			
	5A　熊添　栞			
局長(会計)	5E　三宅　健吾			
局長(整備)	5M　西村　太志			
局長(報道)	5A　西村　拓也			
局長(給食)	5A　西田　哲朗			
局長(管理)	5E　草場　勇介			
局長(娯楽)	5I　徳島　光一			
副局長(会計)	4M　下村　槙哉			
副局長(整備)	4A　高田　雅人	4A　藤本ちひろ	3M　佐藤　健作	2I　川浪建佑
副局長(報道)	4E　三浦　唯我			
副局長(給食)	4A　田中　弘毅	3C　江副　さき	3A　衛藤　優希	
副局長(管理)	4E　宮原　佑輔			
副局長(娯楽)	4C　右橋　佑太	3C　梶山　翠		
棟長(銀杏)	5A　青山　湧輝			
棟長(紅葉)	3M　四ヶ所　祐至			
棟長(青葉)	2M　中山　卓也			
棟長(若葉)	4A　櫻木　卓矢			
棟長(桜)	5A　熊添　栞			
副棟長(銀杏)	4M　堤　翔太			
副棟長(紅葉)	3M　高田　優介			
副棟長(青葉)	2C　國松　宏一郎			
副棟長(若葉)	4E　福井　健太郎			
副棟長(桜)	5I　神家　早苗			
指導寮生				
若葉棟	4A　櫻木　卓矢	4E　福井　健太郎	4E　森田　雄貴	
桜棟	4E　村上　めぐみ	4I　東　優子		

(出典　有明高専ウェブページより)

資料7－2－③－9

寮生に対する「寮規則違反点」



（出典　寮務主事室より提供）

（分析結果とその根拠理由）

学生寮（岱明寮）は，男子棟４棟と女子棟１棟からなり，寮内には食堂をはじめ種々の施設を，居室にも学習と生活のための備品を設置し，学習・生活環境を整えている。寮生会が組織され，寮務主事室と連携しながら規律ある寮生活を送るための活動を実施している。

従って，本校には学生寮を整備しており，学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているといえる。

観点７－２－④：就職や進学等の進路指導を行う体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

就職及び進学等に関する進路指導等は，主に進路支援室が行う（資料７－２－④－１）。進路支援室は，室長，学科長，学生課長，学生支援係長等によって構成される。

室長は，就職・進学の戦略，就職観の涵養のため，進路セミナーや進路適正テスト等の進路支援活動を企画・実施している。進路セミナーは，１年・３年・４年次で行い，低学年では職業観の育成，高学年では就職・進学を意識した内容としている（資料７－２－④－２）。進路支援のための試験（検査）は，３年次で職業適性検査を，４年次・専攻科生には適性検査と常識検査を行い（資料７－２－④－３），学生をサポートしている。また，一般教育棟北棟１階に進路情報コーナーを設け（資料７－２－④－４），各学科等には求人票を掲示板に貼り出す等して，学生に進路のための情報を提供している。学科長は，就職・進学指導，就職斡旋を行う他，進路セミナーの企画を行うこともある。

資料7－2－④－1

○有明工業高等専門学校進路支援室設置要項

平成17年11月9日制定

（設置）
第1条　有明工業高等専門学校（以下「本校」という）に、学生の進路に関する業務を推進するため、進路支援室を置く。
（業務）
第2条　進路支援室では、次の業務を行う。
(1) 就職及び進学の戦略に関すること
(2) 就職感の涵養に関すること
(3) 進路セミナーに関すること
(4) 就職及び進学指導に関すること
(5) 就職の斡旋に関すること
(6) その他進路に関すること
（組織）
第3条　進路支援室は、室長および次に掲げる室員をもって組織する。
(1) 学科長
(2) 学年主任
(3) 学生主事補
(4) 学生課長
(5) 学生支援係長
（室長）
第4条　室長は、本校の教授の中から校長が指名する。
2　室長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の任期は前任者の残任期間とする
3　室長は、進路支援室の業務を統括する。
4　室長は、学生に対する進路支援の方策を策定するため、室員（学科長を除く）を招集し、会議を開催することができる。
（職務）
第5条　室長、学年主任及び学生主事補は、第2条第1項から第3項までの業務を担当し、学科長は、第2条第4項および第5項の業務を担当する。
2　室長に事故あるときは、校長が指名するものがその職務を代行する。

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

観点６－１－③に示したように，準学士課程，専攻科課程における就職・進学状況は，ほぼ100％と高い。また，進路支援は卒業時・修了時のアンケートでも70%が良かったと回答している（資料７－２－④－５）。

就職・進学で活用する各種証明書の発行は教務係で，就職・進学に関する企業・大学等からの情報窓口は学生支援係で行うことを学生便覧に記載している（資料７－２－④－６）。

この他，学校と卒業生とが相互に情報交換を図る目的で有友情報室が開設され，卒業生のＵターン情報等を含む転職・求人情報提供等を行っている。また，卒業生からの情報提供，人的支援を得，進路支援室と提携しながら学生のキャリア教育，進路支援への情報提供を図っている。

資料7－2－④－2

進路セミナー

進路に関するセミナー(H23～H19)

年度	実施日	対象学年	[redacted]	目的・演題
H23	12月6日 12月6日 12月7日 12月7日 12月7日	1I 1E 1M 1A 1C		進路設計に関する動機付けを行い、学生の就業意識の向上を図るため
	11月1日	3A 3C 3E 3I 3M		進路設計に関する動機付けを行い、学生の就業意識の向上を図るため
	1月17日	全4年生		進路選択を直前にして、いまやらなければならないこと、これからやらねばならないことを中心に、学生の職業意識を向上させることを狙った
	1月26日＊	4M M専攻科		学生の就職ならびに進学選択に関する指針を教示して頂き、職業意識の向上を図ることを目的
	1月26日＊	4A		建設業における仕事の特色などの紹介により、間近にせまる学生の進路選択の一助となることを目的
H22	12月13日 12月16日 12月16日 12月17日 12月17日	1C 1M 1I 1E 1A		進路設計に関する動機付けを行い、学生の就業意識の向上を図るため
	12月7日	3M 3E 3I 3C 3A		学生の進路設計に関する動機付けを行い，学生の職業意識の向上を図ることを目的
	12月21日＊	3A		学生の進路設計に関する動機付けを行い，学生の職業意識の向上を図ることを目的
	1月12日	全4年生		進路選択を直前にして、いまやらなければならないこと、これからやらねばならないことを中心に、学生の職業意識を向上させることを狙った内容
	1月18日＊	4A		学生の進路設計に関する動機付けを行い，学生の職業意識の向上を図ることを目的
	2月2日＊	4M		講師により、学生の就職ならびに進学選択に関する指針を教示して頂き、職業意識の向上を図ることを目的
H21	12月14日 12月16日 12月16日 12月17日 12月17日	1I 1M 1A 1E 1C		進路設計に関する動機付けを行い、学生の高専における勉学の意欲を向上させ、職業意識の涵養を図るため
	11月1日	3A 3E 3I 3C 3A		進路設計に関する動機付けを行い、学生の職業意識の向上を図るため
	1月13日	全4年生		働くことの意味とキャリア形成
H20	12月16日 12月16日 12月17日 12月17日 12月18日	1M 1C 1I 1A 1E		進路設計に関する動機付けを行い、学生の高専における勉学の意欲を向上させ、職業意識の涵養を図るため
	12月2日	3A 3E 3I 3C 3A・4A		進路設計に関する動機付けを行い、学生の職業意識の向上を図るため
	1月15日＊	3A・4A		
	1月9日	全4年生		働くことの意味とキャリア形成
H19	1月9日	1M		学生の就職・進学に対する意識の高揚を図るため。また、今後のキャリアサポートの方針策定の参考とするため。
	11月9日＊	3M		高専で青春時代を過ごし、現在企業の第一線で活躍する先輩の話を聴き、3年生の学生に、自分たちの今、そしてこれからの学生生活を如何に過ごすべきかを考えさせること
	2月1日＊	3A・4A		就職に対する意識の高揚を図るため
	2月21日	全4年生		自分らしく働くために
	11月8日＊	4M		「プラントメンテナンスエンジニアの仕事とは」
	3月21日	教員		「キャリアコンサルタントと教員との懇談会」 大坪氏から「学生との懇談会の報告と企業現場における悩める若者の実態」と題して講演

※ 各学科で企画したものは日付に＊を付した

(出典 進路支援室より提供)

資料7－2－④－3

進路支援とための検査

進路支援のために実施した試験（H23～H19）

年度	実施日	対象学年	テスト名
H23	5月24日 12月13,20日	3年生 4年生・専攻科	進路適性検査(SPACE1) 適正A検査(職業適性，SPI対策)，一般常識L_1検査
H22	5月18日 12月17,21日	3年生 4年生・専攻科	進路適性検査(SPACE1) 適正A検査(職業適性，SPI対策)，一般常識L_1検査
H21	5月26日 12月8,16日	3年生 4年生・専攻科	進路適性検査(SPACE1) 適正A検査(職業適性，SPI対策)，一般常識L_1検査
H20	5月20日 12月9,16日	3年生 4年生・専攻科	進路適性検査(SPACE1) 適正A検査(職業適性，SPI対策)，一般常識L_1検査
H19	12月11,18日	4年生・専攻科	適正A検査(職業適性，SPI対策)，一般常識L_1検査

4年生・専攻科生対象の試験において，受験は学生の希望によるが、就職希望者には強く勧める。受験させることで、就職に対する意識を高めさせ、自分の適性、学力及び一般教養の　力を知って適性を分析させると同時に、勉強の必要性を知らせる。入社試験の模擬試験の意味合いもある。

（出典　進路支援室より提供）

資料7－2－④－4

進路支援室

進路支援室　Career Support Office

平成18年に開設された進路支援室は，室長・学科長・学年主任・学生課長・学生支援係によって構成され，各種進路セミナーや進路適性テストなどの全学科を対象にした進路支援活動を企画し，実施します。このような活動を通して，低学年のうちから職業観の高揚を図り，学生のキャリア育成を支援していくことを目的としています。

1年生の後半に実施するキャリアコンサルタントによる最初のセミナーを皮切りに，年を追うごとに，それぞれの年次に見合った進路セミナーや各種啓発活動を実施していきます。

Career Support Office (CSO) was established in 2006 in order to make plans and promote activities to help the students choose better future career.　Our activities are expected to contribute to forming their view of career useful to them not only on graduation, but continue to be helpful even at later stages of life.　As the initial event, career seminars are being planned.



▲１年生に対する進路セミナー
Career Seminar for 1st Year Students



▲進路情報コーナー
Career Information Corner

（出典　平成24年度　学校要覧　p.43）

資料7－2－④－5

卒業時（上）および修了時（下）のアンケート結果（H22 年度）

○進路支援(就職セミナー，進学・就職での先生の対応など)は，どうでしたか.

6よかった 7おおむねよかった 8あまりよくなかった 9よくなかった

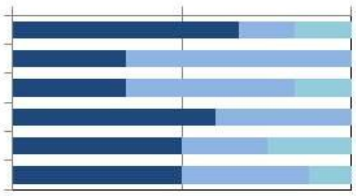
34	6	7	8	9
M	13	15	6	1
E	7	18	5	2
I	6	15	6	2
C	8	20	5	0
A	7	17	4	4
Z	41	85	26	9



○進路支援(就職・進学の相談での先生の対応)は，どうでしたか。

1=よかった／2=おおむねよかった／3=あまりよくなかった／4=よくなかった

Q81	1	2	3	4
7M	4	1	1	0
7E	1	2	0	0
7I	2	3	1	0
7C	3	2	0	0
7A	2	1	1	0
7Z	12	9	3	0



（出典 第７回教育システム改善のためのアンケート調査報告書p55, p79）

資料7－2－④－6

事務について

⑧ 事務部

事務部は，本校の教育・研究及び学校運営が円滑に行えるように，総務，会計，施設及び学生の厚生補導に関する業務を行っている。学生に直接関係する事務を担当している係と業務は次の通りである。

● 学生課

・教務係・・・・・・入学，進級，卒業，授業時間割，試験，学業成績，休学・復学・退学・転学等学生の身分異動，各種証明証の発行，その他教務に関すう事務

・学生支援係・・課外活動，就学支援金関係，奨学金関係，授業料等の減免，保健衛生，就職，通学証明書，学生旅客運賃割引証の発行，学生会費の経理，その他の福利厚生に関する事務

・寮務係・・・・・・学生の入退寮，寮生の給食・栄養管理，学寮の管理運営等に関する事務

・図書情報係・・図書の閲覧及び貸出，図書の収集及び整理，図書の選定及び受入，図書の保全管理，その他図書に関する事務。

● 総務課

・経理係・・・・・・入学検定料・入学料・授業料・寄宿料等の機構の収入事務及び学校運営のために必要な経費の支出事務

・施設係・・・・・・校舎等の建物及び工作物の維持・管理等に関する事務。

（出典 平成24年度 学生便覧 p6）

（分析結果とその根拠理由）

就職・進学に関する動機付け，進路指導と就職斡旋は主に進路支援室が行っている。学生の就職・進学指導等は，各学科で学科長を中心に行っている。また，これらの活動をサポートする体制として，進路支援室，学生支援係，有友情報室があり，これらが機能している。

従って，準学士課程５年次，専攻科課程２年次には，進路支援室長，各学科長，指導教員が，密接に連携し，進路支援が効果的に機能しているといえる。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

・校内をバリアフリー化し，身体に障害をもつ者へ配慮している。

（改善を要する点）

・特になし。

（３）基準７の自己評価の概要

本校では，学習を進める上でのガイダンスを全教員がシラバスを通じて確実に行っている。学習を進める上での履修指導は，準学士課程では１年次と４年次で，専攻科課程では１年次で，オリエンテーション，説明会等により行っている。

補習，オフィスタイム，学生相談室等，学生の自主的学習支援を行う体制を整備し，アンケート結果からも，機能していることがわかる。また，担任業務を『教員心覚え』に記載し，各学年にふさわしい支援・指導を担任が行っている。

自主的学習施設として，ホームルーム教室を始め共同利用教室，マルチメディアセンター（図書館及び情報処理センター）を整備し，放課後等に学生に利用されている。

厚生施設として，食堂，売店，保健室等を配置している修己館があり，学生に利用されている。

資格試験に対する支援は，授業もしくは補習で行い，種々の資格試験に合格した場合に単位認定を行う制度がある。外国留学に関する規程も整備している。

外国人留学生には，指導教員，国際交流委員，学生チューターによる学習・生活面での相談体制を整備し，機能している。

学生の課外活動に関する部活動綱領や学生会会則を整備し,学生主事室,部活動顧問制度等により,教員による適切な管理体制の下，課外活動支援を行っている。

学生の生活面の指導・相談・助言には担任制度，学生相談室，ハラスメント相談室を整備している。学生の経済面に対する支援として授業料免除制度や奨学金を斡旋する体制を整備し機能している。

校舎には各階での渡り廊下，スロープ，エレベータ，障害者用トイレ等を設置し，バリアフリー化している。

学生寮には共用施設として食堂，浴場等を整備し，寮の日課に勉強時間帯を配置して学習の場としての機能を果たしている。寮務主事室と寮生会が主に寮運営を行い，規則正しい生活を送ることができる。

就職指導は，就職セミナー，学生の職業適性検査を実施している。進路指導は，準学士課程，専攻科課程で，学科長による指導を行っている。

従って，本校では，履修指導，学習支援体制，及び，学生の課外活動に関する支援体制を整備し，機能しているといえる。

基準８　施設・設備

（１）観点ごとの分析

観点８－１－①：学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され，適切な安全管理の下に有効に活用されているか。また、施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされているか。

（観点に係る状況）

本校の校地，校舎面積と高等専門学校設置基準第24条の基準面積の比較（資料８－１－①－１）より，本校の校地・校舎は設置基準を満たしている。

資料8－1－①－1

高等専門学校設置基準との比較

		基準面積	本校面積
校地	定員上の学生一人あたり 10 ㎡	10,400	83,125
校舎	入学定員５の学級に編成する場合	22,207	25,508

（出典　平成 24 年度学校要覧 p58）

運動場（野外体育施設）には，陸上競技場（400m陸上トラック），野球場(1面)がある。トラック南側にはハンドボールコート，その他，プール，テニスコート等がある（資料８－１－①－２～３）。体育館施設には，第一体育館，第二体育館，武道場等がある（資料８－１－①－２～３）。第一体育館には音響設備を整備し，全校的な集会等にも利用している。これらの施設は，体育の授業（別添資料８－１－①－１），春季・冬季球技大会（資料８－１－①－４），放課後の部活動（資料８－１－①－５）等に利用している。

資料8－1－①－2

有明高専施設配置図



（出典　平成23年度 学校要覧 p.59）

資料8－1－①－3

学校施設一覧

施設 Facilities

区分 ＼ 所在地			福岡県大牟田市	熊本県荒尾市	合計
土地 (m^2)	校舎地区		83,125		83,125
	寄宿舎地区			23,339	23,339
	職員宿舎敷地		8,353	5,228	13,581
	合計		91,478	28,567	120,045
建物（延面積）(m^2)	校舎等		25,508		25,508
	寄宿舎等			5,611	5,611
	職員宿舎	戸数(戸)	16	16	32
		面積	929	1,016	1,945
	合計		26,437	6,627	33,064

校舎等建物明細 Details of College Buildings

棟別	構造※1	延面積(m^2)
校舎地区 College Area		
管理棟 Administration Office Building	RC2	832
学生課棟 Administration Office Building	RC1	140
図書館 Library	RC3	1,572
情報処理センター Information Processing Center	RC3	406
一般教育北棟 North Building for General Education	RC3	2,506
一般教育南棟 South Building for General Education	RC3	1,305
共通専門棟 Building for Common Technical Course Education	RC3	319
物質工学科棟 Department of Chemical Science and Engineering	RC3	1,625
物質工学科生物棟 Building for Biological Engineering	S2	547
電気工学科棟 Department of Electrical Engineering	RC3	1,484
機械工学科棟 Department of Mechanical Engineering	RC2	869
建築学科棟 Department of Architecture	RC3	1,484
電子情報工学科棟 Department of Electronics and Information Engineering	RC5	2,224
総合研究棟 General Research Building	S4	1,602
合同教育北棟 North Multipurpose Building for Education	RC3	513
合同教育南棟 South Multipurpose Building for Education	RC3	602
実習工場棟 Workshop	RC1・S1	1,770※2
共同研究棟 General Research Building	S1	350
福利施設棟 Students' Hall (Shuko-Kan)	RC2	888
第１体育館 1st Gymnasium	S1	1,075
第２体育館 2nd Gymnasium	S1	908
武道場 Kendo and Judo Hall	S1	324
環境開発棟	RC2	263
サークル室	RC1	168
その他	RC1・S	1,732
小計 Subtotal		25,508
寄宿舎地区 Dormitory Area		
若葉棟 Wakaba(Living House)	RC3	1,358
青葉棟 Aoba(Living House)	RC3	648
紅葉棟 Momiji(Living House)	RC3	648
銀杏棟 Ginnan(Living House)	RC3	1,258
桜棟 Sakura(Living House)	RC4	953
食堂等その他（浴室） Dining Room (Bathroom)	RC1・B1	746
小計 Subtotal		5,611
合計 Total		31,119
野外体育施設（校舎地区）		
陸上競技場 Play Ground	400m トラックコース	
野球場 Baseball Field	1 面(7,441 m^2)	
プール Swimming Pool	25m(7 コース)	
弓道場 Kyudo Field	3 人立	
ハンドボールコート Handball Court	2 面(3,156 m^2)	
テニスコート Tennis Court	5 面(3,790 m^2)	

※1 RC:鉄筋コンクリート，S:鉄骨，B:ブロック，数字は階数

※2 機械工学科実験室 808 m^2 を含む

（出典　平成24年度 学校要覧 p. 58）

資料8－1－①－4

春季および冬季球技大会競技一覧(晴天時)

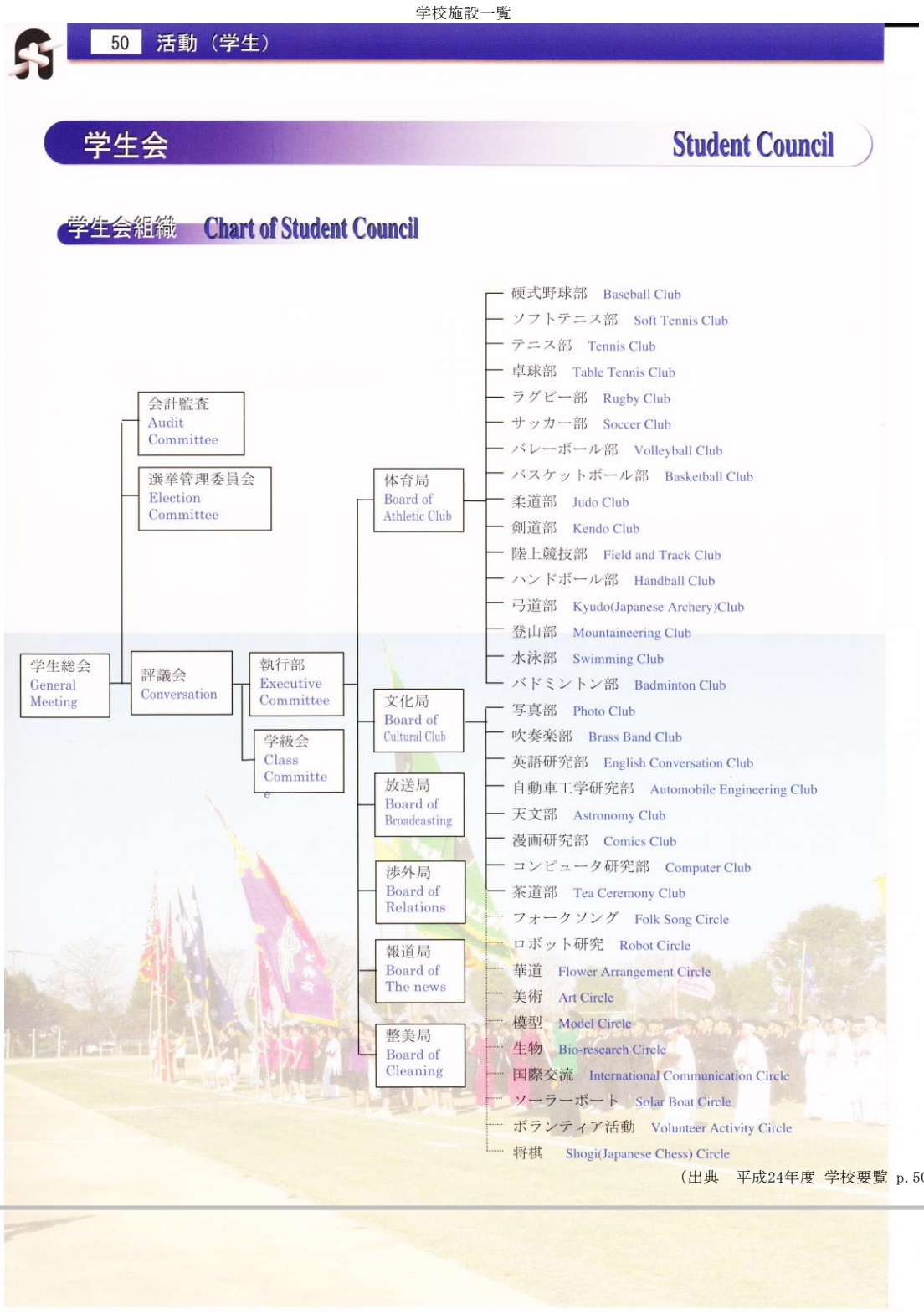
〈春季〉
・ソフトボール
・バレーボール(男子・女子)
・卓球
・ソフトテニス

＜冬季＞
・サッカー
・バスケットボール(男子・女子)
・卓球
・ハンドボール

(出典　平成 22, 23 年度有明高専だより(131, 136 号)より抜粋)

資料8－1－①－5

学校施設一覧



(出典　平成24年度 学校要覧 p. 50)

教室は，ホームルーム教室，選択教室等を設置し（別添資料７－１－⑤－１），机，椅子，空調設備等を備え，主に座学等で使用している（資料８－１－①－６～８）。

資料8－1－①－6

教室及び共用教室の概要

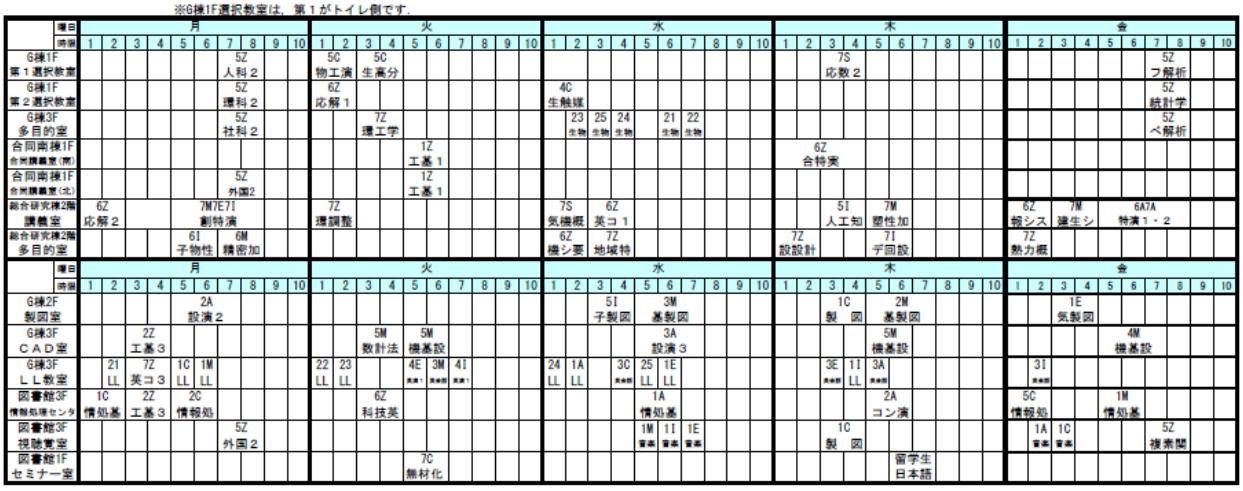
教室名	設置場所 室数	収容人数	備品等
普通教室（1,2 年生）	一般教育棟 10 室	40	机，椅子，ロッカー，洗面台，スクリーンボックス，連絡用掲示板， 学内情報ネットワーク，空調設備
普通教室（3～5 年生）	専門学科棟 15 室	40	机，椅子，ロッカー，洗面台，スクリーンボックス，プロジェクター設備， 連絡用掲示板，学内情報ネットワーク，空調設備
選択教室	一般教育北棟 3 室	40	机，椅子，洗面台，スクリーンボックス，学内情報ネットワーク，空調設備
合同講義室	合同教育南棟 1 室(分離可)	100	長机，椅子，スクリーンボックス，プロジェクター設備，学内情報ネットワーク， 空調設備
多目的室	一般教育南棟 1 室	80	机，椅子，スクリーンボックス，プロジェクター設備，書画カメラ， 学内情報ネットワーク，空調設備
セミナー室	図書館棟 1 室	40	長机，椅子，スクリーンボックス，学内情報ネットワーク，空調設備
多目的室	図書館棟 1 室	40	長机，椅子，学内情報ネットワーク，空調設備
視聴覚教室	図書館棟 1 室	200	机－椅子，スクリーンボックス，プロジェクター設備，書画カメラ，視聴覚設備， 学内情報ネットワーク，空調設備
専攻科講義室	総合研究棟 1 室(分離可)	80	長机，椅子，スクリーンボックス，プロジェクター設備，書画カメラ， 学内情報ネットワーク，空調設備
専攻科多目的室	総合研究棟 1 室	80	長机，椅子，スクリーンボックス，学内情報ネットワーク，空調設備

（出典　学生課より提供）

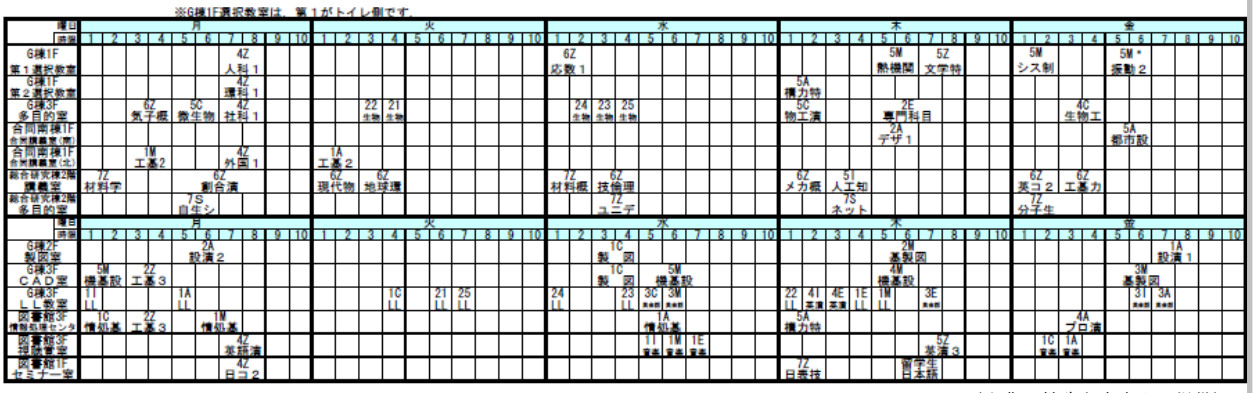
資料8－1－①－7

平成 23 年度　特別教室の利用状況(座学)

平成 23 年度前期



平成 23 年度後期



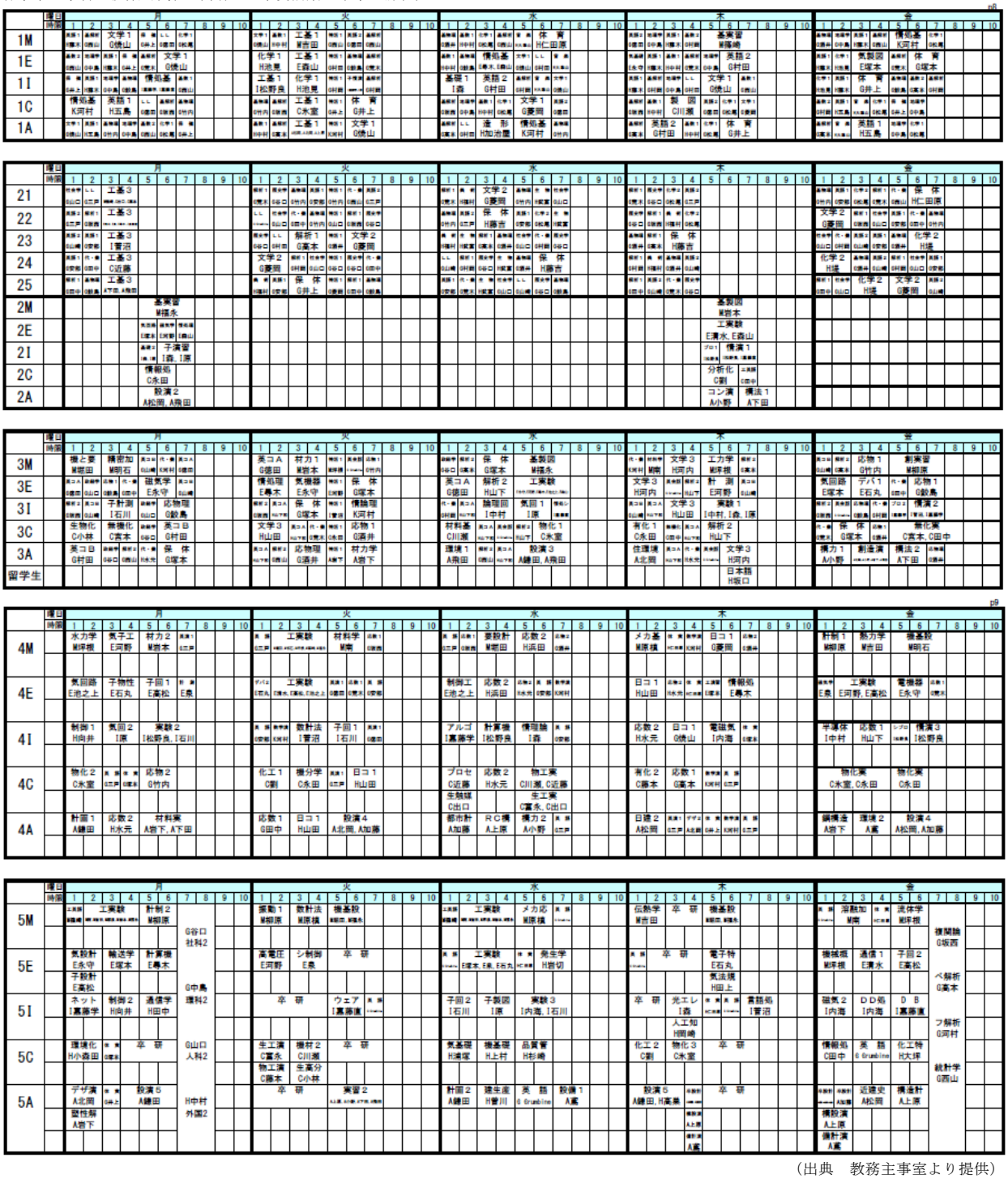
（出典　教務主事室より提供）

研究室は，学生用の研究室を備える学科，実験室に机等を置いて研究室とする学科，指導教員室に付属した場所に研究室を備えている学科があるが（別添資料７－１－⑤－１），いずれも，卒業研究・特別研究指導の利便性を図ったものである。また，研究室は，授業以外の学生の相談，保護者との面談，教員間の打ち合わせ，共同研究打合せにも利用している。

資料8－1－①－8(1／3)

平成 23 年度準学士課程時間割

各学年・学科の授業時間割（平成 23 年度前期：準学士課程）



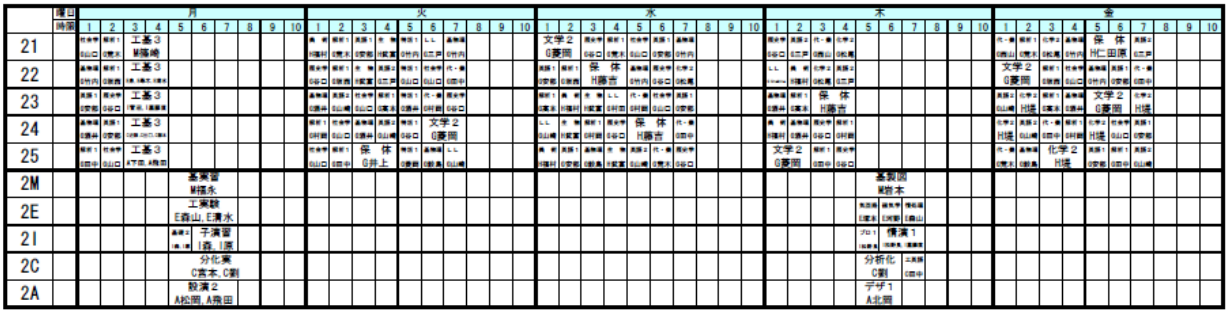
（出典　教務主事室より提供）

資料8－1－①－8(2／3)

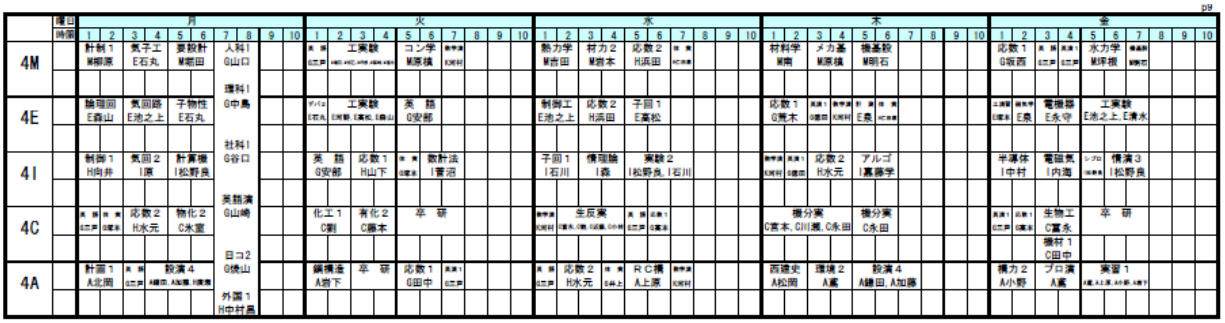
平成 23 年度準学士課程時間割

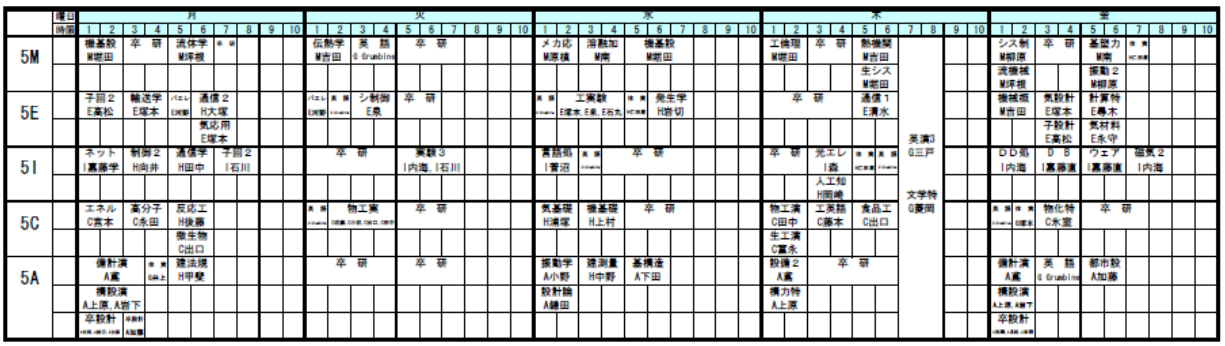
各学年・学科の授業時間割（平成 23 年度後期：準学士課程）











（出典　教務主事室より提供）

資料8－1－①－8(3／3)

平成 23 年度専攻科課程時間割

各学年・学科の授業時間割（平成 23 年度前期：専攻科課程）

p10

曜日	時間	月	火	水	木	金
6M	1	応解２ 0荒木	応解１ G村岡	英コ１ G盛田	合特実	機シス
	2	応解２ 0荒木	応解１ G村岡	英コ１ G盛田	合特実	機シス
	3	環化学 G松尾	科技英 G Grubilin	機シ要 M堀田	合特実	機シス
	4	環化学 G松尾	科技英 G Grubilin	機シ要 M堀田	合特実	機シス
	5			英コ１ G盛田	基特演	用情報
	6			基特演 E泉	生技英 E高松	用情報
	7	精密加 M明石			機シ制 M御原	
	8					
	9					
	10					
6E	1	応解２ 0荒木	応解１ G村岡	機シ要 M堀田	合特実	機シス
	2	応解２ 0荒木	応解１ G村岡	英コ１ G盛田	合特実	機シス
	3	環化学 G松尾	科技英 G Grubilin	機シ要 M堀田	合特実	機シス
	4	環化学 G松尾	科技英 G Grubilin	機シ要 M堀田	合特実	機シス
	5			英コ１ G盛田	基特演	用情報
	6			基特演 E泉	生技英 E高松	パワ特 E泉
	7					
	8					
	9					
	10					
6I	1	応解２ 0荒木	応解１ G村岡	機シ要 M堀田	合特実	機シス
	2	応解２ 0荒木	応解１ G村岡	英コ１ G盛田	合特実	機シス
	3	環化学 G松尾	科技英 G Grubilin	機シ要 M堀田	合特実	機シス
	4	環化学 G松尾	科技英 G Grubilin	機シ要 M堀田	合特実	機シス
	5			英コ１ G盛田	アルゴ I菅沼	用情報
	6			基特演 E泉		基特演 I内海, I中村
	7	子物性 I中村				
	8					
	9					
	10					
6C	1	応解２ 0荒木	応解１ G村岡	機シ要 M堀田	合特実	機シス
	2	応解２ 0荒木	応解１ G村岡	英コ１ G盛田	合特実	機シス
	3	環化学 G松尾	科技英 G Grubilin	機シ要 M堀田	合特実	機シス
	4	環化学 G松尾	科技英 G Grubilin	機シ要 M堀田	合特実	機シス
	5		応物化 C水室	有合化 C藤本		用情報
	6		物技英 C川瀬	物特演 C藤本		物技英 C小林
	7	特実１ C劉				
	8					
	9					
	10					
6A	1	応解２ 0荒木	応解１ G村岡	機シ要 M堀田	合特実	機シス
	2	応解２ 0荒木	応解１ G村岡	英コ１ G盛田	合特実	機シス
	3	環化学 G松尾	科技英 G Grubilin	機シ要 M堀田	合特実	機シス
	4	環化学 G松尾	科技英 G Grubilin	機シ要 M堀田	合特実	機シス
	5			英コ１ G盛田		用情報
	6			構造解 A上原		特演１ A北岡, A熊田
	7	居住地 A北岡				特演１ A北岡, A熊田, A山本
	8					建技英 A下田
	9	建技英 A下田, A鎌田	建技英 A鎌田			
	10					

曜日	時間	月	火	水	木	金
7M	1	理科学 0富永	理調整 A鳶	気機概 E永守	設設計 A鳶	
	2	理科学 0富永	理調整 A鳶	気機概 E永守	設設計 A鳶	
	3	英コ３ G村田	理工学 E塚本	地域特 G中島	必数２ G田中	建生シ A下田, A北村
	4	英コ３ G村田	理工学 E塚本	地域特 G中島	必数２ G田中	建生シ A下田, A北村
	5	創特演 M原積	デ制御 M原積		歴性加 M岡	
	6	創特演 E池之上		機能デ E石丸		
	7					
	8					
	9					
	10					
7E	1	理科学 0富永	理調整 A鳶	画像処 E森山	設設計 A鳶	
	2	理科学 0富永	理調整 A鳶	画像処 E森山	設設計 A鳶	
	3	英コ３ G村田	理工学 E塚本	地域特 G中島	必数２ G田中	建生シ A下田, A北村
	4	英コ３ G村田	理工学 E塚本	地域特 G中島	必数２ G田中	建生シ A下田, A北村
	5	創特演 I内海	ソ関管 I菅沼	応情報 I高藤重	ディジ M深井	熱力概 M吉田
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
7C	1	理科学 0富永	理調整 A鳶	気機概 E永守	設設計 A鳶	
	2	理科学 0富永	理調整 A鳶	気機概 E永守	設設計 A鳶	
	3	英コ３ G村田	理工学 E塚本	地域特 G中島	必数２ G田中	建生シ A下田, A北村
	4	英コ３ G村田	理工学 E塚本	地域特 G中島	必数２ G田中	建生シ A下田, A北村
	5	特実２ C小林, C田中	無材化 C田中	無機化 C富本	ディジ M深井	熱力概 M吉田
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
7A	1	理科学 0富永	理調整 A鳶	地域特 G中島	設設計 A鳶	
	2	理科学 0富永	理調整 A鳶	地域特 G中島	必数２ G田中	
	3	英コ３ G村田	理工学 E塚本	景観設 A加藤	必数２ G田中	建生シ A下田, A北村
	4		近建史 A松岡			建生シ A下田, A北村
	5				鋼構造 A笹下	熱力概 M吉田
	6					特演２ A北岡, A熊田
	7					特演２ A北岡, A熊田, A山本
	8					
	9					
	10					

■教室は特別教室使用割りで確認して下さい.
（担当教官より変更を指示される場合もあります）

※教室が記載されていない科目については,
担当教官より指示された教室になります.
（基本的に専門学科棟のどこかの教室です）

各学年・学科の授業時間割（平成 23 年度後期：専攻科課程）

p10

曜日	時間	月	火	水	木	金
6M	1		現物理 G竹内	応数１ G西山		英コ２ G安部
	2		現物理 G竹内	応数１ G西山		英コ２ G安部
	3		地球理 G中島	技倫理 G山口		
	4		地球理 G中島	技倫理 G山口		
	5	創合演	生特実		応流体 M坪根	
	6			エネ要 M吉田		基特演 M吉田
	7					
	8					
	9					
	10					
6E	1		現物理 G竹内	応数１ G西山		英コ２ G安部
	2		現物理 G竹内	応数１ G西山		英コ２ G安部
	3		地球理 G中島	技倫理 G山口		工基力 M藤崎
	4		地球理 G中島	技倫理 G山口		工基力 M藤崎
	5	創合演	生特実		メカ概 M原積	
	6			基特演 E石丸		
	7					
	8					
	9					
	10					
6I	1		現物理 G竹内	応数１ G西山	メカ概 M原積	英コ２ G安部
	2		現物理 G竹内	応数１ G西山	メカ概 M原積	英コ２ G安部
	3		地球理 G中島	技倫理 G山口	基特演 I内海, I中村	工基力 M藤崎
	4		地球理 G中島	技倫理 G山口	光応用 I内海	工基力 M藤崎
	5	創合演	生特実			
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
6C	1		現物理 G竹内	応数１ G西山		英コ２ G安部
	2		現物理 G竹内	応数１ G西山		英コ２ G安部
	3	気子概 E高松	地球理 G中島	技倫理 G山口	応分化 C劉	工基力 M藤崎
	4	気子概 E高松	地球理 G中島	技倫理 G山口	応分化 C劉	工基力 M藤崎
	5	創合演			物特演 C川瀬	
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
6A	1		現物理 G竹内	応数１ G西山		英コ２ G安部
	2		現物理 G竹内	応数１ G西山		英コ２ G安部
	3	気子概 E高松	地球理 G中島	技倫理 G山口		
	4	気子概 E高松	地球理 G中島	技倫理 G山口		
	5	創合演				都立デ A加藤
	6			ＲＣ構 A上原		
	7				防災シ A小野	
	8					
	9					
	10					

曜日	時間	月	火	水	木	金
7M	1	材料学 E永守		材料概 C川瀬	日農技 0徳山	分子生 C出口
	2	材料学 E永守		材料概 C川瀬	日農技 0徳山	分子生 C出口
	3			ユニデ A鎌田	情ネ概 I高藤学	
	4			ユニデ A鎌田	情ネ概 I高藤学	
	5	自生シ M明石				
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
7E	1			材料概 C川瀬	日農技 0徳山	分子生 C出口
	2			材料概 C川瀬	日農技 0徳山	分子生 C出口
	3			ユニデ A鎌田	情ネ概 I高藤学	応デ回 E清水
	4			ユニデ A鎌田	情ネ概 I高藤学	パルス E河野
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
7I	1	材料学 E永守		材料概 C川瀬	日農技 0徳山	分子生 C出口
	2	材料学 E永守		材料概 C川瀬	日農技 0徳山	分子生 C出口
	3			ユニデ A鎌田		構造信 I高藤学
	4			ユニデ A鎌田		構造信 I高藤学
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
7C	1	材料学 E永守			日農技 0徳山	分子生 C出口
	2	材料学 E永守			日農技 0徳山	分子生 C出口
	3			ユニデ A鎌田	情ネ概 I高藤学	遺伝子 C小林
	4			ユニデ A鎌田	情ネ概 I高藤学	遺伝子 C小林
	5				理生物 C富永	
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
7A	1	材料学 E永守		材料概 C川瀬	日農技 0徳山	分子生 C出口
	2	材料学 E永守		材料概 C川瀬	日農技 0徳山	分子生 C出口
	3			ユニデ A鎌田	情ネ概 I高藤学	保存再 A松岡
	4			ユニデ A鎌田	情ネ概 I高藤学	保存再 A松岡
	5			建構造 A小野		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					

■教室は特別教室使用割りで確認して下さい.
（担当教官より変更を指示される場合もあります）

※教室が記載されていない科目については,
担当教官より指示された教室になります.
（基本的に専門学科棟のどこかの教室です）

（出典　教務主事室より提供）

実験室・演習室は，一般教育科では一般教育棟，専門学科では各学科の専門学科棟に設置し（別添資料７－１－⑤－１），実験や演習で使用している。これらの実験室，教育研究技術支援センター，地域共同テクノセンターは，様々な機器を保有し（資料８－１－①－９），学生実験・実習・演習，卒業研究・特別研究等に使用している。

教育研究技術センターの構成，規程，目的等は，観点２－１－③で述べた通りである。センター事務室は合同教育北棟１階にあり（別添資料７－１－⑤－１），本校の学科及び産学官連携機関等の要請に基づき，技術・技能を要する専門業務を行う事で，本校における教育・研究の業務を支援している（資料８－１－①－10～11）。教育研究技術支援センターへの要請は，依頼者，依頼者所属，業務内容，期間等の情報を明記した業務依頼で行い，年間150件を越える依頼があり（別添資料８－１－①－２），この依頼に基づいて技術職員の授業・実験・実習・卒業研究への教育・研究・技術支援を行っている（資料８－１－①－12）。この他，実習工場をはじめ各学科の機器を活用する等して，様々な製作を行っている（別添資料８－１－①－３～４）。

地域共同テクノセンターの構成，規程，目的等は観点２－１－③で述べた通りである。センター事務室は，総合研究棟１階にあり，その他，総合研究棟に総合研究室２室，開発研究棟に開発研究室６室，共同研究棟に共同研究室５室を有している（別添資料７－１－⑤－１）。これらの部屋，センター及び各学科等の保有する共同利用機器を用いて，学内の実験・卒業研究，共同研究，受託試験等を行っている（別添資料８－１－①－５）。

情報処理学習のための施設（情報処理センター演習室）と図書館は，観点７－１－①で述べた通り，それぞれ図書館棟内に設置し（別添資料７－１－⑤－１），マルチメディアセンターとして管理・運営を行っている。情報処理センター及び図書館の設備状況，利用規定，利用状況，活用実績等は観点７－１－①で述べた通りである。

語学学習のための施設（ＬＬ教室）は，一般教育棟３階にあり（別添資料７－１－⑤－１），英語能力のうちリスニング，スピーキングの能力を養成するために利用している。英語の授業での利用は週17回程度である（前掲資料８－１－①－７）。ＬＬ機器48名分とプロジェクター及びスクリーンを設置し，映画やNHK英語講座等の映像も活用できる等，英語教育に有効に活用している。

毎週火曜日の放課後に全校一斉清掃日を設け，学生による校地内清掃を行っている（資料８－１－①－13）。また，キャンパスクリーンデイを設け，学生・教職員による全学的校地内清掃を行っている（別添資料８－１－①－６）。更に，清掃業者に委託して，定期的な清掃等を行っている（資料８－１－①－14）。

本校では，安全管理者を置くとともに，安全衛生委員会（資料８－１－①－15），安全推進委員会（資料８－１－①－16）を設置している。これらの委員会では，定期的に校地・校舎を巡回・視察する等して，安全性をチェックし，安全性等に疑問のある場合は，指摘，指導，改善をさせている（資料８－１－①－17）。この他，施設・設備の管理は，総括管理者である校長の下で，管理者として総務課長を置き，施設管理の業務を行っている。管理者を補佐する組織として総務課があり，施設維持のための予算要求，施設の改修工事，設備の修理，更新等の業務を行っている（資料８－１－①－18）。

観点７－１－②で述べたように，福利厚生施設として修己館，総合研究棟にリフレッシュコーナー，

緑地帯として友夢創家（トムソーヤ），機械工学科棟南側，物質工学科棟南側と電気工学科棟南側の中庭がある。また，観点７－２－②で述べたように，バリアフリー化を実現しており，身体に障害を持つ学生への利便性を図っている。

資料8－1－①－9(1/3)

各学科の保有機器一覧

＜一般教育科＞

室名	主な設備
物理実験室	ヤング率測定器,表面張力測定器,分光計,電気回路実験器,アナログ記録計,オシロスコープ,電位差計,放射線測定器,電子天枠,-85℃冷凍庫,線膨張測定器
化学実験室	水の電解装置,電導度計，pH 計,電子天枠，ドラフトチャンバ

＜機械工学科＞

室名	主な設備
精密測定実験室（恒温室）	万能測長器,表面性状測定器,真円度測定器,歯車試験機,精密石定盤,工具顕微鏡,電気マイクロメータ,空気マイクロメータ,精密定盤,万能投影機,マイクロスコープ,ダイヤルゲージ検定機,オートコリメータ,表面粗さ計
材料実験室	走査電子顕微鏡(X線分析装置付属),万能塑性加工機,万能試験機,オートグラフ,電解研磨装置,各種硬度試験機,熱処理用電気炉,金属顕微鏡,超音波パルサーレシーバー
材料強度実験室	PSPC微小部X線応力測定装置,電動油圧式疲労試験機
熱工学実験室	内燃機関性能総合試験装置，自動蒸留水製造装置
流体実験室	送風機性能試験装置,水車実験装置,圧力計検定装置,ポンプ実験装置,オリフィス検定装置,高速度ビデオカメラ
機械力学制御工学実験室	振動試験機,動釣合試験機,油圧サーボ実験装置,マイクロロボットシステム,3Dプリンタ,FFTアナライザ,燃料噴射制御実験システム,マイクロコンピュータ,自動計測制御解析システム,3D-CAD
機械工作実験室	横形マシニングセンタ,高速旋盤,切削抵抗測定装置，ドリル切削抵抗測定装置

＜電気工学科＞

室名	主な設備
電子基礎実験室	直流電位差計,キャパシタンスブリッジ,万能ブリッジ,磁力計,磁束計,電圧計,電流計,精密級抵抗器,エレクトロニクス検流計,標準信号発生器,低周波発振器,パルスジェネレータ,ファンクションジェネレータ,ディジタルマルチメータ,オシロスコープ,インピーダンスアナライザ,周波数カウンタ,電子電圧計,定電圧電源,カーブトレーサ,ひずみ率計,利得位相計,マイクロ波実験装置,電界強度測定装置,騒音計,パーソナルコンピュータ
電子応用実験室	電圧計,電流計,ファンクションジェネレータ,オシロスコープ,周波数カウンタ,電子電圧計,定電圧電源,ワイドスィープジェネレータ,パーソナルコンピュータ
電子機械実験室	各種直流電動機・発電機,三相同期発電機,三相誘導電動機,直流電気動力計,渦流制動型動力計,サイリスタ式直流電流,PWMインバータ
電子力学実験室	各種継電器,各種単相変圧器,各種三相変圧器,総合負荷装置
高電圧実験室	高電圧パルスパワー実験装置,試験用変圧器,衝撃電圧発生器,ディジタルオシロスコープ,シールドルーム
光工学実験室	ベンチ光度計，ウルブリヒト球形光束計,照度計,各種照明器具
制御実験室	倒立振子,制御実験シミュレータ,メモリハイコーダ,ディジタルオシロスコープ
電子情報処理演習室	パーソナルコンピュータ,サーバ,レーザプリンタ,液晶プロジェクタ,各種 LAN 機器

（出典　平成24年度 学校要覧 p11，p15，p19より作成）

資料8－1－①－9(2/3)

各学科の保有機器一覧

＜電子情報工学科＞

室名	主な設備
情報工学演習室	パーソナルコンピュータ(50台),レーザプリンタ(1台),視聴覚教育装置
プログラミング室	パーソナルコンピュータ(46台),レーザプリンタ(1台)
電子情報設計製作実験室	ファンクションジェネレータ,パルスジェネレータ,電子電圧計,デジタルマルチメータ,指示計器(直流/交流,電圧/電流/電力),オシロスコープ,ロジックアナライザ, 万能ブリッジ,磁束計,オプティカルパワーメータ,各種直流電源,スライド抵抗,スライダック,半導体実習装置,論理回路実習装置,パルス回路実験装置,リレー回路実験装置,プログラマブルコントローラ実験装置,光通信実験装置,オペアンプ回路実験装置,マイクロコンピュータ実験装置, FPGA実験装置
電子情報基礎実験室	デスクドリル,板金折り曲げ機,シャーシパンチ,ベンチバイス,ノギス,電動ドリル,振動ドリル,電動カンナ,マイクロメータ,ソルダクリーナ,ケーブルカッタ,ワイヤストリッパ,バンドソー,精密卓上旋盤,プリント基板加工装置,ナノスパーク
電子情報応用実験室	パーソナルコンピュータ,サーバ
情報伝送実験室	LSI設計CAD,ファンクションジェネレータ,スペクトラムアナライザ,レーザプリンタ,マイクロ波パワーメータ,回路シミュレータ,ボードレイアウタ,ネットワークシミュレータ,デジタルオシロスコープ,高感度エレクトロメータ,プログラマブル電源,周波数カウンタ,FPGA開発プラットフォーム,任意波形発生器,LCRメータ,高分解能ディジタルマルチメータ,マニュアルプローバ
半導体デバイス実験室(クリーンルーム)	パーソナルコンピュータ,デジタルカメラ,プロジェクタ,二次元姿勢計測器
電子物性実験室	パーソナルコンピュータ
応用物性実験室	ドラフトチャンバ,電子材料薄膜作製用真空チャンバー,アークプラズマガン,基板温度加熱機構,ターボ分子ポンプ,ロータリーポンプ, ピラニー真空計,電離真空計,超音波洗浄機,デシケータ,実験用太陽電池,パーソナルコンピュータ
電子工学精密実験室	He-Neレーザ,色素レーザ,ICCDカメラ,Nd:YAGレーザ,OPOレーザ,デジタルオシロスコープ,波長計,超音波洗浄機,デシケータ

＜物質工学科(物質棟)＞

室名	主な設備
第１機器分析実験室	核磁気共鳴吸収スペクトル装置,X線回折装置,熱分解ガスクロマトグラフィー,ガスクロマトグラフィー質量分析装置,電子天枠,原子吸光分光光度計,TOC分析装置,紫外可視光光度計
第２機器分析実験室	走査型電子顕微鏡,熱分析,フーリエ変換赤外分光光度計,電子天粋
無機・分析化学実験室	分光吸光光度計,電導度計,電池放電自動記録装置
物理化学実験室	電子冷却恒温槽,電気炉,回転真空ポンプ,反応熱測定装置,精密直流電流計,アッベ屈折計
有機化学実験室	蒸留水製造装置,乾燥器
反応工学実験室	熱伝導率測定装置,ボールミル粉砕装置,多点記録計,粉体粒度分布測定装置,ブレーン空気透過粉末度測定器
第１卒業研究室	マイクロビッカース硬度計,精密切断機,自動研磨装置,実体顕微鏡,流動床造粒装置,デジタルメモリオシロスコープ,超音波送受信装置,デジタル顕微鏡,卓上遠心器

（出典　平成24年度 学校要覧 p23, p27より作成）

資料8－1－①－9(3/3)

各学科の保有機器一覧

＜物質工学科（生物棟）＞

室名	主な設備
機器分析実験室	高速液体クロマトグラフィ装置,時間分解蛍光分光光度計,分光蛍光光度計,分光光度計, 自動蛍光偏光解消測定装置,電子天粋
生物工学実験室	純水製造装置, ドラフトチャンバ,ロータリエバポレータ,精密蒸留装置,恒温乾燥機,卓上超遠心機,電子天枠
微生物工学実験室	DNAシーケンサ,遺伝子増幅装置,凍結乾燥機,オートクレーブ
培養室	多機能超遠心機,超低温フリーザ,クリーンベンチ,正立蛍光顕微鏡,振とう培養機,フラクションコレクタ
生物反応工学実験室	生物顕微鏡,pHメータ,乾熱滅菌器,クリーンベンチ,電子天粋, ドラフトチャンバ,マルチラベルリーダー, 超低温フリーザー,恒温振とう培養器

＜建築学科＞

室名	主な設備
材料実験室	ボール盤,乾燥機,ウルトラソニースコープ,工作台,各種作業上具
製図室	製図台(平行定規)
木工室	万能丸鋸盤,測量機器
構造実験室	アムスラー型万能試験機(2000kN,300kN),500kN構造物試験機,疲労試験機(200kN,50kN), 油圧サーボ式材料試験機,電磁型振動台,光弾性実験装置,電気抵抗ひずみ計,各種記録器,輝度計,照度計, 騒音計,高速度レベル記録機,日射計
CAD 室	コンピュータ,プリンタ,プロッタ,プロジェクタ
設計演習室	石膏像,ビデオ装置,スライド映写機,製図台(平行定規)
コンクリート実験室	電気溶接機,ガス溶断機,切断機,可搬傾胴型ミキサー
マルチメディア室	サーバ,コンピュータ,プリンタ,プロジェクタ

＜実習工場＞

室名	主な設備
機械工作室	CNC旋盤,NCワイヤー放電加工機,普通旋盤,万能フライス盤,NCフライス盤,立てフライス盤,プラノミラー, 万能円筒研削盤,平面研削盤,マシエングセンタ,工具研削盤,直立ボール盤,ホブ盤,歯車形削盤,放電加工機
鋳造・塑性加工室	モールディングマシン,重油炉,20t油圧プレス
溶接室	溶接ロボット,交流アーク溶接機,TIG溶接機,スポット溶接機,ガス溶接機,電動切断機,半自動溶接機, エアープラズマ切断機

（出典　平成24年度 学校要覧 p15, p27, p31より作成）

資料８－１－①－10

各学科，各センター等の有する主要設備とその使用状

設備名	所属･設置場所等	延使用人数				年間稼働日数			
		H20	H21	H22	H23	H20	H21	H22	H23
地震災害シミュレーション	テクノセンター	250	250	300	200	50	50	60	41
微小部X線応力測定装置	機械工学科	160	250	240	210	40	50	60	70
超精密高速横形マシニングセンタ	実習工場	90	80	80	88	120	120	120	120
時間分解蛍光分光光度計	物質工学科	2	2	1	2	6	7	6	8
EDX装置付走査電子顕微鏡	機械工学科	210	212	214	234	70	80	85	75
ワイヤカット放電加工機	実習工場	31	47	23	25	30	45	22	30
万能塑性加工機	機械工学科･テクノセンター	370	400	320	250	150	150	160	120
分析機ネットワーク化総合解析	物質工学科	3528	3528	3528	3528	200	200	200	200
炭酸ガスレーザー加工機	テクノセンター	360	360	360	315	115	130	115	100
走査型電子顕微鏡	テクノセンター	109	136	154	240	30	48	72	120
高QスイッチNd-YAGレーザー	電子情報工学科	500	500	500	500	150	150	150	160
立て形マシニングセンタ	実習工場		80	88	90		120	120	120
表面性状測定機	実習工場		30	30	30		20	20	20
万能試験機	機械工学科		200	225	250		40	45	70
教育用コンピュータシステム	電子情報工学科			33600	39600			150	180
NCフライス盤	実習工場				675				120
渦巻きポンプ及び水車実験装置	機械工学科				20				10

（出典　総務課より提供）

資料8－1－①－11

教育研究技術センターについて

教育研究技術支援センター　Technical Support Center for Education and Research

高専は，実践的技術者の育成という教育目標を掲げていますので，カリキュラムにはかなりの時間の実験・実習が組み込まれています。学生の実験・実習には技術職員の指導が不可欠であり，技術職員は本校教育の重要な役割を担っています。

近年，技術職員もさらなる技術の向上そして研究が求められるようになり，さらに他学科への支援も不可欠になることが見込まれ，教育研究技術支援センターが組織されました。

センターでは，技術職員の技術力の向上を図るため，外部での技術研修に積極的に参加すると共に，学内でも各班が輪番で技術研修会を計画実施しています。また教員と共同研究をする技術職員も増えつつあり，着実に技術力を向上させています。



▲旋盤実習指導
Laboratory work for using lathes

Our college sets a goal of training the students to be practical engineers, and therefore, the curriculum asks them to spend a lot of time performing experiments and having practical training. The guidance by technical staff is indispensable to the students' experiments and practical exercises, so this plays a very important role in their education.

Nowadays, technical staff is asked to attain proficiency in their skills to perform researches themselves and to give technical assistance to the other departments. Under these circumstances the Technical Support Center for Education and Research has been organized.

In order to reach higher technological levels, the Center's technical staff attends many workshops outside the college. Some groups of them regularly discuss how to innovate their skills. More and more technical staff has come to perform joint research with the educational staff, thus their technical skills are steadily improving.

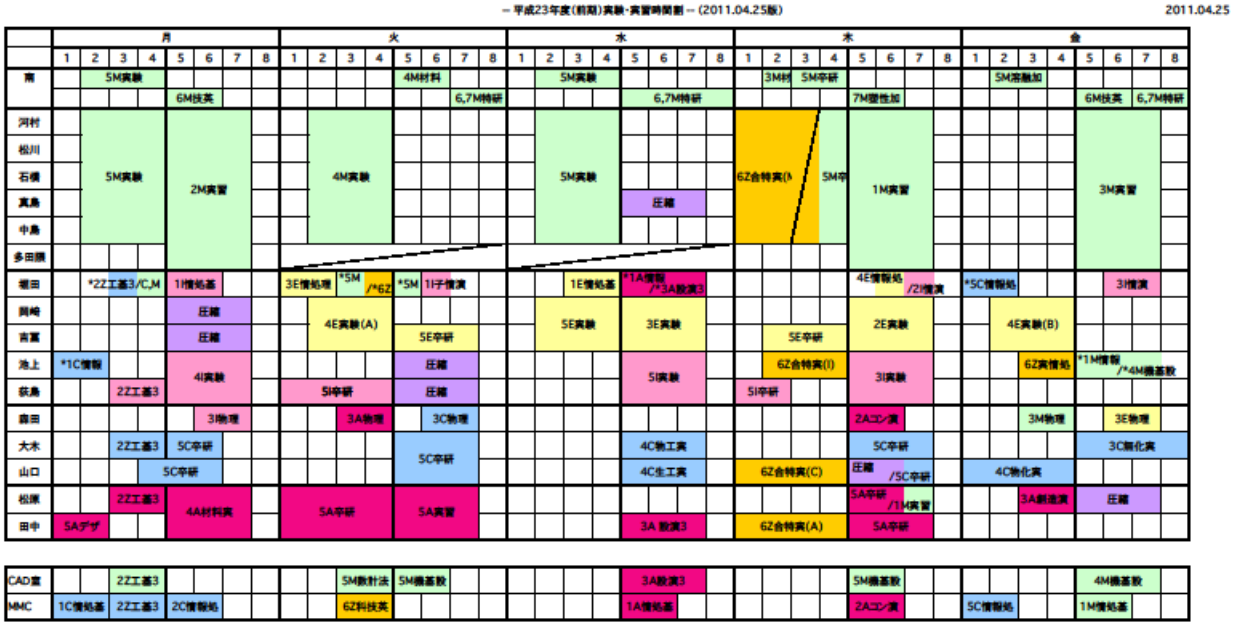


▲朝礼
Morning Meeting

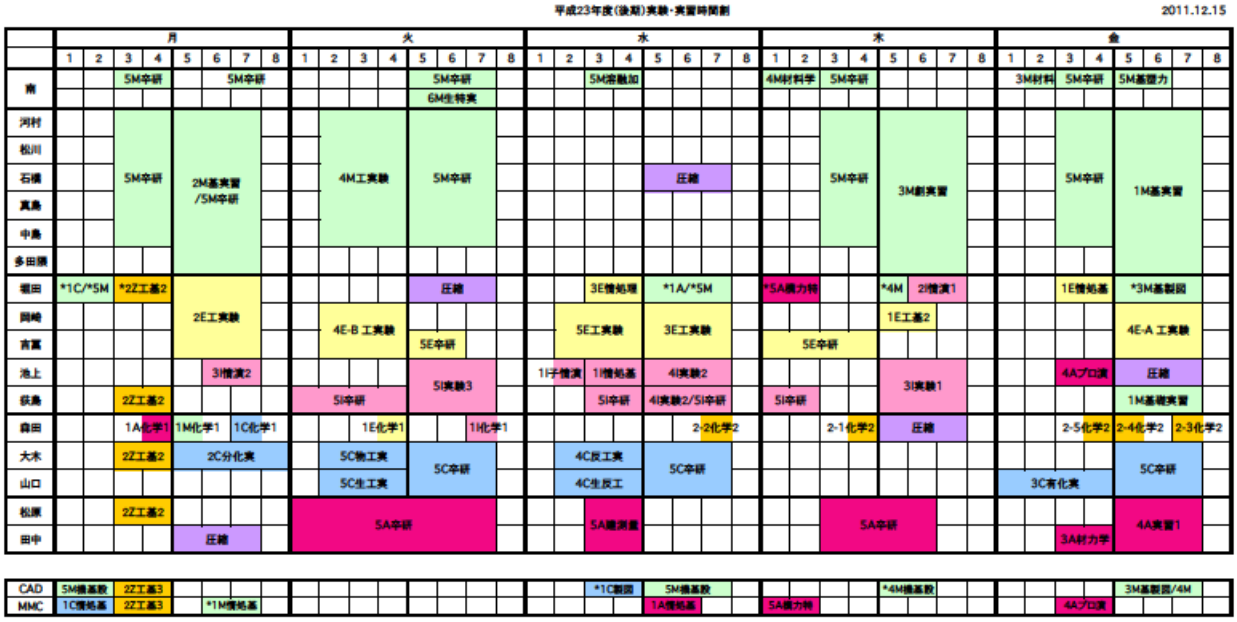
（出典　平成24年度 学校要覧 p. 42）

資料8－1－①－12

教育研究技術センター職員授業等担当表（平成23年度前期）



教育研究技術センター職員授業等担当表（平成23年度後期）



平常授業		短縮授業
8:40 ～ 8:50	SHR	8:40 ～ 8:50
8:50 ～ 9:40	1時限目	8:50 ～ 9:30
9:45 ～ 10:35	2時限目	9:35 ～ 10:15
10:45 ～ 11:35	3時限目	10:25 ～ 11:05
11:40 ～ 12:30	4時限目	11:10 ～ 11:50
12:30 ～ 13:20	昼休み	11:50 ～ 12:30
13:20 ～ 14:10	5時限目	12:30 ～ 13:10
14:15 ～ 15:05	6時限目	13:15 ～ 13:55
15:15 ～ 16:05	7時限目	14:05 ～ 14:45
16:10 ～ 17:00	8時限目	14:50 ～ 15:30
17:00 ～ 17:50	9時限目	

（出典　教育研究技術支援センターより提供）

資料8－1－①－13

■■□　平成 23 年度掃除分担表　□■■

◎クラス別分担表[HR 教室およびその前廊下は当該クラスが担当]

	M（1 組）	E（2 組）	I（3 組）	C（4 組）	A（5 組）
1 学年	物理実験室&廊下 図書館 1 階エレベータホール G 南棟一般科研修室 C－E－A 棟渡り廊下 1 階 G 南棟 1 階東側トイレ 屋外:池周辺	第 2 選択教室&廊下 第 3 選択教室&廊下 G 北棟東側階段 1 ～ 3 階 屋外:友夢創家西半分	図書館 3 階情報処理センター 図書館 3 階エレベータホール 図書館 3 階男子&多目的トイレ G 南棟非常階段 1 ～ 3 階 屋外:友夢創家東半分	ロッカー室 第 1 選択教室&廊下 G 北棟 1 階ホール&玄関 G 北棟西側階段 1 ～ 3 階 G 北棟 1 階トイレ 屋外:管理棟周辺	図書館 1 階ロビー 図書館 1 階男子&多目的トイレ 図書館階段1～3階 視聴覚室 第二体育館トイレ 屋外:第二体育館周辺
2 学年	LL 教室&廊下 G 北棟 3 階ホール&教員室廊下 G 北棟 3 階トイレ 屋外:一般教育棟中庭	多目的室&廊下 C－E－A 棟渡り廊下 3 階 G 南棟 3 階東側トイレ 屋外:文化系クラブ部室周辺	G 北棟 2 階ホール&教員室廊下 G 南棟東側階段 1 ～ 3 階 G 北棟 2 階トイレ 屋外:共通専門棟周辺・学生課前	図書館 2 階エレベータホール G 南棟西側階段 1 ～ 3 階 図書館 2 階男子トイレ 屋外:屋外展示スペース 屋外:図書館玄関周辺	化学実験室&廊下 G 南棟 2 階トイレ 屋外:駐車場・駐輪場・正門周辺
3 学年	専門学科棟 E－A 棟渡り廊下 2 階 屋外:共同研究棟南側 屋外:開発研究棟南側	専門学科棟 合同教育南棟 1 階合同講義室 屋外: E－C 棟中庭 屋外: G北棟南側庭の西部分	専門学科棟 総合研究棟 1 階玄関周辺 屋外:武道場館&第一体育館周辺	専門学科棟 C－E 棟渡り廊下 2 階 屋外:車庫および門衛所周辺 屋外:バス停周辺	専門学科棟 修己館 1 ～ 2 階ロビー&階段 修己館男子トイレ 屋外:修己館周辺
4 学年	専門学科棟 屋外: M 棟周辺・M 棟南側	専門学科棟 屋外: E 棟周辺・A 棟北側 屋外:合同教育南棟周辺	専門学科棟 I－G 棟渡り廊下 屋外: I 棟および総合研究棟周辺	専門学科棟 屋外:図書館南側および西側	専門学科棟 屋外: A 棟周辺・A 棟南側
5 学年	専門学科棟 屋外: M 棟周辺・M 棟南側	専門学科棟 屋外: E 棟周辺・A 棟北側 屋外:合同教育南棟周辺	専門学科棟 屋外:I棟および総合研究棟周辺	専門学科棟 屋外: C 棟北側・生物棟周辺 屋外:合同教育北棟西側	専門学科棟 屋外: A 棟周辺・A 棟南側

◎その他の場所

場　所	女子更衣室・女子トイレ	G 北棟 2 階製図室	G 北棟 3 階 CAD 室	第 1 体育館・第 2 体育館	武道場
分担者	1 ～ 2 学年の女子学生 [担当は別紙参照]	(授業終了後) 使用クラス学生			柔道部および剣道部学生

※上記は代表的な場所を記載しています．詳細は，掃除分担区分図［屋内］および掃除区分図［屋外］を参照してください．

（出典　教務主事室より提供）

１．清掃日
校舎地区……土日祝祭日、学校休業日除く毎日
寄宿舎地区……学校休業日除く毎日

２．主な清掃箇所
① 校舎地区
管理棟（玄関、廊下、階段）・大、小会議室の清掃　週１回
トイレ、洗面所の清掃　　週単位で校舎内一巡
トイレットペーパーの補充　　随時
ゴミ入れのゴミを分別して指定場所へ搬出　　毎日
② 寄宿舎地区
浴室・宿直室・各棟の共通部分（出入口、廊下、トイレ等）の清掃　　毎日
トイレットペーパーの補充　　随時
ゴミ入れのゴミを分別して指定場所へ搬出　　毎日

３．清掃面積
① 校舎地区　：　８５，８７２m^2
② 寄宿舎地区：１５７，２００m^2

＊その他の清掃
１．年度末清掃（３業者で連続した３日間）
・校舎地区各棟の廊下、階段部分のワックスかけ
・校長室、大、小会議室のカーペット床のクリーニング
・清掃面積　7,500m^2
２．教室の空調機フィルター清掃　　２３年度のみ１回
３．管理棟、学生課前ブラインド清掃　２３年度のみ１回

校舎・校地内の清掃実績

年度	清掃等の内容
H23	校舎地区樹木剪定
H22	正門前，開発研究棟前，プール周辺，武道場横，樹木伐採工事 野球場高木剪定 キャンパスクリーン作業に伴う草木収集処分作業
H21	松の木剪定 門松 正門周辺車両誘導ライン引き工事
H20	校内樹木及び外周剪定工事 キャンパスクリーン作業に伴う除草工事，後片付け 害虫駆除 正門バス停前整備工事
H19	キャンパスクリーン作業に伴う剪定，消毒，片付け作業 図書館前剪定 剪定屑および除草屑搬出作業 駐輪場サクラ移植工事 樹木枯損木伐採工事

（出典　総務課より提供）

資料８－１－①－15

○有明工業高等専門学校安全衛生管理規程

（昭和42年4月1日制定）

第１章　総則
（趣旨）
第１条　有明工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教職員(非常勤教職員を含む。以下同じ。)の安全及び衛生管理に関しては，独立行政法人国立高等専門学校機構教職員就業規則，独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員安全衛生管理規則(以下「安全衛生管理規則」という。)，その他の法令に定めるもののほか，この規程の定めるところによる。
第２章　組織
（総括）
第２条校長は，教職員の安全衛生に関して総括する。
2 事務部長は，教職員の安全衛生に関して校長を補佐する。
（衛生管理者の指名）
第３条　校長は，安全衛生管理規則に定める衛生管理者，安全管理者，衛生管理担当者及び安全管理担当者を次のとおり指名する。
　衛生管理者　　保健体育教員(講師以上）又は衛生管理者の有資格者のうちから一人を指名する。
　安全管理者　　安全推進委員会委員長
　衛生管理担当者　総務課人事労務係長
　安全管理担当者　総務課施設係長
2 前項により指名された者に事故等がある場合は，校長が別に指名する。
第３章　安全衛生委員会
（審議事項）
第４条　安全衛生管理規則第1 3 条第1 項の規定に基づき本校に置かれる安全衛生委員会(以下「委員会」という。）は，次の事項について調査審議する。
一　教職員の危険を防止するための基本となるべき対策に関すること。
二　労働災害の原因及び再発防止対策で，安全及び衛生に係るものに関すること。
三　教職員の健康障害を防止するための基本となるべき対策に関すること。
四　教職員の健康の保持増進を図るための基本となるべき対策に関すること。
五　前各号に掲げるもののほか，教職員の健康障害の防止及び健康の保持増進に関する重要事項
（構成員）
第５条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって構成する。
一　事務部長
二　衛生管理者
三　安全管理者
四　産業医
五　総務課長及び総務課長補佐(財務担当)
六　安全及び衛生に関し経験を有するもののうちから校長が指名した者若干名
2 校長は，前項第1 号の委員以外の委員の半数については，本校に教職員の過半数で組織する労働組合がある場合はその労働組合，教職員の過半数で組織する労働組合がない場合は教職員の過半数を代表する者の推薦に基づき指名するものとする。

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料８－１－①－16

○有明工業高等専門学校安全推進委員会規程

（平成19年4月1日施行）

（設置）
第１条　有明工業高等専門学校（以下「本校」という。）に安全管理に関する専門的事項を調査検討するために有明工業高等専門学校安全推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（目的）
第２条　委員会は、本校における事故等を未然に防止するため安全チェックその他必要な対策を講ずること及び水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）並びに廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）の規定に基づき、排水等の適正な処理を推進することを目的とする。
（審議事項）
第３条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、必要に応じて安全衛生委員会に付議する。
(1) 教職員の学生に対する安全指導状況に関すること。
(2) 実験・実習用設備等の安全対策に関すること。
(3) 実験用薬品等の管理状況に関すること。
(4) 実験等で使用した廃液の処理状況に関すること。
(5) 安全管理チェックの実施方法に関すること。
(6) その他安全管理推進に関すること。
（安全対策実施事項）
第４条　委員会は、本校における事故等を未然に防止するため次に掲げる事項を実施する。
(1) 教職員及び学生向けの安全指導書の定期的見直しと、それに伴う安全指導書の更新
(2) 安全チェックシートによる教職員及び学生のアンケート調査
(3) 実験・実習用設備の安全対策状況及び実験用薬品の管理状況並びに廃液の保管・処理状況の点検・調査
(4) 安全対策実施上の問題点の洗い出し及びその対策
(5) 安全チェックシートの定期的な見直しと、それに伴う更新
(6) 事故等が発生した場合の当事者からの事情聴取等
(7) 危険箇所の調査並びに危険情報提供に対する調査・対策
(8) 校内の救急体制のチェック及び教職員に対する安全教育計画の策定
(9) 安全調査結果の安全衛生委員会への提言又は報告
（組織）
(1) 校長が教員のうちから安全推進委員長（ 以下「委員長」という。） として名する者１ 人
(2) 委員長が所属する学科又は一般教育科を除く各学科及び一般教育科のそれぞれの教員から互選された者各１ 人
(3) 総務課長及び学生課長
(4) 技術長
(5) その他校長が必要と認める**者**

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料８－１－①－17

安全衛生委員会による巡回視察(日程経路等)および指摘事項とその対応結果

年度	巡視日程・経路	指摘事項	対応結果
H19	年12回巡視 （３ブロックを四半期毎に巡視） Ａ：機械工学科→建築学科 Ｂ：総合研究棟→共同研究棟→開発研究棟 →電子情報工学科 Ｃ：電気工学科→一般教育科→物質工学科	１．ボンベ、棚の固定の不備 ２．棚の不整理 ３．床配線の不整理 ４．部屋の整理整頓の不備	１．対応なし ２．一部対応済 ３．対応なし ４．対応なし
H20	年12回巡視 （３ブロックを四半期毎に巡視） Ａ：機械工学科→建築学科 Ｂ：総合研究棟→共同研究棟→開発研究棟 →電子情報工学科 Ｃ：電気工学科→一般教育科→物質工学科	１．ボンベ、棚の固定の不備 ２．棚の不整理 ３．床配線の不整理 ４．部屋の整理整頓の不備	１．対応なし ２．一部対応済 ３．対応なし ４．対応なし ※棚固定の指摘が多く，かつ，改善が進まないのでため全学的対応を検討
H21	年12回巡視 （３ブロックを四半期毎に巡視） Ａ：機械工学科→建築学科 Ｂ：総合研究棟→共同研究棟→開発研究棟 →電子情報工学科 Ｃ：電気工学科→一般教育科→物質工学科	１．ボンベ、棚の固定の不備 ２．棚の不整理 ３．床配線の不整理 ４．部屋の整理整頓の不備	１．対応なし ２．一部対応済 ３．対応なし ４．対応なし ※9月に棚の転倒防止工事を全校一斉に実施
H22	年12回巡視 （３ブロックを四半期毎に巡視） Ａ：機械工学科→建築学科 Ｂ：総合研究棟→共同研究棟→開発研究棟 →電子情報工学科 Ｃ：電気工学科→一般教育科→物質工学科	１．棚の固定（新規設置分確認） ２．ボンベ固定の不備 ３．棚の不整理 ４．床配線の不整理 ５．部屋の整理整頓の不備	１．対応なし ２．一部対応済 ３．対応なし ４．対応なし ５．対応なし ※ボンベ：全学的に固定済
H23	年6回巡視 （５ブロック及び産業医衛生関係巡視） Ａ：機械工学科→建築学科 Ｂ：総合研究棟→共同研究棟→開発研究棟 →電子情報工学科 Ｃ：電気工学科→一般教育科→物質工学科 Ｄ：管理棟→図書館→グランド→体育館 Ｅ：学生寮→福利厚生施設 ※ 体育館，福利厚生施設，学生寮を新規に巡視	１．棚の固定（新規設置分確認） ２．棚の不整理 ３．床配線の不整理 ４．部屋の整理整頓の不備 ５．産業医巡視(9月)において，労働安全衛生報に規定する作業環境測定を実施するように指摘あり	１．対応なし ２．一部対応済 ３．対応なし ４．対応なし ５．3月に作業環境測定を実施 ※ マスターキーによる各部屋の開閉状況を確認し，開閉が不十分ドアはノブ等を交換した

（出典　安全衛生委員会より提供）

資料8－1－①－18

施設修繕・補習実績（過去５年）

運動施設の修繕・補修実績

年度	修繕・補修等の施設	内容
H23	第１体育館 武道場	バスケットコートライン工事 床張替工事
H22	グランド 陸上競技場 ハンドボールコート 野球場	改修工事（側溝，走り幅跳び） メッシュフェンス設置 コートライン張替 防球ネット補修工事
H21	第１体育館	昇降式バスケットゴールワイヤー取替
H20	グランド	トラック改修工事
H19	第２体育館	改修工事

その他の施設の修繕・補修実績

年度	修繕・補修等の施設	内容
H23	生物棟	空調設備改修工事
H22	管理棟 職員宿舎	空調設備改修工事 新営設計
H21	岱明寮	防水改修工事（若葉棟） 寮生ベッド更新
H20	岱明寮	内部塗装改修，駐輪場設置
H19	図書館 管理棟 岱明寮（青葉棟）	図書館改修工事、移動書架設置 便所改修工事 耐震改修工事

（出典　総務課より提供）

（分析結果とその根拠理由）

本校には，校地，体育施設，教室，研究室，実験・演習室，実習工場，情報関連及び語学学習のための設備，図書館といった学校において編成された教育課程の実現にふさわしい施設・設備を整備し，安全衛生委員会の下，安全な管理の環境で有効に活用している。また，施設・設備のバリアフリー化を実現している。

観点８－１－②：教育内容，方法や学生のニーズを満たすＩＣＴ環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され，有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

本校では，ものづくりの基礎的な能力として情報処理能力を重視し，低学年では，工学基礎として情報処理基礎の授業を行っている（別添資料８－１－②－１）。情報処理教育の他にも，学生への連絡のための電子掲示板の設置，シラバス等の教育情報の閲覧，修得単位状況を随時閲覧できるシステム（eeffee）を構築し，また，教職員には，学生の様々な情報を閲覧したり，成績報告等をできるシステム（Rainbow Magic）を構築して（別添資料８－１－②－２），ＩＣＴを有効に活用している。

情報処理センターの保有機器，利用規則等の整備面は観点７－１－②に示した通りである。また，各教室，研究室，事務棟のあらゆる部屋で校内ＬＡＮが使用できるシステムを導入し（資料８－１－②－１），現在，オープンスペースＬＡＮの増設を進め，ＩＣＴの更なる有効活用に取り組んでいる。また，情報ネットワークの管理体制は，情報セキュリティ管理規程，同推進規程，同教職員規程，同利用者規程を策定し（別添資料８－１－②－３～６），十分なセキュリティ管理の下，運営している。

資料8－1－②－1

情報処理センター（マルチメディアセンター情報化推進部）について

情報処理センター（マルチメディアセンター情報化推進部） Information Processing Center

情報処理センター（マルチメディアセンター情報化推進部）は，本校のコンピュータリテラシを中心とした情報基礎教育の支援や情報通信技術を用いた一般教育科・専門学科・専攻科の教育研究の推進と，校内LANシステムの維持管理を行います。

教育用コンピュータ演習室には，ネットワークで管理されたコンピュータを備えています。これらは，コンピュータリテラシ・語学教育・情報処理教育などのコンピュータを利用した教育に利用されます。

校内LANシステムは，Gigabitの高速ネットワークで構築されており，教職員や学生の間の情報交換に盛んに利用されています。また，高速回線でインターネットへ接続されており，電子メールやWWW（World Wide Web）などのサービスも行っています。

The information processing center does the support of the education of the information basics, the promotion of the education and the research with information and communication technology, and the maintenance and the management of the campus LAN(Local Area Network) system.

In the computer room for the education, it is equipped with the computer which was managed by the network. These are used for the education which used the computer of the computer literacy, the language education and the information processing education and so on.

Campus LAN system is constructed on the high-speed network of Gigabit Ethernet and is used for the communication between the staff and the student. The campus LAN is connected to the Internet with the high-speed line and provides the service of the E-mail and WWW(World Wide Web) and so on.

校内 LAN 機器

装　置　名	型　　名
センタースイッチ	Cisco Catalyst3750
フロントスイッチ	Cisco Catalyst2960G
エッジスイッチ	Cisco Catalyst2960G Cisco Catalyst3512 Cisco Catalyst3524 Cisco Catalyst2950
サーバ類	DELL PowerEdge 他

教育用コンピュータ機器

装　置　名	型　　名
クライアントPC	DELL OptiPlex
レーザープリンタ	Xerox DocuPrint
液晶プロジェクタ	CASIO XJ-450
ネットワークカメラ	Panasonic BB-HCM511



▲演習室での英語の授業
Education of English at the Personal Computer Room



▲演習室での情報処理の授業
Education for Computer Literacy
at the Personal Computer Room

（分析結果とその根拠理由）

教育内容，方法や学生ニーズを満たすＩＣＴ（情報・通信技術）環境については，教育，研究に利用できる情報ネットワークを，全学のＬＡＮの幹線基地として設置した情報処理センターを中心に適切に整備し，十分なセキュリティを確保した環境で，教職員，学生がいつでも利用できる体制を整えている。情報ネットワークのセキュリティ規定を定め，セキュリティ責任者の下，十分なセキュリティ管理の下で運営している。

観点８－２－①：図書，学術雑誌，視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集，整備されており，有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

図書館の利用規定，利用実績，利用促進のための取組等は，観点７－１－②に示した通りである。図書館には，現在，56,236冊の図書を備えている（平成24年3月現在）。新刊図書の購入は，希望図書システムを活用する（資料８－２－①－１）他，教員からの要請に応えた専門書の購入も行い，図書館は年々充実してきている。

図書館施設として，閲覧室，AVルーム，情報検索コーナー等を設けている。閲覧室には，人文・社会科学関係の図書と基礎的な自然科学関係の図書を配置した学習閲覧室，自然科学・工学関係の専門図書を配置した研究閲覧室がある（前掲資料７－１－②－１）。学習閲覧室は日本十進分類法に基づいた分類で，研究閲覧室は学科毎の分類で整理している（資料８－２－①－２～３）。

資料8－2－①－1

リクエスト(購入希望図書の申込)について

図書館にない図書を購入して欲しい場合は、リクエストを受け付けますので、以下のフォームに必要事項を記入のうえ、送信ボタンを押して下さい。申し込まれた図書は、審査のうえ購入するかどうか決定します。決定までに多少時間がかかりますので、ご了承ください。また、図書館にふさわしくない図書は、購入できません。

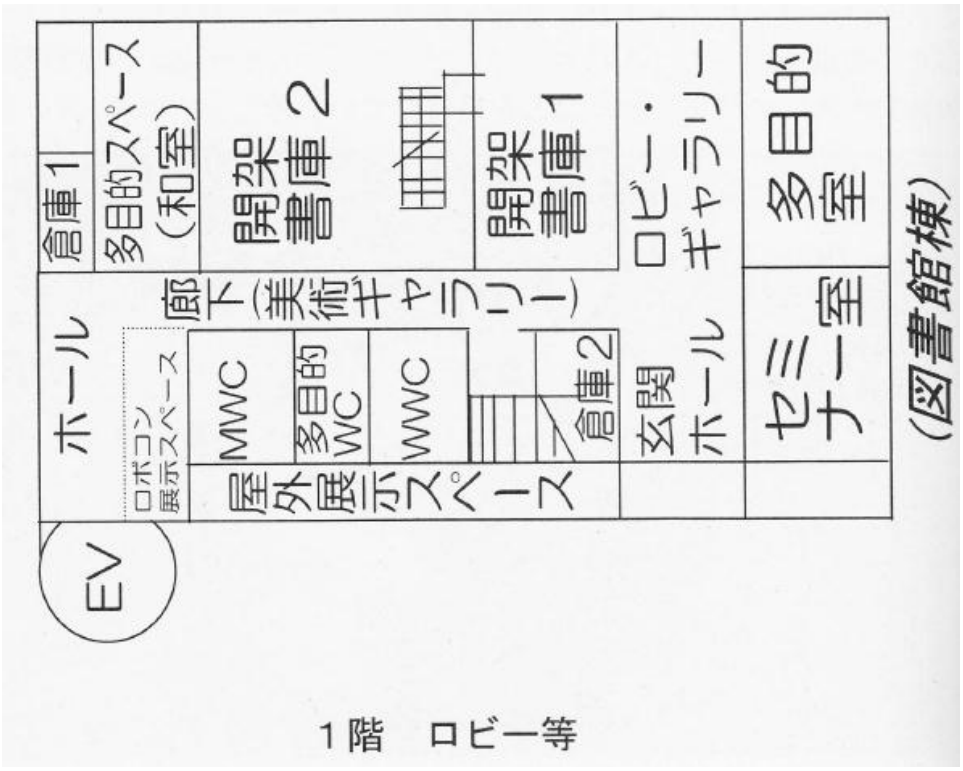
※学科　　:選択して下さい←教職員は記入不要
※学年　　:選択して下さい←教職員は記入不要
※氏名　　:
※書名　　:
※著者名　:
※出版社名:
　金額　　:　　円(千円カンマ位取りは不要です)
　ISBN　　:　　(国際標準図書番号)
　e-mail　:
※印の欄は必ず記入して下さい。
図書館2階閲覧室カウンタにリクエスト申込箱を置いており、そちらの申込用紙からも受け付けています。

[送信] [クリア]

（出典　有明高専ウェブページ（図書館独自のページ）より）

資料8－2－①－2(1／2)

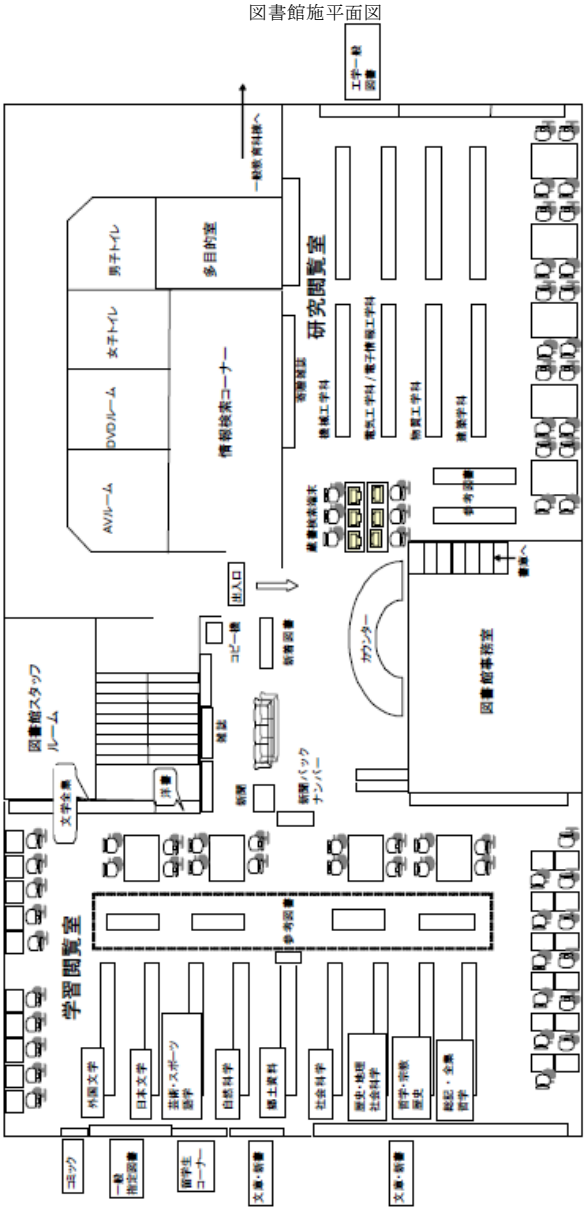
図書館施平面図



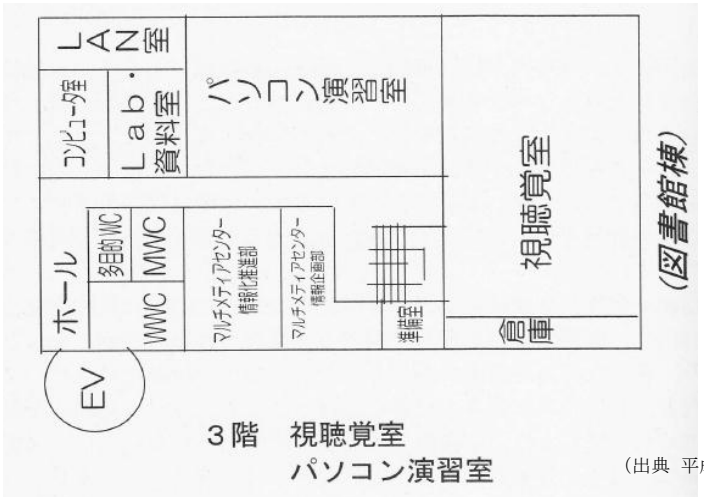
（出典　平成24年度 学生便覧 p.72～73）

資料8－2－①－2(2／2)

図書館施平面図



2階　閲覧室



3階　視聴覚室
パソコン演習室

（出典 平成24年度 学生便覧 p.72～73）

資料８－２－①－３

図書館（マルチメディアセンター図書館情報管理部）について

図書館（マルチメディアセンター図書情報管理部） Library

図書館には，現在（平成24年３月末）56,236冊の図書が収蔵されています。閲覧室は，学習閲覧室と研究閲覧室に分けられ，それぞれ様々な分野の学習や調査・研究に必要な図書や専門雑誌，その他の資料を配置しています。図書や専門雑誌の他に，利用者は一般雑誌や新聞，DVD，その他の授業に関連した資料を利用できます。

図書館は，夜間（夜８時まで）および土曜日（午前10時から午後４時まで）も開館し，学生や教職員の学習や調査・研究を支援しています。また，一般市民にも開放され，資料の閲覧だけでなく，貸出も行っています。

図書館には，視聴覚室やセミナー室が設備されている他，１階ロビーには，美術ギャラリーが開設され，地元画家の絵画など約30点展示しています。

The Library now contains as many as 56,236 volumes. On the second floor are an independent study hall and a reading room for study and research, each section houses books, journals and other materials needed for research and investigation in various subjects. In addition to books and journals, the students will find magazines, newspapers, DVDs and other aids related to class assignments.

The Library opens from 8:30 a.m. to 8 p.m. on weekdays, from 10 a.m. to 4 p.m. on Saturdays in order to support students and other visitors for their studies, investigation and research. The Library is also open to the people outside the college and they can borrow materials as well as read books.

An audio-visual facility and a seminar room are available. And a gallery was opened in the lobby on the first floor. About thirty paintings painted by local artists are exhibited.

蔵書構成 Collection of Books

分類 Classification		000 総記 General Works	100 哲学 Philosophy	200 歴史 History	300 社会科学 Social Science	400 自然科学 Natural Science	500 工学 Engineering	600 産業 Industry	700 芸術 Arts	800 語学 Language	900 文学 Literature	合計 Total
冊数 Number of books	洋書 Foreign	340	123	291	167	742	762	8	57	529	2,442	5,461
	和書 Japanese	4,860	1,523	4,569	3,856	7,772	14,932	311	1,972	1,681	9,299	50,775
	計 Total	5,200	1,646	4,860	4,023	8,514	15,694	319	2,029	2,210	11,741	56,236



▲美術ギャラリー
Art Gallery



▲閲覧室
Reading Room

（出典　平成24年度 学校要覧 p. 40）

図書館サービスとして「新着案内－図書」，「新着案内－雑誌」，「雑誌タイトル」，「AV資料タイトルリスト」，「ベストリーディング」の紹介を行っている（資料８－２－①－４）。一般教育科国語科では，「私の薦める一冊の本」の紹介を夏季休業中に課す（資料８－２－①－５）等，多くの学生が図書に触れる機会を作っている。

資料8－2－①－4

蔵書検索内、図書館サービス内、新着案内-図書

図書新着案内
このリストは図書の登録日順(最新が先頭)の五十音順で並んでいます。それぞれのタイトルをクリックすると資料の詳細を見ることができます。

[日本十進分類]
▹ 新着図書一覧(XX/XX)　▹New!のみ表示する
▹ 総記(情報科学／事典／叢書)(XX/XX)　▹New!のみ表示する
▹ 哲学／心理学／宗教(XX/XX)　▹New!のみ表示する
▹ 歴史／伝記／地理(XX/XX)　▹New!のみ表示する
▹ 社会科学(XX/XX)　▹New!のみ表示する
▹ 自然科学／医学(XX/XX)　▹New!のみ表示する
▹ 技術・工学(XX/XX)　▹New!のみ表示する
▹ 産業(XX/XX)　▹New!のみ表示する
▹ 芸術・美術／スポーツ(XX/XX)　▹New!のみ表示する
▹ 言語(XX/XX)　▹New!のみ表示する
▹ 文学(XX/XX)　▹New!のみ表示する

（出典　有明高専ウェブページ（図書館独自のページ）より）

資料8－2－①－5

「私の薦める1冊の本」について

『私の薦める一冊の本』紹介文

これまでにあなたが読んだ本の中で、深く心に残ったもの、感銘を受けたもの、そしてぜひ他の人にも読んで欲しいと思った本はありませんか。

図書館では、以下の要領で、『私の薦める一冊の本』の紹介文を募集します。応募用紙に必要事項を記入のうえ、期限内に担任の先生に提出してください。集まった作品は、広く学生が読めるように、図書館内で閲覧できるようにするとともに、審査を行い、優れた作品は図書館報に掲載し、併せて賞品を準備します。また、応募数の多かったクラス上位2位を表彰します。どうか奮って応募ください。あなたの薦める一冊が、読書に対する学生の関心を高め、図書館に足を運ぶ人がもっと増えるきっかけとなることを強く願っています。

応募資格：　本校学生（本科生）

応募方法：　添付の応募用紙（図書館2階カウンターにも備え付けています）に、書名およびその内容の紹介、読んだ感想などを 400 字以内にまとめてください（紹介文は、自由に書いてもらって結構ですが、その図書を読んでみたくなるような内容が望ましいです。なお、作品の結末を明かす、いわゆる「ネタばらし」は禁止します）。
複数の応募も受け付けます。

応募締切：　平成２３年１０月７日（金）

提出先：　応募締切日までに各学科・各クラスの担任の先生に提出してください。

注意事項：
1．紹介文は自分で考え、自分の言葉で書いてください。インターネット上にある書評等を利用することは厳禁します。
2．推薦する図書は、図書館に所蔵していないものでも構いません。
3．提出された紹介文に掲載された作品タイトル、応募者氏名は全員分、公表します。
また、紹介文全ては、図書館で閲覧できるようにファイル化し、保存します。
さらに、集まった紹介文の中で優れた作品は、有明高専図書館報第１７号（平成２４年２月発行予定）に掲載します。

（出典　教員会議資料より）

（分析結果とその根拠理由）

図書館では，図書，学術雑誌，視聴覚及びその他の教育研究上必要な資料を，毎年，各学科及び学生の要望を取り入れ，最新資料を購入し，充実を図っている。これらの資料を各学科の分野毎に系統的に配列し，利用しやすいよう分類している。

学生に対しては，利用方法について説明するとともに，パソコンによる検索を可能とするなど利便性を向上させ，また，希望図書の要望を取り入れる等，学生の要求に沿った運営を心がけており，利用も活発である。

本校の図書は「マルチメディアセンター図書情報管理部（図書館）」を中心に構築され，図書，学術雑誌，視聴覚及びその他の教育研究上必要な資料を系統的に整備し，有効に活用されている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

・学生の教育環境は，身体に障害をもつ学生に配慮したバリアフリー施設としている。また，学生－教員間，教職員－教職員間でのＩＣＴの環境充実を図っている。

（改善を要する点）

・特になし。

（３）基準８の自己評価の概要

本校は，各学科等の教育を有効に行うために，各学科の教室，実験室，演習室，実習工場は，ひとまとまりの棟に集中し，機能的な教育を行うことができるようにしている。また，図書館，情報処理センター等も，情報ネットワークを活用することで，利用しやすい環境を整えている。また，課外活動に使用する運動場，体育館，福利施設等も充実させている。

地域共同テクノセンター，教育研究支援センターを整備し，社会貢献，地域連携等を行っている。

情報処理センターを中心に，校内ＬＡＮを整備し，各教室，各教職員間にネットワークを形成し，学生の教育に関わる情報の伝達，学生の自学自習等に利用している。情報教育についても，基礎的な知識から応用まで行っている。特に，情報セキュリティについては，利用マナーの向上を図りながら，情報技術を有効に活用することを教えている。

図書，学術雑誌，視聴覚資料等の充実に関しては，各学科，学生の要望を取り入れた購入，利用しやすい配列を行い，図書検索システムを導入する等，利便性を図るとともに，土曜日や夜間も開館することにより，多くの教員や学生等が活用できるようにしている。

施設面では，バリアフリー化を実現し，身体に障害をもつ学生も不自由なく勉学に打ち込める環境を実現している。

基準９　教育の質の向上及び改善のためのシステム

（１）観点ごとの分析

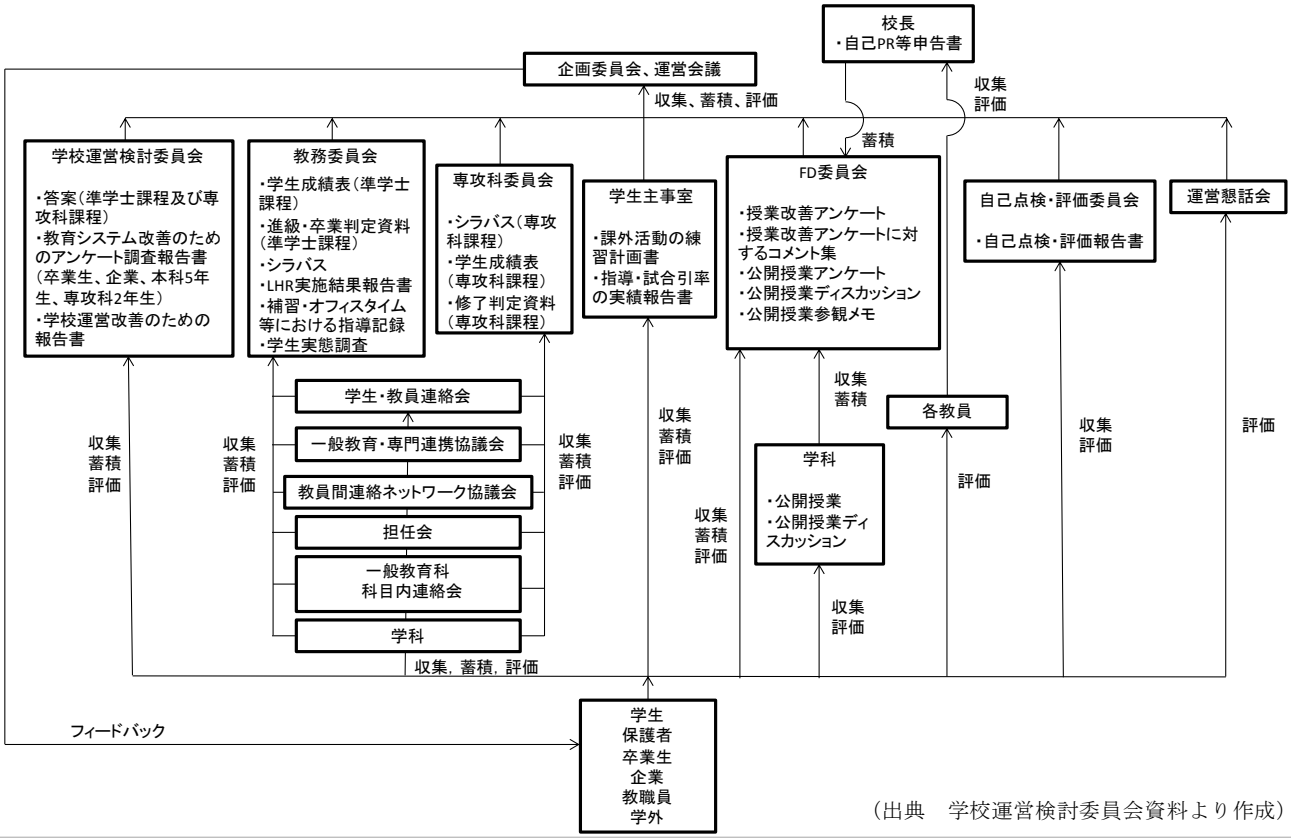
観点９－１－①：　教育の状況について，教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され，評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

本校における教育活動の実態を示すデータや資料の収集・蓄積・評価を担当する体制・組織を，資料９－１－①－１に示す。

資料９－１－①－１

教育活動の実態を示すデータや資料の収集・蓄積・評価の体制・組織



（出典　学校運営検討委員会資料より作成）

次に，教育活動の実態を示すデータや資料及びその収集担当と保管場所を資料９－１－①－２に示す。

教務委員会（前掲資料２－２－①－４）は，準学士課程の学生成績表，進級・卒業判定資料，シラバス（別添資料１－２－①－４），LHR実施結果報告書，補習・オフィスタイム等における指導記録，学生実態調査（後掲資料９－１－②－10）を通じて，教育状況の収集・蓄積・評価を行っている。

専攻科委員会（前掲資料２－２－①－６）は，専攻科課程のシラバス（別添資料９－１－①－１），学生成績表，修了判定資料を通じて，教育状況の収集・蓄積・評価を行っている。

FD委員会（資料９－１－①－３）は，授業改善アンケート（後掲資料９－１－②－１），授業改善

資料９－１－①－２

教育活動に関するデータ，資料の一覧

No.	教育活動に関するデータ、資料	収集担当委員会等	保管場所
1	学生成績表（準学士課程）	教務委員会	教務係
2	進級・卒業判定資料（準学士課程）	教務委員会	教務係
3	シラバス（準学士課程）	教務委員会	教務係
4	LHR実施結果報告書	教務委員会	教務係
5	補習・オフィスタイム等における指導記録	教務委員会	教務係
6	学生実態調査	教務委員会	教務係
7	シラバス（専攻科課程）	専攻科委員会	教務係
8	学生成績表（専攻科課程）	専攻科委員会	教務係
9	修了判定資料（専攻科課程）	専攻科委員会	教務係
10	授業改善アンケート	FD委員会	FD委員長
11	授業改善アンケートに対するコメント集	FD委員会	FD委員長
12	公開授業アンケート	FD委員会	FD委員長
13	公開授業ディスカッション	FD委員会	FD委員長
14	公開授業参観メモ	FD委員会	授業担当教員
15	答案（準学士課程）	学校運営検討委員会	管理棟資料室
16	答案（専攻科課程）	学校運営検討委員会	管理棟資料室
17	教育システム改善のためのアンケート（卒業生）	学校運営検討委員会	学校運営検討委員会委員長
18	教育システム改善のためのアンケート（企業）	学校運営検討委員会	学校運営検討委員会委員長
19	教育システム改善のためのアンケート（準学士課程5年次）	学校運営検討委員会	学校運営検討委員会委員長
20	教育システム改善のためのアンケート（専攻科課程2年次）	学校運営検討委員会	学校運営検討委員会委員長
21	学校運営改善のための報告書	学校運営検討委員会	学校運営検討委員会委員長
22	自己点検・評価報告書	自己点検・評価委員会	総務課
23	自己PR等申告書	校長	総務課
24	課外活動の練習計画書	学生主事室	学生支援係
25	指導・試合引率の実績報告書	学生主事室	学生支援係

（出典　学校運営検討委員会資料より作成）

資料９－１－①－３

FD 委員会規程 抜粋

（設置）
第１条　有明工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、本校における教員の教育の改善及び教員の教育に関する資質と能力の向上（ファカルティ・ディベロップメント。以下「ＦＤ」という。）を図るため、有明工業高等専門学校ＦＤ委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（業務）
第２条　委員会は、本校におけるＦＤを推進するため、次の事項について審議しその業務を行う。
(1) 公開授業の企画及び実施に関すること。
(2) ＦＤに関する教育研究会，研修会等の企画及び実施に関すること。
(3) 教育活動に関する表彰制度等の企画及び実施に関すること。
(4) その他ＦＤ推進に関すること。

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料９－１－①－４

学校運営検討委員会規程 抜粋

（設置）
第１条　有明工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、本校における教育、研究、社会貢献、管理運営に関する事項について点検し、その改善策を審議するとともに、ＪＡＢＥＥ審査及び学校教育法に定める認証評価機関による評価に対応するため、校長の諮問機関として、学校運営検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）
第２条　委員会では、次の事項について審議する。
(1)　教育目標に関すること。
(2)　研究に関すること。
(3)　社会貢献に関すること。
(4)　管理運営に関すること。
(5)　ＪＡＢＥＥによる審査及び認証評価機関による評価に関すること。

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

アンケートに対するコメント（後掲資料９－１－②－５），公開授業アンケート，公開授業ディスカッション，公開授業参観メモ（後掲資料９－１－②－12～14）を通じて，教育状況の収集・蓄積・評価を行っている。

学校運営検討委員会（資料９－１－①－４）は，準学士課程及び専攻科課程の答案，教育システム改善のためのアンケート（卒業生，企業，準学士課程5年次，専攻科課程2年次），『学校運営改善のための報告書』を通じて，教育状況の収集・蓄積・評価を行っている。

資料９－１－①－５

自己点検・評価委員会規程 抜粋

（設置）
第１条　有明工業高等専門学校(以下「本校」という。)に，有明工業高等専門学校自己点検・評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。

（目的）
第２条　委員会は，本校の教育･研究水準の向上を図り，その目的及び社会的使命を達成するため，教育・研究活動等の状況について自己点検・評価を行うことを目的とする。

（審議事項）
第３条　委員会は，前条の目的を達成するために，次の各号に掲げる事項について審議する。
一　自己点検・評価の項目に関すること。
二　自己点検・評価の実施に関すること。
三　自己点検・評価の報告書の作成及び公表に関すること。
四　自己点検・評価の結果の活用に関すること。
五　その他，自己点検･評価に関すること。

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

自己点検・評価委員会（資料９－１－①－５）は，『自己点検・評価報告書』により教育状況の収集・評価を行っている。

校長は，自己PR等申告書を通じて，教育状況の収集・蓄積・評価を行っている（資料９－１－①－６）。

学生主事室は課外活動の練習計画書や指導・試合引率の実績報告書を通じて，教育状況の収集・蓄積・評価を行っている。

各教員は担当科目における学習・教育到達目標に関して，定期試験やレポート等を通じて学生の到達度の点検を行っている。

この他，運営懇話会も教育改善の一翼を担っている。また，学生・教員連絡会，一般教育・専門連携協議会，教員間連絡ネットワーク協議会，担任会，各学科等での教育活動に関するデータや資料，意見等については，教務委員会や専攻科委員会で収集・蓄積・評価され，必要に応じて適切に対応している。

これらの教育活動の実態を示すデータや資料の収集・蓄積・評価の状況を全て企画委員会（前掲資料２－２－①－１）と運営会議（前掲資料２－２－①－２）に報告し，必要に応じてこれらの委員会で諮り，評価し，関係各所にフィードバックする。

資料９－１－①－６

自己 PR 等申告書提出依頼文

平成 23 年 4 月 22 日

教 員　各位

校　長

業績評価等に関する資料の提出について

日々のお仕事ご苦労様です．さて，昨年度と同様に業績評価等に関する資料の提出をお願いします．

先生方の学生指導・教育・研究・学校運営・地域貢献等への活動・貢献度などの状況を把握するために，次の自己 PR 書を必ず提出していただきますようお願いします．

本資料は追って実施予定の面接（新規採用者・転入者等）の参考資料にもさせていただきたいと思います。

「自己 PR 等申告書」（様式 1-1,1-2）

①平成 22 年度の活動目標について（昨年度提出されたもの）
②平成 22 年度について，学生指導・教育・研究・学校運営・地域貢献等への活動・貢献度など
③平成 23 年度の主な活動目標について
④学校全般についての意見，要望，提言など（様式適宜）

なお、今回、研究活動関係の事項において、学術論文等についての記載を追加していますので、よろしくお願いします。

総務課長宛に 5 月 10 日（火）までにメール添付で，ご提出願います．

以上

（出典　総務課資料）

（分析結果とその根拠理由）

教育活動に関する様々なデータや資料は，教務委員会，専攻科委員会，FD委員会，学校運営検討委員会等が収集・蓄積し，評価を適切に実施できる体制を整備している。

観点９－１－②：　学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており，それらの結果をもとに教育の状況に関する自己点検・評価が，学校として策定した基準に基づいて，適切に行われているか。

（観点に係る状況）

学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取として，授業改善アンケート，卒業時・修了時の教育システム改善のためのアンケート，学生・教員連絡会，実態調査アンケート，公開授業参観メモ，公開授業ディスカッション等が挙げられる。

資料９－１－②－１

授業改善アンケート実施の連絡

平成23年７月1日

教員 各位

授業改善アンケート実施のご連絡

FD 委員長　永守知見

今年度も学生による授業改善アンケートを実施いたします。ご協力，よろしくお願いします。

【科目番号および授業改善アンケート実施月】に記されます日程表に従って，授業改善アンケートの実施をお願いいたします。各学科のFD委員が用意しておりますアンケート設問用紙，マークシートをクラスで配っていただいて記入させ回収したあとは，マークシートはその場で封筒に密封し，設問用紙と共にご担当学科で決めてある所定の場所へ返却してください。また，マークシートの裏面に授業で良いと思う点，改善して欲しい点を書かせることも昨年までと同様です。なお，実施時にクラス人数とアンケート回答者の人数を封筒の表に記入ください。

科目番号は【科目番号および授業改善アンケート実施月】の一覧表にてあらかじめお調べ下さい。【科目番号および授業改善アンケート実施月】および回収場所等については，学科のＦＤ委員にお尋ね下さい。

使用するアンケート用紙は以下の6種類です。2)～6)は昨年と同じ内容です。

1)本年度より使用するアンケート
※本科および専攻科の通常の科目で使用
2)学科独自に作成いただいた実験・実習・製図等のアンケート
3)専攻科複合科目用のアンケート
4)専攻科合同実験等で使用するアンケート
5)専攻科特別演習・合同演習系科目で使用するアンケート
6)専攻科技術英語で使用するアンケート

アンケート各設問の評価に関しましては，提出されたマークシートをデーター処理し，整理してグラフにしたものをお返しします。また，この調査結果は全教員にｗｅｂ上で開示されます。このグラフを見ていただいて，もしα値が55 以下（赤色）の設問が有ればこれに対するコメントを頂きたいと思います。また，α値が80 点以上（水色）と高い評価を受けている設問につきましては，他の教員の参考にもなるかと思いますので，どのような工夫をされているか等コメントしていただきたいと思います。またマークシートの裏に書かれた記述式アンケートについてもよろしければ，コメントをお願いします。これらのコメントはパソコンから直接web に書き込みをお願いします。

以　上

（出典　平成 23 年度授業改善アンケート実施依頼文）

資料９－１－②－２

授業改善アンケート設問項目

授業改善のためのアンケート

有明工業高等専門学校

このアンケート調査は今後の授業の改善に役立てるために実施するものです。このアンケートの回答が学生諸君の学業成績に影響することは全くありません。誠実に回答して下さい。
該当する番号のマークを鉛筆またはシャープペンシル(B, HB)で正しく塗りつぶしてください。

Ⅰ. はじめに、あなたの学年、学科および教科目の指定された番号をマークして下さい。
・学年（年番号欄）　1年生→1　2年生→2　3年生→3　4年生→4　5年生→5
専攻科1年生→6　専攻科2年生→7
・学科（組番号欄）　機械工学科→01　電気工学科→02　電子情報工学科→03　物質工学科→04　建築学科→05
【2年生で、混合学級単位での授業については、1組→01、2組→02、・・・・5組→05、専門科目では上の学科の番号】
生産情報システム工学専攻→01　応用物質工学専攻→02　建築学専攻　→03
・教科目(番号欄)　担当の先生が指定された3桁の番号

Ⅱ. これからアンケートになります。誠実に回答してください。
回答は5段階です。1番目の質問から12番目まで、下記の表を参照して回答し、該当する番号をマークしてください。

番号	意味
1	その通りである
2	だいたいその通りである
3	どちらとも言えない
4	あまりそうではない
5	そうではない

【はじめに、この授業に対してのあなた自身の取り組みや考えについて質問します】
1. 授業中におけるあなた自身の授業態度は良かった。(1列目に回答。以下同じ要領で回答)
2. この授業に対するあなたの取り組み(予習や復習、後で調べる等)は良かった。
3. あなたは、この授業の授業要目(シラバス)を、活用(目を通すなど)した。
【これからは、この授業についての質問です】
4. 授業要目(シラバス)について、説明があった。
5. 授業の進め具合は適度である。
6. 先生の授業は聞き取りやすい。
7. 先生の板書(プリント資料やプロジェクター等での説明も含む)は分かりやすい。
8. 授業中は、質問しやすい。
9. この授業で、この科目に興味がもてるようになった。
10. この授業で、理解度が深まった。
11. この授業に対して、先生の熱意が感じられる。
12. この授業は、分かりやすい。

最後に、この授業について、下記のように分けて、カードの裏面にあなたの建設的な意見を自由に書いてください。
(1) と書いた後に、良かった点、興味あると思った点などを書く
(2) と書いた後に、改善すべき点などを書く

(2011.2.16 改定)

（出典　FD 委員会資料）

資料９－１－②－３

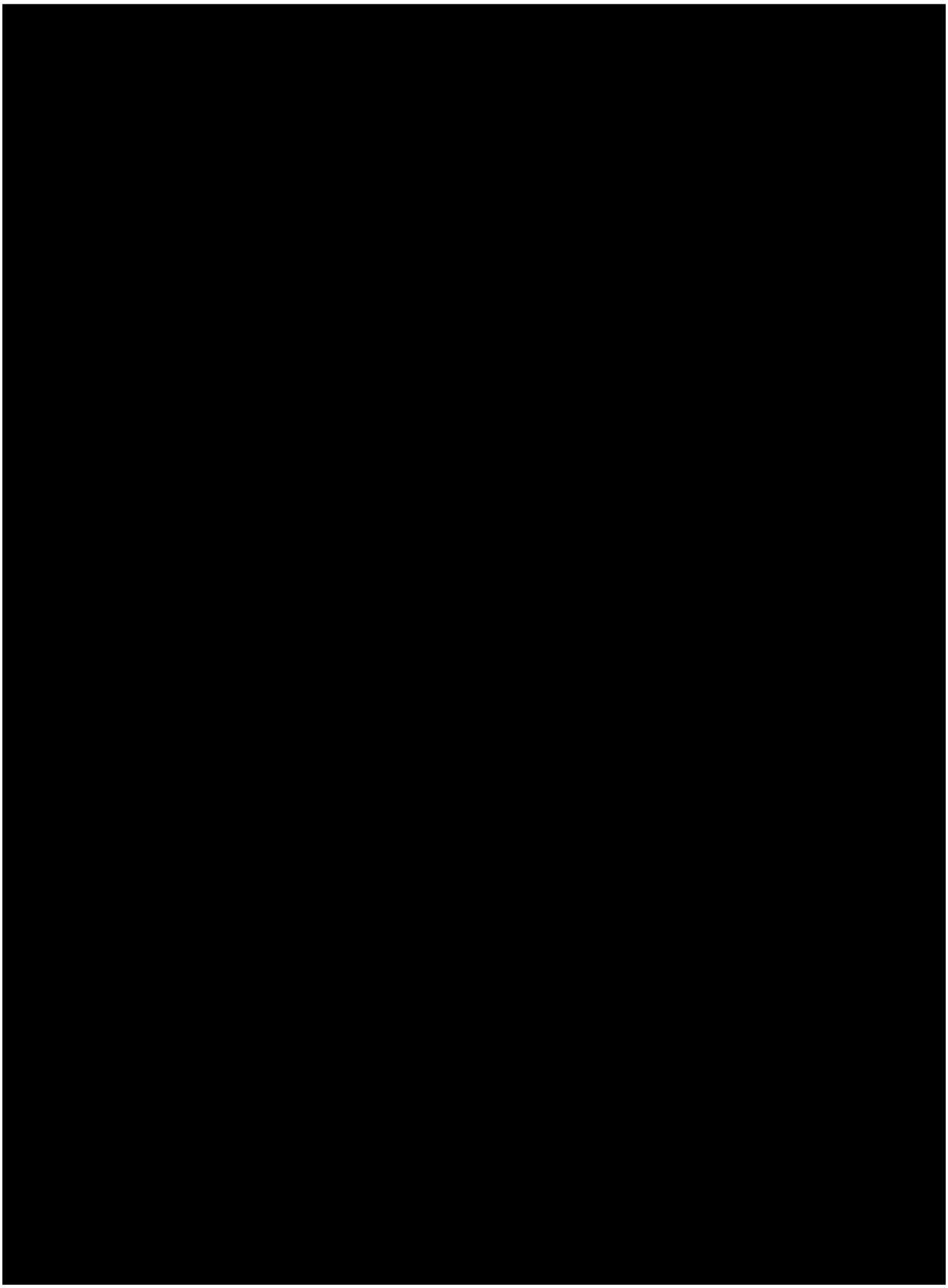
授業改善アンケート結果の集計例



（出典　平成 23 年度授業改善アンケート集計結果）

資料９－１－②－４

授業改善アンケートの教員毎の集計



（出典　平成 23 年度授業改善アンケート集計結果）

資料９－１－②－５

平成 23 年度授業改善アンケート結果に対する先生のコメント 抜粋

2011授業改善コメント[　　先生]

5M流体機械

○設問5：学生の反応を見ながら進めているので高い評価なのかもしれない。
○設問6：IT演習室という小さな部屋で少人数学生に対して行っているからかもしれない。
○設問7：色を変えて、大きな字で書いているからかもしれない。
○設問8：少人数制かつ対話型の授業を心がけているので。
○設問9：実際の製造メーカーのホームページや具体的な使用例などを授業に取り込んでいるので。
○設問10：理論的なところもしっかりと理解できるようなペース配分と説明をしました。
○設問11：熱量はあるので伝わってうれしいです。
○設問12：これからも少しずつ改善していきます。

6S応用流体工学

○設問6：これからも大きな声で強弱を付けつつ、はっきりと話をしていきたいと思います。
○設問8：対話型の授業が成立していると思いますので、こちらも嬉しいです。
○設問11：熱意が伝わって嬉しいです。

3M工業力学

設問7：分かりやすくなるように今後検討させてください。
設問9：例年は興味を持ってもらえるのですが、今年度に限りそれができなかったようです。なぜ、同じ授業内容と授業方法で、今年度に限り例年とは評価が異なるのか今のところ原因が分かりません。理解することと興味を持つことが強い相関があるとしたら、まずは理解をしてもらえるような授業に改善していきます。
設問10：今年度は今までで一番レポートの量と補講を行ったのですが、理解度が深まらなかった理由を再検討させてください。ちなみに、レベルは落とせませんので・・・。それから、学生の希望に沿って補講を開催しても受講者がほとんどいないというのは学生の取り組みに問題がないのでしょうか？理解できていないのであれば、その学生側もその努力をすべきです。
設問12：授業が分かりにくいということですので、こちらも授業の内容や方法の再検討をさせてください。ただ、なぜ今年のクラスのみこのような結果になったのかが最も気になるところです。

5E機械工学概論

4M水力学

5M流体工学

○設問6：大きな声での授業を心掛けていますので、それが良かったのでしょうか。
○設問11：熱意が伝わり、こちらも嬉しい限りです。

（出典　有明高専ウェブページ）

資料９－１－②－６

授業改善アンケート結果についての改善点の説明



（出典　平成 24 年４月 11 日付　教務主事からの依頼メール）

資料９－１－②－７

教育システム改善のためのアンケート調査報告書　抜粋



平成 22 年度 5 年生卒業時アンケート　集計結果

【A】まず、あなた自身について、回答して下さい。

○所属学科

	1機械	2電気	3情報	4物質	5建築
M	32	4	0	0	0
E	0	36	0	0	0
I	0	0	30	0	0
C	1	0	0	34	0
A	0	0	0	2	31

○卒業後の進路

	1就職	2大学進学	3専攻科進学	4その他
M	21	8	7	0
E	22	7	5	2
I	15	8	6	1
C	22	6	7	0
A	20	7	6	0

【B】有明高専における5年間の教育全般を、総括して評価して下さい。
（1満足している 2おおむね満足している 3やや不満である 4不満である）

○一般教育はどうでしたか。

	1	2	3	4
M	2	28	5	0
E	3	24	7	2
I	4	21	4	1
C	7	20	8	1
A	4	25	3	1
Z	20	118	27	5

○専門教育はどうでしたか。

	1	2	3	4
M	11	20	3	2
E	6	22	6	2
I	5	19	4	2
C	11	18	6	0
A	4	23	5	1
Z	37	102	24	7

○教育設備はどうでしたか。

	1	2	3	4
M	13	16	6	1
E	3	20	9	3
I	5	13	9	2
C	6	21	8	0
A	8	14	10	4
Z	33	84	42	10

○勉強以外の学生生活はどうでしたか。

	1	2	3	4
M	11	18	5	2
E	10	15	7	4
I	5	20	4	2
C	19	14	2	0
A	16	11	3	4
Z	61	78	21	12

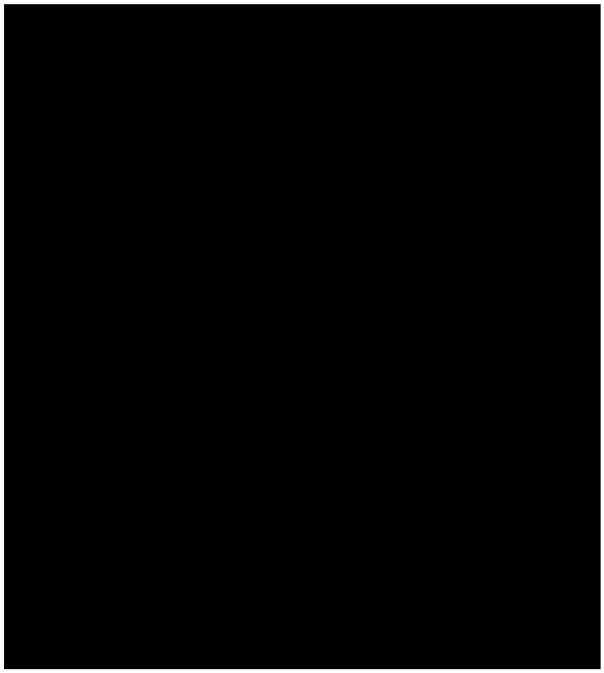
○有明高専の5年間で、自分自身に実力がついたと思いますか。
【到達度】（1身に付いたと思う 2おおむね身に付いたと思う 3少し身に付いたと思う 4余り身に付かなかったと思う）

	1	2	3	4
M	10	16	9	1
E	2	19	14	1
I	5	16	8	1
C	5	19	10	1
A	10	14	9	0
Z	32	84	50	4

（出典　第７回教育システム改善のためのアンケート調査報告）

資料９－１－②－８

教育システム改善のためのアンケート調査報告書完成のお知らせ



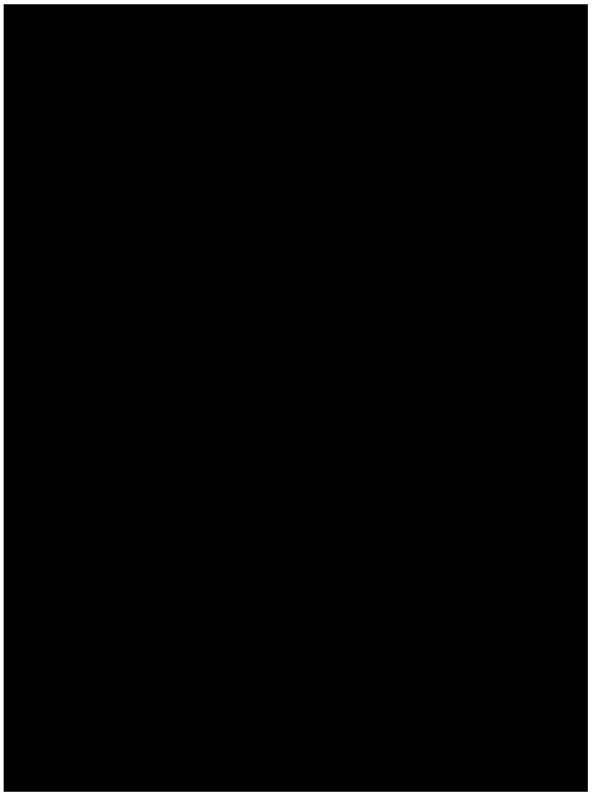
（出典 平成 23 年９月２日付学校運営検討委員会からのメール）

授業改善アンケートは，年１回，FD委員会が各科目で実施している（資料９－１－②－１～２）。全学生による各科目への評価結果を集計（資料９－１－②－３）し，各教員にフィードバックする（資料９－１－②－４）。各教員は，低評価の項目に対して改善点，高評価の項目に対して工夫している点等をウェブ入力し（資料９－１－②－５），授業時に改善点を学生に説明している（資料９－１－②－６）。

学校運営検討委員会は準学士課程５年次・専攻科課程２年次に卒業時・修了時の教育システム改善のためのアンケート調査を実施し，結果は本校のウェブページで公開し（資料９－１－②－７），教

資料９－１－②－９

学生・教員連絡会　抜粋



（出典　有明高専ウェブページ　平成 23 年度学生・教員連絡会）

資料９－１－②－11

公開授業実施案内

平成 23 年 9 月 27 日

平成 23 年度 公開授業の実施について

FD 委員会

１．公開授業の目的

公開授業の見学、ディスカッション等を通じて教育に対する資質向上を図る。

２．実施の基本方針

平成 23 年度は公開授業を年１回 10 月の一カ月間に、所属学科以外の指定された３つの学科の教員の授業を自由に選択する形で実施する。平成 21 年度の FD 委員会から、公開授業を「年１回の実施」ならびに「他学科を参観」するという基本方針を引き継いで、既に平成 22 年度は実施しており、平成 23 年度もそれを踏襲して実施する。

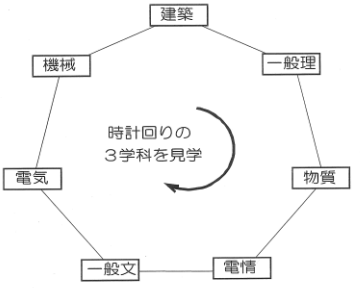
３．実施期間

平成 23 年 10 月３日（月）～31 日（月）

４．実施方法

(1) グループ分け：①機械工学科、②電気工学科、③電子情報工学科、④物質工学科、⑤建築学科、⑥一般教育科文系、⑦一般教育科理系

(2) 指定された３つのグループ（平成 22 年度と異なるグループ）より、それぞれ１つ以上の授業を自由に選択して参観する【下図を参照のこと】



例えば、「機械工学科」の教員は、自学科を基準とした時計回りの３学科である「建築学科」、「一般教育科理系」、「物質工学科」より、それぞれ１科目以上の授業を参観する。

(3) 授業参観後、科目毎に、Web 上で「公開授業アンケート」に回答する【〆切：11 月４日】

(4)「公開授業参観メモ」を紙またはメールで授業担当教員に提出する。

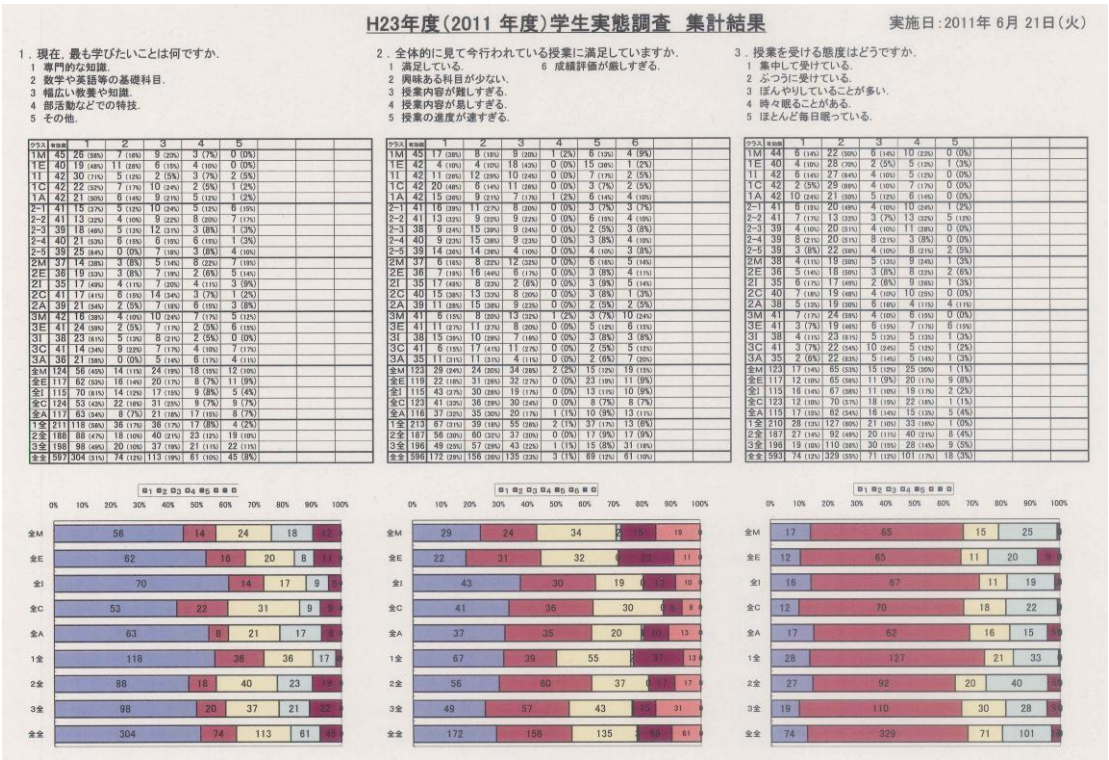
(5) 公開授業期間の終了後に、各学科において「公開授業ディスカッション」を実施する（日時・場所は各学科の FD 委員から後日連絡）。なお、司会を学科長、議事の記録を FD 委員が担当する。

以上

（出典　FD 委員会資料）

資料９－１－②－10

学生実態調査集計結果　抜粋



H23年度(2011 年度)学生実態調査　集計結果

実施日：2011年 6月 21日(火)

１．現在、最も学びたいことは何ですか。
1 専門的な知識。
2 数学や英語等の基礎科目。
3 幅広い教養や知識。
4 部活動などでの特技。
5 その他。

クラス	有効数	1	2	3	4	5
1M	45	25 (56%)	7 (16%)	9 (20%)	3 (7%)	0 (0%)
1E	40	19 (48%)	11 (28%)	6 (15%)	4 (10%)	0 (0%)
1I	42	30 (71%)	5 (12%)	2 (5%)	3 (7%)	2 (5%)
1C	42	22 (52%)	7 (17%)	10 (24%)	2 (5%)	1 (2%)
1A	42	21 (50%)	6 (14%)	9 (21%)	5 (12%)	1 (2%)
2-1	41	15 (37%)	5 (12%)	10 (24%)	5 (12%)	6 (15%)
2-2	41	13 (32%)	4 (10%)	9 (22%)	8 (20%)	7 (17%)
2-3	39	18 (46%)	5 (13%)	12 (31%)	3 (8%)	1 (3%)
2-4	40	21 (53%)	6 (15%)	6 (15%)	6 (15%)	1 (3%)
2-5	39	25 (64%)	0 (0%)	7 (18%)	3 (8%)	4 (10%)
2M	37	14 (38%)	3 (8%)	5 (14%)	8 (22%)	7 (19%)
2E	36	19 (53%)	3 (8%)	7 (19%)	2 (6%)	5 (14%)
2I	35	17 (49%)	4 (11%)	7 (20%)	4 (11%)	3 (9%)
2C	41	17 (41%)	8 (19%)	14 (34%)	3 (7%)	1 (2%)
2A	39	21 (54%)	2 (5%)	7 (18%)	6 (15%)	3 (8%)
3M	42	16 (38%)	4 (10%)	10 (24%)	7 (17%)	5 (12%)
3E	41	24 (59%)	2 (5%)	7 (17%)	2 (5%)	6 (15%)
3I	38	23 (61%)	5 (13%)	8 (21%)	2 (5%)	0 (0%)
3C	41	14 (34%)	9 (22%)	7 (17%)	4 (10%)	7 (17%)
3A	36	21 (58%)	0 (0%)	5 (14%)	6 (17%)	4 (11%)
全M	124	56 (45%)	14 (11%)	24 (19%)	18 (15%)	12 (10%)
全E	117	62 (53%)	16 (14%)	20 (17%)	8 (7%)	11 (9%)
全I	115	70 (61%)	14 (12%)	17 (15%)	9 (8%)	5 (4%)
全C	124	53 (43%)	22 (18%)	31 (25%)	9 (7%)	9 (7%)
全A	117	63 (54%)	8 (7%)	21 (18%)	17 (15%)	8 (7%)
1全	211	118 (56%)	36 (17%)	36 (17%)	17 (8%)	4 (2%)
2全	188	88 (47%)	18 (10%)	40 (21%)	23 (12%)	19 (10%)
3全	196	98 (50%)	20 (10%)	37 (19%)	21 (11%)	22 (11%)
全全	597	304 (51%)	74 (12%)	113 (19%)	61 (10%)	45 (8%)

２．全体的に見て今行われている授業に満足していますか。
1 満足している。
2 興味ある科目が少ない。
3 授業内容が難しすぎる。
4 授業内容が易しすぎる。
5 授業の進度が速すぎる。
6 成績評価が厳しすぎる。

クラス	有効数	1	2	3	4	5	6
1M	45	17 (38%)	8 (18%)	8 (18%)	1 (2%)	6 (13%)	4 (9%)
1E	42	4 (10%)	4 (10%)	18 (43%)	0 (0%)	15 (36%)	1 (2%)
1I	42	11 (26%)	12 (29%)	10 (24%)	0 (0%)	7 (17%)	2 (5%)
1C	42	20 (48%)	8 (19%)	11 (26%)	0 (0%)	3 (7%)	2 (5%)
1A	42	15 (36%)	9 (21%)	7 (17%)	1 (2%)	6 (14%)	4 (10%)
2-1	41	16 (39%)	11 (27%)	8 (20%)	0 (0%)	3 (7%)	3 (7%)
2-2	41	13 (32%)	9 (22%)	9 (22%)	0 (0%)	6 (15%)	4 (10%)
2-3	38	9 (24%)	15 (39%)	9 (24%)	0 (0%)	2 (5%)	3 (8%)
2-4	40	9 (23%)	15 (38%)	9 (23%)	0 (0%)	3 (8%)	4 (10%)
2-5	39	14 (36%)	14 (36%)	4 (10%)	0 (0%)	4 (10%)	3 (8%)
2M	37	6 (16%)	8 (22%)	12 (32%)	0 (0%)	6 (16%)	5 (14%)
2E	36	7 (19%)	16 (44%)	6 (17%)	0 (0%)	3 (8%)	4 (11%)
2I	35	17 (49%)	8 (23%)	2 (6%)	0 (0%)	3 (9%)	5 (14%)
2C	40	15 (38%)	13 (33%)	8 (20%)	0 (0%)	3 (8%)	1 (3%)
2A	39	11 (28%)	15 (38%)	9 (23%)	0 (0%)	2 (5%)	2 (5%)
3M	41	6 (15%)	8 (20%)	13 (32%)	1 (2%)	3 (7%)	10 (24%)
3E	41	11 (27%)	11 (27%)	8 (20%)	0 (0%)	5 (12%)	6 (15%)
3I	38	13 (34%)	10 (26%)	7 (18%)	0 (0%)	3 (8%)	3 (8%)
3C	41	6 (15%)	17 (41%)	11 (27%)	0 (0%)	2 (5%)	5 (12%)
3A	35	11 (31%)	11 (31%)	4 (11%)	0 (0%)	2 (6%)	7 (20%)
全M	123	29 (24%)	24 (20%)	34 (28%)	2 (2%)	15 (12%)	19 (15%)
全E	119	22 (18%)	31 (26%)	32 (27%)	0 (0%)	23 (19%)	11 (9%)
全I	115	43 (37%)	30 (26%)	19 (17%)	0 (0%)	13 (11%)	10 (9%)
全C	123	41 (33%)	36 (29%)	30 (24%)	0 (0%)	8 (7%)	8 (7%)
全A	116	37 (32%)	35 (30%)	20 (17%)	1 (1%)	10 (9%)	13 (11%)
1全	213	67 (31%)	39 (18%)	55 (26%)	2 (1%)	37 (17%)	13 (6%)
2全	187	56 (30%)	60 (32%)	37 (20%)	0 (0%)	17 (9%)	17 (9%)
3全	196	49 (25%)	57 (29%)	43 (22%)	1 (1%)	15 (8%)	31 (16%)
全全	596	172 (29%)	156 (26%)	135 (23%)	3 (1%)	69 (12%)	61 (10%)

３．授業を受ける態度はどうですか。
1 集中して受けている。
2 ぶつうに受けている。
3 ぼんやりしていることが多い。
4 時々眠ることがある。
5 ほとんど毎日眠っている。

クラス	有効数	1	2	3	4	5
1M	44	5 (14%)	22 (50%)	6 (14%)	10 (23%)	0 (0%)
1E	40	4 (10%)	28 (70%)	2 (5%)	5 (13%)	1 (3%)
1I	42	6 (14%)	27 (64%)	4 (10%)	5 (12%)	0 (0%)
1C	42	2 (5%)	29 (69%)	4 (10%)	7 (17%)	0 (0%)
1A	42	10 (24%)	21 (50%)	5 (12%)	6 (14%)	0 (0%)
2-1	41	6 (15%)	20 (49%)	4 (10%)	10 (24%)	1 (2%)
2-2	41	7 (17%)	13 (32%)	3 (7%)	13 (32%)	5 (12%)
2-3	39	4 (10%)	20 (51%)	4 (10%)	11 (28%)	0 (0%)
2-4	39	8 (21%)	20 (51%)	8 (21%)	3 (8%)	0 (0%)
2-5	39	3 (8%)	22 (56%)	4 (10%)	8 (21%)	2 (5%)
2M	38	4 (11%)	19 (50%)	5 (13%)	9 (24%)	1 (3%)
2E	36	5 (14%)	18 (50%)	3 (8%)	8 (22%)	2 (6%)
2I	35	6 (17%)	17 (49%)	2 (6%)	9 (26%)	1 (3%)
2C	40	7 (18%)	19 (48%)	4 (10%)	10 (25%)	0 (0%)
2A	38	5 (13%)	19 (50%)	6 (16%)	4 (11%)	4 (11%)
3M	41	7 (17%)	24 (59%)	4 (10%)	6 (15%)	0 (0%)
3E	41	3 (7%)	19 (46%)	6 (15%)	7 (17%)	6 (15%)
3I	38	4 (11%)	23 (61%)	5 (13%)	5 (13%)	1 (3%)
3C	41	3 (7%)	22 (54%)	10 (24%)	5 (12%)	1 (2%)
3A	35	2 (6%)	22 (63%)	5 (14%)	5 (14%)	1 (3%)
全M	123	17 (14%)	65 (53%)	15 (12%)	25 (20%)	1 (1%)
全E	117	12 (10%)	65 (56%)	11 (9%)	20 (17%)	9 (8%)
全I	115	16 (14%)	67 (58%)	11 (10%)	19 (17%)	2 (2%)
全C	123	12 (10%)	70 (57%)	18 (15%)	22 (18%)	1 (1%)
全A	115	17 (15%)	62 (54%)	16 (14%)	15 (13%)	5 (4%)
1全	210	28 (13%)	127 (60%)	21 (10%)	33 (16%)	1 (0%)
2全	187	27 (14%)	92 (49%)	20 (11%)	40 (21%)	8 (4%)
3全	196	19 (10%)	110 (56%)	30 (15%)	28 (14%)	9 (5%)
全全	593	74 (12%)	329 (55%)	71 (12%)	101 (17%)	18 (3%)

（出典　平成 23 年度学生実態調査集計結果）

職員には教育改善のためのアンケート調査報告書として周知している（資料９－１－②－８）。

学生・教員連絡会は，年１回，教務主事室と専攻科委員会が学生から意見や要望を聞き，対応を学生にフィードバックしている（資料９－１－②－９）。

この他，１～３年生には，年１回，教務委員会による学生実態調査アンケートを実施し，ウェブページで学内に開示している（資料９－１－②－10）。

教員の意見聴取は，FD委員会から全教員へ公開授業に関する周知があり（資料９－１－②－11），教員は授業内容や教授方法について評価を行い，FD委員会にその結果を提出し（資料９－１－②－12），担当教員へ改善点等を公開授業参観メモとしてフィードバックする（資料９－１－②－13）。その後，各学科で公開授業ディスカッションを行う（資料９－１－②－14）。また，学校運営検討委員会（学校運営検討報告書（資料９－１－②－15））や一般教育・専門連携協議会（資料９－１－②

資料９－１－②－12

公開授業アンケート用紙

公開授業アンケート

記入年月日：平成　　年　　月　　日

公開授業科目名：　　（学年学科：　　）

授業担当者：

このアンケート用紙はウェブサイトに入力する際の資料としてお使いいただく用紙です．公開授業を参観されている間もしくは直後にご記入ください．なお，この用紙は授業担当者にはお渡しにならずに，お手元にお持ちください．

1　聞き取りやすい授業でしたか．
①聞き取りやすかった　②おおむね聞き取りやすかった　③やや聞き取りにくかった　④聞き取りにくかった

2　板書（OHP，パワーポイント等を含む）は見やすかったですか．
①見やすかった　②おおむね見やすかった　③やや見にくかった　④見にくかった

3　授業に対する先生の熱意は感じられましたか．
①感じられた　②おおむね感じられた　③あまり感じられなかった　④感じられなかった

4　学生は熱心に授業を聞いていましたか．
①聞いていた　②おおむね聞いていた　③あまり聞いていなかった　④聞いていなかった

5　学生の反応（理解度）を見ながら授業がなされていましたか．
①なされていた　②おおむねなされていた　③あまりなされていなかった　④なされていなかった

6　学生からの質問が出やすい授業だと感じられましたか．
①感じられた　②おおむね感じられた　③あまり感じられなかった　④感じられなかった

7　授業の進み具合（早さ）は適当でしたか．（学生がついて行けているか，学生がノートをとる時間があるか等）
①適当であった　②おおむね適当であった　③あまり適当でなかった　④適当でなかった

8　（私語・居眠りの注意等）不具合が生じた場合に適切な是正措置がとられましたか．
①とられた　②おおむねとられた　③あまりとられなかった　④とられなかった

9　学生に目を向けた授業がなされていましたか．
①なされていた　②おおむねなされていた　③あまりなされていなかった　④なされていなかった

10　授業目標の設定とまとめがなされていましたか．
①なされていた　②おおむねなされていた　③あまりなされていなかった　④なされていなかった

11　授業の中で重要な点を明確に強調されていましたか．
①されていた　②おおむねされていた　③あまりされていなかった　④されていなかった

ご協力ありがとうございました．

（出典　平成 23 年度公開授業アンケート用紙）

資料９－１－②－13

公開授業参観メモ用紙　抜粋

公開授業参観メモ

記入年月日：平成　　年　　月　　日

公開授業科目名：　　（学年学科：　　）

授業担当者：

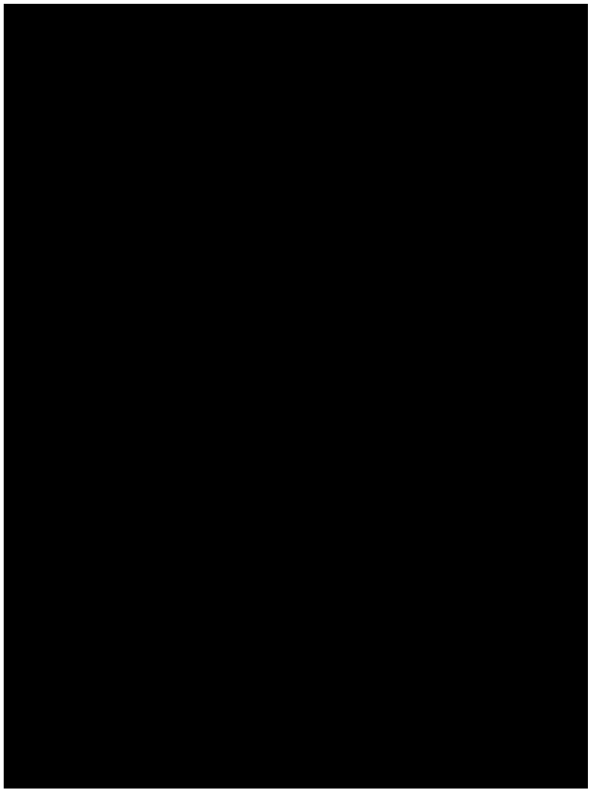
授業担当者への連絡用としてお使いいただく記入用紙です．公開授業を参観されている間もしくは直後にご記入ください．なお，公開授業終了後，内容を確認の上，当該授業担当者へお渡しください．

今日の公開授業を参観されて，「良かったと思われる点」，「改善の余地があるとお考えの点」を分けて記述してください．

（出典　平成 23 年度公開授業参観メモ用紙）

資料９－１－②－14

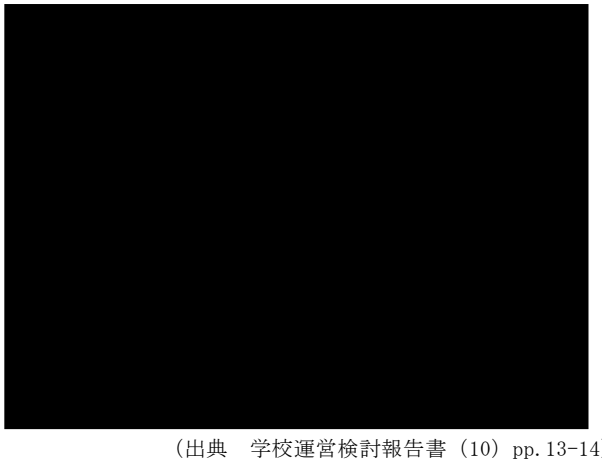
公開授業ディスカッション内容　抜粋



（出典　平成 23 年度第 7 回 FD 委員会資料）

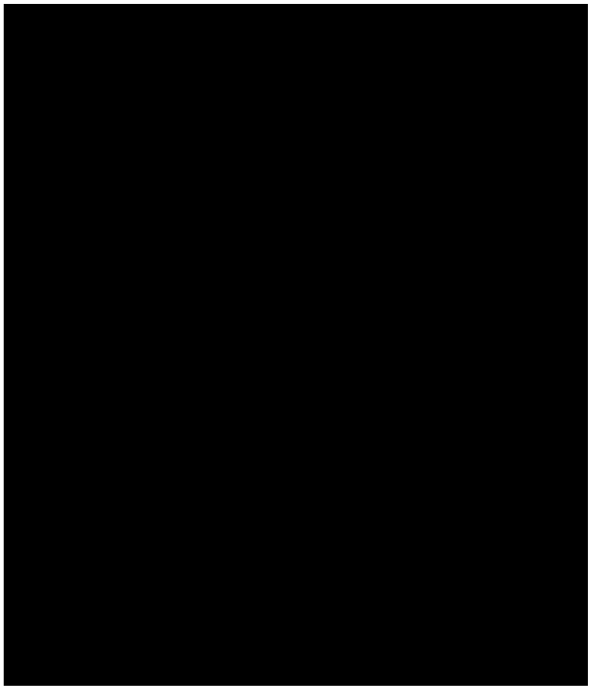
資料９－１－②－15

学校運営検討報告書　　抜粋



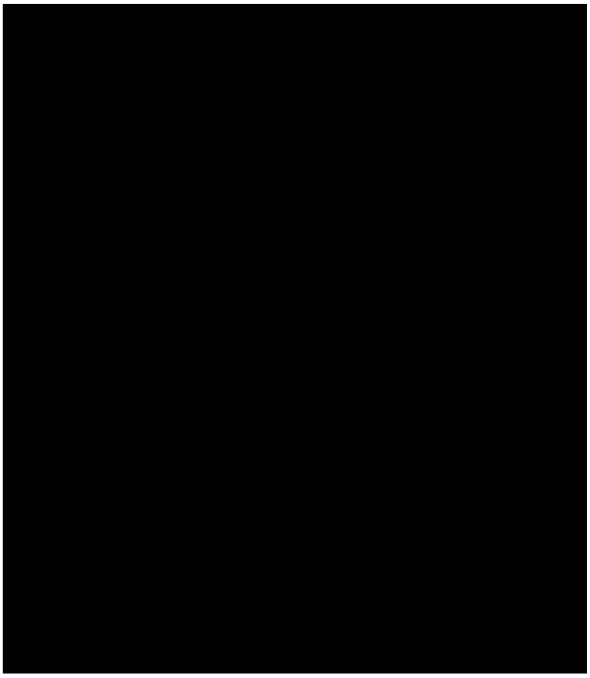
（出典　学校運営検討報告書（10）pp. 13-14）

資料９－１－②－16
一般教育・専門連携協議会議事要旨



（出典　平成 23 年度一般教育・専門連携協議会（第 1 回）議事要旨）

資料９－１－②－17
運営懇話会議事録　抜粋



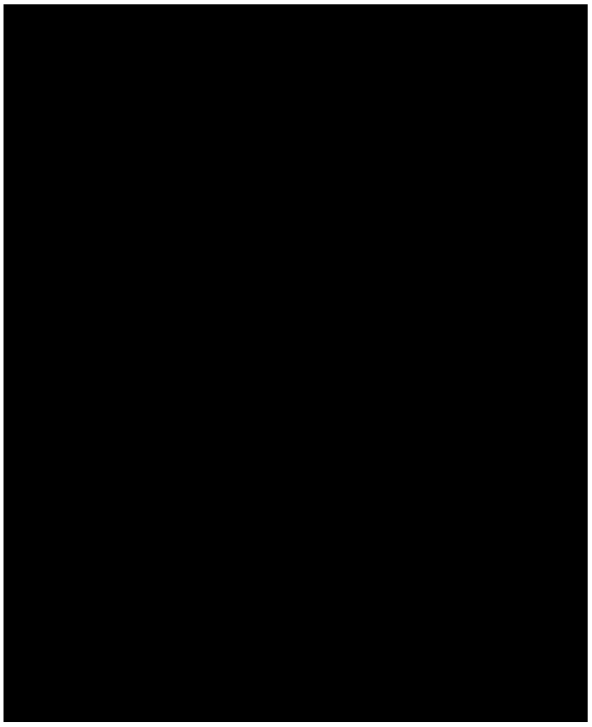
（出典　平成 23 年度有明工業高等専門学校運営懇話会議事要旨）

－16）を通じて，教育状況に関する情報収集を行い，さらに，各教員は自己PR等申告書を作成し，教育に関する自己点検・評価を行っている（前掲資料９－１－①－６）。

学外関係者の意見聴取は，運営懇話会（資料９－１－②－17），非常勤講師との教員間連絡ネットワーク協議会（資料９－１－②－18），企業・卒業生・保護者への教育システム改善アンケート（前掲資料９－１－②－７）等を行っている。

これらの意見は，企画委員会と運営会議に報告され，改善点等は各委員会等が検討し，自己点検・評価に役立てている。

資料９－１－②－18
教員間連絡ネットワーク協議会議事録　抜粋



（出典　平成 23 年度教員間連絡ネットワーク協議会議事録要旨）

（分析結果とその根拠理由）

授業改善アンケート，連絡会や卒業時・修了時のアンケート等による学生の意見，公開講座等による教員の意見，教育システム改善のためのアンケート等による卒業生・修了生・保護者・企業の意見，外部有識者・非常勤講師等からの意見聴取が行われており，学校として策定した各基準に基づいて，教育の状況に関する自己点検・評価を適切に行っている。

観点９－１－③：　各種の評価の結果を教育の質の向上，改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備され，教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

（観点に係る状況）

各種評価結果を教育の質の向上，改善に結び付けている本校の組織は，主に学校運営検討委員会，FD委員会，教務委員会，運営懇話会，自己点検・評価委員会，企画委員会，運営会議である。

学外関係者（卒業生・企業・保護者）及び学生の意見（卒業時・修了時のアンケート）は，学校運営検討委員会が集計・分析し，企画委員会・運営会議を通じて，関係各所へ問題点を周知し，それを受けて教育の改善・見直しを行っている（前掲資料９－１－①－１，資料９－１－③－１）。

授業改善アンケートや公開授業の結果は，FD委員会が集計・分析し，企画委員会・運営会議への報告と共に，各教員にフィードバックし，改善・見直しに結び付けている（前掲資料９－１－①－１，９－１－②－１～７，及び９－１－②－12～14）。

学生・教員連絡会での意見聴取は毎年実施され，聴取された意見は教務主事室と専攻科委員会がその対応までを審議し，対応結果を学生・教員に公開し，教育に関する様々な見直しについて具体的かつ継続的な方策を講じている（資料９－１－③－２）。また，一般教育・専門連携協議会や非常勤講師との教員間連絡ネットワーク協議会，担任会，一般教育科の科目内連絡会や各学科等での教育改善に関する意見は，必要に応じて教務委員会及び専攻科委員会で審議し，企画委員会・運営会議を通じて，教職員にフィードバックしている（前掲資料９－１－②－16）。

資料９－１－③－１

アンケート結果に対する委員会の改善例

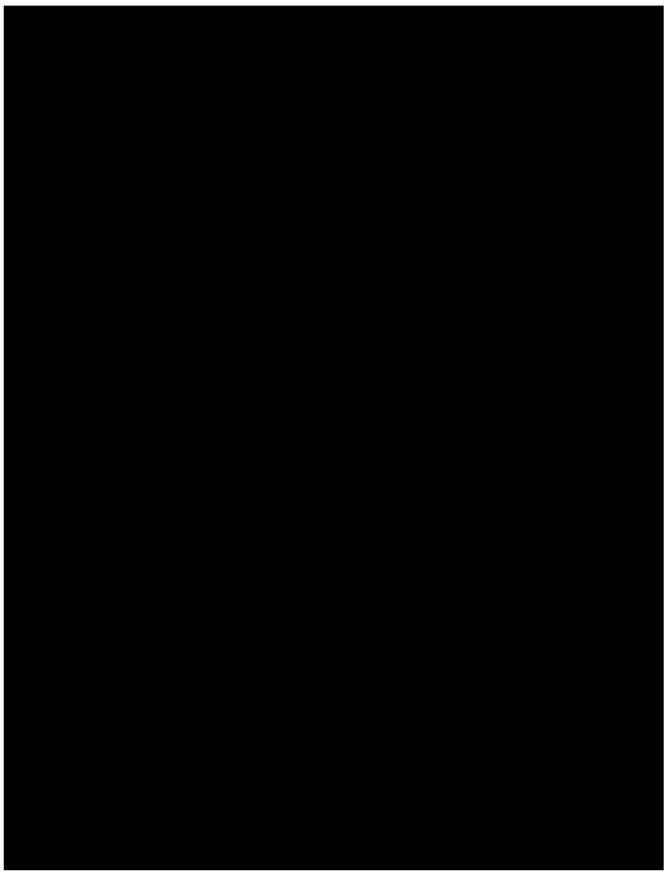
（教務委員会）



（出典　平成 20 年度教務委員会（第 7 回および第 8 回）議事要旨）

資料９－１－③－２

学生・教員連絡会での意見に対する対応　抜粋



（出典　平成 22 年度学生・教員連絡会　学生との懇談会で出された疑問や改善要望に対する対応について）

運営懇話会で聴取した意見は，企画委員会・運営会議を通じて関係部署や委員会，教職員にフィードバックし，教育の改善に結び付けている（前掲資料９－１－②－17，資料９－１－③－３）。

自己点検・評価委員会で作成する自己点検・評価報告書の内容は，企画委員会・運営会議を通じて，教職員へフィードバックしている。

資料９－１－③－３

運営懇話会での意見聴取による教育に関する改善例



（出典　平成 15 年度～平成 23 年度　有明工業高等専門学校運営懇話会議事要旨）

（分析結果とその根拠理由）

本校には，学校運営検討委員会，FD委員会，教務委員会，運営懇話会，自己点検・評価委員会等で収集・分析した各種の評価結果を，企画委員会・運営会議を通じて関係各所にフィードバックし，教育向上・改善に結び付けるシステムがある。さらに，具体的・継続的な方策を講じている。

観点９－１－④：　個々の教員は，評価結果に基づいて，それぞれの質の向上を図るとともに，授業内容，教材，教授技術等の継続的改善を行っているか。また，個々の教員の改善活動状況を，学校として把握しているか。

（観点に係る状況）

授業改善アンケートの分析結果を各教員にフィードバックし，コメントのウェブ入力（前掲資料９－１－②－５）を行っていることは前述の通りである。これらの結果を踏まえ，各教員は教育活動に関する前年度の目標達成度及び次年度の改善目標等を自己PR等申告書により校長に提出する（前掲資料９－１－①－６）。具体的改善例について自己PR等申告書の抜粋を資料９－１－④－１に示す。

公開授業では，実施後，各学科で公開授業ディスカッション（前掲資料９－１－②－14）を行い，参観教員は授業を評価するアンケートを提出し，その結果をFD委員会が集計し，担当教員へフィードバックする。参観教員は授業参観メモに授業の改善点等を記述し，授業担当教員に提出する。

上述の教育に関する様々な改善活動について，資料９－１－④－２に具体的な事例を挙げる。

さらに，教員の資質及び指導力の向上のための取組に関する規則を制定し，施行している（資料９－１－④－３）。

資料９－１－④－１

教育の質の向上につながった具体的事例

[redacted]

（出典　平成 23 年度 自己 PR 等申告書より抜粋）

資料９－１－④－２

授業内容，教材，教授技術等の継続的改善に関する事例

年度	著者	タイトル	講演会名もしくは論文雑誌名
H17	川嵜　義則、木下　正作、上原　弘	有明高専における物づくり教育の実践事例報告	日本工学教育協会　平成17年度工学・工業教育研究講演会
H17	川嵜　義則、木下　正作	高専におけるものづくり－教育を通した福祉機器開発－	大牟田市民大学講座「公開講座」
H17	川嵜　義則	環境・福祉機器開発を通した教育の実践－有明高専における物づくりの実践報告－	平成17年度九州工学教育協会講演会
H17	氷室　昭三	高専教育の評価と方向性	日本高専学会第11回年会講演会
H17	氷室　昭三	外部評価と高専	第2回技術者教育研究所ワークショップ
H17	氷室　昭三	学修単位導入にあたって	日本高専学会「工学教育シンポジウム」
H17	上原　弘、木下　正作、松川　真也	熊鈴製作を通した有明高専専攻科ものづくり教育	日本高専学会第11回年会・研究発表会
H17	坪根　弘明、高橋　将徳、明石　剛二	教育システム改善のためのアンケート調査に関する報告	日本高専学会第11会年会研究発表会講演論文集
H18	木下　正作	デンマーク短期福祉研修報告	有明高専紀要42
H18	岩本　晃代、酒井　健、三戸　健司、谷口　光男、荒木　眞	高等専門学校・低学年(1年次)における学年経営の実践報告(2)	有明高専紀要42
H18	山下　巌	Web教材利用の自学自習及び教材提示システム	有明高専紀要42
H18	徳田　仁、安部　規子、三戸　健司、山崎　英司	本校学生の英語力向上のための総合的対策の検討：(1)課題試験の見直しと4年生へのTOEIC IPテストの導入	有明高専紀要42
H18	梅津　清二、青木　照子、工藤　康紀、吉田　喜一、氷室　昭三、土居　厳	高等専門学校における創造教育の教育的・社会的意義に関する研究(1)	日本高専学会誌　高等専門学校の教育と研究、第11巻第2号
H18	焼山　廣志	新聞のコラムを使った日本語の文章表現能力の向上に向けた取り組み	平成18年教育教員研究集会講演会論文集
H18	安部　規子	高専生の英語リスニング能力の発達に関する縦断的研究	論文集「高専教育」、第30号
H18	明石　剛二	高専の特徴を生かした「ものづくり」教育における実践科目に関する一考察	日本設計工学会九州支部研究発表講演論文集第34
H18	明石　剛二、高橋　将徳、岩本　達也、篠崎　烈、上原　弘、木下　正作	高専における機械実習のあり方に関する一考察	平成18年工学・工業教育研究講演会講演論文集
H18	今井　一雅、他13名	現代GPによるe-Learning創造性教育コースの開発について	高等専門学校情報処理教育研究発表会論文集第26
H18	梅津　清二、青木　照子、駆動　康紀、吉田　喜一、土井　巌、氷室　昭三	「創造教育館」創設による高専間全国連携と地域協力	平成18年度工学・工業教育研究講演会
H18	氷室　昭三	高専のための魅力的な技術教育プログラム	平成18年度工学・工業教育研究講演会
H18	氷室　昭三	学修単位の導入とこれからの高専	日本高専学会第12回年会講演会
H18	梅津　清二、青木　照子、駆動　康紀、吉田　喜一、氷室　昭三、土井	「創造教育館」による高専と地域のネットワーク構築の展望	日本高専学会第12回年会講演会
H18	氷室　昭三	有明高専の現状と高専の発展の方向性	第12回高専シンポジウム
H18	氷室　昭三	学修単位と高専の持続的発展	日本高専学会第9回連続シンポジウム
H18	吉冨　貴司、相知　政司、佐々木　伸一、古川　達也	V-t特性が観測可能な電子回路学習支援システム	電気学会教育フロンティア研究会
H19	安部　規子	有明高専4年生の英語授業実践報告：TOEICスコアアップ対策を中心に	有明高専紀要43
H19	徳田　仁、安部　規子、三戸　健司、村田　和穂、山崎　英司、GUMBINE Richard	本校学生の英語力向上のための総合的対策の検討(2)：1年生のB.A.C.Eの結果分析を中心に	有明高専紀要43
H19	氷室　昭三	高専を発展させるための新しい取り組み	日本高専学会第9回連続シンポジウム
H19	氷室　昭三	産官学連携による新しい教育モデル	工学教育、第55巻、第3号
H19	氷室　昭三、青木　照子、駆動　康紀、梅津　清二、吉田　喜一、土井	高等専門学校と大学における創造教育の現状と展望	高等専門学校の教育と研究、第12巻、第2号
H19	氷室　昭三	高等教育における創造性、学際性、国際性、多様性	高等専門学校の教育と研究、第12巻、第3号
H19	氷室　昭三	高専における新しい技術者教育	平成19年度工学・工業教育研究講演会
H19	氷室　昭三、松岡　高弘、岩本　晃代、石丸　智士	地域連携を取り入れた新しい高専の教育プログラム	平成19年度工学・工業教育研究講演会
H19	氷室　昭三	期待されるこれからの高専教育	日本高専学会第13回年会講演会
H19	氷室　昭三	高専教育の温故知新	第4回技術者教育研究所ワークショップ
H19	氷室　昭三	地域再生をめざした高専教育	平成19年度九州沖縄地区国立工業高等専門学校教員研修会
H19	深井　澄夫、佐々木　伸一、福田　隆良、石川　洋平、松野　良信、活田　健治	大学・高専連携による「理科離れ対策」に関する一考察	日本産業技術教育学会九州支部論文集、第15巻
H19	Iwashita, T., Yoshida, M., Izumi, K., Uchiumi, M., Watanabe, T.	Creative Education using Problem-based Learning Methods for Interdisciplinary Student Teams	Symposium on Advances in Technology Education 2007
H19	吉田　正道、坪根　弘明、篠崎　烈	小中学校への理科教育支援	日本機械学会九州支部第61期総会講演会
H19	川嵜　義則	高専教育における現状と展望	熊本県立技術短期大学校FD勉強会
H19	今井　一雅、他13名	文部科学省の現代GPによるe-Learning創造性教育コースの展開	高等専門学校情報処理教育研究発表会論文集第27
H19	松野　良信、石川　洋平	HDによる授業のビデオ化に関する検討－高等専門学校プログラミング基礎教育での取り組み－	教育システム情報学会第32回全国大会公園論文集
H19	竹内　伯夫、酒井　健、鮫島　朋子	球技を中心とした物理教育教材の開発・研究～力学編～	日本物理学会2008年春季大会講演概要集第63巻、第1号、第2分冊
H20	加藤　浩司、松岡　高弘	建築学科における「地域協働演習I」の取り組み：2007年度の活動報告	有明高専紀要44
H20	加藤　浩司	学外実習制度の積極的活用～教育効果と運用課題の検討～	平成20年度高専教育講演論文集
H20	徳田　仁、安部　規子、三戸　健司、村田　和穂、GUMBINE Richard、山崎　英司	本校学生の英語力向上のための総合的対策の検討(3)：4年生のTOEIC IPの結果分析を中心に	有明高専紀要44
H20	Shinozaki, A., Akashi, K., Tadakuma, H., Kinoshita, S., Kawamura, E.	Trial of Practical Engineering Education Programs	2nd Isate 2008
H20	氷室　昭三	高専教育の温故知新(その2)	高等専門学校の教育と研究、Vol.13、No.3
H20	氷室　昭三、藤本　大輔	実験への安全の心得－講義と実験を通して－	平成20年度大牟田市教育講座
H20	氷室　昭三	高専がめざす技術者教育と有明高専	高等教育レクチャー・シリーズ第1回
H20	氷室　昭三、松岡　高弘、岩本　晃代、石丸　智士	地域再生と高専教育	平成20年度工学・工業教育研究講演会
H20	焼山　廣志	高専から高専専攻科・大学に継続する日本語コミュニケーション教育に向けたプログラムの開発	平成20年度高専教育講演会論文集
H21	真島　吉將、吉冨　貴司	実験実習教材用CNCフライス盤の開発－卓上CNCフライス盤の製作－	有明高専紀要45
H21	吉冨　貴司	電子系技術者育成のためのWeb遠隔計測システムの開発	有明高専紀要45
H21	氷室　昭三	現在のカリキュラムについて	第2回有明高専教育研究フォーラム
H21	氷室　昭三	高専－技科大連携に期待するもの	日本高専学会第15回年会講演会
H21	氷室　昭三	学生力と地域力を相互に高める技術者教育	日本高専学会第15回年会講演会
H21	氷室　昭三	実践力を養うための新しい取り組み	第1回産学交流会
H21	氷室　昭三	高専における技術者教育	日本高専学会第12回連続シンポジウム講演論文集
H21	岩下　勉	授業改善アンケートにおける学生の回答と評価結果の分析	高専教育講演論文集
H21	焼山　廣志	客観的「自分」と主観的「自分」を語る方法～高専・技科大連携による日本語コミュニケーション教育の試み～	平成21年度高専教育講演会論文集
H21	山崎　英司、安倍　規子、徳田　仁	有明高専におけるTOEIC IPテスト－過去3年間の成績推移について－	有明高専紀要45
H21	竹内　伯夫、酒井　健、鮫島　朋子	有明高専における基礎物理学の学習順序に関する考察－クラスター解析を用いて－	論文集「高専教育」、第33号
H21	竹内　伯夫、酒井　健、鮫島　朋子	基礎物理学における成績追跡による学習順序に関する考察－クラスター解析を用いて－	平成21年度高専教育講演論文集
H21	坪根　弘明、岩本　達也、明石　剛二、川嵜　義則	地域再生プロジェクトを通した地域協働型技術者教育	日本機械学会2009年度年次大会講演論文集
H21	岩本　達也、坪根　弘明、明石　剛二、川嵜　義則	荒尾地域再生産学住協働プログラムにおける専攻科性(機械系)の取組	平成21年度高専－長岡技科大(機械系)教員交流研究集会
H21	篠崎　烈、松原　征男、吉冨　貴司、真島　良將、城　政孝、原田　恭之	地元の特徴と人材を活かしたものづくり教育の実践－三池港閘門技術模型の設計と製作－	高専学会第15回年会講演会
H22	塚本　俊介	有明高専におけるキャリア形成支援活動	有明高専紀要46
H22	吉冨　貴司、池之上　正人、岡崎　朋広	シーケンス制御学習実験のための学習プログラムの更新	有明高専紀要46
H22	吉冨　貴司、真島　吉將、中島　正寛、田中　三雄	シーケンス制御実験のための疑似エレベータ実験装置の設計・製作	有明高専紀要46
H22	安部　規子、山崎　英司	有明高専専攻科生の英語能力の発達について－TOEIC IPのスコア分析を中心に－	有明高専紀要46
H22	山崎　英司、安部　規子	有明高専におけるACEテスト－3年次英語力の傾向と学科間の特徴について－	有明高専紀要46
H22	竹内　伯夫、酒井　健、鮫島　朋子	入学時における基礎物理学の実力試験結果に関する考察	第16回高専シンポジウムin米子　講演要旨集
H22	篠崎　烈、岩本　達也	混合学級における3D-CAD教育の実践報告	設計工学会九州支部第3回研究会
H22	吉田　正道、他13名	九州沖縄地区高専の連携による「科学技術教育支援活動」－ワーキンググループによる5年間の活動－	論文集「高専教育」、第34号
H22	吉田　正道、他13名	九州沖縄地区科学技術教育支援ワーキンググループ	日本工学教育協会　工学教育、Vol.69、No.1
H22	吉田　正道、他13名	九州沖縄地区地域科学技術教育支援プロジェクト	日本高専学会第16回年会講演論文集
H22	吉田　正道、他13名	九州沖縄地区が連携した「科学技術教育支援活動」	平成22年度高専教育講演論文集
H22	吉冨　貴司、池之上　正人、岡崎　朋広	シーケンス制御学習実験のための学習プログラムの更新	有明工業高等専門学校紀要、第46号
H22	Yoshitomi, T., Okazaki, T., Ikenoue, M.	Verification of Educative Effect by Sequence Experiment Programs Update	4th International Symposium on Advances in Technology Education
H22	尋木　信一	学生指導へのICTの活用	平成22年度高等専門学校教育教員研究集会
H22	石川　洋平、松野　良信	SNSを利用したクラス運営	日本産業技術教育学会九州支部　第23回九州支部
H22	石川　洋平、荻島　真澄、池上　勝也、活田　健治	電子蚤製作を題材としたものづくり教育	日本産業技術教育学会九州支部　第23回九州支部大会
H22	嘉藤　学、嘉藤　直子、堀田　孝之	ディジタル教材を用いた創造性を育むプログラミング導入教育	有明高専紀要46
H22	菅沼　明、正代　隆義	九州大学新入生の情報機器使用経験の推移と全学教育情報処理科目	情報教育研究集会
H22	菅沼　明、金子　邦彦、正代　隆義	実例で学ぶ入門C言語プログラミング	J. B. 企画
H22	原　武嗣、嘉藤　直子	実験とプログラミングを用いた太陽電池に関する入門学習方法の提案	論文集「高専教育」、第33号
H22	松野　良信、堀田　孝之、池上　勝也、石川　洋平	有明高専教育用コンピュータシステムの更新とクラウド型サービスの導入に関する検討	高等専門学校情報処理教育研究発表論文集、第30
H22	氷室　昭三	推薦入学と進級できない学生	日本高専学会第16回年会講演会講演論文集
H22	北岡　敏郎	有明高専における創造設計台同演習の試み	平成22年度全国高等専門学校専攻科実務者会議報告書
H23	松野　良信、堀田　孝之、池上　勝也、石川　洋平	教育用コンピュータシステムの更新とクラウド型サービスの導入に関する検討	有明高専紀要47
H23	坂井　久徳、井上　竜輔、久冨　慧、吉冨　貴司、岡崎　朋広、池之上	シーケンス制御実験装置の製作　～疑似ETC・疑似可動橋・疑似立体駐車場～	有明高専紀要47
H23	徳田　仁、安部　規子、山崎　英司	本校学生の英語力向上のための総合的対策の検討(4)－新入学生のBACEテストの結果分析－	有明高専紀要47

（出典　平成 18 年度～平成 23 年度　有明工業高等専門学校紀要）

資料９－１－④－３

教員の資質及び指導力の向上のための取組に関する規則



（出典　教員の資質及び指導力の向上のための取組に関する規則）

（分析結果とその根拠理由）

個々の教員は，教育に関する各種の評価結果に基づいて継続的改善を行っている。また，自主的に自己点検，目標設定，改善計画を立て，教育の改善に努めている。さらに，これらの各種改善活動や自己点検について，学校として状況を把握している。

観点９－１－⑤：　研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

（観点に係る状況）

有明工業高等専門学校紀要には，研究活動が教育の改善に結び付いた実績が，資料９－１－⑤－１に示すように報告されている。例えば，英語教育や国語教育，数学教育では，基準５に示すように，新しい教授方法の取組がある（前掲資料５－１－②－５，５－２－①－１，５－２－①－３）。

さらに，卒業研究や特別研究では，教員の研究テーマを学生とともに研究しているものも多くある（資料９－１－⑤－２）。特に，後述の本校での現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）（選択的評価事項A参照）では，取組を通じた学生への新しい教育を実施している。

資料９－１－⑤－１

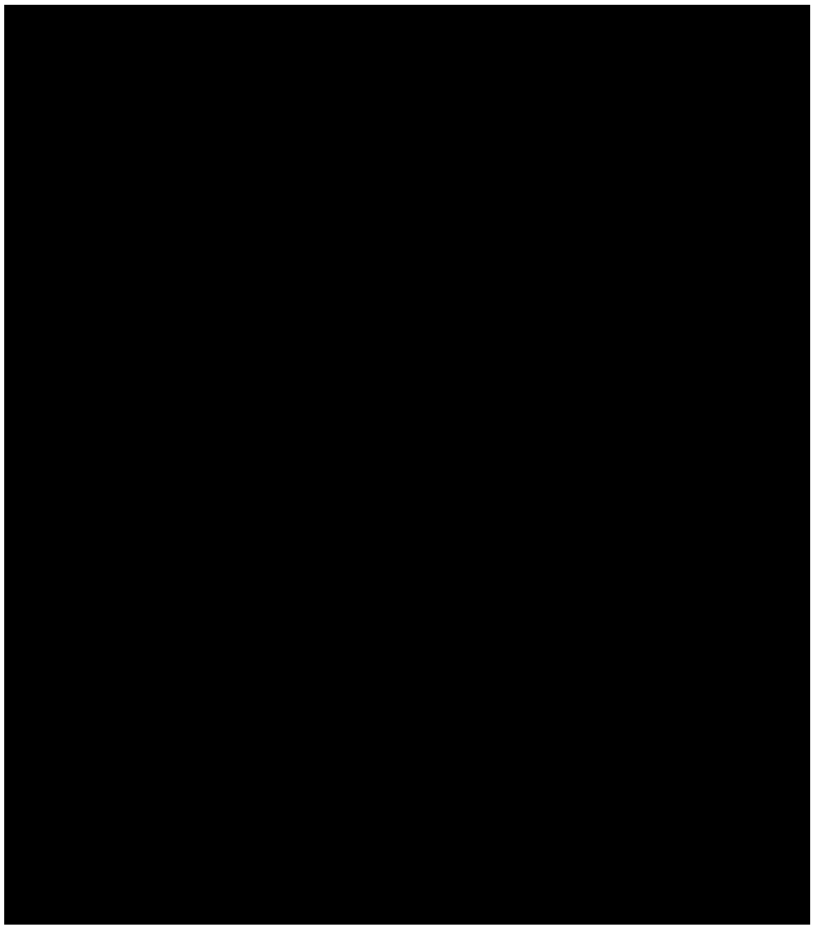
研究活動が教育の質の改善に寄与した事例

年度	著者	タイトル	講演会名もしくは論文雑誌名
H17	内海　通弘、出来　恭一	高出力レーザ実験に対する安全教育について	論文集「高専教育」，第29号
H17	Abe, N.	The development of English Reading Ability of Japanese High School Students : Focusing on Explanatory Factors	Annual Review of English Language Education in Japan, Vol. 17
H17	安部　規子	The Relationship between Listening Ability and Metacognitive Factors in L1 and L2	英語と英語教育、特別号
H17	加藤　浩司	高専における実践的な都市計画・設計教育の試み　その1「卒業研究」への導入とその効果	2005年度日本建築学会大会学術講演会
H18	加藤　浩司	地域社会との連携による都市計画・設計教育の実践報告(1)：高専型地域連携モデル開発のための基礎的研究	有明高専紀要42
H18	加藤　浩司	高専におけるまちづくり実践教育の可能性	2006年度日本建築学科大会（関東）研究協議会資料
H18	石川　洋平、深井　澄夫、相川　正義	自習システムを用いた集積回路設計教育プログラム	日本産業技術教育学会九州支部論文集、第14巻
H18	Abe, N., Uenishi, K., Ozasa, T.	A Quantitative Analysis of the English Textbooks of Thailand, China, Korea and Japan: With a Focus on Readability	ICTATLL Workshop 2006: ICT in Analysis, Teaching and Learning of Languages
H19	石川　洋平、西原　望、金子　絢美、深井　澄夫	高専におけるアナログLSI設計教育環境の構築	日本産業技術教育学会第19回九州支部大会
H19	Abe, N., Motooka, N., Ozasa, T.	A Quantitative Analysis of the English Textbooks of Thailand, China, Korea and Japan: With a Focus on Readability in Texts, Textbooks and Readability	University of Strathclyde Publishing
H19	Asai, T., Uenishi, K., Abe, N., Ozasa, T.	A Quantitative Analysis of the English Textbooks of the Five Asian ELF Countries: With a Focus on Verbes	ICTATLL Workshop 2007 PREPRINTS
H19	Abe, N., Asai, T., Sakamoto, M., Ozasa, T.	A Quantitative Analysis of the English Textbooks of Thailand, China, Korea and Japan: With a Focus on Readability	ICTATLL Workshop 2007 PREPRINTS
H19	川嵜　義則	有明高専における環境・福祉・医療・防災機器開発を通した工学教育の実践	岩井善太先生退職記念シンポジウム
H19	明石　剛二、松川　真也、河村　英司、川嵜	消防用ホース簡易巻取り機の開発を通したものづくり教育－有明高専専攻科における実践事例報告－	日本工学教育協会平成19年度工学・工業教育研究講演
H19	石川　洋平、清水　暁生、深井　澄夫	アナログLSI設計早期教育	東京大学大規模集積システム設計教育研究センターデザイナーフォーラム2007
H19	金子　絢美、石川　洋平、活田　健治、清水　暁生、深井　澄夫	アナログLSI設計を支援するe-learningシステムの構築と利用例	日本産業技術教育学会九州支部大会第20回九州支部大会
H19	Ono, S.	Preliminary Experiment Study On The Dynamic Characteristics of Sliding Base-Isolators With The Thermal Sprayed Sliding Surface	International Symposium on Advances in Technology Education (ISATE) 2007
H19	岩本　晃代、久米　弘	漫画を翻案教材に用いた高専の古文の教材開発と評価	日本教授学習心理学会
H19	岩本　晃代	高等専門学校における教育課程の変遷と今日的方向に関する研究	九州教育経営学会
H20	岩本　晃代	高等専門学校における教育課程の変遷と今日的課題に関する研究	九州大学学位論文
H20	加藤　浩司	インターンシップ制度の積極的活用－研究活動と一体的に実施した場合の教育効果と課題－	論文集「高専教育」，第32号
H20	明石　剛二、河村　英司、松川　真也、真島　良将、川嵜　義則	ものつくりを含む課題研究型工学教育の実践－消防用ホース巻取り機の開発からジェットコースター事故問題まで－	日本工学教育協会平成20年度工学・工業教育研究講演会
H20	明石　剛二	高専における設計製図教育と密接な関係にある機械実習の現状と今後の在り方に関する一考察	平成20年度秋季大会研究発表講演会
H20	堀田　源治	安全活動を通した技術者倫理の素養育成－フィールドワークと技術者倫理教育の融合－	有明高専紀要45
H20	Abe, N., Uenishi, K., Hosaka, Y., Ozasa, T.	A Quantitative Analysis of the First Year Textbooks of Five Asian EFL Countries: Focusing on the Introduction of Verbs	Workshop Proceedings of 4th International ICTATLL at
H20	Hosaka, Y., Abe, N., Uenishi, K., Ozasa, T.	To-Infiniteve in Japan's EFL Textbooks: A diachronic quantitatibe comparison	Workshop Proceedings of 4th International ICTATLL at University of Colombo
H21	堀田　源治	自立形人間形成と技術者倫理実践を目的とする工学手法としてのEthics-based Engineeringの提案	有明高専紀要45
H21	堀田　源治、山口　英一、嘉藤　学	有明高専における技術者倫理教育	工学・工業教育研究講演会
H21	堀田　源治	人間力育成を目的とする継続教育としての技術者倫理教育	工学・工業教育研究講演会
H21	Hotta, G.	Proposal of Practicing Education for Engineering using a Safety Activity	International Conference on Engineering Education & Research 2009 KOREA
H21	Hotta, G.	Proposal of Ethics-Based Engineering as engineered method to practice independent human formation and engineering ethics	2009 JSEE Annual Conference-International Session Proceedings
H21	堀田　源治	教育の形骸化防止を目的として－講義の実践において生じる問題点と解決法－	第10回技術者倫理ワークショップ
H21	川嵜　義則、笠野　孝太郎、村上　輝夫	障害児のための教育的自走車の開発と安全性の検討	有明高専紀要45
H22	嘉藤　学、嘉藤　直子、堀田　孝之	ディジタル教材を用いた創造性を育むプログラミング導入教育	有明高専紀要46
H22	堀田　源治、山口　英一、嘉藤　学	有明高専における技術者倫理教育	工学・工業教育研究講演会（日本工学教育協会）
H22	堀田　源治	技術を学ぶものの責任と倫理	平成22年度高専-長岡技科大教員交流研究集会
H22	堀田　源治	工学の動機を再認識する倫理基準工学の提案	第8回全国高専テクノフォーラム講演予稿集
H22	堀田　源治、中原　涼	工学と倫理の融合により、技術者倫理教育の効果向上を図る倫理配慮工学の提案	日本工学教育協会2010年年次大会講演論文集
H22	Hotta, G	Ethics Consideration Engineering as Prevention of Engineering Ethics Education's being made Ruin	2010 JSEE Annual Conference
H22	Hotta, G	Proposal of Method of Practicing Engineering Ethics Education Necessary for Promotion of Technical Talent People	The 5th International Conference on Business and Technology Transfer
H22	菅沼　明、下園　幸一	授業用教材スライド内の文字の出現頻度と属性に基づく重要語自動抽出法と評価	情報処理学会・教育学習支援情報システム研究会
H22	菅沼　明、下園　幸一	授業用教材スライド内における「話の流れ」の解析と可視化について	情報処理学会・デジタルドキュメント研究会

（出典　平成 18 年度～平成 23 年度　有明工業高等専門学校紀要）

資料９－１－⑤－２

研究が教育の改善に結び付いた一事例



（出典　西日本新聞（2007 年 3 月 6 日））

（分析結果とその根拠理由）

本校では教育の質の改善に寄与する多くの研究活動を実践している。また，卒業研究や特別研究も教育の質の改善に大きく寄与している。

観点９－２－①：　ファカルティ・ディベロップメントが，適切な方法で実施され，組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

（観点に係る状況）

ファカルティ・ディベロップメントは，主にFD委員会（前掲資料９－１－①－３）が総括し，前述の授業改善アンケート・公開授業及び公開授業ディスカッションの他に，FD研修会（資料９－２－①－１）を行い，個々の教員及び組織としての教育の質の向上を図っている。

一般教育・専門連携協議会では，一般教育科と全専門学科が連携し，現在のカリキュラムや教授内容に関する改善活動を行っている（前掲資料９－１－②－16）。

また，前述した非常勤講師との教員間連絡ネットワーク協議会，担任会，科目内連絡会，学生・教員連絡会等も教育の質の向上につながっている。さらに，新任教員に対しては，チューター教員が付き，教授内容や方法等について，きめ細かい支援を行っている。

FD委員会をはじめとする様々な組織によるファカルティ・ディベロップメントは，各教員や関係各所にまで還元され，例えば，観点９－１－③に記した授業改善アンケートの各教員の評価値（α値）の全教員平均値は，年度毎に少しずつではあるが上昇傾向を示している（資料９－２－①－２）。

資料９－２－①－１

平成 23 年度第 1 回 FD 研修会プログラム

第１回ＦＤ研修会　プログラム

実施日時：平成 23 年 9 月 27 日（火）　13:30～15:40
場　　所：視聴覚室

13:30　校長挨拶
13:35　報告会進行説明および諸注意

13:40～14:25　報告発表 第１部

研修会名	期間	報告者
新任教員研修会	8/29(月)～8/31(水)	清水　暁生
新任教員研修会	8/29(月)～8/31(水)	近藤　　満
新任教員研修会	8/29(月)～8/31(水)	鎌田　誠史

14:25～14:35　休憩

14:35～15:35　報告発表 第２部

研修会名	期間	報告者
高等専門学校教員研修 （クラス経営・生活指導研修会）	9/7(水)～9/9(金)	田中　彰則
高等専門学校教員研修 （クラス経営・生活指導研修会）	9/7(水)～9/9(金)	菅沼　　明

15:35　FD 委員長挨拶

（出典　平成 23 年度　第 1 回 FD 研修会資料）

資料９－２－①－２

平成 18 年度～平成 23 年度　授業改善アンケートの各教員の評価値（α値）の全教員平均値



（出典　平成 18 年度～平成 23 年度　授業改善アンケート集計結果）

（分析結果とその根拠理由）

FD委員会は，授業改善アンケートや公開授業，各種研修会等を実施している。また，教務主事室も他の委員会と連携し，協議会や連絡会等を実施している。このように本校ではファカルティ・ディベロップメントを組織として適切な方法で実施し，教育の質の向上に結び付けており，実際に改善の実績を残している。

観点９－２－②：　教育支援者等に対して，研修等，その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

本校で教育支援者の役割を担っているのは主として技術職員である。技術職員は平成17年に教育研究技術支援センターとして再編され（資料９－２－②－１），学科や専門を超えた教育支援活動を行っている。このように学内外からの要望への対応と技術力向上を目的として，様々な研修会に参加し（資料９－２－②－２），さらに学内でも研修会や報告会を実施している（資料９－２－②－３）。

また，事務職員も教育支援者としての役割を担っており，様々な研修会に参加し（資料９－２－②－４），資質の向上を図るための取組を積極的に行っている。

資料９－２－②－１

教育研究技術支援センター規程　抜粋

○有明工業高等専門学校教育研究技術支援センター規程

平成17年３月17日
全　部　改　正

有明工業高等専門学校教育研究技術支援センター規程（平成12年６月22日制定）の全部を改正する。

（趣旨）
第１条　この規程は，独立行政法人国立高等専門学校機構の本部事務局の組織等に関する規則（平成16年４月１日制定）第12条第９項及び，有明工業高等専門学校内部組織規程（平成９年１月23日制定）第10条第２項の規定に基づき，有明工業高等専門学校教育研究技術支援センター（以下「支援センター」という。）の組織，運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）
第２条　支援センターは，有明工業高等専門学校（以下「本校」という。）の学科等の要請に基づき，技術・技能を要する専門業務を行うことにより，本校における教育研究等の業務を支援する。

（業務）
第３条　支援センターは，次に掲げる業務を行う。
一　実験・実習における教育の補助及び技術指導に関すること。
二　教育研究に必要な技術業務及び技術開発に関すること。
三　地域社会との連携に基づく技術協力に関すること。
四　技術職員の研修の企画，立案及び実施に関すること。
五　その他本校の業務の技術支援に関すること。

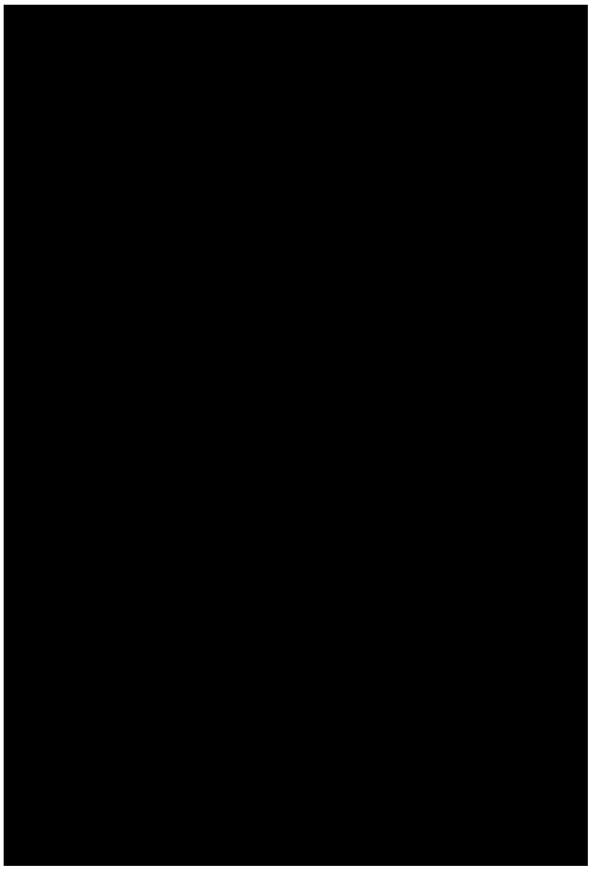
（センター長）
第４条　支援センターにセンター長を置き，本校の学科長を除く教授の中から校長が任命する。
２　センター長は，支援センターの業務を総括する。
３　センター長の任期は２年とし，再任を妨げない。

（組織）
第５条　支援センターに，専門的技術の内容に応じて，次の４班を置く。
一　機械系技術班
二　電気系技術班
三　物質系技術班
四　建築系技術班

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

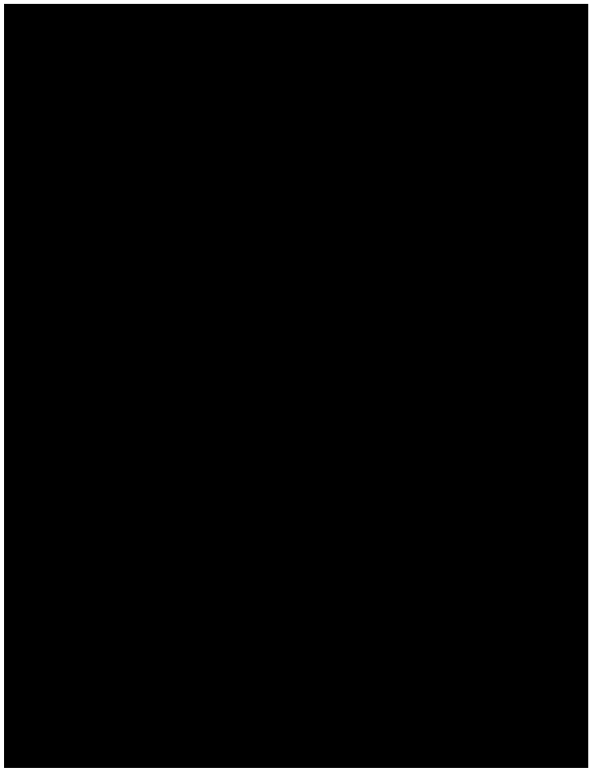
資料９－２－②－２

平成 23 年度技術職員研修一覧



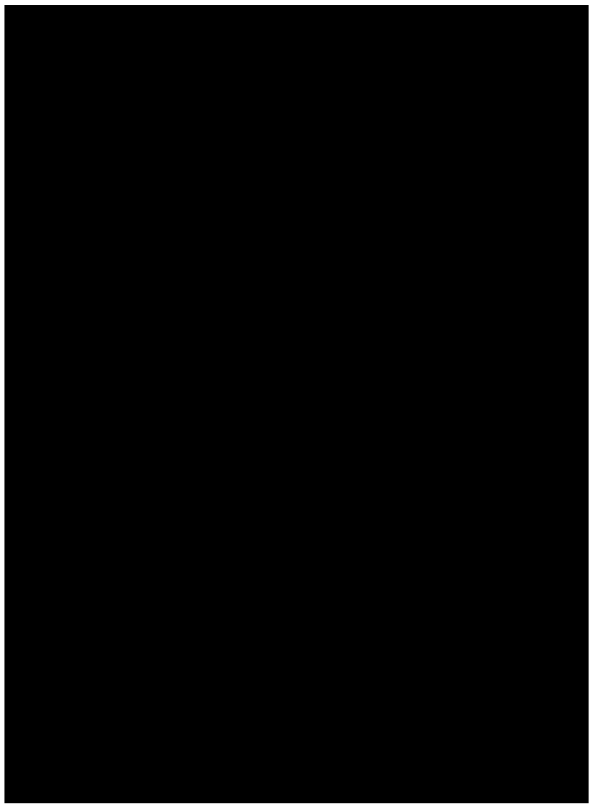
（出典　教育研究技術支援センターより提供）

資料９－２－②－３
教育研究技術支援センター研修報告会案内メール



（出典　平成 23 年度　教育研究技術支援センター研修報告会案内メール）

資料９－２－②－４
平成 23 年度職員研修一覧



（出典　人事労務係より提供）

（分析結果とその根拠理由）

技術職員及び事務職員は，各種研修会に参加し，様々な分野に関する資質向上のための取組を行い，また，教育研究技術支援センターでは，各専門を超えた横断型教育支援を行うための研修会や報告会を実施しており，教育支援者に対して資質向上に関する取組を組織として適切に実施している。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

・学生による授業改善アンケート結果に対し，各教員は改善点等のコメントを学生にフィードバックするシステムを整備している。

・公開授業に関する取組を行い，公開授業の評価や公開授業ディスカッション議事録が各教員にフィードバックされるシステムを整備している。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準９の自己評価の概要

教育の状況について，FD委員会，教務主事室，専攻科委員会，運営懇話会，学校運営検討委員会等を設置し，以下のような様々な点検・評価を行っている。

FD委員会は，学生による授業改善アンケートや公開授業，FD研修会等を実施している。授業改善アンケートの集計結果を，各教員にフィードバックし，各教員はその結果に対するコメントを学内のウェブページ上に記載し，他の教職員や学生に開示するとともに，コメント集として全HR教室に配付している。公開授業では実施直後，公開授業ディスカッションを実施し，その内容をFD委員会を通じて全教員に周知している。FD研修会では，学外講師による講演や学内講師による事例発表や討論会を行っている。

教務主事室・専攻科委員会は，学生の意見や要望を聞く学生・教員連絡会を実施し，それらの意見や要望に対する対応をウェブ上に開示するとともに実行している。運営懇話会では，学外からの意見を聴取している。

学校運営検討委員会は，卒業時・修了時の学生や卒業生・企業に対してアンケートを実施し，意見を聴取し，結果を集計・分析し，ウェブ上に公開している。また，学校運営検討委員会は，各組織が行っている点検・評価の実施が適切に機能しているかどうかのチェックや，各組織が指摘された改善点等を他の関係組織に提言する等，評価結果を継続的改善に結び付けるための統括的組織としての役割も担っている。

教員の資質の向上と学校全体としての教育の質の向上を図るファカルティ・ディベロップメントは，FD委員会をはじめとする様々な組織により，上述の活動等を実施することにより実行している。それらによる活動は，例えば，学生による授業改善アンケートにおいて，全科目の総計の評価点が年々少しずつではあるが上昇していること等が示しているように，学校全体として，教育の質の向上に結び付いているという成果を上げている。

以上のように，教育の状況を点検・評価し，その結果に基づいて改善・向上を図るための体制を整備し，必要な取組を行っている。また，この体制及び取組はシステムとして機能し，継続的改善に結びついている。

基準10　財務

（１）観点ごとの分析

観点10－１－①：　学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また，債務が過大ではないか。

（観点に係る状況）

１）資 産

本校は独立行政法人国立高等専門学校機構が設置する高等専門学校であり，その資産（平成23年度）は約52億8000万円である（資料10－１－①－１，別添資料10－１－①－１）。これらの資産は独立行政法人となる平成16年４月に，それまでの学校運営に使用してきた資産のほとんどが国から出資されたもので，基本的にはその資産状態がそのまま継続されている（資料10－１－①－２，別添資料10－１－①－２）。

２）債 務

本校の運営資金は国立高等専門学校機構本部（以下「機構本部」という）から配分される運営費交付金及び授業料等の収入並びに外部資金である。平成19～23年度までの貸借対照表の概要は資料10－１－①－３の通りであり，平成23年度の負債は資産の約7%となっている。

資料 10－１－①－１

平成 23 年度　資産及び債務に関する資料

[redacted]

（出典　平成 23 年度貸借対照表）

資料 10－１－①－２

主な財産の目録

[redacted]

（出典　平成 16 年 4 月　承継資産一覧（抄））

資料 10－１－①－３

貸借対照表の概要

[redacted]

（出典　平成 19 年度～平成 23 年度　貸借対照表）

（分析結果とその根拠理由）

本校は国から出資された資産を有し，平成23年度の資産総額は約53億円であり，債務は資産の7%である。したがって，教育研究活動を安定して遂行できる十分な資産を有し，債務は適正な範囲である，と言える。

観点10－１－②：　学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための，経常的収入が継続的に確保されているか。

（観点に係る状況）

本校の教育研究活動遂行のため，経常的に次のような収入が確保又は獲得されている。

１）運営費交付金等

本校の基本的な運営費は，機構本部から配分される運営費交付金及び授業料等である。平成23年度からは，常勤教職員人件費が機構本部での一括管理となり，運営の基盤となる人的経費は機構本部へ配分される運営費交付金により確保されている。本校の平成23年度運営費交付金は，物件費及び非常勤教職員人件費として約6600万円が配分された。（資料10－１－②－１，別添資料10－１－②－１）。

資料 10－１－②－１

平成 23 年度配分支出予算額

科　目	予算配分額
運営費交付金	65,911,898
授業料収入	240,896,400
その他自己収入	36,465,000
計	343,273,298

（出典　平成 23 年度決算報告書（抄））

資料 10－１－②－２

過去 5 ヶ年間の授業料，入学料及び検定料収入の変遷

年度	授業料	入学料	検定料	計
平成19年度	213,597,750	21,573,000	6,666,000	241,836,750
平成20年度	237,219,700	20,050,200	7,375,500	264,645,400
平成21年度	238,549,100	21,319,200	7,425,000	267,293,300
平成22年度	243,670,800	20,727,000	7,953,000	272,350,800
平成23年度	241,111,650	21,403,800	7,557,000	270,072,450

（出典　平成 19 年度～平成 23 年度決算報告書（抄））

２）授業料等の収入

運営費交付金に次ぐ経常的収入としては，授業料，入学料及び入学検定料がある。これら授業料等の単価は，国が定めた基準額を適用している。平成23年度の授業料等の収入金額は約2億7000万円であり，平成19～23年度の5年間ほぼ同程度である（資料10－１－②－２，別添資料10－１－②－１～５）。

（分析結果とその根拠理由）

本校は，運営費交付金により学校運営に必要な基本的な常勤教職員人件費を確保している，および授業料，検定料，入学料等の経常的な収入を確保している。したがって，本校の目的に沿った教育研究活動を安定的に遂行するために必要な経常的収入を継続的に確保している。

観点10－１－③：　学校の目的を達成するために，外部の財務資源の活用策を策定し，実行しているか。

（観点に係る状況）

１）地域連携に係る収入

国立高専には，従来の教育及び研究に加え，研究成果や教職員の知的資産を活用して地域と連携し，社会貢献することが求められている。それらの社会貢献を通じて得られる収入に，産学連携の経費，受託試験料等がある。

本校では，民間企業等との共同研究や受託研究及び受託試験を実施し，収入を得ている（資料10－１－③－1）。

資料 10－１－③－１

連携に伴う収入の推移

年度	共同研究		受託研究		受託試験
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
平成19年度	11	23,000	4	1,345	7,386
平成20年度	18	14,597	5	5,426	6,992
平成21年度	11	9,240	5	8,255	5,475
平成22年度	6	3,887	4	1,850	6,321
平成23年度	6	3,825	5	3,690	7,016

（出典　平成 23・24 年度学校要覧 p. 53）

また，平成20年度に校長裁定による受託事業費の取扱基本方針を策定し，実施している（資料10－1－③－2）。

資料 10－１－③－２

受託事業費の取扱についての基本方針



（出典　平成 20 年 11 月 7 日校長裁定）

２）科学研究費助成事業（競争的資金）の獲得

平成19～23年度の科学研究費助成事業の実績は資料10－１－③－3であり，平成23年度は，約2500万円の補助金を獲得した。

３）寄附金の受入

後援会や企業等の外部から，教育研究助成の目的で寄附を受けており，平成19～23年度までの５年間で，計5300万円の寄附金（奨学寄附金）を受け入れた。（資料10－１－③－4）。

資料 10－１－③－３

科学研究費助成事業

年度	件数	金額（千円）
平成19年度	10	16,570
平成20年度	5	7,930
平成21年度	5	9,320
平成22年度	7	8,230
平成23年度	9	25,230

（出典　平成 23・24 年度学校要覧 p. 47）

資料 10－１－③－４

奨学寄付金の推移

年度	件数	金額（千円）
平成19年度	15	15,031
平成20年度	22	13,265
平成21年度	11	8,565
平成22年度	14	9,378
平成23年度	12	7,335

（出典　平成 23・24 年度学校要覧 p. 53）

（分析結果とその根拠理由）

産学連携及び競争的資金である科学研究費助成事業並びに寄附金により教育研究経費の重要な収入を得ており，それら外部資金に関する取扱についての基本方針を策定し，実行している。

観点10－２－①：　学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として，適切な収支に係る計画等が策定され，関係者に明示されているか。

（観点に係る状況）

本校を設置している独立行政法人国立高等専門学校機構は，法人としての各年度の予算・収支計画・資金計画を作成し，同法人のウェブで公開し，全ての関係者に明示している。

本校では，機構本部から配分される運営費交付金等のうち，教育研究に直接使用する経費の配分については予算委員会（資料10－２－①－１）による審議を経て配分方針を策定し，校長に報告する。校長はその結果と併せて，所定の基準及び実績に応じて配分する非常勤教職員の給与・光熱水料等の

資料 10－２－①－１

予算委員会規程　抜粋

有明工業高等専門学校予算委員会規程

（平成１４年１月１７日 制定）

（設置）

第１条　本校に有明工業高等専門学校予算委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）

第２条　委員会は、校長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) 学科等教育研究経費の配分に関すること。

(2) 教育研究旅費の配分に関すること。

(3) その他校長が必要と認めた経費に関すること。

（組織）

第３条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1) 校長が教員のうちから予算委員長（以下「委員長」という。）として指名する者１名

(2) 委員長が所属する学科又は一般教育科を除く各学科及び一般教育科のそれぞれの教員から互選された者各１名

(3) 総務課長及び学生課長

(4) その他校長が必要と認めた者

（任期）

第４条　委員は、校長が任命する。

２　委員の任期は、１年とし、再任を妨げない。

３　前条の委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第５条　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

２　委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

（委員以外の者の出席）

第６条　委員長が、必要と認めた場合は、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（事務）

第７条　委員会の事務は、総務課で処理する。

附　則

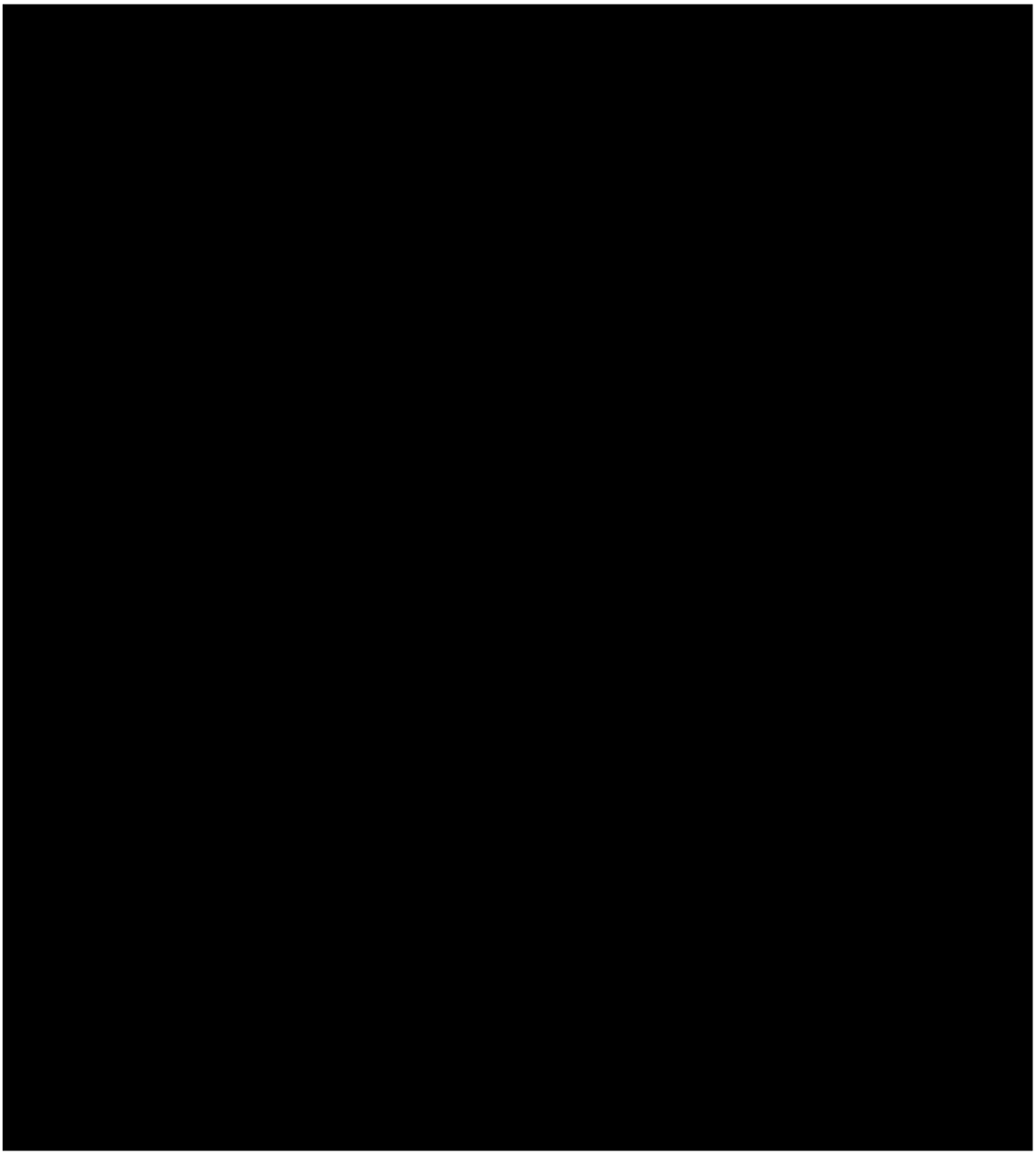
この規程は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

- 1 -

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料 10－２－①－２

平成 23 年度　運営費交付金配分資料



（出典　平成 23 年度第 4 回運営会議資料）

義務的経費及びその他の経常的経費の配分案を作成し，運営会議（前掲資料２－２－①－２）に諮って配分額を決定している。なお，運営会議では，運営費交付金等の積算内訳と前年度の実績を比較する資料を参考とし，校内での配分案検討の基礎資料としている（資料10－２－①－２）。また，各学科の学科会議等では運営会議での審議事項を全教職員に明示している。

（分析結果とその根拠理由）

法人としての各年度の予算・収支・資金計画を公開し，教育研究に使用する経費の配分は予算委員会，その他の経常的経費の配分は校長が策定し，運営会議で諮って決定を行っている。したがって，

本校の目的を達成するための活動の財政上の基礎として，収支に係る計画を適切に策定し，関係者に明示している。

観点 10－２－②：　収支の状況において，過大な支出超過となっていないか。

（観点に係る状況）

本校の平成23年度の収支は資料10－２－②－１（別添資料10－２－②－１～５）の通りであり，収支はほぼ均衡しており，若干の経常利益を計上している。

また，平成19～23年度までの収支状況を資料10－２－②－２に示す。過去5年間，ほぼ毎年，経常利益を計上している状況である。

資料 10－２－②－１

平成 23 年度損益計算書（抄）

[redacted]

※常勤教職員人件費については，平成 23 年度から機構本部において一括計上されるため，本資料には計上されていない。

（出典　平成 23 年度損益計算書（抄））

資料 10－２－②－２

収支状況の推移

[redacted]

（出典　平成 19 年度～平成 23 年度損益計算書（抄））

（分析結果とその根拠理由）

本校の収支は資料10－２－②－２の通りほぼ均衡しており，過大な支出超過とはなっていない。

観点10－２－③：　学校の目的を達成するため，教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し，適切な資源配分がなされているか。

（観点に係る状況）

１）配分の基準

本校では，機構本部から配分される運営費交付金等の内，非常勤教職員の給与，光熱水料等の義務的経費及び経常的経費は所定の基準及び実績に応じて配分している。

教育活動に直接必要な資源は，従来の国の予算から運営費交付金等に引き継がれた積算根拠を参考にして財源を確認し，学生数に比例する積算方法等に従って学内に配分している。

研究に要する経費は，運営費交付金等の積算内訳により財源を確認し，その積算を参考に教育研究活動の状況を反映して教員毎又は学科毎に配分している。

施設の整備は，校内からの申請に基づき校長裁量経費から配分する方法や，営繕のための経費から整備計画に沿って校長の判断により配分する方法，大規模な施設整備については予算要求を行う方法，等がある。

大型設備の導入・更新は，導入を希望する者又は学科から経費の配分を校長に申請し，校長が校長裁量経費から措置できる範囲で配分している（資料10－２－③－１）。また，機構本部から設備マスタープランに基づく追加配分による予算措置も行われる。

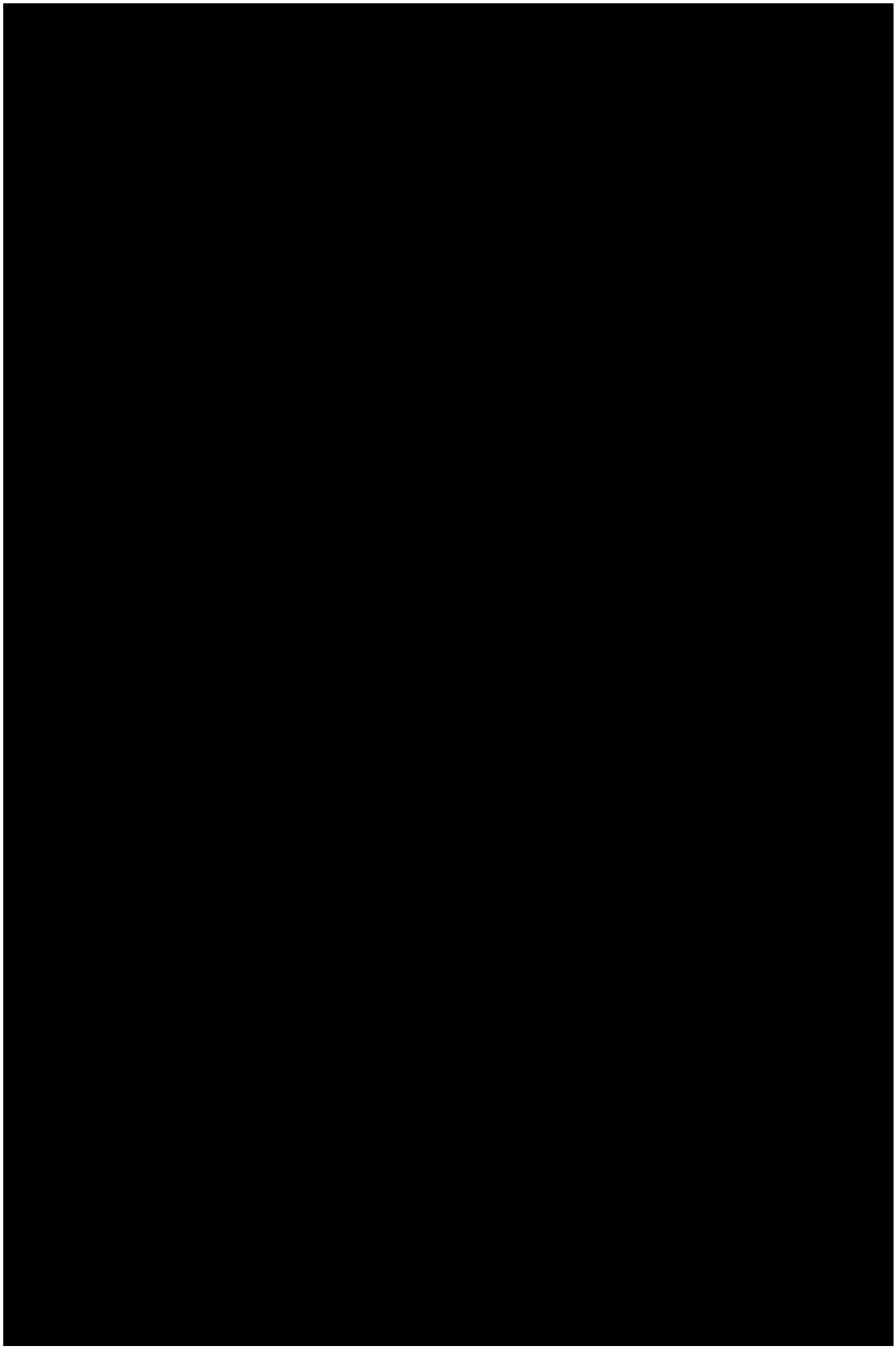
２）配分方法決定の手順

配分方針の決定方法について，教育研究に直接使用する経費の配分は，学科等経費（教育，学生指導，学科運営に係る経費），研究のための経費，研究旅費，設備維持運営費，附属施設経費等の費目毎に，予算委員会（前掲資料10－２－①－１）で配分計画を審議している。

審議結果は，校長に報告され，校長はその結果を基に経費の配分案を作成し，校内の最終的な意思決定機関として機能している運営会議に諮って配分方針を決定している。運営会議での決定は各学科の学科会議で全教員に周知している（資料10－２－③－２）。

資料 10－２－③－１

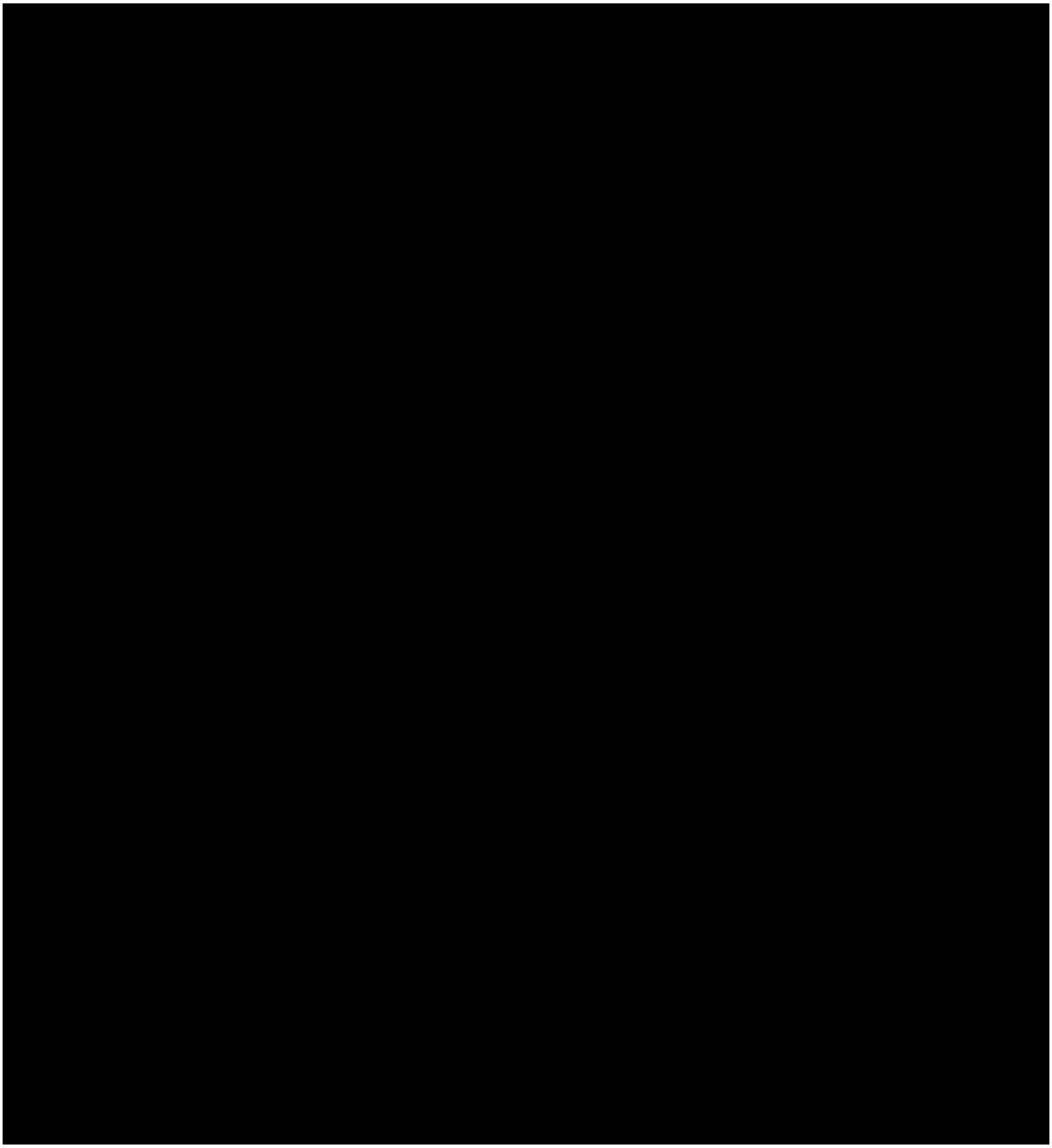
平成 23 年度校長裁量経費採択一覧



（出典　平成 23 年度校長裁量経費採択一覧）

資料 10－２－③－２（1/2）

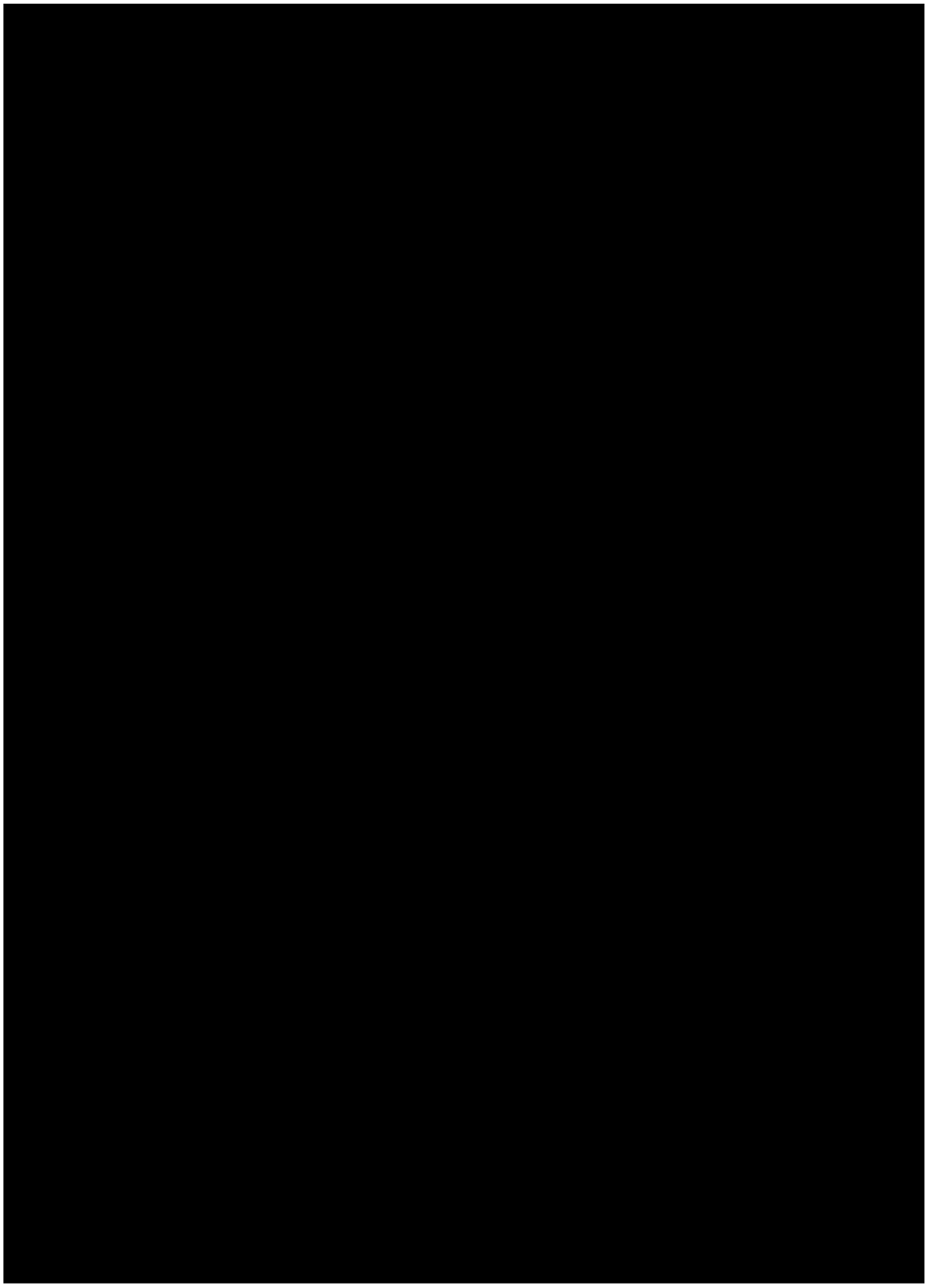
運営会議議事録　抜粋



（出典　平成 23 年度第 4 回運営会議議事要旨）

資料 10－２－③－２（2/2）

予算配分方針



（出典　平成 23 年度第 4 回運営会議議事要旨）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，1)非常勤給与，光熱水料等の義務的・経常的経費を，基準又は実績に応じて配分し，2)教育のための資源は，予算委員会の審議を経て積算方式と実績を基準に配分し，3)研究活動のための資源は，予算委員会での審議を経て積算方式を参考にしつつも研究実績や計画に応じた傾斜配分を行う等，より効果的な方式を採用し，4)施設・設備等の整備は，整備計画を基に，財源の種類・規模に応じて，緊急性，校内のバランス等を勘案して総合的に配分している。したがって，本校の目的を達成するため，教育研究活動に対する適切な資源配分を実施している。

観点10－３－①：　学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

（観点に係る状況）

本校を設置している独立行政法人国立高等専門学校機構は，法人としての各年度の予算・収支計画・資金計画を，同法人のウェブページ（http://www.kosen-k.go.jp/information/nendo-h24.pdf）に公開している（資料10－３－①－１）。また，現在，平成23年度の経理について，監査法人の監査を受け，その結果を法人所管の文部科学省に提出しているところであり，文部科学大臣の承認後に，財務諸表を公表することにしている。

資料 10－３－①－１（1/3）

平成 24 年度　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　額
収 入	
運営費交付金	63,006
施設整備費補助金	2,051
国立大学財務・経営センター施設費交付金	758
自己収入	
授業料及入学金検定料収入	12,872
雑収入	586
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,390
計	81,663
支 出	
業務費	76,464
教育研究経費	62,424
一般管理費	14,040
施設整備費	2,809
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,390
計	81,663

（出典　独立行政法人国立学校高等専門学校機構ホームページ）

資料 10－３－①－１（2/3）

平成 24 年度　収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　　額
費用の部	
経常費用	79,958
業務費	72,224
教育研究経費	13,436
受託研究費等	1,608
役員人件費	94
教員人件費	38,466
職員人件費	18,620
一般管理費	4,369
財務費用	15
雑損	0
減価償却費	3,350
臨時損失	0
収入の部	
経常収益	79,958
運営費交付金収益	61,063
授業料収益	11,014
入学金収益	983
検定料収益	337
受託研究等収益	1,608
寄附金収益	735
施設費収益	281
財務収益	0
雑益	588
資産見返運営費交付金等戻入	2,353
資産見返補助金等戻入	761
資産見返寄附金戻入	181
資産見返物品受贈額戻入	54
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

（出典　独立行政法人国立学校高等専門学校機構ホームページ）

資料 10－３－①－１（3/3）

平成 24 年度　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　　額
資金支出	87,701
業務活動による支出	77,031
投資活動による支出	5,545
財務活動による支出	175
翌年度への繰越金	4,950
資金収入	87,701
業務活動による収入	78,855
運営費交付金による収入	63,006
授業料及び入学金検定料による収入	12,872
受託研究等収入	1,608
寄附金収入	781
その他の収入	588
投資活動による収入	2,809
施設費による収入	2,809
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	6,037

（出典　独立行政法人国立学校高等専門学校機構ホームページ）

（分析結果とその根拠理由）

本校を設置する法人の予算・収支計画，資金計画はウェブで公表しており，財務諸表は文部科学省での審査を経て公表する予定である。

観点10－３－②：　財務に対して，会計監査等が適正に行われているか。

（観点に係る状況）

本校では，財務に関する監査として，学内での内部監査及び他高専との高専相互監査を実施している（資料10－3－②－1～2）。

また本校を設置する法人の予算・収支計画，資金計画はウェブページ上に公表されており，財務諸表は文部科学大臣の承認後，公表される予定である。

資料 10－３－②－１

内部監査の実施状況報告書



（出典　平成 23 年度内部監査実施状況報告書）

資料 10－３－②－２

高専相互会計内部監査報告書



（出典；平成 23 年度高専相互会計内部監査報告書）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，財務に関して適正な会計監査が行われている。その理由は，学内内部監査及び高専相互監査並びに本校を含めた法人全体について監査法人による監査が行われているからである。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

・社会貢献も含め，外部資金の獲得を積極的に実行し，産学連携において民間企業等との受託・共同研究や科学研究費助成事業及び寄附金により，この5年間で約2億2900万円の外部研究費を獲得した。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準10の自己評価の概要

本校は，平成16年度当初に，独立行政法人国立高等専門学校機構が設立する国立の高等専門学校として，独立行政法人に移行した。この移行に際し，国の機関であったときの財産等について国から出資を受け，本校の教育研究に必要な基本財産を確保している。また債務は資産の約7%であり，適正な範囲である。

運営の基盤となる人的経費は機構本部へ配分される運営費交付金により確保している。毎年の教育研究に必要な基本的な経費についても機構本部から運営費交付金として配分を受け，授業料，入学料等を加えて運営している。

収入としては，この運営費交付金，授業料等の他に，産学連携経費（受託研究，共同研究等）を受け入れるとともに，科学研究費助成事業に代表される競争的研究資金の獲得及び寄附金の受け入れにより教育研究の充実に充てている。

年間の収支については，運営費交付金及び授業料等の教育に伴う収入を基に，大きな費目毎に前年度の実績との比較表により収支の概要を校内に示して，それを基に校内の予算配分を検討している。

平成23年度の損益計算書によると，収支の状態は適正である。

運営費交付金の中で，人件費や光熱水料等の義務的経費又は経常経費を除いたものの内，教育研究に直接使用する経費は，従来の実績や運営費交付金の積算内訳等を参考にしながら，予算委員会で配分方針を検討・決定し，その結果に従い適切に配分し，執行している。その内容は本校の構成員に明示している。また，教育研究用の施設・設備も計画的に整備している。

このような方針で運用した結果については，本校の実績を含めた法人全体として監査法人の監査を受けたところであり，平成23年度の結果については文部科学大臣の承認後，公表される予定である。

基準11　管理運営

（１）観点ごとの分析

観点11－１－①：　学校の目的を達成するために，校長，各主事，委員会等の役割が明確になっており，校長のリーダーシップの下で効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

（観点に係る状況）

本校は，資料11－１－①－１の通り，校長の職務を学校教育法の定めと同じとしている。また教務主事，学生主事及び寮務主事を置き，その職務を資料11－１－①－１のように学則で定め，教務主事・学生主事は副校長として校長の広範な職務を支えている（資料11－１－①－２）。

本校は，35の委員会等を設置し（資料11－１－①－３），各々の審議事項，構成員等を規程（後掲資料11－１－②－１）で定め，校内のウェブページ（資料11－１－①－４）等を通じて周知している。

全委員会の審議結果は校長に報告され（資料11－１－①－５），これを受けた校長は全校的な意思決定機関として機能している「運営会議」に諮り，決定・実施している。

資料11－１－①－１

有明工業高等専門学校学則（抜粋）

有明工業高等専門学校学則

昭和３８年４月１日
制　　定

第１章　本校の目的
第１条　本校は、教育基本法及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。
第２章　修業年限、学年、学期、休業日及び授業終始の時刻
第２条　修業年限は、５年とする。

（中略）

第８条　本校に、校長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員及び技術職員を置く。
２　職員の職務は、学校教育法その他法令の定めるところによる。
第９条　本校に、教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。
２　教務主事は、校長の命を受け、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。
３　学生主事は、校長の命を受け、学生の厚生補導に関すること（寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。
４　寮務主事は、校長の命を受け、寄宿舎における学生の厚生補導に関することを掌理する。

（出典　有明工業高等専門学校規程集）

資料11－１－①－２

有明工業高等専門学校内部組織規程（抜粋）
平成9 年1 月23 日制定

（目的）
第1条 この規程は、有明工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第11 条の規定に基づき、有明工業高等専門学校（以下「本校」という。）の内部組織について、必要な事項を定める。
（副校長）
第2条 本校に副校長を置き、教務主事及び学生主事をもって充てる。
2 副校長は共同して校長の職務を助ける。
3 校長不在時に校長の職務を代理する者は、教務主事、学生主事の順とする。

（略）

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

資料11－１－①－３

委員長の選出方法等から見た各種委員会の区分

区　　分		機関数
校長が議長となる全校的な意思決定機関		1機関
校長が委員長となる委員会		7委員会
主事が委員長となる委員会	教務主事	4委員会
	学生主事	1委員会
	寮務主事	1委員会
施設やセンターの委員会		5委員会
専攻科長が委員長となる委員会		1委員会
校長が委員長を指名する委員会		8委員会
事務部長又は総務課長が委員長となる委員会		6委員会
その他の委員会		1委員会

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

校内共通の施設として，地域共同テクノセンター，マルチメディアセンター，教育研究技術支援センターを置き，各施設の長を校長が指名により任命し，関係する業務を処理している（基準２，７）。

校長を中心に，３主事，運営会議，企画委員会等の各種委員会，各センター等を組織し，円滑に意思決定を行う態勢をとっている。校長を頂点とする組織図を資料11－１－①－６に，教育課程の改正を例に，企画・立案から意思決定までの過程を資料11－１－①－７に示す。

資料 11－１－①－４

学内規程・規程集等のページ



（出典　事務部のウェブページ [redacted]）

資料11－１－①－５

第２回 運営会議議事録

第2回　運 営 会 議

日　時　　平成２４年5月２４日（木）１５：３０～
場　所　　大会議室

	[説明者]	[資料]
１．前回議事要旨確認	校　長	資料　1
２．議　題		
（１）名誉教授称号授与規程の一部改正について	校　長	資料　2
（２）教員の兼業について	校　長	資料　3
３．報告事項		
（１）理事長ヒアリングについて	校　長	資料　4
（２）高専・両技科大間教員交流制度派遣候補者について	校　長	資料　5
（３）認証評価訪問調査日（確定）について		
（平成24年10月18日(木)、19日(金)）	校　長	資料なし
（４）平成２４年度科学研究費補助金の採択状況について	校　長	資料　6
（５）冷房期間の設定について	事務部長	資料　7
（６）各種委員会報告		
①入学者選抜委員会（第１回）		資料　8
②専攻科委員会（第２回）		資料　9
③学校運営検討委員会（第１、２回）		資料１０
④ＦＤ委員会（第１回）		資料１１
⑤国際交流委員会（第１回）		資料１２
⑥安全衛生委員会（第１回）		資料１３
⑦地域教育支援委員会（第１回）		資料１４
⑧ＪＡＢＥＥ審査対応実行委員会（第１、２回）		資料１５
⑨地域共同テクノセンター運営会議（第１、２回）		資料１６
（委員会報告のうち、資料１６のみ席上配布）		
４．その他		
（１）ＪＳＴメニューＢ『環境問題の解決を担うエリート科学者養成プログラム「有明次世代科学クラブ」』の採択について	校　長	資料１７

次回運営会議開催日
平成２４年６月２１日（木）　１５時３０分～

（出典 運営会議議事録）

資料11－１－①－６

組織図



（出典 総務課より提供）

資料11－１－①－７

企画・立案から意思決定までの過程

企画・立案から意思決定までの過程（例：教育課程の改正）

動き、機能	機関、組織
● 問題提起	教務委員会、主事室 学科会議、学生課など
● 問題点の集約 ● 対応策検討 ● 原案作成	教務委員会 ⇔ 学科 教務委員会 ⇔ 主事室
● 検討結果（対応策）の企画	校長、企画委員会
● 改正案、方針等の提案 ● 案の審議、了承	運営会議
● 実施	主事室、委員会、事務部 学科、各教員

（出典　学校運営委員会作成）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，校長を中心に，各主事，運営会議，企画委員会等の各種委員会，各センター等の役割を明確に規定し，各規程に沿って運営している。また，それらの組織を通じて校長のリーダーシップ下で効果的に意思決定を行っている。

観点11－１－②：　管理運営の諸規程が整備され，各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し，効果的に活動しているか。また，危機管理に係る体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

１）各種委員会の役割

委員会は，教育研究等の意思決定において具体案を提出・審議し，全校的な合意形成・調整のための役割を果たしている。各種委員会の名称，所掌内容及び平成23年度の会議開催状況は，資料11－１－②－１の通りである。開催されていない委員会もあるが，これは法令上設置が義務づけられているもので，審議の事例が発生しなかった，あるいは組織内で問題が解決され開催の必要がなかったもの等である。

資料11－１－②－１　（１／３）

管理運営に関する委員会等の所掌事項，構成員及び開催実績

	委員会名称		所掌事項	構成員	23年度回数
校長が議長	運営会議		・学校の運営に関する重要事項について校長が意見を聴取する。	校長，主事，学科長，専攻科長，各センター長，事務部長，課長	12
校長が委員長	企画委員会		・組織・機構・定員等の将来計画に関すること。 ・規則等の制定・改廃に関すること。 ・教員の人事に関すること。 ・概算要求事項等に関すること。 ・校長裁量経費等，学内から申請された予算の内容審査に関すること ・その他校長が必要と認めた事項	校長，主事，事務部長，課長	13
	自己点検・評価委員会		・自己点検・評価の項目に関すること。 ・自己点検・評価の実施に関すること。 ・自己点検・評価の報告書の作成及び公表に関すること。 ・自己点検・評価の結果の活用に関すること。 ・その他，自己点検・評価に関すること。	校長，主事，学科長，専攻科長，各センター長，事務部長，課長	0
	情報公開委員会		・情報公開に係る規程の制定及び改廃に関すること。 ・情報公開の実施体制に関すること。 ・開示，不開示の判断基準に関すること。 ・行政文書の開示，不開示に関すること。 ・開示実施手数料の減額又は減免に関すること。 ・不服申し立てに関すること。 ・訴訟に関すること。 ・行政文書の管理に関すること。 ・その他情報公開の円滑な実施に関すること。	校長，主事，事務部長，課長	0
	ハラスメント防止委員会		・セクシュアル・ハラスメントの防止に関する研修・啓発活動の企画及び実施に関すること。 ・セクシュアル・ハラスメントに関する相談及び被害救済に関すること。 ・その他セクシュアル・ハラスメントに関すること。	校長，主事，学科長，専攻科長，事務部長，課長	0
	入学者選抜委員会		・入学者選抜の実施方針に関すること。 ・入学志願者募集要項に関すること。 ・学力試験による選抜及び推薦による選抜の実施に関すること。 ・合格者の査定に関すること。 ・その他入学者選抜に関し必要な事項	校長，主事，学科長，専攻科長，事務部長，学生課長,教務主事室（主事補2名）	9
	情報セキュリティ管理委員会		・実施規程及び実施手順の制定並びに改廃 ・情報セキュリティポリシー，実施規則，実施規程及び実施手順に関し，当該規則等の実施，周知徹底，遵守及び励行の推進，違反に対する措置，並びに遵守状況の調査 ・情報セキュリティ教育 ・リスク管理及び非常時行動計画の策定並びに実施 ・情報セキュリティインシデント防止策の策定及び実施 ・例外措置の許可権限者の選任 ・情報セキュリティの強化に関する調査及び検討 ・情報セキュリティに関する情報の調査及び周知 ・実施規程及び実施手順の実施状況の評価及び見直し ・その他情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティ責任者，情報セキュリティ副責任者，情報セキュリティ推進責任者	1
	教員審査委員会		・教員推薦委員会規程第4条第1項第3号による推薦書に記載された候補適任者について，資格審査を行う。	校長，教務主事，学生主事，寮務主事，推薦委員長	4
主事が委員長となる委員会	教務主事	教務委員会	・教育課程の編成及び改廃に関すること。 ・学校行事に関すること。 ・授業時間の編成に関すること。 ・学生の転学，留学，転科，卒業，休学，復学及び退学に関すること。 ・教科書及び教材に関すること。 ・定期試験及び学業成績に関すること。 ・出欠席及び指導要録に関すること。 ・学生の科目履修に関すること。 ・特別聴講学生に関すること。 ・その他教務に関し，委員会が必要と認めた事項	教務主事，教務主事補，学科選出の委員，学生課長	9
		組換えDNA委員会	・実験計画の法令等及びこの規程に対する適合性に関すること。 ・実験に係る教育訓練及び健康管理に関すること。 ・事故発生の際の必要な処置及び改善策に関すること。 ・実験に関する規程等の立案に関すること。 ・物理的封じ込めに係る施設設備に関すること。 ・組換えDNA技術の普及並びに社会への理解促進に関すること。 ・その他実験の安全確保に関すること。	教務主事，実験に携わる教員2名，自然科学系教員，人文社会系教員，医学系専門家，総務課長	0
		施設管理運営委員会	・本校施設の活用状況等の点検・評価に関すること。 ・本校における弾力的な教育研究活動を行うための教育研究スペース（以下「共用研究スペース」という。）の確保に関すること。 ・共用研究スペースを使用する教育研究チームの選定に関すること。 ・共用研究スペースの利活用に関すること。 ・その他施設の利活用に関すること。	教務主事，学科選出の委員，課長	0
		紀要委員会	・紀要の編集，刊行に関し必要な事項を審議する。	教務主事，図書館長，学科選出の委員図書情報管理部室員	2
	学生主事	学生委員会	・学生の課外活動に関すること。 ・学生の生活，風紀に関すること。 ・学生会及び集団等の指導に関すること。 ・学生の賞罰に関すること。 ・学生の保健衛生に関すること。 ・修己館の運営に係る重要事項に関すること。 ・その他学生の福利・厚生，補導に関すること。	学生主事，学生主事補，学科選出の委員，学生課長	10
	寮務主事	寮務委員会	・寄宿舎の管理，運営に関すること。 ・入退寮に関すること。 ・給食並びに食費に関すること。 ・その他寄宿舎に関すること。	寮務主事，寮務主事補，学科選出の委員，学生課長	9

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

資料11－1－②－1 （2／3）

管理運営に関する委員会等の所掌事項，構成員及び開催実績

施設やセンターの委員会	地域共同 テクノセンター会議	・産学連携推進のための企画，連絡・調整に関すること。 ・民学連携推進のための企画，連絡・調整に関すること。 ・民間等との共同研究の受入れ等に関すること。 ・その他地域連携に関すること。	センター長，副センター長，センター員，庶務課長，地域連携コーディネータ，庶務課専門職員，技術職員の代表	22
	教員推薦委員会	・学内及び関係機関等に公募を行うこと。 ・応募者の書類選考を行い，その中から複数の者に順位を付けて，候補適任者とすること。 ・推薦に係る経緯及び候補適任者名を記した「推薦書」を校長に提出すること。	選考を行おうとする学科又は一般教育科（以下「当該学科」という。）の学科長又は一般教育科長，当該学科の教授若干名，教務主事	4
	教育研究技術 支援センター 運営委員会	・センターの基本的事項に関すること。 ・センターの施設，設備及び運営等に関すること。 ・センター職員の役割の決定に関すること。 ・その他センターに関すること。	センター長，副センター長，学科選出の委員，情報化推進部各1名，技術長，副技術長，技術班長	0
	情報セキュリティ 推進委員会	・情報セキュリティに関する専門的及び技術的問題の審議 ・情報システムに関わる情報セキュリティインシデントの発生時の対応 ・情報セキュリティ責任者，情報セキュリティ副責任者及び情報セキュリティ管理者への専門的及び技術的立場からの助言及び支援	情報セキュリティ推進責任者，情報セキュリティ推進員	0
	知的財産委員会	・教職員等の職務発明等に係る新規性，出願の価値の予備審査・知的財産の権利化に関すること。 ・知的財産の活用に関すること。 ・その他本校における知的財産に関すること。	テクノセンター長（委員長），テクノセンター副センター長，テクノセンター員，知的財産委員（校長指名），総務課長	6
専攻科	専攻科委員会	・教育計画に関すること。 ・教育課程の編成に関すること。 ・授業時間の編成に関すること。 ・教育計画及び授業時間の編制に関すること。 ・専攻科生（以下「学生」という。）の休学，復学，退学，転学及び修了に関すること。 ・試験及び学業成績に関すること。 ・学生の進学及び就職に関すること。 ・学生の厚生補導に関すること。 ・その他専攻科の運営に関すること。	専攻科長，副専攻科長，専攻科委員，学生課長	9
校長が委員長を指名する委員会	予算委員会	・学科等教育研究経費の配分に関すること。 ・教育研究旅費の配分に関すること。 ・その他校長が必要と認めた経費に関すること。	予算委員長，学科選出の委員，総務学生課長	2
	安全推進委員会	・教職員の学生に対する安全指導状況に関すること。 ・実験・実習用設備等の安全対策に関すること。 ・実験用薬品等の管理状況に関すること。 ・実験等で使用した廃液の処理状況に関すること。 ・安全管理チェックの実施方法に関すること。 ・その他安全管理推進に関すること。	安全推進委員長，学科選出の委員，課長，技術長	2
	JABEE審査対応実行委員会	・審査を受けるための「教育プログラム」に関する問題点及びその解決方法の調査・検討に関すること。 ・調査・検討に基づく「教育プログラム」の修正と実施及び留意事項の周知・徹底に関すること。 ・審査のための自己点検書の作成に関すること。 ・実地審査での審査チームとの対応に関すること。 ・実地審査での指摘に係る提言，指導に関すること。 ・その他JABEEによる審査に関すること。	学校運営検討委員会委員，教務主事，専攻科長，総務課長，学生課長	7
	学校運営検討委員会	・教育目標に関すること。 ・研究に関すること。 ・社会貢献に関すること。 ・管理運営に関すること。 ・JABEEによる審査及び認証評価機関による評価に関すること。	学校運営検討委員長，学科選出の委員	30
	国際交流委員会	・外国の大学等との学術交流に関すること。 ・外国の大学等からの教職員及び学生等の受入れに関すること。 ・外国の大学等への教職員及び学生の研修・派遣に関すること。 ・外国人留学生の教育指導・厚生補導に関すること。 ・その他国際交流に関すること。	委員長，副委員長，学科選出の委員，一般教育科（文系・理系）選出の委員	5
	地域教育支援委員会	・本校教員の「出前授業」に関すること。 ・本校の実験施設などを利用して行う「体験学習」に関すること。 ・科学技術教育組織（小中学校理科・技術家庭教員部会等）を対象とした「教員研修」に関すること。 ・実験器具の貸し出し，実験器具の製作支援に関すること。 ・その他科学技術教育支援に関すること。	委員長，学科選出の委員，一般教育科（理系）選出の委員，テクノセンター員，企画室長	7
	総合評価委員会	・総合評価方式の実施方針に関すること。 ・個別工事に係る技術提案の評価方法に関すること。 ・個別工事に係る技術提案の審議・評価に関すること。	学外の学識経験者2名，校長指名の教員，総務課長	2
	FD委員会	・公開授業の企画及び実施に関すること。 ・FDに関する教育研究会，研修会等の企画及び実施に関すること。 ・教育活動に関する表彰制度の企画及び実施に関すること。 ・その他FD推進に関すること。	FD委員長，教務主事，学科選出の委員，課長	10

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

資料11－１－②－１（3／3）

管理運営に関する委員会等の所掌事項，構成員及び開催実績

事務部長又は総務部長が委員長となる委員会	安全衛生委員会	・教職員の危険を防止するための基本となるべき対策に関すること。 ・労働災害の原因及び再発防止対策で，安全に係るものに関すること。 ・前2号に掲げるもののほか，教職員の健康障害の防止及び健康の保持増進に関する重要事項 ・教職員の健康障害を防止するための基本となるべき対策に関すること。 ・教職員の健康の保持増進を図るための基本となるべき対策に関することと ・労働災害の原因及び再発防止対策で，衛生に係るものに関すること。 ・前3号に掲げるもののほか，教職員の健康障害の防止及び健康の保持増進に関する重要事項	安全衛生委員長（事務部長），産業医，衛生管理者，安全推進委員長，総務課長，総務課長補佐（財務担当），過半数代表者の推薦する者	5
	レクリエーション委員会	・教職員レクリエーションに関する次の事項 ・予算に関すること。 ・計画及び運営に関すること。 ・その他教職員のレクリエーションに関すること。	総務課長（委員長），学生課長，学科選出の委員，各課選出の委員，教育研究技術支援センター選出の委員	3
	事務情報化委員会	・事務情報化に係る基盤整備に関する事項 ・事務情報化の推進及び実施計画に関する事項 ・事務系情報システムの導入及び管理・運用に関する事項 ・事務情報化の知識及び技術の普及に関する事項	事務部長，総務課長，学生課長，総務課課長補佐，学生課課長補佐，企画情報係長	0
	競争参加資格等審査委員会	・一般競争入札における競争参加資格の決定等基本的な事項 ・一般競争入札における競争参加希望者の競争参加資格の有無に関する事項 ・その他前各号に掲げる事項に関連する事項	総務課長，総務課長補佐（財務担当），総務課長補佐（企画担当）	1
	公正入札調査委員会	・公正取引委員会への通報，事情聴取の実施，入札の延期その他入札談合に関する情報があった場合の対応 ・その他入札の公正な執行を妨げるおそれのある場合の対応 ・その他前各号に掲げる事項に関連する事項	総務課長，総務課長補佐（財務担当），総務課長補佐（企画担当）	0
	建設コンサルタント選定委員会	・技術提案書の提出を求める者の選定 ・技術提案書を特定するための評価基準 ・技術提案書の特定 ・その他，上記に掲げる事項に関連する事項	総務課長，総務課長補佐（財務担当），施設係長	0
その他	創立50周年記念事業実行委員会	・創立50周年記念式典，祝賀会及び記念講演会の計画及び実施に関すること ・創立50周年記念誌の編纂及び発行に関すること ・創立50周年記念募金活動の計画及び実施に関すること ・創立50周年記念事業の計画及び実施に関すること	校長，主事，学科長，専攻科長，地域共同テクノセンター長，事務部長，課長，後援会長，同窓会長，大牟田市長，荒尾市長，有明広域産業技術振興会会長	2

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

２）事務組織の役割

本校事務組織規程（資料11－１－②－２）及び事務組織細則（資料11－１－②－３）をまとめて資料11－１－②－４に示す。事務組織は，本校の教育研究活動を適法かつ合理的に実施するための役割を果たしている。事務部長の下に２課を設け，それぞれに必要な課長補佐，担当係を配置している。各係等は，各所掌の範囲で本校における教育，研究，社会貢献の業務をサポートし，関連する事務を行っている。

資料11－１－②－２

本校事務組織規程（抜粋）

有明工業高等専門学校事務組織規程
第１章 総則
（目的）
第１条 この規程は、有明工業高等専門学校学則第10 条の規定に基づき、有明工業高等専門学校の事務部の組織及びその所掌事務について定めることを目的とする。
（組織）
第２条 本校に事務部を置き、事務部に総務課及び学生課を置く。
（略）

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

資料11－１－②－３

本校事務組織細則（抜粋）

有明工業高等専門学校事務組織細則
（昭和 45 年 4 月 1 日 制定）
第１章 総則
（目的）
第１条 この細則は，有明工業高等専門学校事務組織規程第２条第２項，第３項，第３条の２及び第４条第１項の規定に基づき，課に置く課長補佐及び係に関し必要な事項を定めることを目的とする。
第２章 課の係
（総務課）
（略）

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

資料11－1－②－4

事務組織と所掌事項，職員配置

事務	課		所掌事項		係等	職員数
事務部長	総務課長	**課長補佐（企画室長）＊**	一 事務の情報化推進に係る企画立案及び連絡調整に関すること。 二 事務のネットワークに係る専門的事項に関すること。 三 JABEE に関すること。 四 自己点検・評価及び外部評価に関する補助的なこと。	五 中期計画・年度計画に関する補助的なこと。 六 第三者評価に関する補助的なこと。 七 地域との連携に関する補助的なこと。 八 その他情報処理に関すること。	企画情報係	2
		＊の職務は， 一 総務課内の連絡調整に関すること。 二 自己点検・評価及び外部評価に関すること。 三 中期計画・年度計画に関すること。 四 第三者評価に関すること。 五 外部資金(奨学寄附金等を含む)の受入及び契約に関すること。 六 知的財産に関すること。 七 科学研究費補助金の申請，報告に関すること。 八 地域との連携に関すること。 九 内地研究員及び在外研究員等に関すること。 十 その他企画室に関すること。	一 本校の事務に関し，連絡調整に関すること。 二 秘書事務に関すること。 三 儀式及び会議に関すること。 四 学則その他の校内規程の制定及び改廃に関すること。 五 企画委員会及び運営会議に関すること。 六 渉外に関すること。 七 学術団体等との連絡に関すること。 八 公印の制定，改刻及び廃止並びに保管に関すること 九 公文書類の接受，発送，編集及び保管に関すること。	十 郵便切手類の受払いに関すること。 十一 教職員の身分証明並びにその他の証明に関すること。 十二 教職員の栄典及び表彰に関すること。 十三 指定統計並びに総務係にかかる諸統計報告に関すること。 十四 自動車(スクールバスを除く)の運行及び配車に関すること。 十五 その他他の課，係の所掌に属しない事項に関すること。	総務係	2
			一 教職員の任免，服務，分限及び懲戒に関すること。 二 教職員の給与及び諸手当に関すること。 三 教職員の定員に関すること。 四 教職員の出張及び研修に関すること。 五 教職員の勤務評定に関すること。 六 教職員の安全衛生(施設管理に関するものを除く。)及び福祉厚生に関すること。	七 教職員の労働災害補償に関すること。 八 共済組合及び退職手当に関すること。 九 教員研究集会，講習会等に関すること。 十 教職員の勤務記録カード及び履歴書の整理保管に関すること。 十一 人事・労務係にかかる諸統計報告及び保管に関すること。 十二 その他人事・労務に関すること。	人事労務係	2
		課長補佐（財務担当） 一 予算及び決算に関すること。 二 会計検査及び監査に関すること。 三 損害保険プログラムに関すること。 四 会計機関の公印の管守に関すること。 五 会計関係の諸規定に関すること。 六 財務に係る諸統計に関すること。 七 その他他の係の所掌に属しない会計事項に関すること。	一 収入及び支払に関すること。 二 謝金の支払決議に関すること。 三 現金，預金，貯金及びその他有価証券に関すること。 四 債権の管理に関すること。	五 旅費に関すること。 六 給与の支払に関すること。 七 経理係にかかる諸統計報告に関すること。 八 その他経理に関すること。	経理係	2
			一 資産(物品)の管理に関すること。 二 資産(物品)の調達に関すること。 三 資産(物品)及び役務の支払決議に関すること。 四 資産(物品)の処分に関すること。 五 資産(物品)及び役務の検収に関すること。	六 資産(物品)の寄附(図書を除く)に関すること。 七 調達管理係にかかる諸統計報告に関すること。 八 自動車の保守管理に関すること。 九 その他調達管理に関すること。	調達管理係	4
			一 不動産に関すること。 二 営繕工事に関すること。 三 営繕費の支払決議に関すること。 四 冷暖房に関すること。 五 防火・防災管理に関すること。	六 施設の維持管理に関すること。 七 校内警備に関すること。 八 環境報告書に関すること。 九 施設係にかかる諸統計報告に関すること。 十 その他施設環境に関すること。	施設係	2
	学生課長	**課長補佐（学務担当）** 一 学生課内の連絡調整に関すること。 二 教育課程の編成及び実施に係る高度な専門的事項に関すること。 三 学生の修学指導に係る高度な専門的事項に関すること。 四 入学者の選抜に係る高度な専門的事項に関すること。 五 学生の学籍に係る高度な専門的事項に関すること。 六 留学生に関すること。 七 FD活動の事務に関すること。 八 その他学務に係る事務のうち特に重要な企画，調査及び連絡調整に関すること。	一 学生の募集並びに入学者の選抜に関すること。 二 学生の修学指導に関すること。 三 教育課程に関すること。 四 授業及び試験に関すること。 五 入学，休学，復学，転学，留学及び退学に関すること。 六 学生の進級及び卒業に関すること。 七 学業成績及び学籍簿の整理保管に関すること。	八 学生の身分，学業成績及び卒業等の証明に関すること。 九 教科書及び補助教材に関すること。 十 学生の工場見学及び実習に関すること。 十一 学生の表彰に関すること。 十二 教務に関する諸統計報告に関すること。 十三 その他他の係の所掌に属しない学生課の事務に関すること。	教務係	4
			一 学生及び学生団体の指導監督に関すること。 二 学生の身上調査及び生活相談に関すること。 三 学生の団体，集会並びに掲示，出版物等に関すること。 四 学生の懲戒及び表彰に関すること。 五 学生の課外活動及び施設に関すること。 六 学生の修学旅行及び見学旅行に関すること。 七 奨学金に関すること。 八 授業料，入学料の減免，分納及び延納に関すること。 九 学生の福利厚生に関すること。	十 学生の保健衛生に関すること。 十一 学生の就職指導及び就職あっせんに関すること。 十二 学生の旅客運賃割引証に関すること。 十三 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。 十四 修己館に関すること。 十五 学生支援係にかかる諸調査報告に関すること。 十六 その他学生の厚生補導に関すること。	学生支援係	4
			一 寄宿舎の管理及び運営に関すること。 二 学生の入寮及び退寮に関すること。 三 寮生の指導監督に関すること。 四 寄宿料の免除に関すること。 五 寮生の保健衛生に関すること。	六 寮生の食事並びに栄養管理に関すること。 七 寮生の食費その他諸経費に関すること。 八 学生寮教員宿日直に関すること。 九 寄宿舎及び寮生の諸統計報告に関すること。 十 その他寄宿舎及び寮生に関すること。	寮務係	3
			一 図書の選択，購入，発注及び受入に関すること。 二 図書の支払決議に関すること。 三 図書目録の作成及び整理に関すること。 四 図書の管理及び保管に関すること。 五 図書の閲覧及び貸出しに関すること。 六 図書資料の収集及び広報に関すること。	七 図書の製本に関すること。 八 図書室における参考奉仕(検索指導，読書相談等)に関すること。 九 図書情報係にかかる諸統計報告に関すること。 十 寄贈図書に関すること。 十一 その他図書情報に関すること。	図書情報係	1

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

（注）配置職員数の欄には常勤の事務職員のみを記載。課長補佐（学務担当）は寮務係長を兼務。

３）危機管理に係る体制

危機管理に際して，別添資料11－１－②－１に示す『危機管理マニュアル』を策定し，教職員に配付している。平成24年度から緊急地震速報装置「デジタルもぐら」を導入した（資料11－１－②－５）。防災避難訓練は地震も想定した訓練を行っている（資料11－１－②－６）。また，平成23年度から，暴漢の襲来に備えて各学科事務室など主要個所に「さすまた」を配備し（資料11－１－②－７～８），運営会議メンバーは休日等の非常時連絡のためメンバーの緊急連絡先カードを携帯している（別添資料11－１－②－２）。

４）関連諸規程及びその整備状況が把握できる資料

管理運営に関する諸規程を定め，校内のウェブページを通して教職員に周知している（前掲資料11－１－①－４，資料11－１－②－９）。また，改善や新制度の導入等のために必要に応じて規程の改正・制定を行っている。改正は関係委員会及び運営会議で審議し，合意を形成した上で周知している（資料11－１－②－10）。

資料11－１－②－５

緊急地震速報装置（デジタルもぐら）と主な比較



緊急地震速報装置　主な比較表

	スーパー ドラゴン	デジタル なまず	デジタル もぐら
緊急地震速報	高度利用者向け	高度利用者向け	一般向け
発報場所の計算基準	お客様の設置場所	お客様設置場所	NHK：全国 民放各社：県～○○地方の広い範囲
発報震度の設定	自由設定可能	自由設定可能	固定　各社放送局基準による NHK震度5弱以上（対象全国） 民放各社震度5強以上が多い
カウントダウン　メッセージ （大きな揺れまでの猶予時間）	○	○	×
各種機器制御	○	○	○
高度な設定・機能※	○	×	×
遠隔監視サポート※	○	○	×
津波警報（NHK受信時に限る）	×	×	○
本体希望価格（税込）	￥417，900－	￥99，750－	￥84，000－
サーバー利用料（年額　税込）	￥123，900～	￥123，900～	不要

※上記価格には、導入設置費用・接続工事費・諸費用は含まれておりません。
※高度な設定・機能　遠隔監視サポートは、「高度利用者向け編」で、ご説明しております。

緊急地震速報のリーディングカンパニー
Jコーポレーション

Copyright(C)2007 Jcorporation.All rights reserved.

（出典　平成23年度第9回運営会議議事録資料）

資料11－１－②－６

防災訓練スケジュールの通知

平成24年4月26日

教員　各位

教務主事

防災避難訓練スケジュール

5月1日(火)に，防災避難訓練を実施します．ご協力の程，よろしくお願いいたします．
なお，当日が雨天の場合には消防署員による講話を行います．

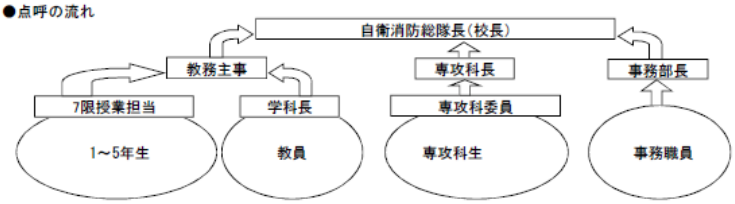
５月１日(火)は短縮授業，7限目は　１４：４５　に終了．

時　間	項　　目	内　　容	
		晴天時（屋外）	雨天時（屋内）
12:10	●実施に関する連絡 （校内放送）	＊天候不良による消防署員の講話の決定は次のとおり． (1)短縮授業とし，訓練の屋外または屋内の判断は午後12時に行う．(12:10 校内放送)	
14:45	●緊急地震速報の放送	＊学生は待機	屋内での消防署員による講話を実施する旨を放送する。 （速やかに所定の場所へ集合）
	●待機連絡放送	＊学生は待機	■集合場所
	●火災発生の放送	＊学生は待機	【第一体育館】 本科生，担任，校長，総務課長， 教務主事室(教務主事除く)
	●避難連絡放送	＊学生は避難開始	※学生は全校集会の隊形 ※担任は学生の点呼を行う
	●避難訓練 （グラウンド集合）	＊7限目授業担当教員が，指定避難経路を使ってグラウンドに速やかに集合させる(隊形は別紙)． ＊７限目担当教員は避難時の注意および避難方法について指示する． （別紙「防災避難訓練実施にあたって」に記載） ＊クラス委員長を先頭に，７限目担当教員が窓，扉，照明等の確認をした後，最後尾につき避難誘導する． 「避難時の注意」については，担任からも事前に指導．	【視聴覚室】 専攻科生，専攻科委員，専攻科長， 事務部長，教務主事，その他の教職員 ※専攻科委員は専攻科生の点呼を行う ■内容
	●防火訓練 （火災現場）	屋内消火栓操作担当の教員(6名)職員(2名)は火災発生現場へ直行し，消火栓操作訓練，終了後，グラウンドへ．	【第一体育館】　司会進行：総務課長 １．挨拶（校長） ２．消防署員による講話 ３．挨拶（司会）
	●人員確認 （点呼/報告）	＊点呼完了までの目標時間：９分 ＊つぎのとおり，点呼/報告を行う． 1～5年生：7限目授業担当教員が点呼→教務主事へ報告 専攻科学生：専攻科委員が点呼→専攻科長へ報告 学科教員：学科長が点呼→教務主事へ報告 事務職員：事務部長が所在把握 注)7限目が卒業研究・実験等で複数の教員で担当している場合の点呼については，学科で対応． ＊教務主事，専攻科長，事務部長は各担当の人員を集約し，自衛消防総隊長(校長)へ報告．	【視聴覚室】　司会進行：学生課長 １．挨拶（教務主事） ２．消防署員による講話 ３．挨拶（司会）
	●消火器操作訓練	１．学校長挨拶 ２．消火器取扱等説明（消防署員） ３．消火器操作訓練	
～15:50 （予定）	●訓練講評・挨拶	１．講評（消防署員） ２．挨拶（教務主事）	
15:50～	●清掃，HR （全校一斉掃除）		

※ 仮想地震発生（校内放送にて地震発生のアナウンスがあります．）
※ 仮想出火場所は電気工学科棟１階です．（別紙図参照）
※ 避難に際し，エレベータは使用しないでください．
※ 教職員は声を出して学生を誘導してください．

以下，担任の先生方へ
※ 避難時の注意事項（別紙）については，事前に学生へ御指導ください．
※ 怪我等により避難に支障をきたすと思われる場合には，介助者をつけるなどの対処をお願いします．
（訓練に参加できない学生がおりましたら，事前に教務主事室までご連絡ください．）

●点呼の流れ



（出典　平成23年度運営会議議事録資料）

資料11－１－②－７

「さすまた」の配置の通知

平成２３年５月２７日
教職員　各位

安全衛生委員会委員長
[redacted]

「さすまた（暴漢撃退用具）」の配置について

このことについて、暴漢対策用として、「さすまた（暴漢撃退用具）」を購入し、下記の場所に配置しましたので、お知らせいたします。（添付の配置箇所一覧を参照願います。）

なお、使用方法が分かる図柄が掲載されたパンフレットをお送りしますと伴に、配置箇所にも貼付しておりますことを申し添えます。

学校等に不審者進入等のニュースが流れる昨今、教職員の皆様には、これらの危機状況から身の保全を図られると伴に、学生の安全の確保に努めていただきますよう、お願いいたします。

記

〔さすまた配置箇所〕
- 各学科事務室
- 専攻科講義室
- 教育研究技術支援センター事務室
- 各課事務室
- 門衛所
- 寮当直室（若葉棟・銀杏棟）

（添付ファイル）
「さすまた（暴漢撃退用具）」配置箇所一覧
「さすまた（暴漢撃退用具）」使用図柄

（出典 安全衛生委員会より提供）

資料11－１－②－８

「さすまた」の配置場所の通知

さすまた(暴漢撃退用具)配置箇所一覧



（出典 総務課より提供）

資料11－1－②－9（1／3）

有明工業高等専門学校規程集目次

[redacted]

第１章　組織・運営
第２章　企　画
第３章　総　務
第４章　人事・労務
第５章　経理・調達管理・施設環境
第６章　教務・学生
第７章　図書情報
第８章　その他

第１章　組織・運営
組　　織
○有明工業高等専門学校学則……（平成23年９月16日一部改正）
　　教育課程表（　別表１　　別表２　　別表３）
○有明工業高等専門学校専攻科規則……（平成22年11月18日一部改正）
○有明工業高等専門学校内部組織規程……（平成19年３月15日一部改正）
○有明工業高等専門学校事務組織規程……（平成22年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校事務組織細則……（平成22年4月　１日一部改正）

運　　営
○有明工業高等専門学校運営会議規程……（平成19年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校運営懇話会要項……（平成19年３月15日一部改正）
○有明工業高等専門学校安全衛生管理規程……（平成24年４月19日一部改正）
○教員の資質及び指導力の向上のための取組に関する規則……（平成19年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校マルチメディアセンター規程……（平成22年５月19日一部改正）
○有明工業高等専門学校進路支援室設置要項……（平成19年３月15日一部改正）
○有明工業高等専門学校事務情報化推進室設置要項……（平成22年12月16日一部改正）
○有明工業高等専門学校情報セキュリティ管理規程……（平成23年12月15日一部改正）
　　別表１～５　　別図１
○有明工業高等専門学校情報セキュリティ推進規程……（平成22年10月21日一部改正）
○有明工業高等専門学校情報セキュリティ教職員規程……（平成23年12月15日一部改正）
○有明工業高等専門学校情報セキュリティ利用者規程……（平成23年12月15日　制定）

委　員　会
○有明工業高等専門学校企画委員会規程……（平成22年10月21日一部改正）
○有明工業高等専門学校職員レクリエーション委員会規程……（平成19年３月15日一部改正）
○有明工業高等専門学校教員推薦委員会規程……（平成23年９月16日一部改正）
○有明工業高等専門学校教員審査委員会規程……（平成19年３月15日一部改正）
○有明工業高等専門学校入学者選抜委員会規則……（平成16年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校教務委員会規程……（平成18年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校学生委員会規程……（平成21年３月19日一部改正）
○有明工業高等専門学校寮務委員会規程……（平成21年３月19日一部改正）
○有明工業高等専門学校事務情報化委員会規程……（平成22年12月16日一部改正）
○有明工業高等専門学校運営検討委員会規程……（平成23年２月17日一部改正）
○有明工業高等専門学校安全推進委員会規程……（平成19年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学教育研究技術支援センター運営委員会規程……（平成20年11月27日一部改正）
○有明工業高等専門学校情報公開委員会規程……（平成19年３月15日一部改正）
○有明工業高等専門学校予算委員会規程……（平成19年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校施設管理運営委員会規程……（平成19年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校競争参加資格等審査委員会規程……（平成19年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校公正入札調査委員会規程……（平成19年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校建設コンサルタント選定委員会規程……（平成19年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校ＦＤ委員会規程……（平成19年３月15日一部改正）

（出典 有明工業高等専門学校ウェブ学内専用ページ）

資料11－1－②－9（2／3）

○有明工業高等専門学校知的財産委員会規程……（平成21年２月19日一部改正）
○有明工業高等専門学校地域共同テクノセンター運営会議要項……（平成19年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校国際交流委員会規程……（平成23年12月15日一部改正）
○有明工業高等専門学校地域教育支援委員会規程……（平成21年２月19日一部改正）
○有明工業高等専門学校総合評価審査委員会規則……（平成20年３月10日　制　定）
○有明工業高等専門学校紀要委員会規程……（平成21年２月19日　制　定）
○有明工業高等専門学校ＪＡＢＥＥ審査対応実行委員会規程……（平成23年３月17日一部改正）
○有明工業高等専門学校自己点検・評価委員会規程……（平成21年12月17日　制　定）
○有明工業高等専門学校創立５０周年記念事業実行委員会要項……（平成22年９月16日　制　定）
○有明工業高等専門学校情報セキュリティ管理委員会規程……（平成22年10月21日　制　定）
○有明工業高等専門学校情報セキュリティ推進委員会規程……（平成22年10月21日　制　定）
○有明工業高等専門学校企画委員会規程……（平成22年10月21日一部改正）
○有明工業高等専門学校専攻科委員会規程……（平成22年11月18日　制　定）

第２章　企　画
○有明工業高等専門学校受託研究取扱規程……（平成18年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校共同研究規程……（平成18年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校地域共同テクノセンター規程……（平成19年11月29日一部改正）
○有明工業高等専門学校地域共同テクノセンター施設利用要項……（平成15年２月20日一部改正）
○有明工業高等専門学校地域共同テクノセンター施設利用要項……（平成18年４月　１日　制　定）
○有明工業高等専門学校寄附金取扱規程……（平成23年３月17日一部改正）
○有明工業高等専門学校在外研究員及び内地研究員選考内規……（平成19年４月　１日全部改正）
○有明工業高等専門学校受託試験取扱規程……（平成23年10月19日一部改正）
受託試験申込書　　受託試験料

第３章　総　務
○有明工業高等専門学校文書処理規程……（平成19年４月　１日　制　定）
様式１　様式２　様式３　様式４　様式５　様式６
○有明工業高等専門学校文書決裁規程……（平成24年３月15日全部改正）
○有明工業高等専門学校公印規則……（平成24年３月15日一部改正）
○有明工業高等専門学校組換えＤＮＡ実験安全管理規程……（平成19年４月　１日一部改正）
様式１　　様式２　　様式３　　様式４～８
○有明工業高等専門学校校報発行要領……（平成23年10月19日一部改正）
○有明工業高等専門学校インターネットにおけるＷＷＷページ運用規程……（平成19年４月　１日一部改正）
○校内ページ制作ガイドライン要領……（平成19年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校感謝状贈呈要項……（平成19年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校法人文書管理規程……（平成19年４月　１日　制　定）
法人文書保管年限
○有明工業高等専門学校情報公開取扱規則……（平成23年11月17日一部改正）
(開示請求書　実施方法申出書　実施方法更なる申出書　減額申請書)
○有明工業高等専門学校情報公開に関する開示・不開示の審査基準……（平成19年４月　１日　制　定）
別　　表
○有明工業高等専門学校公用車運行管理規程……（平成24年３月15日一部改正）
○有明工業高等専門学校規程等の制定改廃に関する規則……（平成20年４月　９日　制　定）
○有明工業高等専門学校における危機管理に関する要項……（平成23年５月19日一部改正）
○有明工業高等専門学校個人情報保護管理体制に関する申合せ……（平成22年10月21日　制　定）
○有明工業高等専門学校５０周年記念事業寄附金取扱要領……（平成23年10月19日　制　定）

第４章　人事・労務
○有明工業高等専門学校放射線障害予防規程……（平成19年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校客員教授規程……（平成18年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校教職員の退職勧奨に関する内規……（平成19年３月15日一部改正）
○有明工業高等専門学校における技術専門官及び技術専門職員に関する規程…（平成10年３月19日　制　定）
○有明工業高等専門学校における技術専門官及び技術専門職員の選考に関する要項（平成10年３月19日制定）
○有明工業高等専門学校ハラスメント防止等に関する規程……（平成21年３月19日一部改正）
○有明工業高等専門学校教員選考規程……（平成23年９月16日一部改正）
○有明工業高等専門学校教員選考規程の運用に関する申し合わせ……（平成16年６月17日一部改正）
○有明工業高等専門学校における旧姓使用の取扱い及び手続き等に関する内規（平成19年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校名誉教授称号授与規程　　別　　紙……（平成24年５月24日一部改正）
○有明工業高等専門学校名誉教授称号授与規程施行細則……（平成19年４月　１日一部改正）
○名誉教授称号授与規程施行細則第１条第２項の申し合せ……（平成19年４月　１日一部改正）
○有明工業高等専門学校助教の任期に関する規則……（平成22年12月16日一部改正）
有明工業高等専門学校助教の任期に関する規則様式

第５章　経理・調達管理・施設環境
○有明工業高等専門学校不動産管理規程……（平成19年４月１日　制　定）
○有明工業高等専門学校防火・防災管理規程……（平成23年３月17日一部改正）
○有明工業高等専門学校会計機関の補助者の指定に関する規程……（平成19年４月１日　制　定）
○有明工業高等専門学校における出納員の職指定に関する規程……（平成19年４月１日　制　定）
○有明工業高等専門学校における大型設備の調達に係る仕様策定等に関する取扱規程（平成19年４月１日一部改正）
○有明工業高等専門学校機種選定規程……（平成19年４月１日　制　定）
○有明工業高等専門学校金庫管守要項……（平成19年４月１日　制　定）
○有明工業高等専門学校物品購入に関する事務取扱要項……（平成19年４月１日一部改正）
○有明工業高等専門学校債権管理及び出納事務取扱規程……（平成19年４月１日　制　定）
様式　調査確認等調書
○有明工業高等専門学校職員給与の口座振込実施要領……（平成19年４月１日　制　定）
○有明工業高等専門学校会計監査実施規程……（平成19年４月１日　制　定）
○有明工業高等専門学校施設の有効活用に関する規程……（平成13年10月18日　制　定）
○有明工業高等専門学校共用研究スペース管理運営規程……（平成19年４月１日一部改正）
○有明工業高等専門学校毒物及び劇物の管理に関する規程……（平成19年４月１日一部改正）
○有明工業高等専門学校スクールバス使用内規……（平成24年３月15日一部改正）
○有明工業高等専門学校における会計機関の補助者等の指定について……（平成24年４月１日校長裁定）
○有明工業高等専門学校における会計機関の事務の一部委任について……（平成24年４月１日事務部長裁定）

（出典 有明工業高等専門学校ウェブ学内専用ページ）

資料11－1－②－9（3／3）

第６章　教務・学生
教 務
○有明工業高等専門学校学業成績の評価並びに進級に関する規程……(平成22年10月21日一部改正)
○有明工業高等専門学校出席簿に関する規程……(平成16年６月17日一部改正)
○有明工業高等専門学校研究生規程……(平成16年６月17日一部改正)
○有明工業高等専門学校留学規程　　別紙様式１　　様式２　　様式３……(平成16年６月17日一部改正)
○有明工業高等専門学校留学取扱要領……(平成２年７月12日　制　定)
○有明工業高等専門学校外国人留学生特例規程……(平成10年５月22日一部改正)
○有明工業高等専門学校チューター制度実施要領……(平成22年12月16日一部改正)
○有明工業高等専門学校学外科目履修学生の取扱に関する規程……(平成16年４月１日　制　定)
○有明工業高等専門学校聴講生規程……　(平成16年５月20日一部改正)
○有明工業高等専門学校特別聴講学生規程……(平成16年４月１日　制　定)
○有明工業高等専門学校科目等履修生規程……(平成16年４月１日　制　定)
○有明工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規程……(平成23年２月17日一部改正)
○有明工業高等専門学校における国または民法第３４条の規定による法人等が
実施する技能審査の成果に係る学修による単位認定に関する内規……(平成18年10月19日一部改正)
○有明工業高等専門学校学生のボランティア活動による単位認定に関する内規(平成16年６月17日一部改正)
○有明工業高等専門学校における課題研究による単位認定に関する内規……(平成16年10月21日　制　定)
○有明工業高等専門学校学外実習及び特別実習による単位認定に関する内規…(平成21年 7月 1日一部改正)
○有明工業高等専門学校退学者の再入学に関する規程……(平成17年１月13日　制　定)
○有明工業高等専門学校学生表彰規則……(平成16年12月16日　制　定)
○有明工業高等専門学校複合生産システム工学教育プログラム履修規程……(平成23年２月17日一部改正)
○有明工業高等専門学校における特別講義による単位認定に関する内規……(平成20年9月18日運営会議承認)
○有明工業高等専門学校専攻科特別実習による単位認定に関する内規……(平成18年４月 1日　一部改正)

学生支援
○有明工業高等専門学校学生準則　　学生準則参考(制服及び記章)……(平成16年６月17日一部改正)
○有明工業高等専門学校学生懲戒内規……(昭和21年３月19日一部改正)
○有明工業高等専門学校入学料免除及び徴収猶予取扱規程……(平成21年３月19日一部改正)
○有明工業高等専門学校授業料等免除及び徴収猶予取扱規程……(平成21年３月19日一部改正)
○有明工業高等専門学校授業料免除選考基準……(平成16年６月17日一部改正)
○有明工業高等専門学校日本学生支援機構奨学生推薦要領……(平成21年３月19日一部改正)
○有明工業高等専門学校学生の自動二輪車等の運行に関する内規……(平成19年４月１日一部改正)
○有明工業高等専門学校顧問教員会議規程……(平成21年３月19日一部改正)
○有明工業高等専門学校福利施設規程……(平成21年３月19日一部改正)
○有明工業高等専門学校部室使用内規……(平成24年３月15日一部改正)
○有明工業高等専門学校学生会体育局各部の健康・安全管理規程……(平成16年６月17日一部改正)
○有明工業高等専門学校部所属学生表彰内規……(平成19年４月１日一部改正)
○有明工業高等専門学校学生相談室規程……(平成21年３月19日一部改正)
○有明工業高等専門学校「有友情報室」設置要項……(平成18年７月19日　制　定)

学　　寮
○学寮指導要領……(平成21年３月19日一部改正)
○有明工業高等専門学校寄宿舎教員宿日直規程……(平成24年３月15日一部改正)
○有明工業高等専門学校寄宿舎規則……　(平成21年３月19日一部改正)
センター
○有明工業高等専門学校情報処理センター規程……(平成18年４月１日一部改正)
○有明工業高等専門学校教育用計算機システム利用規則……(平成18年４月１日一部改正)
○有明工業高等専門学校教育研究技術支援センター規程……(平成20年11月27日一部改正)

第７章　図書情報
○有明工業高等専門学校図書館規則……(平成23年３月17日一部改正)
○有明工業高等専門学校図書館利用規程……(平成24年３月15日一部改正)
○有明工業高等専門学校紀要規程……(平成21年２月19日一部改正)
○有明工業高等専門学校紀要投稿内規……(平成21年２月19日全部改正)
○有明工業高等専門学校文献複写規程……(平成19年４月１日一部改正)
○有明工業高等専門学校文献複写料金徴収猶予取扱細則……(平成13年３月15日一部改正)
　(紀要関係参考資料)
○予算及び執筆者の範囲についての申し合わせ……(平成21年２月19日　承　認)
○(当該年に)発表した論文・著書及び講演題目の原稿作成に関する申し合わせ(平成21年２月19日　承　認)

第８章　その他（参考資料）

○有明工業高等専門学校学生会会則……(平成18年４月１日一部改正)
○有明工業高等専門学校学生会選挙細則……(昭和40年10月１日制定)
○有明工業高等専門学校弔電等取扱要領……(平成23年９月16日一部改正)
　申し合わせ
　冷暖房機器の使用等に関する申し合わせ……(平成21年９月17日承認)

(出典 有明工業高等専門学校ウェブ学内専用ページ)

資料11－1－②－10

平成23年度に制定･改正された規程等一覧

番号	規程等の名称	運営会議付議
1	危機管理に関する要項 一部改正	平成 23 年 5 月 19 日
2	学則 一部改正	平成 23 年 9 月 16 日
3	教員選考規程 一部改正	
4	教員推薦委員会規程 一部改正	
5	弔電等取扱要領 一部改正	
6	受託試験取扱規程 一部改正	平成 23 年 10 月 19 日
7	校報発行要領　一部改正	
8	５０周年記念事業寄附金取扱要領　制定	
9	情報公開取扱規則 一部改正	平成 23 年 11 月 17 日
10	情報セキュリティ利用者規程 制　定	平成 23 年 12 月 15 日
11	情報セキュリティ教職員規程　一部改正	
12	情報セキュリティ管理規程 一部改正	
13	国際交流委員会規程　一部改正	
14	教育研究技術支援センター規程 一部改正	平成 24 年 1 月 19 日
15	公印規則 一部改正	平成 24 年 3 月 15 日
16	文書決裁規程 一部改正	
17	公用車運行管理規程　一部改正	
18	寄宿舎教員宿日直規程　一部改正	
19	図書館利用規程 一部改正	
20	スクールバス使用内規　一部改正	
21	部室使用内規 一部改正	

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，各種委員会及び事務組織は，各所掌事項を定め業務を分担し，効果的に活動している。また，危機管理に係る体制を整備している。

観点11－２－①：　自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校の活動の総合的な状況に対し行われ，かつ，その結果が公表されているか。

（観点に係る状況）

学校教育法第109条第１項に規定された総合的な自己点検・評価を行うため，本校では規程（資料11－２－①－１）を設け，学校として策定した基準（資料 11－２－①－２）に基づき，自己点検・評価委員会を中心に実施し，結果を『自己点検・評価報告書』として出版し（別添資料 11－２－①－１），資料 11－２－①－３に示す機関に配付し，ウェブページに公表している（資料 11－２－①－４）。これまでに3回の自己点検・評価を行った（平成12年3月，17年3月，22年3月）。

資料 11－２－①－１

有明工業高等専門学校自己点検･評価委員会規程

平成２１年１２月１７日制 定

（設置）
第１条 有明工業高等専門学校(以下「本校」という。)に，有明工業高等専門学校自己点検・評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。
（目的）
第２条 委員会は，本校の教育･研究水準の向上を図り，その目的及び社会的使命を達成するため，教育・研究活動等の状況について自己点検・評価を行うことを目的とする。
（審議事項）
第３条 委員会は，前条の目的を達成するために，次の各号に掲げる事項について審議する。
一 自己点検・評価の項目に関すること。
二 自己点検・評価の実施に関すること。
三 自己点検・評価の報告書の作成及び公表に関すること。
四 自己点検・評価の結果の活用に関すること。
五 その他，自己点検･評価に関すること。
（組織）
第４条 委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
一 校長
二 教務主事，学生主事及び寮務主事
三 専攻科長，各学科長及び一般教育科長
四 地域共同テクノセンター長
五 マルチメディアセンター長
六 教育研究技術支援センター長
七 事務部長
八 各課長
（運営）
第５条 委員会に委員長を置き，校長をもって充てる。
２ 委員長は，委員会を招集し，その議長となる。
３ 委員会に副委員長を置き，委員長が指名する。副委員長は，委員長の要請に応じてその職務を代行することができる。
（委員以外の者の出席）
第６条 委員長は，必要に応じて，委員以外の者の出席を求め，意見を聞くことができる。
（作業部会）
第７条 委員会は，必要に応じて作業部会を置くことができる。
（雑則）
第８条 この規程に定めるもののほか，委員会の運営に関し必要な事項は，委員長が別に定める。
（事務）
第９条 委員会の事務は，総務課において処理する。
附 則
この規程は，平成２１年１２月１７日から施行する。

（出典 有明工業高等専門学校規程集）

資料 11－２－①－２

点検項目一覧

- 教育理念
- 学習・教育目標
- 教育組織
- 教育方法
- 学生の受け入れ
- 広報活動
- 学生生活の指導と支援
- 国際交流
- 研究活動
- 学内施設
- 教育環境の整備
- 管理運営
- 専攻科

（出典 平成 21 年 12 月第 1 回自己点検書作成 2009WG 議事録）

資料 11－２－①－３

配布先一覧

- 全教職員
- 文部科学省
- 高等専門学校機構本部
- 各国公私立高専
- 両技科大
- 九州沖縄地区国立大学
- 国立阿蘇青少年交流の家
- 国立夜須少年自然の家
- 国立山口徳地少年自然の家

（出典 総務課より提供）

資料 11－２－①－４

自己点検・評価書のウェブによる公開



（出典 有明工業高等専門学校ウェブ（http://www.ariake-nct.ac.jp/n5/n17.cgi?））

（分析結果とその根拠理由）

本校で策定した基準に基づき総合的な活動の状況に対して自己点検・評価を行い，その結果を公表している。その根拠は，次の通りである。

1） 定期的に全校的な自己点検・評価を行っている。

2） その結果を文書等で外部識者等に公表している。

観点11－２－②：　自己点検・評価の結果について，外部有識者等による検証が実施されているか。

（観点に係る状況）

本校では，外部有識者の意見を学校運営に取り入れるため，平成14年度以来「運営懇話会」を開催し，学校運営を開示・説明し，意見を求め検証を行う場としている（資料11－２－②－１）。平成23年度の委員を資料11－２－②－２に示す。

資料11－2－②－1

運営懇話会要項抜粋

（設置及び目的）
第１条　有明工業高等専門学校（以下「本校」という。）に，本校の教育，研究，運営等に関し，学外の有識者の意見を聴くため，有明工業高等専門学校運営懇話会（以下「懇話会」という）を置き，本校の改革・改善に資するものとする。
（組織）
第２条　懇話会は委員若干名で組織し，委員は，教育・行政関係者，学識経験者及び経済団体・企業関係者等のうちから，本校の教育理念・教育目的を理解し，高等専門学校に関して高い識見を有する者を，校長が委嘱する。
（委員の任期）
第３条　懇話会の委員の任期は２年とし，再任を妨げない。
２　委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は，前任者の残任期間とする。
（懇話会の開催）
第４条　懇話会は，原則として年１回以上，校長が招集して開催し，校長が主宰する。
（懇話会の出席者）
第５条　懇話会は，委員の過半数の出席のもとに行う。
２　懇話会の委員は，校長の了解を得た適切な者を，代理として，会議に出席させることができる。
（本校関係の出席者）
第６条　校長は，懇話会に次に掲げる者を出席させる。
（１）　主事
（２）　学科長及び一般教育科長
（３）　図書館長及びセンター長
（４）　専攻科長
（５）　事務部長
（６）　その他校長が指名する者
（懇話会の事務）
第７条　懇話会の事務は，庶務課において処理する。
（その他）
第８条　この要項に定めるもののほか，懇話会の運営に関し必要な事項は，校長が別に定める。
附　則
１　この要項は，平成１４年５月３０日から施行する。
２　「有明工業高等専門学校参与会要項（平成１２年１０月１９日制定）は，廃止する。

（出典 有明工業高等専門学校運営懇話会要項）

資料11－2－②－2

運営懇話会委員名簿平成23年度
（敬称略）

氏　名	所属・役職	備　考
[redacted]		高等教育関係
		行政関係
		女性学識経験者
		大牟田市中学校長会
		荒尾市中学校長会
		地元経済界
		地元経済界
		報道関係
		本校卒業生
		本校卒業生

（注）任期　平成23年9月1日～平成25年8月31日(2年間)

（出典 有明工業高等専門学校運営懇話会会議資料）

平成22年度の運営懇話会では，平成21年度の『自己点検・評価報告書』の内容を検証している（資料11－２－②－３）。例えば，「7.4学生相談室（pp.97～100）」において，学生主事が相談件数・いじめ等の項目の急増（資料11－２－②－４）を説明し，委員の質問に対して校長が改善策（カウンセラーの増員）を提示し，実際の改善に結び付いた事例がある（資料11－2－②－5)。改善のシステムについては観点11－3－①で説明する。

資料11－２－②－３



（中略）

（配布資料）



（出典　平成22年運営懇話会会議事録）

資料11－２－②－４

表 7.4-3　相談内容の件数

相談内容	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
進　　路	10	27	64	57	70
家庭環境	7	2	19	20	29
恋　　愛	16	24	22	41	43
対人関係	51	55	69	98	77
不 登 校	5	0	0	4	5
学　　業	18	12	18	27	42
性　　格	4	29	34	14	39
病　　気	24	49	37	32	39
い じ め	0	5	0	1	11
体形・体質	4	4	21	8	12
そ の 他	63	73	73	47	42

（出典　自己点検・評価報告書 平成22年3月 p. 100）

資料11－２－②－５

運営懇話会による『自己点検・評価書』の検証の例

（中略）



（出典　平成22年運営懇話会会議事録）

（分析結果とその根拠理由）

外部有識者の意見を学校運営に取り入れるため運営懇話会を設置し，資料11－２－②－３～5の通り，自己点検・評価の結果を検証している。

観点11－２－③：　評価結果がフィードバックされ，高等専門学校の目的の達成のために改善に結び付けられるようなシステムが整備され，有効に運営されているか。

（観点に係る状況）

本校では，過去３回の『自己点検・評価報告書』をその都度，全教職員に配付し，評価結果をフィードバックしている。

平成 22 年３月に作成した『自己点検・評価報告書』は，前回（平成 16 年度）の自己点検・評価時の課題と改善への取組を基に，本校の活動を現状分析し，課題と改善への展望を示す形で評価結果をまとめている。13 の点検項目内の課題と改善への展望に記された内容をその後，改善に結び付けた例を２つ挙げる。

「研究活動」では，「外部への研究成果の公表は成果を上げている」と評価する一方，科学研究費の採択について「科学研究費補助金の申請率 70%には程遠い状況である」と指摘している。これに対し，地域共同テクノセンターが毎年学外から科研担当者を招聘し説明会を開催する等して申請率向上に努めた（選択的評価事項Ａ：資料Ａ－１－③－３～４）結果，選択的評価事項Ａの資料Ａ－１－②－14 の通り，改善に結び付けている。

「管理運営」の「各種委員会について」では，専攻科委員会の廃止に対して学校運営検討委員会の報告書の指摘を引用しつつ，「平成 20 年度中に専攻科委員会の復活には至らなかった」と記している。これに対し，平成 22 年度に専攻科委員会の必要性を再検討した結果，平成 23 年度から再び設置することになった（資料 11－２－③－１）。

このような改善を進めていく上で重要な役割を担う組織が学校運営検討委員会である。学校運営検討委員会は，「学校運営全般に関して，問題点や改善点を提起するとともに，そこで指摘した事項に対する関係各部署の対応状況を調査し，その結果を評価・検討して，次の問題点や改善点を明示」し，「PDCAサイクルを円滑に実践し機能させるための活動」を『学校運営検討報告書』を通して展開している（資料11－２－③－２）。更に，平成22年度末に『学校運営検討報告書』を基に校長がオーソライズし全教職員に提示するために『学校運営改善のための報告書』（資料11－２－③－３～４）を作成し，学校運営改善活動に資している。

資料 11－２－③－１

専攻科委員会規程（案）について

資 料 2

平成２２年１１月１１日
第 9 回企画委員会資料

「有明工業高等専門学校専攻科規則」の一部改正及び
「有明工業高等専門学校専攻科委員会規程」の制定理由

1　有明工業高等専門学校専攻科規則の一部改正について

有明工業高等専門学校専攻科委員会を設置するために、規則の整備が必要であるため。

2　有明工業高等専門学校専攻科委員会規程の制定について

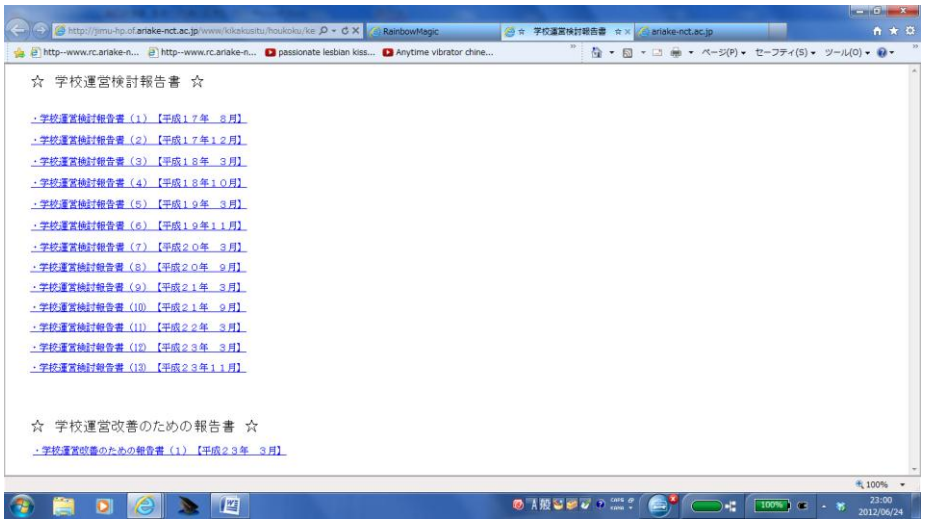
今般、高専機構は、高等専門学校における専攻科の位置付け等を重要視するようになり、全国の各高等専門学校においても専攻科を充実させる動きが広まっているが、本校には専攻科に関する事項を審議する組織がないため、新たに委員会を設置し改善を図りたい。

なお、専攻科委員会での審議において、他の委員会での承認が必要と判断された事項は、関係する委員会に審議を依頼し、承認を得た上で委員会決定とするシステムとする。

（出典　平成 22 年度第 7 回運営会議資料）

資料 11－２－③－２

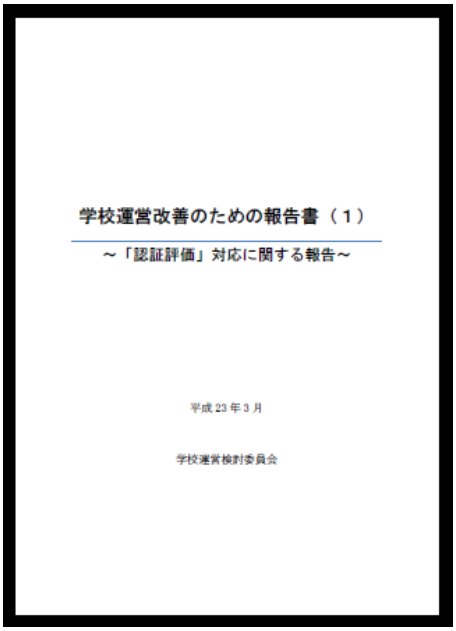
『学校運営検討報告書』及び『学校運営改善のための報告書』の公開



（出典 有明工業高等専門学校校内ウェブ
[redacted]）

資料 11－２－③－３

学校運営改善のための報告書（１）の表紙



（出典　学校運営検討委員会より提供）

資料 11－２－③－４

学校運営改善のための報告書（１）抜粋

このような経緯をふまえ，平成２３年３月，本委員会が校長に提出した「学校運営検討報告書（１２）」に校長の助言と承認を得たもの，すなわち，校長にオーソライズされた内容を，本委員会名で全教職員に提示するものが，本「学校運営改善のための報告書（１）」です。

本「学校運営改善のための報告書（１）」が PDCA サイクル実践・機能のため活用しやすい完全なものになっていないことは承知していますが，来年度に迫った「機関別認証評価」対応の第一歩として，全教職員が手にして，読まれ，関係各部署の学校運営改善活動の一助となれば幸いです。

2011 年 3 月　学校運営検討委員会

（出典　学校運営改善のための報告書 p. 2）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，自己点検・評価の結果を『自己点検・評価報告書』として全教職員にフィードバックしている。また，その評価結果を改善に結び付けるために学校運営検討委員会を設置し，『学校運営検討報告書』及び『学校運営改善のための報告書』を通して，学校運営が継続的に改善できるシステムを整備している。実際に改善に結び付けた例の通り，このシステムを有効に運営している。

観点11－３－①：　外部有識者等の意見や第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されているか。

（観点に係る状況）

運営懇話会については前述した通り（前掲資料11－２－②－１～３）。また，運営懇話会の結果を運営に反映した例は，前掲資料９－１－③－３でも述べた。平成19～23年度の運営懇話会では，資料11－３－①－１のような意見が出されたのに対し，校長のリーダーシップの下，企画委員会，各主事室等で改善策を企画・実行している。例えば，「入試倍率確保のため福岡市で入学試験を実施するのか」に対し，入試倍率確保のため，従来学内（大牟田市）だけで行っていた入試を福岡市の会場でも平成22年度より実施した。更に「有明高専の特徴等のアピールはしているのか」に対し，平成23年度から久留米高専，北九州高専との３高専合同で実施した入試説明会において特徴をアピールしている。また，「女子はまだ開拓する余地があるか」に対し，女子学生確保のため活動を行っている（選択的評価事項Ｂ参照）。

（分析結果とその根拠理由）

外部有識者からなる運営懇話会での意見を管理運営に反映している。その根拠は次の通りである。

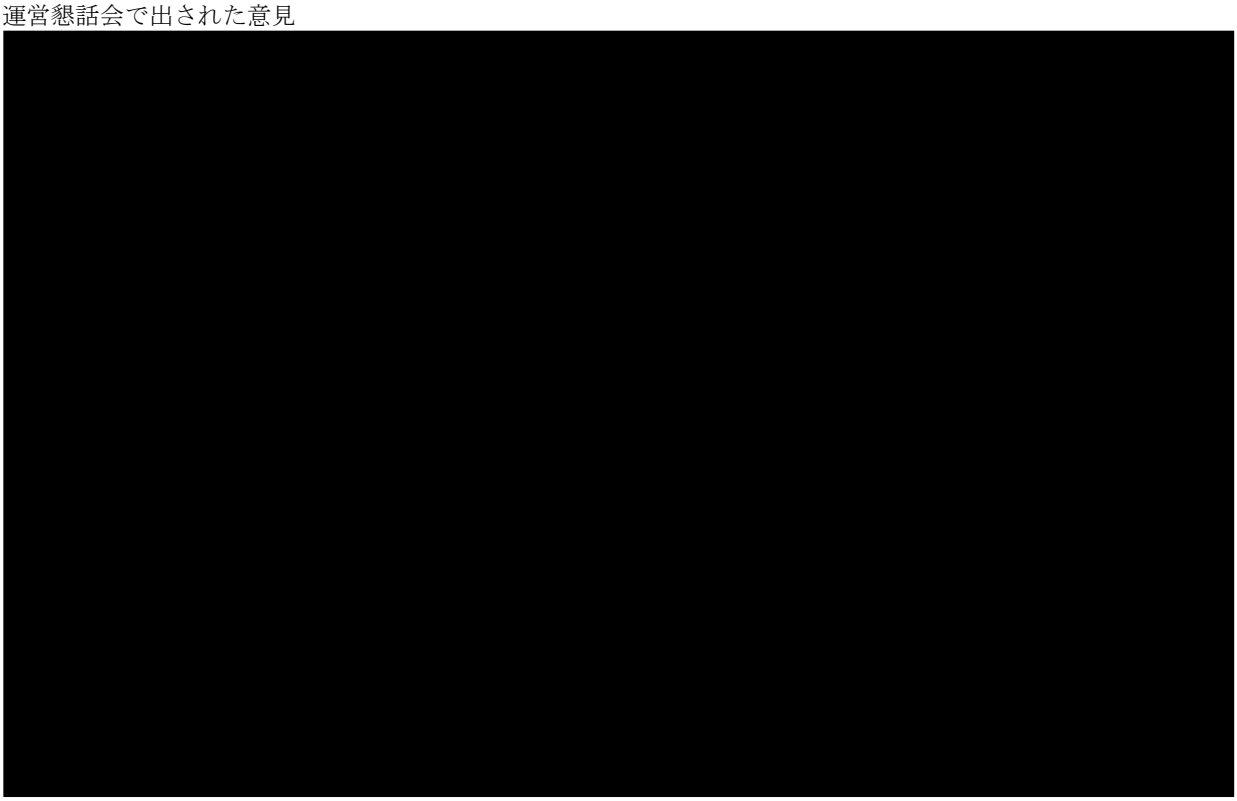
1）外部有識者による運営懇話会を１年に一度開催して，意見を聞いている。

2）運営懇話会の意見に基づき，校長のリーダーシップの下，改善を行っている。

資料11－３－①－１

運営懇話会議事要旨（抜粋）

運営懇話会で出された意見



観点11－３－②：　学校の目的を達成するために，外部の教育資源を積極的に活用しているか。

（観点に係る状況）

本校における教育研究の基盤としての外部教育資源や企業人の教育研究的資源の活用は以下の通りである。

本校は，中国遼寧石油化工大学と学術交流協定を結び（資料11－３－②－１），教員・学生の短期滞在による各種交流を行っている（資料11－３－②－２）。また，シンガポールポリテクニックと姉妹協定を結び（資料11－３－②－３），物質工学科は４年次研修旅行をシンガポールで行い，更に学校全体でも小グループの希望学生を募り，派遣している（資料11－３－②－４）。一方，シンガポールの学生も本校に滞在し，授業等の見学及び参加もしている。これらは学生の国際性や多様性の育成に役立っている。

次に，本校は大牟田市・荒尾市と連携協力協定を締結している（資料11－３－②－５）。地域教育支援委員会委員長は，両市の教育委員会との協力連携会議に出席し，連携事業計画を策定し，多くの連携活動を実施している（資料11－３－②－６）。これらの活動は，周辺地域と密着した高専を目指す本校の目的を達成するために必要不可欠なものである。

また，本校では地元の企業や教育機関，本校退職教員等を含む非常勤講師（資料11－３－②－７）を採用し，専門学科や進路支援室による進路セミナー（前掲資料７－２－④－２）では本校卒業生や地元企業人を講師として招き，外部の人材を活用している。その他，専門分野に関係の深い企業への工場見学を実施し，学外実習（前掲資料５－２－③－２）も積極的に実施する等，職業教育に関して外部企業の教育力を活用している。

更に，現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）（選択的評価事項A参照）や有明広域産業技術振興会（後掲資料Ａ－1－①－７～８）では，研究活動等を通じて地元の住民や企業との協働教育を実践し，本校専攻科課程での教育課程にも反映している（前掲資料５－５－②－３，資料11－３－②－８）。

（分析結果とその根拠理由）

本校は海外の大学等との交流協定や教育委員会との連携協力協定を結び，教育に役立てている。また，地域の人的な教育資源や企業の教育力を十分に活用し，協働教育も実践している。従って，本校の目的を達成するために，外部の教育資源を積極的に活用しているといえる。

資料 11－３－②－１

中国遼寧石油化学大学と有明工業高等専門学校の友好交流協定の締結

中国辽宁石油化工大学与日本有明工业高等专科学校建立友好关系协议

本着平等互利共同发展原则，辽宁石油化工大学与有明工业高等专科学校在此同意发展友好关系并在科研、教学、课程建设和学术交流方面进行如下合作：

一、合作内容

（一）互派留学生

为增进日中文化的交流与合作，双方拟开展互派留学生项目，包括校际短期学生交流及留学生培养。

1．校际短期学生交流

中日两国文化交流源远流长，双方合作为学生提供短期文化交流机会，相互接受短期交流学生，双方院校互相提供良好的学习生活环境，相关费用具体协商确定。

2．留学生培养

为进一步促进中日文化交流与合作，双方开展语言留学生培养项目。留学生培养的相关费用按照双方院校的具体规定执行。

（二）教师交流

1．在组织教师与科研人员进修方面双方应相互给予支持与帮助。

2．双方同意交换１或者２名教师进行科研合作或学术访问，为期两周，交流教师各自负担国际旅费，互相提供住宿。

3．有政府资助或有科研项目的教师，可以进行长期交流。

（三）科研合作

1．促进双方共同感兴趣的科技合作，以双方共同接受的形式，在科研人员、院系领导之间建立直接的联系。

2．双方组织研讨会、座谈会并进行科研材料及出版物的交流

二、协议有效期

1．本协议自双方签字之日起生效，有效期为五年。

2．合作期内，任何一方发生法人代表变更、地址变更、单位名称变更、重责合并等重大变化时，应该及时通知对方，但不影响本协议的有效性，即接管单位或法人须继续执行本协议。

三、协议更改与修订

在合作过程中，对于本协议未尽事宜，双方有权进行修改和补充。但修改和补充的内容须经双方法人代表签字，并加盖双方公章后方可生效。

四、本协议用英文书写，一式两份，具有同等效力，甲乙双方各持一份。

日本有明工业高等专科学校　　中国辽宁石油化工大学

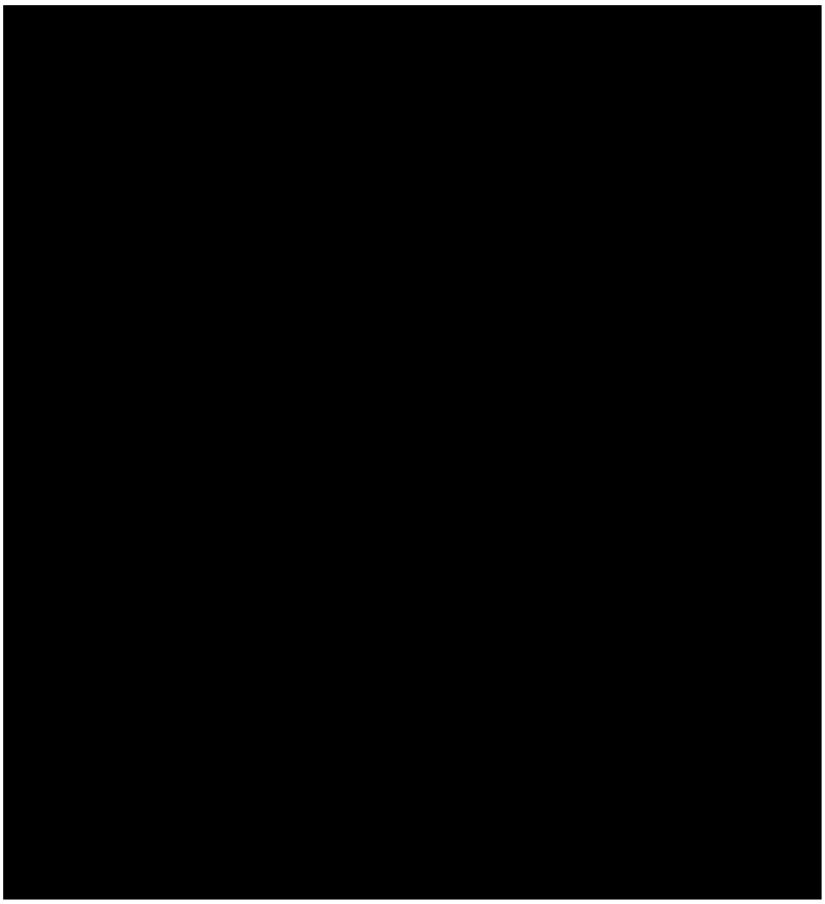
校长　立居場 光生　　校长　李平

2010年6月17日　　2010年6月17日

（出典　総務課より提供）

資料 11－３－②－２

中国遼寧石油化工大学と交流の記事



（出典　平成 24 年 5 月日刊大牟田）

資料 11－３－②－３

シンガポールの５つのポリテクニックとの協定書

AGREEMENT ON ACADEMIC EXCHANGE
BETWEEN
INSTITUTE OF NATIONAL COLLEGES OF TECHNOLOGY, JAPAN
AND
FIVE POLYTECHNICS IN SINGAPORE (NANYANG POLYTECHNIC, NGEE ANN POLYTECHNIC, REPUBLIC POLYTECHNIC, SINGAPORE POLYTECHNIC and TEMASEK POLYTECHNIC)

This Agreement is made on the 27th day of September 2011 ("Effective Date") between Institute of National Colleges of Technology, Japan ("INCT") and 5 Polytechnics in Singapore (Nanyang Polytechnic ("NYP"), Ngee Ann Polytechnic ("NP"), Republic Polytechnic ("RP"), Singapore Polytechnic ("SP") and Temasek Polytechnic ("TP")) – together referred to as the "Parties" – in order to promote academic exchange and cooperative relationship on education and research.

Recitals:

A. INCT, RP, SP and TP have on 22 September 2009 entered into an Agreement on academic exchange in order to promote academic exchange and cooperative relationship on education and research.

B. To facilitate the inclusion of NYP and NP in the collaboration described in Recital A, INCT, RP, SP and TP have agreed to terminate the 2009 Agreement on the terms of this new 2011 Agreement.

C. With the termination of the 2009 Agreement, the Parties now wish to enter into this Agreement on the terms contained herein.

The terms to be agreed by the Parties are the following:

1. As regards the 2009 Agreement, INCT, RP, SP and TP agree to terminate it with effect from the Effective Date. The aforementioned parties also agree to: (a) waive all claims and liabilities which they may have against each other, which may have accrued or become due on or before the Effective Date, and (b) release and discharge each other from all liabilities or obligations in connection with the 2009 Agreement.

2. As for this Agreement, the Parties will implement the following activities on the basis of the principles of respecting each other's independence and for mutual benefit:
   1) Exchange of students
   2) Exchange of academic and administrative staff
   3) Exchange of academic materials, publications, information
   4) Cooperation for joint lectures, researches and symposiums
   5) Other activities such as Student Internships, Cultural and Study trips

3. For the implementation of the activities described in Paragraph 2, the Parties will discuss and agree on the terms and implementation details which would be provided for (if necessary) by separate agreements developed individually amongst the Parties at a later stage to articulate the specific intentions and collaborations between them.

4. This Agreement will be in effect for a period of five years from the Effective Date and be renewed for an additional five years unless one of the Parties give six months' notice in writing requesting its termination.

5. Any alteration to this Agreement must be made by the mutual consent of all Parties.

6. Except for Paragraph 1, this Agreement is not intended to create any legally binding obligations nor contractual relationship between the Parties.

IN WITNESS WHEREOF the Parties have caused this Agreement to be executed by their respective authorized representatives the date first mentioned above.

Signed by for and on behalf of
Institute of National Colleges of Technology, Japan
Dr Yujiro Hayashi
President
Institute of National Colleges of Technology
Japan

Signed by for and on behalf of
Nanyang Polytechnic
Mr Chan Lee Mun
Principal & CEO
Nanyang Polytechnic

Signed by for and on behalf of
Ngee Ann Polytechnic
Mr Chia Mia Chiang
Principal
Ngee Ann Polytechnic

Signed by for and on behalf of
Republic Polytechnic
Mr Yeo Li Pheow
Principal & CEO
Republic Polytechnic

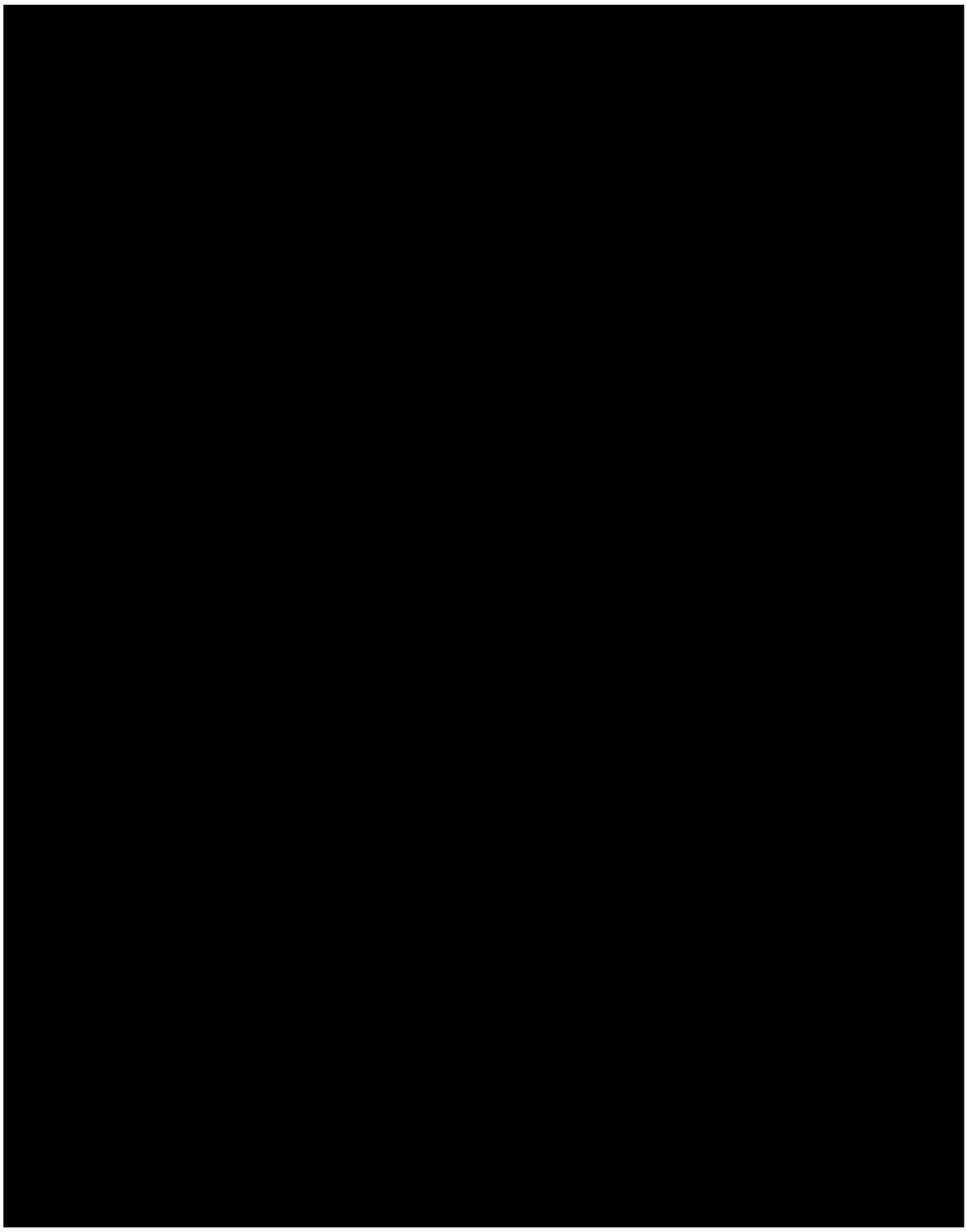
Signed by for and on behalf of
Singapore Polytechnic
Mr Tan Hang Cheong
Principal
Singapore Polytechnic

Signed by for and on behalf of
Temasek Polytechnic
Mr Boo Kheng Hua
Principal & CEO
Temasek Polytechnic

（出典　総務課より提供）

資料 11－３－②－４

シンガポールポリテクニックの訪問報告



（出典　第５回国際交流委員会議事録資料２）

資料 11－３－②－５

荒尾市との協定書

荒尾市教育委員会と有明工業高等専門学校の連携協力に関する協定書

荒尾市教育委員会（以下「甲」という。）と有明工業高等専門学校（以下「乙」という。）は、円滑かつ密接な連携のもとに、学校教育の分野において相互に協力し、教育研究の充実及び人材の育成に寄与することを目的として、次のとおり協定を締結する。

（協力事項）

第１条　甲と乙は、次の各号に掲げる事項について協力する。

（１）荒尾市立小学校及び中学校の理科、技術・家庭科教育の推進に関すること。

①　教職員の研修に関する事業

②　出前授業に関する事業

③　教材の貸し出し事業

④　その他

（２）その他甲乙両者が必要と認める事項

（連携協力推進会議）

第２条　甲と乙は、この協定に基づき実施する事業について協議し、その継続的かつ積極的な推進を図るため、荒尾市教育委員会・有明工業高等専門学校連携協力推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

２　推進会議の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

（協定の期間等）

第３条　この協定の有効期間は、協定締結の日から３年間とする。ただし、この協定の有効期間満了日の３か月前までに、甲又は乙から異議の申し入れがない場合は、３年毎に自動的に延長するものとする。

（その他）

第４条　この協定に定めのない事項については、必要に応じて甲と乙が協議して別に定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙両者が署名押印の上、各自その１通を所持する。

平成２３年　３　月　９　日

荒尾市教育委員会教育長　中嶋國治

有明工業高等専門学校長　立居場光生

（出典　総務課より提供）

資料 11－３－②－６

荒尾市と大牟田市の教育委員会との連携計画

資料 4

平成 24 年度連携事業計画　（荒尾市教育委員会）

24. 6. 8 実施

◎教育講座
実施の有無および講座内容 …… 要望に応じて対応(２～３件程度)
昨年度実績
小学校・中学校理科研修会　１件(電気の利用について)
荒尾市学校保健会養護教諭研修会　１件

◎出前授業
昨年度と同様に、10 件程度実施予定
大牟田市内小・中学校

◎外部支援事業など
○次世代科学者育成プログラム
・環境問題の解決を担うエリート科学者養成プログラム …… 中学１年生
○JST 支援事業（２件採択）
・体験講座 …… 有明高専と市内中学校での科学授業体験
・シルバーアクセサリー制作講座 …… 女子中学生対象

○公開講座
・エレクトロニクスものづくり講座(電子情報工学科) … 小学生対象
・LEGO ロボ大作戦(電気工学科) …… 小中学生対象
・ロボットＪリーグ(ｵｰﾌﾟﾝｶﾚｯｼﾞ実行委員会) …… 近隣地域小・中学生対象
・女子中高生の理系進路選択支援事業(自由研究お助け教室) … 中学生対象
・女子中高生の理系進路選択支援事業(女性卒業生の講演会) … 中学生対象

○連携依頼
・中友小学校 SPP 事業

◎実験装置貸出事業
・貸出リストにより、例年と同規模で実施

平成 24 年度連携事業計画　（大牟田市教育委員会）

◎教育講座
実施の有無および講座内容 …… 要望に応じて対応(２～３件程度)
昨年度実績
小学校・特別支援学校理科　１件(電流のはたらきについて)
中学校・特別支援学校理科　１件(放射線について)
中学校・特別支援学校技術・家庭　１件(ロボット制御技術)

◎出前授業
昨年度と同様に、10 件程度実施予定
大牟田市内小・中学校

◎外部支援事業など
○次世代科学者育成プログラム
・環境問題の解決を担うエリート科学者養成プログラム …… 中学１年生
○JST 支援事業（２件採択）
・体験講座 …… 有明高専と市内中学校での科学授業体験
・シルバーアクセサリー制作講座 …… 女子中学生対象

○公開講座
・エレクトロニクスものづくり講座(電子情報工学科) … 小学生対象
・LEGO ロボ大作戦(電気工学科) …… 小中学生対象
・ロボットＪリーグ(ｵｰﾌﾟﾝｶﾚｯｼﾞ実行委員会) …… 近隣地域小・中学生対象
・女子中高生の理系進路選択支援事業(自由研究お助け教室) … 中学生対象
・女子中高生の理系進路選択支援事業(女性卒業生の講演会) … 中学生対象

○連携依頼
・中友小学校 SPP 事業

◎実験装置貸出事業
・貸出リストにより、例年と同規模で実施

（出典　地域教育支援委員会議事録資料）

資料 11－３－②－７

非常勤教員（一般科）

非常勤教員　Part-time Instructors

氏名　Name	担当教科目　Subjects	備考　Notes
藤崎祐二 FUJISAKI, Yuji	文学Ⅲ Japanese LiteratureⅢ	高校非常勤講師 Part-time Instructor of High School
山田尚子 YAMADA, Naoko	日本語コミュニケーションⅠ，文学Ⅲ Japanese Communication I	大学非常勤講師 Part-time Instructor of University
水元洋 MIZUMOTO, You	応用数学Ⅱ，応用物理学Ⅱ Applied Mathematics, Advanced Physics II	(株)C・R・S講師 Lecturer of C.R.S
中村良一 NAKAMURA, Ryoichi	基礎数学Ⅰ Fundamental Mathematics I	元県立高等学校教諭 Former High School Teacher
池見公芳 IKEMI, Kimiyoshi	化学Ⅰ Chemistry I	熊本大学助教 Assistant Professor, Kumamoto University
山崎顯治 YAMASAKI, Kenji	化学Ⅱ Chemistry II	元県立高等学校教諭 Former High School Teacher
大津山佳子 OHTSUYAMA, Yoshiko	音楽 Music	元私立短期大学助教授 Former Associate Prof. of Private Junior College
喜多條鮎子 KITAJOU, Ayuko	生物 Biology	九州大学学術研究員 Postdoctoral Fellow, Kyushu University
福村憲二 FUKUMURA, Kenji	美術 Fine Arts	県立高等学校非常勤講師 Part-time Instructor of High School
藤木幸子 FUJIKI, Sachiko	英語Ⅰ English I	県立高等学校非常勤講師 Part-time Instructor of High School
五島民子 GOTO, Tamiko	英語Ⅰ English I	元県立高等学校教諭 Former High School Teacher
山下和美 YAMASHITA. Kazumi	英語コミュニケーションA English Communication A	元県立高等学校教諭 Former High School Teacher
仁田原元 NITAHARA, Hajime	保健体育 Health and Physical Education	有明高専名誉教授 Prof. Emeritus, Ariake Kosen
藤吉洋子 FUJIYOSHI, Youko	保健体育 Health and Physical Education	中学校非常勤講師 Part-time Instructor of Junior High School
中村昌彦 NAKAMURA, Masahiko	第二外国語Ⅰ,Ⅱ（中国語） Second Foreign Language I, II	帝京大学教授 Professor, Teikyo University
小櫻昇 KOZAKURA, Noboru	技術者倫理 Engineering Ethics	(株)三井化学 Mitsui Chemicals Inc.
穂坂真吾 HOSAKA, Shingo	技術者倫理 Engineering Ethics	(株)三井化学 Mitsui Chemicals Inc.

（出典　平成 24 年度学校要覧 p. 11）

資料 11－３－②－８

地域協働演習Ⅰのシラバス

対象クラス	科目名	必修・選択	単位	単位の種別	授業時間(コマ)数	開講期
7M,7E,7I	地域協働演習Ⅰ	選択	1	学修単位(45/45)	37.5	通年
担当教員	岩本 達也，池之上 正人，泉 勝弘，尋木 信一					
科目概説	本科目は、「地球的視野と国際性を備えた技術者」、「専門知識と多様性・学際性を備えた技術者」、「実践力と創造性を備えた技術者」、を養成するという学習・教育到達目標を、地域再生との関わりの中での実践を通して、達成するために開講されたものである。 本校の周辺地域は、旧産炭地で農業を主産業とし、人口減少・高齢化が進んでいる。したがって、地域再生は急務な課題である。そこで、地域再生という課題を、本科目では、製造、商品化、販売までの一連の工程を実践することで、工学的・学際的に解決する方法を探り、また起業の提案を行うことにより、地域に貢献できる人材を育成することを目標とする。 このような観点にたって、本科目は、地域再生という課題に対する解決策を提案する。 [機械工学系] ・技術者としての視点から，地域課題を解決するためのアイデアを、地域の方々との交流を介した調査研究を行う事で、コミュニケーション、問題理解、専門工学知識とのマッチング等の能力を養う。 ・調査研究から導かれた抽象的製品ニーズをよく吟味してより具体的製品アイデアへの絞り込みを行い、地域の方々との意見交換を行いその確認を行う事で、論理的思考能力、創造性、工学的思考、多様性、学際性、プレゼンテーション等の能力を養う。 ・製品設計および開発については、実際に製品を使用する人の立場に立ち、安全でしかも確実に、さらに加工や製作の事を考慮した設計を行う事で、実践的技術、技術者倫理等の能力を養う。 [電気工学系] これまでに学んだ知識をもとに、電気工学の観点から地域課題を解決する方法を探り、地域に貢献できる人材を育成することを目標とする。 具体的な目標は、以下の３点である。 ・起業の提案および解決策として提案する装置の設計・開発を自発的・計画的に遂行することができる。 ・地域の課題とその解決策との関係を理解できる。 ・他の分野との連携を通して、学際的な解決策を理解できる。 [電子情報工学系] 近年、情報化社会の急速な進展に伴い、行政・地域・産業界での情報通信技術の利活用が積極的に進められている。散在する情報の集約と活用法の検討はあらゆる分野において急務となっており、その代表的なシステムである SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を 基盤とした多くのベンチャー企業が誕生している。本科目では、コンテンツマネジメントシステム(CMS)や e-Learning を含む広義の SNS という 概念を理解すると同時に、サーバ構築手法を学び、その過程において、現在の「電子情報系起業」に関する理解を深める。					
◎学習・教育到達目標	科目の達成目標			目標の達成度の評価方法		
A-3(f) 日本語および外国語によるコミュニケーションを適切にできること.	成果について口答発表を行い、相手にきちんと理解できるようにすること。			発表資料や発表内容の説明、さらに質疑に対する回答によって評価する。		
B-3(d-2b) 実験・実習等を確実に実践できること.	課題解決のために必要な調査および実験、解析などまで含めた一連の作業を主体的かつ計画的に実施できること。			課題解決との関係で実施された調査は適切であるか，調査の結果および考察は適切であるか，主体的・計画的に作業に取り組めたかを評価する。		
C-1(d-2c)(d-2d) 現状を進展させるための課題の探求・理解が自らできること.	現状を理解するとともにそこにおける実践的な課題を主体的に見出せること。			地域社会の現状とそこにおける課題を適格に理解できているかを評価する。		
○学習・教育到達目標	B-4(d-2a):工学の学際的知識を専門知識に活用できる程度に習得すること. C-2(e)(h)(i):様々な問題に対処できるデザイン能力を習得すること.					
科目の総合評価方法と基準	評価方法： [機械工学系] ・取り組みへの態度 50％＋活動報告書（活動日誌）10％＋最終報告書 40％で評価する。 ・取り組みへの態度は次の各項目を 5 段階評価し、平均を評価点とする。a.意欲的に問題解決に向け努力したか、b.開発に関する調査研究を自発的に行ったか、c.発表資料や説明は分かりやすかったか、d.質疑に対する応答は適切であったか。 ・報告書は次の各項目を 5 段階評価し、平均を評価点とする。a.報告書の記述スタイルは論理的であるか、b.分かりやすく書かれているか、c.図や表は適切であるか、d.結果や考察は論理的で工学的に分かりやすく書かれているか. [電気工学系] レポートおよび成果発表により評価する。 [電子情報工学系] レポートおよび成果発表により評価する。 評価基準：各系の基準に応じて合否で評価する。					

（出典　平成 24 年度授業要目専攻科 2 年生用 p.11）

観点11－４－①：　高等専門学校における教育研究活動等の状況や，その活動の成果に関する情報を広く分かりやすく社会に発信しているか。

（観点に係る状況）

本校では，受験生向け学校案内（資料11－４－①－１），女子向け高専案内（別添資料11－４－①－１），中学生向け学校案内（別添資料11－４－①－２），中学校向け高専案内（別添資料11－４－①－３），学生募集ポスター（別添資料11－４－①－４），学生便覧（別添資料11－４－①－５），専攻科学生便覧（別添資料11－４－①－６），学校要覧，紀要（別添資料11－４－①－７）等の学校紹介や入試のための各種リーフレット，定期刊行物等に，教育研究活動等の状況や活動の成果を記載し，関係機関に配付している。具体例として，学校要覧の研究成果の部分を資料11－４－①－２に示す。

また，中学校訪問（資料11－４－①－３，前掲資料４－１－①－10）や学内外で入試説明会（３高専合同の例：資料11－４－①－４）を行い（資料11－４－①－５），ウェブサイトでも必要な情報をわかりやすく発信（資料11－４－①－６）し，高等専門学校としての責務を果たすよう活動を展開している。

資料 11－４－①－１

受験生向け学校案内（抜粋）



（出典　学生課より提供）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，教育研究活動等の状況やその活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信している。

その根拠は，次の通りである。

1） 定期的に教育研究活動等の状況を定期刊行物等により公表している。

2） ウェブサイトを活用して必要な情報を迅速に公表している。

3） 中学校を含め学内外にわかりやすい情報発信に努めている。

資料 11－4－①－2

教員の研究活動

教員の研究活動 Research

研究活動の目的 Research Goals

1）高度な実践的技術者を育成するための教育活動に必要な教育水準の維持向上を図ること.
2）地域企業との共同研究を通して、地域の活性化に貢献すること.
3）それぞれの専門分野へ学術的な貢献をすること.

1）to raise an educational level necessary to develop highly practical engineers.
2）to contribute to the activation of the community through collaborative research with local businesses.
3）to make an academic contribution to specific technical fields.

科学研究費助成事業（平成23年度） Grants-in-Aid for Scientific Research (2011)

基盤研究（B）		
食品成分機能性・安全性評価用in vivoスクリーニング法の開発 Development of In Vivo Function and Safety Screening Method for Food Ingredients	物質工学科　教授 Department of Chemical Science and Engineering　Professor	9,750 千円
沖縄の固有文化が持つ環境観と空間形成技術から見る集住環境の構成原理に関する研究 A study on the village space of Okinawa seen from the environmental idea which the peculiar culture of Okinawa has, and space formation technology	建築学科　准教授 Department of Architecture Associate　Professor	3,250 千円
基盤研究（C）		
パルスパワーの新応用技術開発 –極短高電圧パルスによる受精卵への物質導入– Development of New Application Using Pulsed Power Technology - Material Introduction into Fertilized Egg by Ultra-Short High Voltage Pulse -	電気工学科　准教授 Department of Electrical Engineering Associate Professor	780 千円
挑戦的萌芽研究		
メダカ卵への新たな物質導入法による化学物質の発生影響評価法 Chemical Developmental Toxicity Test Using A New Material Introducing Technique for Medaka Egg	物質工学科　教授 Department of Chemical Science and Engineering　Professor	2,470 千円
若手研究（B）		
線–平行平板型電気流体ガスポンプの最適化と多段化 Optimization of Wire - Parallel Plate Type EHD Gas Pump and Study of the Multistage	機械工学科　准教授 Department of Mechanical Engineering　Associate Professor	650 千円
衝撃弾性波法による床版下の検査が可能な壁面検査ロボットの開発 Development of Testing Machine for Concrete Slab and Vertical Concrete Wall　Using　Impact Echo Method	機械工学科　講師 Department of Mechanical Engineering　Lecturer	2,470 千円
住宅における熱中症対策のための台所空間温熱環境の設計法 Design Method for Thermal Environment in Kitchen to avoid Heat Stroke in Residential Buildings	建築学科　助教 Department of Architecture　Assistant Professor	3,380 千円
次世代研究環境整備のための在九州戯作文献データベースの構築 Construction of the reference database of the light literature in Edo period in Kyushu for next-generation researchers	一般教育科　講師 Department of General Educationl　Lecturer	2,080 千円
奨励研究		
基本制御が理解できるソーラーボートをモデルとしたパワー制御実験装置の設計・試作 Improvement of Power-Control Experimental Equipment Based on a Solar Boat for the Understanding of Basic Control	教育研究技術支援センター技術専門職員 Technological Support Center for Education and Research Specialist for Technical Affairs	400 千円

科学研究費助成事業 Grants-in-Aid for Scientific Research

区分 Classification ＼ 年度 Year	平成 20 年度 2008		平成 21 年度 2009		平成 22 年度 2010		平成 23 年度 2011	
	件数 Number	交付額 Funds	件数 Number	交付額 Funds	件数 Number	交付額 Funds	件数 Number	交付額 Funds
基盤研究（B） Scientific Research (B)	1	3,900					2	13,000
基盤研究（C） Scientific Research (C)	2	1,690	2	2,600	3	4,550	1	780
萌芽研究（挑戦的萌芽研究） Exploratory Research			1	2,300	1	800	1	2,470
若手研究（B） Young Scientists (B)	2	2,340	2	4,420	2	2,340	4	8,580
奨励研究 Encouragement of research					1	540	1	400
合計 Total	5	7,930	5	9,320	7	8,230	9	25,230

（出典　平成 24 年度学校要覧 p47）

資料 11－４－①－３

中学校訪問実施要項

平成２３年度中学校訪問実施要領

１　目　的
本校から，比較的近隣にある中学校の進路指導担当者等を対象に，本校の概要を紹介し，入学試験，卒業後の進路等の説明によって，本校への一層の理解を図り，受験生に有用な情報を提供し，併せて優秀な受験生の開拓を目的として実施します。

２　実施期間
平成２３年８月２２日（月）～９月２２日（木）

３　対象中学校
福岡，熊本，佐賀県内の中学校から選抜した２９８の中学校（Ｈ２２年度は２８４校）

４　中学校に持参するもの（渡す時に③は生徒への配布を依頼する）
①　学生募集要項（中学校により部数は異なる）
②　平成２４年度学生募集・選抜試験　説明資料（２部：Ａ４版，１部は説明用）
③　学校案内リーフレット(縦長の見開き，３年生徒数分，４０部ごとに仕分け済み)
④　学校要覧（１部）
⑤　学生募集ポスター（１部）
⑥　学校紹介ＤＶＤ（１巻）
⑦　キラキラ高専ガール（１部）
⑧　３高専合同説明会チラシ（中学校により部数は異なる）※福岡・佐賀県内のみ
⑨　３高専合同説明会ポスター（１部）※４５校のみ

５　訪問準備・報告
①　公用車等の利用調整のため中学校を訪問する予定日の１週間前までに，訪問予定表（ザイトス掲載）を印刷して教務係へ提出してください。
②　ザイトス上に訪問校の連絡先及び学科ごとの出身学生リストを掲載していますので，ご利用ください。
③　中学校訪問終了後は，実施報告書（ザイトス掲載）を印刷して教務係へ提出してください。

６　申し合わせ事項
・可能な限り２人１組で訪問すること。
・所属学科のPRをしてもよい。
・学内で計画された中学校訪問とは別に，学科独自の中学校訪問を実施してもよい。ただし，事前に計画及び配布資料等を教務主事室へ提出すること。

７　添付書類
①　中学校訪問説明資料
②　平成２４年度学生募集・選抜試験について
③　Ｑ＆Ａ（心覚え）
④　中学校訪問校一覧
⑤　中学校訪問予定表
⑥　中学校訪問実施報告書

（出典　学生課より提供）

資料 11－４－①－４

３高専合同説明会の実施要項

平成２３年度福岡県内国立３高専合同学校説明会
実施要項

１　目的
福岡県内の国立３高専が連携して合同学校説明会を福岡市において実施し，将来技術者になることを目指す中学生の皆さんに国立高専の特徴を知ってもらい，高専の認知度を高めるとともに進路選択肢の一つとしての情報提供を行うことを目的としています。
また、福岡県外の九州沖縄地区の国立３高専（熊本、都城、鹿児島）も紹介ブースを設け、当該高専のことを知っていただくこともできます。

２　対象者
中学生、保護者、中学校教諭、学習塾関係者の皆さん

３　日時
平成２３年１０月１日（土）１３：００～１６：００

４　会場
天神ビル１１階１０号会議室
福岡市中央区天神２丁目１２番１号

５　参加高専
久留米工業高等専門学校、有明工業高等専門学校、北九州工業高等専門学校

６　紹介ブース参加高専
熊本高等専門学校、都城工業高等専門学校、鹿児島工業高等専門学校

７　スケジュール

13:00	受付開始
14:00	開会
14:00～14:40	国立高専の概要説明（10 号室）
14:40～14:50	移動・休憩
14:50～16:00	各高専の個別説明（5,6,7 号室） ブース出展の高専説明（10 号室）

８　その他
参加費無料、申込み不要
※直接、会場にお越しください。

お問い合わせ先

久留米高専学生課	TEL: 0942-35-9316	URL: http://www.kurume-nct.ac.jp/
有明高専学生課	TEL: 0944-53-8622	URL: http://www.ariake-nct.ac.jp/
北九州高専学生課	TEL: 093-964-7232	URL: http://www.kct.ac.jp/

（出典　学生課より提供）

資料 11－４－①－５

平成２３年度学校説明会・入試説明会の開催の状況

平成２３年度学校説明会・入試説明会等

	名　称　等	期日（期間）	対　　象	開催場所等
本　科	中学校訪問	８月 22 日 ～９月 22 日	進路指導教諭 （中学校２９８校）	
〃	佐賀地区学校説明会	８月２４日	中学生・保護者・教諭	ホテルマリターレ創世 （佐賀市）
〃	福岡県内３高専合同学校説明会	１０月１日	中学生・保護者・教諭	天神ビル（福岡市）
〃	入試説明・校内見学会	９月１７日	中学生・保護者・教諭	本校
〃	学習塾入試説明会	１０月５日	学習塾	本校
〃	入試説明懇談会	１０月２８日	中学校教諭	ホテルヴェルデ（荒尾市）
〃	高等学校等説明会	７月～１１月	中学生・保護者・教諭	中学校主催
編入学	編入学入試説明会	６月１日	工業高校教諭	

（出典　学生課より提供）

資料 11－４－①－６

本校ホームページ



（出典　ウェブ http://www.ariake-nct.ac.jp/）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- 外部有識者による運営懇話会を開催し，そこで出された意見を学校運営に活かしている。
- 定期的に総合的な項目について自己点検・評価を行い，それを基に教育課程等の新たな取組を行っている。
- 学校運営全般について継続的に点検を行う「学校運営検討委員会」を設け活動している。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準11の自己評価の概要

本校では，校長，各主事及び各種委員会の役割を規程に定め明確化し，校長のリーダーシップの下で，企画委員会を中心に関係部署で本校の目的達成に必要な施策を立案し，運営会議を通じて効果的な意思決定を行う態勢をとっている。

管理運営組織としての各種委員会及び事務組織の規程を定め，教育等の活動を支援・促進するため適切に役割を分担し，効果的に活動することで，目的達成に向け組織として有機的に機能している。また不測の事態に対応するため危機管理に係る体制も，マニュアルを策定し実地訓練を行う等，適切に整備している。

学校全体の活動及び活動の成果について，本校独自の基準を策定し，５年周期で総合的な自己点検・評価を行い，その結果を『自己点検・評価報告書』と題してウェブサイト等で公表している。評価結果は外部有識者からなる運営懇話会で検証されるとともに，学内においてもPDCAサイクルを円滑に実践し機能させるために学校運営検討委員会が『学校運営検討報告書』を通してフィードバックを行い，改善に結び付ける活動を展開する等のシステムを整備し有効に機能している。

社会の要請により良く応えるために運営懇話会を設け，本校の運営上の諸問題について意見を聴取し，そこで出された意見を企画委員会で検討し，関係委員会等で改善している。

中国遼寧石油化工大学やシンガポールポリテクニックとの交流協定や教育委員会との連携協力協定を結び，教育に役立てている。また，地域の人的教育資源や企業の教育力を十分に活用するとともに，地域社会との協働教育も実践し，外部の教育資源を積極的に活用している。

本校の教育研究活動等の状況やその活動の成果に関する情報は，各種刊行物やウェブサイト等を通して広くわかりやすい表現で社会に発信し，社会の発展に寄与するという高等専門学校としての責務を果たしている。